

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月27日

【事業年度】 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日

【会社名】 チャイナ・シェンファ・エナジー・カンパニー・リミテッド
(中国神華能源股份有限公司)

【代表者の役職氏名】 取締役会会長兼業務執行取締役
ワン・シャンシー
(Wang Xiangxi, Chairman of the Board and Executive Director)

【本店の所在の場所】 中華人民共和国北京市東城区安定門西濱河路22号
(22 Andingmen, Xibinhe Road, Dongcheng District, Beijing,
People's Republic of China)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 小林 穰

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 (03)6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 熊本 哲也
同 坪井 健輔

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 (03)6775-1000

【縦覧に供する場所】 該当なし

- (注) 1. 本書において別途記載のない限り、本書において記載されている人民元から日本円への換算は、100円 = 6.3648人民元 (1人民元 = 約15.71円に相当 (中国外貨取引センターが公表した2019年6月3日の中心値)) の換算率により行われている。元になる人民元の計数の表示単位 (百万人民元または千人民元) が異なる場合、同じ人民元の計数でも円換算額が異なる場合がある。
2. 本書において別途記載のない限り、本書において記載されている香港ドルから日本円への換算は、1香港ドル = 13.82円 (株式会社三菱ＵＦＪ銀行が2019年6月3日に提示した対顧客電信売買相場の仲値) の換算率により行われている。
3. 当社の事業年度は暦年である。
4. 本書において記載されている人民元の計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているが、合計を計数の総和と合致させるため、ある計数につき適宜切上げまたは切下げの調整を行っている場合がある。ただし、円換算額等このような調整を行っていない計数については、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
5. 本書に含まれる将来予測に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものである。
6. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は以下の意味を有する。

「関係会社」 香港上場規則に「Associates」として記載される意味を有する。

「グローバル・オファリング」 香港オファリングおよび国際オファリングを意味する。

「国内株式」 中国人および／または中国法人によって引受けられ、かつ人民元で払込まれる、1株当たりの額面金額が1.00人民元の当社の普通株式を意味する。

「国家外為管理局」	中国国家外為管理局を意味する。
「国際財務報告基準」または「IFRS」	国際会計基準審議会の設定した国際財務報告基準を意味する。IFRSには、国際会計基準（以下「IAS」という。）およびその解釈が含まれる。
「国家税務総局」	中国国家税務総局を意味する。
「国家能源集団」または「神華集団」	国家能源投資集団有限責任公司およびその子会社（当社および当社の子会社を除く。）を意味する。
「国家能源集団公司」または「神華集団公司」	神華集団有限責任公司の新社名である国家能源投資集団有限責任公司を意味する。
「国電電力」	国電電力發展股份有限公司を意味する。
「財政部」	中国財政部を意味する。
「支配株主」	香港上場規則における「Controlling Shareholders」を意味し、文脈上別段に要求されない限り、本書では神華集団を意味する。
「准格爾能源」	当社の非完全子会社である神華准格爾能源有限責任公司を意味する。
「省」	省または、文脈上要求される場合には、中国中央政府の直接の監督下にある省と同レベルの自治区または自治体を意味する。本書において、内モンゴル自治区は、「内モンゴル」「内蒙古」または「内モンゴル自治区」という。
「証券監督管理委員会」	中国証券監督管理委員会（China Securities Regulatory Commission）を意味する。
「勝利鉦山」	勝利能源による石炭生産事業を意味する。
「勝利能源」	当社の非完全子会社である、神華北電勝利能源有限公司を意味する。
「神華財務」または「神華財務公司」	神華集団の子会社であり、当社がその出資持分を直接または間接的に保有する神華財務有限責任公司を意味する。
「神東鉦山」	当社の支社の一つである神東煤炭分公司による石炭生産事業を意味する。
「西三局鉦山」	西三局公司による石炭生産事業を意味する。
「中国」	中華人民共和国を意味する。ただし、文脈上別意に解すべき場合を除いて、本書において「中華人民共和国」または「中国」には、香港、マカオおよび台湾を含まない。
「中国会社法」	1993年12月29日の第8回全国人民代表大会における第5期の常任委員会において制定され、2005年10月27日の第10回全国人民代表大会における第18期の常任委員会において改正の採択がなされ、2006年1月1日に施行された中国の会社法（その後の変更、補正および改正を含む。）を意味する。
「中国国電」	中国国電集团有限公司を意味する。
「国電集団」	中国国電およびその子会社を意味する。
「中国政府」	すべての行政区域（省、市およびその他地方自治体を含む。）およびその組織を含む、中国の政府を意味する。

「定款」	2004年12月28日に採択された当社の定款（随時改正されたもの。）を意味する。
「当社」、「チャイナ・シェンファ・エナジー・カンパニー・リミテッド」、「中国神華」および「中国神華能源股份有限公司」	中国において2004年11月8日に設立された株式会社であるチャイナ・シェンファ・エナジー・カンパニー・リミテッド（China Shenhua Energy Company Limited（中国語名称：中国神華能源股份有限公司））を意味する。
「当社株式」	国内株式とH株式で構成される、1株当たりの額面金額1.00人民元の当社の株式を意味する。
「当社グループ」	当社およびその子会社を意味する。
「特別規定」	1994年8月4日付で中国国務院により公布された「株式会社による国外株式募集および上場に関する特別規定」（その後の変更、補正および改正を含む。）を意味する。
「取締役」	業務執行取締役、非業務執行取締役および独立非業務執行取締役を含む、当社の取締役を意味する。
「取締役会」	当社の取締役会を意味する。
「必須条款」	1994年8月27日付で、旧中国国務院証券委員会および旧中国经济体制改革に関する国家委員会により公布された、国外（香港を含む。）で上場される中国において設立された会社の定款に規定される必要がある「国外上場される会社定款のための必須条款」（その後の変更、補正および改正を含む。）を意味する。
「米国」	アメリカ合衆国を意味する。
「米ドル」	米国の法定通貨である米国ドルを意味する。
「香港」	中国の香港特別行政区を意味する。
「香港上場規則」	香港証券取引所における証券の上場に関する規則（その後の改正を含む。）を意味する。
「香港ドル」	香港の法定通貨である香港ドルを意味する。
「マカオ」	中国のマカオ特別行政区を意味する。
「リストラクチャリング」	香港証券取引所へのH株式の上場準備のために行われた神華集団の再編を意味する。
「萬利鉞山」	当社の支社の一つである萬利煤炭分公司による石炭生産事業を意味する。
「H株式」または「国外上場外国投資株式」	当社普通株式のうち、1株当たり額面金額1.00人民元の国外上場外国投資株式で、香港ドル建てで引受けられ、かつ、取引され、香港証券取引所における上場認可および取引許可の申請がなされているものを意味する。
「人民元」	中国の法定通貨である人民元を意味する。

石炭事業および電力事業に関する専門用語

本書中で使用されている専門用語の定義は以下のとおりである。これらの定義の中には、業界における標準的な定義と一致しないものがある。

石炭事業に関する用語集

「概測石炭資源量」	石炭資源量の一部であり、そのトン数、密度、形状、物理的特性、等級および鉱物含有量が、合理的な水準の確度をもって推定できるものをいい、JORC規定に定義される。
「確定埋蔵量」	精測石炭資源量のうち経済的に採鉱可能な部分である、JORC規定に基づく確定埋蔵量を意味する。確定埋蔵量は、希釈物質および物質が採鉱されたときに生じる可能性のある損失許容量を含み、選炭工場歩留まり率を考慮した後の数値である。実現可能性調査を含む、適切な査定が行われており、かかる査定には現実的に仮定された採鉱上、冶金上、経済上、マーケティング上、法律上、環境上、社会上および政治上の要因による検討および修正を含む。かかる査定は、その報告時点において、採鉱が合理的に正当化され得ることを示す。本書において、確定埋蔵量とは、別段の定めがある場合を除き、販売可能確定埋蔵量を意味する。
「原炭」	採鉱後、選別その他選鉱前の、未加工の鉱物を意味する。
「コークス」	瀝青炭から揮発性の成分を除去したものを意味する。
「コークス用炭」	コークスを作るために使用される石炭を意味し、鉄の還元の工程で用いられる。冶金用炭ともいう。
「商業用石炭」	生產品として販売可能な石炭を意味する。様々な割合の原炭および精炭を含む場合がある。
「推定埋蔵量」	概測石炭資源量および（一定状況下において）精測石炭資源量のうち、経済的に採鉱可能な部分である、JORC規定に基づく推定埋蔵量を意味する。推定埋蔵量には、希釈物質および物質が採鉱されたときに生じる可能性のある損失許容量を含む。実現可能性調査を含む、適切な査定が行われており、現実的に仮定された採鉱上、冶金上、経済上、マーケティング上、法律上、環境上、社会上および政治上の要因による検討および修正を含む。かかる査定は、その報告時点において、採鉱が合理的に正当化され得ることを示す。本書において、推定埋蔵量とは、別段の定めがある場合を除き、販売可能推定埋蔵量を意味する。
「精測石炭資源量」	石炭資源量の一部であり、そのトン数、密度、形状、物理的特性、等級および鉱物含有量が、高い水準の確度をもって推定できるものをいい、JORC規定に定義される。
「石炭」	一定程度層状に形成される固形で脆弱な可燃性の炭質岩であり、植物の不完全な分解により組成される。
「石炭層」	一定の区域内における様々な厚みを持った一連の石炭、頁岩その他の鉱物性物質の層を含む地質学的構造を意味する。
「選鉱」	乾燥、浮遊選鉱、重力分離または磁選による原材料の処理を意味する。
「選炭」	選炭または洗炭工場における選鉱作業によって原炭から廃石物質を選別的に除去する工程を意味する。
「鉄道車両」	機関車または貨車を含むあらゆる種類の鉄道用車両を意味する。

「トンキロメートル」	積載量（トン単位）を輸送された距離（キロメートル単位）で乗じた単位を意味する。
「JORC規定」	2004年12月に発効したオーストラリアの鉱物資源量および鉱物埋蔵量の報告に関する規約を意味する。

電力事業に関する用語集

「競争入札の対象となる出力」	競争入札に従った元売料金によって販売される電力量を意味する。
「設備容量」	製造業者によって定められた発電機の全負荷時連続定格出力を意味し、通常メガワット（MW）で表示される。
「送電網」	電気の送電システムを意味する。
「総発電量」	一定の期間において発電所が発電する電力の総量を意味し、発電の過程で発電所において消費される電力量を含む。実際の発電量および発電量合計ともいう。
「超過出力」	発電所の年間総出力のうち予定出力を超える電力量を意味する。ただし、競争入札によって販売された電力量を含まない。超過出力については、発電所の所在する地域の送電網会社との間で合意される元売料金が適用される。
「平均実現料金」	一定の期間において、電力の販売によって実現された電力料金の平均を意味する。
「元売料金」	独立した発電事業者が送電網会社に対して電力を販売する価格を意味する。
「予定出力」	1年ごとに決定される目標総発電量に従って、各発電所が中国政府の認可する元売料金で販売する電力量を意味する。予定出力に対する認可元売料金は、超過出力に対する認可元売料金および競争入札の対象となる出力の平均実現料金よりも一般に高い。
「kW」	キロワット、すなわち千ワットを意味する。
「kWh」	キロワットアワーを意味する。電力業界において使用されるエネルギーの標準単位である。1キロワットアワーは、1時間に千ワットを発電する発電機によって発電されるエネルギーの量をいう。
「MW」	メガワット、すなわち千キロワットを意味する。
「MWh」	メガワットアワー、すなわち千キロワットアワーを意味する。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

中国会社法は、1993年12月29日に第8回中国全国人民代表大会により公布され、1994年7月1日に施行された。その後、1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年12月28日および2018年10月26日に改正された。

以下の記載は、中国会社法、特別規定および必須条款における主な規定の概要である。特別規定は、1994年8月4日、中国國務院において可決され、1994年8月4日に公布および施行された。特別規定は、中国会社法の関連する規定に従って、株式有限会社の国外における株式の募集および上場に関して策定された。必須条款は、証券委員会と国家経済体制改革委員会が共同で1994年8月27日に公布し、国外において上場を予定する株式有限会社の定款に規定する必要がある条項を定めたものである。したがって、必須条款は、当社の定款にも包含されている。本項において「会社」とは、中国会社法に基づいて設立され、国外上場外国投資株式を発行する株式有限会社をいう。

(a) 一般

「株式有限会社」とは、中国会社法に基づいて設立され、その登録資本が均一の額面金額の株式に分割されている企業法人を指す。株式有限会社の株主の責任は保有する株式の範囲に限定され、会社の責任は会社が所有する資産の総額に限定される。

会社に再編された国有企業は、運営形態を変更し、資産および負債を体系的に処理および評価し、内部的な経営組織を確立するため、法律および行政規則に規定された条件および要件を遵守しなければならない。

会社は、その業務を法律および職業倫理に従って遂行しなければならない。会社は、他の有限責任会社および株式会社に投資することができる。会社は他の企業に投資することができるが、別途法律により定められない限り、投資する会社の債務に関して単独または連帯の責任が生じるような資本出資を行ってはならない。

(b) 設立

会社は、発起設立または募集設立のいずれかの方法により、設立することができる。

会社は、2名以上200名以下の発起人により設立できるが、少なくともその半数は、中国国内に居住していなければならない。国有企業または中国政府が資産の過半を保有している企業から再編され、かつ関連規則に従って、海外投資家に対して株式を発行することが可能な株式有限会社は、募集設立により設立される場合には、特別規定に基づき、発起人を5人未満とすることができ、一旦設立された後、新株式を発行することができる。

発起設立により設立された会社は、その登録資本のすべてが発起人により引受けられる。会社が募集設立により設立される場合、その全株式の35%以上は発起人が引受けなければならない、残りの株式は一般に募集され引受けられる。

会社の登録資本は、所管する工商行政管理局に登録された払込済資本の総額である。証券取引所への株式の上場申請を予定している会社の株主資本総額は、30百万人民元以上でなければならない。

発起人は、発行された株式に関する全額の払込がなされてから30日以内に設立総会を招集し、設立総会開催日の15日前までに、その開催日について、すべての引受人に対して通知を行うかまたは公告を行う。設立総会は、会社の議決権の50%超を表章する株式を所有する引受人の出席をもってのみ開催される。設立総会においては、発起人により提案される定款案の採択ならびに会社の取締役会および監査役会の選任等の事項が議案となる。設立総会において付議されたすべての決議は、出席した引受人の議決権の過半数による承認を必要とする。

取締役会は、設立総会の終了後30日以内に、会社登記所に対して会社の設立登記の申請を行う。所管する工商行政管理局によって登記が認められ、営業許可が発出されることにより、会社は正式に設立されたことになり、法人としての地位を取得する。募集設立の方法により設立された会社は、株式の募集を登録するため中国國務院の証券管理部局に報告書を提出しなければならない。

会社の発起人は個別におよび連帯して、以下の責任を負う。

(1) 会社が設立できなかった場合に、設立過程において発生した費用および債務を支払う責任

- (2) 会社が設立できなかった場合に、引受人に対して、払込金額およびかかる金額に対する同期間における銀行預金利率での利息を払戻す責任
- (3) 会社の設立過程において、発起人の義務不履行の結果として会社が被った損害を賠償する責任

会社が募集設立によって設立される場合、かかる会社の発起人は、中国国務院が1993年4月22日に公布した「株式の発行および取引に関する暫定規則」（本規則は、中国国内における株式の発行および取引ならびにその関連取引のみに適用される。）に従い、その際使用される目論見書の内容の正確性につき連帯責任を負い、当該目論見書に誤解を生じさせ得る記載が含まれないことおよび重要な情報が欠けていないことを確保しなければならない。

(c) 株主資本

株式有限会社は、発起設立の際、会社登記所において登記された発起人全員による引受株式総数を登録資本とする。

会社は、記名式または無記名式のいずれかの株券を発行することができる。ただし、発起人および中国法人に対しては、すべて記名式株券を発行しなければならない、別人名義または代理人名義で登録してはならない。

外国投資家に対して発行され国外で上場される株式は、特別規定および必須条款に基づき、記名式で発行され、額面金額は人民元建てで、かつ、外貨により引受けられるものとされている。

特別規定および必須条款によれば、外国投資家ならびに香港、マカオおよび台湾の各地域内の投資家に対して発行され、国外で上場される株式は、国外上場外国投資株式とされ、また、上記の地域を除く中国国内の投資家に対して発行される株式は、国内株式とされる。

会社は、中国国務院の証券管理部局の認可を得ることにより、国外で株式の募集を行うことができる。特別な手続が中国国務院により具体的に定められる。会社は、特別規定に基づいて、証券監督管理委員会の認可を得た上で、国外上場外国投資株式の発行に関する引受契約において、引受株式数を考慮した上で発行予定国外上場外国投資株式総数の15%までを留保することに同意することができる。

株式の募集価格は、額面金額以上にすることができるが、額面金額を下回ってはならない。

株主による株式の譲渡は、適法に設立された証券取引所または中国国務院が規定するその他の手段を通じて行われなければならない。株主による記名式株式の譲渡は、裏書または法律もしくは行政規則に規定されたその他の方法により行われなければならない。無記名株券は譲受人へ券面を交付することにより譲渡される。

発起人により保有される株式は会社の設立から1年間は譲渡することができない。会社の取締役、監査役およびマネジャーは、保有する会社の株式およびその変更を会社に通知しなければならない。かかる者は、在職中において1年間に、保有する会社株式総数の25%を超える株式を譲渡してはならない。中国会社法には1人の株主が保有することができる会社株式の割合に関する規制はない。しかしながら、株式の発行および取引に関する暫定規則によれば、中国の個人投資家は、国内で発行された上場会社の普通株式について、その発行済株式数の0.5%を超えて保有することはできない。

(d) 資本の増加

会社は、新たに発行された株式が引受けられた後、所管する工商行政管理局において登記変更を行い、公告を行わなければならない。

(e) 株主資本の減少

会社は、中国会社法に規定された以下の手続に従って、その株主資本を減少することができる。

- (1) 会社は、貸借対照表その他の財務書類を作成しなければならない。
- (2) 登録資本の減少は、株主総会において株主により承認されなければならない。
- (3) 会社は、資本減少の承認決議の可決後、10日以内に資本減少につき債権者に通知し、30日以内に新聞紙上で資本減少の公告を行わなければならない。
- (4) 会社の債権者は、法定の期間内に、会社に対して、その債務の弁済または債務の担保のための保証の提供を要求できる。
- (5) 会社は、所管する工商行政管理局に対して、登録資本の減少の登記申請を行わなければならない。

(f) 株式の買戻し

会社は、以下の場合を除き、自己株式を買い戻してはならない。

- (1) 会社の登録資本を減少するため

- (2) 会社株式を保有する他の会社と合併するため
- (3) 従業員持株制度または株式報酬に株式を使用するため
- (4) 株主集会において決議された株式の統合または分割に反対する株主から、その保有する会社株式を買取るよう求められたとき
- (5) 上場会社が発行した転換社債の転換に株式を使用するとき
- (6) 上場会社が企業価値ならびに株主の権利および利益を守る必要があるとき

上記(1)および(2)に定められるいずれかの場合において自己株式を取得する会社は、株主総会の決議に従うものとし、上記(3)、(5)および(6)に定められるいずれかの場合において自己株式を取得する会社は、内部規則または株主総会の承認に従って、取締役の3分の2超が出席する取締役会における決議に従うものとする。

上記の定めに従って自己株式を取得した後、会社は、上記(1)に定められる場合においては、取得から10日以内に消却するものとし、上記(2)または(4)のいずれかに定められる場合においては、当該株式を6ヶ月以内に譲渡または消却するものとし、上記(3)、(5)または(6)に定められる場合においては、会社の発行済株式総数の10%を超えない数を保有し、当該株式を3年以内に譲渡または消却するものとする。

自己株式を取得する上場会社は、中国証券法に従って情報開示の義務を果たすものとする。上記(3)、(5)および(6)に定められる場合において自己株式を取得する上場会社は、公開され一元化された方法で取引を行うものとする。

(g) 株式の譲渡

株式の譲渡については、株主は適法に設立された証券取引所においてまたは中国国務院が定める他の方法によりこれを行う。

記名式株式は、株主が株券の裏面に署名を裏書することにより、または適用法令により定められたその他の方法により、譲渡することができる。

発起人に対して発行された株式は、会社の設立後1年間は譲渡することができない。会社の取締役、監査役およびシニアマネジャーは、保有する会社株式およびその変更を会社に通知しなければならない。かかる者は、在職中において1年間に、保有する会社株式総数の25%を超える株式を譲渡してはならない。かかる者が保有する会社株式は、証券取引所に上場され取引が開始された日から1年以内は譲渡できない。かかる者は、保有する会社株式を退職後6ヶ月以内に譲渡することはできない。取締役、監査役およびシニアマネジャーが保有する株式の譲渡に関しては、定款で別途規制されている場合がある。

中国会社法には1人の株主が保有することができる会社株式の割合に関する規制はない。

(h) 株主

株主は、会社の定款に定められた権利および義務を有する。会社の定款は、各株主に対し拘束力を有する。

中国会社法に基づく株主の権利には、以下の権利が含まれる。

- (1) 株主総会に自らまたは代理人を任命して出席する権利、および保有株式数に応じて議決権を行使する権利
- (2) 中国会社法および会社の定款に従い、適法に設立された証券取引所において株式を譲渡する権利
- (3) 会社の定款、株主総会議事録および財務会計報告書を閲覧する権利、ならびに会社の業務に関する提案または質問を行う権利
- (4) 株主総会または取締役会において採択された決議が、法律もしくは行政規制に抵触する場合または法的に認められた株主の権利および利益を侵害する場合、かかる決議の可決を阻止するために人民法院において法的手続を開始する権利
- (5) 保有株式数に従って配当を受領する権利
- (6) 株式保有割合に応じて会社の清算に際して残余財産の分配を受ける権利
- (7) 会社の定款に定められたその他の株主の権利

株主の義務には、会社の定款に従う義務、引受けた株式に関する引受金額の支払義務、引受けた株式に関して支払うことに同意した引受金額の範囲内で会社の債務および負債について責任を負う義務、ならびに会社の定款に定められたその他の株主の義務が含まれる。

(i) 株主総会

株主総会は、会社の授權機関であり、中国会社法に従いその権限を行使する。

株主総会は、以下の権限を行使する。

- (1) 会社の経営方針および投資計画の決定
- (2) 従業員の代表でない者が取締役および監査役に就任する場合、その選任および解任ならびに報酬に関する事項の決定
- (3) 取締役会の報告の検討および承認
- (4) 監査役会の報告の検討および承認
- (5) 会社の年次予算案および決算の検討および承認
- (6) 利益処分案および損失填補案の検討および承認
- (7) 会社の登録資本の増減の決定
- (8) 会社の社債発行の決定
- (9) 会社の譲渡、分割、組織変更、解散および清算等の事項の決定
- (10) 会社の定款の変更
- (11) 定款に定められたその他の権限

定時株主総会は、毎年 1 回開催しなければならない。臨時株主総会は、以下のいずれかの事由が発生した場合、発生後 2 ヶ月以内に開催しなければならない。

- (1) 取締役の員数が中国会社法に定められた員数を下回った場合または会社の定款に定められた員数の 3 分の 2 を下回った場合
- (2) 補填されていない会社の損失が会社の払込済株主資本総額の 3 分の 1 に達した場合
- (3) 会社の議決権のある発行済株式の 10% 以上を保有する株主が、単独または共同で臨時株主総会の開催を請求した場合
- (4) 取締役会が必要とみなした場合
- (5) 監査役会により招集の提案がなされた場合
- (6) 定款に定められたその他の場合

株主総会は、取締役会が招集し、取締役会会長が議長を務める。取締役会または取締役代行が株主集会の招集を行うことができないときは、監査役会がこれを招集し、議長を務める。監査役会がかかる株主総会の招集および議事進行を行うことができないときは、単独または共同で 10% の 1 以上の会社株式を保有する株主が自発的にかかる株主総会の招集および議事進行を行うことができる。

株主総会の招集通知は、すべての株主に対し、中国会社法によれば株主総会開催日の 20 日前までに、特別規定および必須条款によれば株主総会開催日の 45 日前までに送付されなければならない。また、総会で審議すべき事項を記載しなければならない。特別規定および必須条款によれば、株主総会に出席しようとする株主は、株主総会開催日の 20 日前までに、出席する旨の確認書を会社に提出しなければならない。特別規定によれば、会社の定時株主総会においては、会社の議決権の 5 % 以上を保有する株主は同株主総会で審議すべき新たな議案を書面により提案することができ、かかる議案は、株主総会の権限の範囲内であれば、当該株主総会において審議すべき事項に含める必要がある。当社の株式総数の 3 % 以上を単独または共同で保有する株主には、株主総会が開催される 10 日前までに、年次株主総会で審議するために書面による臨時提案を取締役に提出する権限がある。取締役会がかかる提案を受領してから 2 日以内にその他の株主に通知し、検討のためかかる提案を株主総会に提出するものとする。臨時提案に記載される事項は、株主総会の権限の範囲内であり、決議にあたって限定されるものとする。

株主総会に出席する株主は、保有する株式 1 株につき 1 議決権を有する。

株主総会の決議は、出席（代理人による出席を含む。）した株主の保有する議決権の過半数の賛成により可決される。ただし、会社の合併、分割もしくは解散または定款の変更に関する事項については、出席（代理人による出席を含む。）した株主の保有する議決権の 3 分の 2 を超える多数をもって、承認されなければならない。

必須条款によれば、株主資本の増減または社債もしくはディベンチャーの発行および株主が普通決議により必要であると決議したその他の事項については、株主総会に出席した株主の保有する議決権の 3 分の 2 を超える多数をもって、承認されなければならない。

株主は、議決権行使の範囲を記載した委任状により、代理人に株主総会に出席することを委任できる。

中国会社法には、株主総会の定足数を構成する株主の数について、特に規定は設けられていない。しかし、特別規定および必須条款においては、議決権の 50% に相当する株式を保有する株主からの招集通知に対する書面による回答が開催日の 20 日前までに受領された場合に、会社は株主総会を開催できるものとされている。かかる 50% の基準が満たされない場合、会社は、かかる書面による回答を受領した最終日から 5 日以内に、議案ならびに開催場所および開催日を公告をもって株主に通知することにより、株主総会を開催することができる。必須条款は、種類株

主の権利の修正または廃止の場合には種類株主総会を開催すべき旨を規定しており、その目的においては、国内株式の保有者と国外上場外国投資株式の保有者は、異なる種類の株式の株主とみなされる。

(j) 取締役

会社は、5名から19名の構成員からなる取締役会を置くものとする。中国会社法に基づき、各取締役の任期は、3年を超えてはならない。取締役は、再選されれば何期でも連続して取締役の職に就くことができる。

取締役会は、1年に2回以上開催しなければならない。取締役会の招集通知は、すべての取締役に対し、取締役会開催日の10日前に送付されなければならない。取締役会は、臨時取締役会の招集に関し、通知の方法と通知期間について異なった方法を定めることができる。

中国会社法に基づき、取締役会は以下の権限を行使する。

- (1) 株主総会の招集および株主総会への業務報告
- (2) 株主総会においてなされた決議の実行
- (3) 会社の事業計画および投資計画の決定
- (4) 会社の年次予算案および決算の策定
- (5) 会社の利益処分案および損失填補案の策定
- (6) 会社の登録資本の増減および社債発行に関する提案の策定
- (7) 会社の合併、分割、解散または組織変更の計画の準備
- (8) 内部管理体制の決定
- (9) 会社のジェネラル・マネジャーの選任または解任ならびにジェネラル・マネジャーの推薦に基づく副ジェネラル・マネジャーおよび財務責任者の選任または解任、ならびにこれらの報酬の決定
- (10) 会社の基本的管理体制の策定
- (11) 定款に記載されたその他の権限

さらに、必須条款は、取締役会が会社の定款の変更案の策定についても責任を負う旨を規定している。

取締役会は、取締役の過半数が出席しない限り開催することができない。取締役会の決議は、全取締役の過半数の賛成により可決される。

取締役が取締役会に出席できない場合、かかる取締役は、権限の範囲を記載した書面による委任状により、他の取締役を、かかる取締役のために取締役会に出席する代理人として指名することができる。

取締役会の決議が法律、行政規則または会社の定款に違反し、その結果会社が重大な損失を被った場合、決議に参加した取締役は、会社に対し補償を行う責任を負う。ただし、ある取締役がかかる決議の審議が行われた際に明確に反対した旨が証明され、かつ、かかる反対が取締役会議事録に記録された場合、かかる取締役は上記補償責任を負わない。

中国会社法に基づき、以下の者は会社の取締役に就任することができない。

- (1) 民事上の行為能力を有さない者または行為能力を制限されている者
- (2) 汚職、贈収賄、財産権の侵害、横領もしくは社会経済秩序破壊の罪を犯し、刑事処分を受け、その刑の執行完了日から5年以上が経過していない者、または犯罪行為により政治的権利を剥奪され、かかる剥奪の執行完了日から5年以上が経過していない者
- (3) 経営の失敗により破産し清算された会社または企業の元取締役、元工場長または元マネジャーであった者であり、かつ、かかる会社または企業の破産に関し個人的に責任のある者で、かかる会社または企業の破産清算の完了日から3年以上が経過していない者
- (4) 法律違反により営業許可を取消された会社または企業の法律上の代表者であった者であり、かつ、かかる取消しに関し個人的に責任のある者で、かかる営業許可取消日から3年以上が経過していない者
- (5) 支払期限の到来した未払いの負債を有し、その金額が比較的大きい者

ある者が会社の取締役として行為するためのその他の欠格事由は、定款に組み込まれた必須条款に定められている。定款の概要については「第一部-第1-1-(2)提出会社の定款等に規定する制度」を参照のこと。

取締役会は、全取締役の過半数の承認により、取締役会会長を選任する。取締役会会長は、会社の法的代表者であり、特に以下の権限を行使する。

- (1) 株主総会の議長を務めることならびに取締役会を招集し、および議長を務めること
- (2) 取締役会決議の実行状況を調査すること

(3) 会社の株券および社債に署名すること

特別規定によれば、会社の取締役、監査役、マネジャーおよびその他の役員は信認義務および勤勉に活動する義務を負っている。取締役は忠実にその義務を遂行し、会社の利益を守り、その個人的利益のためにその地位を濫用してはならない。定款に組み込まれた必須条項はかかる義務についてさらに詳述している。定款の概要については「第一部-第1-1-(2)提出会社の定款等に規定する制度」を参照のこと。

(k) 監査役

会社は、3名以上の監査役からなる監査役会を置く。各監査役の任期は3年間で、再選されれば何期でも連続して監査役の職に就くことができる。

監査役会は、株主の代表者および適切な割合の会社の従業員の代表者を含む。従業員の代表者の割合は、全監査役の3分の1以上でなければならないが、明確な割合は定款で規定される。取締役およびシニアマネジャーのいずれも監査役を兼任することはできない。

監査役会は、以下の権限を行使する。

- (1) 会社の財務状況の検査
- (2) 取締役およびシニアマネジャーの職務に関連する行為の監督ならびに法令、行政規則、定款または株主総会決議に違反した取締役およびシニアマネジャーの解任案の提示
- (3) 会社の利益に悪影響を与える取締役およびマネジャーの行為の是正の要求
- (4) 臨時株主総会の招集の提案ならびに、取締役会が中国会社法に規定される株主総会を招集するおよび議長を務める職務を遂行しない場合の株主総会の招集および議長への就任
- (5) 株主総会の招集の提案
- (6) 中国会社法第152条に従った取締役およびシニアマネジャーに対する訴訟の提起
- (7) 会社の定款に記載されたその他の権限

特別規定によれば、会社の取締役および監査役は信認義務を負っている。彼らは忠実にその義務を遂行し、会社の利益を守り、その個人的利益のためにその地位を濫用してはならない。

(l) マネジャーおよび役員

会社は、マネジャーを1名置き、当該マネジャーは取締役会により選任または解任される。マネジャーは、取締役会に対し責任を負い、以下の権限を行使することができる。

- (1) 会社の生産、業務および管理の監督ならびに取締役会決議の実行の手配
- (2) 会社の年次事業計画および年次投資計画の実施の手配
- (3) 内部管理体制構築計画の策定
- (4) 会社の基本管理体制の策定
- (5) 会社の内部規則の策定
- (6) 副マネジャーおよび財務責任者の選任または解任の推薦、ならびにその他の管理担当役員（取締役会により選任または解任されることを要する者は除く。）の選任または解任
- (7) 取締役会または会社の定款により付与されたその他の権限

マネジャーは、無議決権代表者として取締役会に出席する。

特別規定および必須条項によれば、会社の上級管理職には、財務責任者、取締役会秘書役および会社の定款に定められたその他の幹部が含まれる。

上記の取締役就任の欠格事由は、マネジャーおよび役員に関しても準用される。

会社の定款は、会社の株主、取締役、監査役、マネジャーおよびその他の幹部に対して拘束力を有する。これらの者は、定款に従い、その権利を行使し、調停の申立てを行い、また、訴訟を提起することができる。会社の上級管理職に関する必須条項の条項は定款に組込まれている。定款の概要については「第一部-第1-1-(2)提出会社の定款等に規定する制度」を参照のこと。

(m) 取締役、監査役、マネジャーおよびその他の役員の義務

中国会社法に基づき、取締役、監査役、マネジャーおよびその他の役員は、関連法令および会社の定款を遵守し、職務を誠実に遂行し、また、会社の利益を守らなければならない。また、取締役、監査役、マネジャーおよび

その他の役員は、会社に対する守秘義務に服し、関連する法律または株主により認められた場合を除き、会社の秘密情報を漏洩してはならない。

取締役、監査役、マネジャーまたはその他の役員が、その職務の遂行において法令または会社の定款に違反し、その結果、会社に損失をもたらした場合、かかる者は、会社に対し個人的に責任を負う。

特別規定および必須条款によれば、取締役、監査役、マネジャーおよびその他の役員は、会社に対して信託義務を負い、職務を忠実に遂行するとともに会社の利益を守らなければならない、その個人的利益のためにその地位を濫用してはならない。

(n) 財務および会計

会社は、適用のある法律、行政規則および所管する中国国務院財政部の規則に従って、財務会計システムを構築し、各事業年度末において、法律に従って、財務報告書を作成し、監査および確認を受ける。

会社は、定時株主総会開催日の20日前までに、財務書類を会社に備え置き、株主による閲覧に供さなければならない。募集設立により設立された会社は、その財務書類を公表しなければならない。

会社は、当年度の税引後利益を分配する場合、利益の10%を法定利益準備金として差引かなければならない。利益準備金の累積額が会社の登録資本の50%を既已超过している場合は、かかる差引を停止することができる。

会社の法定利益準備金の累積額が前年度の損失を補填するのに十分でない場合には、当年度の利益は、前段落の規定に従い法定利益準備金が差引かれる前に、まずかかる損失の填補に充当される。

会社は、法定利益準備金を税引後利益から差引いた後、株主総会決議により、任意の利益準備金を税引後利益から差引くことができる。会社が損失の填補を行い、利益準備金を差引いた後に残存する利益は、定款に別段の定めがない限り、持株数に応じて株主に分配される。

株主総会、株主集会または取締役会が、損失の補填および利益準備金の差引きが行われる前に、前段落の規定に違反して利益を分配した場合、分配された利益は当社に払戻されなければならない。会社が保有する自己株式について利益を分配することはできない。

会社の資本準備金は、発行時の会社株式の額面超過金および関連政府当局により資本準備金として取扱うことが求められているその他の金額から構成される。

会社の準備金は、以下の目的のために充当される。

- (1) 損失の填補（ただし、資本準備金は会社の損失の補填に使用してはならない。）
- (2) 会社の事業の拡大
- (3) 登録資本の増加（法定利益準備金が登録資本に転換される場合、かかる転換後の法定利益準備金の残額は、増加前の登録資本の25%を下回ってはならない。）

(o) 会計監査人の選任および退任

特別規定によれば、会社は、その年次報告書を監査させ、その他の財務報告書を検討および検証させるために、中国における資格を有する独立した監査法人を雇用しなければならない。

会計監査人は、ある事業年度の定時株主総会の終結時から翌事業年度の定時株主総会の終結時までを任期として選任される。

会社が会計監査人を解任する場合または契約を終了する場合、特別規定に従い、会社は会計監査人に事前の通知を行わなければならない、会計監査人は株主総会において株主に対して意見表明を行うことができる。会計監査人の選任、解任または契約は、株主総会において株主により決定され、証券監督管理委員会に届出されなければならない。

(p) 利益分配

特別規定によれば、国外上場外国投資株式の株主に支払われる配当およびその他の分配金は、人民元で宣言および計算され、外貨で支払われなければならない。必須条款に基づき、株主への外貨の支払は受取代理人を通して行われる。

(q) 定款変更

会社の定款の変更は、会社定款に定められた手続に従って行われなければならない。必須条款に従って定款に組み込まれた規定を変更する場合、証券監督管理委員会および中国国務院の授權を受けた会社の設立を認可する部局の認可を得なければ、変更の効力は生じない。登記事項に関する変更の場合、会社登記所における変更登記を行わなければならない。

(r) 解散および清算

会社は、支払期限が到来する負債の支払を行うことが不可能であるという理由により、支払不能宣告の申請を行うことができる。人民法院において会社の支払不能が宣告された後、株主、関連当局および関連専門家により構成される清算委員会が結成され、会社の清算を行う。

中国会社法に基づき、会社は、以下の事由のいずれかが発生した場合には、解散される。

- (1) 会社の定款に規定された会社の営業期間の満了または会社の定款に記載された解散事由の発生
- (2) 株主総会における会社の解散決議の可決
- (3) 合併または会社分割により会社を解散しなければならない場合
- (4) 営業許可を取消されたまたは法律に従い廃業もしくは解散が命じられた場合
- (5) 中国会社法第182条に従い、人民法院が解散を決定した場合

会社が上記の(1)、(2)、(4)または(5)のいずれかの事由により解散した場合、15日以内に清算委員会を結成しなければならない。清算委員会の構成員は、株主総会において株主が選任する。

所定の期間内に清算委員会が結成されない場合、会社の債権者は、人民法院に対しその結成を申請することができる。

清算委員会は、その結成から10日以内に会社の債権者に通知を行い、また、60日以内に新聞紙上に公告を掲載する。債権者は、通知受領後30日以内または通知を受領しなかった場合には最初の公告掲載日から45日以内に、清算委員会に対して、債権を届出なければならない。

清算委員会は、清算期間中、以下の権限を行使する。

- (1) 会社の資産の処理ならびに貸借対照表および資産目録の作成
- (2) 債権者への通知の送付または公告の掲載
- (3) 会社の存続する事業の処理および決済
- (4) 未納の税金および清算過程で生じた税金の全額の支払
- (5) 会社の財務上の債権債務の決済
- (6) 負債の返済完了後の会社の残余財産の処理
- (7) 民事訴訟における会社の代表

会社の資産がその負債を返済するために十分である場合には、会社の資産は、清算費用、従業員の給与および労働保険費用、未納の税金ならびに会社の債務の支払に充当される。残余財産がある場合には、会社の株主に、その持株数に応じて分配される。

会社は、清算と無関係な業務に従事してはならない。

清算委員会は、会社の資産がその負債を返済するために十分でないと認識した場合、直ちに人民法院に破産宣告の申請を行わなければならない。

かかる宣告の後、清算委員会は、清算に関するすべての業務を人民法院に移管する。清算委員会は、清算の完了に際して、株主総会または人民法院に対し、検証のため清算報告書を提出する。その後、清算委員会は会社の登記を抹消するため当該報告書を会社登記所に提出し、会社の解散に関する公告を行う。

清算委員会の構成員は、それぞれの職務を、関係する法律に従って誠実に遂行しなければならない。清算委員会の構成員は、会社および債権者に対して、その故意または重大な過失により生じた損害について賠償する責任を負う。

(s) 国外上場

会社の株式は、中国國務院の証券規制当局による認可を得た場合にのみ国外で上場することができ、上場は、中国國務院により定められた手続に従って進められなければならない。

特別規定によれば、証券委員会により承認された会社の国外上場外国投資株式および国内株式の発行の計画は、証券監督管理委員会からの認可が得られた後15ヶ月以内に、会社の取締役会によって、別個の発行として実施することができる。

(t) 株券の紛失

株主は、中国民事訴訟法に規定された関連規定に従い、記名式株式の株券が盗取され、またはこれを紛失した場合、人民法院に対してかかる株券に関する無効宣告の申請を行うことができる。株主は、かかる宣告を得た後、代替株券の発行を会社に対して申請することができる。必須条款には、H株券の紛失に関する別個の手続が規定されており、これは定款に組込まれている。定款の概要については「第一部-第1-1-(2)提出会社の定款等に規定する制度」を参照のこと。

(u) 合併および会社分割

会社の合併または分割は、株主総会において決定される。

会社は、吸収合併または合併会社の新設による新設合併のいずれかにより、合併することができる。吸収合併の場合、吸収された会社は、解散する。新設合併の場合、双方の会社が解散する。

会社の合併に際しては合併契約が締結されなければならない。当事会社は、それぞれ貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。当事会社は、合併決議後10日以内にそれぞれの債権者に対して通知を行い、また、合併決議後30日以内に新聞紙上に債権者に対する公告を掲載する必要がある。債権者は、書面による通知受領後30日以内または書面による通知を受領しなかった場合には最初の公告掲載日から45日以内に、会社に対して、未払債務の弁済またはこれに代わる保証の提供を要求することができる。合併後の会社は、合併した会社の負債および債務に関して責任を負う。

会社が分割されて2つの会社となる場合、それぞれの資産も分割されなければならない、また別個の会計帳簿が作成されなければならない。

会社の株主が会社の分割を承認した場合、会社はかかる決議の可決日から10日以内にすべての債権者に対して通知を行い、また、かかる決議の可決日から30日以内に新聞紙上に公告を掲載する必要がある。会社分割以前の負債についての連帯責任は、分割に先立って当社と債権者との間で交わされた債務の支払に関する書面による合意に定められている場合を除き、分割後それぞれの会社が負担する。

合併や分割によって会社の登記事項に変更が生じた場合、かかる変更は、適用される法律に従い、登記されなければならない。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当社定款は株主総会において株主に承認されており、中国会社法、中国証券法、上場取扱規定、上場会社の株主総会に関する規制見解、上場会社における独立取締役の設置に関する意見、香港で株式上場する株式有限責任会社の定款の追加変更に関する意見書、特別規定、必須条款、上場会社の定款に関する指示、および香港上場規則に従って作成されている。

(a) 取締役およびその他の役員

当社株式の割当および発行権限

当社定款には、当社株式の割当および発行を行う権限を取締役に付与する条項はない。

当社資本を増加する場合、株主総会の特別決議による承認を得るための議案を策定する責任を取締役会が負う。かかる増資は、関連する法律および行政規則により定められた手続に従って行われなければならない。

当社または子会社の資産処分権限

取締役会は、株主総会における報告義務を負う。

取締役会は、処分に係る資産の推定価値と、処分の直前4ヶ月間に処分された当社の固定資産の価値との合計が、株主総会において株主に提示された当社の直近の貸借対照表上に示される固定資産の価値の33%を超える場合、株主総会における株主の事前の承認または同意がなければ、当社の固定資産を処分しまたは処分に同意してはならない。

当社による固定資産の処分の有効性は、上記の違反により影響を受けることはない。

当社定款上、固定資産の処分には資産に対する権利の移転に関する行為が含まれるが、固定資産への担保権の設定は含まれない。

取締役会は、法令、当社定款および株主総会において株主により可決された決議に従って職務を遂行する。

報酬および失職に関する補償または支払

当社は、株主総会による事前の承認を得て、各々の取締役および監査役との間でその報酬について規定する書面による契約を締結する。かかる報酬には以下のものが含まれる。

- (1) 当社の取締役、監査役または上級役員としての業務に関する報酬
- (2) 当社の子会社の取締役、監査役または上級役員としての業務に関する報酬
- (3) 当社および当社の子会社の事務管理に関連して提供する業務に関する報酬
- (4) 失職に対する補償としてなされる支払または退職時の報酬もしくは退職に関連した支払

上記の契約に規定される場合を除き、上記事項について取締役や監査役が自らの利益のために当社に対して訴訟を提起することはできない。

報酬に関する当社と取締役または監査役との間の契約においては、当社が買収された場合に、株主総会の事前承認を条件として、取締役および監査役は失職もしくは退職に対する補償その他の支払を受ける権利を有することが定められなければならない。本項において「当社が買収された場合」とは以下のいずれかの意味を有する。

- (1) ある者からすべての株主に対する買付の申込み
- (2) ある者から、その者が当社定款に定める意味における「支配株主」となることを目的とする買付の申込み（「第一部-第1-1-(2)-(q)詐欺的行為または強迫に関する少数株主の権利」を参照のこと。）

取締役または監査役が上記の事項を遵守しない場合、当該取締役または監査役の受領額は、当該買付の申込みの結果自己の保有する株式を売却した者に帰属する。これらの者に対して総額を按分して支払うために発生する費用は当該取締役または監査役が負担し、その総額から支払ってはならない。

定款または関連する契約に関わる取締役、監査役および上級管理職の人材を早期に解任するにあたっての補償は、公正の原則に従うものとし、当社の法的権利または利益を損なうことなく、抜け穴を作らないものとする。

業務を遂行するにあたり、法律、行政規則、省庁規則または定款の規定に違反し、当社に損害を生じさせた取締役、監査役、総裁またはその他の上級管理職は、補償を行う責任を負う。

取締役、監査役およびその他の役員に対する融資

当社は、当社または当社の持株会社の取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級役員またはそれらの者の関係者に対して、直接的にも間接的にも、融資の実行または融資に関連した保証の供与を行ってはならない。ただし、以下の場合についてはこの限りではない。

- ・ 当社がその子会社に対して融資または融資の保証を行う場合
- ・ 取締役、監査役、当社の総裁またはその他の上級役員が、当社のために、または株主総会の承認を得た役務提供契約の条件に従いその義務を適正に履行するために、支払ったまたは支払う予定の経費に充当するために、当社が、当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員に対して融資を行い、融資に関連して保証を行い、またはその他の資金の供与を行う場合
- ・ 当社の通常業務に金銭の貸付または保証の供与が含まれる場合に限り、当社は、通常の業務の一環として、通常の条件で、取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級役員またはそれらの者の関係者に対して融資または融資の保証を行うことができる。

当社が上記規定に違反して融資を実行した場合、当該融資の条件の如何にかかわらず、借入人は直ちにこれを返済しなければならない。

当社が上記規定に違反して供与した保証は、当社に対してその履行を強制することができない。ただし、以下の場合を除く。

- (1) 当社または当社の持株会社の取締役、監査役、総裁およびその他の上級役員のいずれかの関係者に対して実行された融資に関して保証が供与された場合で、当該融資の貸付人が融資実行時にかかる事情を知らなかった場合
- (2) 当社が提供した担保が既に貸付人により善意の購入者に対して適法に処分されている場合

本項において

- (a) 保証とは、債務者による債務の履行を担保するために提供される約束または財産を含む。
- (b) 下記「義務」の項に記載される関係者の定義は本項に準用される。

当社または当社子会社の株式取得に対する資金援助

当社定款に例外として規定されている場合を除き、当社および当社の子会社は、当社株式を取得しようとし、または取得を申出ている者に対して、方法および時期の如何を問わず、資金援助（以下に定義される。）を行ってはならない。かかる当社株式の取得者には、当社株式を取得した結果、直接的または間接的に何らかの債務負担（以

下に定義される。)をすることになる者も含まれる。当社および当社の子会社は、方法および時期の如何を問わず、かかる取得者に対して、かかる取得者が負担する債務の軽減または免除を目的として資金援助を行ってはならない。

ただし、以下の行為は禁止行為とはみなされない。

- ・ 資金援助が当社の利益のために誠実に行われる場合であり、資金援助の主な目的が当社株式の取得のためではなく、または資金援助の付与が当社のより大きな目的の中で偶発的に行われたものである場合における当該資金援助
- ・ 法律に従った配当による当社資産の適法な分配
- ・ 配当による株式の無償割当
- ・ 当社定款に従った当社の登録資本の減少、当社株式の買戻しまたは当社の株主資本構成の再構成
- ・ 金銭の貸付が当社の業務の範囲の一部である場合における、その範囲内での通常の業務としての金銭の貸付（ただし、当社の純資産がこれによって減少しない場合か、あるいは資産がこれにより減少する場合には、当該資金援助が分配可能利益から提供される場合に限る。）
- ・ 当社が従業員持株制度に対して資金を拠出する場合（ただし、当社の純資産がこれにより減少しない場合か、あるいは資産がこれにより減少する場合には、当該資金援助が分配可能利益から提供される場合に限る。）

本項において、

(a)「資金援助」とは以下の事項を含むがこれらに限定されない。

(1) 贈与

(2) 保証（債務者の債務の履行を担保するための保証人による債務の引受けまたは保証人による資産の供与を含む。）または（当社自身の債務不履行に関する補償以外の）補償もしくは権利の免除もしくは放棄

(3) 融資の供与もしくは当社の債務が他の者の債務に先立って履行されるべきことを定めるその他の契約の締結、またはかかる融資もしくは契約の当事者の変更もしくは更改もしくはかかる融資もしくは契約に基づく権利の譲渡

(4) 当社が債務につき支払不能に陥った場合、当社が純資産を有しなくなった場合、または当社の純資産を著しく減少させることが予想される場合において当社が付与するその他の資金援助

(b)「債務負担」には、契約もしくは取決め（かかる契約もしくは取決めが執行可能か否か、もしくは債務者のみが債務を負担するものか他者と共同して負担するものかを問わない。）によって債務者の財務状況に変動を生じさせること、その他一切の方法による債務負担を含む。

当社またはその子会社との契約に関する利害関係の開示

当社の取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員は、当社との契約、取引もしくは取決めまたは予定された契約、取引もしくは取決め（当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員と当社との間における役務提供契約を除く。）に対して、態様を問わず、直接的または間接的に重大な利害関係を有する場合、かかる契約、取引もしくは取決めまたはそれらの提案が取締役会の承認を要するか否かにかかわらず、当該利害関係の性質および程度を可及的速やかに取締役会に報告する。

利害関係を有する当社の取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員が、当社定款に従い取締役会への報告を行っており、かかる契約、取引または取決めが、当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員が定足数に算定されずかつ決議に参加していない取締役会において承認を受けていない限り、当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員が重大な利害関係を有する契約、取引または取決めは、当社の要請によりこれを取消することができる。ただし、当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員の義務違反を知らずに行われた善意の第三者に対してはこの限りではない。

本項の目的に従って、当社の取締役、監査役、総裁およびその他の上級役員は、自己の関係者が利害関係を有する契約、取引または取決めについても、利害関係を有しているものとみなされる。

当社取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員が、当社が今後締結する可能性のあるあらゆる種類の契約、取引または取決めに対して利害関係を有する旨の一般的な通知を、具体的理由を明記した書面にて取締役会に対して行った場合、かかる通知は、本項との関係において、当該通知に記載されている内容に関する利害関係に係る十分な報告とみなされる。ただし、このような一般的な通知が、当社のために当該契約、取引または取決めを締結することを最初に検討する日より前になされていることを条件とする。

報酬

上記「報酬および失職に関する補償または支払」の項で言及されているとおり、取締役の報酬については、株主総会決議による承認を受けなければならない。

任命、解任および退任

会長およびその他取締役会の構成員の任期は3年とする。取締役の任期が満了し、再選された場合、当該取締役は連続した任期について再任することができる。取締役は、任期満了前に正当な理由なく株主総会において解任されることはない。

取締役の任期満了に伴い、新任取締役が適時に選ばれない場合、法律の規定、行政規則および定款に従って、新任取締役が就任する前は、当初の取締役が取締役としての義務を遂行する。

取締役は株主総会において選任および解任される。取締役の候補者を推薦する旨の書面による通知および候補者が選任を受諾する旨を示した書面による通知が、総会の通知の送付時以降、株主総会の7日前までに当社に送付される必要がある。

取締役会には、会長1名と副会長1名を置く。会長および副会長は、全取締役の過半数の可決をもって選任および解任される。取締役は当社の株式を保有する必要はない。

以下のいずれかに該当する者または状況の場合は、当社の取締役、監査役、総裁およびその他の上級役員に就任することができない。

- ・ 行為能力を有しない者または行為能力を制限されている者
- ・ 汚職、贈収賄、財産権の侵害、横領もしくは社会経済的秩序破壊の罪を犯し、そのために処罰を受けた者または政治的権利が剥奪された者で、かかる処罰または剥奪の執行完了後5年以上が経過していない者
- ・ 経営の失敗により破産し清算された会社または企業の元取締役、元工場長または元マネジャーであった者であり、かつかかる会社または企業の破産に関し個人的に責任のある者で、かかる会社または企業の破産および清算の完了日から3年以上が経過していない者
- ・ 法律違反により営業許可を取消された会社または企業の法律上の代表者であった者であり、かつ、かかる取消しに対して個人的に責任のある者で、かかる営業許可取消日から3年以上が経過していない者
- ・ 支払期限の到来した未払いの負債を有し、その金額が比較的大きい者
- ・ 刑法違反により司法機関の犯罪捜査または訴追下にある、当該捜査または訴追が終了していない者
- ・ 法律および行政規則に従い企業の指導者として不適格とされる者
- ・ 自然人以外の者
- ・ 関連政府当局により関連証券規則に違反したとして有罪判決を受けている者で、かかる有罪判決において当該者の詐欺行為または不誠実行為が認定事実として含まれており、その判決日から5年以上が経過していない者
- ・ 証券監督管理委員会から証券市場に参加することを禁じられ、その禁止が解除されていない者
- ・ 当社の株式が上場されている法域の法令に定められる状況が発生した場合

当社定款には、一定の年齢を超えた場合に取締役から退職することが義務付けられる定年退職の規定はない。

すべての取締役は、定款の規定または取締役会により付与される法的権限なく、当社または取締役会を代表して独立して行動してはならない。取締役が独立して行動する場合であって、当該取締役が当社または取締役会を代表して行動していると第三者が合理的に判断する状況においては、かかる取締役はその地位および資格をあらかじめ明らかにしなければならない。

取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員が当社を代表して行う行為の有効性は、善意の第三者との関係において、その任期もしくは選任における不規則性または資格の欠如によって影響を受けない。

借入権限

適用のある中国の法令を遵守することを条件として、当社は、資金を調達し借入れる権限を有する。かかる権限には、社債の発行ならびに当社の営業または財産ならびに中国法および行政規則により認められるその他の権利の一部または全部に対する担保権または抵当権の設定が含まれるが、これらに限定されない。当社定款には、(a)当社による社債発行を提案する権限を取締役に付与する条項および(b)社債発行に特別決議による株主総会での株主の承認を要する旨を定める条項を除き、借入れに関する権限を取締役が行使しうる方法についての明確な条項はなく、またかかる権限を変更できる方法について明確な条項はない。

義務

法律、行政規則または当社株式を上場している証券取引所により課される義務に加えて、当社の取締役、監査役、総裁およびその他の上級役員はそれぞれ、当社から委ねられた職務および権限の行使について各株主に対して以下の義務を負う。

- ・ 当社がその営業許可証に明記された事業範囲を超えないようにすること
- ・ 当社の最善の利益のために誠実に行為すること
- ・ 当社の財産をいかなる名目においても奪取しないこと（当社の利益となる機会の剥奪を含むがこれに限定されない。）
- ・ 株主の個別の権利を剥奪しないこと（分配に対する権利および議決権を含むがこれらに限定されない。ただし、定款に従って株主の承認を受けるために提案された当社の再編に従う場合は除く。）

当社の取締役、監査役、総裁およびその他の上級役員はそれぞれ、権限の行使および義務の遂行にあたり、同様の状況において合理的な程度に慎重な者が行うような監督、注意および技能を発揮する義務を負う。

当社の取締役、監査役、総裁およびその他の上級役員はそれぞれ、信認の原則に従って権限を行使し、または職務を遂行し、その義務と自己の利益とが相反するような立場に身を置いてはならない。この原則には、以下の義務を遂行することが含まれるが、これらに限られない。

- ・ 法令および内部規則に従い、誠実、勤勉かつ良識的な態度で職務を遂行し、約束を守ること
- ・ 当社の最善の利益のために誠実に行為すること
- ・ 自らの権限の範囲内で行為し、かかる権限を超えないこと
- ・ 与えられた裁量権を自ら行使し、他者の支配下で行動することがないようにし、かつ、法律もしくは行政規則で認められる範囲内である場合または株主総会において十分な説明を受けた上で株主が同意した場合を除いて、与えられた裁量権の行使を委任しないこと
- ・ 同種類の株式を保有する株主を平等に取扱い、また異なる種類の株式を保有する株主を公平に取扱うこと
- ・ 当社定款に従う場合または株主総会において十分な説明を受けた上で株主が同意した場合を除いて、当社と契約、取引または取決めを締結しないこと
- ・ 株主総会において十分な説明を受けた上で株主が同意した場合を除いて、当社の財産を自らの利益のために使用しないこと
- ・ 自らの地位を利用して賄賂または法律に反するその他の収入を受取らないことおよび当社の財産をいかなる方法においても奪取しないこと（当社の利益となる機会の剥奪を含むがこれに限定されない。）
- ・ 株主総会において十分な説明を受けた上で株主が同意した場合を除いて、当社の取引に関連して手数料を受取らないこと
- ・ 当社定款を遵守し、自らの義務を忠実に履行し、当社の利益を保護すること、および当社における自らの地位および権限を濫用して私益を追求しないこと
- ・ 株主総会において十分な説明を受けた上で株主が同意した場合を除いて、当社といかなる形においても競合しないこと
- ・ 当社の資金を横領したり他者に貸付いたりしないこと、当社資産を入金する口座を自己または他人の名義で開設しないこと、また当社株主またはその他個人の負債の担保として当社資産を提供しないこと
- ・ 株主総会において情報提供を受けた株主によって許可された場合を除き、その任期中に入手した情報を公開してはならず、また、かかる情報を当社の利益を増大させる目的以外に使用してはならない。ただし、以下の場合に限り、裁判所または他の政府機関に対してかかる情報を開示することができる。

（ ）法律により開示を強制される場合

（ ）公益のために開示が要求される場合

（ ）当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員の利益のために開示が要求される場合

当社の取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員はそれぞれ、以下の者または組織（以下「関係者」という。）に対して、自らが禁止されている行為を行うように指図することはできない。

- (1) 当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員の配偶者または未成年の子供
- (2) 当該取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級役員または上記(1)に記載されている者の受託者の資格において行為する者
- (3) 当該取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級役員または上記(1)および(2)に記載する者のパートナーの資格で行為する者

- (4) 当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員が、単独でまたは上記(1)、(2)および(3)に記載する者ならびに他の取締役、監査役、総裁およびその他の上級役員と共同で、支配持分を事実上保有する会社
- (5) 上記(4)に記載される支配を受ける会社の取締役、監査役、総裁およびその他の上級役員

当社の取締役、監査役、総裁およびその他の上級役員の信託義務は、その任期満了により必然的に終了するものではなく、当社の営業上の秘密に関する守秘義務はその任期満了後も存続する。その他の義務の存続期間は、その者の退任の時期から当該事由の発生時期までの経過時間およびその者と当社の関係が終了した状況に基づいて公正の観点から要求される期間とする。

当社の取締役、監査役、総裁およびその他の上級役員が当社に対する義務に違反した場合、法律および行政規則に定められている権利および救済手段に加え、当社は以下の権利を有する。

- ・ 当該取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級役員に対し、かかる違反に起因して当社が受けた損失に関して賠償を請求する権利
- ・ 当社が当該取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級役員または第三者（当該第三者が取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員が当社に対する義務に違反していることを知っていたかまたは知るべきであった場合）との間で締結した契約あるいは取引を解除する権利
- ・ 当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員に対し、その義務違反の結果生じた利益について説明することを要求する権利
- ・ 当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員が受領した金員（手数料を含むがこれに限られない。）を当社に取戻す権利
- ・ 当社に支払われるべきであった金員に関し、当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員が受領したかまたは受領することができたであろう利息の支払を要求する権利

当社定款に従い、当社の取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員は、特定の義務違反により生じた債務について、十分な説明を受けた株主が株主総会において同意した場合は、当社定款第58条に定める場合を除き、その免責を受けることができる。

(b) 定款変更

当社は、法律、行政規則および当社定款の要件に従い、当社の定款を変更することができる。

必須条款の内容に関する当社定款の変更は、中国国務院から授権された会社認可機関および中国国務院証券監督管理機構の認可によって効力が発生する。当社の登記事項に変更が生じる場合、法律に従って変更登記の申請を行わなければならない。

(c) 既存株式または種類株式の権利の変更

あらゆる種類の株主に対して、株主の資格において付与された権利（以下「種類株主の権利」という。）は、株主総会における株主の特別決議および定款に従って別途招集される当該種類株主の総会における決議によって承認されない限り、変更または廃止できない。

以下の各号に該当する場合は、種類株主の権利の変更または廃止とみなされる。

- (1) 当該種類の株式数の増減または当該種類の株式の議決権、持分権もしくは特権と同等以上の議決権、持分権もしくは特権を有する種類の株式数の増減
- (2) 当該種類の株式の全部もしくは一部の別の種類の株式への交換の実施または別種類の株式の全部もしくは一部の当該種類株式への交換もしくは交換権の創出
- (3) 当該種類の株式に付される未払配当または累積配当に対する権利の廃止または縮小
- (4) 当該種類の株式に付される優先配当権または清算分配金優先受領権の廃止または縮小
- (5) 当該種類の株式に付される転換権、オプション、議決権、譲渡権、先買権または当社証券の取得権の拡大、廃止または縮小
- (6) 当該種類の株式に付される、当社からの支払金を特定の通貨により受領する権利の廃止または縮小
- (7) 当該種類の株式の議決権、持分権または特権と同等以上の議決権、持分権または特権が付される新しい種類の株式の創出
- (8) 当該種類の株式の譲渡もしくは所有に対する制限またはかかる制限の強化
- (9) 当該種類もしくは別種類の当社株式を引受け、または当該種類もしくは別種類の当社株式に転換する権利の付与
- (10) 別種類の当社株式の権利または特権の拡大

(11) 提案された再編によれば異なる種類の株主間に不均等な負担をもたらすこととなる当社の再編

(12) 当社定款第9章の規定の変更または廃止

影響を受ける種類の株主は、株主総会における議決権を有するか否かを問わず、上記第(2)号から第(8)号、第(11)号および第(12)号に関する事項について、種類株主総会における議決権を有する。ただし、利害関係を有する株主（以下に定義される。）は、かかる種類株主総会において議決権を有しない。

ある種類の株主による決議は、当該種類の株主の総会において表章される議決権の3分の2以上の賛成をもって可決される。

種類株主総会の招集通知は、株主名簿に当該種類の株式の保有者として登録されているすべての株主に対して、種類株主総会の開催日の45日前までに書面によりなされる。かかる通知には、当該種類株主総会における議事ならびに総会の開催日および場所を記載する。種類株主総会に出席する意思を有する株主は、当該総会の開催日の20日前までに、出席の旨を書面により当社に回答する。

当社は、種類株主総会に出席する意思を有する株主が、当該種類株主総会における議決権のある当該種類株式総数の2分の1以上を表章する場合、当該種類株主総会を開催することができるが、この条件が満たされない場合、当社は、当該種類の株主に対して5日以内に再度公告を行うことにより、当該種類株主総会の議事、開催日および場所を通知する。この場合、当社は、当該公告後に種類株主総会を開催することができる。

種類株主総会の招集通知は、種類株主総会における議決権を有する株主に対してのみ送付すれば足りる。

種類株主総会は、可能な限り株主総会と同様の方法によって運営される。当社定款上の株主総会の運営方法に関する規定は、種類株主総会についても適用される。国内株式の保有者および国外上場外国投資株式の保有者は、異なる種類の株式の保有者とみなされる。

以下のいずれかに該当する場合、種類株主総会における決議のための特則は適用されない。

- (1) 株主総会における株主の特別決議による承認を受け、当社が、個別であると同時であるとを問わず、12ヶ月に1度、国内株式および国外上場外国投資株式を、既存の発行済み国内株式および国外上場外国投資株式のそれぞれ20%を超えない範囲で発行する場合
- (2) 当社設立時の国内株式および国外上場外国投資株式の発行計画が、中国国务院証券監督管理機構による認可を受けた日から15ヶ月以内に実行される場合

当社定款における種類株式の権利の規定において、「利害関係を有する株主」とは以下の株主をいう。

- (1) 当社の全株主を対象とする公開買付または証券取引所における公開取引による当社株式の買戻しの場合には、当社定款に定める意味における「支配株主」
- (2) 相対取引による当社株式の買戻しの場合には、当該取引に係る当社株式の保有者
- (3) 当社の再編の場合は、再編案に基づいて同種類の株主に課せられた義務よりも軽い義務を負う種類株主または再編案において同種類の株主の利害関係とは異なる利害関係を有する種類株主

(d) 決議 - 決議に必要な多数

株主総会における決議は、普通決議と特別決議に区分される。

普通決議は、当該総会に出席している株主（代理人を含む。）により表章される議決権の過半数の賛成票により可決される。

特別決議は、当該総会に出席している株主（代理人を含む。）により表章される議決権の3分の2以上の賛成票により可決される。

(e) 議決権(投票による採決および投票による採決を要求する権利)

当社普通株式の株主は、株主総会に出席する権利または出席する代理人を指名する権利ならびにかかる株主総会において議決権を行使する権利を有する。株主（代理人を含む。）は株主総会において、保有する議決権付株式の数に応じて議決権を行使することができる。各株式は1議決権を有する。

当社が保有する当社株式には議決権が付されておらず、かかる株式は株主総会において株主により表章される議決権付株式の総数から除外される。

取締役会、独立取締役および該当する条件を満たす株主は、株主に投票を働きかけることができる。

当社の株式が上場される証券取引所の規則の規定によれば投票が特に要求されている。株主総会においては、以下のいずれかの者が（挙手による採決の前後を問わず）投票による採決を要求しない限り、挙手により採決される。

- ・ 総会の議長

- ・ 議決権を行使する権利を有し、本人または代理人が出席している 2 名以上の株主
- ・ 総会における議決権の付された株式の総数の10%以上を表章し、本人または代理人が出席している 1 名以上の株主

投票による採決が要求されない限り、挙手により決議が全会一致で可決され、または決議に必要な多数により可決されもしくは可決されなかった旨の議長による宣言および総会議事録上のその旨の記録は、当該決議案に対する賛否の票数または比率の証明がなくともかかる事実の確定的証拠となる。投票による採決の要求は、これを要求した者が撤回できる。

総会議長の選出または延会について投票による採決が要求された場合は、直ちにこれを実施する。その他の件について投票による採決が要求された場合は、議長が指示する時刻にこれを実施し、また投票による採決が要求された議事以外の議事については、投票による採決を留保してこれを進行することができる。投票による採決の結果は、当該投票が要求された総会の決議とみなされる。

総会での投票による採決においては、2 議決権以上有する株主（議決権代理人を含む。）は、すべての票を賛否のいずれか一方に投じる必要はない。

挙手によると投票によるとを問わず、賛否同数の場合、挙手による採決が行われまたは投票が要求された総会の議長に 1 個の追加議決権が付与される。

(f) 定時株主総会の要件

取締役会は、毎年 1 回、直近の会計年度終了後 6 ヶ月以内に定時株主総会を招集する。

(g) 会計および監査

当社は、法律、行政規則および中国国务院の財務規制部局が策定した中国の会計基準に従い、財務会計制度および内部監査体制を確立する。

取締役会は、法律、行政規則および所管する地方政府当局および中央政府当局が公布する通達により作成が義務付けられている、当社が作成する財務報告書を、毎年の定時株主総会において株主に提出する。

当社の財務報告書は、定時株主総会の開催日の20日前までに、当社において株主の縦覧に供される。いずれの株主も、財務報告書の写しを入手する権利を有する。当社の財務書類は、中国の会計基準および規則に従って作成されるほか、国際財務報告基準または当社株式が上場されている海外の会計基準のいずれかに従って作成される。2 種類の会計基準に従って作成された財務書類の間に重大な相違がある場合、かかる相違について財務書類の別紙に記載するものとする。当社が税引後利益を分配する場合、かかる 2 種類の財務書類に表示された金額のうち低い方が適用される。

当社が公表または開示する中間決算または中間財務情報も、中国の会計基準および規則に従って作成および提出されるほか、国際財務報告基準または当社株式が上場されている海外の会計基準のいずれかに従って作成および提出されなければならない。

当社は、各会計年度の終了後 4 ヶ月以内に中国国务院証券監督管理機構および当社株式が上場されている証券取引所に年間財務会計報告書を提出するものとされている。また当社は、各会計年度の上半期の終了後 2 ヶ月以内に、中国国务院証券監督管理機構の支所および（当社株式が上場されている証券取引所の関連規制に従って）証券取引所に、中間財務会計報告書を提出するものとされている。さらに当社は、各会計年度の第 1 四半期および第 3 四半期の終了後 1 ヶ月以内に、中国国务院証券監督管理機構の支所および（当社株式が上場されている場合はその証券取引所の関連規制に従って）証券取引所に、四半期財務会計報告書を提出するものとされている。

(h) 株主総会の招集通知および総会における議案

株主総会は当社の授權機関であり、その機能および権限は法律に従って行使される。

危機的状況など異例の事態に陥った場合を除き、当社は、取締役、総裁またはその他の上級役員を除くいかなる者との間においても、当社の業務の全部または相当部分の管理運営を委譲する契約を、特別決議による承認を得た上で締結することができる。

株主総会は、定時株主総会と臨時株主総会とに分類される。株主総会は取締役会により招集される。

以下のいずれかの状況が発生した場合、取締役会は、当該状況の発生から 2 ヶ月以内に臨時株主総会を招集しなければならない。

- ・ 取締役の員数が中国会社法で規定された員数より少なくなった場合または 6 名を下回った場合
- ・ 当社の未補填損失額が当社の払込済株主資本総額の 3 分の 1 に達した場合
- ・ 当社の発行済議決権付株式の10%以上を単独または共同で保有する株主が書面にて臨時株主総会の招集を要求した場合

- ・ 取締役会が必要と判断した場合または、2名以上もしくは2分の1以上の独立取締役もしくは監査役会が臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・ 法律、行政規則、省庁規則または定款に定められたその他の事由

独立取締役は臨時株主総会の招集を提案することができる。独立取締役が取締役会に臨時株主総会の招集を提案した場合、取締役会は関連する法律、行政規則および定款の規定に従って、かかる臨時株主総会の招集についての同意または不同意を、かかる提案の受領後10日以内に書面により示すものとする。

取締役会は、臨時株主総会の招集に同意する場合、取締役会での決議可決後5日以内に臨時株主総会の招集通知を発送するものとし、臨時株主総会の招集に同意しない場合は、その理由を説明しこれに関する発表を行うものとする。

監査役会は臨時株主総会の招集を提案することができる。監査役会が取締役会に臨時株主総会の招集を提案する場合は書面によるものとする。取締役会は、関連する法律、行政規則および定款の規定に従って、かかる臨時株主総会の招集についての同意または不同意を、かかる提案の受領後10日以内に書面により示すものとする。

取締役会は、臨時株主総会の招集に同意する場合、取締役会での決議可決後5日以内に臨時株主総会の招集通知を発送するものとする。かかる通知の内容が当初の提案から変更される場合は監査役会の承認が必要とされる。

取締役会は、臨時株主総会の招集に同意しない場合またはかかる提案の受領後10日以内に回答しない場合、臨時株主総会を招集する義務を果たすことができないまたはかかる義務の履行を怠っているとみなされ、その場合は監査役会が自ら臨時株主総会を招集し議長を務めるものとする。

株主が臨時株主総会または種類株主総会の招集を要求する場合は、以下の手続に従う。

- (1) かかる株主総会において議決権付株式の10%以上を単独または共同で保有する複数の株主は、同一の形式および内容の書面を取締役会に提出して臨時株主総会または種類株主総会の招集を要求し、かかる株主総会での議案を示すことができる。取締役会は、かかる書面による要求を受領した後、可能な限り早く臨時株主総会または種類株主総会を招集するものとする。上記記載の保有株式数は、かかる書面による要求が株主から提出された日付で計算される。
- (2) 取締役会が上記記載の書面による要求を受領した後30日以内に株主総会招集通知を発送しない場合、かかる要求を行った株主は、取締役会がかかる書面による要求を受領した後4ヶ月以内に自ら株主総会を招集することができる。その場合の株主総会の招集手続は、取締役会による株主総会の招集手続と可能な限り同じとする。

上記記載の要求による株主総会の招集が実現せず、株主が自ら株主総会を招集および開催する場合、合理的な範囲で発生した費用は当社が負担し、当社から義務を履行しなかった取締役に支払うべき金銭の額から控除される。

監査役会または株主により招集される株主総会は、書面により取締役会に通知される。また、当社の所在地を管轄する中国國務院証券監督管理機構の該当支所および該当する証券取引所への関連する提出手続も、記録のために完全に行われるものとする。

株主総会の招集を行う株主は、かかる株主総会に関する通知またはその結果を発表する場合、当社の所在地を管轄する中国國務院証券監督管理機構の該当支所および該当する証券取引所に、関連する補足資料を提出するものとする。

当社が株主総会を招集するときは、開催日の45日前までに、株主名簿に記載されている株主全員に対し、議案ならびに総会の開催日および場所を記載した書面による株主総会招集通知が送付される。総会に出席する意思を有する株主は、開催日の20日前までに、書面により当社に出席の旨を回答しなければならない。

取締役会、取締役、監査役会および当社株式の3%以上を単独または共同で保有する株主は、株主総会で当社に提案を行うことができる。

当社株式の3%以上を単独または共同で保有する株主は、株主総会の招集の10日より前に招集者に対して書面により追加提案を行うことができる。招集者は、追加提案の受領後2日以内に株主総会の追加通知を発送して追加提案の内容を発表し、これを株主総会に諮るものとする。

前段落に定められた場合を除き、招集者は、株主総会通知の発送後、株主総会通知に記載された提案を変更することまたは追加提案を行うことはできない。

株主総会通知に記載されていない提案または定款第74条の規定を満たさない提案は投票が行われず、したがって決議されない。

臨時株主総会においては、臨時株主総会の招集通知に記載されていない事項について決定してはならない。

当社は、株主総会の開催日の20日前までに株主から受領した書面による回答に基づき、総会に出席する意思を有する株主の議決権付株式数を算定する。総会に出席する意思を有する株主の議決権付株式数が、当社の議決権付株式総数の2分の1以上の場合、当社は総会を開催することができる。この条件が満たされない場合、当社は、株主に対して5日以内に再度公告を行うことにより、当該総会の議事、開催日および場所を通知する。この場合、当社は、当該公告後に当該株主総会を開催できる。

株主総会の招集通知は、以下の要件を満たしていなければならない。

- ・ 書面によること
- ・ 総会の場所、所要時間および開催日時を明記すること
- ・ 総会に出席する資格を有する株主の登録日を記載すること
- ・ 総会に関する連絡担当者の氏名および電話番号を明記すること
- ・ 総会の議案を明記すること
- ・ 提案された議案について、株主が十分な情報に基づいて判断できるよう、必要な情報提供および説明を行うこと。前記の一般原則を制限するものではないが、当社と他社との合併、当社株式の買戻し、当社株主資本の再構成またはその他の方法による当社の再編に関する議案を提出する場合は、提案する取引の条件の詳細を、契約案（もしあれば）の写しとともに提出しなければならない、かつ当該議案の理由および効果を適切に説明しなければならない。
- ・ 提案された取引における取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員の重要な利害関係の性質および範囲（もしあれば）を開示すること。また当該取引が株主としての取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員に及ぼす影響が同種類の株主の利害関係に及ぼす影響と異なる場合は、取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員に及ぼす影響を開示すること
- ・ 総会において提出される特別決議案の全文を記載すること
- ・ すべての株主が株主総会に出席できること、および総会に出席し議決権を行使することのできる株主は、自らに代わり総会に出席し議決権を行使する1名以上の代理人を指名する権利を有し、かつ代理人は株主である必要がないことを明示すること
- ・ 当該総会に関する議決権行使委任状の提出時刻および提出場所を明示すること

株主総会の招集通知は、株主（総会において議決権を行使する権利を有するか否かを問わない。）に対し、手交によりまたは株主名簿に記載されている株主の住所宛てに料金前払郵便により送付されなければならない。国内株式の保有者については、総会の招集通知は、公告によりこれを行うことができる。国外上場外国投資株式の保有者に対しては、株主総会の招集通知は、当社株式上場地の証券監督管理規定および上場規則に従って、定款第243条に規定されるその他の方法によっても発送しまたは送達される。

公告は、総会の開催日の45日前から50日前の間に、中国国務院証券監督管理機構が指定する1紙以上の新聞上において行う。公告後は、国内株式の保有者は株主総会の招集通知を受領したとみなされる。総会の招集通知が、これを受領する権利を有する者に対して、偶発的要因のために送付されずまたは当該者により受領されなかった場合でも、総会における手続は無効にならない。

以下の事項は、株主総会において普通決議により決議される。

- ・ 取締役会および監査役会の業務報告
- ・ 取締役会が作成した利益処分案および損失処理案
- ・ 取締役会および監査役会の構成員の解任、報酬およびその支払方法
- ・ 当社の年次暫定予算案および確定予算、貸借対照表、損益計算書およびその他の財務書類
- ・ 当社の年次報告書
- ・ 法律、行政規則または当社定款により特別決議による可決を要求される事項以外の事項

以下の事項は、株主総会において特別決議により可決される。

- ・ 株式資本の増資または減資ならびにあらゆる種類の株式、ワラントおよびその他これらに準ずる証券の発行
- ・ 当社自己株式の買受け
- ・ 当社の社債の発行
- ・ 当社の分割、合併、解散および清算
- ・ 当社定款の変更
- ・ 当社による重要な資産の取得もしくは処分、または最後に監査された当社の総資産の30%を超える金額につき、期間1年以内の担保の提供
- ・ 株式報酬の計画
- ・ 法律、行政規則または定款に基づき、当社に重大な影響を及ぼすと考えられ特別決議に諮るべきことが株主総会の普通決議により承認されたその他の事項

(i) 株式譲渡

当社の全額払込済のH株式は、定款に従って自由に譲渡可能である。香港証券取引所に上場しているH株式につき、定款に定められる要件を満たさない限り、取締役会は理由を説明することなく譲渡文書の受領を拒否することができる。

株主名簿の各部分の修正または改訂は、株主名簿が管理されている場所の法律に従い行われる。

株主総会開催日前30日間または当社の配当分配のための基準日前5日間は、株式譲渡による株主名簿の変更を行うことができない。

(j) 当社自己株式買受けに関する当社の権能

当社定款に従い、当社は登録株主資本を減少させることができる。

当社は当社定款に定める手続に従い、かつ関連政府当局の承認を条件として、以下の場合に発行済株式の買戻しを行うことができる。

- ・ 当社資本の減少のための株式消却
- ・ 当社株式を所有する他社との合併
- ・ 従業員持株制度または株式報酬に使用するために報酬として分配された場合
- ・ 合併または分割に関する株主総会決議に反対する株主からの要求に基づき当社が買戻す場合
- ・ かかる株式が上場会社の発行する転換社債の転換に使用された場合
- ・ 企業価値ならびに株主の権利および利益を守るために上場会社が必要とする場合

当社は関連政府当局の承認を受けて以下のいずれかの方法により株式を買戻すことができる。

- ・ 当社のすべての株主に対するその持分に応じた株式の買戻しの申出
- ・ 証券取引所における公開取引による株式の買戻し
- ・ 相対取引による株式の買戻し
- ・ 中国国务院証券監督管理機構により承認されたその他の方法

定款第28条第3項、第5項および第6項に定められるいずれかの状況において当社が自己株式を取得する場合、公開され一元化された方法で取引を行うものとする。

相対取引により当社株式を買戻す場合、当社定款に従い株主の事前の承認を得なければならない。当社は、同様の方法により株主の事前承認を得ることによって、締結した契約に基づく当社の権利を解除し、変更しまたは放棄することができる。

当社株式を買戻すための契約は、当社株式の買戻義務を負担する契約または買戻権を取得する契約を含むが、これらに限られない。当社株式の買戻契約に基づく当社の権利を譲渡することはできない。

当社が、定款第28条第1項および第2項に定められる状況において当社株式を取得する場合、株主総会決議によらなければならない。当社が定款第28条第3項、第5項および第6項に定められる状況において当社株式を取得する場合、取締役の3分の2超が出席する取締役会決議によるものとする。

当社が第28条に従い当社株式を取得した後、第1項に定められる状況に該当する場合、取得株式は取得日から10日以内に消却され、第2項および第4項に定められる状況に該当する場合、取得株式は6ヶ月以内に譲渡または消却され、第3項、第5項および第6項に定められる状況に該当する場合、当社が保有する株式は、当社が発行した株式総数の10%を超えないものとし、3年以内に譲渡または消却されるものとする。

当社が会社清算手続中でない限り、当社は当社発行済株式の買戻しに関連し、以下の事項を遵守しなければならない。

- ・ 当社が額面金額で当社株式を買戻す場合、その支払は当社の帳簿上の分配可能剰余金またはかかる目的上新規発行される株式の手取金からなされなければならない。
- ・ 当社が額面金額に割増金を付した額で当社株式を買戻す場合、その支払は、額面金額分の支払については当社の帳簿上の分配可能剰余金またはかかる目的上新規発行される株式の手取金からなされるものとする。額面金額を超過する部分についての支払は、以下のとおりとする。()買戻される当社株式が額面金額で発行されていた場合には、かかる支払は当社の帳簿上の分配可能剰余金からなされるものとする。()買戻される当社株式が額面金額を超過する価額で発行されていた場合には、かかる支払は当社の帳簿上の分配可能剰余金またはかかる目的上新規発行される株式の手取金からなされるものとするが、新規発行株式の手取金から支払われる金額は買戻された当社株式につき、当社が発行時に受領した額面超過金総額を上回ってはならず、またその時点における当社の株式払込剰余金勘定(新規発行株式の額面超過金を含む。)の金額を上回ってはならない。

- ・ 当社による()当社株式の買戻権取得のための支払、()当社株式の買戻契約の変更にに基づく支払および()当社株式の買戻契約に基づく当社の債務の免除に関する支払は、当社の分配可能利益からなされるものとする。
- ・ 当社の登録株主資本が関連条項に従って消却済株式の額面総額分減じられた後、買戻された当社株式の額面金額部分の支払のために当社分配可能利益から控除された金額は、当社の株式払込剰余金勘定に振り替えられる。

(k) 当社子会社が当社株式を保有する権限

当社定款に、当社子会社による当社株式の保有を禁ずる条項はないものの、2019年4月30日付で新たに改正された上海証券取引所の上場規則は、上場会社の持株子会社が、上場会社が発行した株式を取得することができないことを明記している。持株子会社が特別な理由により株式を保有する場合は、法律に従い、当該状況は1年以内に解消されなければならない。上記の状況が解消される以前は、関連子会社はその保有する株式に対応する議決権を行使できないものとする。

(l) 配当およびその他の利益分配方法

当社は配当を現金または株式により分配することができる。

当社の利益配当政策の基本原則は、(1) 当社は、投資家に対して還元することを重視し、株主に帰属する純利益の一定の割合を、毎年株主に対して配当し、当社は、利益を分配する場合、適宜の手段により少数株主の意見を聴取しなければならない。(2) 当社の利益配当政策は、一貫性があり、かつ安定的なものでなければならず、同時に当社の長期的な利益、株主全体の利益および当社の持続可能な発展を考慮に入れたものでなければならない。(3) 当社は現金によって利益配当を行うことを優先事項とする。

当社の利益配当政策は以下のとおり定められている。

- ・ 利益配当の形式：当社は、現金、株式または現金および株式を組み合わせる形式で利益を配当することができる。業績が好調な場合には、当社は中間配当を分配することができる。
- ・ 現金配当の状況および割合：当社の通常の営業に重大な悪影響を及ぼしうる特別な状況がない限り、当社の当期利益および未分配利益がプラスであれば、取締役会の決定するところにより、現金で利益配当が行われるものとする。現金配当の形で分配される利益は、株主に帰属する純利益の35%を下回ってはならない。
- ・ 当社が配当に代えて株式を発行できる条件：当社が健全な経営状態にあり、取締役会が、当社の株価が当社の資本の規模を反映しておらず配当に代えて株式を発行することが株主全体の利益になると考える場合、現金配当に関する上記の条件が満たされている限り、配当に代えて株式を発行する旨の提案を行うことができる。

国内株式保有者に対する当社の配当およびその他の支払は、人民元で計算のうえ宣言され、支払われる。外国投資株式保有者に対するかかる支払は、人民元で計算のうえ宣言され、当該外国投資株式が上場されている地域の現地通貨によって支払われる(かかる株式が2ヶ所以上で上場されている場合には、取締役会が定める主要な上場場所の現地通貨による。)。

当社は、H株式の保有者のために受取代理人を任命する。かかるH株式の保有者のために任命された受取代理人は、当社が宣言した配当およびかかる株主に支払われるその他すべての金員を、かかる保有者に代わって受領する。H株式の保有者のために任命された受取代理人は、香港受託者政令に基づく信託会社として登録された会社とする。

H株式の保有者に支払われるべきものとして宣言された配当が、配当を支払うべき日から6年経過しても請求されない場合、当該配当は失効し、当社に返還される。

(m) 代理人

当社の総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自らに代わって出席しかつ議決権を行使する代理人として、1名以上の者(株主であるか否かを問わない。)を指名する権利を有し、指名された代理人は、以下の権利を有するものとする。

- ・ 株主と同等の総会における発言権
- ・ 投票による採決を要求または共同で投票による採決を要求する権利
- ・ 挙手または投票により議決権を行使する権利。ただし、2名以上の代理人を指名した株主の議決権代理人は、投票によってのみ議決権を行使できるものとする。

代理人を指名する議決権委任状は、指名者または書面により正式に権限を付与された指名者の代理人の署名を付した書面によるものとし、指名者が法人である場合は、社印を押捺するか取締役または適法に授權された代理人が署名を行うものとする。代理人を指名する議決権委任状および公証人による認証を受けた指名権委任状またはその

他の授權書の謄本（指名者に代わって指名権委任状またはその他授權書を受けた者が議決権委任状に署名した場合）は、代理人が決議を行う総会の開催時刻または決議案の承認の予定時刻の24時間以上前に、当社所在地、または当該目的のために総会の招集通知に指定されたその他の場所に届出るものとする。

指名者が法人である場合、当該法人の法律上の代表者、または当該法人の取締役会もしくはその他の経営機関の決議により代理人として行為する権限を付与された者は、指名者の代理人として当社の株主総会に出席することができる。

総会に出席して議決権を行使する代理人を当社の株主が指名するための書式として、取締役から株主に対して発行される書式は、株主が自らの意思に基づいて、代理人に対して、総会で決議される議案に対する賛否の指示ができるものでなければならない。当該書式には、株主からの明示的な指示がなければ、代理人が適当であると思料するとおりに賛否の意思を表示できる旨を記載しなければならない。

議決権委任状の条件に従って付与された議決権は、指名者の事前の死亡もしくは能力の喪失にかかわらず、または代理権もしくは代理権の授權権限の取消しにかかわらず、または代理権が与えられた株式の譲渡にかかわらず、有効であるものとする。ただし、当社がかかる代理権が行使される総会の開会に先立ち、上記の死亡、能力喪失、代理権の取消または株式の譲渡について書面による通知を当社所在地において受領していない場合に限る。

(n) 株式払込請求および失権手続

当社定款に、株式払込請求および失権手続に係る条項はない。

(o) 株主の権利（株主名簿閲覧の権利を含む。）

当社の普通株式の株主は以下の権利を享受する。

- ・ 保有株式数に応じて配当その他分配を受領する権利
- ・ 株主総会の申出、招集、議長への就任、出席、出席する代理人の指名、または株主総会における投票を行う権利
- ・ 当社の事業運営に関し監督管理する権利、および提案または質問を提起する権利
- ・ 法律、行政規則および当社定款の条項に従い株式を譲渡、贈与または質入れする権利
- ・ 以下の権利を含む、当社定款の条項に従い関連情報を入手する権利：()費用を支払うことによって、当社定款の写しを取得する権利および()合理的な範囲の金額を支払うことにより、以下の書類を閲覧し複写する権利：(a)株主名簿の全部、(b)当社の取締役、監査役、総裁、その他上級役員各人の個人情報（(1)現在の氏名および通称ならびに過去の氏名および通称(2)主たる住所(居住地)(3)国籍(4)主たる職業その他非常勤での職業(5)身分証明書およびその番号を含む。）、(c)当社の株式資本の状況に関する報告書、(d)直近の会計年度末以降当社が買戻した株式の種類毎の数、額面総額、株式総数、最高支払価格および最低支払価格ならびにかかる目的で当社が支払った総額を示す書類、(e)株主総会議事録、(f)半期報告書および年次報告書、(g)所管する工商行政管理局または他の関係当局に対して既に提出した直近の年度の申請書の様式、(h)特別決議、(i)社債券の控え、(j)取締役会の決議結果、(k)監査役会の決議結果ならびに(l)財務会計報告書
- ・ 当社が解散または清算された場合、所有する株式数に応じて当社の残余財産の分配に参加する権利
- ・ 当社の合併または分割に関する株主総会決議に反対する株主は、その保有する株式を当社が買取るよう要求することができる。
- ・ 法律、行政規則、省庁規則および当社定款により付与されたその他の権利

(p) 株主総会および別個の種類総会の定足数

当社は、株主総会の開催日の20日前までに受領した、総会に出席する意思を表す通知を送付した株主の議決権付株式数が、当社の議決権付株式総数の2分の1以上となった場合に株主総会を開催することができ、かかる要件を満たさない場合には、総会の開催日の15日前から20日前までの間に総会の詳細を公告することにより、株主総会を開催することができる。

当社は、種類株主総会の開催日の20日前までに受領した総会に出席する意思を表す通知を送付した株主の議決権付株式数が、当該種類の議決権付株式総数の2分の1以上となった場合に、種類株主総会を開催することができ、かかる要件を満たさない場合には、総会の開催日の15日前から20日前までの間に総会の詳細を公告することにより、種類株主総会を開催することができる。

(q) 詐欺的行為または強迫に関する少数株主の権利

法律もしくは行政規則により課される義務または当社株式が上場している証券取引所により要求される義務に加えて、支配株主は、当社の株主全員または一部の利益を侵害する方法により下記の事項に関する議決権を行使してはならない。

- ・ 取締役または監査役を当社の最善の利益のために誠実に行動する義務から免除すること
- ・ 方法の如何を問わず、取締役または監査役が（本人または他者の利益のために）当社資産（当社にとって利益となる機会を含むがこれに限らない。）を奪取することを承認すること
- ・ 取締役または監査役が（本人または他者の利益のために）他の株主の個別の権利を剥奪することを承認すること。かかる権利には分配の権利および議決権を含むがこれに限られない。ただし当社定款に従って株主総会の承認を受けるために提出された再編案に基づく場合を除く。

上記において、「支配株主」とは以下の条件のいずれか1つを満たす者を意味する。

- ・ 単独でまたは他者と共同で取締役の過半数を選任する権利を有する者
- ・ 単独でまたは他者と共同で当社の議決権の30%以上を行使する権限またはかかる行使を支配する権限を有する者
- ・ 単独でまたは他者と共同で当社の発行済株式の30%以上を所有する者
- ・ 単独でまたは他者と共同でその他の方法で当社を事実上支配する者

上記「第一部-第1-1-(2)-(c)既存株式または種類株式の権利の変更」の項目をあわせて参照のこと。

(r) 清算手続

当社は、以下のいずれかの事由が発生した場合、解散し、清算される。

- ・ 株主総会において解散決議が可決された場合
- ・ 当社の合併または分割に伴い解散が必要となった場合
- ・ 営業許可が取消された場合、当社は法律に従い閉鎖または解散を命じられる。

当社の事業経営に深刻な困難が生じた場合、または当社の存続により株主の利益が著しく侵されこれを解決する方法がない場合、当社の議決権付株式の10%超を保有する株主は、人民法院に当社の解散を要求することができる。

取締役会が当社による支払不能宣言以外の理由によりその清算を提案する場合、当該提案を審議するために招集する株主総会の通知には、当社の業務を精査した結果、取締役会は、当社が清算開始から12ヶ月以内にその負債を全額弁済できると判断している旨を記載しなければならない。

当社の清算決議が株主総会により可決された時点で、取締役会のすべての職務および権限は停止する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、少なくとも毎年1回は株主総会に対し、同委員会の収支、当社の事業および清算の進捗状況について報告し、清算終了に際し株主総会に対し最終報告を提出すべく行為する。

(s) 当社および当社株主にとって重要なその他の条項

総則

当社は存続期限の定めのない株式有限会社である。

当社定款の発効日より、当社定款は、当社の組織および活動ならびに当社と各株主の間の権利および義務、さらに株主間の権利および義務を規律する法的拘束力を有する文書となる。

当社は他の有限責任会社または株式有限会社に投資することができる。投資先に対する当社の責任は当該投資先への拠出額に限定される。

中国国务院より授權された会社認可機関の承認により、当社は、その事業上および経営上の必要性に応じて、持株会社としての権能を果たすことができる。

当社はその業務上および開発上の必要性から、当社定款の関係条項に基づき、増資を承認することができる。

当社は以下の方法により増資することができる。

- ・ 株式公募
- ・ 公募に該当しない株式募集
- ・ 当社既存株主に対する株式の無償分配
- ・ 当社の準備金の株式資本への転換

- ・ 法律および行政規則に定められた、また中国國務院証券監督管理機構により認可されたその他の方法

新株式発行による当社の増資は、当社定款の条項に従って承認された後、関連する法律および行政規則に定める手続に従って行われる。

法律および行政規則に別段の定めがある場合を除き、当社の株式は、一切の負担に服することなく、自由に譲渡可能である。

当社はその登録株式資本を減少させる場合には、貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。当社は、当社の債権者に対して、当社が減資を決議した日から10日以内に通知し、かつ、かかる決議日から30日以内にかかる旨を新聞紙上で公告する。債権者は当社から通知を受領後30日以内に（かかる通知を受領しなかった債権者の場合、公告掲載日から45日以内に）、当社に対し債務の弁済またはかかる債務に相応の保証の提供を請求する権利を有する。当社の登録資本金は、減資後も法定最低額を下回ってはならない。

当社の普通株式の株主は、以下の義務を負うものとする。

- ・ 法律、行政規則および当社定款を遵守すること
- ・ 引受株式数および引受けの方法に応じて払込金を支払うこと
- ・ 法令に別段の定めがない限り、保有する株式を当社に返還しないこと
- ・ 普通株式の株主は、当社または他の株主の利益を侵害するためにその権利を悪用してはならず、当社の債権者の利益を侵害するために当社の法人としての独立性および株主の有限責任を悪用してはならない。株主がその権利を悪用し当社または他の株主に損害を生じさせた場合、かかる株主は法律に基づき補償する責任を負う。株主が当社の法人としての独立性および株主の有限責任を悪用しまたその責任を回避し、当社の債権者の利益を著しく侵害した場合、かかる株主は当社の負債について連帯責任を負う。
- ・ 法律、行政規則および当社定款によって課されるその他のこと

株主は当社の株式引受時に当該株式の引受人が合意した場合を除いて、株式資本にさらに抛出する義務は負わない。

取締役会秘書役

取締役会秘書役は、必要な専門知識および経験を有する自然人とし、取締役会により指名される。取締役会秘書役の主な責務は、以下の事項を含むが、これらに限られない。

- ・ 当社の書類および記録の完備を確実にすること
- ・ 取締役会および株主総会のための文書の整理および作成につき責任を有すること、会議の議事録を作成すること、ならびに会議方針が法的手続に従ったものであることを確実にすること
- ・ 株主名簿が適切に管理されていることを確実にすること、ならびに当社の記録および書類を入手する資格を有する者が適時にそれらの書類および記録を入手できることを確実にすること
- ・ 情報開示を取りまとめ、調整する責任を有すること、当社の情報開示が適時に、正確に、適法に、誠実におよび完全になされていることを確実にすること、ならびに投資家との関係を調整し、当社の透明性を高めること
- ・ 当社が関連する法律および当社株式が上場している証券取引所の上場規則を遵守するように助力すること

上場会社の上級執行役員として、取締役会秘書役は、職務を遂行するために、関連会議への出席、関連文書の閲覧および当社の財務状況および経営状況を知る権利を有する。取締役会およびその他の上級執行役員は、取締役会秘書役の業務を補佐するものとする。いかなる機関または個人も、取締役会秘書役による通常の職務の遂行を妨げることはできない。

監査役会

当社は監査役会を有するものとする。当社の取締役、当社の総裁、および当社の上級管理職は、監査役を兼務してはならない。監査役会は、3名の監査役から構成されるものとする。監査役会の構成員のうち、1名が会長を務める。各監査役の任期は3年とし、再選および再任により更新することができる。監査役会の会長の選任または解任は、監査役会構成員の3分の2以上の賛成により決定される。監査役会の決定は3分の2以上の監査役の賛成による。監査役会の会長は監査役会の機能および権限をとりまとめの上、行使する。

監査役会は、株主の代表者2名ならびに当社職員および従業員の代表者1名によって構成される。株主の代表者は株主総会において選任および解任される。当社職員、従業員の代表者は、当社職員、従業員によって民主的な手続によって選任および解任される。

監査役会は、株主総会に対して報告義務を有し、法律に従って以下の権限を行使する。

- ・ 取締役会が作成した当社の定期報告書を検討し、書面により意見を述べる。

- ・ 当社の財務状態を調査する。
- ・ 監督記録および監査役会の財務精査の結果が取締役および上級執行役員の業績査定の重要な基盤とみなされる場合には、当社の取締役、総裁およびその他の上級管理職による職務の遂行を監督し、法律、行政規則、当社定款または株主総会決議に違反した取締役、総裁およびその他の上級管理職の解任を提案する。
- ・ 当社の取締役、総裁およびその他の上級管理職の行為により当社の利益の侵害がある場合、かかる者に行為を正すよう要請する。
- ・ 取締役会が株主総会に提出する財務書類、事業報告および利益処分案等の財務情報を検討し、検討中にそれらについて疑義が生じた場合、当社を代表して公認会計士または実務を積んでいる監査人を確保し補佐する。
- ・ 臨時株主総会の開催を提案し、取締役会が中国会社法に基づく株主総会を招集し議長を務める義務を履行しない場合、株主総会を招集し議長を務める。
- ・ 当社を代表して取締役と交渉する、または中国会社法第152条に基づき取締役、総裁およびその他の上級管理職に対して訴訟を提起する。
- ・ 株主総会において提案を行う。
- ・ 当社の経営に異常事態が発生した場合、調査を行う。
- ・ 当社の定款に明示されたその他の権限を行使する。

監査役は取締役会に出席し、取締役会でなされた提案について質問または提言する。

当社は、監査役の知る権利を保証し、監査役の通常の職務の遂行にあたって必要な補助を提供するための方法を採用するものとし、何者も介入または妨害しないものとする。監査役の職務の遂行に必要な関連費用は、当社が負担するものとする。

監査役会は、取締役、上級執行役員ならびに社内監査役および社外監査役に対して、中でも、議決権を持たない出席者としての監査役会への出席および懸案事項への回答を要求することができる。

当社の総裁

当社は、1名の総裁を有するものとし、取締役会がこれを任命および解任する。総裁の各任期は3年とし、連続した任期について再任することができる。当社の総裁は、取締役会に対して報告義務を有し、以下の権限を行使する。

- ・ 当社の運営および経営の責任者となり、取締役会の決議の実施を計画する。
- ・ 当社の毎年の経営計画および投資計画の実施を計画する。
- ・ 当社の内部経営組織確立案を作成する。
- ・ 当社の基本的経営体制を立案する。
- ・ 当社の基本規定および規則を策定する。
- ・ 副総裁および最高財務責任者の任命または解任を提案する。
- ・ 取締役会による任命または解任が要求される者以外の経営陣の任命または解任を行う。
- ・ 当社の従業員の給料、福利厚生および賞罰に関する制度を立案する。
- ・ 当社の従業員の雇用および解雇について決定する。
- ・ 臨時取締役会の招集を提案する。
- ・ 会社が他の企業に対する投資または他の者に対する保証をしない限り、前年度の当社の監査済純資産価額の5%を超えない額の契約、取引および取決めに關する意思決定を行う。
- ・ 当社定款または取締役会により付与されたその他の権限を行使する。

当社の総裁は、取締役会に出席しなければならないが、取締役でない総裁は、同取締役会において議決権を有しない。

当社の総裁は、誠実かつ勤勉に、法律、行政規則および当社定款に従って、その職務を遂行し、権限を行使しなければならない。

ジェネラル・カウンセル

当社は、取締役会が指名するジェネラル・カウンセル1名を置くものとする。ジェネラル・カウンセルは、当社の全般的な法的整備および法務を担当し、国務院国有資産監督管理委員会が発表する国有企業の社内法律顧問の運営に関する方法に従って職務を遂行するものとする。

ジェネラル・カウンセルは、党委員会、総裁の執行委員会および当社の総裁の社内会議等の重要な会議に出席し、法律に従って、当社の主な経営上の意思決定に対する法的意見を述べる。

取締役会が検討中の事案に法的問題が含まれる場合は、ジェネラル・カウンセルは会議に出席し、法的意見を述べるものとする。

(t) 取締役会

取締役会は、株主総会に対して責任を負い、以下の各号の権限を行使する。

- (1) 株主総会の招集につき責任を負い、株主総会に自らの業務について報告する。
- (2) 株主総会における決議を実施する。
- (3) 当社の事業計画および投資計画を決定する。
- (4) 当社定款第106条および「中国神華能源股份有限公司の取締役会規則および手続」に別段の定めがある場合を除き、前年度の当社の監査済純資産価額の30%を超えない額の契約、取引および取決めに關する意思決定を行う。
- (5) 当社の年次予算案および決算を編成する。
- (6) 当社の利益処分案および損失填補案を策定する。
- (7) 当社の登録資本の増減に關する案ならびに当社の社債またはその他の債券の発行および上場に係る案を策定する。
- (8) 当社による大規模な買収および株式の買戻しの計画ならびに当社の合併、会社分割、解散または組織変更に係る計画を策定する。
- (9) 株主総会の権限の範囲内で、当社の外部投資、資産の購入または処分、資産の担保、外部保証、資産管理の委託および関連当事者間取引ならびにその他の事項について決定する。
- (10) 当社の内部管理体制の確立を決定する。
- (11) 当社の総裁および取締役会秘書役の選任または解任および総裁の提言に基づく他の上級役員の選任または解任、ならびにそれらの者の報酬、褒賞および懲罰を決定する。
- (12) 当社の基本的経営体制を策定する。
- (13) 当社定款の変更に係る案を策定する。
- (14) 当社の情報開示を管理する。
- (15) 当社の監査を実行する会計事務所の任命もしくは変更を株主総会に提案する。
- (16) 総裁の執務状況の報告を聴取し、その執務状況につき監督する。
- (17) 法令および当社株式が上場している証券取引所の上場規則ならびに株主総会により付与されるその他の権限を行使する。

法律に従って取締役会が行使する権限は、取締役会会長、総裁およびその他の者に付与されるものではない。

関連する法律、行政規則および定款に定められる場合を除き、取締役会が本項に記載された上記の事項を決定する場合、関連する提案の可決には全取締役の過半数の承認が必要である。ただし、当社の登録株式資本の増減計画に關する提案、社債の発行計画、当社の合併、分割および解散の計画ならびに定款変更については全取締役の3分の2以上の承認が必要である。

当社は、法令および定款に従って、取締役会が権限を行使することを保証し、取締役の通常の職務の遂行に必要な条件を提供するものとする。

組織再編および開発の指示、主要な目標ならびに当社の優先的運営管理等の重要な事項に關する意思決定を行う際、取締役会は党委員会に助言を求めるものとする。取締役会が当社の経営陣を選任するときは、党委員会は、取締役会または総裁が指名した経営陣の候補者につき検討し所見を述べるか取締役会および/または総裁の候補者を推薦するものとする。

取締役会は、少なくとも毎年4回以上開催されるものとし、取締役会会長により招集されるものとする。すべての取締役および監査役に対して、取締役会開催日の10日前までに開催の通知がなされなければならない。議案の内容を問わず、会長、副会長、取締役会の3分の1超の構成員、過半数の独立非業務執行取締役、監査役会、総裁または議決権の10分の1超を表章する株主による要請があれば、臨時取締役会を開催することができる。

取締役会は、取締役会の過半数が出席する場合に限り開催される。各取締役は1議決権を有する。ある決議に対する賛成票と反対票が同数である場合、取締役会会長が決定権を有するものとする。

取締役会会長

取締役会会長は、会社が他の企業に対する投資または他の者に対する保証を行わない限り、前年度の当社の監査済純資産価額の10%を超えない額の契約、取引および取決めに關して意思決定を行う権限を有する。

会計および監査

監査人の選任

当社は、当社の年次財務書類を監査し、当社の他の財務報告書を調査する、中国および香港の關連規則に基づいて資格を有する独立の監査人を選任しなければならない。当初の監査人は、第1回定時株主総会より前の当社の設立総会において、選任することができ、そのように選任された監査人は、第1回定時株主総会の終了時まで在任しなければならない。設立総会において前述の権限が行使されなかった場合には、取締役会がこれを行行使しなければならない。

当社が選任する監査人は、選任された定時株主総会の終了時から次の定時株主総会の終了時まで在任する。任期は満了後に更新することができる。

株主総会が招集される前に、監査人につき偶発的に欠員が生じた場合、取締役会はこれを補充することができるが、かかる状況が存続する期間中、存続または継続している事務所がある場合には、かかる事務所が行為を継続することができる。

株主は株主総会において、当社と会計事務所との間の契約の規定にかかわらず、当該会計事務所をその任期満了前に普通決議によって解任することができる。ただし、かかる解任による損害（もしあれば）につき会計事務所による賠償請求権を妨げない。

公認会計事務所の報酬またはかかる公認会計事務所が報酬を受ける方法は、株主総会において株主により決定される。取締役会により選任された公認会計事務所の報酬は、取締役会により決定される。

会計事務所の変更および解任

当社による公認会計事務所の選任、解任または不再任は、株主総会において株主により決議される。株主総会において、公認会計事務所の偶発的な欠員を補充するために、在任中の会計事務所以外の公認会計事務所を選任する決議、偶発的な欠員を補充するため取締役会が選任した退任後の会計事務所を再任する決議または任期満了前に会計事務所を解任する決議が提案される場合には、以下の規定が適用される。

- ・ 総会通知が株主に付与される前に、提案の写しが、選任もしくは退任が提案されている会計事務所または退任した会計事務所に送付されなければならない（ここで退任とは、解任、辞任および退職を含む。）。
- ・ 退任する会計事務所が書面による表明をなし、当社に対してかかる表明を株主に対して通知するよう要求した場合には、当社は、かかる表明の受領が遅すぎない限り、（ ）株主に付与される決議通知の中に表明がなされた事実を記載し、かつ（ ）かかる表明の写しを通知に添付して、これを当社定款に規定される方法により株主に送付する。
- ・ 当社が前項に記載する方法により会計事務所の表明を送付しなかった場合、当該会計事務所は、当該表明を株主総会において読み上げることを要求し、さらに不服を申し立てることができる。
- ・ 退任する公認会計事務所は、（ ）その所定の任期が満了するはずであった株主総会、（ ）その解任により発生した欠員を補充する提案がなされる株主総会および（ ）その解任について招集された株主総会に出席する権利を有し、これらの株主総会に係る一切の通知その他の通信文書を受領し、かかる株主総会において当社の元会計事務所としてのその役割に関する事項につき発言する権利を有する。

会計事務所の辞任

公認会計事務所がその職務を辞任する場合には、当社の側に不適切な事由が存在したか否かにつき株主総会に対して明確にしなければならない。

公認会計事務所は、当社の法律上の所在地において辞任通知を提出することにより辞任することができ、その効力は提出日またはかかる通知に記載されているそれ以降の日に発生する。かかる通知には以下のいずれかの事項が記載される。

- (1) 辞任に關して当社の株主または債権者に通知すべきと考える事由が存在しない旨の記述

(2) 辞任に関して当社の株主または債権者に通知すべきと考える事由に関する記述

上記の通知が提出された場合、当社はかかる通知の受領後14日以内に当該通知の写しを関連政府当局に送付する。かかる通知に、上記(2)に従った記述が含まれている場合、かかる記述の写しは、当社の登記上の本社において株主の縦覧に供される。また、当社は、かかる記述の写しを料金前払郵便でH株式の各株主の株主名簿上の登録住所に宛てて送付する。

会計事務所の辞任通知に、当社の株主もしくは債権者に通知すべき事由の記述が含まれている場合、公認会計事務所は、取締役会に対し、辞任に関する事由を説明することを目的として臨時株主総会を招集することを要求できる。

(u) 紛争解決

当社定款に基づき、または中国会社法もしくは当社の業務に係るその他の関連する法律および行政規則により付与された権利または課された義務に基づき、H株式の保有者と当社との間、H株式の保有者と当社の取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級役員との間、またはH株式の保有者と国内株式の保有者との間で発生した紛争もしくは請求は、関係当事者により仲裁に付される。

申立人は、その仲裁を、中国国際経済貿易仲裁委員会において、その規則に従い実施するか、または香港国際仲裁センターにおいてその証券仲裁規則に従い実施するかを選択することができる。申立人が紛争または請求を仲裁に付した場合、被申立人は申立人が選択した仲裁機関に従わなければならない。

申立人が香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、その紛争または請求に係るいずれの当事者も、香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い深センで審理を行うよう申請することができる。

紛争または権利の請求が仲裁に付される場合、法律および行政規則に別段の定めがない限り、中国法が適用される。

紛争または権利の請求が仲裁に付される場合には、その請求または紛争の全部が仲裁に付されなければならない、紛争もしくは請求を発生させた同一の事実に基づく請求原因を有し、またはかかる紛争もしくは請求の解決のために参加が必要とされるすべての当事者は、かかる当事者が当社または当社の株主、取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級役員である限り、その仲裁に従うものとする。株主の身元に係る紛争および株主名簿に関する紛争は仲裁に付託する必要はない。

仲裁機関の判断は、最終的かつ確定的であり全当事者を拘束する。

2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元であり、外国為替管理の対象となっており、外国為替に自由に交換することができない。中国人民銀行の権限下にある国家外為管理局は、外国為替管理規則の執行を含む、外国為替に関連する一切の事項を管理する機能を付与されている。

1993年12月31日以前においては、外貨管理に割当方式が採用されていた。外貨を必要とする企業は、中国人民銀行またはその他の指定銀行を通じて人民元を外貨に交換する前に、国家外為管理局の地方事務局より割当を取得することを求められた。かかる交換は、国家外為管理局が毎日指定する公式レートに基づき行われることを要した。人民元は、スワップ・センターにおいても外貨に交換することができた。スワップ・センターにおいて用いられた交換レートは、主として外貨の需要および供給ならびに中国の企業による人民元の要求により決定された。スワップ・センターにおける外貨の売買を希望する企業はいずれも、最初に国家外為管理局の承認を取得しなければならなかった。

1993年12月28日、中国国務院の権限下にある中国人民銀行は、1994年1月1日発効の外貨管理システムの追加的改正に関する中国人民銀行の通知（以下「本件通知」という。）を公表した。本件通知において、外国為替の割当方式の廃止、経常勘定項目における人民元の条件付交換の実施、銀行による外国為替の決済および支払システムの確立、ならびに人民元の公式交換レートおよびスワップ・センターの人民元の市場交換レートの統一を公表した。1994年3月26日、中国人民銀行は、外国為替決済、売却および支払管理暫定規則（以下「本件暫定規則」という。）を公表した。本件暫定規則は、中国の企業、経済組織および社会組織による外国為替の売買を規制する詳細な規定を定めている。

1994年1月1日より、人民元についての従来の二重為替相場制は廃止され、需要および供給により決定される管理変動相場制となった。中国人民銀行は、毎日、人民元対米ドルの為替レートを設定し、公表する。この為替レートは、前日の銀行間外国為替市場における人民元および米ドルの取引価格を参照して決定される。また、中国人民銀行は、国際外国為替市場の交換レートを参照して、他の主要通貨に対する人民元の交換レートを公表する。外国為替取引において、指定外国為替銀行は、中国人民銀行が公表した交換レートに従い、一定の範囲内で適用交換レートを自由に決定することができる。

1996年1月29日、中国国務院は、1996年4月1日発効の新しい中国外国為替管理規則（以下「外国為替管理規則」という。）を公布した。外国為替管理規則は、すべての国際的支払および移転を経常勘定項目および資本勘定

項目に分類する。経常勘定項目の大部分は、資本勘定項目とは異なり、もはや国家外為管理局の承認を得る必要がない。外国為替管理規則は、その後、1997年1月14日および2008年8月1日に改正された。これら2回の直近の改正により、中国は国際的な経常勘定の支払および移転に制限を課さないことが明確にされた。

1996年6月20日、中国人民銀行は、1996年7月1日発効の外国為替決済、売却および支払管理規則（以下「決済規則」という。）を公表した。決済規則は、本件暫定規則に優先し、経常勘定項目に関する外国為替の交換について残存する規制は廃止された。ただし、資本勘定項目に関する外国為替取引については、継続して既存の制限が適用される。決済規則に基づいて、中国人民銀行は、外資系企業による銀行での外国為替決済および売却の実施宣言（以下「本件宣言」という。）を行った。本件宣言は、外資系企業に対して、その必要性に基づいて、経常勘定における外国為替の受領および支払のための外国為替決済口座ならびに指定外国為替銀行での資本勘定における外国為替の受領および支払のための特別口座を開設することを許可した。

1998年10月25日、中国人民銀行および国家外為管理局は、1998年12月1日発効の外国為替スワップ事業中止に関する通知を公表した。これに従って、外資系企業を対象とした中国における外国為替スワップ事業はすべて中止され、外資系企業による外国為替取引は、外国為替の決済および売却のための銀行制度の下で行われることとなった。

中国人民銀行は、中国が、2005年7月21日から一連の通貨を参照して規制および管理された市場の需給に基づく変動為替相場制を導入する旨を発表した。人民元の為替相場は、もはや米ドルのみに固定されなくなる。中国人民銀行は、銀行間外国為替市場で取引された人民元に対する米ドル等の外貨の終値を、各取引日の市場終了後に発表し、それを翌取引日の対人民元取引の主要パリティとする予定である。2016年6月15日付で、国家外為管理局は、資本項目の人民元転の改革および規範化に関する政策についての通知を公布した。本通知の発効以後、中国国内の組織、中国資本または外国資本の企業（ただし金融機関を除く。）は、各自の裁量において各自の対外債務につき人民元転の手続を行うことができる。国家外為管理局は、中国国内の機関による資本項目に基づく外国為替収入の裁量決済に関する政策を統一し、外国為替当局による不正の事後的監視および調査をさらに強化した。

強制決済システムは外国為替管理規則の直近の改正により廃止された。中国企業（外資系企業を含む。）の経常勘定取引から生じたすべての外貨収入は、会社自身により留保または関連規則に従って外国為替の決済または販売業務を行う金融機関に売却することができる。領土外で組織が行った借入れまたは債券および株式の発行による外国為替収入（例えば、当社が海外における株式売却により受領した外国為替収入）もまた、外国為替決済または販売業務を行う金融機関に対する売却を要求されないが、外国為替業務を行う金融機関の外国為替口座に預託されることがある。

経常勘定項目に関する取引のため外国為替を必要とする中国企業（外資系企業を含む。）は、国家外為管理局の承認を得ることなく、有効な受領および証明により、外国為替業務を行う金融機関において外国為替口座からの支払を行うことができる。株主に対する利益配当のために外国為替を必要とする外資系企業および規則に基づき株主に対して外国為替による配当を行うことが要求される中国企業（当社を含む。）は、利益配当に関する取締役会の決議により、その外国為替口座からの支払、または外国為替業務を行う金融機関における交換および支払を行うことができる。

資本勘定項目に関する外国為替の交換は、直接投資および資本拠出と同様に、中国国務院の国家外為管理局における登録手続の対象となり、また、関連する国家規則により定められている場合には、登録手続を行う前に、関連部門の事前承認の取得の申請をするかまたは記録のための報告を完了していなければならない。

H株式の保有者に対する配当は、人民元建てで宣言されるが、香港ドル建てで支払わなければならない。

3【課税上の取扱い】

(1) 株主に対する課税

以下は、グローバル・オファリングに関連してH株式を購入し、これを資本資産として保有する投資家が当該H株式を保有することによる、中国および香港における一定の課税上の取扱いについての概要である。この概要は、H株式を保有することによる重要な課税上の取扱いをすべて網羅することを企図するものではなく、また特定の投資家の個々の状況を考慮するものではない。この概要は、本書作成日現在効力を有する中国および香港の税法に基づいており、今後変更される（または解釈が変更される）可能性があり、かかる変更は遡及的な効果を有することがある。

ここでの議論は、所得税、キャピタルゲイン課税、印紙税および遺産税以外の香港または中国の課税制度について取扱うものではない。投資家になるうとする者は、H株式の保有および処分による中国、香港およびその他の課税上の取扱いについて、各自の税務顧問に相談されたい。

(a) 配当に対する課税

中国における課税

個人投資家

中国個人所得税法（2018年8月31日改正・2019年1月1日施行）に基づき、中国の企業により支払われる配当は、一律20%の税率で賦課される中国源泉所得税の課税対象となる。中国に居住していない外国人については、中国における企業から受領した配当は、適用される租税条約により減額されるか、中国国務院の税務当局によって特別に免除されない限り、20%の源泉所得税の課税対象となる。国家税務総局が発行した国税函（2011年第348号）に従い、当社はH株式の個人株主への配当に対する個人所得税を源泉徴収し、支払わなければならない。H株式の個人株主は、自身が居住する国と中国との間で署名された課税協定または中国本土および香港（マカオ）との間の課税方式の規定に従って、関連する税制優遇措置を受ける権利を有する。H株式の個人株主が香港もしくはマカオの居住者である場合または中国と配当に対する税率を10%とすることに合意している国の居住者である場合は、当社は個人所得税を税率10%で源泉徴収すべきものとされる。H株式の個人株主が中国と税率を10%未満とすることに合意している国の居住者である場合は、当社は、課税協定の下で非居住者が納税に関する待遇を享受するための要件を定めた基準（国家税務総局通知2015年第60号）に従って、関連する合意された税制優遇措置を申請する。H株式の個人株主が中国と10%超20%未満の税率で合意している国の居住者である場合は、当社は実際に合意した税率で個人所得税を支払わなければならない。H株式の個人株主が中国といかなる租税条約も締結していない国の居住者である場合または中国と合意した税率が20%またはそれ以上である場合は、当社は20%の税率で個人所得税を支払わなければならない。

法人投資家

2007年3月16日付で公布され、2008年1月1日付で施行され、2018年12月29日付で新たに改正された中華人民共和国企業所得税法（以下「所得税法」という。）、中国国務院により公布され、2008年1月1日付で施行された中華人民共和国企業所得税法实施条例（以下「实施条例」という。）ならびに2008年11月6日付で公布された、国外非居住者企業であるH株式の保有者に対して中国居住者企業が支払った配当に対する企業所得税の源泉徴収に関する問題に係る国家税務総局の通知に従って、中国居住者企業は、国外非居住者企業であるH株式の保有者に2008年度またはそれ以降に配当を行う場合は、定率10%の企業所得税を源泉徴収するものとする。配当を受取った後、非居住者企業株主は、関連課税条約（協定）のもとで優遇を受けるために、管轄税務当局に申請書を提出することができる。

租税条約

中国における居住者ではなく、中国との間に二重課税の防止に関する租税条約を締結している国に居住している投資家は、中国企業が当該投資家に支払う配当につき課税される源泉所得税の軽減を受けることができる場合がある。中国は現在、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、オランダ、シンガポール、英国および米国を含む多くの国々と二重課税の防止に関する租税条約を締結している。かかる二重課税の防止に関する租税条約に基づいて中国の課税当局により課税される源泉徴収の税率は一般に軽減されている。

香港における課税

香港内国歳入庁の現在の慣行に基づき、当社により支払われる配当は、香港においては課税されない。

(b) キャピタルゲインに対する課税

中国における課税

個人投資家

中国個人所得税法（その後の改正を含む。）および中国個人所得税法施行規定によれば、株式持分の売却により実現された所得は、20%の税率で所得税の課税対象となる。財政部は、中国個人所得税法施行規定に基づいて中国企業の株式の売却により実現された所得に対する個人所得税の課税のための詳細な実施措置を策定する権限を付与されている。しかしながら、今日までかかる実施措置は財政部により公布されておらず、株式の売却により実現した所得に対する個人所得税の課税はなされていない。個人所得税の課税のための詳細な実施措置が策定されれば、関連する二重課税の防止に関する租税条約に従って個人所得税が減額または免除されない限り、外国人には中国個人所得税法（その後の改正を含む。）に従ってキャピタルゲインにより実現された所得に対して、税率20%の個人所得税が課せられる。ただし、中国の課税当局は、H株式上場企業の株式の売却により実現された所得に対して個人所得税を課したことはない。

法人投資家

所得税法および实施条例によると、中国国内に事務所または事業所を持たない非居住会社または中国国内の機関または事業所とその収益が何らの関連も持たない非居住会社は、中国に由来する収益について企業所得税を納付するものとし、その税率は10%である。2017年10月17日付で国家税務総局が公布した、非居住会社の法人所得税の源泉徴収に関する問題の通知によると、資産譲渡による収益または資産の純額が人民元以外の通貨建てである場合、

(1)源泉徴収義務者による源泉徴収、(2)納税者の自発的な申告および納税、(3)管轄税務当局の指示どおり特定の期間中に納税という3通りの場合に従って、人民元以外の通貨で計算される費目の合計額は、かかる通知の第4条の規定に従い、まずは人民元建てに換算され、その後、非居住会社が資産譲渡で得た課税対象となる収益が、所得税法第19条第(2)項およびその関連法令に従って計算されるものとする。

香港における課税

H株式等の財産の売却によるキャピタルゲインは、香港においては課税されない。香港において取引、専門的職業または事業を営む個人が財産を売却することによって生ずる取引利益は、当該取引、専門的職業または事業によりかかる利益が香港において発生した場合、香港所得税の課税対象となる。香港事業所得税は、現在、法人に対しては16.5%、個人に対しては最大15%の税率で課されている。香港証券取引所におけるH株式の売却による利益は、香港において発生したものとみなされる。したがって、香港において取引、専門的職業または事業を営む個人によって実現されたH株式売却による取引利益については、香港所得税の納税義務が発生する。

(c) 印紙税

中国における印紙税

中国の株式公開企業の株式譲渡に課される中国印紙税は、1988年10月1日に施行され、2011年1月8日に改正された印紙税に関する中国暫定規則により、中国人以外の投資家による中国国外でのH株式の取得および処分については適用されない。印紙税に関する中国暫定規則には、中国印紙税は、中国国内において作成または受領され、中国において法的拘束力を有し、かつ中国の法律の保護を受ける文書に対してのみ課税される旨が規定されている。

香港における印紙税

香港印紙税は、現在、1,000香港ドルまでは1,000香港ドルにつき1.00香港ドルの税率で、H株式の対価または価値の高さに応じて課税され、H株式の購入者についてはその購入の都度、また売却者についてはその売却の都度、課税される。(すなわち、H株式に関する典型的な売買取引では、1,000香港ドルまでの場合合計2.00香港ドルが課税される。)さらに、現在は5.00香港ドルの固定印紙税が、H株式の譲渡に関する一切の証書に対して課税されている。

当該売却のいずれかの当事者が、香港の居住者ではなくかつ要求される印紙税を支払っていない場合、かかる未払いの印紙税は、譲渡証書(もしあれば)に対して課税され、譲受人がかかる印紙税の納税義務を負うことになる。

(d) 遺産税

中国における遺産税

中国法に基づき、H株式を保有する非中国国民には遺産税が課されない。

(2) 中国による当社に対する課税

(a) 法人所得税

2008年1月1日までは、中国法人所得税暫定規定により、中国において設立された株式有限会社を含む法人(外商投資企業を除く。)につき生産および事業から生じた利益およびその他の利益に対して33%の税率(ただし、法令上に規定された租税減免などの特別措置の適用を受ける場合がある。)で法人所得税が課税されることが規定されている。

2007年3月16日付で公布され、2008年1月1日付で施行され、2018年12月29日に新たに改正された中国の新しい所得税法および中国国務院により2007年11月28日付で公布され、2008年1月1日付で施行された施行規則においては、ほとんどの中国企業および外国企業に対し、共通して25%の所得税が課される。

(b) 付加価値税

1993年12月13日付で公布され、1994年1月1日付で施行され、直近で2017年11月19日に中国国務院により改正された付加価値税に関する中国暫定規則に従って、商品の販売、加工もしくは修理および交換に関する役務の提供、役務、無形資産または不動産および/または中国国内において輸入商品の販売を行う企業は、付加価値税を課され、それを支払うものとする。付加価値税の税率は、取り扱う商品または役務に応じて17%、11%または6%とする。商品を輸出する納税者は、中国国務院が特別に指定する場合を除き、税率は0%とする。

(c) 上海・香港ストック・コネクトおよび深セン・香港ストック・コネクトを通じた香港証券取引所上場の株式に投資する投資家

上海・香港ストック・コネクトの実験プログラムに関する課税政策に係る通知（財税2014年第81号）および深セン・香港ストック・コネクトの実験プログラムに関する課税政策に係る通知（財税2016年第127号）に従って、(1) 上海・香港ストック・コネクトを通じた香港証券取引所に上場されている株式への投資の差額による中国本土に居住する個人投資家の所得は、2014年11月17日から2017年11月16日まで個人所得税を一時的に免除され、深セン・香港ストック・コネクトを通じた香港証券取引所に上場されている株式への投資の差額による中国本土に居住する個人投資家の所得は、2016年12月5日から2019年12月4日まで個人所得税を一時的に免除されるものとする。(2) 上海・香港ストック・コネクトまたは深セン・香港ストック・コネクトを通じた、当社のH株式への投資の差額による中国本土に居住する法人投資家の所得は、総所得に含められ、法人所得税の対象となるものとする。(3) 上海・香港ストック・コネクトまたは深セン・香港ストック・コネクトを通じた当社のH株式への投資により、中国本土に居住する個人投資家および中国本土に居住する株式投資ファンドが受け取る配当金および交付金は、20%の税率で当社が個人所得税を控除する。(4) 上海・香港ストック・コネクトまたは深セン・香港ストック・コネクトを通じた、当社のH株式への投資の配当金および交付金からの中国本土に居住する法人投資家の所得は、総所得に含められ、法人所得税の対象となるものとする。当社は、中国本土に居住する法人投資家の配当金および交付金の所得税を控除しないものとする。

2017年11月17日に施行された、上海・香港ストック・コネクトに対する関連個人所得税政策実施継続の通知（財税2017年第78号）に従い、2017年11月17日から2019年12月4日まで上海・香港ストック・コネクトでの投資により、中国本土に居住する個人投資家が香港証券取引所に上場している株式の取引で得た売買差益は個人所得税が引き続き一時的に免除される。

(3) 日本における課税

「第一部-第8-2-(7)日本における課税」を参照のこと。

4【法律意見】

当社の中国における法律顧問であるKing & Wood Mallesonsにより、大要下記の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

- () 当社は、中国法に基づく株式会社として適法に設立され、かつ有効に存続している。当社は独立した法人としての地位を有する。
- () 本書を関東財務局長に提出することについて、当社による適法な授権がなされている。当社の取締役会会長兼業務執行取締役であるワン・シャンシーに対して、当社を代表して本書およびその訂正報告書を作成しこれを提出するため、委任状を作成することにつき、適法な授権がなされている。
- () 本書に含まれる中国の法令に関するすべての記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等（注1）

（単位：別段の記載がない限り百万人民元）

（下段の括弧内の数値は別段の記載がない限り単位：百万円）（注2）

回次	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高	253,081 (3,975,903)	177,069 (2,781,754)	183,127 (2,876,925)	248,746 (3,907,800)	264,101 (4,149,027)
営業利益 ^(注3)	64,722 (1,016,783)	37,657 (591,591)	46,444 (729,635)	75,499 (1,186,089)	78,197 (1,228,475)
当社株主に帰属する当期純利益	39,301 (617,419)	17,649 (277,266)	24,910 (391,336)	47,795 (750,859)	44,137 (693,392)
当社株主に帰属する資本	300,698 (4,723,966)	298,068 (4,682,648)	316,975 (4,979,677)	305,541 (4,800,049)	331,693 (5,210,897)
総資産	550,872 (8,654,199)	559,791 (8,794,317)	576,729 (9,060,413)	571,602 (8,979,867)	591,626 (9,294,444)
基本的1株当たり利益 （人民元 / 下段は円） ^(注4)	1.976 (31.04)	0.887 (13.93)	1.252 (19.67)	2.403 (37.75)	2.219 (34.86)
自己資本比率（％）	54.6％	53.2％	55.0％	53.5％	56.1％
自己資本利益率（％） ^(注5)	13.1％	5.9％	7.9％	15.6％	13.3％
営業活動による 正味キャッシュ・フロー	69,069 (1,085,074)	55,406 (870,428)	81,883 (1,286,382)	95,152 (1,494,838)	88,248 (1,386,376)
投資活動に使用された 正味キャッシュ・フロー	43,736 (687,093)	26,123 (410,392)	64,654 (1,015,714)	13,363 (209,933)	53,056 (833,510)
財務活動に使用された 正味キャッシュ・フロー	27,707 (435,277)	23,157 (363,796)	18,490 (290,478)	77,621 (1,219,426)	44,715 (702,473)
現金および現金同等物期末残高	35,962 (564,963)	42,323 (664,894)	41,188 (647,063)	71,872 (1,129,109)	61,863 (971,868)

注：（1） この表は主要な連結経営指標を示している。この財務情報は国際財務報告基準（IFRS）に従って作成された財務諸表から抜粋されたものである。

（2） 日本円は、1人民元 = 15.71円（中国外貨取引センターが公表した2019年6月3日の中心値を基に計算した換算レート）で換算されている。

（3） 営業利益は、売上高から売上原価、販売費、一般管理費および減損損失を減じて算出した額である。

（4） 基本的1株当たり利益は、株式数の加重平均で当社株主に帰属する当期純利益を除いて算出している。なお、潜在株式は存在しないため、基本的1株当たり利益と希薄化後基本的1株当たり利益に差異はない。

（5） 自己資本利益率は、当社株主に帰属する当期純利益を当社株主に帰属する資本で除して算出している。

2【沿革】

当社は、2004年11月8日に中国会社法に基づく株式有限会社として設立された。当社が設立される以前、当社の事業の運営は、当社の支配株主である神華集团公司によって行われていた。

神華集团公司の前身である華能煤炭公司是、1985年に神東鉱山の開発のために設立された。1989年に神東鉱山における石炭生産が開始されるとともに、包神鉄道における鉄道事業が開始された。神華集团公司は、1995年に、中国国务院の承認により完全国有企業として設立された。1996年に神朔鉄道が開通し、1997年には大准鉄道が開通した。1998年には、准格爾能源ならびに神華集団金烽煤炭有限責任公司および萬利鉱山が神華集团公司に吸収された。1999年、神華集团公司は西三局鉱山を吸収し、また、神華集团公司の完全所有子会社である国華電力が当社の電力事業の運営および開発のために設立された。2001年には当社の朔黄鉄道が開通し、2002年に当社の黄驊港が開港したことにより、当社の石炭生産、鉄道および港湾を統合したネットワークの初期開発が完了した。2004年、当社は、勝利鉱山における事業の開発を開始した。

2005年6月15日、当社は香港証券取引所の主要市場にH株式を上場した。

2007年10月9日、当社は上海証券取引所にA株式を上場した。

2017年11月22日、神華集团公司は国家能源投資集団有限責任公司（国家能源集团公司）に社名を変更し、事業認可の変更の工商登記を完了した。詳細については、2017年11月28日付の当社のA株式に関する公告および2017年11月27日付の当社のH株式に関する公告を参照のこと。

3【事業の内容】

(1) 概要

・当社の主要な事業および事業モデルの説明ならびに当事業年度における業界の状況

当社は2004年11月に北京にて設立され、2005年6月に香港証券取引所、2007年10月に上海証券取引所に上場した。当社グループは主として、石炭および電力の生産と販売、鉄道、港湾および海上輸送ならびに石炭由来オレフィン事業に従事している。

販売に関して、当社グループは中国国内および世界において最大の上場石炭会社であり、2018年度の石炭販売量は460.9百万トン、商業用石炭の生産量は296.6百万トンに達した。当社は、神東鉱山、准格爾鉱山、勝利鉱山および宝日希勒鉱山等の上質な石炭資源を有している。2018年12月31日時点で、当社は中国基準による14.95十億トンの実収炭量、JORC規定による8.26十億トンの販売可能石炭埋蔵量を保有していた。当社グループは、大規模かつ大容量のクリーン石炭火力発電機を管理および運営しており、当社グループが管理および運営している発電機の設備容量は2018年度末までに61,849MW、2018年度中の総発送電量は267.59十億kWhに達した。当社グループは、西山西、北陝西および南内モンゴルの主要な石炭生産基地の周辺における集中輸送鉄道網および中国西部から中国東部への主要な石炭輸送ルートである「神朔 - 朔黄線」を管理および運営しており、全長約2,155キロメートルの鉄道を管理および運営していた。2018年度における自社所有の鉄道の輸送上高は283.9十億トンキロメートルに達した。当社グループはまた、黄驊港など多数の港湾および埠頭（合計で年間約270百万トンの船舶輸送能力を有する）を管理および運営し、積荷容量約2.18百万トンの自社船舶で構成される海上輸送チームおよび年間約0.6百万トンの移動および生産能力の石炭由来オレフィン事業を運営する。採炭および生産の安全に関する当社の技術は、世界市場における第一線の地位を磐石にし、クリーン石炭火力発電および重荷鉄道輸送に関する当社の技術は、国内市場における第一線の地位を磐石にした。当社は、インドネシア、オーストラリアおよびその他の国々における火力発電所、炭鉱およびその他のプロジェクトを所有または運営する。

当事業年度において、当社グループの主要な事業の範囲に大きな変更はなかった。

当社が事業運営する業界の状況については、年次報告書の「取締役会の報告」の章を参照のこと。

・当事業年度における当社の主要な資産の重要な変動についての説明

2018年度中に、当社グループの主要な資産の変動はなかった。

2018年12月31日付で、当社グループの総資産は591,626百万人民元となり、昨年度末に比べて3.5%増加した。当社株主に帰属する資本は331,693百万人民元となり、昨年度末に比べて8.6%増加した。当社グループの総オフショア資産（香港、マカオおよび台湾を含む。）は25,024百万人民元となり、総資産の4.2%を占め、それらは主にオーストラリアおよびインドネシアの炭鉱および発電に関する資産ならびに香港および中国で発行された米ドル建て債券であった。

2019年1月31日付で、当社および国電電力は合併会社設立の合意に至り、それぞれが関連する石炭火力発電会社の株式持分および資産を保有した。当社グループの発電資産は減少し、それに伴って関連会社の利益は増加した。詳細については、「第一部-第3-3-(3)- (X) 後発事象」を参照のこと。

・当事業年度における核となる競争力の分析

当社グループの核となる競争力は主として以下のとおりである。

（ ）**独自の経営手法と収益モデル**：当社グループは、石炭事業および発電事業の大規模かつ効率的な経営をしており、鉄道、港湾および船舶で構成され、石炭、電力、輸送および石炭化学の各産業、生産、輸送および販売のワンストップ経営、様々な産業セクター間の緊密な連携および相乗効果により中核競争力を形成する、大規模かつ一元化された輸送網を持つ。

2018年度において、当社は供給サイドの徹底的な構造改革をさらに推進し、発電会社の設立に参画し、資源の組織化および輸送管理を強化し、石炭 - 発電 - 輸送間の相乗効果および一元化された経営の強みを存分に発揮し、全体的な競争力の継続的な強化がもたらされた。

（ ）**石炭埋蔵量**：当社グループは、現代的で高出力かつ高効率な採鉱に適した、上質な石炭資源の鉱床を有する。2018年度末現在、当社グループが保有および管理する石炭採掘権に基づく実収炭量は、中国基準で14.95十億トンであり、JORC規定による販売可能石炭埋蔵量は、8.26十億トンであった。当社グループの石炭埋蔵量は、中国の上場石炭企業の中でも随一である。

（ ）**基盤事業および先進的なビジネスコンセプトに重点を置く経営陣**：当社の経営陣は、業界についての広範の知識と豊富なマネジメント経験を有しており、当社の企業価値の向上を特に重視し、当社の主要な事業に重点を置いて事業を運営し、エネルギー部門におけるクリーンな発電、輸送および転換に継続的に注力している。

2018年度において、当社は、当社のクリーンエネルギー発展戦略の実行を常に推進する。

() **工業技術および革新能力**：中国神華は工業技術および革新能力を継続的に強化する。環境に配慮した石炭の採掘および生産安全性における当社の技術は、国際市場での主導的地位を不動のものにしており、クリーンな石炭火力発電および重装荷鉄道輸送に関する技術は、国内市場での主導的地位を不動のものにしている。技術および資源の一体化した事業モデルならびに科学的な意思決定、システムティックな管理、研究開発および成果物の転用から成る技術革新由来の開発モデルを基本的に構築している。

2018年度において、当社は、オンライン化鉱山の建設および石炭火力発電所の超低排出への転換を推進することに注力した。当事業年度中に、当社は全部で581件の特許権を取得し、うち113件は発明特許権であった。

「第一部-第6-1財務書類-連結財務諸表注記」の「1.主要な事業及び組織-主要な事業」および「6.セグメント及びその他の情報」も参照のこと。

(2) 石炭事業

石炭セグメントは、一部の炭鉱における生産量の減少の影響を受けたものの、法令に従って生産機構を最適化し、その結果、商業用石炭の生産量は依然として比較的安定し、運営管理のレベルは着実に向上した。通年の商業用石炭の生産量は296.6百万トンとなり、前年比0.4%の増加であった。当社グループの19の地下炭鉱のうち18が「2018年度における科学的生産能力上位100位の中国石炭企業」に名を連ね、そのうち7つの炭鉱が上位8位に含まれ、かつ上位3位を占めた。

国家的目標を受けて、当社は、3年間の長期的な一般炭購入契約の締結を主導し、エネルギーの「安定装置」としての役割を十分に果たしつつ、東北およびその他の地域における石炭供給を増加させ保証した。市況の科学的な調査および判断、市場戦略の綿密な策定ならびに外部調達した石炭の組織化を強めることを通じて、当社は利益の最大化を実現した。通年の石炭の販売量は460.9百万トンとなり、前年比で3.9%増加し、そのうち海上輸送石炭は270.0百万トンとなり、前年比で4.6%の増加となった。

「第一部-第3-3-(3)- . - () -1. 石炭セグメント」も参照のこと。

(3) 電力事業

電力セグメントに関して、国家的な電力消費による莫大な需要および火力発電の好況により喚起された好機を掴み、当社は、発電量を増加させるために設備の信頼性管理の向上を継続した。2018年度において、総発電量は285.32十億kWhとなり、総発送電力量は267.59十億kWhに達し、それぞれ前年比8.5%と8.7%の増加となった。石炭火力発電ユニットの平均稼働時間は4,877時間であり、中国国内の石炭火力発電設備の平均稼働時間(4,361時間)を516時間上回った。19機の発電ユニットが全国火力発電効率賞を獲得し、5機の発電ユニットが全国火力発電運営信頼性賞を獲得し、当社の石炭火力発電ユニットの総設備容量は、中国国内の火力発電設備容量よりも非常に高い割合(5.4%)であった。

「第一部-第3-3-(3)- . - () -2. 電力セグメント」も参照のこと。

(4) 鉄道事業

輸送セグメントに関して、当社は、川上と川下間の連携および管理を強化し、長距離輸送車両の運行を開始し、10,000トンの車両および20,000トンの車両の経路を増やし、「準定期船」運行メカニズムを強化することにより、輸送効率は飛躍的に向上した。2018年度において、当社は自社所有鉄道の輸送量283.9十億トンキロメートル、前年比4%の増加を達成し、過去最高値を記録した。海上輸送量は89.9十億トン海里であり、前年比11.8%の増加であった。

「巨視的なロジスティクス」の発展は、前向きな勢いを維持した。2018年度において、非石炭鉄道輸送量は15.48百万トンであった。外部顧客に提供された鉄道輸送サービスの輸送量は30.7十億トンキロメートルで、前年比4.4%の増加となり、収益は5,877百万人民元、前年比4.7%の増加であった。

「第一部-第3-3-(3)- . - () -3. 鉄道セグメント」も参照のこと。

(5) 港湾事業

「第一部-第3-3-(3)- . - () -4. 港湾セグメント」を参照のこと。

(6) 海運事業

「第一部-第3-3-(3)- . - () -5. 海運セグメント」を参照のこと。

(7) 石炭化学事業

石炭化学セグメントに関して、当社は、生産効率を高めるために、引き続き生産の組織化およびプロセス管理を強化し、設備の長期稼働のレベルを向上させるべく、生産および稼働システムを最適化し、市況に遅れをとることなく、収益向上のため販売経路を拡大した。2018年度中に、石炭由来オレフィン製品の販売量は613.1千トンに達し、前年比3.2%の減少となった。

「第一部-第3-3-(3)- . - () -6. 石炭化学セグメント」も参照のこと。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

2018年12月31日現在、国家能源投資集団有限責任会社が当社の株式資本の73.06%を保有しており、当社の親会社である。「第一部-第5-1-(5)大株主の状況」を参照のこと。

(2) 子会社および関係会社

当社の子会社は、中国において設立されている非上場会社である。2018年12月31日現在における当社の主な子会社の詳細は以下のとおりである。

名称	所在地	登録資本の 明細	主要な事業	当社による 保有割合(%)
神華銷售集團有限責任公司	北京市東城区	1,889 百万人民币	石炭の取引	100
神皖能源有限責任公司	安徽省合肥市	5,732 百万人民币	発電および電力の販売	51
神華神東煤炭集團有限責任公司	内モンゴル自治区 鄂爾多斯市	4,989 百万人民币	石炭の取引 総合サービスの提供	100
神華准格爾能源有限責任公司	内モンゴル自治区 鄂爾多斯市	7,102 百万人民币	石炭の採鉱および開発 発電および電力の販売	58
神華宝日希勒能源有限責任公司	内モンゴル自治区 呼倫貝爾市	1,169 百万人民币	石炭の採鉱および開発	57
神華北電勝利能源有限責任公司	内モンゴル自治区 錫林浩特市	2,720 百万人民币	石炭の採鉱および開発	63
陝西国華錦界有限責任公司	陝西省榆林市	2,278 百万人民币	発電および電力の販売 石炭の採鉱および開発	70
神華国華国際電力股份有限責任 公司	北京市朝陽区	4,010 百万人民币	発電および電力の販売	70
神華神東電力有限責任公司	陝西省榆林市	3,024 百万人民币	発電および電力の販売	100
広東国華粵電台山有限責任公司	広東省江門市	4,670 百万人民币	発電および電力の販売	80
浙江国華浙能発電有限責任公司	浙江省杭州市	3,255 百万人民币	発電および電力の販売	60
綏中発電有限責任公司（注）	遼寧省葫蘆島市	4,029 百万人民币	発電および電力の販売	65
河北国華滄東発電有限責任公司	河北省滄州市	1,834 百万人民币	発電および電力の販売	51
河北国華定洲発電有限責任公司 （注）	河北省保定市	1,561 百万人民币	発電および電力の販売	41
国華太倉発電有限責任公司 （注）	江蘇省蘇州市	2,000 百万人民币	発電および電力の販売	50
神華四川能源有限責任公司	四川省成都市	2,152 百万人民币	発電および電力の販売 石炭の取引	51

神華（福建）有限責任公司	福建省福州市	2,551 百万人民币	発電および電力の販売	100
朔黄铁路发展有限責任公司	北京市海淀区	5,880 百万人民币	輸送サービスの提供	53
神華准池铁路有限責任公司	山西省朔州市	4,710 百万人民币	輸送サービスの提供	85
神華黄驊港務有限責任公司	河北省沧州市	6,790 百万人民币	港湾サービスの提供	70
神華中海航運有限責任公司	上海市浦东新区	5,180 百万人民币	輸送サービスの提供	51
神華包頭煤化工有限責任公司	内モンゴル自治区 包頭市	5,132 百万人民币	石炭化学製品	100
神華铁路貨車運輸有限責任公司	北京市海淀区	4,803 百万人民币	輸送サービスの提供	100
神華財務有限責任公司	北京市東城区	5,000 百万人民币	金融サービスの提供	100
中国神華海外發展投資有限責任公司	中華人民共和国 香港特別行政区	5,252百万 香港ドル	投資会社	100
シェンファ・オーストラリア・ホールディング・ピーティーワイ・リミテッド	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州 シドニー市	400百万 豪ドル	石炭の採鉱および開発 発電および電力の販売	100
シェンファ・ウォーターマーク・コール・ピーティーワイ・リミテッド	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州	350百万 豪ドル	石炭の採鉱および開発 発電および電力の販売	100
ピーティー・ジーエイチ・イーエム・インドネシア	インドネシア 南スマトラ州	63百万 米ドル	石炭の採鉱および開発 発電および電力の販売	70
神華包神铁路集团有限公司	内モンゴル自治区 包頭市	10,000 百万人民币	輸送サービスの提供	100
神華（天津）融資租賃有限公司	中華人民共和国 天津市滨海新区	1,765 百万人民币	金融サービスの提供	100
神華准能資源総合開発有限公司	内モンゴル自治区 鄂爾多斯市	1,200 百万人民币	低品位炭資源の 総合的利用	100
国華徐州発電有限責任公司	浙江省徐州市	1,790 百万人民币	発電および電力の販売	100
神華国華（舟山）発電有限責任公司	浙江省舟山市	804 百万人民币	発電および電力の販売	51

注：（ ）当社が保有する15%の株式に加え、当社の子会社が綏中電力有限責任会社の株式を50%保有した。

（ ）当社は、取締役会の過半数の役員を選任する権利により、定洲発電の支配権を獲得した。詳細は第一部-第6-1財務書類-連結財務諸表注記4.1に記載されている。

（ ）当社は、50%超の議決権によって、国華太倉発電有限責任会社の支配権を有している。

当社グループによる関係会社に対する持分は、当社グループの2018年度の財政状態または経営成績にとって、個別にも全体としても重要性を有していない。当社グループの関係会社は、中国において設立されている非上場会社である。2018年12月31日現在における当社グループの主な関係会社の詳細は以下のとおりである。

名称	所在地	登録資本の明細 (百万人民币)	主要な事業	当社による保有割合 (%)
----	-----	--------------------	-------	------------------

蒙西華中鐵路股份有限公司（注）	北京市豊台区	1,000	輸送サービスの提供	10
神東天隆集団有限責任公司	内モンゴル自治区 鄂爾多斯市	272	石炭の生産および販売	20
浙江浙能嘉華発電有限責任公司	浙江省杭州市	3,422	発電および電力の販売	20
四川広安発電有限責任公司	四川省広安市	1,786	発電および電力の販売	20
国華（河北）新能源有限責任公司	河北省張家口市	1,507	発電および電力の販売	25
天津遠華海運有限責任公司	天津市	360	輸送サービスの提供	44
内蒙古億利化学工業有限公司	内モンゴル自治区 鄂爾多斯市	1,139	化学製品の製造および販売	25

注：当該会社の定款に従って、当社の取締役11名のうち1名を選任する権限を有するため、当社グループは、蒙西華中鐵路股份有限公司に対して大きな影響力を発動することができる。

5【従業員の状況】

2018年12月31日現在、当社は86,856名の従業員を擁し、臨時社員は雇用していない。下表は、当社の従業員数をその職務別に示したものである。

職務	従業員数（人）
経営および補修	53,233
経営管理	13,218
財務	1,830
研究開発	2,603
テクニカルサポート	11,364
販売およびマーケティング	902
その他	3,706
合計	86,856

当社の従業員の2018年度における平均年間給与（賞与を含む。）は、1人当たり185,579人民元であった。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2019年：「団結・向上・改善・透明性」への注力と世界一流の総合エネルギー会社への育成

2019年において、経済情勢は変動および下落傾向の中にあっても依然安定的であることが予想される。中国政府は、質の高い発展を推進すべく安定性を保証し、合理的な範囲で経済を動かしつつ、進歩追及という根本的な指針を掲げ続ける。

当社は、市況および業績の堅実な分析に基づいて通年の事業目標を以下のとおり定める。商業用石炭の生産は290百万トン、石炭販売量は427百万トン、発送電量は143.1十億kWh、売上高は221.2十億人民元、売上原価は144.1十億人民元、販売費および一般管理費ならびに財務費用純額は13.5十億人民元を見込む。

優先事項は以下のとおりである：

中国共産党の全体的な統率に対する支持および強化

当社は、党派構築の制度化、標準化および慣例化を保証し、党組織および全階級の党員が能力を存分に発揮し、党派構築ならびに生産および運営の徹底的な統合を推進し、改革および発展に対する正しい方向性を常に維持するべく、習近平による新時代の中国の特色ある社会主義思想および全国国有企業の党構築の作業部会における習近平総書記による重要な講話の主な思想を徹底的に実施する。

高い水準および高い出発点の設定と当社の発展への道筋の計画

「国家能源集團の基幹企業および世界的な競争力を有する世界規模のエネルギー企業の育成」という大綱的な目標を掲げ、当社の新たな戦略的ポジショニングをより深く研究し、戦略的な経営システムを改善し、水平方向には当社の主要な事業に焦点を当て、垂直方向には一体化した産業チェーンの運営を拡大し、産業構造を最適化し、産業間のシナジー効果および統合を強化し、エネルギー産業における「老舗企業」に育てるための道筋を模索する。

当社の発展の質を高めるための生産と輸送およびマーケティング構造の最適化

石炭セグメントに関しては、品質の向上、石炭の種類の増加およびブランド育成、石炭のクリーンかつ効率的な生産の推進、自動制御かつ環境に優しい炭鉱の建設、中核分野における資源の獲得および保全の保証、露天炭鉱における生産量の増量、マーケティングへの更なる注力ならびにエネルギー供給の安定化に重点を置く。電力セグメントに関しては、当社は、市場競争力を強化し、発電機の平均稼働時間について、石炭産業における主導的な地位を確保し続けるべく、着実な発展を実行し、石炭と電力の連携を進め、発電の質を高める。輸送セグメントについては、当社はネットワーク構成を最適化し、鉄道輸送容量の一元化を強化し、港湾輸送容量の分散を推進し、安全かつ自動制御可能で、効率的かつ環境に優しい輸送チャネルを構築する。石炭化学セグメントに関しては、技術の研究開発および安全な操業を保証するためのプロセス統合に注力する。

社会的責任を果たす安全かつ健全な操業

代表的な分野、主要な部門および弱点の管理に注力することで、生産の安全性において世界的に主導的な地位を引き続き維持する。当社は、資本チェーンの安全管理を強化し、自社生産石炭の単位生産コスト増加の抑制に注力し、発電事業および輸送事業における抑制可能なコストの削減を継続する。すなわち、黄大鉄道および爪哇7号石炭発電所などのプロジェクト建設を進めるための投資プロジェクトを厳密に管理し、目標である貧困緩和プロジェクトの実行を推進し、科学技術を通じた貧困緩和などの新たな取組みを積極的に模索し、環境保護の最低ラインを守りつつ環境に優しく低炭素排出な開発を着実に実行し、労働衛生検査の完全補償を保証するための労働衛生監視のための情報システムを確立する。

イノベーション由来の発展戦略の推進と独自のイノベーション能力の強化

当社は技術革新システムを改良し、科学研究施設の建設を強化し、より高いレベルのクリエイティブな人材を養成し登用する。技術革新の文化を醸成することにさらに注力し、核となる重要かつ最先端の技術に遅れをとらぬよう、知的財産権の創出、保護および応用を推進し、「生産・調査・研究・実践」間の連携を強化し、多数の主要なプロジェクトを主導したことを示し、当社のイノベーションおよび開発を推進するために、石炭産業の環境に優しい開発、自動制御化された発電、環境に優しくコンピュータ制御の鉄道および港湾ならびに最高級の石炭化学製品に関する科学研究を実施する。

2019年は中華人民共和国の建国70周年に当たり、全ての面において適度に繁栄する社会を創るにあたり国家にとって重要な年となる。当社は創業精神に忠実に、当社の使命を心に堅く抱き続け、進化を追求し、努力を惜しまず、当社のすべての事業において安全かつ効率的で持続可能な発展の推進を強化し、投資家に対して更なる価値を創出する。

未来の事項に関する見解は、本有価証券報告書の提出日現在のものである。

上記の他、「第一部-第2-3-(1) 概要」、「第一部-第3-3-(3) - . . . 当社の将来の発展に関する説明及び分析」の「() 中国神華の成長戦略」および「(V) 直面している主要なリスク」も参照のこと。

2【事業等のリスク】

当社の事業ならびに中国の石炭および電力産業に関するリスク

当社の事業および経営成績は、石炭市場の影響を受けることおよび石炭価格の変動に左右されやすいこと

当社の収益の大部分は石炭販売から生じていることから、当社の事業および経営成績は、国内外における石炭の需要のみならず当社の石炭の販売価格にも大きく左右される。国内外の石炭市場における価格は、これらの市場における需要と供給の変動の影響を受けるものであり、当社は、この価格を基準として当社の石炭価格を決定する。

当社の石炭販売の大半は中国国内市場におけるものである。国内市場における石炭価格は、国内市場における需要と供給の変動により直接の影響を受けるものであり、また海外市場における石炭価格の変動の影響も一定程度受ける。国内石炭価格の大幅な下落は、当社の事業、経営成績および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

海外市場における石炭価格もまた変動し、特に世界経済の状況、石炭および石炭関連製品の世界規模または地域的な需給状況、他のエネルギー原料との競争、異常気象ならびに海外市場における投機的な石炭取引を含む、当社が制御することができない多くの要因の影響を受ける。大幅な石炭需要の低下または供給過剰は、石炭輸出による当社の収益に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。また、かかる下落が国内の石炭市場における石炭価格にも影響を及ぼす限りにおいて、国内の石炭販売による収益にも悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の経営は、中国政府による広範な規制に服していること

当社の経営は、石炭探査権および採鉱権の付与ならびに更新、生産許可の付与、国有鉄道網における石炭輸送量の割当、石炭輸出割当および許可、電力料金の規制などに関して中国政府の広範囲にわたる規制の影響を受ける。上記の規制および新たな規制に関連するコンプライアンス上の経費、負担および要件は、当社の経営に重大な影響を及ぼす可能性がある。

さらに、当社の経営成績が、将来における政府の規制および方針の変更によって重大な悪影響を受けないとの保証はない。特に、当社の電力事業においては、当社の料金が将来的に値下げされる場合、料金を引き上げることができない場合または元売料金の設定方法が変更された場合には、当社電力事業の収益および利益に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の収益性および成長の見通しは、競争力のある価格で経済的に望ましい埋蔵石炭の確保および開発に成功する当社の能力に依存すること

当社の石炭埋蔵量は、当社による石炭の生産とともに減少する。当社が現在の生産水準を長期にわたって維持または上昇させることができるかどうかは、新たな埋蔵石炭の獲得、新たな炭鉱プロジェクトの開発および既存の採鉱事業の拡大に依存している。当社が計画している開発および拡大プロジェクトが経済的に採鉱可能な石炭埋蔵量の増大をもたらす保証はなく、また新たな鉱山の開発が継続的に成功する保証はない。

中国において新たな炭鉱を取得するためには、中国政府による認可が必要である。当社は、石炭埋蔵量を拡大するために、政府の様々な許可を取得しなければならない。政府の方針が転換された場合や、かかる中国政府からの許認可の取得が遅延したり不可能となった場合、当社の開発および買収計画に重大な修正が必要となり、当社の収益性および成長見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

中国における石炭および電力産業の競争が激化し、当社が効果的に競合することができない場合、当社の事業およびその見通しに悪影響を及ぼす可能性があること

石炭産業における競争は、特に価格、生産能力、石炭の品質および特性、輸送能力および輸送コスト、配合能力ならびにブランドなど、多くの要因に基づいている。当社の石炭事業は、他の国内外の大規模な採炭企業との間で国内外の市場において競合している。

当社の電力事業は、国内市場において他の中国の電力会社と競合している。当社が競争状況を勝ち抜くことができない場合、当社の成長の機会は限定され、収益および収益性の面で悪影響を被る可能性がある。元売料金の競争入札による設定は、国内電力会社間の価格競争をさらに激化させ、当社の電力事業の業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

石炭埋蔵量およびその他のデータは推定値であるため、不正確である可能性があり、当社の実際の生産量、収益および設備投資は当社の推定値と大幅に異なる可能性があること

当社の生産計画および設備投資計画の基礎となる石炭埋蔵量のデータは推定値であることから、不正確である可能性があり、当社の実際の生産実績とは大幅に異なる可能性がある。埋蔵量の推定には、当社が制御できない多くの要因、仮定および変数など、推定作業に特有の不確実性が伴う。実際の当社の埋蔵量、生産率および石炭の特性は、これらの推定値と異なる可能性がある。

石炭価格、生産コスト、石炭輸送コストまたは各種回収率の変動により、結果的に当社の推定された埋蔵量が修正される可能性がある。かかる修正により当社の1または複数の主要な炭鉱における確定埋蔵量および推定埋蔵量が大幅に減少した場合、当社の経営成績、財政状態および成長見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の炭鉱または中国国内のその他の炭鉱における事故が、当社の石炭事業に重大な悪影響を及ぼす可能性があること

これまでにも当社の炭鉱において事故が発生したことがあり、当社は、将来において事故が起きないことを保証することはできない。当社の炭鉱における事故の発生は、当社事業経営の大きな混乱、財政上の損失、当社の評判の低下、訴訟および他の補償請求ならびに補償額の支払、罰金、刑罰ならびに強制的な生産停止をもたらす可能性がある。

近年中国政府は安全基準の強化を進めており、将来事故が起きた場合には、さらに厳しい規制が課される可能性がある。当社は、かかる規制を遵守するために相当な財源およびその他の資源を充当しなければならない可能性がある。

当社の主要な投資計画が計画どおりに達成されない可能性があり、当初予算を上回る可能性があり、また、目的としていた経済的成果または商業的実用化を達成できない可能性があること

当社の設備投資計画は、規制許認可、十分な資金調達の可能性、自然条件、燃料供給および技術的または人的資源など、当社が制御できない様々な要因によって、延期されたり悪影響を受ける可能性がある。

また当社は、主な設備投資計画に関してすべて中国政府の認可を取得しなければならない。当社は、当社のすべての計画が認可されること、またはかかる認可を遅滞なく取得することについて保証することはできない。当社の将来における石炭および電力事業の開発計画の商業的実用化はこれらの計画に大きく依存することから、これらの計画のうちのいずれかが認可されない場合または適時に認可されない場合、当社の将来の収益性および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の財務実績および経営成績は、当社の負債により重大な悪影響を受ける可能性があること

当社は借入金への依存度が高い。当社は、設備投資の一部を短期および長期借入金による資金調達に依存しており、将来においても依存し続けるものと予想される。

当社の事業環境の変化または金利もしくは為替の変動により、または当社のキャッシュ・フローおよび資本の源泉が債務の弁済に充当するのに十分でない場合、当社は重大な財務上および事業上のリスクに直面することになる。当社は資産の売却、追加の資本の増加または当社の債務の再構成もしくは借換えを強いられる可能性があり、またそれらの方法が成功せず、または十分な改善策にはならない可能性がある。当社が債務を弁済できない場合、債務につき当社が支払う金利の上昇および債権者による当社に対する法的措置を含む制裁が課され、さらには当社が倒産する可能性もある。

確実かつ十分な石炭輸送量を確保できない場合や輸送量が不足する場合、当社の生産量または顧客への石炭供給能力が低下することになり、当社の石炭収入が減少する可能性があること

一定の期間一部の鉄道について、当社独自の輸送網では当社の石炭輸送の需要をすべて充足することができないため、当社の石炭の一部は国有鉄道網および当社の所有でない港を通じて輸送されている。現在、国有鉄道網および中国における当社の所有でない港は、国内における石炭輸送の需要を十分に充たすことはできない。当社が国有鉄道網や当社の所有でない港を通じて十分な輸送量、鉄道車両または港湾施設を確保するに際して、しばしば遅延が生じ、それによって当社顧客への石炭の納入が遅延したことがある。将来において、当社が輸送量を十分に確保でき、当社顧客への納入に遅延が生じないとの保証はない。

当社の石炭事業および電力事業は、運営上のリスクおよび自然災害により悪影響を受ける可能性があり、当社が加入している保険の範囲は限られているため、損失を被る可能性があること

石炭の採掘ならびにその輸送および販売を含む当社の石炭事業は、当社が制御することのできない大きなリスクおよび危険にさらされており、当社の石炭生産および輸送量に悪影響を及ぼし、納入遅延、重大な事業中断、人身傷害および物的損害または環境損害をもたらす可能性がある。これらのリスクには、採掘坑の崩壊、ガス漏れまたはガス爆発、火災および洪水等の地下における採掘リスクに加えて、自然災害（地震等）、異常気象（水路に沈殿物の堆積をもたらす暴風雨等）、給水量の不足、整備上または技術上の突発的な問題、主要な設備の欠損、石炭品質の地質学的変化、石炭層の厚さならびに石炭鉱床を覆っているまたは囲んでいる岩石および土壌の量ならびに特性が含まれる。発電所の運営についても大きなリスクを伴い、かかるリスクには、設備性能の欠損または不良、予定外の点検の必要性、設備の不適切な設置または操作、環境災害、労働災害および自然災害が含まれる。

これらの事態の発生および結果は、当社の保険契約では十分に保障されず、または一切保障されない可能性がある。当社は、当社の認識している中国の鉱業業界におけるプラクティスに従い、財産、設備および在庫の一部に対する火災保険、貸倒保険その他の損害保険に加入している。また、当社は、当社の施設または発電所および当社の事業に関する車両に関連する事故に起因する身体傷害または環境被害に対する事業中断保険および第三者責任賠償保険に加入している。輸送業務に関しては、当社は黄驊港の運搬車に対する損害保険および車両保険に加入している。加えて、当社は、関連規則の要求に応じて、労災保険、医療保険、第三者責任賠償保険および雇用保険に加入している。そして、当社は、当社が稼働させているすべての発電所に対して、損害保険、利益保険、施設賠償責任保険、労災保険および第三者責任賠償保険といった保険に加入している。当社は、当社のニーズおよび中国の保険業界におけるプラクティスに従って、自己のリスク・ポートフォリオを引き続き検討および評価し、当社の保険に必要なかつ適切な修正を加える。

当社の営業活動は、現在または将来の環境規制により重大な悪影響を被る可能性があること

当社の石炭事業および電力事業はガス、廃水および固体廃棄物の排出を伴う。中国政府は現在、環境に関する法令の実施の強化ならびにより厳格な環境基準の適用を推進している。環境規制の遵守に必要な当社の経費は近年増加しており、将来において予算計上される支出額では不足し、追加の資金をこれに割り当てる必要が生じる可能性がある。しかしながら当社グループの経営陣は、環境保護に関する負担は財務諸表に計上されているものを除き、当社グループの現在の財務状況に重大な悪影響を及ぼしうるものはないと考えている。当社が現在または将来の環境に関する法令の遵守を怠った場合、罰金の支払または是正処置を求められ、そのいずれも当社の経営成績および財務状況に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

神華集団が当社の支配株主となるが、神華集団の利益が当社の他の株主の利益と異なる可能性があること

神華集団は当社の支配株主であり、当社の他の株主の同意なしに当社の取締役会の全員を選任することができる。したがって、神華集団は当社に対する以下の行為が可能な立場にある。

- ・ 当社の諸方針、経営および業務の統制
- ・ 中国の適用法令、規則および当社の定款に基づく配当の支払時期および支払額の決定
- ・ 中国の適用法令、規則および当社の定款に基づく当社の定款の部分改訂の承認
- ・ 神華集団に対する補償の実行を含む大部分の企業活動の結果に関する判断および少数株主の承認を得ない当社の企業取引の実施（ただし、当社株式が上場する取引所の適用規制に従う。）

神華集団の利益と当社の少数株主の一部または全部の利益が相反することがある。神華集団は、自己の経営および事業成長のための資金確保の重要な手段として、当社から受領する配当に依拠する可能性がある。当社は、支配株主である神華集団が常に、当社の少数株主の利益となるよう決議に投票することを保証できない。

ウォーターマーク探査地区での探鉱に係る業務に関するリスク

- (1) シェンファ・ウォーターマーク・コール・ピーティーワイ・リミテッドによるオーストラリアでの探鉱は、オーストラリアの関連法規に則って行われなければならない。探鉱権を取得するために必要な関連許可が下りないか、不利な条件においてのみ許可が下りる可能性がある。

- (2) 実際の探鉱結果とニューサウスウェールズ州政府が発行した入札書類との間に不一致があるリスクがある。
- (3) ニューサウスウェールズ州政府が提供した入札書類によると、ウォーターマーク探査地区においては石油およびガスの探査許可も得ることができ、探鉱活動に不利な影響がある可能性がある。
- (4) シェンファ・ウォーターマーク・コール・ピーティーワイ・リミテッドがウォーターマーク探査地区で探鉱権を得られるかどうかは、シェンファ・ウォーターマーク・コール・ピーティーワイ・リミテッドの開発提案書がオーストラリアの関連法規を満たすものであるかどうかによる。
- (5) 探鉱およびその後起こりうる探鉱の過程で、シェンファ・ウォーターマーク・コール・ピーティーワイ・リミテッドは、オーストラリアの法環境、商環境、自然環境および社会環境の変化などの予測不可能な事象の影響にさらされる可能性がある。したがって、シェンファ・ウォーターマーク・コール・ピーティーワイ・リミテッドがウォーターマーク探査地区での探鉱およびその後起こりうる探鉱活動に関して望むような成果を得られるかどうかについては、不明確である。

当社の事業等のリスクについては、「第一部-第2-3-(1)- . 当事業年度における核となる競争力の分析」、「第一部-第3-3-(3)- .-() 中国神華の成長戦略」および「第一部-第6-1 財務書類-連結財務諸表注記-40.2金融リスク管理の目的及び方針」を参照のこと。

上記の他、「第一部-第3-3-(3)- . 当社の将来の発展に関する説明及び分析」の「() 業界の競争及び発展動向」および「(V) 直面している主要なリスク」も参照のこと。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績等の概要

「第一部-第3-3-(3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2)生産、受注及び販売の状況

「第一部-第3-3-(3) - . - () - 1. 売上高及び原価」の「(3) 主要事業セグメント」、「(5) 主要得意先」および「(6) 主要仕入先」を参照のこと。

上記の他、「第一部-第2-3 事業の内容」および「第一部-第3-3-(3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」も参照のこと。

(3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

・経営成績に関する説明及び分析

当社グループは、2018年度も引き続き一体経営の手法を推進し、石炭及び電力市場における需要拡大の好機を捕え、一部炭鉱での減産や悪天候の影響を打ち消した。また、産業チェーンのあらゆる段階で営業利益を確保すべく、自社の輸送網や販売網を活用することで、競争力の強化と安定的な経営成績の維持をもたらした。

当社グループの純利益は54,164百万人民元(2017年度:57,138百万人民元)で前年比5.2%減、当社株主に帰属する純利益は44,137百万人民元(2017年度:47,795百万人民元)、基本的1株当たり利益は2.219人民元(2017年度:2.403人民元)で前年比7.7%減となった。

		2018年度実績	2018年度目標	達成率 (%)	2017年度実績	増減率 (%)
商業用石炭生産量	100百万トン	2.966	2.9	102.3	2.954	0.4
石炭販売量	100百万トン	4.609	4.3	107.2	4.438	3.9
総送電量	十億kWh	267.59	248.6	107.6	246.25	8.7
売上高	100百万人民元	2,641.01	2,493	105.9	2,487.46	6.2
売上原価	100百万人民元	1,736.77	1,684	103.1	1,604.60	8.2
販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)、財務費用(純額)	100百万人民元	149.75	138	108.5	132.79	12.8
自社生産石炭の単位当たり生産原価の増減	/	前年比 7.6%増	前年比 約8%増	/	前年比 1.6%減	/

2018年度における当社グループの主要な財務指標は、以下の通りである。

		2018年度	2017年度	増減率
当報告期間末現在の総資産利益率	%	9.2	10.0	0.8パーセント・ポイント減
当報告期間末現在の純資産利益率	%	13.3	15.6	2.3パーセント・ポイント減
EBITDA	百万人民元	97,363	101,310	-3.9%
		2018年12月31日 現在	2017年12月31日 現在	増減率
1株当たり純資産	1株当たり人民元	16.68	15.36	8.6%

ギアリングレシオ	%	30.9	33.7	2.8パーセント・ ポイント減
負債総資本比率	%	12.9	20.4	7.5パーセント・ ポイント減

注:上記指標の計算については、年次報告書の「定義」の項目(訳者注:原文の項目)を参照のこと。

当報告期間の主な経営成績

() 主要な事業に関する分析

連結純損益及び連結キャッシュ・フロー計算書の主要な項目に関する増減分析

単位:百万人民元

	2018年度	2017年度	増減率 (%)
売上高	264,101	248,746	6.2
売上原価	(173,677)	(160,460)	8.2
販売費	(725)	(612)	18.5
その他の利得及び損失	(2,844)	(1,880)	51.3
その他の収益	744	894	(16.8)
減損損失(戻入控除後)	(152)	N/A	N/A
その他の費用	(3,504)	(1,262)	177.7
受取利息	1,479	1,205	22.7
財務費用	(5,421)	(4,416)	22.8
関連会社の純利益に対する持分	448	534	(16.1)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	88,248	95,152	(7.3)
うち、神華財務会社の営業活動による正味キャッシュ・フロー ^注	10,660	7,221	47.6
神華財務会社の影響を除く、営業活動による正味キャッシュ・フロー	77,588	87,931	(11.8)
投資活動(に使用された)による正味キャッシュ・フロー	(53,056)	13,363	(497.0)
財務活動に使用された正味キャッシュ・フロー	(44,715)	(77,621)	(42.4)

注:神華財務会社は、預金及び貸出等の金融サービスを当社グループ以外の企業に提供しているため、当該項目は、預金及び貸出、並びに当該事業から生じた利息、報酬及び手数料に係るキャッシュ・フローである。

1. 売上高及び原価

(1) 売上高に影響を与える要因

当社グループの2018年度の売上高は、前年比6.2%増となった。この主な増減理由は、以下の通りである。

社会の総電力消費量の増加及び当社グループのマーケティング努力の強化により、2018年度の当社グループの送電量が267.59十億kWh(2017年度:246.25十億kWh)に達し、前年比8.7%増となったことによる。

2018年度も国内の石炭総消費量は引き続き成長の勢いを維持した。当社グループは市場の需要に応じて購入石炭の販売を強化した結果、当事業年度の石炭販売量が460.9百万トン(2017年度:443.8百万トン)に達し、前年比3.9%増となったことによる。

石炭事業が自社所有の鉄道、港湾及び海運の取扱量増加を牽引し、当社グループの輸送事業の売上高(連結会社間取引消去前)が、前年比6.0%増となったことによる。

主な経営指標	単位	2018年度	2017年度	増減率 (2018年度対 2017年度) (%)	2016年度
()石炭					
1.商業用石炭生産量	百万トン	296.6	295.4	0.4	289.8
2.石炭販売量	百万トン	460.9	443.8	3.9	394.9
うち、自社生産石炭	百万トン	300.7	301.0	(0.1)	285.5
購入石炭	百万トン	160.2	142.8	12.2	109.4
()輸送					
1.自社所有鉄道の輸送量	十億トンkm	283.9	273.0	4.0	244.6
2.海上輸送による石炭販売量	百万トン	270.0	258.2	4.6	226.4
うち、黄驊港	百万トン	193.2	184.1	4.9	158.6
神華天津石炭埠頭	百万トン	45.1	43.7	3.2	39.5
3.船積量	百万トン	103.6	93.0	11.4	79.2
4.海上輸送量	十億トン海里	89.9	80.4	11.8	63.0
()電力					
1.総発電量	十億kWh	285.32	262.87	8.5	236.04
2.総送電量	十億kWh	267.59	246.25	8.7	220.57
()石炭化学					
1.ポリエチレン販売量	千トン	315.4	324.6	(2.8)	292.6
2.ポリプロピレン販売量	千トン	297.7	308.8	(3.6)	282.1

(2) 原価の分析

単位:百万人民元

原価の内訳項目	当期金額	当期の 売上原価に 対する割合 (%)	前期金額	前期 売上原価に 対する割合 (%)	前期金額に対す る当期金額の増 減率 (%)
石炭購入高	56,321	32.4	49,950	31.1	12.8
原材料費、燃料費及び電力料	23,118	13.3	19,523	12.2	18.4
労務費	15,888	9.1	13,842	8.6	14.8
減価償却費及び償却費	20,243	11.7	21,576	13.5	(6.2)
維持修繕費	10,025	5.8	9,938	6.2	0.9
輸送費	16,635	9.6	14,326	8.9	16.1
税金及び賦課金	10,053	5.8	9,640	6.0	4.3
その他	21,394	12.3	21,665	13.5	(1.3)
売上原価合計	173,677	100.0	160,460	100.0	8.2

2018年度の当社グループの売上原価は前年比8.2%増となった。この内訳は次の通りである。

購入石炭の売上原価が前年比12.8%増となった。これは主に、市場の需給に応じた当社グループの購入石炭の販売量の拡大による。

原材料費、燃料費及び電力料が前年比18.4%増となった。これは主に、発電量の増加や炭鉱での剥土用及び掘削用資材の消費量増加の結果、電力セグメントの石炭原価が増加したことによる。

労務費が前年比14.8%増となった。これは主に、一部の生産ユニットにおいて賃金水準を業績に応じて引き上げたことによる。

輸送費とは、外部の鉄道、高速道路、船舶輸送の経路や、外部の港湾の利用等から生じた費用である。2018年度の輸送費が前年比16.1%増となった。これは主に、国営鉄道経由の石炭輸送量の増加及び船舶賃借料の増加による。

単位:百万人民元

事業セグメント別売上原価(連結会社間取引消去前)				
事業セグメント	原価の項目	2018年度	2017年度	増減(%)
石炭	石炭購入高、自社生産石炭の生産原価(原材料費及び電力料、労務費、維持修繕費、減価償却費及び償却費並びにその他の費用)、輸送費、その他の営業費用、並びに税金及び賦課金	156,143	143,461	8.8
電力	原材料費、燃料費及び電力料、労務費、維持修繕費、減価償却費及び償却費、その他の原価、その他の営業費用、並びに税金及び賦課金	72,408	68,388	5.9
鉄道	内部輸送業務に係る原価(原材料費、燃料費及び電力料、労務費、維持修繕費、減価償却及び償却費、外部輸送費、並びにその他の費用)、外部輸送費、その他の営業費用、並びに税金及び賦課金	19,915	18,632	6.9
港湾	内部輸送業務に係る原価(原材料費、燃料費及び電力料、労務費、維持修繕費、減価償却費及び償却費、並びにその他の費用)、外部輸送費、その他の営業費用、並びに税金及び賦課金	3,511	2,880	21.9
海運	内部輸送業務に係る原価(原材料費、燃料費及び電力料、労務費、維持修繕費、減価償却費及び償却費、外部輸送費、並びにその他の費用)、外部輸送費、並びに税金及び賦課金	3,232	2,472	30.7
石炭化学	原材料費、燃料費及び電力料、労務費、維持修繕費、減価償却費及び償却費、その他の費用、その他の営業費用、並びに税金及び賦課金	4,901	4,968	(1.3)

(3) 主要事業セグメント

当社グループの主要な事業モデルは、石炭の生産 石炭の輸送(鉄道、港湾及び海運) 石炭の転換(電力及び石炭化学)という一体化した石炭産業チェーンであるため、各セグメント間で業務上の取引が生じる。当社グループの石炭、電力、輸送及び石炭化学セグメントに帰属する営業利益の割合(連結会社間取引消去前)は、それぞれ2017年度の61%、10%、28%及び1%から、2018年度は56%、16%、27%及び1%に変化した。

以下の事業セグメント別の売上高及び売上原価は、各セグメントの連結会社間取引消去前のデータである。

単位:百万人民元

2018年度の主要事業セグメント(連結会社間取引消去前)						
事業セグメント	売上高	売上原価	売上総利益率(%)	売上高の前年比増/減率(%)	売上原価の前年比増/減率(%)	売上総利益率の前年比増/減
石炭	205,191	156,143	23.9	4.7	8.8	2.9パーセント・ポイント減
電力	88,452	72,408	18.1	11.2	5.9	4.1パーセント・ポイント増
鉄道	39,149	19,915	49.1	4.2	6.9	1.3パーセント・ポイント減
港湾	6,124	3,511	42.7	7.1	21.9	6.9パーセント・ポイント減
海運	4,089	3,232	21.0	25.9	30.7	2.9パーセント・ポイント減
石炭化学	5,840	4,901	16.1	2.8	(1.3)	3.5パーセント・ポイント増

(4) 生産量及び販売量の分析

主要製品	生産量	販売量	当期末在庫	生産量の 前年比 増/減率 (%)	販売量の 前年比 増/減率 (%)	在庫の 期首残高比 増/減率 (%)
石炭	296.6百万トン	460.9百万トン	23.7百万トン	0.4	3.9	(4.0)
電力	285.32十億kWh	267.59十億kWh	/	8.5	8.7	/

(5) 主要得意先

2018年度における当社グループの得意先上位5社に対する売上高合計は72,626百万人民元に達し、当社の売上高の27.5%(30%未満)を占めた。これには、当社の支配株主である国家能源集団及びその子会社に対する売上高が含まれている。当社グループは、これらの得意先と長期的協力関係を維持している。当社は、この長期的協力関係が当社グループの事業に重大なリスクをもたらすことはないと考えている。

(6) 主要仕入先

2018年度における当社グループの仕入先上位5社からの調達額合計は32,951百万人民元であり、当事業年度の調達額合計の24.2%(30%未満)を占めた。このうち、最大仕入先からの調達額は9,934百万人民元であり、当事業年度の調達額合計の7.3%となった。

2. 連結純損益計算書のその他の項目

- (1) 販売費:2018年度は前年比18.5%増となった。これは主に、購入石炭の増加及び搬送施設を新たに追加した結果、石炭販売部門の費用が増加したことによる。
- (2) その他の利得及び損失:2018年度のその他の損失は前年比51.3%増となった。これは主に、2018年度の「三供一業(水道/電力/ガスの供給及び不動産管理)」の分離及び移管に関連する資産の処分から生じた損失及び費用による。
- (3) その他の収益:2018年度は前年比16.8%減となった。これは主に、ガス火力発電所が受領した政府補助金の減少による。
- (4) 減損損失(戻入控除後):2018年度は152百万人民元となった。これは主に、関連規則に従い神華財務会社が受取手形及び売掛金に対して減損引当金を設定したことによる。
- (5) その他の費用:2018年度は前年比177.7%増となった。これは主に、2018年度の「三供一業(水道/電力/ガスの供給及び不動産管理)」の分離及び移管に関連する支出の発生、並びに第三者への寄付金の増加による。
- (6) 受取利息:2018年度は前年比22.7%増となった。これは主に、銀行に対する平均預金残高が増加したことによる。
- (7) 財務費用:2018年度は前年比22.8%増となった。これは主に、外貨建負債に係る為替差損が増加したことによる。
- (8) 関連会社の純利益に対する持分:2018年度は前年比16.1%の収益減となった。これは主に、関連会社の営業利益が減少したことによる。

3. 研究開発投資

費用処理した当報告期間の研究開発費	454百万人民元
資産計上した当報告期間の研究開発支出	406百万人民元
研究開発支出合計	860百万人民元
資産計上した研究開発支出の割合(%)	47.2%
売上高に対する研究開発支出合計額の割合(%)	0.3%
当社の研究開発員数(名)	2,603名
当社の総従業員数に対する研究開発員数の割合(%)	3.0%

2018年度の研究開発投資は、860百万人民元(2017年度:863百万人民元)となった。これは主に、神東鉱山における高さ8.8メートルの完全機械化インテリジェント・マイニング設備一式の研究及び実証技術、酸化アルミニウムの工業化の実証プロジェクト、高純度アルミニウム微粉燃焼灰の包括利用、炭鉱の安全性監視及び保護に関する技術研究等による。

4. キャッシュ・フロー

当社グループは、株主利益最大化の実現を目的とした資本管理方針を策定するとともに、継続的事業運営を確実にするための前提として良好な資本構造の維持及び資本コストの削減を行っている。また、当社の方針に従い資金を投資している。

(1) 営業活動による正味キャッシュ・フロー:2018年度の営業活動による正味キャッシュ・フローは88,248百万人民元で、前年比7.3%減となった。このうち、神華財務会社の営業活動による正味キャッシュ・フローは10,660百万人民元(2017年度:営業活動によるキャッシュ・フロー7,221百万人民元)で、前年比47.6%増となった。これは主に、神華財務会社における預金の増加による。神華財務会社の影響を除く、当社グループの営業活動による正味キャッシュ・フローは、前年比11.8%減となった。これは主に、前年比で自社生産石炭の生産原価の増加、購入石炭売上及び外部輸送費の割合上昇、並びに税金及び費用の増加により、現金支出が増加したことによる。

(2) 投資活動(に使用された)/による正味キャッシュ・フロー:2018年度の投資活動に使用された正味キャッシュ・フローは53,056百万人民元(2017年度:投資活動によるキャッシュ・フロー13,363百万人民元)であり、前年比の増減率は497.0%となった。これは主に、前期に理財商品の満期が到来したこと及び当期に理財商品に追加投資したことによる。

(3) 財務活動に使用された正味キャッシュ・フロー:2018年度の財務活動に使用された正味キャッシュ・フローは44,715百万人民元で、前年比42.4%減となった。これは主に、前期に当社が特別配当を実施したこと及び当期に電力セグメントの銀行借入が増加したことによる。

() 主要事業以外から生じた利益の重要な増減に関する説明

該当あり ☒ 該当なし ☐

() 資産及び負債の分析

1. 資産及び負債

単位:百万人民元

勘定科目	当事業年度末 現在の金額	当事業年度末 現在の総資産 に対する割合 (%)	前事業年度末 現在の金額	前事業年度末 現在の総資産 に対する割合 (%)	増減率 (%)	主な増減理由
前払費用及びその他の流動資産	54,702	9.2	20,452	3.6	167.5	理財商品の購入及び神華財務会社による貸出の実行

拘束性預金	8,607	1.5	7,348	1.3	17.1	主に、法定預金準備金残高及び各種預金の増加
現金及び現金同等物	61,863	10.5	71,872	12.6	(13.9)	理財商品の購入、及び米ドル建債券の満期到来による償還及び借入金の返済
短期借入金及び1年内返済予定長期借入金	5,772	1.0	15,785	2.8	(63.4)	発電所に係る銀行借入金の返済
1年内返済予定長期債務	457	0.1	345	0.1	32.5	埋戻費用の見積額及び採掘権料に係る債務の増加
未払法人所得税	4,213	0.7	5,604	1.0	(24.8)	課税所得の減少
未払埋戻費用	3,191	0.5	2,745	0.5	16.2	規制上の要求に従い2018年度から従来の炭鉱環境修復保証金に代えて炭鉱環境修復基金に係る引当金を設定

2. 主要資産に対する制限

当社グループの主要資産のうち、押収又は差し押さえを受けているものはない。当報告期間末現在、当社グループの拘束資産の残高は10,631百万人民元であった。これは主に、神華財務公司の中国人民銀行への法定預金準備金6,254百万人民元で構成されている。その他の拘束資産は主に、銀行借入の担保に供している無形資産、固定資産及び各種預金であった。

() 事業セグメント別の業績

1. 石炭セグメント

(1) 生産、事業及び建設

当社グループが生産販売した石炭製品の大部分は発電用石炭であった。2018年度の中国国内の石炭需要は比較的堅調であり、電力及び化学産業では石炭消費量の急激な増加が、鉄鋼及び建設資材産業では石炭消費量の着実な増加が見られた。当社グループはこの好機を捕え、市場への供給を確実に実行すべく、安全で環境に優しい均衡のとれた効率的生産を維持した。また、中国北東部の気候の特性を考慮して、当該地域における冬季の石炭需要を十分に満たすべく、石炭採掘を合理的に調整した。さらに、クリーン石炭の生産にあたり品質と効率を一層向上させるとともに、石炭の製品構成の最適化を継続し、高付加価値製品の生産量を増加させた。また、技術革新に対する投資の増額に加え、生産体制、石炭品質、及び災害の検知・早期警告に関する管理や統制を強化した。当事業年度の当社グループの商業用石炭の生産量は296.6百万トン(2017年度:295.4百万トン)で、前年比0.4%増となった。これは主に、神東鉱山及び神宝鉱山の生産量が安定的に増加したことによる。掘進距離は合計373千メートル(2017年度:335千メートル)となり、前年比11.3%増となった。

当社グループは、採掘用地の申請や資源の獲得を積極的に推進した。哈爾烏素の露天掘り鉱山における草地占有許可取得手続、及び採掘用地使用の更新手続を完了した。宝日希勒の露天掘り鉱山における採掘用地使用の更新手続については、事前承認を取得した。神華北電勝利は、露天掘り鉱山の生産能力置換指標(生産枠)の購入により、年間800万トンの生産能力を追加取得した。新街台格廟鉱山北部における探査許可の更新は、2018年7月に完了し新たな包括的探査許可証を取得したが、同南部における探査許可は積極的申請段階にある。

2018年度の当社グループの石炭の生産量及び販売量合計は以下の通りである。

石炭の種類	生産量 (百万トン)	販売量 (百万トン)	売上高 (百万人民元)	売上原価 (百万人民元)	売上総利益 (百万人民元)
発電用石炭	296.6	460.5	197,161	143,495	53,666
その他	/	0.4	620	618	2
合計	296.6	460.9	197,781	144,113	53,668

石炭製品は、販売量が多く非常に多岐にわたり、自社生産石炭製品の中には購入石炭と併せて輸送・販売しているものもあるため、当社グループは、石炭の売上高、売上原価及び売上総利益を石炭の調達先(自社生産石炭及び購入石炭)別に表示することはできない。

2018年度の当社の探査費用(実現可能性の調査に関する結論が確定するまでに発生した、石炭資源の探査及び評価に関連した費用)は、約18百万人民元(2017年度:48百万人民元)であった。これは主に、オーストラリアのウォーターマーク・コール・プロジェクトの関連費用である。当社の鉱山開発及び探査に係る資本的支出は、約4,141百万人民元(2017年度:3,332百万人民元)であった。これは主に、新街台格廟鉱山に係る事前開発支出、神東鉱山、准格爾鉱山及び宝日希勒鉱山の石炭採掘に関連支出、採掘権に係る対価の支払、並びに固定資産の取得による。

当社グループは、鉄道による集荷・輸送チャネルを独自に運行している。これらのチャネルは、自社所有の主要鉱山周辺に集中的に配備されており、これにより炭鉱での石炭輸送が可能となっている。自社所有鉄道の運行に関する詳細については、本節の「鉄道セグメント」を参照のこと。

(2) 石炭の販売

当社グループが販売する石炭は主に自社生産石炭である。顧客ニーズを満たし、鉄道輸送を十分に活用するために、当社グループは、自社所有鉱山周辺及び鉄道沿線地域の第三者からも石炭を購入するほか、異なる種類及び等級の石炭製品を生産し、外部顧客に販売している。また、当社グループは、専門分業化を行っている。生産会社が石炭の生産に責任を負い、神華銷售集団が主に石炭の販売に対する責任を負っている。顧客は、電力、冶金、化学及び建設資材等、様々な業種にわたっている。

2018年度において、当社グループは、柔軟なマーケティング戦略の策定を目的として市場に関する科学的調査・研究を行うとともに、顧客ニーズを最大限充足するため石炭の調達源及び輸送手配を引き続き最適化することで、安定的かつ高水準の一体経営を実現した。石炭販売による利益は、自社生産石炭の供給最大化、購入石炭の販売強化、製品構成の合理的調整、電子オークションの開催等の様々な取組みにより増加した。当事業年度の石炭販売量は460.9百万トン(2017年度:443.8百万トン)に達し、前年比3.9%増となった。このうち、国内市場における石炭販売量は456.4百万トンであった。海上輸送による石炭取引については、港湾と船舶資源の効率的な手配により「準定期便」の取扱量を増やすことで、品質向上を実現した。当事業年度の海上輸送による石炭販売量は270.0百万トン(2017年度:258.2百万トン)に達し、前年比4.6%増となった。黄驊港及び神華天津石炭埠頭の海上輸送による石炭販売量は、当社グループの海上輸送による石炭販売量合計の88.3%(2017年度:88.2%)を占め、前年比0.1パーセント・ポイント増加した。

当社グループは、当社グループが開発した神華石炭交易網(<https://www.e-shenhua.com>)経由の石炭の調達及び販売チャネルを拡大し、販売効率を改善した。2018年度の神華石炭交易網を経由した当社グループの石炭販売量は、約200百万トンであった。

当社グループは、内外すべての顧客に適用する3つの統一した価格決定の仕組み(即ち、年間長期契約、月間長期契約、及びスポット契約に関する価格決定の仕組み)を導入した。2018年度の石炭平均販売価格は1トン当たり429人民元(税抜)(2017年度:1トン当たり425人民元)となり、前年比0.9%上昇した。2018年度期末現在、当社グループは、国内有数の優良得意先15社と3年間(2019-2021年)の長期発電用石炭購入契約を締結しており、これには「基準価格(5,500kcalの発電用石炭、1トン当たり535人民元(税込スポットFOB価格)) + 変動価格」という価格決定の仕組みを適用する。内外の石炭の得意先が長期的に安定することは、当社グループが合理的基準に基づき生産・輸送計画を策定し、高水準の安定した一体経営、高い生産効率、輸送効率及び資本回転率を維持する上で有益となる。

2018年度の当社グループの石炭販売量は以下の通りである。

内部及び外部顧客別

	2018年度			2017年度			価格の変動 (税抜)
	販売量	割合	価格 (税抜)	販売量	割合	価格 (税抜)	
	百万トン	%	1トン当たり 人民元	百万トン	%	1トン当たり 人民元	
外部顧客に対する販売	353.6	76.7	441	344.7	77.7	436	1.1
内部の電力セグメントに対する販売	103.2	22.4	393	94.7	21.3	390	0.8
内部の石炭化学セグメントに対する販売	4.1	0.9	360	4.4	1.0	359	0.3
石炭販売量合計/平均価格(税抜)	460.9	100.0	429	443.8	100.0	425	0.9

注：本報告書における当社グループの石炭の販売価格はすべて税抜である。

2018年の当社の国内得意先上位5社に対する販売量は99.3百万トンで、国内販売量合計の21.8%を占めた。石炭の国内得意先上位5社は、主に電力会社及び石炭トレーディング会社である。

販売地域別

	2018年度			2017年度			増減	
	販売量	販売量合計に 占める割合	価格 (税抜)	販売量	販売量合計に 占める割合	価格 (税抜)	販売量	価格 (税抜)
	百万トン	%	1トン 当たり 人民元	百万トン	%	1トン 当たり 人民元	%	%
. 国内販売	456.4	99.0	428	436.4	98.3	426	4.6	0.5
() 自社生産石炭及び購入石炭	435.9	94.6	428	416.3	93.8	426	4.7	0.5
1. 鉄道輸送	167.6	36.4	316	160.3	36.1	310	4.6	1.9
2. 海上輸送	268.3	58.2	499	256.0	57.7	498	4.8	0.2
() 国内トレーディング石炭販売	16.5	3.5	419	19.4	4.4	427	(14.9)	(1.9)
() 輸入石炭販売	4.0	0.9	457	0.7	0.1	591	471.4	(22.7)
. 輸出版売	1.7	0.4	543	2.2	0.5	447	(22.7)	21.5
. 海外販売	2.8	0.6	506	5.2	1.2	382	(46.2)	32.5
販売量合計/平均価格(税抜)	460.9	100.0	429	443.8	100.0	425	3.9	0.9

契約による価格決定の仕組み別

	販売量 百万トン	販売量合計に占める割合 %	価格 1トン当たり人民元
. 年間長期契約	220.5	47.8	381
. 月間長期契約	158.9	34.5	511
. スポット契約	81.5	17.7	401
石炭販売量合計/平均価格(税抜)	460.9	100.0	429

注：

1. 上記は、発熱量の異なる石炭製品の販売を要約したものである。
2. スポット販売は、低販売価格の直接販売が高い割合を占めている。

(3) 生産の安全性

2018年度において、当社グループは、炭鉱の生産安全性を確保するため、大規模災害や潜在的危険の管理及び緊急救助システムの構築推進により炭鉱における生産の安全性水準を継続的に向上させるほか、包括的かつ専門的検査・監督の継続的实施による潜在的危険の識別と重大なリスクの排除、科学技術を利用した安全性の確保(即ち、炭鉱の安全監視システムの強化及び改善)等、様々な取り組みを実施した。

2018年度の当社グループの炭鉱における原炭生産量百万トン当たりの死亡率は0.0126であり、当社グループは世界有数の地位を維持した。

石炭生産の安全性確保に関する取組みは、当社グループの2018年度のESGレポートに詳述している。

(4) 環境保護

2018年度では、環境に優しい効率的な石炭採掘の継続的推進により、当社グループの鉱区の環境安全レベルは引き続き向上した。露天掘り鉱山用地の埋戻しや緑化、坑内水の処理・利用、石炭脈石資源の利用に関して著しい成果を達成し、坑内水の利用率は83.2%、石炭脈石の総合利用量は11.63百万トンとなった。当事業年度に重大な又はより深刻な環境安全性に関わる事故の発生はなかった。

2018年度末現在の「未払埋戻費用」の残高は3,191百万人民元であり、環境に配慮した建設のための強固な財務的裏付けとなっている。

当社の石炭セグメントの環境保護に対する取組みは、当社グループの2018年度のESGレポートに詳述している。

(5) 石炭資源

2018年12月31日現在における中国基準による当社グループの石炭資源は303.0億トンであり、2017年度末現在から27.8%増加した。これは主に、新街台格廟鉱山北部の探査地域における鉱物資源埋蔵量(探査権に基づく)の評価が完了したことによる。可採石炭埋蔵量は149.5億トンであり、2017年度末現在から1.6%減少した。JORC規定による当社グループの販売可能石炭埋蔵量は82.6億トンであり、2017年度末現在から3.4%減少した。

単位:100百万トン

鉱山名	石炭資源 (中国基準による)	可採石炭埋蔵量 (中国基準による)	販売可能石炭埋蔵量 (JORC規定による)
神東鉱山	160.3	92.3	47.8
准格爾鉱山	39.0	31.2	20.7
勝利鉱山	20.3	13.8	2.1
宝日希勒鉱山	13.9	11.8	12.0
包頭鉱山	0.5	0.4	—
新街台格廟鉱山	64.2	—	—
その他	4.8	—	—
合計	303.0	149.5	82.6

注:

- 2018年12月31日現在のJORC規定による包頭鉱山の販売可能石炭埋蔵量は、4,381千トンであった。
- 2018年11月、中華人民共和国自然資源部は、新街台格廟鉱山北部の探査地域に関する石炭探査詳細報告書(鉱物資源埋蔵量)の見直しに対する意見を公表した。

当社の主要鉱山で生産された商業用石炭の特徴は、以下の通りである。

番号	鉱山	石炭の主な種類	主な商業用石炭製品の 発熱量(kcal/kg)	硫黄含有量(%)	石炭灰含有量 (平均)(%)
1	神東鉱山	長焰炭/不粘炭	4,800-5,800	0.2-0.8	5-15
2	准格爾鉱山	長焰炭	4,300-4,900	0.3-0.8	18-26
3	勝利鉱山	褐炭	3,100-3,400	0.4-0.7	18-22
4	宝日希勒鉱山	褐炭	3,300-3,600	0.2-0.3	13-16
5	包頭鉱山	不粘炭	4,200-4,800	0.3-0.8	12-18

注:上記の各鉱山から生産された主な商業用石炭製品の発熱量、硫黄含有量及び石炭灰含有量は、地質条件及び生産過程により、各鉱山から生産された商業用石炭製品の特徴及び当社が販売した商業用石炭製品の特徴と一致しない可能性がある。

(6) 業績

当社グループの石炭セグメントの業績(連結会社間取引消去前)

		2018年度	2017年度	増減率(%)	主な増減理由
売上高	百万人民元	205,191	195,918	4.7	石炭の販売量の増加
売上原価	百万人民元	156,143	143,461	8.8	購入石炭の販売量の増加による購入石炭原価の増加、及び石炭販売量の増加に伴う関連輸送費の増加
売上総利益率	%	23.9	26.8	2.9パーセント・ポイント減	
営業利益	百万人民元	43,262	46,051	(6.1)	
営業利益率	%	21.1	23.5	2.4パーセント・ポイント減	

当社グループの石炭セグメントの売上高及び売上総利益率(連結会社間取引消去前)

2018年度					2017年度			
	売上高 (百万人民元)	売上原価 (百万人民元)	売上総利益 (百万人民元)	売上 総利益率 (%)	売上高 (百万人民元)	売上原価 (百万人民元)	売上総利益 (百万人民元)	売上 総利益率 (%)
国内	195,483	142,285	53,198	27.2	185,846	129,627	56,219	30.3
輸出及び海外	2,298	1,828	470	20.5	2,997	2,539	458	15.3
合計	197,781	144,113	53,668	27.1	188,843	132,166	56,677	30.0

自社生産石炭の単位当たり生産原価

単位:1トン当たり人民元

	2018年度	2017年度	増減率 (%)	主な増減理由
自社生産石炭の単位当たり生産原価	116.1	107.9	7.6	
原材料費、燃料費及び電力料	23.0	17.9	28.5	哈爾烏素露天掘り鉱山等の露天掘り鉱山における剥土作業資材の消費量の増加、及び掘進距離の増加
労務費	21.2	18.8	12.8	一部の生産部門における賃金の上昇
修繕維持費	8.8	8.9	(1.1)	
減価償却費及び償却費	18.5	19.5	(5.1)	当報告期間に一部資産につき全額減価償却が完了
その他の原価	44.6	42.8	4.2	採掘技術費用、剥土及び選炭加工費、並びに専門サービス料の増加

その他の原価は、以下の3つから構成されている。

- (1)生産直接費(剥土及び選炭加工費、採掘技術費用が含まれる。)、60%を占める。
- (2)生産間接費、21%を占める。
- (3)土地取得及び地表陥没に係る補償金、環境保護費、税金等、19%を占める。

第三者から購入した石炭原価

当社の第三者から購入した石炭には、自社所有鉱山及び鉄道の周辺地域から購入した石炭、国内取引による石炭、輸入石炭及び再輸出石炭が含まれる。

2018年度における第三者から購入した石炭の販売量は、前年比12.2%増の160.2百万トン(2017年度:142.8百万トン)となり、石炭販売量合計に対する割合は、2017年度の32.2%から2018年度には34.8%に上昇した。当事業年度の第三者から購入した石炭原価は、56,321百万人民元(2017年度:49,950百万人民元)で、前年比12.8%増となった。この増加は主に、石炭市場の需給に応じて当社が第三者からの購入石炭の販売量を増加させたことによるものである。

2. 電力セグメント

(1) 生産及び事業

2018年度において、当社グループは、中国社会全体の電力総消費量の急増という好機を捕え、電力セグメントのマーケティング活動を一層強化した。これにより、当社グループの発電量は、前年比8.5%増の285.32十億kWh(2017年度:262.87十億kWh)を実現した。総送電量は、前年比8.7%増の267.59十億kWh(2017年度:246.25十億kWh)となり、同期間の中国社会全体の電力総消費量(6,844.9十億kWh¹)の3.9%を占めている。また、電力システムの改革への積極的な対応として、当社グループは、産業チェーンの一体化や、大容量発電ユニット、配電に関する強みを最大限に活用して、市場主導型取引向けの電力資源の配分を最適化した。当事業年度における当社グループの市場主導型の電力取引は約80.27十億kWhとなり、総送電量の約30.0%を占めている。

¹ 出典:国家能源局

(2) 電力量及び電力価格

発電種別

電力の種類	総発電量(十億kWh)			総送電量(十億kWh)			電力価格(1mWh当たり人民元)		
	2018年度	2017年度	増減率(%)	2018年度	2017年度	増減率(%)	2018年度	2017年度	増減率(%)
石炭火力発電	278.78	256.86	8.5	261.20	240.39	8.7	313	306	2.3
ガス火力発電	5.85	5.29	10.6	5.71	5.15	10.9	561	571	(1.8)
水力発電	0.69	0.70	(1.4)	0.68	0.69	(1.4)	222	214	3.7
風力発電	0.00	0.02	(100.0)	0.00	0.02	(100.0)	0	599	(100.0)
合計	285.32	262.87	8.5	267.59	246.25	8.7	318	312	1.9

所在地別

所在地/電力の種類	総発電量 (十億kWh)			総送電量 (十億kWh)			電力価格 (1mWh当たり人民元)		
	2018年度	2017年度	前年比(%)	2018年度	2017年度	前年比(%)	2018年度	2017年度	前年比(%)
国内合計/加重平均	283.73	261.29	8.6	266.20	244.87	8.7	313	311	0.6
河北	33.95	34.83	(2.5)	31.84	32.67	(2.5)	319	309	3.2
石炭火力発電	33.95	34.83	(2.5)	31.84	32.67	(2.5)	319	309	3.2
江蘇	23.21	24.17	(4.0)	22.16	23.06	(3.9)	324	319	1.6
石炭火力発電	23.21	24.17	(4.0)	22.16	23.06	(3.9)	324	319	1.6
浙江	29.04	28.08	3.4	27.54	26.60	3.5	364	367	(0.8)
石炭火力発電	27.11	26.37	2.8	25.66	24.93	2.9	354	352	0.6
天然ガス火力発電	1.93	1.71	12.9	1.88	1.67	12.6	503	587	(14.3)
内モンゴル	24.41	21.34	14.4	21.83	19.20	13.7	223	212	5.2
石炭火力発電	24.41	21.34	14.4	21.83	19.20	13.7	223	212	5.2
広東	27.32	23.79	14.8	25.65	22.21	15.5	355	363	(2.2)
石炭火力発電	27.32	23.77	14.9	25.65	22.19	15.6	355	363	(2.2)
風力発電	0.00	0.02	(100.0)	0.00	0.02	(100.0)	0	599	(100.0)
陝西	26.60	25.40	4.7	24.36	23.18	5.1	267	260	2.7
石炭火力発電	26.60	25.40	4.7	24.36	23.18	5.1	267	260	2.7
安徽	23.66	22.79	3.8	22.60	21.78	3.8	322	305	5.6
石炭火力発電	23.66	22.79	3.8	22.60	21.78	3.8	322	305	5.6
遼寧	17.57	18.13	(3.1)	16.49	17.03	(3.2)	309	299	3.3
石炭火力発電	17.57	18.13	(3.1)	16.49	17.03	(3.2)	309	299	3.3
福建	15.55	13.40	16.0	14.89	12.80	16.3	341	328	4.0
石炭火力発電	15.55	13.40	16.0	14.89	12.80	16.3	341	328	4.0
新疆	5.64	4.79	17.7	5.19	4.39	18.2	181	194	(6.7)
石炭火力発電	5.64	4.79	17.7	5.19	4.39	18.2	181	194	(6.7)
天津	5.10	5.15	(1.0)	4.77	4.81	(0.8)	355	360	(1.4)
石炭火力発電	5.10	5.15	(1.0)	4.77	4.81	(0.8)	355	360	(1.4)
河南	5.04	5.94	(15.2)	4.75	5.62	(15.5)	300	305	(1.6)
石炭火力発電	5.04	5.94	(15.2)	4.75	5.62	(15.5)	300	305	(1.6)
四川	4.04	3.12	29.5	3.72	2.87	29.6	356	348	2.3
石炭火力発電	3.35	2.42	38.4	3.04	2.18	39.4	386	390	(1.0)
水力発電	0.69	0.70	(1.4)	0.68	0.69	(1.4)	222	214	3.7
寧夏	9.64	4.68	106.0	8.94	4.21	112.4	229	226	1.3
石炭火力発電	9.64	4.68	106.0	8.94	4.21	112.4	229	226	1.3
重慶	6.44	4.91	31.2	6.16	4.70	31.1	348	348	0.0
石炭火力発電	6.44	4.91	31.2	6.16	4.70	31.1	348	348	0.0
北京	3.92	3.58	9.5	3.83	3.48	10.1	589	563	4.6
天然ガス火力発電	3.92	3.58	9.5	3.83	3.48	10.1	589	563	4.6
山西	3.39	4.55	(25.5)	3.18	4.25	(25.2)	276	229	20.5
石炭火力発電	3.39	4.55	(25.5)	3.18	4.25	(25.2)	276	229	20.5
山東	11.52	10.78	6.9	10.99	10.26	7.1	339	318	6.6
石炭火力発電	11.52	10.78	6.9	10.99	10.26	7.1	339	318	6.6
広西	1.98	1.86	6.5	1.86	1.75	6.3	345	345	0.0
石炭火力発電	1.98	1.86	6.5	1.86	1.75	6.3	345	345	0.0
江西	5.71	0.00	N/A	5.45	0.00	N/A	354	0.00	N/A
石炭火力発電	5.71	0.00	N/A	5.45	0.00	N/A	354	0.00	N/A
海外合計									
/加重平均	1.59	1.58	0.6	1.39	1.38	0.7	510	477	6.9
インドネシア	1.59	1.58	0.6	1.39	1.38	0.7	510	477	6.9
石炭火力発電	1.59	1.58	0.6	1.39	1.38	0.7	510	477	6.9
合計/加重平均	285.32	262.87	8.5	267.59	246.25	8.7	318	312	1.9

(3) 設備容量

当報告期間末現在の当社グループの総設備容量は、前年比6.9%増の61,849MWに達した。このうち、石炭火力発電機の総設備容量は59,994MWであり、中国社会全体の石炭火力発電機の総設備容量(1.01十億kW¹)の5.9%を占めている。

単位: MW

電力の種類	2017年12月31日現在の 総設備容量	当報告期間の 設備容量の増加(減少)	2018年12月31日現在の 総設備容量
石炭火力発電	55,984	4,010	59,994
ガス火力発電	1,730	-	1,730
水力発電	125	-	125
風力発電	16	(16)	-
合計	57,855	3,994	61,849

2018年度における当社グループの発電装置の設備容量の増減は、以下の通りである。

会社名	発電装置の所在地	設備容量の 増加/(減少)(MW)	説明
九江電力	江西	2,000	新設発電装置の稼働
富平熱電	陝西	700	新設発電装置の稼働
神皖能源	安徽	1,320	新設発電装置の稼働
福建能源	福建	100	容量拡大及び改良
浙能電力	浙江	30	容量拡大及び改良
台山電力	広東	60	容量拡大及び改良
寿光電力	山東	20	検査後増設
神木電力	陝西	(220)	閉鎖
珠海風能	広東	(16)	閉鎖
合計		3,994	

¹ 出典: 中国電力企業連合会

(4) 発電装置の利用率

2018年度の当社グループの石炭火力発電機の平均利用時間は、前年比194時間増の4,877時間となり、設備容量6,000kW以上の火力発電装置の全国平均利用時間(4,361時間¹)を516時間上回った。発電機の効率性は継続的に向上し、発電所の電力消費率は前年比0.11パーセント・ポイント低下している。当報告期間末現在の当社グループの循環流動層燃焼装置の設備容量は6,484MWに達し、当社グループの石炭火力発電装置の設備容量の10.8%を占めている。

電力の種類	平均稼働時間(時間)			発電所の電力消費率(%)		
	2018年度	2017年度	増減率(%)	2018年度	2017年度	増減
石炭火力発電	4,877	4,683	4.1	5.62	5.72	0.10パーセント・ポイント減
ガス火力発電	3,384	3,059	10.6	1.90	2.08	0.18パーセント・ポイント減
水力発電	5,517	5,618	(1.8)	0.28	0.25	0.03パーセント・ポイント増
風力発電	0	1,160	(100.0)	N/A	0.90	N/A
加重平均	4,834	4,634	4.3	5.53	5.64	0.11パーセント・ポイント減

¹ 出典: 中国電力企業連合会

(5) 環境保護

当社グループは、環境汚染の防止・管理に関する国家の要求に従い、引き続き石炭火力発電設備の「超低排出化」、省エネルギー化、及び石炭消費量削減を推進した。当報告期間末現在、当社グループは、中国国内で保有する石炭火力発電機のすべてについて、脱硫化及び脱窒化の改修を完了している。当報告期間末までに建設又は改修を行った「超低排出」型の石炭火力発電機は93基(総設備容量53,960MW)となり、当社グループの石炭火力発電機の総設備容量の89.9%を占めている。当事業年度における当社グループの石炭火力発電機の販売電力量に対する平均標準石炭消費量は1kWh当たり308グラムであり、前年度の311グラムから3グラム減となった。石炭火力発電機から発生する二酸化炭素、窒素酸化物、及び煤の発電設備当たりの排出量及び総排出量は、いずれも前年比減となった。

電力セグメントにおける環境保護については、当社グループの2018年度のESGレポートに詳述している。

(6) 資本的支出

2018年度の当社グループの電力セグメントの資本的支出は、12.92十億人民元であった。これは主に、インドネシアのジャワ島第7石炭火力発電プロジェクト(2×1,050MW)、江西九江石炭埋蔵(輸送)発電一体化新プロジェクト(2×1,000MW)、神華神東電力公司新疆五彩湾発電所プロジェクト・フェーズ(2×660MW)、神皖電力廬江発電所新設プロジェクト(2×660MW)、及び発電所の環境保護技術の改良に係る支出であった。

(7) 電力の市場取引

	2018年度	2017年度	増減率(%)
市場主導型取引電力量合計(十億kWh)	80.27	69.10	16.2
オングリッド電力量合計(十億kWh)	267.59	246.25	8.7
市場主導型取引電力量の割合(%)	30.0	28.1	1.9パーセント・ポイント増

(8) 電力販売事業の業績

当社グループは現在、山東省、江蘇省、及び広東省に3つの電力販売会社を所有している。これらの会社は主に、顧客の需要に応じた電力の代理購入、送電網の増設事業、及び総合的エネルギー・サービスの提供に従事している。

2018年度の当社グループの自社所有以外の発電所からの送電量は0.44十億kWhとなり、売上高は1.4百万人民元であった。

(9) 業績

当社グループの電力セグメントの業績(連結会社間取引消去前)

		2018年度	2017年度	増減率(%)	主な増減理由
売上高	百万人民元	88,452	79,511	11.2	送電量の前年比増加及び平均電力価格の小幅上昇
売上原価	百万人民元	72,408	68,388	5.9	発電量の増加による石炭原価の増加
売上総利益率	%	18.1	14.0	4.1パーセント・ポイント増	当社が国電電力との共同支配企業設立のため投資した発電所を2018年9月に売却目的保有資産に分類したことによる減価償却及び償却の中止
営業利益	百万人民元	12,720	7,399	71.9	
営業利益率	%	14.4	9.3	5.1パーセント・ポイント増	

当社グループの電力売上高及び電力売上原価(連結会社間取引消去前)

単位:百万人民元

電力の種類	電力売上高			電力売上原価				
	2018年度	2017年度	増減率(%)	2018年度	2018年度の売上原価合計に対する割合(%)	2017年度	2017年度の売上原価合計に対する割合(%)	増減率(2018年度対2017年度)(%)
石炭火力発電	83,798	75,383	11.2	67,389	95.4	63,813	95.7	5.6
ガス火力発電	3,201	2,941	8.8	3,179	4.5	2,810	4.2	13.1
水力発電	150	147	2.0	78	0.1	73	0.1	6.8
風力発電	0	11	(100.0)	6	0.0	8	0.0	(25.0)
合計	87,149	78,482	11.0	70,652	100.0	66,704	100.0	5.9

当社グループの電力売上原価は、主に原材料費、燃料費及び電力料、労務費、維持修繕費、減価償却費及び償却費並びにその他の費用等の原価で構成されている。2018年度の当社グループの単位当たり送電原価は1mWh当たり264.0人民元(2017年度:1mWh当たり270.9人民元)で、前年比2.5%減となった。この減少は主に、前年比で発電量が増加し、固定費が薄まったことによる。

電力セグメントは、中国神華の石炭のうち合計101.1百万トン消費し、発電用石炭総消費量(122.6百万トン)の82.5%を占めている。

当社グループの石炭火力発電所の電力売上原価(連結会社間取引消去前)

	2018年度		2017年度		原価の増減率(%)
	原価(百万人民元)	割合(%)	原価(百万人民元)	割合(%)	
原材料費、燃料費及び電力料	50,511	75.0	46,008	72.1	9.8
労務費	4,453	6.6	3,939	6.2	13.0
維持修繕費	2,618	3.9	2,706	4.2	(3.3)
減価償却費及び償却費	7,848	11.6	9,066	14.2	(13.4)
その他	1,959	2.9	2,094	3.3	(6.4)
石炭火力発電所の電力売上原価合計	67,389	100.0	63,813	100.0	5.6

3. 鉄道セグメント

(1) 生産及び事業の概要

2018年度の当社グループの鉄道セグメントは、引き続き輸送組織の最適化を行い、業務効率の改善を図った。海勒斯壕南駅から肅寧北駅までの長距離列車の試運転は成功を収め、列車の平均運行時間は約3-4時間短縮された。また、3+0 10,000トン列車及び20,000トン列車の割合を増やすことで、重荷重列車の運行再編を実施した。さらに、鉄道輸送能力の継続的改善を図り、鉄道専用線の建設及び駅の車両通過能力の向上を加速させた。当事業年度における当社グループの自社所有鉄道の輸送量は、前年比4.0%増の283.9十億トンキロメートル(2017年度:273.0十億トンキロメートル)に達し、過去最高水準を記録した。

また、当社グループは、大規模物流事業を積極的に展開した。石炭輸送の確保を前提に、石炭化学製品の輸送や双方向輸送を行う「準定期便」の開発を推進した結果、鉄道から水上への輸送チャンネル計画とその試運転がさらに進展した。2018年度の鉄道セグメントにおける中国神華製以外の石炭輸送量は100.1百万トン、復路輸送量は6.67百万トン、石炭以外の貨物輸送量は15.48百万トンとなった。また、外部顧客向け貨物の輸送量は30.7十億トンキロメートル(2017年度:29.4十億トンキロメートル)となり、前年比4.4%増となった。外部顧客向け輸送サービスによる売上高は、前年比4.7%増の5,877百万人民元(2017年度:5,615百万人民元)となり、鉄道セグメントの総売上高の15.0%(2017年度:14.9%)を占めた。

(2) プロジェクトの進捗

2018年度に当社グループは、鉄道輸送網をさらに拡大した。当報告期間末現在、河北省の黄大鉄道については新線のルートが確定し、全線の建設と開通に向けた基礎を構築している。神朔鉄道朱蓋塔石炭輸送駅の専用線(輸送能力年間10百万トン)は運行開始しており、郭家湾炭鉱の専用線については建設を開始している。さらに、物流基地と石炭積載駅との自己所有鉄道による接続は、着実に進行している。

(3) 業績

当社グループの鉄道セグメントの業績(連結会社間取引消去前)は、以下の通りである。

		2018年度	2017年度	増減率(%)	主な増減理由
売上高	百万人民元	39,149	37,586	4.2	当社グループの石炭販売量の増加による鉄道輸送量の増加
売上原価	百万人民元	19,915	18,632	6.9	鉄道輸送回転率の上昇、並びに労務費及び外部輸送費の増加
売上総利益率	%	49.1	50.4	1.3パーセント・ポイント減	
営業利益	百万人民元	17,695	17,675	0.1	
営業利益率	%	45.2	47.0	1.8パーセント・ポイント減	

2018年度における鉄道セグメントの単位当たり輸送原価は、1トンキロメートル当たり0.066人民元(2017年度:1トンキロメートル当たり0.064人民元)で、前年比3.1%増となった。これは主に、外部の一貫輸送列車の料金上昇による一貫輸送コストの増加、鉄道沿線に所在する一部炉の環境に配慮した改造を行ったことによる燃料費の増加、及び労務費の増加によるものである。

4. 港湾セグメント

(1) 生産及び事業の概要

2018年度に当社グループは、港湾セグメントの生産性及び稼働効率の向上に努め、一体経営の成果の確保を図った。当事業年度における当社グループの海上輸送による石炭販売量は270.0百万トン(2017年度:258.2百万トン)に達し、前年比4.6%増となった。このうち、自社所有の港経由の海上輸送による石炭販売量は、前年比4.6%増の238.3百万トン(2017年度:227.8百万トン)となった。悪天候や設備維持・改修等のマイナス要因の影響があったも

の、黄驊港及び神華天津石炭埠頭による鉄道、海運及び販売部門の緊密な連携により、荷卸量及び積載量は過去最高水準を記録した。神華珠海石炭埠頭は輸送基地としての役割を果たし、入港量は20百万トンを超えた。

当社グループの黄驊港は、港湾セグメントの環境に配慮した成長理念を堅持しつつ、業界に長期にわたり存在する石炭港の粉塵汚染及び石炭含有汚水処理に関する問題に適切に対処した。これは業界及び規制当局から十分に認知されることとなった。

(2) 業績

当社グループの港湾セグメントの業績(連結会社間取引消去前)は、以下の通りである。

		2018年度	2017年度	増減率(%)	主な増減理由
売上高	百万人民元	6,124	5,717	7.1	自社所有の港経由の海上輸送による石炭販売量の増加
売上原価	百万人民元	3,511	2,880	21.9	港の積載量の増加及び悪天候による浚渫費の増加
売上総利益率	%	42.7	49.6	6.9パーセント・ポイント減	
営業利益	百万人民元	2,325	2,529	(8.1)	
営業利益率	%	38.0	44.2	6.2パーセント・ポイント減	

2018年度の港湾セグメントの単位当たり輸送原価は、1トン当たり11.9人民元(2017年度:1トン当たり10.5人民元)で、前年比13.3%増となった。これは主に、悪天候による浚渫費の増加によるものである。

5. 海運セグメント

(1) 生産及び事業の概要

2018年度は高頻度の異常気象及び輸送量の変動等のマイナス要因の影響があったものの、当社グループは、引き続き配送管理の強化や海上輸送効率の改善を行い、「準定期便」システムを積極的に実行するとともに、船岸接続やチャーター船を最大限活用することで、輸送能力を最大化した。当事業年度では「準定期便」数を51便まで増やし、これにより主要得意先への石炭供給を有効に確保した。また、業績改善や海運市場におけるリスク耐性力向上のため、外部優良顧客の開拓に積極的に取り組み、当事業年度の外部顧客向け輸送サービスの船積量は、船積量全体の約22.9%を占めた。

海運セグメントの船積量は103.6百万トン(2017年度:93.0百万トン)で前年比11.4%増、海上輸送量は89.9十億トン海里(2017年度:80.4十億トン海里)で前年比11.8%増となった。

(2) 業績

当社グループの海運セグメントの業績(連結会社間取引消去前)は、以下の通りである。

		2018年度	2017年度	増減率(%)	主な増減理由
売上高	百万人民元	4,089	3,247	25.9	海運価格の上昇及び海上輸送量の増加
売上原価	百万人民元	3,232	2,472	30.7	海上輸送量の増加、船舶賃借料の上昇による賃借料の増加、及び燃料価格の上昇
売上総利益率	%	21.0	23.9	2.9パーセント・ポイント減	
営業利益	百万人民元	723	661	9.4	
営業利益率	%	17.7	20.4	2.7パーセント・ポイント減	

2018年度における海運セグメントの単位当たり輸送原価は1トン海里当たり0.036人民元(2017年度:1トン海里当たり0.031人民元)で、前年比16.1%増となった。これは、賃借料の増加及び燃料価格の上昇による。

6. 石炭化学セグメント

(1) 生産及び事業の概要

当社グループの石炭化学セグメントは、包頭煤化工会社が運営する石炭由来オレフィン事業から構成されている。その主な製品の内訳は、ポリエチレン(年間生産能力約300,000トン)、ポリプロピレン(年間生産能力約300,000トン)、及び少量の副産物(工業用硫黄、混合C5、工業用プロパン、混合C4、工業用メタノール等)である。石炭由来オレフィン事業のメタノール由来オレフィン装置は、中国初の大規模なメタノール由来オレフィン装置である。

2018年度において、石炭由来オレフィン事業の生産設備は、安全かつ安定した高い操業度(8,164時間)を維持した。平均生産能力は100%に達し、オレフィン製品の生産量は合計617,400トンとなった。また、触媒の単位当たり消費量を削減すべく生産工程の改善を継続した結果、コスト削減と効率性改善を実現した。

2018年度の石炭化学セグメントの石炭消費量は4.1百万トンとなり、前年度の4.4百万トンから6.8%減少した。包頭の石炭オレフィン事業の生産に使用する一般炭及び原料炭は、すべて当社グループが供給している。石炭輸送・製品輸送共に専用線を使用することで、原炭供給と製品配送を確実なものとしている。

2018年度の当社グループのポリエチレン及びポリプロピレン製品の販売量は、以下の通りである。

	2018年度		2017年度		増減率	
	販売量	価格	販売量	価格	販売量	価格
	千トン	1トン当たり 人民元	千トン	1トン当たり 人民元	%	%
ポリエチレン	315.4	7,442	324.6	7,373	(2.8)	0.9
ポリプロピレン	297.7	7,327	308.8	6,429	(3.6)	14.0

2018年度の包頭煤化工会社の環境保護投資は約111百万人民元であり、主にボイラーの脱窒、脱硫及び除塵設備、並びに排水処理設備の稼働に関するものであった。廃水処理改善プロジェクトの完了により、泥を含んだ生物化学廃水の有害廃棄物処理費用は大幅に減少した。当報告期間において、石炭由来オレフィン事業は排出基準を満たしており、重大な環境汚染事故はなかった。

包頭石炭由来製品品質向上・実証プロジェクト(プロジェクト・フェーズ)、石炭由来オレフィン装置750,000トンの初期段階における環境保護関連作業は、着実に進行した。

(2) 業績分析

当社グループの石炭化学セグメントの業績(連結会社間取引消去前)は、以下の通りである。

		2018年度	2017年度	増減率(%)	主な増減理由
売上高	百万人民元	5,840	5,681	2.8	オレフィン製品の販売価格の上昇
売上原価	百万人民元	4,901	4,968	(1.3)	オレフィン製品の生産量の減少
売上総利益率	%	16.1	12.6	3.5パーセント・ポイント増	
営業利益	百万人民元	751	560	34.1	
営業利益率	%	12.9	9.9	3.0パーセント・ポイント増	

(3) 主要製品の単位当たり生産原価

	2018年度		2017年度		増減率	
	生産量	単位あたり 生産原価	生産量	単位あたり 生産原価	生産量	単位あたり 生産原価
	千トン	1トン当たり 人民元	千トン	1トン当たり 人民元	%	%
ポリエチレン	317.1	5,905	327.1	5,861	(3.1)	0.8
ポリプロピレン	300.3	5,759	309.7	5,641	(3.0)	2.1

() 営業地域別分析

単位:百万人民元

	2018年度	2017年度
国内市場における外部顧客売上高	261,330	245,230
国外市場における外部顧客売上高	2,771	3,516
合計	264,101	248,746

注:外部顧客売上高は、サービスを提供した場所又は製品が購入された場所を基に分類している。

当社グループは中国において、主に石炭及び電力の生産及び販売、鉄道、港湾、海運並びに石炭由来オレフィン事業を行っている。2018年度の国内市場における外部顧客売上高は261,330百万人民元(当社グループの売上高の99.0%を占める。)で、前年比6.6%増となった。これは主に、国内の石炭及び電力の販売量が前年比で増加したことによる。また、国外市場における外部顧客売上高は前年比21.2%減となったが、これは主に石炭再輸出量が大幅に減少したことによる。

2018年度に当社は、中国国家の「一帯一路」構想の推進に積極的に対応し、国際化を加速させた。インドネシアの国華・南スマトラEMM石炭火力発電プロジェクト(フェーズ)(2×150MW)は、計画外の稼働停止なく6年連続で安全かつ安定した稼働を続けており、インドネシアのデュアル発電機の最長連続稼働記録を更新した。当該プロジェクトは、2018年度にインドネシア発電業界の「年間最優秀電力会社(発電能力200MW以上)」を含む多くの賞を獲得した。インドネシアのジャワ島第7石炭火力発電プロジェクト(2×1,050MW)は、着実に進行し、インドネシア財務省より所得税の優遇・減免が正式に承認された。米国ペンシルベニア州におけるシェールガス・プロジェクトでは、29抗のすべてのガス井が操業を開始し、中国神華が権益を有するガスの当事業年度の生産量は合計10.863十億立方フィート(308百万立方メートル相当)となり、十分な業績を残した。オーストラリアのウォーターマーク露天掘り炭鉱プロジェクトは、事前設計及び探査権の更新手続を完了した。その他の国外プロジェクトは、安定かつ慎重の原則に基づき進行中である。

() 投資分析

2018年度の当社の資本性投資は2,049百万人民元(2017年度:9,780百万人民元)となり、前年比79.0%減となった。資本性投資の内訳は、主に蒙西華中鉄路股份有限公司、ジャワ・カンパニー、及び柳州電力の増資である。

当社の主要子会社の主な事業内容及び当社の資本持分の所有割合については、子会社に対する投資に関する本報告書の連結財務諸表注記46「子会社」を参照のこと。

(1) 重要な資本性投資

当社及び国電電力は、それぞれが所有する石炭火力発電会社の株式及び資産を出資して、共同支配企業を設立した。取引の詳細については、本セクションの「後発事象」を参照のこと。

(2) 重要な非資本性投資

該当あり 27
13 該当なし

(3) 公正価値で測定する金融資産/負債

当報告期間末現在の当社グループの純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当社の1年内満期到来予定の銀行理財商品、神華財務会社の銀行間預金証書、及び米ドル建負債のヘッジを目的とした神華融資租賃会社のデリバティブ金融商品であった。2018年度末現在のデリバティブ金融商品の公正価値は、5百万人民元であった。

当報告期間末現在の当社グループのその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当社グループが保有する投資先に対する重要な影響力のない、売買目的保有以外の資本性投資811百万人民元であった。その他の資本性金融商品に対する投資の2018年度の公正価値変動額(税引前)は、66百万人民元であった。

2018年度の当社グループの公正価値で測定する金融資産/負債の金額及び変動の詳細は、以下の通りである。

単位:百万人民元

項目名	当期首現在の 残高	当期末現在の 残高	当期における 変動	当期の純損益に対 する影響額
銀行理財商品	0	30,000	30,000	21
銀行間預金証書	0	2,447	2,447	12
デリバティブ金融(負債)資産	(12)	5	17	17
デリバティブ金融資産 ^注	56	0	(56)	(2)
その他の資本性金融商品に対する投資	749	811	62	0
信託理財商品	52	0	(52)	0
証券業者理財商品	105	0	(105)	6

注: 発電用石炭先物(2018年1月に当社グループが取引完了)である。

() 重要な資産及び資本持分の処分

該当あり ☐ 該当なし ☒

() 主要な持株会社及び関連会社に関する分析

1. 主要な子会社

単位:百万人民元

番号	会社	登録資本	総資産	純資産	親会社の株主に帰属する純利益			
		2018年12月31日現在			2018年度	2017年度	増減率 (%)	主な増減理由
1	神東煤炭集团	4,989	37,516	24,945	15,397	15,587	(1.2)	
2	朔黄鉄路公司	5,880	42,270	35,544	7,492	7,596	(1.4)	
3	錦界能源	2,278	10,402	8,624	3,241	3,014	7.5	
4	準格爾能源公司	7,102	38,451	30,942	3,146	3,283	(4.2)	
5	神華銷售集团	1,889	18,852	9,288	2,850	1,772	60.8	購入石炭の販売量及び 売上総利益率の増加
6	神宝能源公司	1,169	7,608	4,784	1,274	936	36.1	石炭販売価格の上昇
7	黄驊港務公司	6,790	15,136	9,962	1,213	1,513	(19.8)	
8	包頭能源公司	2,633	6,088	5,052	1,165	742	57.0	
9	鉄路貨車公司	4,803	21,993	7,390	965	1,079	(10.6)	石炭の販売量の増加
10	神華財務公司	5,000	95,823	9,032	947	858	10.4	

注 1. 上表で開示している主要な子会社の財務情報(連結調整前)は、中国企業会計準則に従い作成されたものである。これらのデータは、監査及びレビューのいずれも受けていない。

2. 神東煤炭集团が計上した2018年度売上高は59,714百万人民元、営業利益は18,277百万人民元であった。

3. 朔黄鉄路公司が計上した2018年度売上高は19,748百万人民元、営業利益は10,095百万人民元であった。

2. 神華財務公司

当報告期間末現在、当社は、神華財務公司の資本持分の100%を直接又は間接に保有していた。

番号	株主名	持分比率(%)
1	中国神華能源股份有限公司	81.43
2	朔黄鐵路發展有限責任公司	7.14
3	神華準格爾能源有限公司	7.14
4	包神鐵路有限責任公司	4.29
	合計	100.00

当報告期間において、神華財務公司是2011年3月25日に開催された中国神華の第2期会合第12回取締役会で可決された次の決議を厳格に遂行した。即ち、(1) 中国神華は現在、神華財務公司に対する現行の経営方針及び戦略を変更する意思も計画もないこと、及び(2) 中国神華及びその子会社による神華財務公司に対する預金については、中国神華並びにその子会社及び支店の信用業務のみに使用し、中国人民銀行及び大手商業銀行5行(即ち、中国工商银行、中国農業銀行、中国銀行、中国建設銀行及び交通銀行)に預け入れ、公開市場/プライベート・エクイティ市場及び不動産等には投資しないこと。

(1) 神華財務公司のガバナンス

A. 取締役会

番号	当報告期間末現在の取締役会の構成員	役職
1	ジャン・ケフィ	取締役会長
2	ハン・ウェイピン	業務執行取締役
3	メイ・シェーイエン	取締役副会長
4	チャン・イン	業務執行取締役
5	シュー・シャンチェン	非業務執行取締役
6	ドウ・ションリー	独立取締役
7	ジャン・ドンフィ	従業員取締役

注:取締役会長のジャン・ケフィ女史及び業務執行取締役のハン・ウェイピン氏は、退任のための法的手続が現在進行中である。

取締役副会長のメイ・シェーイエン女史は、2005年1月に神華財務公司の取締役に就任し、2006年7月以降は神華財務公司のジェネラル・マネージャーを、2014年8月以降は神華財務公司の党委員会秘書役を務めていた。2017年1月以降は神華財務公司の党委員会副秘書役(ジェネラル・マネージャーに相当)、2018年2月以降は神華財務公司の党委員会副会長及び副秘書役(ジェネラル・マネージャーに相当)、2018年10月以降は神華財務公司の党委員会副会長及び秘書役を務めている。同女史は、中国建設銀行の本店で、資金計画、財政投資及び内部統制を監督する業務を8年間行っていた。

業務執行取締役のチャン・イン氏は、神華財務公司に2000年に参画し、2011年11月以降副ジェネラル・マネージャーを務めている。同氏は神華財務公司に長年勤務しているため、神華財務公司の事業や状況を熟知しており、また豊富なマネジメント経験も有している。

非業務執行取締役のシュー・シャンチェン氏は、現在当社の最高財務責任者を務めている。同氏の経歴の詳細については、年次報告書の「取締役、監査役、上級管理職及び従業員」(訳者注:原文のセクション)を参照のこと。

独立取締役のドウ・ションリー氏は、清華大学経済管理学院の副教授である。同氏は、長年に及び資金運用管理及び企業財務運営、グループの経営管理及び業績評価、コーポレートガバナンス及び金融会社管理、国有資産の監督及び国有企業の運営の経験に加え、独立取締役としても長年の経験を有している。

従業員取締役のジャン・ドンフィ女氏は、取締役会を通じて神華財務公司の意思決定に参加している。

神華財務有限責任公司の取締役会は、「神華財務有限責任公司定款」に従い運営している。神華財務公司の取締役会が可決した決議のみが有効となるが、これには、取締役会に出席した取締役の3分の2以上の同意を得ること、取締役会には全取締役の過半数が出席することが必要とされている。

2018年度では、神華財務公司の取締役会は2回開催された。

B. 取締役会の専門委員会

神華財務公司の取締役会は現在、関連当事者取引管理委員会、リスク管理委員会、及び監査委員会の3つの専門委員会を有している。

(A) 関連当事者取引管理委員会

神華財務公司の取締役会は、2012年1月15日に関連当事者取引管理委員会を設置した。同委員会は、関連当事者取引の識別、集計、予測、報告、限度額管理及びこれに関する提言を行う等、同社の関連当事者取引管理に対する責任を負っている。

2018年度では、関連当事者取引管理委員会は3回開催された。

(B) リスク管理委員会

神華財務公司の取締役会は、2012年1月15日にリスク管理委員会を設置した。同委員会は、同社の包括的なリスク管理目標、リスク管理方針、リスク管理手続及び内部統制プロセスのレビュー、並びに関連する上級管理職及びリスク管理部門のリスク管理への取組みに関するモニタリング及び評価に関して、神華財務公司の取締役会を補佐する責任を負っている。

2018年度では、リスク管理委員会は1回開催された。

(C) 監査委員会

神華財務公司の取締役会は、2016年11月10日に取締役会の監査委員会を設置した。同委員会は、同社の内部監査への助言のほか、取締役会の意思決定に係る助言や諮問を提供することに責任を負っている。

2018年度では、監査委員会は1回開催された。

(2) リスク管理及び内部統制

A. リスク管理

2018年度において、神華財務公司ではリスク管理の取組みを円滑かつ適正に実行した結果、重大なリスク事象の発生はなかった。同社は、主に次に列挙するリスク管理の取組みを完了した。総合的リスク調査、規制当局の意見に沿った是正、コーポレートガバナンスのさらなる改善、及びリスク管理の精緻化の継続的推進、継続的法令順守、関連リスクを防止又は管理可能にするための四半期毎のリスク・モニタリングの実施、リスク管理制度の向上、リスク管理委員会の任務の良好な遂行及びリスク管理能力の継続的向上。

B. 内部統制

神華財務公司は、2018年度に内部統制システム全体の健全性、合理性、及び有効性について、独立かつ包括的評価を実施し、引き続き内部統制システムの最適化を図った。これは、同社の内部統制の目的(事業運営の法令遵守、資産保全、財務報告・関連情報の真実性及び完全性、業務効率及び業績の向上、並びに企業の成長

戦略の推進等)の実現に有用であった。また、神華財務公司是、内部統制システムの現状を客観的に分析し、改善に適時に取り組むことで、企業の成長ニーズに応えた。

(3) 当報告期間における神華財務公司の預り金及び貸出金

A. 当報告期間末現在の預り金合計及び貸出金合計

	2018年12月31日現在 (百万人民元)	2017年12月31日現在 (百万人民元)	増減 (%)
預り金残高	86,129	68,903	25.0
貸出金残高	34,945	30,403	14.9
うち、保証付貸出金残高	0	0	/

B. 預り金及び貸出金残高上位10社

(a) 預り金残高上位10社

単位:百万人民元

番号	顧客名	2018年12月31日現在
1	中国神華能源股份有限公司	55,986
2	神華寧夏煤業集団有限責任公司	5,712
3	国華能源投資集団有限責任公司	3,411
4	神華国能集団有限公司	3,115
5	神華烏海能源有限責任公司	2,375
6	北京国華電力有限責任公司	2,303
7	中国神華煤製油化工有限公司	2,125
8	国華能源集団煤焦化有限責任公司	2,054
9	中国神華国際工程有限公司	1,779
10	神華新能源有限責任公司	1,573

注:会社のデータはすべて連結ベースである(本社データに基づく神華集団有限責任公司のデータを除く。)

(b) 貸出金残高上位10社

単位:百万人民元

番号	顧客名	2018年12月31日現在
1	神華準池鐵路有限責任公司	6,680
2	神華新準鐵路有限責任公司	3,470
3	神華寧夏煤業集団有限責任公司	3,000
4	国家能源投資集団有限責任公司	3,000
5	国網能源哈密煤炭電有限責任公司	2,340
6	神華巴彦淖爾能源有限責任公	2,127
7	神華億利能源有限責任公司	1,974
8	神華甘泉鐵路有限責任公司	1,854
9	神華国能焦作電廠有限公司	1,390
10	内蒙古国華呼倫貝爾發電有限公司	1,033

C. 当報告期間の貸出承認状況

単位:百万人民元

項目	2018年度
契約した貸出枠	11,066
付与した貸出枠(資産の割引を含む。)注	8,944
うち:担保付貸出枠(資産の割引を含む。)注	0
付与を拒否した貸出枠	0

注:付与した貸出枠の金額は、2018年度に署名した貸出契約のうち、同事業年度中に付与した貸出金の2018年12月31日現在の残高である。

() 当社が支配している組成されたピークル

該当あり



該当なし

() 環境方針及び実施

当社グループは、事業を行っている環境及び地域の長期的に持続可能な発展に向けた取り組みを行っている。環境に対して責任ある行動を取り、環境保護に関する法令遵守に努めるとともに、資源の有効活用、省エネルギー、及び廃棄物削減の達成のための効果的な対策を講じている。当社の環境保護に関する情報については、当社グループの2018年度ESGレポートを参照のこと。

当社グループは、気候変動への対策を重視している。2018年度における気候変動への多大な取組みとして、炭素排出に関する年間業績評価システムの改良や、「炭素排出規制」及び発電所に関するその他のモデル規制に関する取りまとめを行った。当社は、国内炭素市場の設立に積極的に参加し、炭素取引に関する管理原則(即ち、「統一管理、統一会計、統一開発、及び統一取引」)を規定するとともに、石炭火力発電事業者向けの実務研修を実施した。その結果、石炭取引パイロット市場に参加した9つの発電所すべてが予定通りに職務を履行した。また、錦界能源発電所が行う「100,000トン規模の二酸化炭素の回収・貯蓄に関する実証プロジェクト」は前進した。

(X) 関連法令の遵守

取締役会及び経営者が知る限り、当社グループは2018年度において、自らの事業及び経営に重大な影響を与える関連法令を、すべての重要な点において遵守した。当社グループの適用法令に対する重大な違反又は不遵守はなかった。

(X) 利害関係者との関係

当社グループの従業員に対する報酬及び研修の詳細については、年次報告書の「取締役、監査役、上級管理職及び従業員」(訳者注:原文のセクション)を参照のこと。

当社グループは、長期的目標を達成する上で、顧客、供給業者及びその他のビジネス・パートナーとの良好な関係の維持を重視している。このため、当社の上級経営陣は、適宜、十分なコミュニケーションや速やかな意見交換を図り、事業に関する最新情報を共有している。

2018年度に、当社グループと顧客、供給業者及びその他のビジネス・パートナーとの間に重大な紛争はなかった。

(X) 後発事象

1. 当社第4期会合第9回取締役会及び2018年度第1回臨時株主総会で承認された通り、当社及び国電電力は、それぞれが所有する石炭火力発電会社の株式及び資産(「対象資産」)を出資して共同支配企業を設立した。2019年1月3日、当該共同支配企業は、北京市工商行政管理局西城支局において登録を完了し、営業権を取得した。詳細については、当社の2019年1月4日付のH株に関する公告及び2019年1月5日付のA株に関する公告を参照のこと。

「中国神華能源股份有限公司と国電電力発展股份有限公司が締結した資産再編による共同支配企業の設立に関する合意」に基づき、この完了日は、共同支配企業の商業工業登記が完了した月の末日(即ち、2019年1月31日)となる。完了日以降は、共同支配企業が対象資産に対する権利及び義務を負う。詳細については、当社の2019年1月31日付のH株に関する公告、2019年2月1日付のA株に関する公告、及び本報告書の連結財務諸表注記45「後発事象」を参照のこと。

2. 2019年1月30日、当社は、国家能源集団から、中国証券登記結算有限責任会社が発行した株式移転登記完了に関する確認書を受領した。これは、国家が所有していた当社株式の無償譲渡に関する移転登記の完了を確認したものである。この無償譲渡の結果、国家能源集団が保有する当社株式はA株13,812,709,196株(当社株式資本の約69.45%)、北京成通金控投資有限公司が保有する当社株式はA株358,932,628株(当社株式資本の約1.805%)、国新投資有限公司が保有する当社株式はA株358,932,628株(当社株式資本の約1.805%)となった。詳細については、当社の2019年1月30日付のH株に関する公告及び2019年1月31日付のA株に関する公告を参照のこと。

・ 当社の将来の発展に関する説明及び分析¹

¹ このセクションはあくまでも参考情報であり、投資助言を行うものではない。当社は、このセクションの情報の正確性及び信頼性確保のために最善を尽くしている。しかし、当該内容の全部又は一部の正確性、網羅性又は有効性について責任を負うものではなく、いかなる形の保証を行うものでもない。仮に誤謬又は脱漏があった場合、当社は一切の責任を負わない。このセクションの内容には、将来の政治的及び経済的動向に対する主観的な仮定及び判断に基づいた将来予測に関する記述が含まれているため、不確実性が存在し得る。当社は、情報を更新する責任も、事後的に明らかになった誤謬を訂正する責任も負わない。ここに記載された意見、見積り及びその他のデータは、予告なく修正又は撤回される可能性がある。このセクションに含まれるデータは、主に国家統計局、中国石炭市場ネットワーク、中国石炭資源ネットワーク、中国電力企業連合会、中国石炭輸送販売協会等からの出典によるものである。

() 業界の競争及び発展動向

1. マクロ経済の状況

2018年度における中国は、国内外の成長に関して最近数年間では殆ど見られなかった複雑かつ困難な状況に直面し、経済には新たな下方圧力が生じた。習近平の「新時代の中国の特色ある社会主義思想」による指導の下、中国の全民族が熱意を持って前進し困難を克服した結果、主要な年間経済・社会成長目標を達成した。国内の経済運営は合理的間隔を維持し、経済構造はさらに改善した。2018年度の国内総生産(GDP)は前年比プラス6.6%、消費者物価指数(CPI)は前年比プラス2.1%、及び生産者物価指数(PPI)は前年比プラス3.5%となった。

2019年度は、より複雑かつ厳しい成長環境となるものの、中国は十分な忍耐力、偉大なる可能性、継続的革新力を有しており、引き続き戦略的好機の期間にある。中国経済の長期的上昇傾向は、継続することが予想される。中国政府は、「稳中求進(安定を保ちつつ経済成長を促す)」の全般的原則を掲げつつ新たな成長理念を重視し、高品質の成長を追求することにより、様々な事業を総合的に推進し、国内の経済運営を合理的間隔で維持することが予想される。GDP成長率は約6-6.5%、CPI成長率は約3%に抑制される見込みである。

2. 石炭業界の市場環境

(1) 中国の発電用石炭市場

2018年度の概要

2018年度の国内石炭市場の特徴としては、全体的にオフシーズン時の低迷もハイシーズン時の好況も見られなかった。2018年12月31日現在の環渤海動力炭価格指数(5,500kcal)は1トン当たり569人民元、年間平均価格は1トン当たり571人民元となり、前年比2.4%下落した。政策や見通し、季節性、その他の要因により、スポット価格は1トン当たり570-770人民元の範囲で大きく変動した。

	2018年度	増減率(%)
原炭産出量(百万トン) ²	3,680	4.5
石炭輸入量(百万トン)	281.2	3.9
鉄道による石炭輸出力(百万トン)	23.8	10.4

供給側においては、石炭生産能力の置換等の政策による継続的改善により、高品質の生産能力の利用が引き続き解除され、原炭の生産は徐々に回復した。2018年度の国内原炭産出量は、3,680百万トンで前年比4.5%増となった。このうち、内モンゴルの産出量は前年比8.7%増の930百万トン、山西の産出量は前年比3.7%増の890百万トン、陝西の産出量は前年比13.4%増の620百万トンであった。

石炭輸入量は引き続き増加し、当事業年度の石炭輸入量は合計280百万トンで前年比3.9%増となったが、伸び率は2017年度より若干低下した。

需要側においては、2017年度以降プラス成長が継続し、石炭総消費量は1%増加した。石炭消費は電力及び化学産業に集中しており、安定した量と構造最適化が見られた。電力及び化学産業の石炭消費量は大幅に増加し、鉄鋼及び建築資材産業においても着実に増加したが、その他の産業及び家庭の石炭消費は引き続き減少した。沿岸の石炭供給チャネルは一層円滑となり、大秦線及び朔黄線は高水準で運行し、蒙冀線の運行能力は引き続き解放された。当事業年度の中国国内の鉄道による石炭輸送量は2,380百万トンとなり、前年比10.4%増となった。中国の主要港を経由した石炭輸送量は748百万トンとなり、前年比3.0%増となった。中流及び下流では在庫確保に注力する一方、中国北部及び南部の港並びに主要発電所の年間在庫量は大幅に増加した。

² 出典: 国家統計局「2018年国民経済・社会発展統計公報」

2019年度の展望

2019年度の中国経済はより複雑かつ厳しい経済成長環境となるものの、合理的な間隔での経済運営の継続は、エネルギー消費に対する一定の支援となることが予想される。中国社会全体において、非化石エネルギーの消費量は急速に増加している。石炭消費は基本的に安定が予想される。2019年度も石炭生産能力は引き続き解放されるが、安全性及び環境保護に関する検査の一層の厳格化を受けて、2019年度の石炭生産の伸びは限定的となることが予想される。

2019年度の石炭輸入量は、前年比ほぼ横ばいの見込みである。

2019年度の石炭の需給は、概ね均衡を維持することが予想される。但し、資源の状況や輸送の制約等の不確実性により、時期や地域によっては供給が構造的に逼迫又は不足する可能性がある。

(2) アジア太平洋地域の発電用石炭市場

2018年度の概要

世界的なエネルギー構造調整の継続的推進により、非化石エネルギーは急速な発展を続けた。西ヨーロッパ及び米国の石炭生産量・消費量は減少し続け、石炭貿易はアジア太平洋地域に引き続き集中した。

2018年度では、東アジア地域の日本、韓国、及び台湾の石炭輸入は基本的に安定していたが、「一帯一路」の対象国である特に東南アジア及び南アジアにおける石炭消費は大幅に増加した。インド、タイ、ベトナム、及びその他の国々の石炭輸入量は2桁以上増加した。2018年度の世界の石炭供給量は増加し、輸出国はインドネシア、オーストラリア、及びロシアに引き続き集中した。このうち、インドネシアへの石炭輸出量は540百万トンで前年度比10.5%増となった。ロシアへの石炭輸出量は前年度比3.4%増、オーストラリアへの石炭輸出量は2.6%増となった。

石炭の国際価格は、需給関係に応じて季節により変動するという特徴を示し、前年よりも高値となった。12月31日現在のニューカッスルNEWC一般炭のスポット価格は、当期首時点の1トン当たり104.94米ドルから、1トン当たり101.38米ドルまで低下し、年間平均価格は前年比21.3%上昇した。

2019年度の展望

2019年度では、世界経済の構造変化、貿易摩擦、及び地球規模での気候変動への対応等の様々な要因により、世界的に石炭市場への圧力が強まることを見込まれる。特に、欧米諸国では、石炭の生産販売の一層の縮小が予想される。一方、アジアの発展途上国は、経済的・技術的条件により引き続き石炭需要の中心となり、世界的な石炭需要及び価格を押し上げる見込みである。

また、2019年度では、インドネシアの安価な石炭資源の減少や国内消費の増加により、輸出量はわずかに減少する見込みである。ロシア、モンゴル、及びその他の国々の輸出量は増加し、オーストラリアの供給量は安定的に推移することが予想される。2019年度の石炭の国際市場は需給の均衡が予想される。発電用石炭価格は、季節の変化に応じて変動が見込まれる。

3. 電力業界の市場環境

2018年度の概要

2018年度の中国の電力業界では、需給に緩みがあった。総電力消費量は6,844.9十億kWhとなり、前年比8.5%増(1.9パーセント・ポイント増)となった。このうち、第一次産業、第二次産業、及び第三次産業の電力消費量はそれぞれ前年比9.8%増、7.2%増、及び12.7%増となった。都市部及び農村部の家庭用電力消費量は、前年比10.4%増となった。

中国の発電量は比較的高水位準を維持し、前年比8.4%増(1.8パーセント・ポイント増)となった。火力発電量は前年比7.3%増の4,923.1十億kWhとなり、中国国内の発電量の70.4%を占めた。水力発電量は前年比3.2%増となり、同発電量の17.6%を占めた。原子力発電、オングリッド風力発電、及びオングリッド太陽光発電は、それぞれ前年比18.6%増、20.2%増、及び50.8%増となり、引き続き急速な成長を維持した。

2018年度の中国全土の6,000kW以上の発電容量を有する発電所の発電設備平均使用時間は3,862時間で、前年比73時間増となった。このうち、火力発電設備の平均使用時間は4,361時間で、前年比143時間増となった。水力発電設備の平均使用時間は3,613時間で、前年比16時間増となった。

中国の電力供給量は十分であった。火力発電設備容量の割合は低下し、非化石エネルギーによる発電容量は急速に増加した。2018年度末までに、中国全土の発電設備容量は1.90十億kWとなり、当期首と比較して6.5%増加した。火力発電設備容量は1.14十億kW(石炭火力発電容量1.01十億kW及びガス火力発電容量83.3百万kWを含む。)で、設備容量全体の60.2%(前期末から2パーセント・ポイント減)を占めた。2018年度に新たに増設した設備容量は124.39百万kWで、このうち、水力発電設備容量が8.54百万kW、火力発電設備容量が41.19百万kW、原子力発電設備容量が8.84百万kW、オングリッド風力発電設備容量が21百万kW、及びオングリッド太陽光発電設備容量が44.73百万kWであった。

2019年度の展望

マクロ経済状況、サービス産業及び都市部居住者の電力消費水準、電気エネルギーの代替可能性等の要因を踏まえると、2019年度の中国国内の電力消費量は僅かに増加することが予想されるが、代替エネルギー資源(天然ガス発電、原子力発電、太陽光発電、及び風力発電等)が急速な成長を維持し、火力発電の成長領域に影響を与えることが想定される。電力システムの改革や、市場の解放、取引方法の技術革新・多様化が引き続き深化することにより、電力取引の総量は増加し続け、電力価格に対する下方圧力が今後も予想される。

() 中国神華の成長戦略

当社は、戦略目標を「国家エネルギー集団の主力企業の創出及び国際競争力を有する世界一流の総合エネルギー・グループの構築」としており、一体経営の利点を活かしつつ、一体経営の効率性の向上に引き続き努めていく方針である。また、革新的で高品質の成長を成し遂げ、世界一流の規模、効率性、技術革新、経営管理、企業文化、及び人材の実現に努める方針である。

() 2019年度の事業目標

項目	単位	2019年度 目標	2018年度 実績	増加/(減少)率 (%)
商業用石炭生産量	100百万トン	2.9	2.966	(2.2)
石炭販売量	100百万トン	4.27	4.609	(7.4)
送電量	100百万kWh	1,431	2,675.9	(46.5)
売上高	100百万人民元	2,212	2,641.01	(16.2)
売上原価	100百万人民元	1,441	1,736.77	(17.0)
販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)、財務費用(純額)の合計	100百万人民元	135	149.75	(9.8)
自社生産石炭の単位当たり生産原価の増減	/	前年比5%未満増	前年比7.6%増	/

当社及び国電電力がそれぞれ所有する石炭火力発電会社の株式及び資産(「対象資産」)を出資して共同支配企業を設立する取引は、2019年1月31日に完了した。当該完了日以降は、当社が拠出した対象資産を当社の連結財務諸表から除外している。当該資産に関する関連データは、当社グループの2019年度の事業目標には含めていない。

上記の事業目標及び見積りは、連結財務諸表の範囲、リスク、不確実性及び仮定等の影響を受ける。実際の結果は、これらの記述と大幅に異なる可能性がある。当該記述は、投資家に対する確約ではなく、投資家は、当該情報への過度な依存や当該情報の過度な使用が、投資リスクを招く可能性があることに留意する必要がある。

2019年度第1四半期の当社株主に帰属する純利益が前年比50%以上増減することが見込まれる場合、当該状況に関する説明:

該当あり

☒

該当なし

() 2019年度の資本的支出計画

単位:100百万人民元

	2019年度目標	2018年度実績
1.石炭セグメント	60.7	51.3
2.電力セグメント	91.2	129.2
3.輸送セグメント	107.8	48.8
内訳: 鉄道	95.5	37.4
港湾	11.4	11.3
海運	0.9	0.1
4.石炭化学セグメント	11.6	0.7
5.その他	0	2.1
合計	271.3	232.1

注: 国電電力との共同支配企業の設立に係る当社の発電所に関する関連するデータは、2019年度の設備投資計画に含めていない。

2018年度の資本的支出の合計は、232.1億人民元となった。これは主に、石炭火力発電所、黄大鉄道建設、及び採掘設備の購入によるものであった。

取締役会は、投資の厳格な管理の原則に基づき品質と効率に重点を置いた上で、2019年度の資本的支出計画を合計271.3億人民元(持分の取得を除く。)とすることを承認した。このうち、石炭セグメントに係る資本的支出は、炭鉱プロジェクト、集中輸送拠点の建設、及び設備購入等のインフラに関する支出が約24.5億人民元、技術革新に関する支出が約32.8億人民元であった。鉄道セグメントに係る資本的支出は、黄大鉄道の建設、神朔鉄道の3億トン輸送能力拡大プロジェクト、及び設備購入等のインフラに関する支出が約67.6億人民元、技術革新に関する支出が

約26.4億人民元であった。電力セグメントに係る資本的支出は、建設プロジェクト等のインフラストラクチャーに関する支出が約74.3億人民元、技術革新に関する支出が約16.4億人民元であった。

2019年度の当社グループの資本的支出計画は、事業計画(取得の可能性を含む。)の進展、投資プロジェクトの進捗、市況、将来の事業環境の見通しや、必要な認可及び許可証の入手の影響を受ける。法律で要求されない限り、当社はこれらのデータや資本的支出計画を更新する責任はない。当社は資本的支出計画の資金は、営業活動、短期及び長期借入、その他の債務やエクイティ・ファイナンスにより稼得した資金を充当する予定である。

() 直面している主要なリスク

投資家は、当社が列举した主要なリスクについてモニタリングし対策を講じたとしても、様々な要因によりマイナスの影響をすべて排除し得る絶対的保証はないことに留意する必要がある。

1. マクロ経済の変動リスク

当社グループが事業を行っている業界は、マクロ経済の繁栄と密接な相関性がある。現在の複雑かつ厳しい外部環境による経済への下方圧力が存在するとともに、経済の構造調整への圧力も増している。中国国家は、石炭業界の供給側の改革をさらに進め、石炭業界における後進的な生産能力の積極的排除と優れた生産能力の解放により、古い成長ドライバーを新たなものへ置き換えていく方針である。エネルギー部門における当該改革や革新は、当社グループの成長戦略に重要な影響を及ぼすことが予想される。

マクロ経済の変動リスクに対処すべく、当社グループは、マクロ的管理方針及び関連業界の動向についての調査を一層強化し、事前の調整、供給側の構造改革を主線とした高品質な成長の推進、科学的革新・進歩への多大な努力を積極的に推進することで、環境に優しいエネルギー戦略を実行していく方針である。

2. 市場競争リスク

2018年度の国内石炭市場の特徴としては、需給の安定、石炭生産能力の利用率の着実な上昇や、有効な石炭生産能力の増加が挙げられるが、2019年度も石炭市場の需給は概ね均衡を維持する見込みである。2018年度の電力総消費量は6.8兆kWhとなり、前年比8.5%増となった。今後の電力市場では、需給は総じて均衡が見込まれるが、計画発電量の割合は年々減少することで、市場競争の激化が予想される。中国国家は、省に跨る石炭輸送鉄道チャネルの増設とともに、地方の石炭輸送鉄道の運行開始又は路線拡張を行っている。石炭輸送能力は順次始動され、輸送方法の多様化が予想される。

市場競争リスクに対処すべく、当社グループは、石炭市場に関する予測的判断力の精度を向上させ、長期契約の厳格な履行や、品質管理の強化、ブランド優位性の確立とともに、新市場の開拓、既存市場の維持、輸送と販売の調整を行うための中継拠点の建設を推進していく。電力事業においても、一層の質の向上と作業の効率化を進め、リスクの事前制御、安全な生産、法規制に準拠した電力市場での取引を行っていく。また、国営の石炭鉄道輸送チャネルへの投資を積極的に行うとともに、自社所有鉄道の集配能力を高め、当社の輸送の中核的競争力を引き続き向上させていく方針である。

3. 産業政策の変更リスク

当社グループの事業活動は、中国の産業規制政策の影響を受ける。石炭業界の供給側の構造改革はより困難な段階へ突入し、人員配置や債務整理等の問題解決の難易度が高まっている。加えて、近年では、優れた生産能力の開放の加速や、石炭業界における輸送手配の最適化、確実な石炭供給が、政策立案における重点事項となっている。これらの政策は、当社の新設拡大プロジェクトの認可や稼働、管理モデルの改革に客観的影響を及ぼす可能性がある。

産業政策の変更リスクに対処すべく、当社グループは、中国の最新の産業政策及び規制に関する調査を強化するとともに、事業セグメントに跨る合理的な投資配分や、石炭及び電力プロジェクトの建設順序の一層の調整、環境保護への投資の増加により、産業の質の向上や構造調整を進めていく方針である。

4. コスト上昇リスク

採掘プロセスが進むにつれ、また生産条件が複雑になるにつれ、当社グループの採掘コストは上昇する可能性がある。さらに、原材料費及び労務費の継続的な上昇傾向や、資源獲得及び環境保護に関する国家の規制強化は、当社グループのコストを上昇させる可能性がある。

コスト上昇リスクに対処すべく、当社グループは、価値創造の概念を定め、戦略的コスト管理を強化するとともに、コスト責任制度の最適化、コスト・ベンチマークによる標準化の促進、徹底的なコスト削減と効率化の推進により、当社グループのコスト優位性を強化していく。

5. 環境保護リスク

省エネルギー及び環境保護政策が一層強化されてきた事実により、超低排出化に関する地方の基準は、国の基準よりも一層厳格化されている。また、環境税の課税により企業の事業コストは増加し、生態環境保護への要求水準の上昇は企業の成長・運営にとってより厳しい要件となり、当社グループに課される省エネルギー、炭素削減、及び環境保護規制はさらに増加している。

当社グループは、クリーンエネルギーによる成長戦略を重視しており、クリーン石炭を核とした効率的成長、クリーン石炭の利用及び同石炭への転換により、「生態文明」の建設を全面的に推進していく方針である。当社は、大気汚染、水質汚染の防止・制御を積極的に遂行し、京津冀(北京市・天津市・河北省)及びその周辺地域の省エネルギー・環境保護の向上のため、環境保護に関するソフトウェアの強化及び関連設備の改良を推進し、資本的投資を確実に実行していく。また、石炭火力発電の「超低排出」ブランドイメージの構築も引き続き行っていく。これらにより、潜在的な環境リスクを継続的に識別し、環境リスクの事前管理体制を一層改善し、潜在的問題の識別及び解決や環境危機管理を強化することで、エネルギー保全及び排出削減目標を達成し、重大な環境汚染問題を防止していく。

当社グループの経営陣は、財務諸表に計上済みの金額を除き、当社グループの財政状態に重要なマイナスの影響を及ぼす環境負債は現時点ではないと考えている。

6. 炭鉱における生産安全性リスク

当社グループは、生産安全性に関する目標として、「重大な作業関連事故や一般事故の防止、重軽度の傷害件数の削減努力、生産及び作業上の安全性のための長期的な体制構築」を掲げている。当社グループは炭鉱での生産安全性を安定的に維持してきたが、安全な生産プロセスにも不確実性は存在する。

炭鉱での生産安全性に対処すべく、当社グループは、様々な分野(安全性リスクの防止及び管理体制の遂行、重要なリスクの調査・当該リスクへの対処・評価、安全な生産のための訓練及び緊急時の救援体制の強化、安全性に関する革新的検査体制、安全管理能力の全体的強化、安全な生産基盤の確立等)について強化していく方針である。

7. 一体経営に関するリスク

炭鉱、電力、輸送及び石炭化学事業の一体化という当社の強みは、一体化した全体的連携の個々の部分に中断が生じるリスクを伴う。組織の協力や調和が欠如し、一体経営の連携が中断した場合には、一体化した組織・経営のバランスや高い効率性に影響を与え、当社グループの経営成績にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

一体経営に関するリスクに対処すべく、当社グループは、科学的なスケジュール調整及び計画管理等の生産安全性に基づいた一連の手段を講じ、鉄道による集荷・配送システムを改善し、送電調整を強化するとともに、生産設備

の稼働管理を強化していく。これらにより、生産の均衡化及びスムーズな一体経営に努め、競争力の最大化を図っていく。

8. 国際業務に関するリスク

国際政治、経済、社会、及び宗教の複雑な状況や、国により異なる多様な政治制度、為替レートの変動、環境保護要求の一層の厳格化、一部の国家間での貿易摩擦の過熱等の複数の要因の影響を受け、将来の国際貿易及び経済状況には起伏や変化が生じる可能性がある。また世界的なエネルギー市場での過度の競争過熱により、当社グループの国際業務における不確実性は、当社の国外事業に影響を及ぼす可能性がある。

国際業務に関するリスクに対処すべく、当社グループは、国外プロジェクトへの投資意思決定前に行う情報の収集、分析、及び調査を強化し、経済的かつ技術的実行可能性を確実にすべく、国外の資源評価、業績評価、及び技術評価を推進していく。加えて、複合的能力のある人材の育成・採用を行い、「走出去(積極的な国外進出)」戦略のための強力な裏付けを確保していく方針である。

9. 自然災害リスク

当社グループの生産及び事業活動は、自然災害や悪天候等の要因の影響を受ける。

自然災害リスクに対処すべく、当社グループは、重大な自然災害に関する早期の警告体制を強化するとともに、緊急対応計画の策定、重大な災害防止、管理技術、救助システムの改善、必要な資源の配置、緊急訓練への真摯な取り組みにより、自然災害の影響を最小限にとどめる。

商業財産保険の一元管理により、当社グループは、リスク・エクスポージャーやリスク・ポートフォリオを継続的に検討・評価し、ニーズや中国の保険業界の慣例に応じて保険戦略や保険行為を必要に応じて適切に見直すことで、多様なエクスポージャーから生じる損失を防止していく。

・ ガイドラインへの準拠又は特別の理由により当社が開示を行っていない理由及び原因の説明

該当あり ☐ 該当なし ☒

・ 取締役会及び専門委員会の職務の履行状況

年次報告書の「コーポレートガバナンス及びコーポレートガバナンスに関する報告」(訳者注:原文のセクション)を参照のこと。

・ その他

寄付、配当、及び経営に関する契約については、年次報告書の「重要事項」(訳者注:原文のセクション)を参照のこと。また、重要な取引、取決め又は契約における取締役及び監査役に認められた免責条項及び権利については、同報告書の「取締役、監査役、上級経営者及び従業員」(訳者注:原文のセクション)を参照のこと。

4【経営上の重要な契約等】

重要な関連取引

() 日常業務における関連取引

当社の関連取引に関する上海証券取引所のガイドラインに規定する要件に従って、当社の監査委員会は、上場会社の関連取引の抑制および日常管理の職責を果たすものとする。当社は、最高財務責任者の直接の監督の下に、関連取引の管理を担当する関連取引チームを擁し、関連取引の管理において、当社、子会社および支社の責任を厳密に線引きする業務プロセスを確立した。本チームはまた、包括契約の条件に従って行われた関連取引を保証するため、当社の子会社および支社の定期検査、報告システムおよび説明責任システムを確立した。

2018年度第1回臨時株主総会において、当社グループと国家能源集団は、国家能源集団による中国国電の吸収合併による、2018年度および2019年度における相互契約の年間上限額の修正ならびに当社グループおよび国電電力が保有する関連火力発電会社の株式および資産で構成する合併会社に起因する追加の日常関連取引の需要を充足するために、石炭相互供給契約およびサービス相互供給契約を締結した。詳細については、2018年4月27日付の当社のH株式公告および2018年4月28日付の当社のA株式公告を参照のこと。

2018年8月に、当社グループの支配株主である国家能源集団による中国国電の吸収合併が完了した。その結果、旧中国国電およびその子会社は、上海上場規則および香港上場規則に定められる当社の関連当事者に相当する。

当事業年度末時点で、当社が締結した継続的関連取引は以下を含む。

1. 当社グループと国家能源集団との非免除継続的関連取引

信頼のおける、品質が保証された原料およびサービスを調達し、経営リスクとコストを低減させるために、関連取引は当社にとって有益であり、当社が支配している神華財務会社が当社グループ、国家能源集団およびその子会社に対する金融サービスの提供を可能にすることで、当社は、内部的な資金調達基盤および資本管理基盤としての機能を十分に活用し、さらにリスクを抑制し収益を増加させた。

A. 石炭相互供給契約

当社は2016年3月24日付で、国家能源集団との石炭相互供給契約を締結した。石炭相互供給契約は2017年1月1日に発効し、2019年12月31日に満了する。石炭相互供給契約に従って、当社グループおよび国家能源集団は様々な種類の石炭を相互に販売および供給する。

石炭相互供給契約の下での供給価格は、1トンあたり人民元の製品単価に実際の重量を乗じた価格である。石炭の単価は、独立した第三者が提示するものよりも取引条件が不利であってはならず、その時点の市場価格および市況ならびに以下の点を参照した両当事者の対等な協議を経て決定されるものとする。

- (1) 中国の産業政策のみならず中国国内における産業および市場の状況
- (2) 石炭購入価格を提示する国家發展改革委員会が公表した特別ガイドライン（もしあれば）
- (3) 中国国内の地域の石炭取引所または市場における最新の石炭取引価格、すなわち同一または近隣の地域における通常の市況および通常の取引条件に基づいて独立した第三者に提示されるか独立した第三者が提示したものと同等の石炭価格。地域の現物石炭価格については、(i)中国国内において中国煤炭運銷協会が作成した中国煤炭市場網（www.cctd.com.cn）のウェブサイトで公表される環渤海地域もしくはその近郊の省における地域の石炭取引所または市場の現物価格指数、(ii)各石炭産業のウェブサイトで公表される地域の大規模石炭企業の販売価格（もしあれば）または(iii)同等の質、量および所在地である数社の見積価格（もしあれば）を一般的に参照している。神華集団（当社グループを含む。）が中国において最大かつ最も先進的な技術を有する石炭企業であること、また、1または複数の他社の関連する見積価格が取得される場合は、当社はかかる見積価格を入手し、その中で最も好ま

しい価格を採用するものとする。一部の種類の石炭については、当社は同等の品質、量および地点の企業から見積りを取得することができない場合がある。当社が同等の品質、量および地点の企業から関連する見積りを取得することができる場合には、当社は同等な見積りを取得し、入手可能な中で最善の価格を採用する。

- (4) 石炭の品質（別の石炭火力発電ユニットが要求する石炭の推定発熱量を含む。）
- (5) 石炭の量
- (6) 輸送費

B. 製品およびサービス相互供給契約

当社は2016年3月24日付で、国家能源集団と製品およびサービス相互供給契約を締結した。製品およびサービス相互供給契約は2017年1月1日に発効し、2019年12月31日に満了する。製品およびサービス相互供給契約に従って、当社グループおよび国家能源集団は様々な種類の製品およびサービスを相互に販売および提供する。

製品およびサービス相互供給契約の下で提供される製品およびサービスの価格は、一般的な原則および以下の項目に従って決定されるものとする。

- (a) 政府指定価格および政府指導価格：特定の製品またはサービスに政府指定価格が適用可能な場合はいつでも、かかる製品またはサービスは適用可能な政府指定価格にて提供されるものとする。政府指導の料金基準が有効である場合は、価格は政府指導価格の範囲内で決定される。
- (b) 入札価格および落札価格：適用ある法令の下で入札および落札の手続が必要である場合は、入札および落札の手続に従って価格が最終的に決定される。
- (c) 市場価格：通常の業務の過程で通常の取引条件に従って独立した第三者が提供する同等または類似の製品もしくはサービスの価格。経営陣は、本契約の下での製品またはサービスの取引の価格を決定するにあたっては、少なくとも2つの同一期間内における独立した第三者との同等な取引を検討するべきである。
- (d) 協定価格：合理的な実費に対して合理的な利益率を付加して決定される。経営陣は、本契約の下で製品またはサービスの取引の合理的な利益率を決定するにあたっては、少なくとも2つの同一期間内における独立した第三者との同等な取引を検討するべきである。

上記に加えて、特定の種類の製品またはサービスに関しては、特定の価格決定方針が以下のとおり採用される。

- (a) 鉄道輸送：国家發展改革委員会またはその他の関連所轄官庁が指定した価格
- (b) 建設：適用ある法令の下で入札および落札の手続が必要である場合は、入札および落札手続に従って価格が最終的に決定され、適用ある法令の下で入札および落札の手続が不要である場合は市場価格
- (c) 石油製品：政府指導価格
- (d) 代替発電：国家發展改革委員会またはその他の関連所轄官庁が指定した価格
- (e) ハードウェアおよびソフトウェア設備ならびに関連サービス：市場価格（入札および落札価格を含む。）
- (f) 化学製品：市場価格
- (g) 生産設備および予備部品、オフィス用品：市場価格
- (h) 入札サービス：国家發展改革委員会が指定した価格
- (i) 技術コンサルティングサービス：約10%の利益率を付加した協定価格
- (j) 情報テクノロジーサービス：当事者は予算の範囲内でサービス価格につき協議および合意し、情報テクノロジー産業の市場慣習、実際の基準および市場価格を参照し、当社の情報技術整備の実態を考慮しつつ、整備価格、価格決定メカニズムおよび料金基準について、関連する国および産業の規定に従って、価格検討資格を有する専門機関が予算を検討する。
- (k) ロジスティクスならびにサポートサービスおよびトレーニングサービス：協定価格（費用に約5%の利益率を付加）

- (l) 社会保障および年金管理サービスならびに従業員データ記録サービス：協定価格（費用に約5%の利益率を付加）
- (m) 国家能源集団の本部に対する様々な日常事務サービス（金融マネジメントおよびサービスを除く。）：協定価格（費用に約5%の利益率を付加）

C. 金融サービス契約

当社は2016年3月24日付で、国家能源集団と金融サービス契約を締結した。金融サービス契約は2017年1月1日から発効し、2019年12月31日に満了する。金融サービス契約に従って、当社は神華財務公司を通じて国家能源集団に関連する金融サービスを提供した。

金融サービス契約の価格決定方針は、以下のとおりである。

- (1) 国家能源集団の加盟企業が神華財務公司に預け入れた預金の利率は、中国人民銀行の関連規定に従い、中国人民銀行が定期的に公表するベンチマーク預金利率（もしあれば）および国家能源集団の加盟企業に対して同種の預金について主要な商業銀行が決定する利率を参照して、通常取引条件に基づいて決定されるものとする。
- (2) 神華財務公司が国家能源集団の加盟企業に貸し付けた融資の利率は、中国人民銀行の関連規定に従い、中国人民銀行が定期的に公表するベンチマーク貸付利率（もしあれば）および国家能源集団の加盟企業に対して同種の融資について主要な商業銀行が決定する利率を参照して、通常取引条件に基づいて決定されるものとする。
- (3) 神華財務公司が国家能源集団の加盟企業に対する金融サービス提供に際して課すサービス料金は、中国人民銀行または銀行業監督管理委員会が決定する料金レートに従って決定されるものとし、かかる固定料金レートが適用不可である場合には、サービス料金は国家能源集団の加盟企業に対して提供される同等な金融サービスに対して主要な商業銀行が課す料金レートを参照して、通常取引条件に基づいて決定されるものとする。

2. 当社グループおよびその他の当事者との非免除継続的関連取引

D. 当社と太原鉄路局との輸送サービス包括契約

太原鉄路局は、香港上場規則の下で当社の重要な子会社である朔黄鉄路発展公司の10%以上の株式を保有する実質株主である大秦鉄路股份有限公司の親会社である。したがって、太原鉄路局は、香港上場規則の下で当社の関連当事者であり、輸送サービス包括契約およびそれに従ってなされた取引は、香港上場規則の下で当社の継続的関連取引に該当する。

当社グループへの石炭輸送サービスを確保するため、当社は2016年3月24日付で太原鉄路局と輸送サービス包括契約を締結した。輸送サービス包括契約は2017年1月1日に発効し、2019年12月31日に満了する。

新しい輸送サービス包括契約の下で、サービスの価格は実行契約の中で合意されるが、一般的な原則および下記の規定に従って決定されるものとする。

- (1) 政府指定価格および政府指導価格：特定のサービスに政府指定価格が適用可能な場合はいつでも、かかるサービスは適用可能な政府指定価格にて提供されるものとする。政府指導の料金基準が有効である場合は、価格は政府指導価格の範囲内で決定される。
- (2) 入札価格および落札価格：適用ある法令の下で入札および落札の手続きが必要である場合は、入札および落札の手続きに従って価格が最終的に決定される。
- (3) 市場価格：通常取引条件および以下の原則に従って決定されるものとする。通常の業務の過程で通常取引条件に従って、独立した第三者が提供する同一もしくは類似のサービスの価格、経営陣は、本契約の下での取引価格が市場価格であるかを決定するにあたっては、少なくとも2つの同一期間内における独立した第三者との同等な取引を検討するべきである。

- (4) 協定価格：合理的な費用に対して合理的な利益率を付加して決定される。経営陣は、本契約の下での取引の合理的な利益率を決定するにあたっては、少なくとも2つの同一期間内における独立した第三者との同等な取引を検討するべきである。

上記に加えて、特定の種類のサービスに関して、特定の価格決定方針が以下のように採用される。

- (1) 太原鉄路局集団が当社グループに提供する輸送および関連するサービス：中国国家發展改革委員会またはその他の関連政府機関が指定した価格
- (2) 当社グループが太原鉄路局集団に提供する所有する鉄道車両の貸出およびその他の関連するサービス：中国国家發展改革委員会またはその他の関連政府機関が指定した価格
- (3) 当社グループが太原鉄路局集団に提供する鉄道車両メンテナンスおよびその他の関連するサービス：前年または本年に太原鉄路局集団が第三者と合意した単価に基づいて当事者が協議し合意した価格

E. 当社と中国鉄路總公司との間の継続的関連取引包括契約

中国鉄路總公司（以下「中国鉄路」という。）は、太原鉄路局を含む地域の鉄道局の支配株主であるため、中国鉄路は香港上場規則の下で当社の関連当事者に相当する。従って、継続的関連取引包括契約およびそれに従って行われた取引は、香港上場規則の下で当社の継続的関連当事者間取引に相当する。

2018年12月26日付で、当社および太原鉄路局は継続的関連取引包括契約を締結した。継続的関連取引包括契約は、署名日を以て発効し、2019年12月31日まで有効である。継続的関連取引包括契約に従って、当社グループ、中国鉄路およびその子会社（太原鉄路局およびその子会社を除き、以下「中国鉄路集団」という。）は、当社グループに対して、鉄道車両の利用、修理サービス、設備納入、ビジネス・コンサルティング、技術サービスおよび鉄道車両メンテナンスサービスを除く、輸送サービスの提供、石炭の供給ならびにその他の製品およびサービスの提供を行うことに同意した。継続的関連取引包括契約の下での取引の価格決定は、実施協定において合意するものとするが、本章の一般原則および慣例に従って決定するものとする。

- (a) 中国鉄路集団および当社グループが相互に提供する輸送サービスの価格は、以下の優先順位に則って決定するものとする。
 - () 政府が決定した価格
 - () 政府が価格を指定しない場合は、国営鉄道の価格決定基準および規則に従って、政府が定める指導価格の範囲で決定する。
 - () 政府が価格を指定せず、適用する指導価格も定められていない場合は、適用する業界価格決定規則に従って決定する。
 - () 政府が指定する価格を適用する場合を除き、政府が指定する指導価格および業界価格決定規則は、同等な市場価格または価格決定基準がある場合は、協議により価格を決定する際参照するため、かかる市場価格または価格決定基準が優先される。
 - () 上記の価格決定基準のいずれも入手可能でない場合は、関連当事者と独立した第三者間の非関連取引の価格を参照して決定するものとする。
 - () 同等な市場価格も非関連取引の価格も参照のために入手可能でない場合は、関連サービスの提供、合理的利益および税ならびに追加費用の支払にかかる実費の総額に従って、協議により決定するものとする。
- (b) 中国鉄路集団および当社グループが相互に提供する石炭の価格は、1トンあたり人民元の製品単価に実際の重量を乗じた価格である。石炭の単価は、独立した第三者が提示するものよりも取引条件が不利であってはならず、市場価格および市況ならびに以下の点を参照した両当事者の対等な協議を経て決定されるものとする。
 - () 中国の産業政策のみならず中国国内における産業および市場の状況
 - () 石炭購入価格を提示する国家發展改革委員会が公表した特別ガイドライン（もしあれば）

- () 中国国内の地域の石炭取引所または市場における最新の石炭取引価格、すなわち同一または近隣の地域における通常の市況および通常の取引条件に基づいて独立した第三者に提示されるか独立した第三者が提示したものと同等な石炭価格、地域の現物石炭価格については、(1)中国国内において中国煤炭運銷協会が作成した中国煤炭市場網(www.cctd.com.cn)のウェブサイトで公表される環渤海地域もしくはその近郊の省における地域の石炭取引所または市場の現物価格指数、(2)各石炭産業のウェブサイトで公表される地域の大規模石炭企業の販売価格(もしあれば)または(3)同等の質、量および所在地である数社の見積価格(もしあれば)を参照している、神華集団(当社グループを含む、)が中国において最大かつ最も先進的な技術を有する石炭企業であること、また、1社以上の他社の関連する見積価格が取得される場合は、当社はかかる見積価格を入手し、その中で最も好ましい価格を採用するものとする、
- () 石炭の品質
- () 石炭の量
- () 推定輸送費
- (c) 中国鉄路集団および当社グループが相互に提供するその他の製品およびサービスの価格は、本章の一般原則および慣例に従って決定するものとする、
 - () 政府指定価格および政府指導価格：特定のサービスに政府指定価格が適用可能な場合はいつでも、かかるサービスは適用可能な政府指定価格にて提供されるものとする。政府指導の料金基準が有効である場合は、価格は政府指導価格の範囲内で決定される、
 - () 入札価格および落札価格：適用ある法令および規則の下で入札および落札の手続が必要である場合は、入札および落札の手続に従って価格が最終的に決定されるものとする、
 - () 市場価格：通常の業務の過程で通常の取引条件に従って、独立した第三者が提供する同等もしくは類似のサービスの価格として決定される、経営陣は、本契約の下での取引価格が市場価格であるかを決定するにあたっては、少なくとも2つの同一期間内における独立した第三者との同等な取引を検討するべきである、
 - () 協定価格：合理的な費用に対して合理的な利益率を付加して決定される、経営陣は、本契約の下での取引の合理的な利益率を決定するにあたっては、少なくとも2つの同一期間内における独立した第三者との同等な取引を検討するべきである、

上記に加えて、特定の種類のサービスに関して、特定の価格決定方針が以下のように採用される、

- () 鉄道車両の利用：協定価格(費用に約5%の利益率を付加)
- () 修理サービスおよび鉄道車両メンテナンスサービス：中国鉄路集団が前年または同年に第三者と合意した単位価格に基づいて当事者間で協議し合意した価格
- () 設備供給：入札価格および落札価格
- () ビジネス・コンサルティングおよび技術サービス：市場価格

上記AないしCの契約は、上海上場規則の下では日常的関連取引であるが、香港上場規則の下では、上記AないしEの契約は継続的関連取引に該当する、

3. 非免除継続的関連取引の履行および監査意見

2018年度中の上記AないしEの契約の履行状況は、以下の表に記載されている、2018年9月以降は、当社グループの関連当事者である国家能源集団は、国電集団を含む、当事業年度中の当社グループから国家能源集団への製品の販売およびサービスの提供のための関連取引の総額は25,667百万人民元となり、当事業年度中の当社グループの営業収益の9.7%を占めた、

契約 番号	契約の名称	当社グループから関連当事者への 製品およびサービスの提供 ならびにその他の流入			当社グループによる関連当事者からの 製品およびサービスの購入 ならびにその他の流出		
		現行の 取引上限額	当事業年度中の 取引総額	同種の取引に 占める割合	現行の 取引上限額	当事業年度中の 取引総額	同種の取引に 占める割合
		(百万人民元)	(百万人民元)	(%)	(百万人民元)	(百万人民元)	(%)
A	石炭相互供給契約	65,500	18,708	12.0	20,700	8,608	15.3
B	製品およびサービス相互 供給契約	13,000	6,959	-	23,500	3,590	-
	内訳(1) 製品		6,639	6.9		1,942	3.3
	(2) サービス		320	2.5		1,648	6.2
D	輸送サービス包括契約	1,700	320	4.9	14,000	4,336	26.1
E	継続的関連取引包括契約	4,949	2,241	1.4	8,041	5,874	4.5

契約 番号	契約の名称	関連取引の項目	現行の 取引上限額 (百万人民元)	当事業年度中の 取引総額 (百万人民元)
C	金融サービス契約	(1) 国家能源集団の加盟企業に対する保証の金融サービス（履行保証およびクォータシェアリング等の金融企業の事業範囲内での保証事業を含む。）に関連する総額	4,420	0
		(2) 手形引受けおよび割引サービスの年間取引総額	10,400	67
		(3) 国家能源集団の加盟企業が預け入れた預金（未払利息を含む。）の最高日次残高	58,500	30,674
		(4) 国家能源集団の加盟企業に供与した融資、消費与信、パイアーズ・クレジットおよびファイナンス・リース（関連未払金を含む。）の最高日次残高	28,600	16,301
		(5) 国家能源集団およびその子会社が神華財務会社を通じて当社およびその子会社に提供した委託貸付金（未払利息を含む。）の最高日次残高	13,000	913
		(6) 国家能源集団の加盟企業に提供された相談、代理業務、決済、振替、投資、ファイナンス・リース、信用状、オンライン・バンキング、委託貸付金、保証、手形引受けおよびその他の金融サービスの年間手数料合計	221	24

上記の継続的関連取引は当社の通常の業務の過程で行われ、独立取締役および独立株主による検討および承認の手続きのみならず開示要件にも厳格に従った。

当社の独立非業務執行取締役は、上記AないしEの契約に基づいてなされた取引を確認し、当社の取締役会に以下の意見を述べることを確認した。

- (1) これらの取引は、当社グループの通常の業務の範囲内で締結された。
- (2) これらの取引は、通常の取引条件またはそれよりも良好な条件に従って行われた。
- (3) これらの取引は、公正かつ合理的な条件で取引を規定する合意に従って行われ、全体として当社の株主の利益に適うものであった。

当社の国際監査人であるデロイト・トウシュ・トーマツは、上記AないしEの契約の下でなされた継続的関連取引を確認し、上記の継続的関連取引に関して以下のいかなる事項も認識していなかった旨を述べた意見書を取締役会に対して発行した。

- (1) 取締役会の承認を得ていなかったこと
- (2) すべての重要な局面において、当社の価格決定方針に従って取引されていなかったこと
- (3) すべての重要な局面において、関連する契約の条件に従って締結されなかったこと
- (4) 2018年12月31日に終了した事業年度における総額が、継続的関連取引に関する当社の公告において開示されている年間支払限度額を超えたこと

23種類の関連当事者間取引は、IFRSに従って当社が作成した第一部-第6-1財務書類-財務諸表注記44に開示されている。香港上場規則に従って、()および()に基づく当社グループの関連会社からの石炭購入に関連する取引を除き、注記44で開示されるその他すべての関連当事者間取引は、香港上場規則の下で関連取引に該当し、香港上場規則第14A章に

従って開示が要求された、上記の関連取引または継続的関連取引の開示に関連して、当社は、香港上場規則第14A章の開示要件を遵守している、

4. グループ会社の合併以前の当社グループおよび国電集団の間の日常関連取引

2017年8月28日付で国務院国有資産監督管理委員会より受領した「中国国電集团公司および神華集团有限责任公司の組織再編に関する通知」（国資発改革2017年第146号）に従って、神華集团公司が国家能源投資集团有限责任公司と改称後、中国国電の吸収により中国国電と合併する（以下「グループ会社の合併」という。）、

上海上場規則および「関連取引に関する上海証券取引所のガイドライン」に従って、2017年8月28日から、国電集団は当社の関連当事者とみなされる、2018年1月から8月まで、グループ会社の合併完了以前は、石炭の購入および販売に関する取引ならびに国電集団への供給およびサービスを含む当社グループの日常関連取引は、以下のとおりである、

	当事業年度における当社グループから関連当事者に対する製品およびサービスの提供ならびに その他流入取引総額 (単位：百万人民元)	当事業年度における当社グループによる関連当事者からの製品およびサービスの購入ならびに その他流出取引総額 (単位：百万人民元)
当社グループと国電集団との日常関連取引	14,255	845
内訳：1. 相互石炭供給	14,239	766
2. 相互製品サービス供給	16	79

当社グループと国家能源集団（国電集団を含む。）との間の2018年度における石炭相互供給契約ならびに石炭およびサービス相互供給契約の取引総額は、石炭相互供給契約ならびに製品およびサービス相互供給契約に定められた2018年度における当社の取引上限額を超えていない、当社の独立取締役は、上記の取引は当社グループの通常の業務の過程で実行され、通常の取引条件またはそれより良い条件で実行されたとの見解である、これらの取引は公正かつ合理的であり、全体として当社の株主の利益となる、

（ ）資産または株式の取得および処分に関する関連取引

該当あり ☒ 該当なし

（ ）共同对外投资に関する重要な関連取引

当社グループおよび国電集団が保有する関連火力発電会社の株式および資産による当社グループおよび国電集団の合併会社設立に関する詳細については、年次報告書の「重要事項」の章を参照のこと、

（ ）関連当事者間の債務および負債

(単位：百万人民元)

関連当事者	関係性	関連当事者に提供された資金			関連当事者から当社グループに提供された資金		
		期首残高	発生額	期末残高	期首残高	発生額	期末残高
神華集团公司 およびその子会社	支配株主 およびその子会社	0	0	0	1,373.85	(500.00)	873.85
その他の関連当事者	その他	490.72	(3.30)	487.42	0	0	0
合計		490.72	(3.30)	487.42	1,373.85	(500.00)	873.85
関連当事者間の債務および負債の理由		上記の関連債務および負債は主に、当社グループが銀行を通じて当社の子会社の関係会社に委託貸付金を提供していた事実に起因し、当社グループは、国家能源集団から長期および短期の融資を借り入れ、関連する要件に従って内部決定を行った、					

関連当事者間の債務および負債の返済	現在、上記の委託貸付金および借入金の元金および利息は、返済計画に従って通常の方法で返済されている、
関連当事者間の債務および負債に 関連する保証	該当なし、
当社の経営成績および財務状態に与える関連当事者間の債務および負債の影響	上記の委託貸付金および借入は、当社の関連プロジェクト計画および生産活動の正常な開始に有益であり、当社の経営成績および財務状態に重大な影響を及ぼすものではない、

重要な契約およびその履行

() 信託、契約および賃貸借

該当あり 27/13 該当なし

当事業年度において、当社は、当社の事業の全部または重要な一部に関するいかなる経営管理契約も締結しなかった。

() 保証

(単位：百万人民元)

1.当社から社外当事者に提供された保証（子会社に提供された保証を除く。）													
保証提供者	保証提供者と上場会社の関係	保証対象者	保証提供総額	保証提供日（契約締結日）	保証の開始日	保証の満了日	保証の種類	履行の了/未了	保証が支払期日を過ぎているか	支払期日が過ぎた保証総額	再保証の有無	保証の提供が関連当事者の利益を目的とするか	関係
神宝能源公司	支配子会社	呼倫貝爾両伊鉄路有限責任公司	96.59	2008年8月30日	2008年8月30日	2029年8月29日	連帯保証	未了	否	0	なし	否	なし
神東煤炭公司	完全所有子会社	榆林朱蓋塔煤炭集運有限責任公司	76.31	2017年6月13日	2017年6月13日	2019年6月12日	連帯保証	未了	否	0	なし	否	なし
珠海煤碼頭公司	支配子会社	珠海港股份有限公司	58.80	2018年6月13日	2018年6月13日	2026年9月29日	連帯保証	未了	否	0	なし	否	なし
珠海煤碼頭公司	支配子会社	広東粵電莞能投資有限公司	58.80	2018年12月21日	2018年12月21日	2026年9月29日	連帯保証	未了	否	0	なし	否	なし
当事業年度中に提供された保証総額（子会社に提供された保証を除く。）													147.30
当事業年度末における保証残高総額 (A)（子会社に提供された保証を除く。）													290.50
2.当社および子会社から子会社の利益のために提供された保証													
当事業年度中に子会社の利益のために提供された保証総額													(3,260.82)
当事業年度末における当社の子会社の利益のために提供された保証残高総額 (B)													6,906.86
3.保証総額（当社の子会社の利益のための保証を含む。）													
保証総額 (A + B)													7,197.36
2018年度における中国企業会計準則の下での当事業年度末時点における当社の株主に帰属する純資産に占める保証総額の割合 (%)													2.2
以下を含む：													
株主、実質支配者およびそれらの関連当事者の利益のために提供された保証額 (C)													0
70%を超えるギアリングレシオで当事者の利益のために直接または間接に提供された保証額 (D)													7,003.45
純資産の50%を超える保証総額の割合 (E)													0
上記3保証の合計額 (C + D + E)													7,003.45
未払債務の保証に関する潜在的な連帯保証債務の詳細													下記を参照のこと
保証の詳細													下記を参照のこと

注：当事業年度末における保証総額のうち子会社が外部当事者に提供した保証の残高は、子会社の外部保証額に当社の子会社に対する株式持分を乗じたものに等しい。

当事業年度末において、当社グループが提供した保証の残高総額は、以下を含む7,197.36百万人民元であった。

- (1) 当事業年度末において、当社が株式の56.61%を保有する子会社である神宝能源会社が外部当事者の利益のために提供した保証は以下のとおりであった。2011年の当社による神宝能源会社の取得に先立って、また呼倫貝爾両伊鉄路有限責任会社が新たに敷設する伊敏と伊爾施を結ぶ共同鉄道プロジェクトのための人民元建てのシンジケートローンに関する保証契約に従って、2008年に神宝能源会社は保証会社の1つとして、呼倫貝爾両伊鉄路有限責任公司（以下「両伊鉄路公司」といい、神宝能源会社が株式の14.22%を保有する。）に対し

てシンジケートローンのための連帯保証を提供した。保証される主要な債務は、2008年から2027年まで（かかる期間が満了する時点で債務が満期であるか否かを問わず）の、最高残高207.47百万人民元の貸付人に支払われるべき債務であった。上記のシンジケートローンは2011年から2026年の間に割賦弁済される予定である。保証契約は、保証人が負担する債務の保証期間を、トランシェの支払日から最終トランシェの支払日以降2年まで（2029年）で計算すると規定する。

経営悪化により両伊鉄路会社が借入金の利息を遅滞なく支払うことができなかったため、両伊鉄路会社の株主総会で決議されたとおり、同社の株主（神宝能源会社を含む。）は両伊鉄路会社に追加資本を注入した。神宝能源会社は両伊鉄路会社に対して、累計額11.82百万人民元を資本注入した。

当事業年度末において、神宝能源会社は、持株割合に応じて、両伊鉄路会社を代理して借入金の元本総額30.99百万人民元を返済した。神宝能源会社は既に両伊鉄路会社の株式持分14.22%に相当する減損引当金を全額計上し、代理で返済した。神宝能源会社は、その他の株主とともに、両伊鉄路会社の事業運営の改善を要求し続ける。2018年12月31日現在、両伊鉄路会社のギアリングレシオは138.89%であった。

- (2) 当事業年度末において、当社の完全所有子会社である神東煤炭集団が社外当事者に提供した保証は以下のとおりである。2017年6月13日付で締結した最高保証額についての保証契約に定められるとおり、神東煤炭集団が保証会社の1つとして、ファシリティ契約の下での債務のために、株式割合に基づいて、榆林朱蓋塔煤炭集運有限責任公司（うち神東煤炭集団が株式の33%を保有）に対して連帯保証を提供した。保証された主要な与信枠は2017年から2019年の最高残高400百万人民元の債権者に起因する債務であった。上記の保証は2016年10月28日に開催された当社の第3期第19回取締役会において承認された。

2018年12月31日現在、榆林朱蓋塔煤炭集運有限責任公司の実際引出額は231.24百万人民元であり、ギアリングレシオは57.1%であった。

- (3) 当事業年度末において、当社がその40%を保有する支配子会社である珠海煤碼頭会社が提供した対外連帯保証の再保証は以下のとおりである。

広東粵電発能投資有限公司（以下「粵電発能」という。）および珠海港股份有限公司（以下「珠海港」という。）はそれぞれ珠海煤碼頭会社の30%の株式持分を保有している。

珠海煤碼頭会社は、上海浦東發展銀行珠海支店との間で、粵電発能および珠海港それぞれが168百万人民元ずつ連帯保証を提供したことに従って、期間10年間（2017年9月30日から2027年9月30日まで）の総額336.0百万人民元の貸付契約を締結した。保証期間は、貸付契約における債務者による債務履行期間の満了からいずれも2年間である。珠海煤碼頭会社は、粵電発能および珠海港に対して、上限額それぞれ168百万人民元の連帯保証の再保証を提供した。上記の再保証は、当社の第4期第11回取締役会において承認された。

当事業年度末において、珠海煤碼頭会社は、珠海港および粵電発能それぞれとの間で、上限額168百万人民元の連帯保証の再保証に関する再保証契約（以下「再保証契約」という。）を締結した。再保証の期間は、再保証契約の発効日から珠海煤碼頭会社がすべての支払を済ませるまでとする。

2018年12月31日現在、上海浦東發展銀行珠海支店は、珠海煤碼頭会社に294百万人民元を貸し付け、元金および利息は定期的に返済されている。

- (4) 当事業年度末において、当社が子会社の利益のために提供した保証額の詳細は以下のとおりである。2013年12月23日付で、当社の取締役会は当社による包頭煤化工会社の取得を承認し、当社が神華集団会社に代わって包頭煤化工会社に対して、国家開発銀行が貸し付けた350百万米ドル建て融資（2018年8月に契約終了）の保証を提供することとなった。

2018年12月31日現在、米ドル建て融資は返済され、それに伴って当社の保証債務は免責された。

- (5) 当事業年度末において、主として、当社の完全所有子会社である神華国際（香港）有限公司がその完全所有子会社である中国神華海外資本有限公司に1.0十億米ドルの債券の発行に対する保証を提供したことおよび当社が間接的に51%の株式を保有する神華福能発電有限責任公司がその支配子会社2社に保証を提供したことにより、当社の連結報告書における子会社間の保証の総額が、株式保有割合に比例して約6,906.86百万人民元となった。

独立取締役の意見に関する詳細については、年次報告書と併せて開示されている関連する報告書を参照のこと。

（ ）信託現金資産の管理

1. 信託資産の管理

(1) 信託資産管理の概要

(単位：百万人民元)

商品の種類	資金調達先	最高残高(注)	未払金期末残高	期限が経過した回収不能額
銀行の資産管理商品	自己資金	30,000	30,000	0
信託資産管理商品	自己資金	50	0	0
仲介業者の資産管理商品	自己資金	100	0	0

(注) 最高残高は、2018年度における当社グループの信託資産管理の日次最高残高を参照している。

(2) 個別信託資産管理

(単位：百万人民元)

番号	委託者	受託者	信託資産管理商品の種類	信託資産管理の総額	信託資産管理開始日	信託資産管理満期日	資金調達先	資金の投資	報酬決定方法	収益年率	当年度の収益	関連取引であるか否か	訴訟が係属中であるか否か
1	中国神華	国家開発銀行	銀行の資産管理商品	5,000	2018年12月25日	2019年6月30日	自己資金	債券および資産管理計画等の確定利付債券	満期日に元本および利益を併せて支払	3.8%	3.64	0	
2	中国神華	中国工商银行	銀行の資産管理商品	5,000	2018年12月21日	2019年6月25日	自己資金	債券および資産管理計画等の確定利付債券	満期日に元本および利益を併せて支払	3.45%	5.20	0	
3	中国神華	中国建設銀行	銀行の資産管理商品	8,000	2018年12月25日	2019年6月25日	自己資金	銀行間債券市場における各種債券、買戻し、銀行間預金等	満期日に元本および利益を併せて支払	3.45%	5.29	0	
4	中国神華	中国農業銀行	銀行の資産管理商品	9,000	2018年12月26日	2019年6月25日	自己資金	国債、金融債券、中央銀行手形等およびその他の確定利付投資商品	満期日に元本および利益を併せて支払	3.4%	5.03	0	
5	中国神華	興業銀行	銀行の資産管理商品	3,000	2018年12月26日	2019年6月26日	自己資金	金融市場商品・確定利付短期投資商品、仲介業者の信託計画および信託管理契約等	満期日に元本および利益を併せて支払	3.9%	1.92	0	

6	神華 財務 公司	中信 信託	信託 資産 管理 商品	50	2016年 12月 27日	2018年 2月 12日	自己 資金	確定利 付資産 および 現金資 産なら びにそ 他の金 融商品 または 安全性 の高い 商品	正味価 格に基 づく	4.23%	2.39	50	
7	神華 財務 公司	中信 証券	仲介 業者の 資産 管理 商品	100	2017年 1月 4日	2018年 12月 28日	自己 資金	固定利 付資産 および 現金資 産、金 融商品 等	正味価 格に基 づく	4.95%	9.79	100	

2018年度末現在、当社グループの信託資産管理商品の未払元金総額は30,000百万人民元であり、安全性および流動性の保証を前提条件として、主に短期間に資本収入を合理的に上げるために購入された銀行の資産管理商品からなった。当社グループは、満期に際して元金の償還または現金化の不履行はなく、上記の資産管理商品に対する減損引当金を計上しなかった。

２．信託ローン

(1) 信託ローンの概要

(単位：百万人民元)

商品の種類	資金調達先	2018年度の 最高残高(注)	未払金期末残高	期限が経過した回収不能額
信託ローン	自己資金	457.4	420.0	37.4

(注) 2018年度の最高残高は、2018年度における当社グループの信託ローンの日次最高残高を参照している。

(2) 個別信託ローン

(単位：百万人民元)

借主	当社グループとの関係	受託者	信託ローン総額	信託ローン開始日	信託ローン満了日	満期	資金調達先	資金の流れ	報酬決定方法	年間収益率	当年度の実際の収益	当年度に返済された元金	訴訟が係属中であるか否か
三新鉄路公司	合併会社	北京銀行	37.4	2014年2月13日	2015年2月13日	1年	自己資金	運転資金	満期日に元本および利益を併せて支払	6%	0	0	
内蒙古億利化学工業有限公司	合併会社	中国銀行	420.0	2017年12月29日	2020年12月29日	3年	自己資金	ローンの借換	満期日に元本および利益を併せて支払	4.75%	19.0	0	

注：(1) 当社が内蒙古三新鉄路有限責任公司に貸し付けた信託ローンは、2015年2月に期限が到来した時点で返済されておらず、両当事者とも後発的な関連事項について協議中である。

(2) 2017年12月に、当社の完全子会社である神東電力公司是、内蒙古億利化学工業有限公司との間でそれぞれ420百万人民元および200百万人民元の信託ローン契約を締結し、そのうち420百万人民元の信託ローン契約は2017年12月29日に履行され、200百万人民元の信託ローン契約については未履行である。

2018年12月31日現在、当社グループはいかなる個別の当事者に対しても、当社グループの直近の当社の株主に帰属する監査済純資産の5%を超える額の信託ローンを供与していなかった。当社は信託ローンを供与するために利益を利用せず、係争中の信託ローンも存在しなかった。当社グループは上記の信託ローンに対する減損引当金を計上しなかった。

当社グループの中央集中型資金管理の下で、当社およびその子会社間の信託ローンは、経営および開発ニーズを充たすために使用された。信託ローンの一部は、当社グループの連結財務書類において相殺処理されている。

() デリバティブ投資

1. 一般炭先物取引

2018年1月に、当社グループは保有する3,800ロットの一般炭先物取引契約について受渡しを完了した。2018年度末時点で、当社グループはその他のいかなる一般炭先物取引にも携わっていなかった。

2. 米ドル建て負債ヘッジ

米ドル建て負債リスクを避けるために、当社の第4期第8回取締役会で検討後承認された、2018年度の中国神華の金融デリバティブ事業に関する年間計画に従い、当社は、その後の標準意思決定プロセスを経て、2018年の金融デリバティブを利用した米ドル建て負債150百万米ドルの為替レートヘッジを実施した。

当社グループが実施した為替レートヘッジの提案はリスク管理のためであって、利益を得ることが目的ではない。採用された具体的な手法はリスクヘッジの性質に沿うものであった。

5【研究開発活動】

革新志向の開発

経済環境の変化の動向に順応して、中国神華は革新志向の発展戦略を総合的に実行し、革新システムを継続的に最適化し、革新のためのプラットフォームを確立し、ビジネス需要に即した革新への取り組みの有機的な統合を推進した。2018年度末現在、中国神華は1つの国家重点研究所（石炭探査ならびに水資源の保護および利用に関する国家重点研究所）と、1つの学者および専門家の研究拠点（国華電力分公司の学者および専門家の研究拠点を有していた、博士号取得後の研究拠点（神東煤炭集団、国華電力分公司および朔黄鉄道の3つのユニットからなり、技術革新ならびに産業、教育および研究を結びつける人材育成メカニズムが制定され、準備段階にある、

革新的な経営

革新志向であることで、中国神華は自発的な革新能力を高め、科学技術革新プロジェクトの管理、科学技術の成果に対する奨励および博士号取得後の研究拠点等の管理を確立および強化し、科学技術革新の評価を強固にし、常に科学技術管理の質およびレベルを向上させる、

知的財産の保護

当社は、知的財産保護のための戦略を策定し、主要なプロジェクトおよび実験プロジェクトに焦点を当てて特許申請を積極的に行い、主要な科学的、技術的および経済的な活動における知的財産管理の全行程を遂行することで、知的財産保護に重点を置いた。2018年に、当社は113件の発明特許を含む、581件の新たな特許を取得した、

研究開発資金

当社は、一連の主要な革新プロジェクトに対する研究開発資金を継続的に増額し、当社の発展戦略および科学技術革新のための支援を提供した。2018年に、当社の研究開発に対する累計投資は、総額860百万人民元にのぼった。当社が設立した科学研究チームは、上級またはより専門的な肩書を持つ、技術分野における人材3,873人および「百千万人材プログラム」における専門家1名から構成された、

技術交流

中国神華は、革新および技術のための内部的および対外的な交流を積極的に実施し、革新および技術のためのワークショップを何度か開催し、科学技術革新についての国家戦略を真摯に実践し、科学技術革新活動に関する当社の様々な要求および課題を検討および準備し、科学技術革新についての主要な計画を検討することで、当社の急成長をさらに後押しした、

革新の成果

2018年に中国神華は、地方行政区レベルにおいて、合計34件の科学技術分野の賞を獲得し、そのうち9件が第1位を受賞した。神東煤炭集団と共同で完成させた「炭鉱における柔軟な枠組、複合材料および安全サポートによる高回収率な採鉱のための一連の技術および設備」が、国家科学技術技術進歩賞第2位を受賞し、「30トンの軸重の条件下における既存の重量物運搬作業設備の補強および修理のための主要な技術の研究および応用」プロジェクトが、中国鉄道学会の2018年科学技術賞第1位を受賞し、「炭鉱の長距離斜坑におけるシールド建設に関する一連の技術、設備および実演」を含む6件のプロジェクトが、中国煤炭工業協会の2018年度科学技術賞第1位を受賞した、

・世界初の8.8メートルの大型採掘自動制御ドラムカッターの操業への応用

2018年3月に、世界初の8.8メートルの大型採掘自動制御ドラムカッターが神東煤炭集団の神皖炭鉱で稼働を開始した。最適な単一坑井および単面産出、世界的にも最高の生産性、有効性および効率性を備える極めて安全かつ効率的な16百万トンの炭鉱を建設するために、世界中の超厚炭層における、完全に機械化された一括切出しの顕著な技術力の差異を包括的に埋め、採鉱設備および採鉱技術において歴史的な転換を示す、

・炭鉱における技術、設備および長距離斜坑のシールド建設実験に関する一連のプロジェクトが賞を受賞

採掘深度の増大、連続した傾斜、高圧湧水等、炭鉱における長距離斜坑のシールド建設プロジェクトに関する技術的課題の観点から、中国神華は、関連技術の研究および実験を行い、炭鉱における長距離斜坑のシールド建設のために一連の設備および技術システムを策定し、国内および国外の関連地域における相違を埋め、安全、迅速かつ効率的な炭鉱の斜坑建設の新たなモデルを創出する。

・准格爾特大型露天鉱区における、主要な技術および環境に配慮した採鉱の応用に与えられた賞

准能集団は、継続的な研究開発および実践を通じて、准格爾大型露天鉱区における環境に配慮した開発理論および主要な技術システムを発展させ、厳しい環境下の露天炭鉱の安全かつ効率的で環境に配慮した開発を実現した。過去3年間の直接的な経済的利益は1,658百万人民元であった。石炭産業における技術的な発展の原動力となったことに加えて、本プロジェクトはまた、清潔かつ快適な炭鉱環境を創出することに寄与し、徹底的な再利用および環境に配慮した開発を実現し、中国煤炭工業協会の2018年度科学技術賞第1位を受賞した。

上記の他、「第一部-第3-3-(3)- . -()-3. 研究開発投資」も参照のこと。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

「第一部-第2-3-(1)概要」、「第一部-第3-3-(3)財政状態・経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「 . - () 投資分析」および「 . - () 2019年度の資本的支出計画」を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

「第一部-第6-1 財務書類-連結財務諸表注記-17.有形固定資産」を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2018年12月31日現在)

授 権 株 数 (株)	発 行 済 株 式 総 数 (株)	未 発 行 株 式 数 (株)
19,889,620,455	19,889,620,455	0

【発行済株式】

(2018年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数 (株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
記名式額面株式 (券面額1.00人民元)	普通株式 A 株式	16,491,037,955	上海証券取引所	中国人および／または中国法人 によって引受けられ、かつ人民 元で払込まれる、1株当たりの 額面金額が1.00人民元の当社の 普通株式を意味する。
記名式額面株式 (券面額1.00人民元)	普通株式 H 株式	3,398,582,500	香港証券取引所	当社普通株式のうち、1株当た り額面金額1.00人民元の国外上 場外国投資株式で、香港ドル建 てで引受けられ、かつ、取引さ れ、香港証券取引所における上 場認可および取引許可の申請が なされているものを意味する。
計	-	19,889,620,455	-	-

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年 月 日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘 要
	増減数	残 高	増減額	残 高	
2005年1月1日	-	15,000,000,000	-	15,000,000,000	-
2005年6月15日	2,785,000,000	17,785,000,000	2,785,000,000	17,785,000,000	香港証券取引所への 上場に伴うH株式の 発行
2005年7月7日	304,620,455	-	304,620,455	-	超過割当オプション の行使に伴うH株式 の発行
2005年12月31日	-	18,089,620,455	-	18,089,620,455	-
2007年9月25日	1,800,000,000	19,889,620,455	1,800,000,000	19,889,620,455	A株式の発行に続き 上海証券取引所にA 株式が上場

(4) 【所有者別状況】

2018年12月31日現在、当社には183,150名の登録株主が存在し、その内訳はA株株主180,995名(国家能源集団を含む。)、H株株主2,155名であった。

(5) 【大株主の状況】

(2018年12月31日現在)

氏名又は名称	住 所(注1)	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
国家能源投資集団有限責任公司	100011北京市東城区 安定門西瀋河路22号	14,530,574,452	73.06
香港中央結算(代理人)有限公 司(注2)	-	3,390,476,296	17.05
中国証券金融股份有限公司	-	594,718,049	2.99
中央匯金資産管理有限責任公司	-	110,027,300	0.55
香港中央結算有限公司(注2)	-	73,501,578	0.37
交通銀行-Eファンド50インデッ クス・セキュリティーズ・イン ベストメント・ファンド	-	24,080,916	0.12
中国工商銀行-上海インデックス 50トレーディング・オープンエ ンド・インデックス・セキュリ ティーズ・インベストメント・ ファンド	-	20,975,346	0.11
交通銀行股份有限公司-華安戰略 的選択ハイブリッド・セキュリ ティーズ・インベストメント・ ファンド	-	12,418,772	0.06
興業銀行股份有限公司-興全オー ガニック・グロウス・フレキシ ブル・コンフィギュレーション ・ハイブリッド・セキュリ ティーズ・インベストメント・ ファンド	-	12,337,542	0.06
中国工商銀行股份有限公司-匯添 富インテリジェント・マニユ ファクチュアリング・ストッ ク・セキュリティーズ・インベ ストメント・ファンド	-	10,384,380	0.05

注：(1) 住所については、入手可能な情報のみを記載している。

- (2) 香港中央結算(代理人)有限公司が保有するH株式は、その多数の顧客に代わって保有しているものであり、香港中央結算有限公司が保有するA株式は、その多数の顧客に代わって保有しているものである。

2【配当政策】

利益配当計画

() 現金配当政策の策定、実施または調整

関連法令および定款の規定に準拠した上で、当社の利益配当政策においては、継続性および安定性を維持し、投資家に対する合理的な還元を達成することに重点が置かれている。当社は現金配当の形で利益配当することを優先する。当社の利益配当政策は、証券監督管理委員会が発表した上場企業の現金による配当の奨励に関するガイドラインに従っている。

当社の利益配当は、定款に従い、中国企業会計準則に基づき作成した連結財務諸表および国際財務報告基準に基づく当社株主に帰属する当期純利益のうちいずれか少ない額を基礎として行われている。関連条件に従い、現金による年間利益配当は、当社株主に帰属する当期純利益の35%を下回ってはならない。

() 利益配当スキーム / 計画

1. 最近3ヵ年（当報告期間を含む。）の利益配当計画

	10株当たり配当額 (税込)	現金配当総額 (税込)	中国企業会計準則に 基づく各配当年度の 連結財務諸表上の当 社株主に帰属する純 利益	連結財務諸表上の当 社株主に帰属する純 利益に対する割合
	(人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(%)
2018年度の最終配当（提案）	8.8	17,503	43,867	39.9
2017年度の最終配当	9.1	18,100	45,037	40.2
2017年度の特別配当の分配	25.1	49,923	なし	なし
2016年度の最終配当	4.6	9,149	22,712	40.3

2018年度の中国企業会計準則に基づく当社株主に帰属する当期純利益は43,867百万人民元であり、基本的1株当たり利益は2.205人民元であった。国際財務報告基準に基づく当社株主に帰属する当期利益は44,137百万人民元であり、基本的1株当たり利益は2.219人民元であった。2018年12月31日現在の中国企業会計準則に基づく当社の株主に配当可能な利益剰余金は、132,711百万人民元であった。

当社の取締役会は、2018年度の現金による最終配当支払額を、2018年12月31日現在の当社株式19,889,620,455株の総株式資本に基づき、1株当たり0.88人民元（税込）、配当総額17,503百万人民元（税込）とすることを提案している。これは、中国企業会計準則に基づく当社株主に帰属する当期純利益の39.9%、国際財務報告基準に基づく当社株主に帰属する当期純利益の39.7%に相当する。

2. 上記の2018年度の最終配当計画は定款の規定に準拠しており、また独立取締役の賛成および取締役会の承認を得ている。2018年度の計画の提案に際して、取締役会は、当社株主の意見や要望を注意し考慮している。当社は、2018年度年次株主総会を2019年6月21日（金曜日）に開催し、取締役会が提出している上記の配当計画を含む関連議案が承認された。

3. 2018年度の最終配当は人民元建てで表示および宣言され、上海・香港ストック・コネク트의 ノースバウンド・トレーディング・リンクを通じて当社A株式を保有する株主（以下「ノースバウンド株主」という。）を含む当社A株式の株主に対する配当金およびサウスバウンド・トレーディング・リンクを通じて当社H株式を保有する株主（上海および深センの市場を含み、以下「サウスバウンド株主」という。）に対する配当金は、人民元建てで支払われる。当社H株式の株主（サウスバウンド株主を除く。）に対する配当金の支払は、香港ドルで行われている。香港ドルによる配当金は、当該配当宣言日の5営業日前に中国銀行が公表する対香港ドル人民元の平均標準レートに基づいた為替レートに従って計算されている。

2018年度の利益配当計画および当社の年次株主総会の事前協議に従って、当社のH株式の株主に対する2018年度の最終配当は2019年8月9日頃に支払われる予定である。H株主は、当社が分配した配当を期限内に請求するよう通知される。

4. 定款に従い：

- (1) 2019年5月22日（水曜日）午後の上海証券取引所の取引終了後、中国証券登記結算有限責任公司上海支店に登録されている当社A株式の株主（ノースバウンド株主を含む。）およびその代理人は、当社の2018年度年次株主総会に出席し議決権を行使する権利を有する。
- (2) 中国証券登記結算有限責任公司上海支店の関連規則およびA株式の最終配当の分配に関して行われている市場慣行に従い、当社は、2018年度年次株主総会后に、A株式の株主に対する2018年度最終配当の分配の配当基準日、権利落ち日および配当日を確定するために、A株式の株主（ノースバウンド株主を含む。）に対する2018年度最終配当の分配に関する個別の通知書を発行する。

5. 当社のH株式の株主名簿を一時閉鎖する準備

番号	対応する権利	株主名簿の一時閉鎖			当社のH株式の株式登録機関
		開始日 (同日を含む。)	最終日 (同日を含む。)	登録済株主の最終日	
1	2018年度年次株主総会への出席および議決権行使	2019年5月22日 (水曜日)	2019年6月21日 (金曜日)	2019年5月21日 (火曜日) 午後4時30分	コンピュータシェア・ホンコン・インベスター・サービス・リミテッド
2	2018年度最終配当の交付	2019年6月29日 (土曜日)	2019年7月5日 (金曜日)	2019年6月28日 (金曜日) 午後4時30分	コンピュータシェア・ホンコン・インベスター・サービス・リミテッド

6. 中国企業法人税法および施行規則（2008年1月1日発効）に従い、当社H株式の株主名簿に外観上名義のない非居住の法人株主に対して最終配当の分配を行う場合、当社は、当該法人株主に代わり、税率10%の企業法人所得税の源泉徴収および納付を行うことが義務付けられている。当社は、2019年7月5日時点で当社H株式の株主名簿に名義のある非居住者である法人株主に対する当社の2018年度最終配当について、企業法人所得税の源泉徴収および納付を行わなければならない。

7. 国家税務総局が公布した国税函2011年第348号に従い、当社は、H株式の個人株主に対する配当金支払額について個人所得税の源泉徴収および納付を行わなければならない。H株式の個人株主は、居住国と中国との間で締結されている租税条約または中国本土と香港（マカオ）間の課税方式に従い、関連する税制優遇措置を享受する権利を有する。

H株式の個人株主が、香港もしくはマカオの居住者または税率を10%とすることで中国と合意している国の居住者である場合には、当社は10%の税率で個人所得税の源泉徴収を行うものとする。H株式の個人株主が、税率を10%未満とすることで中国と合意している国の居住者である場合、当社は、「租税条約下で非居住納税者が享受する優遇措置についての行政措置に関する国家税務総局通知」（国家税務総局通知2015年第60号）が要求する関連要件に従い、当該個人株主に代わり、個人所得税の源泉徴収を行うものとする。H株式の個人株主が、税率を10%超20%未満とすることで中国と合意している国の居住者である場合、当社は、合意されている実際の税率で個人所得税の源泉徴収を行うものとする。H株式の個人株主が中国と租税条約を締結していないまたは税率を20%もしくはその他とすることで中国と合意している国の居住者である場合には、当社は20%の税率で個人所得税の源泉徴収を行うものとする。

当社は、2019年7月5日付でH株式の株主名簿に記載されている登録住所（以下「登録住所」という。）を当社の2018年度最終配当を受け取る権利を有するH株式の個人株主の居住地を確定する際の基準とし、これに従い個人所得税の源泉徴収および納付を行う。H株式の個人株主の居住地が登録住所と一致していない場合、かかるH株式の個人株主は、2019年6月28日午後4時30分までに当社H株式の登録機関に通知し、関連する裏付資料を提出するものとする。連絡先は、香港中央証券登記有限公司（17M Floor, Hopewell Centre, 183 Queen's Road East, Wan Chai, Hong Kong）である。

8. サウスバウンド株主に関して、中国証券登記結算有限公司の関連規定に従い、中国証券登記結算有限公司の上海支店および深セン支店は、上海市場および深セン市場それぞれにおけるサウスバウンド株主の代理人として当社が分配した現金配当を受領し、その登記決算システムを通じて、かかる配当金を関連するサウスバウンド株主に分配しなければならない。

「上海・香港ストック・コネクトの実験プログラムに関する課税政策の通知」（財税2014年第81号）および「深セン・香港ストック・コネクト実験プログラムに関する課税政策の通知」（財税2016年第127号）の関連規定に従い、当社は、上海・香港ストック・コネクトおよび深セン・香港ストック・コネクトを通じて香港証券取引所に上場しているH株式に投資している中国本土の個人投資家が受領した配当金については、税率20%の個人所得税を源泉徴収するものとする。上記の規則は、上海・香港ストック・コネクトおよび深セン・香港ストック・コネクトを通じて香港証券取引所に上場している株式に投資している中国本土の証券投

資ファンドにも適用され、当該株式の配当金には個人所得税が課される。当社は、中国本土の法人投資家が受領した配当金については所得税の源泉徴収義務はないため、当該法人投資家は、当該配当所得に関する申告および納税を自ら行う必要がある。サウスバウンド株主に対する配当分配の配当基準日および関連手続は、当社のH株式の株主と同一である。

9. 当社は、株主の身元確認の遅延または不正確な身元確認から生じた源泉徴収の方法に関する争議に対して、一切の責任を負わない。株主は、当社H株式の保有および処分に関する中国、香港およびその他の税務上の取扱いについては、自身の税務アドバイザーに相談することが望まれる。

3【株価の推移】

(1)【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

香港証券取引所（H 株式）

（単位：香港ドル）

回 次	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
決算年月	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
最 高	23.95 (330.99円)	23.50 (324.77円)	17.42 (240.74円)	21.10 (291.60円)	25.55 (353.10円)
最 低	19.18 (265.07円)	13.79 (190.58円)	10.32 (142.62円)	14.74 (203.71円)	16.16 (223.33円)

上海証券取引所（A 株式）

（単位：人民元）

回 次	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
決算年月	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
最 高	20.29 (318.76円)	26.29 (413.02円)	18.19 (285.76円)	24.86 (390.55円)	28.69 (450.72円)
最 低	12.85 (201.87円)	13.79 (216.64円)	12.99 (204.07円)	16.19 (254.34円)	17.19 (270.05円)

(2)【当該事業年度中最近 6 月間の月別最高・最低株価】

香港証券取引所（H 株式）

（単位：香港ドル）

月 別	2018年 7 月	2018年 8 月	2018年 9 月	2018年10月	2018年11月	2018年12月
最 高	18.24 (252.08円)	18.00 (248.76円)	18.50 (255.67円)	18.54 (256.22円)	19.12 (264.24円)	18.54 (256.22円)
最 低	16.72 (231.07円)	16.50 (228.03円)	16.16 (223.33円)	17.20 (237.70円)	17.38 (240.19円)	17.18 (237.43円)

上海証券取引所（A 株式）

（単位：人民元）

月 別	2018年 7 月	2018年 8 月	2018年 9 月	2018年10月	2018年11月	2018年12月
最 高	19.30 (303.20円)	18.49 (290.48円)	20.39 (320.33円)	21.05 (330.70円)	20.78 (326.45円)	19.47 (305.87円)
最 低	17.19 (270.05円)	17.21 (270.37円)	17.96 (282.15円)	19.05 (299.28円)	18.44 (289.69円)	17.94 (281.84円)

4【役員の状況】

男性：16名

女性：3名

(役員のうちの女性の比率：約15.79%)

(1) 当社の取締役、監査役、上級管理職および共同秘書役

(a) 当社取締役

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	任期	所有 株式数
取締役会会長兼 業務執行取締役	ワン・シャンシー (Wang Xiangxi) (56歳)	<p>1962年8月生まれ、男性、中国籍、中国共産党の党員および上級技術者である。ワン氏は2003年に焦作工学院資源材料工学部で鉱山工学の修士号を取得した。ワン氏は、石炭産業の運営のみならず、経済運営および法規制においても豊富な経験を有している。</p> <p>2019年3月より、ワン氏は国家能源投資集団有限責任公司の党組書記および会長を務めている。2017年7月から2019年3月まで、同氏は湖北省の党委員会の常任委員会委員および省政治法律委員会の書記を務めた。2017年6月から2017年7月まで、同氏は湖北省の党委員会の常任委員会委員、省政府の事務局長および党組の党員、省政府事務局の党組書記および主任を務めた。2012年7月から2017年6月まで、同氏は湖北省の省政府の事務局長および党組の党員、省政府事務局の党組書記および主任を務めた。2010年5月から2012年7月まで、同氏は湖北省随州市の市党委員会書記、市人民大会常任委員会の委員長および党組書記を連続して務めた。</p> <p>上記に先立ち、ワン氏は、湖北省荊州市の市党委員会副書記、副市長、市長代理および市長、湖北省質量技術監督局の局長および党組書記、湖北省經濟貿易委員会の副主任および党組の党員、湖北省石炭産業管理事務局の局長および党組書記、湖北省石炭産業庁の副長官および党組の党員ならびに湖北省松宜礦務局の第一副局長および党委員会の委員を含む、様々な役職を務めた。</p>	<p>会 長：2019年6月21日から</p> <p>業務執行取締役：2019年6月21日から</p>	-
業務執行取締役	リ・ドン (Li Dong) (59歳)	<p>1960年1月生まれ、男性、中国籍、教授の資格を持つ上級技術者および中国共産党の党員であるリ博士は、中国の石炭企業の経営における豊富な経験を有している。同氏は2005年に中欧国際工商学院で修士号、2005年に遼寧工程技術大学で博士号を取得した。</p> <p>リ博士は、2017年6月から当社の第4期取締役会の業務執行取締役ならびに2017年11月から国家能源集団公司の副ジェネラル・マネジャーおよび党組の党員を務めている。</p> <p>リ博士は、2011年5月から2018年10月まで当社の上級副総裁、2016年6月から2017年6月まで当社の第3期取締役会の業務執行取締役、2006年8月から2010年4月まで神華集团公司の副ジェネラル・マネジャーならびに2010年4月から2017年11月まで神華集团公司の党組の党員および副ジェネラル・マネジャーを務めた。</p> <p>上記に先立ち、リ博士は、神華集团公司の副主席技術者、神華准格爾能源有限責任公司の会長および神華集团公司のジェネラル・マネジャー室室長を含む、様々な役職を務めた。</p>	業務執行取締役：2016年6月17日から	-

業務執行取締役	ガオ・ソン (Gao Song) (58歳)	<p>1961年2月生まれ、男性、中国籍、教授レベルの上級技術者および中国共産党の党員であるガオ氏は、電力企業における豊富な経営経験を有している。同氏は1982年に浙江大学で火力発電工学の学士号を取得した。</p> <p>ガオ氏は、2018年4月から当社の第4期取締役会の業務執行取締役、2017年11月から国家能源集團の副ジェネラル・マネジャーおよび党組の党員、2012年9月から国電電力の取締役を務めた。ガオ氏は、国電大渡河流域水電開発有限公司の会長、国電金沙江旭龍水電開発有限公司の会長および国電金沙江奔子欄水電開発有限公司の会長も務めた。</p> <p>上記に先立ち、ガオ氏は、中国国電集团公司の副ジェネラル・マネジャー、党組の党員ならびに作業部会の部長、国電電力發展股份有限公司の党組のジェネラル・マネジャーおよび副書記、中国国電集团公司のジェネラル・マネジャー補佐、中国国電集团公司の党組書記および北中国支店のジェネラル・マネジャーならびに河北省電力公司の首席技術者を含む、様々な役職を務めた。</p>	2018年4月27日から	-
業務執行取締役	ミ・シュウファ (Mi Shuhua) (56歳)	<p>1962年10月生まれ、男性、中国籍、上級技術者および中国共産党の党員であるミ氏は、電力企業における豊富な経営経験を有している。同氏は、1984年に東北電力学院で火力発電工学の学士号を取得した。</p> <p>ミ氏は、2018年4月から当社の第4期取締役会の業務執行取締役、2017年11月から国家能源集團の副ジェネラル・マネジャーおよび党組の党員、2016年12月から国電新能源技術研究院の院長および2014年4月から国電電力の取締役を務めた。</p> <p>上記に先立ち、ミ氏は、中国国電集团公司の副ジェネラル・マネジャーおよび党組の党員、国電電力のジェネラル・マネジャーおよび党組副書記、中国国電集团公司のジェネラル・マネジャー補佐、国電東北電力有限公司の党組書記、業務執行取締役およびジェネラル・マネジャーを含む、様々な役職を務めた。</p>	2018年4月27日から	-
非業務執行取締役	ツァオ・ジービン (Zhao Jibin) (66歳)	<p>1952年7月生まれ、男性、中国籍、上級技術者および中国共産党の党員であるツァオ氏は、経営管理および鉄道輸送運営における豊富な経験を有している。同氏は1984年に交通学を専攻して西南交通大学を卒業し、中国科学院長春光学精密機械与物理研究所にて修士号を取得した。</p> <p>ツァオ氏は、2017年6月から当社の第4期取締役会の非業務執行取締役、2017年11月から国家能源集團公司の社外取締役および2014年12月から中国建築材料集團有限公司の社外取締役を務めている。</p> <p>ツァオ氏は、2015年4月から2017年11月まで神華集團公司の社外取締役、2016年6月から2017年6月まで当社の第3期取締役会の非業務執行取締役、2008年5月から2013年6月まで中国移动通信集团公司の副ジェネラル・マネジャー、2007年12月から2014年6月まで中国南車股份有限公司の独立非業務執行取締役を務めた。</p> <p>上記に先立ち、ツァオ氏は、長春駅の駅長、長春鉄路支局の局長、呼和浩特鉄路局および鄭州鉄路局の局長、中国鉄通集團有限公司の会長、第9回および第10回全国人民代表大会の代議士、北京交通大学および長春理工大学の名誉教授を連続して務めた。</p>	2016年6月17日から	-

独立非業務執行取締役	タム・ウェイ・チュウ・マリア (Tam Wai Chu, Maria) (73歳)	<p>1945年11月生まれ、女性、中国籍、香港の法廷弁護士であるタム氏は、1970年に学士号を取得してロンドン大学を卒業し、1989年に名誉法学博士号を授与されて香港中文大学を卒業した。同氏は法務および監査について豊富な経験を有している。</p> <p>タム博士は、2017年6月から当社の独立非業務執行取締役、2013年3月から第12回全国人民代表大会の代議士および全国人民代表大会の香港特別自治区の議長を務めている。同博士は、1997年7月から香港特別行政区の基本法委員会の委員、現在は委員会の副会長を務めている。タム博士は現在、香港特別行政区の基本法推進合同委員会の会長を務めており、永安国際有限公司、中石化冠德控股有限公司、莎莎国際控股有限公司、玖龍紙業（控股）有限公司および澳門勵駿創建有限公司を含む様々な上場企業においても独立非業務執行取締役を務めた。</p> <p>タム博士は、2015年1月から2017年12月まで香港廉政公署の運営監督委員会の委員長および汚職問題諮問委員会の当然議員を務めた。同博士は、2010年1月から2017年12月まで香港廉政公署の汚職問題諮問委員会および証人保護監督委員会の委員、2000年10月から2018年5月まで北京同仁堂科技発展股份有限公司の独立非業務執行取締役ならびに1997年4月から2018年3月まで五礦地産有限公司の独立非業務執行取締役を務めた。</p> <p>上記に先立ち、タム博士は、第9回、第10回および第11回全国人民代表大会の代議士を連続して務めた。タム博士は1998年に金紫荆星章を受章し、2013年には香港政府の最高の名誉を象徴する大紫荆勳章を受勳した。</p>	2017年6月23日から	-
独立非業務執行取締役	ペン・スービン (Peng Suping) (60歳)	<p>1959年6月生まれ、男性、中国籍、中国鉱業大学の教授および中国共産党の党員であるペン博士は、石炭産業における豊富な経験を有し、鉱山工学の鉱山地質学および物理探査の教育および研究に長きにわたり従事してきた。ペン氏は、1988年に中国鉱業大学北京博士後期課程で石炭地理学および探査の博士号を取得した。同博士は2007年に中国工程院の院士に選出された。</p> <p>ペン博士は、2007年1月から中国鉱業大学（北京）の石炭資源および安全採鉱に関する国家重点研究所の所長、2014年7月から2018年6月まで中国工程院のエネルギーおよび鉱山工学部の学部長、2010年6月から2018年10月まで天地科技股份有限公司の独立取締役および2012年10月から2018年10月まで西藏華鈺鋁業股份有限公司の独立取締役を務めた。</p> <p>上記に先立ち、ペン博士は、中国工程院のエネルギーおよび鉱山工学部の副学部長および北京龍軟科技股份有限公司の独立取締役を含む、様々な役職を務めた。</p>	2018年4月27日から	-

独立非業務執行取締役	ジャン・ポー (Jiang Bo) (63歳)	<p>1955年12月生まれ、女性、中国籍、上級会計士および上級エコノミストならびに中国共産党の党员であるジャン博士は、金融理論および企業経営の知識と実務についての豊富な経験を有している。ジャン博士は、1983年に吉林省財貿学院を卒業し、2004年に中国人民大学で経済学の博士号を取得した。</p> <p>ジャン博士は、2017年6月から当社の独立非業務執行取締役および2015年2月から中石化石油工程技術服務股份有限公司の独立非業務執行取締役を務めている。</p> <p>上記に先立ち、ジャン博士は、中国光大集団股份有限公司の最高財務責任者および労働組合の組合長、中国光大集団有限公司(香港)の取締役、光大永明人壽保險有限公司の取締役、光大金控資産管理有限公司の株主取締役、申銀万国証券公司の取締役、中国光大銀行の業務執行取締役、副総裁、共産党委員会の委員および首席監査官(現職)を含む、様々な役職を務めた。</p>	2017年6月23日から	-
独立非業務執行取締役	ツォン・イン ジー・クリス ティーナ (Zhong Yingjie, Christina) (50歳)	<p>1968年11月生まれ、女性、中国籍、公認会計士であるツォン氏は、1990年に会計監査専攻で学士号を取得し武漢大学を卒業した。同氏はまた、2000年に中欧国際工商管理学院で経営学の修士号を取得した。ツォン氏は財務および資本市場において豊富な経験を有している。</p> <p>ツォン氏は、2017年6月から当社の独立非業務執行取締役を務めている。</p> <p>上記に先立ち、ツォン氏は2008年5月から2017年4月までモルガン・スタンレー・アジア・リミテッドで勤務し、マネージング・ディレクターおよび中国の金融機関部の部長を務めた。ツォン氏は、ゴールドマン・サックス・高華証券有限責任公司の業務執行取締役および中国国際金融有限公司の副総裁を含む、様々な役職を務めた。ツォン氏はまた、中国審計署に勤務していた。</p>	2017年6月23日から	-
独立非業務執行取締役	ホアン・ミン (Huang Ming) (55歳)	<p>1964年3月生まれ、男性、米国籍、コーネル大学ジョンソン経営大学院の財政学の終身教授であるホアン博士は、財政分野の学術研究に長きにわたり従事しており、中国の金融市場およびコーポレート・ファイナンスに精通している。ホアン博士は、1991年に米国コーネル大学、1996年には米国スタンフォード大学にて、それぞれ物理学および財政学の博士号2つを取得した。</p> <p>ホアン博士は2005年7月からコーネル大学ジョンソン経営大学院の財政学の終身教授と兼任して2010年7月から中欧国際工商学院の財政学の教授、2008年8月から英利緑色能源控股有限公司の独立取締役、2009年10月から花樣年控股集團有限公司の独立取締役、2014年3月から任京東商城股份有限公司の独立取締役、2014年7月から万洲國際有限公司の独立取締役および2018年2月からは三六零安全科技股份有限公司の独立取締役を務めた。</p>	2018年4月27日から	-

取締役は、新たに指名された取締役が就任するまでは、法律、社則および定款に従って、引き続き職務を続行するものとする。

(b) 当社監査役

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	任期	所有 株式数
監査役会会長	ツァイ・リーチェン (Zhai Richeng) (54歳)	1964年7月生まれ、男性、中国籍、上級会計士および中国共産党の党員であるツァイ氏は、2003年に中国鉱業大学で修士号を取得した。 ツァイ氏は、2017年6月から当社の第4期監査役会の監査役および2018年5月から国家能源の常勤取締役（取締役と同等）を務めている。 ツァイ氏は、2015年6月から2018年5月まで当社の財産管理局の局長および神華集团公司の財産管理局の局長、2014年8月から2017年6月まで当社の第3期監査役会の会長ならびに2004年11月から2015年6月まで神華集团公司の財務部のジェネラル・マネジャーを務めた。 上記に先立ち、ツァイ氏は、神華集团公司の財務部の副マネジャー、神華准格爾煤炭公司の財務部長および首席会計士を含む、様々な役職を務めた。	2014年8月22日から	-
監査役	ツォウ・ダーユー (Zhou Dayu) (53歳)	1965年10月生まれ、男性、中国籍、研究員および中国共産党の党員であるツォウ氏は、1986年に北京大学で経済運営の学士号および2001年に北京大学で国際財務の修士号を取得した。 ツォウ氏は、2017年6月から当社の第4期監査役会会長および2018年5月から国家能源集团公司の産業協調部の部長を務めた。 ツォウ氏は、2016年3月から2018年5月まで当社の資本運用部のジェネラル・マネジャーおよび神華集团公司の資本運用部のジェネラル・マネジャー、2016年6月から2017年6月まで当社の第3期監査役会の監査役ならびに2009年11月から2016年3月まで当社の事業運営部のジェネラル・マネジャーおよび神華集团公司の事業運営部のジェネラル・マネジャーを務めた。 上記に先立ち、ツォウ氏は、神華集团公司の企画部のジェネラル・マネジャーおよび政策法制調査室の副室長を連続して務めた。	2016年6月17日から	-
監査役	シェン・リン (Shen Lin) (59歳)	1960年5月生まれ、男性、中国籍、上級エコノミストおよび中国共産党の党員であるシェン氏は、2006年に修士号を取得してハルビン工業大学を卒業した。 シェン氏は、2017年6月から当社の第4期監査役会の従業員代表監査役および2018年5月から国家能源の常勤取締役（取締役と同等）を務めている。 シェン氏は、2010年7月から2018年5月まで当社の企業文化部の主任および神華集团公司の党派構築活動部主任ならびに2014年8月から2017年6月まで当社の第3期監査役会の従業員代表監査役を務めた。 上記に先立ち、シェン氏は、神華包神鉄路公司において、人事労務マネジャー、主席エコノミスト、主席エコノミスト、党委員会副書記および党紀委員会の書記を含む、様々な役職を務めた。	2014年8月22日から	-

監査役は、新たに指名された監査役が就任するまでは、法律、社則および定款に従って、引き続き職務を続行するものとする。

(c) 当社上級管理職

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	任期	所有 株式数
副総裁および 党委員会書記	ジャン・ジミン (Zhang Jiming) (55歳)	<p>1963年11月生まれ、男性、中国籍、上級技術者および中国共産党の党员、中国国務院の「政府特別手当」の専門家であるジャン氏は、事業運営の豊富な経験を有している。1985年に、同氏は遼寧省石油化工学校を卒業した。</p> <p>ジャン氏は、2018年9月から当社の党委員会総裁および副書記を務めた。</p> <p>ジャン氏は、2016年7月から2018年9月まで当社の副総裁、2012年8月から2016年7月まで中国神華煤製油化工有限公司の党委員会副書記、会長およびジェネラル・マネジャー、2008年5月から2012年8月まで中国神華煤製油有限公司の取締役および副総裁（子会社主席と同等）ならびに中国神華煤製油有限公司鄂爾多斯煤製油支社の党委員会ジェネラル・マネジャー、党委員会書記および副書記を務めた。</p> <p>上記に先立ち、ジャン氏は、遼陽石油化工分公司の精製プラントの取締役および副取締役を連続して務めた。</p>	2018年9月13日から	-
副総裁および 党委員会書記	シュー・ミンジュン (Xu Mingjun) (55歳)	<p>1963年10月生まれ、男性、中国籍、上級政治工学者および研究生課程の修了生、中国共産党の党员であるシュー氏は、企業経営の豊富な経験を有している。</p> <p>シュー氏は、2018年9月から当社の党委員会書記、2018年11月から当社の副総裁および2018年5月から国家能源のジェネラル・マネジャー補佐役を務めている。</p> <p>シュー氏は、2016年5月から2018年9月まで、中国国電集团公司のジェネラル・マネジャー補佐役、国電電力の党組書記、党委員会書記および副ジェネラル・マネジャー、国家能源のジェネラル・マネジャー補佐役ならびに国電電力の党委員会書記および副ジェネラル・マネジャーを務めた。同氏は、2012年1月から2016年5月まで、中国国電集团公司の取締役会秘書役、ジェネラル・マネジャー補佐役および総務室主任を務めた。</p> <p>上記に先立ち、シュー氏は、国家石炭工業局の党委員会作業部会の部会長、中央企業作業部会の労働組合作業部会副部会長、作業部会総合部の副部長および取締役レベルの調査研究員、国有資産監督管理委員会の情報局局长および出版局監督補佐役、新疆塔城地区委員副書記、国有資産監督管理委員会の出版局副監督役、政治活動事務局の局長、中国国電集团公司の党委員会委員および副書記ならびに中国国電集团公司の総務部部長を務めた。</p>	2018年11月29日から	-

副総裁および 党委員会委員	ジア・ジンジョン (Jia Jinzhong) (55歳)	<p>1963年7月生まれ、男性、中国籍、教授レベルの上級技術者および中国共産党の党員であるジア氏は、鉄道輸送企業において豊富な管理経験を有している。同氏は、1980年に太原鉄路機械学校、2005年に修士号を取得して西南交通大学を卒業した。</p> <p>ジア氏は、2017年3月から当社の副総裁、2018年6月から当社の党委員会委員ならびに2018年5月から国家能源集団の主席エコノミストを務めている。</p> <p>ジア氏は、2014年8月から2017年3月まで当社の子会社である朔黄鉄路発展有限責任公司の会長、2011年4月から2014年8月まで朔黄鉄路発展有限責任公司の副ジェネラル・マネジャーを務めた。</p> <p>上記に先立ち、ジア氏は、太原鉄路分局の原平市鉄道部の副班長、太原鉄路分局の太原西鉄道駅の副主任および朔黄鉄道公司の原平支社のマネジャーを連続して務めた。</p>	2017年3月17日から	-
取締役会秘書役および 党委員会委員	ホアン・チン (Huang Qing) (53歳)	<p>1965年11月生まれ、男性、中国籍、上級技術者および中国共産党の党員であるホアン氏は、2004年に上海証券取引所から取締役会秘書役証明書を取得した。ホアン氏は、香港公認秘書会の会員であり、アイゼンハウアー基金の上級客員研究員である。ホアン氏は、1991年に広西大学で修士号を取得した。</p> <p>ホアン氏は、2004年11月から当社の取締役会秘書役および当社の秘書役、2018年6月から当社の党委員会委員ならびに2019年3月から北京国電電力有限公司の副会長を務めている。</p> <p>上記に先立ち、ホアン氏は、神華集团公司の会長秘書役、神華集团公司の総務部副取締役、湖北省鉄路公司の副ジェネラル・マネジャー、そして湖北省政府の副知事秘書役を含む、様々な役職を務めた。</p>	2004年11月6日から	-
副総裁および 党委員会委員	ジャン・グァンデ (Zhang Guangde) (57歳)	<p>1962年5月生まれ、男性、中国籍、教授レベルの上級技術者および中国共産党の党員であるジャン氏は、企業経営における豊富な経験を有している。同氏は、1983年に淮南鉱業学院で学士号を、1990年に焦作鉱業学院で修士号を取得した。</p> <p>ジャン氏は、2018年8月から当社の副総裁、2018年6月から当社の党委員会委員および2019年3月から北京国電電力有限公司の会長を務めている。</p> <p>ジャン氏は、2013年5月から2018年6月まで当社の安全監督局局長および神華集团公司の安全監督局局長、2009年11月から2013年5月まで当社の安全監督局局長神華集团公司の安全監督局の副局長ならびに2004年11月から2009年11月まで当社の安全衛生環境部のジェネラル・マネジャーを務めた。</p> <p>上記に先立ち、ジャン氏は焦作鉱務局科学研究所の技術者、副主席技術者および主席技術者、焦作鉱務局の副主席技術者、焦作煤業（集団）公司の主席技術者ならびに神華集团公司の安全監督および品質管理部の副マネジャーおよびマネジャーを務めた。</p>	2018年8月24日から	-

最高財務責任者および党委員会委員	シュー・シャン チェン (Xu Shancheng) (55歳)	<p>1964年3月生まれ、男性、中国籍、上級会計士および中国共産党の党员であるシュー氏は、財務管理において豊富な経験を有している。同氏は、2001年に中国人民大学で経済学の修士号を取得した。</p> <p>シュー氏は、2018年12月から当社の最高財務責任者および党委員会委員、2016年8月から神華（天津）融資租賃有限公司の会長、2017年8月から神華財務公司の非業務執行取締役ならびに2019年3月から北京国電電力有限公司の監査役会会長を務めた。</p> <p>シュー氏は、2018年5月から2018年12月まで国家能源集団公司の金融資産部の書記および副主任、2016年8月から2018年5月まで当社および神華集団公司の財務部のジェネラル・マネジャー、2015年3月から2016年8月まで北京国華電力有限責任公司および当社の国華電力分公司の副ジェネラル・マネジャーおよび最高財務責任者ならびに2012年12月から2015年3月まで神華国能集団有限責任公司および神華神東電力有限責任公司の副ジェネラル・マネジャーおよび最高財務責任者を務めた。</p> <p>上記に先立ち、シュー氏は河北省電力工業局（公司）の財務部の部長、華北電力集団公司の財務部の部長、マネジャー、青海省電力公司（局）の主席会計士、華北電網公司の主席会計士、国家電網公司社会保険事業管理センター（電網企業年金管理センター）の副主任ならびに国網能源開発公司の党組の党员、副ジェネラル・マネジャー、主席会計士およびその他の役職を務めた。</p>	2018年12月28日から	-
------------------	---	--	---------------	---

上級管理職は、新たに指名された上級管理職が就任するまでは、法律、社則および定款に従って、引き続き職務を続行するものとする。

(d) 当社秘書役

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	任期	所有 株式数
秘書役	ホアン・チン (Huang Qing) (53歳)	上記「(c)当社上級管理職」のホアン氏の項を参照のこと。	2004年11月6日から	-

秘書役は、新たに指名された秘書役が就任するまでは、法律、社則および定款に従って、引き続き職務を続行するものとする。

(2) 当社の取締役および監査役への報酬

(a) 報酬

取締役、監査役および上級管理職の報酬

報酬決定手続	取締役および監査役の報酬体系は、報酬委員会および取締役会の検討および承認の後、年次総会の承認を得るために提出され、上級管理職の報酬体系は、報酬委員会の検討および承認の後、取締役会に承認を得るために提出された。
報酬決定基準	関連する取締役および監査役の報酬体系は、国際慣習および国内慣習に従い、中国における大規模上場会社の取締役および監査役の報酬を参考に当社が提案した。 当社の上級管理職の報酬体系は、上級管理職の年間報酬の管理に関する暫定基準に従い当社が策定した。
実際の支払報酬	年次報告書の「保有株式および報酬の変動」を参照のこと。
当報告期間末時点での実際の受取報酬総額	年次報告書の「保有株式および報酬の変動」を参照のこと。

報酬政策

当社は基本給および成果評価から成る報酬政策を策定した。かかる報酬政策は業界内において競争力を有し、第一線の従業員に有利なものとなっている。

上級管理職向けの試験ならびに評価および報奨の仕組み

当社は「中国神華能源股份有限公司の上級管理職の年間報酬の管理に関する暫定基準」に従って上級管理職の報酬体系を構築した。当社は、上級管理職の報酬に関し、経營業績の年間評価と任期中の経營業績に対する評価とを組み合わせた業績評価法を導入した。かかる年間評価および任期中の評価は、取締役および管理職が署名した経營業績の責任に関する書面に基づいて行われている。

上級管理職の報酬は、上級管理職の年間報酬の管理に関する暫定基準に従って決定される。基本給に加えて、当社の取締役会は管理職の業績に基づいて評価を行い、業績手当はかかる評価の結果によって決定される。

取締役および監査役の報酬の詳細については、「第一部-第6-1財務書類-連結財務諸表注記-13.取締役、監査役及び最高執行責任者に対する報酬」も参照のこと。

(b) 役務提供契約

その他の重要な事項

当報告期間中、当社の元副総裁であるルウ・チーレン氏は当社のA株式を1,500株保有していた。当報告期間において、ルウ・チーレン氏は当社のいずれの株式も譲渡しなかった。上記の点以外に、当社のその他の取締役、監査役および上級管理職の株式保有におけるいかなる変動も、証券監督管理委員会が公布したA株式上場企業の取締役、監査役および上級管理職が保有する株式の保有割合および変動に関する管理規則に従って開示されるものではない。

2018年12月31日現在、当社の取締役、監査役または最高業務執行役のいずれも当社の株式を保有しておらず、証券先物条例第15章（香港法第571章）が規定する範囲における当社または関連会社のいかなる持分または空売り株式もしくは優先株式も保有しておらず、証券先物条例第352章に従って、当社が保管する登録簿に登録されるか、上場発行体の取締役による証券取引に関する模範規則に従って当社および香港証券取引所に通知することが要求されている。

当社の取締役による証券取引は、香港上場規則別紙10に規定される「上場発行体の取締役による証券取引に関する模範規則」（以下「模範規則」という。）に従って行われた。また、模範規則は、当社の監査役および上級管理職にも適用される。取締役、監査役および上級管理職は、2018年度中またはそれぞれの任期中において、完全に模範規則に従っていたことを確認した。

全取締役および全監査役は、関連する研修記録を当社に提供し、関連要件に従って、監督当局による研修プログラムに参加した。当社の取締役会秘書役は、関連要件に従って、株式が上場している証券取引所および香港特許秘書公会を含む多くの機関により企画された15時間超の研修プログラムに参加した。

取締役会において何らかの事項や取引について審議する際には、取締役は直接的または間接的な利害を申告し、必要に応じて審議への参加を避けることが求められる。各人の役務提供契約、2018年3月2日付で当社と国家能源集团公司との間で締結された競業禁止契約の補足契約（条件が充足され次第発効）、2018年度および2019年度における国家能源集团公司との日常関連取引の年間上限額の見直し、資産再編による合併会社設立に

関する国電電力発展股份有限公司との契約の締結ならびに2018年11月30日付で国電電力発展股份有限公司と中国神華能源股份有限公司との間で締結された、資産再編による合併会社設立に関する契約についての補足契約の締結および合併会社の定款を除き、当社の取締役および監査役のいずれも、直接または間接を問わず、2018年度中に当社または当社子会社のいずれかが締結し、2018年度中または同年度末現在において存続していた重要な契約、取引または協定について、重要な個人的利益を有せず、当社の取締役および監査役は、取締役、監査役およびその関係者が当社およびその子会社と何らの関連取引も行っていないことを確認した。

当社は、当社のすべての取締役および監査役と役務提供契約を締結している。取締役または監査役のいずれも、当社グループが（法定報酬以外について）無報酬で1年以内は終了できないとされているようないかなる役務提供契約も当社グループの構成員と締結しておらず、また締結する意図を有していない。当社は取締役、監査役および上級管理職を適切な損害賠償保険に加入させている。当社の取締役は、職務の執行および遂行によって、またはそれに関連して生じた捜査および検査の費用、個人的な調査費用、税金負債および損失防止費用を、適用ある法律に従い、また当社が取締役に掛けた取締役責任保険の補償の適用範囲内で補償される権利を有する。これらの条項は2018年12月31日に終了した年度中有効であり、年次報告書の日付現在も引き続き有効である。

当社との職務上の関係以外に、取締役、監査役または上級管理職のいずれも、互いにいかなる金銭的、業務的關係がなく、また縁戚関係もしくはその他の重要な関係を有しない。2018年12月31日に終了した年度において、当社は、自社の取締役、監査役、上級管理職または各々の配偶者もしくは18歳未満の子供に対して、いかなる持分証券も付与しておらず保証も行っていない。

(c) 株式評価益権スキーム

「第一部-第5-5 コーポレート・ガバナンスの状況等」を参照のこと。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス

取締役会は、当社の善きコーポレート・ガバナンスの実行に関して責任を負う。当社は、独自のコーポレート・ガバナンスのシステムを構築するべく、香港上場規則別紙14に定められたコーポレート・ガバナンス政策の要件を遵守した。

当社の取締役会の招集、投票および情報開示の手続、取締役会手続規則ならびに取締役の指名および任命手続は、関連する要件に従ったものである。当社の有効な意思決定機関として、取締役会は株主総会に対して説明責任を負い、定款第131条の要件および関連して適用される法的規制に基づく要件に従って権限および任務を遂行する。当社の有効な執行機関として、総裁を含む上級管理職で構成される経営陣は、取締役会に対して説明責任を負い、定款第153条の要件および関連して適用される法的規制の要件に従って職務の遂行および権限の行使をする。取締役会会長および総裁のそれぞれの職務の詳細は、当社の定款に定められている。取締役会会長および総裁には、別の人員が就く。

2018年12月31日に終了した事業年度中、当社は、当該コーポレート・ガバナンス政策の原則および規約の規定およびその中で推奨されている最善のコーポレート・ガバナンスの実践方法のほとんどを完全に遵守した。コーポレート・ガバナンスに関する規則の下での取締役会および取締役会委員会の機能および権限の条件については、当社が上場している証券取引所のウェブサイトおよび当社のウェブサイトで公表している定款、取締役会手続規則および取締役会委員会手続規則を参照のこと。当報告期間中、当社は定款に2箇所の変更を加えた。詳細については、2018年4月27日付および2018年6月22日付の当社のH株式に関する公告ならびに2018年4月28日付および2018年6月23日付の当社のA株式に関する公告を参照のこと。

当社の取締役会は、当社の取締役会の指名委員会の照会条件に定められ開示されている、取締役会の役員に向けての取締役会多様性指針を定めた。当社の取締役会多様性指針に従って候補者を選定するとき、取締役会は性別、年齢、文化および教育背景、人種、技能、知識および専門的な職歴を含むがこれらに限られない一連の多様な条件を基準として、人材の特徴および役割と併せて決定する。当報告期末時点において、当社の取締役会は業務執行取締役4名、非業務執行取締役1名および独立非業務執行取締役5名を含む10名の取締役で構成され、うちには3名の女性取締役が含まれていた。取締役会は、国内外のさまざまな業界出身であり、役員の構成は多様性を特色とする。各取締役の知識基盤および専門領域は、専門的かつ取締役会の組織全体を補完し、取締役会の科学的な意思決定を保証する。

取締役会の構成ならびに株式取引、継続的な研修および取締役の任期については、年次報告書の「取締役、監査役、上級管理職および従業員」の章を参照のこと。監査役の報酬については、年次報告書の「重要事項」の章を参照のこと。当社の戦略およびリスク評価については、年次報告書の「取締役の報告」の章を参照のこと。

株主総会

１．株主の権利

当社の株主は、当社の所有者として、法律、行政規則および当社の定款により定められた権利を有する。株主総会は、当社の最高権力機関であり、それを通じて株主はその権利を行使することができる。支配株主は、株主総会および取締役会を通じて、当社の運営および意思決定に参画する。

当社の定款第66条、第69条および第75条に従い、株主は、取締役会に対して、臨時株主総会または種類株主総会の招集請求書を提出し、株主総会において当社に対して議案を提出することができる。株主は、保有する当社株式の種類および数を示す書面を提出し、それに対して当社が当該株主の身元照合をすることによって、当社の関連する情報を調査する権利または定款、株主名簿、株主総会議事録、取締役会決議および監査役会決議、定期報告書ならびに財務および会計報告書等を入手する権利を得る。

当社は、当社株式が上場している場所の上場規則に厳密に従って情報開示を行っている。当社は、投資家用ホットライン、ファクスおよびメール（詳細については年次報告書の「会社概要および主要な財務指標」の章を参照のこと。）を一般に公開している。当社は、かかる情報開示システムおよび投資家受入れシステムを通じて、株主との効果的な通信経路を確立している。

２．当事業年度における株主総会の招集

会議	日付	投票結果を公表するために指定されたウェブサイトの問合せインデックス	投票結果の公表の開示日
2018年度第1回臨時株主総会	2018年4月27日	上海証券取引所のウェブサイト	2018年4月28日
2017年度年次株主総会	2018年6月22日	上海証券取引所のウェブサイト	2018年6月23日

上記の株主総会で審議された議案はすべて可決された。投票結果は香港証券取引所のウェブサイトにて2018年4月27日および2018年6月22日に、上海証券取引所のウェブサイトにて2018年4月28日および2018年6月23日にそれぞれ開示された。

当社は、株主総会への出席の登録を受け付け、総会中に株主が効果的に議題を検討できるよう特別に時間を設けた。株主は、株主総会に積極的に参加し、知る権利、発言する権利、質問する権利および投票する権利等の種々の権利を行使する権限を付与された。当社の取締役、監査役および上級管理職は総会に出席した。総会中の特別質疑応答の設定により、株主と経営陣との間の意思疎通が可能になった。

株主の代表者、監査役の代表者、証人弁護士およびコンピュータシェア・ホンコン・インベスター・サービス・リミテッドの代表者は、株主総会において検査官を務めた。当社の中国の法律顧問は、法律意見書を発行した。監査人の代表者は、年次株主総会に出席し、監査意見を公表した。

取締役会の義務の履行

() 取締役会および株主総会への出席

取締役の氏名	取締役会への出席							
	独立 取締役で あるか 否か	当年度の 取締役会 必要 出席回数	本人出席 回数	通信 による 出席回数	委任状に よる 出席回数	欠席回数	2回連続 本人欠席 の有無	総会出席 回数
当報告期間末時点の現任取締役								
リン・ウェン	×	9	9	3	0	0	なし	2 / 2
リ・ドン	×	9	8	4	1	0	なし	1 / 2
ガオ・ソン	×	6	3	3	3	0	なし	1 / 1
ミ・シュウファ	×	6	4	3	2	0	なし	0 / 1
ジャオ・ジーピン	×	9	7	3	2	0	なし	2 / 2
タム・ウェイ・ チュウ・マリア		9	9	4	0	0	なし	2 / 2
ベン・スーピン		6	5	3	1	0	なし	1 / 1
ジアン・ボー		9	9	3	0	0	なし	2 / 2
ツォン・インジー・ クリスティーナ		9	9	3	0	0	なし	2 / 2
ホアン・ミン		6	6	3	0	0	なし	1 / 1
当報告期間中に退任した取締役								
ハン・ジァングオ	×	4	3	0	1	0	なし	1 / 1

当事業年度中に開催された取締役会の回数	9回
内訳：現場にて開催された会議の回数	4回
書面によって開催された会議の回数	3回
現場および書面によって開催された会議の回数	2回

2018年度において、当社の取締役会は合計9回の会議を開催し、提案はすべて検討および承認された。会議の詳細は以下のとおりである。

番 号	会 議 名	日 付	方 法
1	第4期第8回取締役会	2018年1月2日	現場および通信
2	第4期第9回取締役会	2018年3月1日	現場
3	第4期第10回取締役会	2018年3月23日	現場および通信
4	第4期第11回取締役会	2018年4月27日	現場
5	第4期第12回取締役会	2018年8月24日	現場
6	第4期第13回取締役会	2018年9月13日	通信

7	第4期第14回取締役会	2018年10月30日	現場
8	第4期第15回取締役会	2018年11月29日	通信
9	第4期第16回取締役会	2018年12月28日	通信

() 独立取締役の職務の履行

当事業年度中、当社の第4期取締役会は、タム・ウェイ・チュウ・マリア、ペン・スーピン、ジアン・ポー、ツォン・インジー・クリスティーナおよびホアン・ミンの5名の独立非業務執行取締役を擁しており、そのうちジアン・ポー氏およびツォン・インジー・クリスティーナの両氏は会計の専門家である。

当社は、各独立非業務執行取締役から自らの独立性を認めた確認書を受領した。当社は、すべての独立非業務執行取締役が独立しているとの見解である。独立取締役の定数および経歴は、上場している場所の上場規則の要件に従う。

当事業年度中、当社の独立取締役は、関連する法令の要件、当社の定款、関係する会議の手續に関連する規則および当社の独立取締役制度を厳密に遵守した。当社の独立取締役は、独立取締役としての独立性を保ち、その監督機能を果たし、当社の様々な重要な意思決定に参加し、当社の定期報告書および財務報告書を検討した。したがって、当社の独立取締役は、当社の規制された業務において重要な役割を果たし、少数株主の法的利益を保護した。

当社は、独立取締役がその職務を行うための適切な環境を確保し、独立取締役からの意見や提案を積極的に採用している。当社は、体系的に、独立取締役による職務遂行を確保し、独立取締役の業務に関連する作業を行う機関および独立取締役委員会を指定し、研究および調査の実施、会議の開催ならびに独立意見の表明において独立取締役を補佐する「独立取締役のためのシステム」等を構築した。

中国証券監督管理委員会の要求に従い、当社の独立非業務執行取締役として、タム・ウェイ・チュウ・マリア、ペン・スーピン、ジアン・ポー、ツォン・インジー・クリスティーナおよびホアン・ミンの5名の取締役は、2018年3月から2018年10月まで中国神華の上級副総裁および国家能源集团公司の副ジェネラル・マネジャーを兼任したリ・ドン氏およびワン・ジンリ氏、2018年3月から2018年10月まで中国神華の副総裁および国家能源集团公司の副ジェネラル・マネジャーを兼任したワン・シューミン氏ならびに2018年11月から2018年12月まで中国神華の副総裁および国家能源集团公司の副ジェネラル・マネジャー補佐役を兼任したシュー・ミンジュン氏の職務の履行について、以下のとおり独立意見を発表した。

1：リ・ドン氏、ワン・ジンリ氏、ワン・シューミン氏およびシュー・ミンジュン氏は取締役会が策定した発展戦略および使命目標を実行するべく勤勉に責任を果たした。

2：各氏は責任を果たし、当社と支配株主との間の関係を適切に取り扱うことで当社および株主全体の利益を保護し、兼任した役職によって当社およびその少数株主の利益を損なうことはなかった。

独立取締役の取締役会および株主総会への出席状況については、当社の取締役会および株主総会への出席に関する章を参照のこと。

当社の問題に関する独立取締役の反対意見：

該当あり ☒ 該当なし

() その他

2018年度中に取締役会により株主総会で可決された決議の実行：

番号	株主総会	決議事項	状況
----	------	------	----

1	2018年度第1回臨時株主総会	定款変更の承認ならびに定款の承認および提出を提案する過程で、関連規制当局が要求するとおりに、取締役会会長が必要かつ適切であると考える当社の定款に対する変更を随時承認することならびに定款の変更に際して必要となる関連法的手続の実行または実行するための授権	株主総会で可決された決議が実行され、変更後の定款に従ってコーポレート・ガバナンスが実行された。
		中国神華と国家能源との間で締結された競争禁止契約についての補足契約の承認	株主総会で可決された決議および中国神華の発展戦略に基づき、当社は競争禁止関連業務を実行するものとする。
		当社と国電電力との間で締結された資産再編による合併会社設立に関する契約の承認ならびに取締役会会長、総裁（取締役）および監査役会会長で構成される取締役会委員会が完全な裁量をもって取引に関連する様々な個別の事項に対応するための授権	合併会社は工商登記を完了し、営業免許を取得した。かかる取引は2019年1月31日に完了した。
		2018年度および2019年度における一部の日常関連当事者間取引の年間取引上限額の修正の承認ならびに取締役会会長、総裁（取締役）および監査役会会長で構成される取締役会委員会が関連事項に対応するための授権	当社は、一部の日常関連取引に係る2018年度の年間取引上限額の修正を実行した。
2	2017年度年次株主総会	2017年度の当社の利益配当計画の承認ならびに取締役会会長、総裁（取締役）および監査役会会長が利益配当に関する事項を特別に実施するための授権	2017年度の当社の利益配当に関する事項は、2018年度第3四半期中に完了した。
		2018年度の社外取締役再指名の承認ならびに取締役会会長、総裁（取締役）および監査役会会長で構成されると取締役会委員会が監査役の報酬を決定するための授権	2018年度の監査役の指名および報酬は、本報告書の「重要な事項の章に記載されている。

当事業年度における取締役会の下における委員会の職務の履行

() 委員会の構成

当事業年度末現在、当社は取締役会の下に5つの委員会を設立しており、詳細は以下のとおりである。

第4期取締役会委員会	
戦略委員会	リン・ウェン（議長）、ペン・スーピン（副議長）、ガオ・ソン、ツァオ・ジーピン
監査委員会	ツォン・インジー・クリスティーナ（議長）、タム・ウェイ・チュウ・マリア、ジャン・ポー
報酬委員会	タム・ウェイ・チュウ・マリア（議長）、ジャン・ポー ツォン・インジー・クリスティーナ
指名委員会	ジャン・ポー（議長）、ホアン・ミン、ツァオ・ジーピン
安全衛生環境委員会	ツァオ・ジーピン（議長）、リ・ドン、ミ・シュウファ タム・ウェイ・チュウ・マリア、ツォン・インジー・クリスティーナ

注：(1) 2018年5月15日付で、ハン・ジャングオ氏は当社の取締役ならびに戦略委員会および指名委員会の委員を辞任した。

(2) 2018年4月27日付で、当社の2018年度第1回臨時株主総会において、業務執行取締役としてガオ・ソン氏およびミ・シュウファ氏ならびに独立非業務執行取締役としてペン・スーピン氏およびホアン・ミン氏の4名が、第4期取締役会の取締役として選任された。

(3) 2018年8月24日付で、当社は第4期第12回取締役会において、ペン・スーピン氏を戦略委員会の副議長に、ガオ・ソン氏を取締役会の戦略委員会の委員に、ホアン・ミン氏を指名委員会の委員に、ミ・シュウファ氏を安全衛生環境委員会の委員に指名することを決議した。

() 委員会の職務とその履行状況

当事業年度において、取締役会の下部組織である各委員会は、職務の実行について異議を唱えなかった。各委員会の責務は以下のとおり定められている。

1. 戦略委員会

戦略委員会の主な職務は、当社の長期的な発展戦略および重要な投資決定に関する調査および提言を行うこと、すなわち、取締役会の承認が必要な重要な投資および融資計画に関する調査および提言、取締役会の承認が必要な重要な資本運用および資産運用計画に関する調査および提言、当社の発展に影響を与え得るその他の重要な事項に関する調査および提言、上記事項の実行に関する検討ならびに取締役会から授けられたその他の事項を実行することである。

2018年度において、完全子会社である神華神東エネルギーとの間で締結した資産譲渡契約、合併会社の設立、競業禁止契約の補足契約および2018年度の第1期株式投資プロジェクトのための特別計画などの提案について検討するため、取締役会の戦略委員会は2回の会議を開催した。すべての議案は会議で承認され、委員全員がすべての会議に直接出席した。

2. 監査委員会

監査委員会の主な業務は、社外監査機関の業務を監督し査定すること、内部監査業務を指導すること、当社の財務報告書を検討し意見を提示すること、リスク管理および内部統制の有効性を評価すること、経営陣、内部監査部門および関連部門と外部監査機関との連絡を調整すること、取締役会が委任するその他の職務ならびに関連する法令に関するその他の事項であった。当事業年度中、監査委員会は、取締役会の監査委員会の会議の手続に関する規則、取締役会の監査委員会の業務に関する規則および取締役会の監査委員会の年次報告書に係る業務に関する規則に厳密に従ってその職務を遂行した。

2018年度において、当社の財務報告書および内部統制報告書などの提案を検討するため、監査委員会は11回の会議を開催し、当社の投資利益を増加させるための余剰資本の活用、資本の活用の向上および内部統制評価で発見された問題の是正について助言し、これらすべての議案は会議で承認され、委員全員がすべての会議に直接出席した。

監査委員会は、当社の2018年度年次報告書および内部統制報告書の準備のため、必要な手続を行った。

- (1) 2018年度の会計事務所、すなわち有限責任監査法人トーマツおよびデロイト・トウシュ・トーマツ（以下「デロイト」という。）が現地監査を開始する以前に、監査委員会は、当社の2018年度監査の日程の決定についてデロイトと交渉した。2018年10月17日に監査委員会は当社の2018年度の監査計画および2018年度の内部統制評価計画を検討した。
- (2) デロイトによる予備監査意見の発行後、監査委員会は、2018年度の内部統制評価報告書案および財務書類案を検討した。2019年3月13日に、監査委員会は当社が作成した中国神華の2018年度の内部統制に関する評価報告書（案）および2018年度の財務書類（案）について検討した。
- (3) デロイトは、決められた期間内にすべての監査手続を完了させ、監査委員会に対して2018年度の標準無限定監査報告書を発行する意思を報告した。2019年3月18日、監査委員会は、2018年度の監査済年次財務会計書類、内部統制に関する評価報告書および社会的責任報告書に関する議案を採決および決定し、取締役会の審議のためにかかる報告書を提出することに同意した。

監査委員会が個別に社外監査役と討議したところ、経営陣からの概要説明に矛盾は発見されなかった。

3. 報酬委員会

報酬委員会の主な職務は、業績評価の基準、手続および主なシステム、主な奨励ならびに懲罰の計画およびシステムを含む（ただし、これらに限られない。）取締役、監査役、総裁およびその他の上級管理職への報酬に関する計画または提案の策定について取締役会に提言し、当社の取締役、監査役、総裁およびその他の上級管理職による職務遂行を検査し、それらに対する年次業績評価を行い、また、当社の報酬システムの履行を監督し、取締役またはその関係者のいずれかが自らその報酬の決定に参加することがないようにし、また、取締役会から授けられたその他の事項を行う。

2018年度において、2017年度の実績、監査役および上級管理職の報酬体系ならびに2018年度における当社の経営成績についての評価指標の予想値を含む提案を検討するため、報酬委員会は3回の会議を開催した。すべての提案が会議で承認され、委員全員がすべての会議に直接または電話により出席した。当事業年度において、報酬委員

会は、当社の報酬管理システムならびに当該期間における取締役、監査役、総裁およびその他の上級管理職に対する報酬の水準について検討した。

報酬委員会は、当社の報酬管理システムは、上場会社としての経済利益志向の理念ならびに国有企業としての政治的、社会的および経済的な責任を反映させた、十分に確立されたものであると考えている。報酬委員会は、当社の報酬管理システムに賛同している。

４．指名委員会

指名委員会の主な職務は、取締役会の多様性確保に向けた方針を策定し、取締役会の構成、規模および多様性を定期的に見直し、提案された変更に関して取締役会に提言すること、独立非業務執行取締役の独立性を評価および証明すること、取締役、総裁およびその他の上級管理職の選任および指名の手續および基準を作成し取締役会に推薦すること、取締役、総裁およびその他の上級管理職の適格候補者を広範囲にわたって探すこと、上記の候補者を審査し推薦すること、取締役会委員会の委員（指名委員会の委員および取締役会委員会の委員長を除く。）の候補者を指名すること、総裁、その他の上級管理職および主要な予備人材の開発計画を作成すること、必要に応じて取締役会の多様性確保に向けた方針を検討し、それを実施するために取締役会が設定する定量的な目標およびその達成の進捗を検討するだけでなく、毎年コーポレート・ガバナンス報告書において検討結果を開示すること、そして取締役会から授けられたその他の事項を行うことである。

2018年度において、総裁、副総裁、当社の第４期取締役および第４期取締役会の下部組織である関連委員会委員の候補者の指名を含む提案を検討するため、指名委員会は５回の会議を開催した。すべての提案が会議で承認され、委員全員がすべての会議に直接出席した。

５．安全衛生環境委員会

安全衛生環境委員会の主な職務は、健康、安全および環境保護に関する当社の計画の実行を監督すること、健康、安全および環境保護に関する当社の重要な問題について取締役会または総裁に提言すること、当社の生産、運営、財産・資産、従業員またはその他の設備に関する重大な事件について調査すること、また、かかる事件の解決方法を検討および監督し、取締役会から授けられたその他の事項を行うことである。

2018年度において、2017年度の社会的責任報告書を検討および承認するため、安全衛生環境委員会は１回の会議を開催し、委員全員がかかる会議に直接出席した。

監査役会の監査意見

当事業年度において、監査役会は、監査役会が監査した事項について異議を唱えなかった。詳細については、年次報告書の「監査委員会の報告」の章を参照のこと。

当社の独立性および競争の説明

当事業年度末現在、中国神華の副総裁２名は、国家能源集団の主席エコノミストおよびジェネラル・マネジャー補佐役を兼任しているが、国家能源集団からの報酬は得ていない。

当事業年度中、特徴に合わせて国有企業の日々の運営メカニズムを確立しつつ、中国神華は党委員会に新たな委員会を設置し、本社および人事の再編を実行し、幾つかの機能別部門および産業センターを設立し、経営システムおよびプロセスを改良し、経営管理メカニズムを最適化した。

国家能源集団の石炭事業およびその他の事業と当社の主要な事業の間には、潜在的に同業間の競合が存在する。当社の2018年度第１回臨時株主総会において検討および承認された、国家能源集団との既存の競業避止契約についての補足契約（条件が充足され次第発効）の締結に関する決議に従って、中国神華は、国家能源集団の石炭事業の統合的プラットフォームとして、オプション、先買権ならびに二当事者間で締結された既存の競業避止契約およびその補足契約に従って獲得するオプションを任意で行使することによって、徐々に同業間の競合を低減させる。詳細については、年次報告書の「コミットメントの実行」を参照のこと。

上記に開示される以外に、当事業年度において、当社のコーポレート・ガバナンスと、証券監督管理委員会の関連する規則および要件には、重大な差異はなかった。当社は、独立した完全な事業システムだけでなく市場志向の独立経営能力を有している。当社は事業、人員、資産、組織および財務の面で、支配株主から独立している。

内部統制およびリスク管理

当社は、リスク動向に合わせた内部統制システムを構築した。当社の内部統制およびリスク管理手続は、年初のリスク査定および報告、四半期毎の主要なリスク監視、日毎のシステムリスク点検ならびに内部統制に特化した監視および検査ならびに年毎の内部統制評価を含み、統合的循環型管理システムを構築する。また、取締役会および監査役会を構成する階層的な業務組織構造、本部の機能別部門ならびに当社の子会社および支社が、内部統制およびリスク管理の有効な運営を守るために設置された。取締役会は、リスク管理ならびに内部監視および統制システムに責任を負い、かかるシステムの有効性の検討に関して説明責任を負う。取締役会は1年に1度、リスク管理ならびに内部監視および統制システムの見直しを行う。取締役会は、当社グループのリスク管理ならびに内部監視および統制システムが2018年度中有効に運用されたか検討する。

健全かつ有効な内部統制を確立し、その有効性を評価し、企業の内部統制の規範システムの要件に従って内部統制自己評価報告書において真正な開示を行うことは、当社取締役会の責務である。監査役会は取締役会が構築し実施した内部統制システムを監視する責務がある一方、管理職は企業内部における内部統制の日常的な運営を組織し指導する責務がある。

当社の内部統制の目的は、適法な運営および経営、資産の安全ならびに財務報告書およびそれに関連する情報の正確性かつ完全性を合理的に保証すること、運営の効率性および有効性を高めることならびに発展戦略の実施を促進することである。内部統制には内在的な限界があるため、上記の目的に対する保証は一定の合理的な程度までしか提供されない。加えて、異なる状況による変化の結果としての不適切な内部統制または内部統制の方針および手順において遵守レベルが低い内部統制の評価結果に基づいた将来的な内部統制の有効性を予測することには、一定のリスクがある。

内部統制監視および検査メカニズムは、毎年の内部統制評価を行うために組織された。内部統制評価の手続は、内部統制評価の提案を策定すること、内部統制検査の実行委員会を設立すること、内部統制の自己評価を実施すること、検査官による内部統制評価を実施すること、内部統制の欠陥を明確化し特定すること、内部統制の欠陥を是正することおよび内部統制報告書を準備することを含む。当社は上記の手順に従って、2018年度の内部統制の有効性を評価した。

当社の2018年度内部統制評価に関する提案は、取締役会の下部組織である監査委員会で審議のうえ可決され、2018年度の内部統制評価に関する年次報告書は、取締役会により審議のうえ可決された。当社の取締役会および監査委員会は、かかる監視および検査メカニズムは、当社の内部統制およびリスク管理業務の有効性を評価できるとの意見である。

評価によれば、当事業年度中において、主要なリスクを内包するすべての事業および事項は評価の範囲に含められており、主要な事業および事項について内部統制システムが制定され、有効に実施され、当社の内部統制の目的を達成した。

取締役会の2018年度内部統制に関する年間自己評価報告書に記載されているとおり、当社の財務報告に係る内部統制の重大な欠陥の検証によると、内部統制に関する評価報告書の基準日現在における財務報告に係る内部統制に重大な欠陥は発見されなかった。企業内部統制規範制度および関連規則ならびにその補足ガイドラインの下での要件は勿論のこと、内部統制に係るその他の規制要件に従って、取締役会は、当社はすべての重要な局面において財務報告に係る有効な内部統制を維持したとの見解である。当社の非財務報告に係る内部統制の重大な欠陥の検証によると、内部統制に関する評価報告書の基準日現在における非財務報告に係る内部統制に重大な欠陥は発見されなかった。いかなる物事も、内部統制に関する評価報告書の基準日から内部統制に関する評価報告書の発表日までに発生した内部統制の有効性についての評価結果に影響を与えるものではない。

内部情報の取り扱いおよび公表について、当社は、とりわけ内部情報および内部者に該当するもの、報告過程、登録および届出ならびに禁止事項を規定するインサイダー情報およびインサイダー登録ならびに内部報告書の情報開示に関する管理対策等の内部システムを構築した。内部者に該当するものは、内部情報流出のリスクを排除するために厳重な管理下にある。

当事業年度中の内部統制の重大な欠陥：

該当あり ☐ 該当なし ☒

内部統制に係る監査報告書の記載

当社が依頼した有限責任監査法人トーマツは、標準的かつ無限定の内部統制に関する評価報告を行った。内部統制に関する評価報告は、2018年12月31日現在、企業内部統制のための基本水準および関連規則に従って、当社はすべての重要な局面において財務報告に係る有効な内部統制を維持したとの見解に関するものである。上記の監査意見は、取締役会の自己評価報告に記載された意見と一致している。

2018年度の内部統制に関する評価報告および内部統制に関する監査報告については、2019年3月23日付で上海証券取引所のウェブサイトにて当社が開示した関連する公告を参照のこと。

監査役会の報告

中国会社法および定款の下での関連する要件に則り、当社の監査役会は、すべての株主に対して責任ある姿勢に基づき、忠実に監査業務を遂行し、当社および当社の株主の正当な利益を守るべく積極的かつ効率的に職務を遂行した。

監査役会の義務の履行

当事業年度中、定款および監査役会の会議の手續に関する規則の要件に従い、当社の監査役会は当社の適法な経営、財務状況および当社の取締役会および管理職の職務遂行の監督を厳密に実施した。

当社の監査役会は2018年度に会議を合計7回開催した。

会 議	日 付	開催地	開催方法	監査役の出席	議 題	投票結果
第4期 第5回 監査役会	3月1日	北京	現場	全員	条件が充足され次第有効となる、国家能源投資集団有限責任会社との間で締結した既存の競業避止契約についての補足契約締結に関する提案	全会一致で可決
					合併会社設立および資産再編による合併会社設立に係る契約の締結に関する提案	全会一致で可決
第4期 第6回 監査役会	3月23日	北京	現場	全員	当社の2017年度年次報告書に関する提案	全会一致で可決
					当社の2017年度財務報告書に関する提案	全会一致で可決
					当社の2017年度利益配当計画に関する提案	全会一致で可決
					当社の2017年度社会的責任報告書に関する提案	全会一致で可決
					当社の2017年度内部統制評価報告書に関する提案	全会一致で可決
					当社の2017年度監査役会の報告に関する提案	全会一致で可決
第4期 第7回 監査役会	4月27日	北京	現場	全員	当社の2018年度第1四半期報告書に関する提案	全会一致で可決
					当社の2018年度第1四半期財務報告書に関する提案	全会一致で可決
第4期 第8回 監査役会	8月24日	北京	現場	全員	当社の2018年度中間報告書に関する提案	全会一致で可決
					当社の2018年度中間財務報告書に関する提案	全会一致で可決
第4期 第9回 監査役会	10月30日	北京	現場	全員	当社の2018年度第3四半期報告書に関する提案	全会一致で可決
					当社の2018年度第3四半期財務報告書に関する提案	全会一致で可決
第4期 第10回 監査役会	11月29日	北京	書面	全員	国電電力発展股份有限公司と中国神華能源股份有限公司との間で締結された、資産再編による合併会社の設立についての補足契約締結に関する提案	全会一致で可決
					国電電力発展股份有限公司と中国神華能源股份有限公司との間で締結された、資産再編により設立された合併会社の定款に関する提案	全会一致で可決
第4期 第11回 監査役会	12月28日	北京	書面	全員	中国鉄路総会社と中国神華能源股份有限公司との間で締結された継続的関連取引包括契約の締結に関する提案	全会一致で可決

取締役の選任または解任の要件、定数および資格に関しては、「第一部-第1-1-(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」を参照のこと。

デロイト・トウシュ・トーマツは、2018年度における当社の監査法人である。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位: 百万人民元)

(下段の括弧内の数値は単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	12.29 (193.08)	- (-)	12.09 (189.93)	- (-)
連結子会社	1.39 (21.84)	- (-)	- (-)	- (-)
計	13.68 (214.91)	- (-)	12.09 (189.93)	- (-)

【その他重要な報酬の内容】

該当なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当なし。

【監査報酬の決定方針】

「第一部-第5-5-(1) コーポレート・ガバナンスの状況等」を参照のこと。

第6【経理の状況】

a. 本書記載の当社および子会社の邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、当社の2018年12月31日終了事業年度に係る原文（英文）の年次報告書に含まれる、香港上場規則が財務報告書の作成のための会計基準として認める香港財務報告基準または国際財務報告基準のうち、国際財務報告基準に準拠して作成された本書記載の原文（英文）の監査済財務書類（以下「原文の監査済財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。原文の監査済財務書類を含む上記年次報告書は、香港において開示されている。当社の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の監査済財務書類中の人民元表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、1人民元 = 15.71円（中国外貨取引センターが公表した2019年6月3日の仲値である100円 = 6.3648人民元に相当）の為替レートが使用されている。金額は百万円単位で四捨五入して表示されている。

なお、財務諸表等規則に基づき、国際財務報告基準と日本における会計処理の原則および手続ならびに表示方法の主要な相違については、第6の「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

円換算額および第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の監査済財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の監査済財務書類への参照事項を除き、下記bの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

b. 原文の監査済財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるデロイト・トウシュ・トーマツ（香港における公認会計士事務所）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文および訳文は、本書に掲載されている。

1【財務書類】

連結純損益及びその他の包括利益計算書

	注記	12月31日終了事業年度	
		2018年	2017年
		百万人民元	百万人民元
売上高			
財及びサービス	5	264,101	248,746
売上原価	7	(173,677)	(160,460)
売上総利益		90,424	88,286
販売費		(725)	(612)
一般管理費		(9,854)	(9,115)
研究開発費		(454)	(341)
その他の利得及び損失	12	(2,844)	(1,880)
その他の収益	8	744	894
減損損失(戻入控除後)	12	(152)	—
その他の費用		(3,504)	(1,262)
受取利息	9	1,479	1,205
財務費用	9	(5,421)	(4,416)
関連会社の純利益に対する持分		448	534
税引前利益		70,141	73,293
法人所得税	10	(15,977)	(16,155)
当期純利益	12	54,164	57,138
当期その他の包括(損失)利益			
<i>純損益に振り替えられることのない項目(税引後) :</i>			
確定給付債務の再測定額		(30)	11
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資の公正価値利得		66	—
		36	11
<i>その後純損益に振り替えられる可能性のある項目(税引後) :</i>			
為替換算差額		120	(210)
関連会社のその他の包括利益(損失)に対する持分		13	(3)
売却可能金融商品の公正価値利得		—	4
		133	(209)
当期その他の包括利益(損失)(税引後)		169	(198)
当期包括利益合計額		54,333	56,940
当期純利益の帰属 :			
当社株主		44,137	47,795
非支配持分		10,027	9,343
		54,164	57,138
当期包括利益合計額の帰属 :			
当社株主		44,262	47,637
非支配持分		10,071	9,303
		54,333	56,940
1株当たり利益(人民元)			
- 基本的	16	2.219	2.403

		12月31日終了事業年度	
	注記	2018年	2017年
		百万円	百万円
売上高			
財及びサービス	5	4,149,027	3,907,800
売上原価	7	(2,728,466)	(2,520,827)
売上総利益		1,420,561	1,386,973
販売費		(11,390)	(9,615)
一般管理費		(154,806)	(143,197)
研究開発費		(7,132)	(5,357)
その他の利得及び損失	12	(44,679)	(29,535)
その他の収益	8	11,688	14,045
減損損失(戻入控除後)	12	(2,388)	—
その他の費用		(55,048)	(19,826)
受取利息	9	23,235	18,931
財務費用	9	(85,164)	(69,375)
関連会社の純利益に対する持分		7,038	8,389
税引前利益		1,101,915	1,151,433
法人所得税	10	(250,999)	(253,795)
当期純利益	12	850,916	897,638
当期その他の包括(損失)利益			
<i>純損益に振り替えられることのない項目(税引後) :</i>			
確定給付債務の再測定額		(471)	173
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資の公正価値利得		1,037	—
		566	173
<i>その後に純損益に振り替えられる可能性のある項目(税引後) :</i>			
為替換算差額		1,885	(3,299)
関連会社のその他の包括利益(損失)に対する持分		204	(47)
売却可能金融商品の公正価値利得		—	63
		2,089	(3,283)
当期その他の包括利益(損失)(税引後)		2,655	(3,111)
当期包括利益合計額		853,571	894,527
当期純利益の帰属 :			
当社株主		693,392	750,859
非支配持分		157,524	146,779
		850,916	897,638
当期包括利益合計額の帰属 :			
当社株主		695,356	748,377
非支配持分		158,215	146,150
		853,571	894,527
1株当たり利益(円)			
- 基本的	16	34.860	37.751

連結財政状態計算書

	注記	2018年 12月31日現在 百万人民元	2017年 12月31日現在 百万人民元
非流動資産			
有形固定資産	17	257,349	329,970
建設仮勘定	18	36,585	39,054
探査及び評価資産	19	951	998
無形資産	20	3,623	3,447
関連会社に対する持分	21	10,047	9,513
売却可能投資	23	－	854
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	22	811	－
その他の非流動資産	24	29,456	33,466
リース前払金	25	16,425	17,858
繰延税金資産	31	3,083	3,798
非流動資産合計		358,330	438,958
流動資産			
棚卸資産	26	9,967	11,647
売掛金及び受取手形	27	13,055	19,455
前払費用及びその他の流動資産	28	54,702	20,452
拘束性預金	29	8,607	7,348
当初預入期間が3ヶ月超の定期預金		1,735	1,870
現金及び現金同等物	30	61,863	71,872
		149,929	132,644
売却目的保有に分類した資産	11	83,367	－
流動資産合計		233,296	132,644
流動負債			
借入金	32	5,772	15,785
買掛金及び支払手形	34	26,884	33,914
未払費用及びその他の債務	35	52,737	51,995
1年内償還予定中期社債	33	－	4,995
1年内償還予定社債	33	－	3,267
1年内返済予定長期債務	36	457	345
未払法人所得税		4,213	5,604
契約負債		3,404	－
		93,467	115,905
売却目的保有に分類した資産に関連する負債	11	29,914	－
流動負債合計		123,381	115,905
正味流動資産		109,915	16,739
流動負債控除後資産合計		468,245	455,697
非流動負債			
借入金	32	46,765	64,321
社債	33	6,823	6,485
長期債務	36	2,092	2,292
未払埋戻費用	37	3,191	2,745
繰延税金負債	31	537	749
非流動負債合計		59,408	76,592
純資産		408,837	379,105
資本			
株式資本	38	19,890	19,890
剰余金		311,803	285,651
当社株主に帰属する資本		331,693	305,541
非支配持分		77,144	73,564
資本合計		408,837	379,105

	注記	2018年 12月31日現在 百万円	2017年 12月31日現在 百万円
非流動資産			
有形固定資産	17	4,042,953	5,183,829
建設仮勘定	18	574,750	613,538
探査及び評価資産	19	14,940	15,679
無形資産	20	56,917	54,152
関連会社に対する持分	21	157,838	149,449
売却可能投資	23	－	13,416
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	22	12,741	－
その他の非流動資産	24	462,754	525,751
リース前払金	25	258,037	280,549
繰延税金資産	31	48,434	59,667
非流動資産合計		5,629,364	6,896,030
流動資産			
棚卸資産	26	156,582	182,974
売掛金及び受取手形	27	205,094	305,638
前払費用及びその他の流動資産	28	859,368	321,301
拘束性預金	29	135,216	115,437
当初預入期間が3ヶ月超の定期預金		27,257	29,378
現金及び現金同等物	30	971,868	1,129,109
		2,355,385	2,083,837
売却目的保有に分類した資産	11	1,309,696	－
流動資産合計		3,665,080	2,083,837
流動負債			
借入金	32	90,678	247,982
買掛金及び支払手形	34	422,348	532,789
未払費用及びその他の債務	35	828,498	816,841
1年内償還予定中期社債	33	－	78,471
1年内償還予定社債	33	－	51,325
1年内返済予定長期債務	36	7,179	5,420
未払法人所得税		66,186	88,039
契約負債		53,477	－
		1,468,367	1,820,868
売却目的保有に分類した資産に関連する負債	11	469,949	－
流動負債合計		1,938,316	1,820,868
正味流動資産		1,726,765	262,970
流動負債控除後資産合計		7,356,129	7,159,000
非流動負債			
借入金	32	734,678	1,010,483
社債	33	107,189	101,879
長期債務	36	32,865	36,007
未払埋戻費用	37	50,131	43,124
繰延税金負債	31	8,436	11,767
非流動負債合計		933,300	1,203,260
純資産		6,422,829	5,955,740
資本			
株式資本	38	312,472	312,472
剰余金		4,898,425	4,487,577
当社株主に帰属する資本		5,210,897	4,800,049
非支配持分		1,211,932	1,155,690
資本合計		6,422,829	5,955,740

183ページから297ページ(訳者注：原文のページ)の連結財務諸表は、2019年3月22日に取締役会の承認を得て公表が認められたものであり、以下が代表して署名を行っている。

リン・ウェン

会長

リ・ドン

業務執行取締役

[次へ](#)

連結持分変動計算書

	当社株主に帰属する資本									
	株主資本	株式払込 剰余金	資本 準備金	為替換 算 準備金	法定 準備金	その他 準備金	利益 剰余金	合計	非支配持 分	資本合計
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元 (注 ())	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
	(注記38)	(注())	())		(注())	(注())	(注())			
2017年12月31日現在	19,890	85,001	3,612	(65)	24,493	(14,214)	186,824	305,541	73,564	379,105
IFRS第9号の当初適用日現在の 修正(注記2.2)	-	-	-	-	-	(692)	692	-	-	-
2018年1月1日現在	19,890	85,001	3,612	(65)	24,493	(14,906)	187,516	305,541	73,564	379,105
当期純利益	-	-	-	-	-	-	44,137	44,137	10,027	54,164
当期その他の包括利益	-	-	-	76	-	49	-	125	44	169
当期包括利益合計	-	-	-	76	-	49	44,137	44,262	10,071	54,333
宣言配当額(注記15)	-	-	-	-	-	-	(18,100)	(18,100)	-	(18,100)
保全・生産積立金繰入額(注 ())	-	-	-	-	5,457	-	(5,457)	-	-	-
保全・生産積立金取崩額(注 ())	-	-	-	-	(3,668)	-	3,668	-	-	-
一般準備金繰入額(注())	-	-	-	-	258	-	(258)	-	-	-
非支配株主による拠出	-	-	-	-	-	-	-	-	376	376
非支配株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(6,867)	(6,867)
その他	-	-	-	-	-	(10)	-	(10)	-	(10)
2018年12月31日現在	19,890	85,001	3,612	11	26,540	(14,867)	211,506	331,693	77,144	408,837

	当社株主に帰属する資本									
	株主資本 百万円	株式払込 剰余金 百万円	資本 準備金 百万円 (注 ())	為替換 算 準備金 百万円	法定 準備金 百万円 (注())	その他 準備金 百万円 (注())	利益 剰余金 百万円 (注())	合計 百万円	非支配持分 百万円	資本合計 百万円
	(注記38)	(注())	())		(注())	(注())	(注())			
2017年12月 31日現在	312,472	1,335,366	56,745	(1,021)	384,785	(223,302)	2,935,005	4,800,049	1,155,690	5,955,740
IFRS第9号の 当初適用日 現在の修正 (注記2.2)	-	-	-	-	-	(10,871)	10,871	-	-	-
2018年1月1 日現在	312,472	1,335,366	56,745	(1,021)	384,785	(234,173)	2,945,876	4,800,049	1,155,690	5,955,740
当期純利益	-	-	-	-	-	-	693,392	693,392	157,524	850,916
当期その他の 包括利益	-	-	-	1,194	-	770	-	1,964	691	2,655
当期包括利 益合計	-	-	-	1,194	-	770	693,392	695,356	158,215	853,571
宣言配当額 (注記15)	-	-	-	-	-	-	(284,351)	(284,351)	-	(284,351)
保全・生産 積立金繰入 額(注())	-	-	-	-	85,729	-	(85,729)	-	-	-
保全・生産 積立金取崩 額(注())	-	-	-	-	(57,624)	-	57,624	-	-	-
一般準備金 繰入額(注 ())	-	-	-	-	4,053	-	(4,053)	-	-	-
非支配株主 による拠出	-	-	-	-	-	-	-	-	5,907	5,907
非支配株主 への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(107,881)	(107,881)
その他	-	-	-	-	-	(157)	-	(157)	-	(157)
2018年12月 31日現在	312,472	1,335,366	56,745	173	416,943	(233,561)	3,322,759	5,210,897	1,211,932	6,422,829

当社株主に帰属する資本

	株主資本 百万 人民元	株式払込 剰余金 百万 人民元	資本 準備金 百万 人民元 (注 ())	為替換 算 準備金 百万 人民元	法定 準備金 百万 人民元	その他 準備金 百万 人民元	利益 剰余金 百万 人民元	合計 百万 人民元	非支配持 分 百万 人民元	資本合計 百万 人民元
	(注記38)	(注())	())	(注())	(注())	(注())	(注())			
2017年1月1日現在	19,890	85,001	3,612	105	20,827	(14,227)	201,767	316,975	67,994	384,969
当期純利益	-	-	-	-	-	-	47,795	47,795	9,343	57,138
当期その他の包括(損失)利 益	-	-	-	(170)	-	12	-	(158)	(40)	(198)
当期包括(損失)利益合計	-	-	-	(170)	-	12	47,795	47,637	9,303	56,940
宣言配当額(注記15)	-	-	-	-	-	-	(59,072)	(59,072)	-	(59,072)
保全・生産積立金繰入額(注 ())	-	-	-	-	5,316	-	(5,316)	-	-	-
保全・生産積立金取崩額(注 ())	-	-	-	-	(1,994)	-	1,994	-	-	-
一般準備金繰入額(注())	-	-	-	-	344	-	(344)	-	-	-
非支配株主による拠出	-	-	-	-	-	-	-	-	2,000	2,000
非支配株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(5,733)	(5,733)
その他	-	-	-	-	-	1	-	1	-	1
2017年12月31日現在	19,890	85,001	3,612	(65)	24,493	(14,214)	186,824	305,541	73,564	379,105

当社株主に帰属する資本

	株主資本 百万円 (注記38)	株式払込 剰余金 百万円 (注())	資本 準備金 百万円 (注 ())	為替換 算 準備金 百万円 (注())	法定 準備金 百万円 (注())	その他 準備金 百万円 (注())	利益 剰余金 百万円 (注())	合計 百万円	非支配持分 百万円	資本合計 百万円
2017年1月1日現在	312,472	1,335,366	56,745	1,650	327,192	(223,506)	3,169,760	4,979,677	1,068,186	6,047,863
当期純利益	-	-	-	-	-	-	750,859	750,859	146,779	897,638
当期その他の包括(損失)利益	-	-	-	(2,671)	-	189	-	(2,482)	(628)	(3,111)
当期包括(損失)利益合計	-	-	-	(2,671)	-	189	750,859	748,377	146,150	894,527
宣言配当額(注記15)	-	-	-	-	-	-	(928,021)	(928,021)	-	(928,021)
保全・生産積立金繰入額(注())	-	-	-	-	83,514	-	(83,514)	-	-	-
保全・生産積立金取崩額(注())	-	-	-	-	(31,326)	-	31,326	-	-	-
一般準備金繰入額(注())	-	-	-	-	5,404	-	(5,404)	-	-	-
非支配株主による拠出	-	-	-	-	-	-	-	-	31,420	31,420
非支配株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(90,065)	(90,065)
その他	-	-	-	-	-	16	-	16	-	16
2017年12月31日現在	312,472	1,335,366	56,745	(1,021)	384,785	(223,302)	2,935,005	4,800,049	1,155,690	5,955,740

[次へ](#)

注：

() 株式払込剰余金は、2005年におけるH株及び2007年におけるA株の国際的な新規株式公開時に発行した株式の額面金額の合計と、受領した正味払込額との差額である。

() 資本準備金は、リストラクチャリング(注記1に定義)に関連して発行した株式の額面金額の合計と、神華集団有限責任公司(以下「神華集団」という。)から移転された純資産総額(その他の準備金を除く。)との差額である。

() 法定準備金

法定利益準備金

中国会社法及び当社の定款に基づき、当社は、中国企業会計準則(以下「中国会計準則」という。)に従い算定した純利益の10%を、当社の登録資本の50%に達するまで、法定利益準備金に繰り入れることが義務付けられている。この準備金への繰入は、株主への配当実施前に行わなければならない。

法定利益準備金は、2009年度に登録資本の50%に達している。このため、2010年1月1日以降は、純利益から法定利益準備金への繰入は行っていない。

法定利益準備金は、欠損填補又は当社事業の拡大に使用することができる。また、株主に対する現在の持株比率に応じた新株発行や、株主が現在保有している株式の額面金額を引き上げることにより、法定利益準備金を登録資本に組み入れることも認められている(発行後の残高が当社登録資本の25%を下回らないことが条件)。法定利益準備金を分配することはできない。

生産・保全積立金に係る特別準備金

中国の関連規則に従い、当社グループは、生産量に対して一定率を乗じて算定した生産・保全積立金を、特別準備金勘定に繰り入れることが義務付けられている。生産・保全積立金は、生産保全及び安全対策に関する費用又は資本的支出が生じた場合に使用することができる。使用した生産・保全積立金は、特別準備金勘定から利益剰余金に振り替える。

一般準備金

財政部発行の関連規則に従い、当社の子会社である神華財務有限責任公司(以下「神華財務」という。)は、リスク資産の損失可能性に備え、中国会計準則に従い算定した税引後利益にリスク資産総額の期末残高の一定割合を乗じた金額を繰り入れることにより、毎期末までに一般準備金を積み立てることが義務付けられている。

任意積立金

任意積立金への繰入は、株主承認事項である。この積立金の使用は、法定利益準備金を使用する場合と同様である。

当社取締役(以下「取締役」という。)は、2018年度及び2017年度において、任意積立金への繰入に関する議案の提出は行っていない。

() その他準備金

その他準備金は、主に共通支配下の子会社の取得に際して支払った対価、及び関連会社のその他の準備金に対する持分である。

() 利益剰余金

当社グループの利益剰余金には、2018年12月31日現在の国内子会社の法定利益準備金に対する当社グループの持分25,198百万人民元(2017年12月31日現在：22,573百万人民元)が含まれている。

連結キャッシュ・フロー計算書

	12月31日終了事業年度	
	2018年 百万人民元	2017年 百万人民元
営業活動		
税引前純利益	70,141	73,293
調整：		
減価償却費及び償却費(注記12)	23,728	25,340
その他の利得及び損失(注記12)	2,844	1,880
受取利息(注記9)	(1,479)	(1,205)
関連会社の純利益に対する持分	(448)	(534)
減損損失(戻入控除後)(注記12)	152	—
支払利息	4,903	4,910
為替差損(益)(純額)(注記9)	518	(494)
運転資本増減考慮前営業活動によるキャッシュ・フロー	100,359	103,190
棚卸資産の(増加)減少	(141)	1,588
売掛金及び受取手形の減少	851	361
前払費用及びその他の債権の増加	(762)	(89)
買掛金及び支払手形の増加(減少)	40	(1,802)
未払費用及びその他の債務の増加	6,757	5,912
契約負債の減少	(2,027)	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,077	109,160
法人所得税支払額	(16,829)	(14,008)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	88,248	95,152
投資活動		
有形固定資産、無形資産、探査及び評価資産の購入並びに 建設仮勘定及びその他の非流動資産の増加	(19,385)	(19,602)
リース前払金の増加	(1,550)	(666)
有形固定資産、無形資産、リース前払金及びその他の 非流動資産の処分による収入	942	1,342
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の 処分による収入	2	—
委託理財商品の処分による収入	108	57,885
デリバティブ金融商品の処分による収入	106	59
委託貸付金に係る収入	—	2,627
関連会社に対する投資	(1,368)	(3,431)
デリバティブ金融商品の購入	—	(111)
社債に対する投資	—	(100)
関連会社からの配当金受取額	247	232
利息受取額	1,413	1,097
委託理財商品の購入	(32,447)	(24,100)
委託貸付の実行	—	(2,220)
拘束性預金の増加	(1,259)	(1,207)
当初預入期間が3ヶ月超の定期預金の増加	(2,409)	(1,827)
当初預入期間が3ヶ月超の定期預金の満期	2,544	3,385
投資活動(に使用された)による正味キャッシュ・フロー	(53,056)	13,363
財務活動(注記41)		
利息支払額	(5,541)	(5,762)
借入れによる収入	35,389	24,651
借入金の返済	(39,571)	(14,490)
社債の償還	(3,208)	—
短期社債及び中期社債の償還	(5,000)	(20,000)
手形の割引による収入	455	137
非支配株主による拠出	376	1,164
非支配株主への配当	(9,515)	(4,249)
当社株主に対する配当金支払額	(18,100)	(59,072)
財務活動に使用された正味キャッシュ・フロー	(44,715)	(77,621)
現金及び現金同等物の純(減)増	(9,523)	30,894

期首現金及び現金同等物残高	71,872	41,188
為替レートの変動の影響	49	(210)
売却目的保有に分類した資産に含まれる現金及び現金同等物	(535)	－
期末現金及び現金同等物残高	61,863	71,872

12月31日終了事業年度

営業活動

税引前純利益

調整:

	2018年 百万円	2017年 百万円
税引前純利益	1,101,915	1,151,433
調整:		
減価償却費及び償却費(注記12)	372,767	398,091
その他の利得及び損失(注記12)	44,679	29,535
受取利息(注記9)	(23,235)	(18,931)
関連会社の純利益に対する持分	(7,038)	(8,389)
減損損失(戻入控除後)(注記12)	2,388	-
支払利息	77,026	77,136
為替差損(益)(純額)(注記9)	8,138	(7,761)
運転資本増減考慮前営業活動によるキャッシュ・フロー	1,576,640	1,621,115
棚卸資産の(増加)減少	(2,215)	24,947
売掛金及び受取手形の減少	13,369	5,671
前払費用及びその他の債権の増加	(11,971)	(1,398)
買掛金及び支払手形の増加(減少)	628	(28,309)
未払費用及びその他の債務の増加	106,152	92,878
契約負債の減少	(31,844)	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,650,760	1,714,904
法人所得税支払額	(264,384)	(220,066)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	1,386,376	1,494,838

投資活動

有形固定資産、無形資産、探査及び評価資産の購入並びに

建設仮勘定及びその他の非流動資産の増加	(304,538)	(307,947)
リース前払金の増加	(24,351)	(10,463)
有形固定資産、無形資産、リース前払金及びその他の 非流動資産の処分による収入	14,799	21,083
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の 処分による収入	31	-
委託理財商品の処分による収入	1,697	909,373
デリバティブ金融商品の処分による収入	1,665	927
委託貸付金に係る収入	-	41,270
関連会社に対する投資	(21,491)	(53,901)
デリバティブ金融商品の購入	-	(1,744)
社債に対する投資	-	(1,571)
関連会社からの配当金受取額	3,880	3,645
利息受取額	22,198	17,234
委託理財商品の購入	(509,742)	(378,611)
委託貸付の実行	-	(34,876)
拘束性預金の増加	(19,779)	(18,962)
当初預入期間が3ヶ月超の定期預金の増加	(37,845)	(28,702)
当初預入期間が3ヶ月超の定期預金の満期	39,966	53,178
投資活動(に使用された)による正味キャッシュ・フロー	(833,510)	209,933

財務活動(注記41)

利息支払額	(87,049)	(90,521)
借入れによる収入	555,961	387,267
借入金の返済	(621,660)	(227,638)
社債の償還	(50,398)	-
短期社債及び中期社債の償還	(78,550)	(314,200)
手形の割引による収入	7,148	2,152
非支配株主による拠出	5,907	18,286
非支配株主への配当	(149,481)	(66,752)
当社株主に対する配当金支払額	(284,351)	(928,021)
財務活動に使用された正味キャッシュ・フロー	(702,473)	(1,219,426)
現金及び現金同等物の純(減)増	(149,606)	485,345
期首現金及び現金同等物残高	1,129,109	647,063

為替レートの変動の影響

770

(3,299)

売却目的保有に分類した資産に含まれる現金及び現金同等物

(8,405)

—

期末現金及び現金同等物残高971,8681,129,109[次へ](#)

連結財務諸表注記

2018年12月31日終了事業年度

1. 主要な事業及び組織

主要な事業

中国神華能源股份有限公司(以下「当社」という。)及びその子会社(以下総称して「当社グループ」という。)は、主に、中華人民共和国(以下「中国」という。)において、()石炭の生産及び販売、並びに()石炭による発電及び省/地区の送電会社への電力販売を行っている。当社グループは、一体化した鉄道網・港湾事業(主として当社グループの販売用石炭の炭鉱からの輸送に利用される。)を営んでいる。当社グループの石炭販売における主要顧客は、中国の発電所並びに金属及び石炭化学メーカーである。

組織

当社は、中国国務院の直接の監督下にある国有企業である神華集団のリストラクチャリング(以下に定義する。)の一環として、2004年11月8日に株式有限会社として中国に設立された。

2003年12月31日以降は、神華集団の完全所有又は管理下にあった複数の企業により行われていた石炭生産と発電事業は再編され、それぞれ別個に管理されている(以下本第6においては「リストラクチャリング」という。)。当社に移転された事業に係る資産及び負債は、中国で登録されている独立の資産評価会社である中企華資産評価有限責任公司により、中国の規則に基づき2003年12月31日時点で再評価が行われている。

2004年11月8日、神華集団から当社に対する石炭採掘及び発電に係る資産・負債の移転対価として、当社は、神華集団に対して、額面金額1.00人民元の国内国有普通株式15,000,000,000株を発行した。神華集団に対して発行した株式は、発行時点で全株が当社の登録済払込済株式資本であった。

2005年に、当社は、国際的な新規株式公開により、額面金額1.00人民元のH株3,089,620,455株を1株当たり7.50香港ドルで発行した。さらに、神華集団が所有していた額面金額1.00人民元の国内国有普通株式308,962,045株を、H株に転換した。H株合計3,398,582,500株は、香港証券取引所に上場されている。

2007年に、当社は、額面金額1.00人民元のA株1,800,000,000株を、1株当たり36.99人民元で発行した。A株は上海証券取引所に上場されている。

直近上位の親会社及び最終的な支配当事者

2017年8月28日、神華集団は、中国国務院国有資産監督管理委員会から「中国国電集团公司及び神華集団有限責任公司の再編に関する通知」(国資発改革[2017]146号)を受領した。この通知により、中国国電集团公司(以下「中国国電」という。)と神華集団有限責任公司が共同再編を行うこと、中国国電を神華集団に合併すること、並びに神華集団の社名を国家能源投資集団有限責任公司(以下「国家能源集団」という。)に変更することが承認された。当該再編完了後は、国家能源集団が親会社となる。

2017年11月27日、神華集団は事業免許の工業・商業登録変更手続を完了した。2018年12月31日現在、取締役は、当社グループの直近上位の親会社及び最終的な支配当事者は国家能源集団であると判断している。

2. 国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)の新基準及び修正の適用

当期から強制適用となっているIFRSの新基準及び修正

当社グループは、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表した以下のIFRSの新基準及び修正を、当期に初めて適用している。

IFRS第9号	金融商品
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益及び関連する修正
IFRIC第22号	外貨建取引と前払・前受対価
IFRS第2号の修正	株式に基づく報酬取引の分類及び測定
IFRS第4号の修正	IFRS第9号「金融商品」のIFRS第4号「保険契約」との適用
国際会計基準(以下「IAS」という。)第28号の修正	IFRSの年次改善 2014-2016年サイクルの一部
IAS第40号の修正	投資不動産の振替

下記を除き、当期に適用したIFRSの新基準及び修正による、当社グループの当期及び過年度の財務業績及び財政状態並びに/又は連結財務諸表に記載の開示に対する重要な影響はない。

2.1 IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益

当社グループは、IFRS第15号を当期に初めて適用している。IFRS第15号は、IAS第18号「収益」、IAS第11号「工事契約」及び関連解釈指針を置き換えるものである。

当社グループはIFRS第15号を遡及適用し、当初適用日である2018年1月1日に、当該基準の当初適用による累積的影響額を認識した。当初適用日現在の差額はすべて利益剰余金(又は適宜その他の資本の構成要素)期首残高に認識し、比較情報の修正再表示は行っていない。また、IFRS第15号の経過措置に従い、2018年1月1日時点で完了していない契約にのみ当該基準の遡及適用を選択し、当初適用日前に発生したすべての契約変更には実務上の便法を使用して当該変更による影響を当初適用日に反映している。このように、比較情報はIAS第18号「収益」、IAS第11号「工事契約」及び関連解釈指針に基づき作成しているため、一部の比較情報は比較可能でない場合がある。

当社グループは、顧客との契約から生じる以下の主要な源泉から収益を認識している。

- ・ 石炭の販売
- ・ 電力の販売
- ・ 鉄道、港湾、海運サービスの提供
- ・ 石炭化学製品の販売

IFRS第15号適用後の当社グループの履行義務及び会計方針に関する情報は、注記5及び注記3にそれぞれ開示している。

IFRS第15号の当初適用による影響の概要

2018年1月1日現在、IFRS第15号への移行による利益剰余金に対する影響はない。

2018年1月1日現在の連結財政状態計算書上の認識額に対する修正は、以下の通りである。当該変更による影響を受けなかった勘定科目については、下表に含めていない。

2017年12月31日現在の 帳簿価額(前期報告額)	分類変更	2018年1月1日現在の IFRS第15号に基づく 帳簿価額*
百万人民元	百万人民元	百万人民元

流動負債

未払費用及びその他の債務	51,995	(5,530)	46,465
契約負債	-	5,530	5,530
	<u>51,995</u>	<u>(5,530)</u>	<u>46,465</u>

* この列の金額は、IFRS第9号の適用による修正前の金額である。

下表は、2018年12月31日現在、IFRS第15号の適用が当社グループの連結財政状態計算書に与えた影響の科目別の概要である。
当該変更による影響を受けなかった勘定科目については下表に含めていない。

連結財政状態計算書に対する影響

	報告額	調整額	IFRS第15号を適用しな かった場合の金額
	百万人民元	百万人民元	百万人民元
流動負債			
未払費用及びその他の債務	52,737	3,404	56,141
契約負債	3,404	(3,404)	-
	<u>52,737</u>	<u>3,404</u>	<u>56,141</u>

IFRS第15号の適用に際して、石炭、電力及び石炭化学製品の販売並びに輸送サービスの提供に関して顧客から受け取った前受金は、IAS第18号に基づく未払費用及びその他の債務の一部への計上に代えて、契約負債に分類変更を行った。

連結キャッシュ・フロー計算書に対する影響

	報告額	調整額	IFRS第15号を適用しな かった場合の金額
	百万人民元	百万人民元	百万人民元
営業活動			
未払費用及びその他の債務の増加	6,757	(2,027)	4,730
契約負債の減少	(2,027)	2,027	-
	<u>6,757</u>	<u>(2,027)</u>	<u>4,730</u>

IFRS第15号の適用による、当期の連結純損益及びその他の包括利益計算書に対する影響はない。

2.2 IFRS第9号「金融商品」及び関連する修正

当期において、当社グループは、IFRS第9号「金融商品」及び関連する他のIFRS基準に対する派生的修正を適用した。IFRS第9号は、1)金融資産及び金融負債の分類及び測定、2)金融資産及び金融保証契約の予想信用損失(以下「ECL」という。)に関する新たな要求事項を導入している。

当社グループは、IFRS第9号に規定された経過措置に従いIFRS第9号を適用した。即ち、2018年1月1日現在認識を中止していない金融商品に対しては分類及び測定に関する要求事項(ECLモデルに基づく減損を含む。)を遡及適用し、2018年1月1日現在既に認識を中止している金融商品に対しては当該要求事項を適用していない。2017年12月31日現在の帳簿価額と2018年1月1日現在の帳簿価額との差額は、利益剰余金及びその他の資本の構成要素の期首残高に認識し、比較情報の修正再表示は行っていない。

したがって、比較情報はIAS第39号「金融商品:認識及び測定」に基づき作成しているため、一部の比較情報は比較可能でない場合がある。

IFRS第9号適用後の会計方針については、注記3に開示している。

IFRS第9号の当初適用による影響の概要

下表は、当初適用日である2018年1月1日現在のIFRS第9号及びIAS第39号に基づく、金融資産及び金融負債の分類及び測定並びにECLの影響のあったその他の項目に関する説明である。

脚注	IAS第39号/IFRS第9号に基づき純損益を通じて公正価値(以下「FVTPL」という。)で測定する金融資産					その他の包括利益を通じて公正価値(以下「FVTOCI」という。)で測定する資本性金融商品		その他準備金	利益剰余金
	売却可能(以下「AFS」という。)	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
2017年12月31日現在期末残高 - IAS第39号		854	-	-	(14,214)	186,824			
IFRS第9号の当初適用による影響:									
分類変更									
AFSより	(a)	(854)	105	749	(692)	692			
2018年1月1日現在期首残高		-	105	749	(14,906)	187,516			

(a) AFS投資

AFS資本性投資からFVTOCIへ

当社グループは、従来AFSに分類していたすべての資本性投資の公正価値の変動を、OCIに表示することを選択した。このうち749百万人民元は、IAS第39号に基づきこれまで取得原価(減損控除後)で測定していた相場価格のない資本性投資に関するものである。これらの投資は売買目的保有ではなく、予見可能な将来に売却する予定もない。IFRS第9号の当初適用日に、IAS第39号に基づきこれまで取得原価(減損控除後)で測定していた相場価格のない資本性投資に関する749百万人民元について、AFS投資からFVTOCIで測定する資本性金融商品に分類変更を行った。尚、これまで取得原価(減損控除後)で計上していた当該相場価格のない資本性投資の公正価値の変動については、2018年1月1日現在のFVTOCIで測定する資本性金融商品及びその他準備金のいずれに対してもいかなる調整も行っていない。また、従来認識していた減損損失688百万人民元は、2018年1月1日時点で利益剰余金からその他準備金に振り替えている。

AFS投資からFVTPLへ

理財商品に対する投資(公正価値105百万人民元)について、AFS投資からFVTPLで測定する金融資産に分類変更を行った。これは、当社グループの事業モデルが契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することであっても、当該投資のキャッシュ・フローがIFRS第9号の要件(元本及び元本残高に対する利息の支払のみ)を満たさないためである。関連する公正価値利得4百万人民元は、2018年1月1日時点でその他準備金から利益剰余金に振り替えている。

(b) ECLモデルに基づく減損

当社グループは、すべての売掛金及び受取手形のECLの測定に全期間のECLを使用するという、IFRS第9号の単純化したアプローチ適用している。当該ECLの測定に際して、売掛金及び受取手形を共通の信用リスク特性に基づきグルーピングしている。

償却原価で測定するその他の金融資産(主に拘束性預金、当初預入期間が3ヶ月超の定期預金、現金及び現金同等物、国家エネルギー集団及び兄弟会社に対する貸付金及び前払金、並びに委託貸付金から構成)に対する損失評価引当金は、12ヶ月のECLを基に測定している。当初認識以降に信用リスクの著しい増大はなかった。

金融保証残高(関連会社に対する19百万人民元及び投資先に対する171百万人民元)に関して、当社グループは、当初認識以降に信用リスクの著しい増大はなかったと判断し、損失評価引当金は12ヶ月のECLを基に測定している。

2018年1月1日現在、追加の信用損失評価引当金の利益剰余金への認識は行っていない。

2.3 すべての新基準の適用による連結財政状態計算書期首残高に対する影響

上記の通り当社グループの会計方針を変更したことにより、連結財政状態計算書の期首残高の修正再表示を行った。下表は、影響を受けた勘定科目毎に認識した修正額を表示している。当該変更による影響を受けなかった勘定科目については下表に含めていない。

	2017年12月31日現在 (監査済) 百万人民元	IFRS第15号 百万人民元	IFRS第9号 百万人民元	2018年1月1日現在 (修正再表示後) 百万人民元
非流動資産				
AFS投資	854	-	(854)	-
FVTPLで測定する金融資産	-	-	105	105
FVTOCIで測定する資本性金融商品	-	-	749	749
流動負債				
未払費用及びその他の債務	51,995	(5,530)	-	46,465
契約負債	-	5,530	-	5,530
資本				
その他準備金	(14,214)	-	(692)	(14,906)
利益剰余金	186,824	-	692	187,516

注:

2018年12月31日終了事業年度の間接法に基づく営業活動によるキャッシュ・フローの報告にあたり、運転資本の増減は上記の2018年1月1日現在の財政状態計算書期首残高を基に算出している。

公表済だが未発効のIFRSの新基準及び修正

当社グループは、以下の公表済だが未発効のIFRSの新基準及び修正を早期適用していない。

IFRS第16号	リース ¹
IFRS第17号	保険契約 ³
IFRIC第23号	法人所得税処理に関する不確実性 ¹
IFRS第3号の修正	事業の定義 ⁴
IFRS第9号の修正	外貨建取引と前払・前受対価 ¹
IFRS第10号及びIAS第28号の修正	投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は 抛出 ²
IAS第1号及びIAS第8号の修正	「重要性がある」の定義 ⁵
IAS第19号の修正	制度改訂、縮小又は清算 ¹
IAS第28号の修正	関連会社又は共同支配企業に対する長期持分 ¹
IFRSの修正	IFRSの年次改善 2015-2017年サイクル ¹

¹ 2019年1月1日以後開始事業年度から適用

² 適用開始日は今後決定予定

³ 2021年1月1日以後開始事業年度から適用

⁴ 取得日が2020年1月1日以後開始する最初の事業年度の期首以後の企業結合及び資産の取得に適用

⁵ 2020年1月1日以後開始事業年度から適用

下記のIFRSの新基準及び修正を除き、取締役は、予見可能な将来においてその他のすべてのIFRSの新基準及び修正の適用が連結財務諸表に与える重要な影響はないと予想している。

IFRS第16号 リース

IFRS第16号は、リース契約の識別並びに貸手及び借手双方の会計処理に関する包括的なモデルを導入している。IFRS第16号は、発効時点で、IAS第17号「リース」及び関連解釈指針を置き換えることになる。

IFRS第16号では、リース契約とサービス契約の区別を、特定された資産を顧客が支配するかどうかを基準として行う。IFRS第16号は、セール・アンド・リースバック取引について、関連資産を売却として会計処理すべきかどうかの判断をIFRS第15号の要求事項を基に行うことも要求している。また、IFRS第16号は、サブリース及びリースの条件変更に関する要求事項も規定している。

オペレーティング・リースとファイナンス・リースの区別は借手の会計処理からはなくなり、借手はすべてのリースにつき使用权資産及び対応するリース負債の認識が必要となるモデルに置き換えられる(但し、短期リース及び原資産が少額であるリースを除く。)。

使用权資産の当初測定は取得原価で行い、事後測定は取得原価から減価償却累積額及び減損損失累計額を控除の上、リース負債の再測定に係る調整を加えた額で行う(一部例外を除く。)。リース負債の当初測定は、測定日現在未払の支払リース料の現在価値で行う。当初測定後のリース負債の調整は、特に金利、支払われたリース料、及びリースの条件変更による影響に関しで行う。また、キャッシュ・フローの分類について、当社グループは現在、投資不動産に分類している自社使用の賃借地に係るリース前払金を投資活動によるキャッシュ・フローに表示し、その他のオペレーティング・リース料を営業活動によるキャッシュ・フローに表示している。IFRS第16号の適用に伴い、リース負債に関してリース料を元本部分と金利部分に区分することになるが、当社グループはそれらを財務活動によるキャッシュ・フローに表示し、リース前払金に関してはその性質に応じて引き続き投資活動、又は営業活動によるキャッシュ・フローに表示する予定である。

当社グループは、IAS第17号に基づき、当社グループが借手であるファイナンス・リース契約及び賃借地に係るリース前払金について、資産及び関連するファイナンス・リース負債を既に認識している。IFRS第16号の適用の結果変更が生じる可能性があるのは、これら資産の分類についてである(当社グループが使用权資産を区分表示するか、対応する原資産が自社所有であった場合に表示されるであろう科目と同一科目に表示するかである。)。

貸手にも適用される特定の要求事項を除いて、IFRS第16号は、IAS第17号の貸手の会計処理に関する要求事項をほぼ踏襲しており、貸手には引き続きオペレーティング・リース又はファイナンス・リースのいずれかにリースを分類することを要求している。

さらに、IFRS第16号では広範な開示も要求されている。

2018年12月31日現在、当社グループは、注記42.2に開示の通り、解約不能なオペレーティング・リース・コミットメントを3,792百万人民元有している。事前の評価では、これらの契約はリースの定義を満たすものである。当社グループは、IFRS第16号の適用に伴い、これらすべてのリースに関して使用权資産及び対応する負債を認識する予定である(少額又は短期リースに該当するリースは除く。)。

また、当社グループは現在、払戻可能な敷金の支払額96百万人民元をIAS第17号が適用されるリースに基づく権利とみなしているが、IFRS第16号のリース料の定義では、当該敷金は原資産を使用する権利に関する支払には該当しないため、当該敷金の帳簿価額を償却原価まで調整することになる可能性がある。払戻可能な敷金の支払額に対する調整が追加のリース料と判断された場合には、当該支払額は使用权資産の帳簿価額に含めることになる。

IFRS第16号の適用に伴い、当社グループは、セール・アンド・リースバック取引が売却であるかの判定にあたりIFRS第15号の要求事項を適用する予定である。売却の要件を満たさない譲渡に関して、当社グループは、当該譲渡による収入を、IFRS第9号の範囲の金融負債として会計処理することになる。IFRS第16号の経過措置に基づき、当初適用日前に締結したセール・アンド・リースバック取引については再判定を実施しない予定であるが、当該新たな要求事項が当社グループの今後のセール・アンド・リースバック取引に影響を及ぼす可能性がある。

上記の通り、新たな要求事項の適用の結果、測定、表示及び開示の変更が生じる可能性がある。当社グループは、実務上の便法を選択し、過去IAS第17号及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」を適用してリースとして識別していた契約にIFRS第16号を適用し、過去IAS第17号及びIFRIC第4号を適用してリースを含んでいるものとして識別していなかった契約には本基準を適用しない予定である。つまり、当社グループは、当初適用日前に既に存在していた契約がリースであるか又はリースを含む契約であるかについての見直しは、行わない予定である。また、当社グループは、借手としてのIFRS第16号の適用に際し修正遡及方式を選択し、当初適用時の累積的影響を適用開始日現在の利益剰余金期首残高の修正として認識(比較情報の修正再表示は行わない)予定である。

３．重要な会計方針

作成の基礎

連結財務諸表は、国際会計基準審議会発行のIFRSに従い作成している。財務諸表は人民元で表示しており、別段の記載のある場合を除き、数値はすべて百万(百万人民元)単位で四捨五入している。また連結財務諸表には、香港証券取引所の有価証券上場規則(以下「上場規則」という。)及び香港会社条例の開示規則(以下「C0」という。)で要求されている所定の開示を含めている。

下記の会計方針で説明の通り、注記40.3に開示している各報告期間末に公正価値で測定する一部の金融商品を除き、連結財務諸表は取得原価基準で作成している。

取得原価とは、通常、財又はサービスと交換で移転された対価の公正価値に基づいている。

公正価値とは、測定日における市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格である。その価格が直接観察可能であるか、他の評価技法を用いて見積られるのかは問わない。資産又は負債の公正価値を見積る際に、当社グループは、当該資産又は負債の特性が、市場参加者が測定日において当該資産又は負債の価格付けを行う際に考慮に入れるものについては、考慮している。当社グループの連結財務諸表上の測定及び/又は開示のための公正価値は、IFRS第2号「株式に基づく報酬」の適用範囲の株式報酬取引、IAS第17号「リース」の適用範囲のリース取引、及び公正価値との類似点もあるが公正価値ではない測定額(IAS第2号「棚卸資産」の正味実現可能価額、IAS第36号「資産の減損」の使用価値等)を除き、これを基に算定している。

また、財務報告上の公正価値測定は、公正価値測定へのインプットの観察可能性の程度及び公正価値測定全体に対するインプットの重要性に基づき、下記のレベル1、2又は3に区分している。

- ・ レベル1のインプットは、測定日における企業がアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格(無修正)である。
- ・ レベル2のインプットは、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接又は間接に観察可能なものである。
- ・ レベル3のインプットは、資産又は負債に関する観察可能でないインプットである。

主要な会計方針は下記の通りである。

連結の基礎

連結財務諸表には、当社の財務諸表、並びに当社及びその子会社が支配している企業の財務諸表が含まれている。当社は以下の場合に支配している。

- ・ 当社は投資先に対してパワーを有している。
- ・ 当社は投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有している。
- ・ 当社はリターンに影響を及ぼすようにそのパワーを用いる能力がある。

当社グループは、事実又は状況が上記の支配の3要素のいずれかに変化があったことを示している場合には、投資先を支配しているかどうかについて再判定を行っている。

当社グループが投資先の過半数に満たない議決権しか保有していないが、当社グループの議決権が投資先の関連性のある活動を一方的に指図する実質上の能力を有している場合には、投資先に対するパワーを有している。当社グループは、当社グループの投資先に対する議決権が投資先に対するパワーを有するに十分であるかの判定に際しては、すべての関連性のある事実と状況を考慮している。これには以下が含まれる。

- ・ 他の議決権保有者の保有の規模及び分散状況との比較における当社グループの議決権保有の相対的な規模

- ・ 当社グループ、他の議決権保有者又は他の当事者が保有している潜在的議決権
- ・ 他の契約上の取決めから生じる権利
- ・ 意思決定を行う必要がある時に関連性のある活動を指図する現在の能力を、当社グループが有していること又は有していないことを示す追加的な事実及び状況(過去の株主総会における投票パターンを含む。)

子会社の連結は、当社グループが子会社に対する支配を獲得した時点から開始し、当社グループが支配を喪失した時点で終了する。具体的には、期中に取得又は処分した子会社の収益及び費用は、当社グループが支配を獲得した日から当該子会社を支配しなくなった日まで、連結純損益及びその他の包括利益計算書に含めている。

純損益及びその他の包括利益の各項目は、当社株主及び非支配持分に帰属している。非支配持分が負の残高となる場合でも、子会社の包括利益合計は、当社株主及び非支配持分に帰属する。

必要な場合には、子会社の会計方針を当社グループの会計方針に合わせるために、子会社の財務諸表を修正している。

当社グループの企業間の取引に関連したグループ会社間の資産及び負債、資本、利益、費用並びにキャッシュ・フローはすべて、連結の際に全額消去している。

子会社に対する非支配持分は、当社グループの資本とは区別して表示している。非支配持分とは、関連する子会社の清算時における純資産に対する比例的取り分をその保有者に与える現在の所有持分である。

既存の子会社に対する当社グループの所有持分の変動

当社グループの子会社に対する持分の変動のうち、当該子会社に対する支配の喪失とならないものは、資本取引として会計処理している。当社グループの持分及び非支配持分の帳簿価額については、当該子会社に対する相対的持分の変動(当社グループと非支配持分の持分比率に応じた、当社グループと非支配持分との間の関連剰余金の再配分を含む。)を反映して、修正している。

非支配持分の修正額と支払対価又は受取対価の公正価値との差額は、資本に直接計上し、当社株主に帰属させている。

企業結合

共通支配下の企業結合を除く事業の取得は、取得法により会計処理している。企業結合で移転された対価は公正価値で測定し、当該公正価値は、当社グループが移転した資産、被取得企業の旧所有者に対する負債及び当社グループが発行した資本持分の取得日公正価値の合計額として計算している。取得関連コストは、通常、発生時に純損益に認識している。

取得した識別可能な資産及び引き受けた負債は、取得日に公正価値で認識している。但し例外として、繰延税金資産又は負債、及び従業員給付契約に係る資産又は負債は、それぞれIAS第12号「法人所得税」、及びIAS第19号「従業員給付」に従い認識及び測定している。

のれんは、移転された対価、被取得企業に対する非支配持分の金額、及び取得企業がこれまで保有していた被取得企業に対する資本持分の公正価値(該当ある場合)の総計が、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の金額を超過する金額として測定している。再検討を行っても、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の金額が、移転された対価、被取得企業に対する非支配持分の金額、及び取得企業がこれまで保有していた被取得企業に対する持分の公正価値(該当ある場合)の総計を超過している場合には、その超過額は割当購入益として純損益に即時認識している。

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例的な取り分で当初測定している。

のれん

事業の取得により生じたのれんは、事業の取得日現在の取得原価(減損損失累計額控除後(該当ある場合))で計上している。

減損テスト上、のれんは、当社グループの各資金生成単位(又は資金生成単位グループ)のうち、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれるものに配分している。この単位又はグループは、のれんを内部管理目的で監視している最小単位であり、かつ事業セグメントよりも大きくない単位としている。

のれんを配分した資金生成単位については、年に1回、又は当該資金生成単位に減損の兆候がある場合にはより頻繁に、減損テストを行っている。当報告期間中の取得から生じたのれんに関しては、のれんを配分した当該資金生成単位に係る減損テストを、当報告期間末より前に実施している。資金生成単位の回収可能価額がその帳簿価額を下回る場合、減損損失は、まず当該資金生成単位に配分したのれんの帳簿価額を減額し、次に当該資金生成単位内の各資産の帳簿価額に基づいた比例按分により、当該単位内の他の資産に配分している。のれんの減損損失は、純損益に直接認識している。のれんの減損損失は、その後の期間において戻し入れることはない。

関連する資金生成単位又は資金生成単位グループ内の資金生成単位の処分に際しては、帰属するのれんの額を処分損益額の算定に含めている。当社グループが資金生成単位(又は資金生成単位グループ内の資金生成単位)の中の事業を処分する場合、その処分する事業に係るのれんの額は、処分する事業(又は資金生成単位)と資金生成単位(又は資金生成単位グループ)のうち保持する部分との価値の比に基づいて測定する。

関連会社に対する投資

関連会社とは、当社グループが重要な影響力を有している企業である。重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配又は共同支配ではないものである。

関連会社の損益並びに資産及び負債は、持分法により財務諸表に計上している。持分法の会計処理に用いる関連会社の財務諸表は、類似の状況における同様の取引及び事象に関し、当社グループの会計方針と統一した会計方針を用いて作成している。持分法を適用した関連会社に対する投資は、連結財政状態計算書上、取得原価で当初認識し、その後は当該関連会社の純損益及びその他の包括利益に対する当社グループの持分を認識すべく修正している。関連会社の損失に対する当社グループの持分が、関連会社に対する当社グループの持分(当該関連会社に対する当社グループの正味投資の一部を実質的に構成する長期の持分を含む。)を超過する場合、当社グループは、それ以上の損失については持分の認識を中止している。追加的な損失は、当社グループに法的債務若しくは推定的債務が生じている範囲、又は当社グループが関連会社に代わって支払う金額の範囲でのみ認識している。

関連会社に対する投資の取得に際して、取得原価が当該投資先の識別可能な資産及び負債の正味の公正価値に対する当社グループの持分を上回る超過額については、のれんとして認識し、当該投資の帳簿価額に含めている。再検討を行っても、識別可能な資産及び負債の正味の公正価値に対する当社グループの持分が、投資原価を上回る超過額については、当該投資を取得した期間の純損益に即時認識している。

当社グループは、関連会社に対する持分が減損していることを示す客観的な証拠の有無を評価している。客観的な証拠が存在する場合、投資の帳簿価額全体(のれんを含む。)について、IAS第36号に従い、回収可能価額(使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い方)と帳簿価額とを資産ごとに比較することにより、減損テストを行っている。関連会社に対する投資の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識している。減損損失の戻入は、IAS第36号に従い、投資の回収可能価額がその後に増加した範囲で認識している。

当社グループの関連会社に対する所有持分が減少し、かつ持分法の適用を継続する場合で、過去にその他の包括利益に認識した利得又は損失を関連する資産又は負債の処分時に純損益に振り替える場合、当社グループは、当該利得又は損失のうち当該減少した所有割合に相当する金額を純損益に振り替えている。

当社グループの企業が当社グループの関連会社と取引を行い、当該関連会社との取引から生じた損益は、当該関連会社に対する持分のうち当社グループとは関連のない範囲に限り、当社グループの連結財務諸表に認識している。

売却目的で保有する非流動資産

非流動資産及び処分グループの帳簿価額が、継続的使用ではなく主に売却取引により回収される場合には、当該非流動資産及び処分グループを売却目的保有に分類している。この条件を満たすと判断されるのは、当該資産(又は処分グループ)が、売却についての通常及び慣例的な条件のみに従って、現状のままで直ちに売却が可能で、かつその売却の可能性が非常に高い場合に限られる。経営者はその売却を確約していなければならず、また当該売却が、完了した売却として認識されるための要件を分類の日から1年以内に満たすことが見込まれている必要がある。

当社グループが子会社に対する支配の喪失を伴う売却計画を確約しており、上記の条件を満たす場合には、当該子会社に対する非支配持分を売却後に保持するかどうかに関係なく、当該子会社のすべての資産及び負債を売却目的保有に分類している。

当社グループが関連会社又は共同支配企業に対する投資の全額又はその一部処分を伴う売却計画を確約しており、上記の条件を満たす場合には、当該処分予定の投資の全額又は一部を売却目的保有に分類するとともに、当該投資(又は当該投資の一部)を売却目的保有に分類した時点から、当該部分に関して持分法の適用を中止している。

売却目的保有に分類した非流動資産(及び処分グループ)は、従前の帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定する。但し、IFRS第9号の範囲に含まれる金融資産を除く(当該金融資産は、関連セクションに記載の会計方針に従い測定を継続する。)。

顧客との契約から生じる収益(注記2に記載の経過措置に従いIFRS第15号を適用)

当社グループは、IFRS第15号に従い、履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)(即ち、特定の履行義務の基礎となっている財又はサービスに対する「支配」が顧客に移転した時点で)、収益を認識している。

履行義務とは、別個の財若しくはサービス(或いは財若しくはサービスの束)、又はほぼ同一の一連の別個の財若しくはサービスである。

以下のいずれかの要件に該当する場合には、支配が一定の期間にわたり移転することから、収益を履行義務の完全な充足に向けた進捗度に基づき、一定の期間にわたり認識する。

- ・ 顧客が、当社グループの履行によって提供される便益を、当社グループが履行するにつれて同時に受け取って消費する。
- ・ 当社グループの履行が資産を創出するか又は増価させ、当社グループの履行につれて顧客が資産を支配する。
- ・ 当社グループの履行が、当社グループが他に転用できる資産を創出せず、かつ当社グループが現在までに完了した履行に対する支払を受ける強制可能な権利を有している。

上記以外の場合には、顧客が別個の財又はサービスに対する支配を獲得した時点で収益を認識する。

契約資産とは、当社グループが顧客に移転した財又はサービスと交換に受け取る対価に対する当社グループの権利(未だ無条件ではない。)である。契約資産の減損評価はIFRS第9号に従い行う。これに対し、債権とは、対価に対する当社グループの無条件の権利(即ち、対価の支払を受けるには時の経過のみが必要とされる。)である。

契約負債とは、当社グループが顧客に財又はサービスを移転する義務のうち、当社グループが顧客から対価を受取っている(又は対価の金額の期限が到来している)ものである。

一定の期間にわたる収益認識:履行義務の完全な充足に向けての進捗度の測定

アウトプット法

履行義務の完全な充足に向けての進捗度は、アウトプット法に基づき測定している。アウトプット法とは、収益の認識を、現在までに顧客に移転した財又はサービスの価値の直接的な測定と、契約で約束した残りの財又はサービスとの比率に基づいて行うものであり、財又はサービスに対する支配の移転における当社グループの履行を最も忠実に描写する方法である。

収益認識(2018年1月1日より前)

収益は、受領した又は受領可能な対価の公正価値で測定している。経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、かつ収益及び費用の額を信頼性をもって測定できる場合に、以下のように収益を純損益に認識している。

- ・ 石炭の販売による収益は、物品の所有に伴うリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で認識している。
- ・ 電力の販売から生じる収益は、電力を送電会社へ送電した時点で認識し、送電量と、各送電会社と年度毎に合意した固定料金の適用単価を基に算定している。
- ・ 鉄道、港湾、海運及びその他のサービスの提供による収益は、サービスの提供が完了又はサービスを提供した時点で認識している。
- ・ 非上場投資に係る受取配当金は、配当金の支払を受ける株主の権利が確定した時点で認識している。
- ・ 受取利息は、実効金利法により発生時に認識している。

リース

当社グループが借手の場合

オペレーティング・リースによるリース料(オペレーティング・リースによる賃借地の取得コストを含む。)は、当該リース期間にわたり定額法により費用認識する。オペレーティング・リースから生じる変動リース料は、当該リース料が発生した期間の費用として認識している。

オペレーティング・リースの締結に際してリース・インセンティブを受け取る場合、当該インセンティブは負債に認識する。インセンティブによる利益合計は、リース料の減額として定額法により認識している。

外貨

当社グループ内の各企業の財務諸表の作成にあたり、各企業の機能通貨以外の通貨(外貨)で行われた取引は、取引日の為替レートで認識している。外貨建貨幣性項目は、報告期間末現在の為替レートで換算替えを行っている。外貨建非貨幣性項目については取得原価で測定し、換算替えは行っていない。貨幣性項目に係る為替差額は、発生した期間の純損益に認識している。

連結財務諸表の表示上、当社グループの在外営業活動体の資産及び負債は、各報告期間末日現在の為替レートで当社グループの表示通貨(即ち、人民元)に換算している。収益及び費用項目は、期中平均為替レートで換算している。為替差額が生じた場合には、その他の包括利益に認識し、為替換算剰余金の科目で資本に累積し、適宜、非支配持分に帰属させている。

借入コスト

適格資産(即ち、意図した使用又は販売が可能となるために相当の期間を要する資産)の取得、建設又は生産に直接起因する借入コストは、当該資産の意図した使用又は販売が実質的に可能となるまで、当該資産の原価の一部として資産化している。その他の借入コストはすべて、発生した期間に費用計上している。

政府補助金

政府補助金は、当社グループが当該補助金に付帯する条件を遵守すること、及び当該補助金を受け取ることに合理的な保証が得られるまで認識していない。

政府補助金は、当該補助金で補償することを意図している関連コストを、当社グループが費用として認識する期間にわたり、定期的に純損益に認識している。具体的には、政府補助金の主要な条件が当社グループが非流動資産を購入、建設又はその他

の方法で取得することである場合、当該補助金は、連結財政状態計算書上、繰延収益として認識され、当該関連資産の耐用年数にわたり規則的かつ合理的に純損益に振り替えられる。

既に発生した費用又は損失に対する補償として、又は当社グループに緊急に財政的支援を与える目的で受け取る予定の政府補助金のうち将来の関連コストを伴わないものについては、受け取ることになった期間の純損益に認識している。

退職給付費用

公的退職給付制度及び政府の認可を受けた補完的な確定拠出制度への支払は、従業員が拠出に対する権利を生じさせる勤務を提供した時点で、費用として認識している。

税金

法人所得税費用は、納付すべき当期の税額と繰延税金の合計である。

納付すべき当期の税額は、当期の課税所得に基づいている。課税所得は、連結純損益及びその他の包括利益計算書で報告している「税引前利益」とは異なる。これは、当期以外の期間に益金算入又は損金算入される収益又は費用項目、及び永久に益金算入又は損金算入されない項目が存在するためである。当社グループの当期税金は、報告期間末までに制定され又は実質的に制定されている税率を使用して算定している。

繰延税金は、連結財務諸表上の資産及び負債の帳簿価額と、課税所得の算定に用いた対応する税務基準額との間の一時差異に関して認識している。通常、将来加算一時差異についてはすべて繰延税金負債を認識している。繰延税金資産は、通常、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識している。一時差異が、課税所得にも会計上の利益にも影響しない取引における資産及び負債の当初認識(企業結合を除く。)から生じている場合には、繰延税金資産及び負債の認識は行わない。また、一時差異がのれんの当初認識から生じている場合にも、繰延税金負債の認識は行わない。

子会社及び関連会社に対する投資に関する将来加算一時差異について、繰延税金負債を認識している。但し、当社グループが当該一時差異の解消をコントロールでき、かつ一時差異が予測可能な期間内に解消しない可能性が高い場合は除く。当該投資及び持分に関する将来減算一時差異から生じる繰延税金資産については、当該一時差異の便益を活用できる十分な課税所得が生じる可能性が高く、かつ予測可能な期間に当該一時差異が解消する可能性が高い範囲に限り認識している。

繰延税金資産の帳簿価額は、報告期間末ごとに再検討し、繰延税金資産の全額又は一部を回収するに十分な課税所得を稼得できる可能性が高くなった範囲で、当該帳簿価額を減額している。未認識の繰延税金資産については、報告期間末ごとに再検討を行い、繰延税金資産の全額又は一部を回収できる将来課税所得を稼得できる可能性が高くなった範囲で認識している。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当報告期間末までに制定され又は実質的に制定されている税率(及び税法)に基づき、当該負債が決済される期又は当該資産が実現する期に適用されると予想される税率で算定している。

繰延税金負債及び繰延税金資産の測定には、当社グループが報告期間末時点で、資産及び負債の帳簿価額の回収又は決済を見込んでいる方法から生じる税務上の帰結が反映されている。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利を有しており、かつそれらが同一の税務当局が課している法人所得税に関連しており、当社グループが当期税金資産及び負債を純額で決済することを意図している場合に相殺している。

当期税金及び繰延税金は純損益に認識している。但し、その他の包括利益又は資本に直接認識している項目に関連する当期税金又は繰延税金については、それぞれ、その他の包括利益又は資本に直接認識している。当期税金及び繰延税金が企業結合の当初の会計処理から生じたものである場合、その税効果は企業結合の会計処理に含めている。

有形固定資産

有形固定資産は、財若しくはサービスの生産若しくは供給、又は管理目的で保有している自由保有地及び建物、採掘構造物及び採掘権、並びに採掘関連の機械装置及び設備等で構成されており、連結財政状態計算書上、取得原価(取得後の減価償却累計額及び減損損失累計額(該当ある場合)控除後)で計上している。

減価償却費は、有形固定資産項目(自由保有地及び建設仮勘定を除く。これらは減損の判定対象となる。)の取得原価から残存価額を控除した額を見積耐用年数にわたり償却することで認識している。見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各報告期間末において再検等し、見積りの変更による影響は将来に向かって会計処理している。

有形固定資産(自由保有地、並びに採掘構造物及び採掘権を除く。)は、以下の償却率(年率)に基づき定額法で減価償却している。

区分	償却期間(年数)
建物	10-50年
採掘関連の機械装置及び設備	5-20年
発電機関連の機械装置及び設備	20年
鉄道及び港湾	30-45年
船舶	10-25年
石炭化学関連の機械装置及び設備	10-20年
器具、備品、車両及びその他の設備	5-20年

取締役は、当社グループの類似資産の過去の実績を基に、予想される技術的变化を考慮して、資産の見積耐用年数について毎年再検討を行っている。

生産、供給又は管理目的の使用を意図した建設仮勘定は、取得原価(認識済みの減損損失控除後)で計上している。取得原価には専門家報酬が含まれており、適格資産に係る取得原価には、当社グループの会計方針に従い資産化した借入コストが含まれている。当該資産は、完成し意図した使用が可能となった時点で、有形固定資産の適切な区分に分類している。当該資産の減価償却は、他の有形固定資産と同一の基準に基づき、当該資産の意図した使用が可能となった時点で開始している。

有形固定資産項目は、処分時又は当該資産の継続的使用から将来の経済的便益の発生が期待されなくなった時点で、認識の中止を行っている。有形固定資産項目の処分又は除却により生じる利得又は損失は、当該資産の売却収入額と帳簿価額の差額として算定し、純損益に認識している。

採掘構造物及び採掘権

採掘構造物及び採掘権の取得原価(採掘構造物及び採掘権の取得及び開発に係るコストを含む。)は、発生事業年度において、まず「建設仮勘定」に資産計上し、その後商業生産に向けた使用が可能となった時点で、有形固定資産の「採掘構造物及び採掘権」に振り替えている。

採掘構造物及び採掘権は、確認可採石炭埋蔵量を減価の基準として利用した、生産高比例法で減価償却している。

当社グループの採掘権は、現在の生産計画を基に全埋蔵量を採掘できる十分な期間(又は十分な期間を確保するために更新する法的権利)を有している。

生産開始前に鉱山(又は採掘場)開発のために発生した剥土コスト、又は生産フェーズにおいて鉱体の構成部分へのアクセスを改善するために発生した剥土コストは、鉱山(又は採掘場)の建設コストの一部として資産計上し、その後鉱山(又は採掘場)の耐用年数にわたり生産高比例法で償却している。鉱体の生産段階で発生した剥土コスト及び主に発破、運搬、掘削等に係る費用で構成される副次的な開発支出は、発生時に純損益に計上している。

商業埋蔵量とは、確認可採埋蔵量である。生産高比例法の計算に影響を及ぼす商業埋蔵量の増減については、見直し後の残存埋蔵量を基に将来に向かって反映させている。

探査及び評価資産

探査及び評価資産は、以下の通り、鉱物資源の調査、技術的可能性の判断及び識別した資源の経済的実行可能性の評価に直接起因するコストで構成されている。

- ・ 過去の探査データの調査及び分析
- ・ 地勢的、地理的及び地球物理学的研究を通じた探査データの収集
- ・ 探査向け掘削、トレンチ作業及び標本採取
- ・ 資源の量及び質の確認及び検査
- ・ 輸送及びインフラ要件の調査
- ・ 市場及び財源に関する調査の実施

プロジェクト初期の探査の準備段階における支出は、発生時に純損益に計上している。探査及び評価コスト(認可取得コストを含む。)については、プロジェクトの技術的可能性及び経済的実行可能性の判断が確定するまで、プロジェクトごとに探査及び評価資産として資産計上している。

技術的可能性に関する最終調査が完了し開発を決定した場合、資産計上していた権益領域の探査及び評価に関する支出累計額は、有形固定資産に振り替えている。権益領域を放棄又は経済的実行可能性がないと経営者が判断した場合には、当該判断を行った期間に当該権益領域に係る支出累計額を取り崩している。

土地の埋戻しに係る債務

当社グループの土地の埋戻しに係る債務は、中国の規則に基づき、露天掘り鉱山及び坑内掘り鉱山の両方に関する支出の見積額で構成されている。当社グループは、土地の埋戻し及び鉱山の閉鎖に係る負債について、必要な作業を実施するための将来の現金支出額及びその時期に関する詳細な計算を基に見積りを行っている。支出の見積額はインフレにより増加し、また引当額が当該債務の決済に必要なと予想される支出の現在価値を反映するように、当該支出の見積額を貨幣の時間価値と当該負債に固有のリスクに関する現在の市場評価を反映した割引率で割り引いている。当社グループは、最終的な埋戻し及び鉱山の閉鎖に係る負債と関連して、対応する資産を計上している。当該債務及び対応する資産は、当該負債が発生した期間に認識している。当該資産は見積耐用年数にわたり生産高比例法で償却され、当該負債は支出が見込まれる日まで累積される。見積りに変更(鉱山計画の見直し、コストの見積額の変更又は埋戻し作業を実施する時期の変更等)が生じた場合、当該債務及び対応する資産の見直し後の金額は、適切な割引率を用いて認識している。

事後的な用地の損傷に係る復旧費用のうち生産期間中に継続的に生じるものは、採掘の進捗に応じて正味現在価値で引当額を測定し純損益に費用計上している。用地の復旧費用が重要でないと予想される場合には、発生時に費用処理している。

無形資産

個別に取得した無形資産

個別に取得した無形資産で耐用年数を確定できるものは、取得原価(償却累計額及び減損損失累計額控除後)で計上している。耐用年数を確定できる無形資産は、見積耐用年数にわたり定額法で償却している。見積耐用年数及び償却方法は各報告期間末において再検討し、見積りの変更による影響は将来に向かって会計処理している。

自己創設無形資産 - 研究開発支出

研究活動に係る支出は、発生した期間に費用として認識している。

開発活動(又は内部プロジェクトの開発局面)から生じた自己創設無形資産は、次のすべてを立証できる場合に、かつ、その場合にのみ認識している。

- ・ 使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・ 無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図
- ・ 無形資産を使用又は売却できる能力
- ・ 無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- ・ 無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・ 開発期間中の無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

自己創設無形資産に係る当初認識額は、無形資産が上記の認識基準を最初に満たした日以降に発生した支出の合計となる。自己創設無形資産を認識することができない場合には、開発支出は、発生した期間の純損益に認識している。

当初認識後、自己創設無形資産は、個別に取得した無形資産と同一の基準に基づき、取得原価(償却累計額及び減損損失累計額(該当ある場合)控除後)で測定している。

企業結合で取得した無形資産(共通支配下の企業結合を除く。)

企業結合で取得した無形資産は、のれんとは区別して認識し、取得日現在の公正価値(これらの取得原価とみなされる。)で当初認識している。

当初認識後、企業結合で取得した耐用年数を確定できる無形資産は、個別に取得した無形資産と同様に、取得原価(償却累計額及び減損損失累計額(該当ある場合)控除後)で計上している。

無形資産の認識の中止

無形資産については、処分時、又は使用又は処分から将来の経済的便益の発生が期待されなくなった時点で認識を中止している。無形資産の認識の中止により生じる利得又は損失は、当該資産の正味処分収入額と帳簿価額との差額で測定し、当該資産の認識を中止した期間の純損益に認識している。

有形固定資産及びのれん以外の無形資産の減損

当社グループは、有形固定資産及び耐用年数を確定できる無形資産に関して減損損失の兆候の有無を判断するため、各報告期間の末日にこれらの資産の帳簿価額について検討を行っている。そのような兆候が存在する場合には、関連する資産の回収可能価額を見積り、減損損失額を算定している(必要な場合)。

有形固定資産及び無形資産の回収可能価額は個別に見積りを行うが、回収可能価額を個別に見積ることができない場合には、当社グループは当該資産が属する資金生成単位について回収可能価額を見積っている。配分に関して合理的で首尾一貫した基準が識別可能な場合、全社資産も個々の資金生成単位に配分するが、これができない場合には合理的で首尾一貫した基準の識別が可能な最小の資金生成単位グループに配分する。

回収可能価額とは、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額である。使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローの見積りを税引前の割引率で現在価値に割り引いている。この割引率は、貨幣の時間価値と、当該資産(又は資金生成単位)に固有のリスクのうち将来キャッシュ・フローの見積りを調整していないものについての現在の市場評価を反映している。

資産(又は資金生成単位)の回収可能価額の見積りが帳簿価額を下回る場合には、当該資産(又は資金生成単位)の帳簿価額を回収可能価額まで減額している。減損損失の配分にあたっては、最初にのれん(該当ある場合)の帳簿価額を減額し、次に当該単位内の他の資産の帳簿価額に基づいた比例按分により他の資産に配分する。資産の帳簿価額は、処分コスト控除後の公正価値(測定可能な場合)、使用価値(算定可能な場合)及びゼロのうち、最も高い価額まで減額する。これにより減額できなかった金

額については、上記に該当していなければ当該資産に配分していたであろう減損損失の金額を当該単位の他の資産に比例配分する。減損損失は、純損益に即時認識している。

棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額とのいずれかが低い額で測定している。棚卸資産の原価は加重平均法で計算している。正味実現可能価額とは、見積売価から、完成までに要する原価の見積額及び販売に要するコストの見積額のすべてを控除した額である。

引当金

当社グループは、過去の事象の結果として現在の債務(法的又は推定的)を有しており、当社グループが当該債務の決済を行うことが必要となる可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に、引当金を認識している。

引当金は、当報告期間末において現在の債務を決済するのに必要な対価に関する最善の見積額で測定し、当該債務を取り巻くリスク及び不確実性を考慮に入れている。引当金が、現在の債務の決済に見込まれるキャッシュ・フローを用いて測定される場合、その帳簿価額は当該キャッシュ・フローの現在価値となる(貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合)。

引当金の決済に必要な経済的便益の一部又は全部が第三者から回収される見込みであり、補填を受けることがほぼ確実で、かつ回収可能額につき信頼性のある測定が可能な場合には、当該回収可能額を資産として認識している。

金融商品

金融資産及び金融負債は、当社グループの企業が金融商品の契約条項の当事者になった場合に認識している。通常の方法による金融資産の売買は、取引日ごとに認識及び認識の中止を行っている。通常の方法による金融資産の売買とは、市場における規則又は慣行により設定されている期間内での資産の引渡しが要求されている金融資産の購入又は売却である。

金融資産及び金融負債は、公正価値で当初測定している(但し、2018年1月1日以後、IFRS第15号に従い当初測定を行う顧客との契約から生じる売掛金を除く。)。金融資産又は金融負債(FVTPLで測定する金融資産又は金融負債を除く。)の取得又は発行に直接起因する取引コストは、当初認識時の金融資産又は金融負債の公正価値に加算又は減算している。FVTPLで測定する金融資産又は金融負債の取得に直接起因する取引コストは、純損益に即時認識している。

実効金利法

実効金利法とは、金融資産又は金融負債の償却原価を計算し、関係する期間に受取利息及び支払利息を配分する方法である。実効金利とは、当該金融資産又は金融負債の予想残存期間(場合によっては、それより短い期間)を通じての、将来の現金受取及び支払の見積額(実効金利の不可分の一部である授受されるすべての手数料及びポイント、取引コスト、及びその他のプレミアム又はディスカウントを含む。)を、当初認識時に正味帳簿価額まで正確に割り引く利率である。

金融資産

金融資産の分類及び事後測定(注記2に記載の経過措置に従いIFRS第9号を適用)

次の条件を満たす金融資産は、償却原価で事後測定している。

- ・ 金融資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

次の条件を満たす金融資産は、FVTOCIで事後測定している。

- ・ 金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本座高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

その他の金融資産はすべて、FVTPLで事後測定を行う。但し、資本性投資のうち、売買目的保有でもIFRS第3号「企業結合」が適用される企業結合における取得企業が認識した条件付対価でもなく、当社グループが、金融資産への当初適用/金融資産の当初認識日に、当該資本性投資の公正価値の事後の変動をOCIに表示するという取消不能の選択を行った場合を除く。

金融資産は、次のいずれかに該当する場合、売買目的保有に分類する。

- ・ 主として短期間に売却又は買戻しを行う目的で取得した。
- ・ 当初認識時において、当社グループがまとめて管理し、かつ、最近における実際の短期的な利益獲得のパターンの証拠がある識別された金融商品のポートフォリオの一部である。
- ・ デリバティブである(指定された有効なヘッジ手段であるデリバティブを除く)。

また、当社グループは、償却原価又はFVTOCIでの測定が要求される金融資産について、会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減する場合には、FVTPLで測定するものとして取消不能の指定を行うことがある。

() 償却原価及び受取利息

償却原価で事後測定する金融資産の受取利息は、実効金利法により認識している。受取利息は、金融資産の総額での帳簿価額に実効金利を適用して算定する(但し、その後に信用減損となった金融資産を除く(下記参照))。その後に信用減損となった金融資産の受取利息は、その翌報告期間より、金融資産の償却原価に実効金利を適用して認識する。信用減損金融商品に係る信用リスクが改善して、当該金融資産が信用減損金融資産ではなくなった場合の受取利息は、信用減損ではなくなったと判断した翌報告期間の期首より、当該金融資産の総額での帳簿価額に実効金利を適用して認識している。

() FVTOCIで測定するものとして指定した資本性金融商品

FVTOCIで測定する資本性金融商品に対する投資は公正価値で事後測定を行い、公正価値の変動による利得及び損失はOCIに認識し、その他準備金に累積する。当該投資は減損評価の対象ではない。利得及び損失累計額は、資本性金融商品の処分時に純損益に振り替えず、利益剰余金に振り替えることになる。

これらの投資の配当金は、当該配当を受領する当社グループの権利が確定した時点で純損益に認識する(但し、当該配当が明らかに投資原価の一部回収である場合を除く。)。配当金は、純損益の勘定科目である「その他の収益」に計上している。

() FVTPLで測定する金融資産

償却原価若しくはFVTOCIで測定する基準を満たさないか、又はFVTOCIで測定するものとして指定していない金融資産は、FVTPLで測定する。

FVTPLで測定する金融資産は、各報告期間末日現在の公正価値で測定し、公正価値利得又は損失は純損益に認識する。純損益に認識する当該純利得又は損失には、当該金融資産について稼得した配当又は利息が含まれ、要約連結純損益及びその他の包括利益計算書の「その他の利得及び損失」に計上している。

金融資産の減損(注記2に記載の経過措置に従いIFRS第9号を適用)

当社グループは、IFRS第9号に基づく減損の対象となる金融資産(売掛金及び受取手形、その他の債権、長期債権、国家能源集団及び兄弟会社に対する貸付金、委託貸付金、並びに金融保証契約を含む。)のECLに対して、損失評価引当金を認識している。ECLの金額は、当初認識以降の信用リスクの変動を反映するように、各報告期間末日に見直しを行っている。

全期間のECLとは、関連する金融商品の予想存続期間にわたるすべての生じ得る債務不履行事象から生じるECLである。一方、12ヶ月のECLとは、全期間のECLのうち、報告日後12ヶ月以内に生じ得る債務不履行事象から生じるECLである。信用損失の評価は、当社グループの過去の信用損失の実績を基に、債務者に固有の要因、一般的な経済状況及び報告日時点の現在の状況と、将来の状況に関する予測を調整した上で行っている。

売掛金及び受取手形に関して、当社グループは常に全期間のECLを認識している。当該資産のECLは、信用減損した債務者については個別評価を行うか、又は適切なグルーピングによる引当マトリクスを使用して集成的評価を行う。

その他のすべての金融商品に関しては、当社グループは、12ヶ月のECLに等しい金額で損失評価引当金を測定している。但し、当初認識以降に信用リスクが著しく増大している場合には、全期間のECLを認識する。全期間ECLの認識の必要性に関する判定は、当初認識以降の債務不履行の発生可能性又はリスクの著しい増大を踏まえて行う。

()信用リスクの著しい増大

信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかの判定に際して、当社グループは、報告日現在の金融商品の債務不履行発生リスクと、当初認識日現在の当該金融商品の債務不履行発生リスクとを比較する。この評価にあたり、当社グループは、合理的で裏付け可能な定量的及び定性的な情報(過大なコストや労力を要しない過去の実績及び将来予測的な情報を含む。)のいずれについても検討を実施する。

信用リスクが著しく増大したかどうかの判定に際しては、特に以下の情報を考慮に入れている。

- ・ 金融商品の外部信用格付け(利用可能な場合)の実際の又は予想される著しい下落
- ・ 外部市場指標の著しい悪化(例:信用スプレッドの著しい増大、債務者に係るクレジット・デフォルト・スワップ価格)
- ・ 事業状況、財務状況又は経済状況の既存の又は予想される不利な変化のうち、債務者が債務を履行する能力の著しい低下を生じさせると予想されるもの
- ・ 債務者の営業成績の実際の又は予想される悪化
- ・ 債務者の規制環境、経済環境又は技術環境の実際の又は予想される著しい不利な変化のうち、債務者が債務を履行する能力の著しい低下を生じさせるもの

上記の判定結果にかかわらず、当社グループでは、契約上の支払が30日超の期日経過である場合には、当初認識以降に信用リスクが著しく増大していると推定している(但し、当社グループがそうではないことを立証する合理的で裏付け可能な情報を有している場合を除く。)

当社グループは上記にかかわらず、報告日現在で信用リスクが低いと判断される負債性金融商品については、信用リスクは当初認識以降に著しく増大していないと仮定している。負債性金融商品に係る信用リスクは次の場合に低いと判断される。即ち、)債務不履行のリスクが低く、)債務者が近い将来に契約上のキャッシュ・フローの義務を履行するための強い能力を有していて、かつ)長期的な経済状況及び事業状況の不利な変化が、債務者が契約上のキャッシュ・フローの義務を履行する能力を低下させる可能性があるが、必ずしも低下させるとは限らない場合である。

金融保証契約に関しては、減損評価の目的上、当社グループが取消不能のコミットメントの当事者となった日を当初認識の日としている。金融保証契約の当初認識以降の信用リスクの著しい増大の評価に際して、当社グループは、所定の債務者が契約について債務不履行となるリスクの変動を考慮している。

当社グループは、信用リスクの著しい増大の有無の識別に使用したこれらの基準の有効性を定期的に監視するとともに、適宜見直しを行うことで、当該基準により期日経過となる前に信用リスクの著しい増大の識別が可能となるようにしている。

()債務不履行の定義

当社グループは、信用リスクの内部管理上、債務者が債権者(当社グループを含む。)に全額を返済する可能性が低い(当社グループ保有の担保は考慮しない。)ことを内部で作成又は外部の情報源から入手した情報が示す場合、債務不履行事象が発生していると判断している。

()信用減損金融資産

金融資産は、当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローに不利な影響を与える1つ又は複数の事象が発生している場合に、信用減損している。金融資産が信用減損している証拠には、次の事象に関する観察可能なデータが含まれる。

- (a) 発行者又は債務者の重大な財政的困難
- (b) 契約違反(債務不履行又は期日経過事象等)
- (c) 借手に対する融資者が、借手の財政上の困難に関連した経済上又は契約上の理由により、そうでなければ当該融資者が考慮しないであろう譲歩を借手に与えたこと
- (d) 借手が破産又は他の財務上の再編を行う可能性が高くなったこと
- (e) 当該金融資産についての活発な市場が財政上の困難により消滅したこと

()直接償却に関する方針

当社グループは、相手先が深刻な財政的困難にあり、現実的な回収の見込みがないことを示す情報がある場合(例、相手先が清算中又は破産手続を開始している場合)に、金融資産を償却している。償却した金融資産は、法的助言を必要に応じて考慮の上、当社グループの回収手続に従い依然として履行強制活動の対象となる場合がある。償却は、認識の中止となり、その後の回収額はすべて純損益に認識している。

()ECLの測定及び認識

ECLの測定には、デフォルト率、デフォルト時損失率(即ち、債務不履行が発生した場合の損失の程度)及びデフォルト時エクスポージャーの関数を使用している。デフォルト率及びデフォルト時損失率の評価は、将来予測的な情報を調整した過去のデータを基に行っている。ECLの見積りには、それぞれの債務不履行発生リスクでウェイト付けして算定した、偏りのない確率加重金額を反映する。

通常、ECLは、契約に基づき当社グループに対して支払われるべき契約上のキャッシュ・フロー総額と、当社グループが受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額を、当初認識時の実効金利で割り引いた金額で見積りを行う。

金融保証契約の場合、当社グループは、債務者の債務不履行の場合にだけ、保証している金融商品の条件に従い支払を行うことを要求される。したがって予想信用損失は、発生した信用損失について保有者に弁済するための予想支払額から、当社グループが保有者、債務者又は他の当事者から受け取ると見込んでいる額を控除した金額の現在価値となる。

実効金利が算定できない金融保証契約に係るECLの場合には、貨幣の時間価値、及び当該キャッシュ・フローに固有のリスクについての現在の市場の評価を反映する割引率を適用している。但し、これは、リスクの考慮が、割引の対象となるキャッシュ不足額の調整ではなく割引率の調整によって行っている場合に限り、かつ、その範囲でのみである。

ECLの測定を集合的に行う場合、又は個々の金融商品のレベルでは証拠が未だ利用可能でない場合には、以下の基準により金融商品のグルーピングを行っている。

- ・ 金融商品の性質(即ち、当社グループの売掛金、受取手形及びその他の債権は、個別のグループとしてそれぞれ評価を行う。貸付金のECLについては個別の評価を行う。)
- ・ 期日経過の状況
- ・ 外部信用格付(利用可能な場合)

経営者は、当該グルーピングにつき定期的に見直しを行うことで、各グループの構成要素が類似の信用リスク特性を継続的に共有するようにしている。

金融資産が信用減損していない限り、受取利息は金融資産の総額での帳簿価額に基づいて計算され、信用減損している場合には、受取利息は金融資産の償却原価に基づいて計算される。

金融保証契約の損失評価引当金については、IFRS第9号に従って算定した損失評価引当金の額と、当初認識額から、該当ある場合には保証期間にわたり認識した利息の累計額を控除した金額のいずれか高い方で認識する。

当社グループは、金融保証契約を除くすべての金融商品の減損利得又は損失を純損益に認識するとともに、当該金融資産の帳簿価額につき調整を行っている。但し、売掛金及び受取手形については、対応する調整を損失評価引当金勘定により認識している。

金融資産の分類及び事後測定(2018年1月1日付のIFRS第9号の適用前)

IAS第39号の範囲内の金融資産は、FVTPLで測定する金融資産、満期保有投資、貸付金及び債権、並びにAFS金融資産に分類される。当社グループは、金融資産をその性質及び目的に基づき、当初認識時に分類している。通常の方法による金融資産の売買は、取引日ごとに認識及び認識の中止を行っている。通常の方法による金融資産の売買とは、市場における規則又は慣行により設定されている期間内での資産の引渡しが要求されている金融資産の購入又は売却である。

当社グループの金融資産としては、FVTPLで測定する金融資産、満期保有投資、貸付金及び債権、並びにAFS金融資産がある。金融資産の事後測定は、その分類に応じて以下のように行っている。

() FVTPLで測定する金融資産

金融資産を売買目的で保有又はFVTPLに指定している場合、当該金融資産はFVTPLに分類される。当該金融資産は公正価値で測定し、再測定により生じた利得又は損失(稼得した利息を除く。)は純損益に認識し、その他の利得又は損失の科目に計上している。

金融資産は、次のいずれかに該当する場合、売買目的保有に分類される。

- ・ 主として短期間に売却又は買戻しを行う目的で取得した。
- ・ 当初認識時において、当社グループがまとめて管理し、かつ、最近における実際の短期的な利益獲得のパターンの証拠がある識別された金融商品のポートフォリオの一部である。
- ・ デリバティブである(指定された有効なヘッジ手段であるデリバティブを除く)。

() 満期保有投資

満期保有投資とは、固定又は決定可能な支払金額と固定の満期を有する、デリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での相場価格があり、当社グループが満期まで保有する明確な意図と能力を有するものである。

当初認識後、満期保有投資は、実効金利法による償却原価(減損損失控除後)で測定している。

() 貸付金及び債権

貸付金及び債権とは、支払額が固定又は決定可能なデリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での相場価格がないものである。当初認識後、貸付金及び債権(売掛金及び受取手形、その他の債権、国家能源集団及び兄弟会社に対する貸付金、委託貸付金、拘束性預金、当初預入期間が3ヶ月超の定期預金並びに現金及び現金同等物を含む。)は、実効金利法による償却原価(識別済みの減損控除後)で測定している。

受取利息は、利息の認識に重要性がない短期債権を除き、実効金利を適用して認識している。

() AFS金融資産

AFS金融資産とは、デリバティブ以外の金融資産のうち、売却可能に指定されたもの、又はその他の金融資産に分類されないものである。AFS金融資産は、各報告期間末現在の公正価値で測定している(但し、相場価格がなく公正価値を信頼性をもって測定できない資本性投資を除く。)。AFS負債性商品の帳簿価額の変動のうち実効金利法により算定する受取利息に係る金額は、純損益に認識している。AFS資本性投資に係る配当は、当社グループの配当を受ける権利が確定した時点で純損益に認識している。AFS金融資産の帳簿価額のその他の変動については、その他の包括利益に認識し、「売却可能投資の公正価値変動額」に累積している。当該投資を処分する又は当該投資が減損していると判断される場合には、これまで「売却可能投資の公正価値変動額」に計上していた累積利得又は損失は純損益に振り替えている。

非上場の資本性投資は、活発な市場における公表相場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定できないため、報告期間末現在の取得原価(識別済みの減損損失控除後)で測定している。非上場の資本性投資に係る配当金は、配当金を受領する当社グループの権利が確定した時点で、「収益認識」に記載した方針に基づき純損益に認識している。

金融資産の減損(2018年1月1日付のIFRS第9号の適用前)

当社グループは、FVTPL以外の金融資産については、報告期間末ごとに減損の兆候の判定を行っている。金融資産の当初認識後に発生した1つ以上の事象の結果として、当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響が生じている客観的証拠がある場合に、当該金融資産は減損しているとみなされる。減損の客観的証拠としては、以下の事象が挙げられる。

- ・ 発行体又は相手先の著しい財政的困難
- ・ 利息又は元本の支払不履行又は遅滞等の契約違反
- ・ 借手が破産又は財務的再編を行う可能性が高くなったこと

取得原価で計上する金融資産の場合、減損損失の金額は、当該金融資産の帳簿価額と、類似の金融資産の現在の市場利回りで割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定している。当該減損損失は、以後の期間において戻し入れない。

償却原価で計上する金融資産の場合、減損損失の認識額は、当該金融資産の帳簿価額と、当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額となる。

貸倒引当金を用いて帳簿価額を減額している売掛金、その他の債権、国家エネルギー及び兄弟会社に対する貸付金並びに委託貸付を除くすべての金融資産に関して、減損損失は帳簿価額から直接減額している。売掛金、その他の債権、国家エネルギー及び兄弟会社に対する貸付金並びに委託貸付金は、回収不能と判断された時点で、貸倒引当金を相手勘定に償却している。過去に償却済みの金額のその後の回収額については、純損益に貸方計上している。

償却原価で測定する金融資産に関して、以後の期間において減損損失の額が減少し、その減少が減損を認識した後に発生した事象に客観的に関連付けることができる場合には、以前に認識した減損損失は純損益を通じて戻し入れしている。但し、当該投資の帳簿価額の戻入れは、当該帳簿価額が減損が認識されていなかったとした場合の減損を戻し入れた日現在の償却原価の金額を超過しない範囲で行っている。

AFS資本性投資の場合には、以前に純損益に認識した減損損失の純損益への戻入れは行っていない。減損損失認識後の公正価値の増加額はその他の包括利益に認識し、「売却可能投資の公正価値変動額」に累積している。負債性証券に関しては、当該投資の公正価値の増加が減損損失を認識した後に発生した事象と客観的に関連付けることができる場合には、純損益を通じて戻し入れを行っている。

金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産を他の企業に譲渡し、当該資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合に限り、当該金融資産の認識を中止している。当社グループが、譲渡した金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持している場合には、当該金融資産の認識を継続するとともに、受領した入金額については担保付借入金として認識している。

償却原価で測定する金融資産については認識を中止した時点で、当該金融資産の帳簿価額と、受け取った及び受取予定の対価との差額を純損益に認識している。

IFRS第9号の適用に伴い、当社グループが当初認識時にFVT0CIで測定するものとして選択していた資本性金融商品に対する投資につき認識を中止した時点で、これまでその他準備金に計上していた利得又は損失累計額を、純損益ではなく、利益剰余金に振り替えている。

AFS金融資産については認識中止した時点で、これまでその他準備金に計上していた利得又は損失累計額を純損益に振り替えている。

金融負債と資本

負債と資本の分類

負債性及び資本性金融商品は、契約上の取決めの実質と、金融負債及び資本性金融商品の定義に従い、金融負債又は資本性金融商品のいずれかに分類している。

資本性金融商品

資本性金融商品とは、当社グループのすべての負債を控除した後の資産に対する残余持分を表す契約である。当社グループが発行した資本性金融商品は、直接発行コスト控除後の受領した入金額で認識している。

金融負債

すべての金融負債は、実効金利法による償却原価又はFVTPLで事後測定を行っている。

FVTPLで測定する金融負債

金融負債は、()IFRS第3号を適用する企業結合における取得企業の条件付対価、()売買目的保有、()FVTPLで測定するものとして指定した場合に、FVTPLで測定するものに分類している。

金融負債は、以下の条件のいずれかに該当する場合、売買目的保有に分類する。

- ・ 主として短期間に買戻しを行う目的で取得した場合
- ・ 当初認識時において、当社グループがまとめて管理しており、かつ最近における短期的な利益獲得のパターンの証拠がある識別された金融商品のポートフォリオの一部である場合
- ・ デリバティブである場合(金融保証契約又は指定された有効なヘッジ手段であるデリバティブを除く。)

売買目的保有又は企業結合における取得企業の条件付対価以外の金融負債は、以下に該当する場合、当初認識時にFVTPLで測定するものとして指定することがある。

- ・ その指定により、当該指定を行わない場合に生じる測定又は認識の不整合が、除去又は大幅に低減される場合
- ・ 金融負債のグループ又は金融資産と金融負債のグループの一部を形成する金融負債が、当社グループの文書化されたリスク管理戦略又は投資戦略に従って、公正価値ベースで管理され業績評価されており、また当該グループに関する情報が社内的にそのベースで提供されている場合
- ・ 1つ又は複数の組込デリバティブを含む契約の一部を形成し、IFRS第9号/IAS第39号によりその混合契約全体をFVTPLで測定するものとして指定することが認められている場合

償却原価で測定する金融負債

金融負債(借入金、買掛金、支払手形、その他の債務、長期負債、中期社及び社債を含む。)は、実効金利法による償却原価で事後測定を行う。

金融保証契約

金融保証契約とは、特定の債務者が負債性金融商品の期日の到来時に所定の支払を行わないことにより、契約保有者に発生する損失を補償するために当該保有者に対して所定の支払を行うことを、契約発行者に要求する契約である。金融保証契約負債は公正価値で当初認識する。その後は、以下のいずれか高い方で事後測定する。

- ・ IFRS第9号(2018年1月1日以降)/IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」(2018年1月1日付のIFRS第9号の適用前)に従って算定した損失評価引当金の金額
- ・ 当初認識額から、保証期間にわたり認識した償却累計額(該当ある場合)を控除した金額

金融負債の認識の中止

当社グループは、その債務が免責、取消し、又は失効となった時に、かつ、その時にのみ、金融負債の認識の中止を行っている。認識の中止を行う金融負債の帳簿価額と、支払済及び支払予定の対価との差額は、純損益に認識している。

デリバティブ金融商品

当社グループのデリバティブ金融商品は、クロスカレンシー為替スワップである。これについては、デリバティブ契約締結日の公正価値で当初認識し、報告期間末に公正価値で再測定し、利得又は損失を純損益に認識している。

4. 重要な会計上の判断及び見積りの不確実性の主要な発生要因

当社グループの会計方針(注記3に記載)の適用にあたり、取締役は、他の情報源から容易に明らかでない資産及び負債の帳簿価額について、判断、見積り及び仮定を行うことが必要となる。見積り及び関連する仮定は、過去の実績及び関連性があると判断されるその他の要因が基礎となる。実際の結果はこれらの見積りと異なる場合がある。

見積り及び基礎となる仮定は、継続的に見直している。会計上の見積りの変更は、当該変更の影響が当該変更を行った期間にのみ及ぶ場合には、当該期間に認識し、当該変更の影響が当該変更を行った期間及び将来の期間の両方に及ぶ場合には、当該期間及び将来の期間に認識している。

4.1 会計方針の適用における重要な判断

以下は、見積りを伴う判断(以下注記4.2参照)を除き、取締役が当社グループの会計方針を適用する過程で行った重要な判断のうち、連結財務諸表に認識した金額に最も重要な影響を与えているものである。

河北国華定洲発電有限責任公司(以下「定洲発電」という。)に対する支配

注記46では、当社の定洲発電に対する所有持分及び議決権は41%であるが、定洲発電は当社の子会社である旨の記載を行っている。残りの59%の所有持分及び議決権は、当社グループとは関係のない株主2名がそれぞれ19%及び40%を保有している。定洲発電の詳細については、注記46に記載している。

当該判断を行うにあたり、取締役は、定洲発電の他の株主が定洲発電の統治機関である取締役会の過半数の構成員を任命する権限を当社に委譲していたこと、及び当社が定洲発電の関連性のある活動を一方的に指図する実質上の能力を有していたことを考慮した。取締役は、当社が定洲発電の関連性のある活動を指図するに十分に支配的な議決持分を有していることから、当社は定洲発電に対する支配を有していると判断している。

4.2 見積りの不確実性の主要な発生要因

以下は、当報告期間末における、将来に関して行う主な仮定及び見積りの不確実性の他の主要な発生要因のうち、翌事業年度中に資産及び負債の帳簿価額に重要性のある修正を生じさせる重要なリスクのあるものである。

石炭埋蔵量

当社グループの石炭埋蔵量の技術的な見積りは本質的に不正確であり、当該情報の算出には主観的な判断を伴うため、当該見積りは概算量を示しているに過ぎない。技術的基準に関して権威ある指針は存在し、石炭埋蔵量の見積りが「確認」かつ「可採」であると指定されるためには、当該基準を満たす必要がある。確認可採石炭埋蔵量の見積りは定期的に見直しており、各鉱山に関する直近の生産データや技術的情報を考慮に入れている。また、価格及びコスト水準は毎年変化するため、確認可採石炭埋蔵量の見積りも変動する。この変動は、会計上の見積りの変更とみなされ、関連する償却率で将来に向かって反映させている。

このような技術上の見積りは本質的に不正確ではあるが、減価償却費及び減損損失の算定にこれらの見積りを使用している。償却率は、確認可採見積石炭埋蔵量を分母、資産計上した採掘構造物及び採掘権の取得原価を分子として算定している。資産計上した採掘構造物及び採掘権の取得原価は、石炭生産量に基づき償却している。

減損損失

当社グループの一定の資産(主に有形固定資産、建設仮勘定、関連会社に対する持分を含む。)について減損損失の検討が要求される場合には、当該資産の回収可能価額の算定が必要となる。回収可能価額とは、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額である。当該資産の市場相場価格は容易に入手できない場合があることから、公正価値を正確に見積ることは困難である。また、使用価値の算定においては、容易に入手可能な情報をすべて利用して、当該資産が属する資金生成単位から生じる予想キャッシュ・フローを算定し現在価値に割り引くが、これには販売量、販売価格、売上原価及び将来の返品額等のキャッシュ・フロー項目に関する重要な判断が必要となる。

流動債権及びその他の金融資産について減損損失の検討が要求される場合には、将来キャッシュ・フローの算定が必要となる。使用すべき主要な仮定の一つは、当該債権に関する債務者の支払能力である。

当社グループが減損損失の見積りを行う際に入手可能な情報をすべて使用したとしても、固有の不確実性は存在し、実際に評価減を行う金額は見積額を上回る又は下回る可能性がある。有形固定資産、建設仮勘定及び関連会社に対する持分の帳簿価額は、それぞれ注記17、注記18、及び注記21に開示している。

減価償却

採掘構造物及び採掘権以外の有形固定資産については、見積残存価額を考慮後、当該資産の見積耐用年数にわたり定額法で償却している。当社グループは、自社の類似資産の過去の実績を基に、予想される技術的变化を考慮して、資産の見積耐用年数及び残存価額を定期的に再検討している。従来に見積りに重要な変更が生じた場合には、将来の期間について減価償却費の調整を行っている。有形固定資産の帳簿価額は、注記17に開示している。

繰延税金資産

2018年12月31日現在、当社グループの連結財政状態計算書上、繰延税金資産3,083百万人民元(2017年度: 3,798百万人民元)を認識している。税務上の欠損金7,532百万人民元(2017年度: 7,268百万人民元)及び将来減算一時差異6,685百万人民元(2017年度: 6,555百万人民元)については、将来の経済的便益の流入が予測不能であるため、繰延税金資産を認識していない。繰延税金資産の回収可能性は、主に、将来十分な利益又は将来減算一時差異が発生するかによる。将来、利益の実際発生額が予想を上回った又は下回った場合には、金額的に重要な繰延税金資産の取崩又は追加計上が発生する可能性があり、当該金額は取崩等が発生した期の純損益に認識している。

金融商品の公正価値測定

当社グループの金融資産の一部は相場価格のない資本性金融商品であり、2018年12月31日現在の合計額は811百万人民元(2018年1月1日現在：749百万人民元)である。これは、注記40.3に記載の評価技法を使用して、観察可能でないインプットを基に算定した公正価値で測定している。主要なインプットに関する仮定の変更は、当該金融商品の公正価値による報告額に重要な影響を及ぼす可能性がある。

売掛金及び受取手形に対するECL引当金

当社グループは、売掛金及び受取手形のECLの算定時に引当マトリクスを使用している。この引当率は、類似の損失パターンを有する債権をグループ化した売掛金及び受取手形の年齢調べに基づくものである。引当マトリクスは、過大なコストや労力を掛けずに入手可能な将来予測的な情報を考慮の上、当社グループの過去のデフォルト率をベースとしている。各報告日に、過去に観察したデフォルト率の見直しに加え、将来予測的な情報の変化について検討を行っている。また、重要な残高のある信用減損売掛金及び受取手形のECLは、個別的评价を実施している。

ECL引当金は、見積りの変更に応ずる。ECL及び当社グループの売掛金及び受取手形に関する情報は、注記27及び注記40.2にそれぞれ開示している。

土地の埋戻しに係る債務

最終的な埋戻し及び鉱山の閉鎖に係る負債の見積りには、将来の現金支出額及びその時期に関する見積り、並びに貨幣の時間価値と当該負債に固有のリスクに関する現在の市場評価を反映した割引率が必要となる。当社グループは、鉱山の開発計画、採掘地域の地質構造並びに埋蔵量等の要因を考慮して、実施すべき埋戻し及び鉱山閉鎖作業の範囲、金額及び時期を決定している。これらの要因の影響の測定には、当社グループの判断を伴い、当該負債の見積額は発生する実際の支出額とは異なる場合がある。また、当社グループが使用する割引率も、貨幣の時間価値と、当該負債に固有のリスク(市場の借入金利及びインフレ率の変動等)に関する現在の市場評価の変化を反映させるべく変更する場合がある。見積りに変更(鉱山計画の見直し、コストの見積りの変更又は埋戻し作業を実施する時期の変更等)が生じた時点で、当該債務の見直しを適切な割引率を用いて認識している。当該債務の帳簿価額は、注記37に開示している。

[次へ](#)

５．財及びサービスから生じる売上高

売上高の分解

セグメント	石炭		電力		鉄道		港湾		海運		石炭化学		その他		合計	
	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
財又はサービスの種類																
財の販売																
石炭	155,792	150,740	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	155,792	150,740
電力	－	－	86,905	78,247	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	86,905	78,247
石炭化学製品	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5,276	5,085	－	－	5,276	5,085
その他	5,053	4,630	1,271	999	－	－	－	－	－	－	564	596	－	－	6,888	6,225
	<u>160,845</u>	<u>155,370</u>	<u>88,176</u>	<u>79,246</u>	<u>－</u>	<u>－</u>	<u>－</u>	<u>－</u>	<u>－</u>	<u>－</u>	<u>5,840</u>	<u>5,681</u>	<u>－</u>	<u>－</u>	<u>254,861</u>	<u>240,297</u>
輸送及びその他のサービス																
鉄道	－	－	－	－	5,106	4,797	－	－	－	－	－	－	－	－	5,106	4,797
港湾	－	－	－	－	－	－	587	580	－	－	－	－	－	－	587	580
海運	－	－	－	－	－	－	－	－	837	698	－	－	－	－	837	698
その他	－	－	－	－	771	818	146	208	－	－	－	－	1,793	1,348	2,710	2,374
	<u>－</u>	<u>－</u>	<u>－</u>	<u>－</u>	<u>5,877</u>	<u>5,615</u>	<u>733</u>	<u>788</u>	<u>837</u>	<u>698</u>	<u>－</u>	<u>－</u>	<u>1,793</u>	<u>1,348</u>	<u>9,240</u>	<u>8,449</u>
合計	<u>160,845</u>	<u>155,370</u>	<u>88,176</u>	<u>79,246</u>	<u>5,877</u>	<u>5,615</u>	<u>733</u>	<u>788</u>	<u>837</u>	<u>698</u>	<u>5,840</u>	<u>5,681</u>	<u>1,793</u>	<u>1,348</u>	<u>264,101</u>	<u>248,746</u>
地域別市場																
国内市場	158,831	152,562	87,419	78,538	5,877	5,615	733	788	837	698	5,840	5,681	1,793	1,348	261,330	245,230
海外市場	2,014	2,808	757	708	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2,771	3,516
合計	<u>160,845</u>	<u>155,370</u>	<u>88,176</u>	<u>79,246</u>	<u>5,877</u>	<u>5,615</u>	<u>733</u>	<u>788</u>	<u>837</u>	<u>698</u>	<u>5,840</u>	<u>5,681</u>	<u>1,793</u>	<u>1,348</u>	<u>264,101</u>	<u>248,746</u>
収益認識時期																
一時点で認識	160,845	155,370	88,176	79,246	－	－	－	－	－	－	5,840	5,681	－	－	254,861	240,297
一定の期間にわたり認識	－	－	－	－	5,877	5,615	733	788	837	698	－	－	1,793	1,348	9,240	8,449
合計	<u>160,845</u>	<u>155,370</u>	<u>88,176</u>	<u>79,246</u>	<u>5,877</u>	<u>5,615</u>	<u>733</u>	<u>788</u>	<u>837</u>	<u>698</u>	<u>5,840</u>	<u>5,681</u>	<u>1,793</u>	<u>1,348</u>	<u>264,101</u>	<u>248,746</u>

2018年12月31日終了事業年度の当社グループの顧客との契約から生じた売上高は、262,308百万人民元である。

下表は、売上高とセグメント情報に開示している金額との調整表である。

セグメント	石炭		電力		鉄道		港湾		海運		石炭化学		その他		合計	
	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
顧客セグメント間	160,845	155,370	88,176	79,246	5,877	5,615	733	788	837	698	5,840	5,681	1,793	1,348	264,101	248,746
調整及び消去	44,346	40,548	276	265	33,272	31,971	5,391	4,929	3,252	2,549	—	—	970	1,040	87,507	81,302
売上高	205,191	195,918	88,452	79,511	39,149	37,586	6,124	5,717	4,089	3,247	5,840	5,681	2,763	2,388	351,608	330,048
	(44,346)	(40,548)	(276)	(265)	(33,272)	(31,971)	(5,391)	(4,929)	(3,252)	(2,549)	—	—	(970)	(1,040)	(87,507)	(81,302)
	160,845	155,370	88,176	79,246	5,877	5,615	733	788	837	698	5,840	5,681	1,793	1,348	264,101	248,746

当社グループは、石炭及び石炭化学製品を生産し、スポット市場で顧客に販売している。石炭及び石炭化学製品の販売については、財に対する支配が移転した時点、即ち財を顧客が指定した場所に引き渡した時点で売上高を認識している。当社グループの過去の経験では、石炭及び石炭化学製品の交換・返品は生じておらず、石炭及び石炭化学製品の販売に関する製品保証はない。

電力の販売については、電力を送電会社へ送電した時点で売上高を認識している。電力は返品・交換ができないため、電力の販売に関する製品保証もない。

当社グループは、鉄道輸送業務、船舶輸送業務に加え、港湾での荷役及び保管業務を顧客に提供している。これらの業務は当社グループが業務を提供するにつれて履行義務を充足するものと判断され、これらの業務に係る売上高はアウトプット法による履行義務の進捗度に基づき認識している。

石炭、電力及び石炭化学製品の販売、鉄道及び船舶輸送業務、並びに港湾での荷役及び保管業務に係る履行義務はすべて、当初の予想期間が1年以内の契約の一部である。IFRS第15号が認めるところにより、これらの未充足の契約に配分した取引価格に関する開示は行っていない。

[次へ](#)

6. セグメント及びその他の情報

当社グループは部門毎に事業を営んでおり、部門は業務内容(製品及び業務)別に組織されている。当社グループは、以下の6つ(2017年度:6つ)の報告セグメントを表示しているが、これは資源の配分及び業績評価を行うために、当社グループの最高経営意思決定責任者(総裁、上級副総裁及び最高財務責任者を含む。)(以下「CODM」という。))に対して行われる内部報告の方法と一致している。以下の報告セグメントに集計されていない事業セグメントはない。

- (1) 石炭事業 - 露天掘り及び坑内掘り鉱山から石炭を生産し、外部顧客、電力事業セグメント及び石炭化学事業セグメントに石炭を販売している。当社グループは、定期的な価格調整が可能な長期の石炭供給契約に基づき石炭販売を行うとともに、スポット市場での販売も行っている。
- (2) 電力事業 - 石炭事業セグメントから調達した石炭及び外部仕入先から購入した石炭を利用した石炭火力発電、風力発電、水力発電及びガス発電による電力を、石炭事業セグメント及び外部顧客に販売している。電力は、関連政府機関が認可した予定出力に基づく料金単価で送電会社に販売している。予定出力を超えて発電した電力は、各送電会社と合意した料金単価で販売している。この料金単価は、通常、予定出力に対する料金単価を下回る。
- (3) 鉄道事業 - 石炭事業セグメント、電力事業セグメント、石炭化学事業セグメント及び外部顧客に対して、鉄道輸送業務を提供している。石炭事業セグメント、電力事業セグメント、石炭化学事業セグメント及び外部顧客に対する請求運賃は同一であり、当該運賃は関連政府機関が認可した上限額を超過していない。
- (4) 港湾事業 - 石炭事業セグメント及び外部顧客に対して、荷役、輸送及び保管業務を提供している。当社グループは、関連政府機関が審査し、認可した役務料及びその他の費用を請求している。
- (5) 海運事業 - 電力事業セグメント、石炭事業セグメント及び外部顧客に対して、船舶輸送業務を提供している。電力事業セグメント、石炭事業セグメント及び外部顧客に対する請求運賃は同一である。
- (6) 石炭化学事業 - 石炭事業セグメントから調達した石炭を利用してメタノールを生産し、さらにポリエチレン及びポリプロピレンに加工し、他の副産物とともに外部顧客に販売している。当社グループは、ポリエチレンをスポット市場で販売している。

6.1 セグメント別業績

当社グループのCODMは、セグメントの業績評価及びセグメント間の資源配分を行うために、税引前利益に基づいた各報告セグメントに帰属する利益(以下「報告セグメント利益」という。)についてモニターしている。報告セグメント利益は、本社及び全社項目を配分していない、各セグメントが稼得した利益である。セグメント間売上高は、主に外部顧客に対する請求レートと同一の市場実勢レートで計上している。

資源配分及びセグメント業績評価のために当社グループのCODMに対して提供した当社グループの2018年及び2017年12月31日終了事業年度の報告セグメント情報は、以下の通りである。

	石炭		電力		鉄道		港湾		海運		石炭化学		セグメント合計	
	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
外部顧客売上高	160,845	155,370	88,176	79,246	5,877	5,615	733	788	837	698	5,840	5,681	262,308	247,398
セグメント間 売上高	44,346	40,548	276	265	33,272	31,971	5,391	4,929	3,252	2,549	-	-	86,537	80,262
報告セグメント 売上高	205,191	195,918	88,452	79,511	39,149	37,586	6,124	5,717	4,089	3,247	5,840	5,681	348,845	327,660
報告セグメント 利益	39,872	46,062	9,968	5,585	16,073	16,480	2,073	2,580	706	620	709	481	69,401	71,808
うち:														
支払利息	1,348	1,452	2,871	2,284	922	1,028	344	397	19	59	67	120	5,571	5,340
減価償却費 及び償却費	7,440	7,703	8,602	10,059	4,870	4,858	1,364	1,266	294	293	892	913	23,462	25,092
関連会社の純利益に 対する持分	120	266	307	213	-	-	16	17	-	-	-	-	443	496
減損損失	458	1,540	520	1,141	210	27	21	9	-	-	49	24	1,258	2,741

6.2 2018年及び2017年12月31日終了事業年度の報告セグメント売上高、セグメント利益及びその他の損益項目の調整

	報告セグメントの 金額		配分不能本社及び 全社項目		セグメント間消去		連結	
	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
売上高	348,845	327,660	2,763	2,388	(87,507)	(81,302)	264,101	248,746
税引前純利益	69,401	71,808	856	1,463	(116)	22	70,141	73,293
支払利息	5,571	5,340	1,016	1,660	(1,684)	(2,090)	4,903	4,910
減価償却費及び償却費	23,462	25,092	266	248	-	-	23,728	25,340
関連会社の純利益に対する持分	443	496	5	38	-	-	448	534
減損損失	1,258	2,741	(64)	(22)	-	-	1,194	2,719

6.3 地域別情報

下表は、地域別の()当社グループの外部顧客売上高、及び()当社グループの有形固定資産、建設仮勘定、探査及び評価資産、無形資産、関連会社に対する持分、その他の非流動資産並びにリース前払金(以下「特定非流動資産」という。)に関する情報である。顧客の地域は、役務の提供又は製品の引渡しが行われた場所を基準としている。特定非流動資産の地域は、有形固定資産、建設仮勘定及びリース前払金については資産の物理的な所在地を基準としており、探査及び評価資産、無形資産、その他の非流動資産並びに関連会社に対する持分については事業の所在地を基準としている。

	外部顧客売上高		特定の非流動資産	
	2018年 12月31日 終了事業年度	2017年 12月31日 終了事業年度	2018年 12月31日現在	2017年 12月31日現在
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
国内市場	261,330	245,230	323,951	406,565
海外市場	2,771	3,516	21,033	17,204

264,101	248,746	344,984	423,769

6.4 主要な顧客

当社グループにおいて、単一の顧客に対する売上高が当社グループの売上高の10%を超過しているものはない。当社グループの顧客の一部は中国政府が支配若しくは共同支配又は重要な影響を有している企業(以下「政府関連企業」という。)であり、これらをまとめて当社グループの主要な顧客とみなしている。当社グループの石炭セグメント及び電力セグメントにおける主要な顧客に対する売上高は、当社グループの売上高のうち181,839百万人民元(2017年度:174,515百万人民元)となっている。

[次へ](#)

6.5 その他の情報

2018年及び2017年12月31日終了事業年度の当社グループのセグメントに関するその他の情報は、以下の通りである。

	石炭		電力		鉄道		港湾		海運		石炭化学		配分不能項目		消去		合計	
	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年
	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万
	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元
石炭																		
購入																		
高	56,321	49,950	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	56,321	49,950
石炭																		
生産																		
原価	42,934	40,305	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(11,114)	(7,352)	31,820	32,953
石炭																		
輸送																		
原価	52,881	49,726	-	-	16,350	15,153	3,166	2,565	1,270	1,130	-	-	-	-	(41,915)	(39,449)	31,752	29,125
電力																		
原価	-	-	71,839	67,756	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(32,097)	(32,245)	39,742	35,511
石炭																		
化学																		
製造																		
原価	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,341	4,376	-	-	(1,337)	(1,344)	3,004	3,032
その																		
他	4,007	3,480	569	632	3,565	3,479	345	315	1,962	1,342	560	592	30	49	-	-	11,038	9,889
売上																		
原価																		
合計	156,143	143,461	72,408	68,388	19,915	18,632	3,511	2,880	3,232	2,472	4,901	4,968	30	49	(86,463)	(80,390)	173,677	160,460
営業																		
利益																		
(注																		
()	43,262	46,051	12,720	7,399	17,695	17,675	2,325	2,529	723	661	751	560	1,758	1,536	(1,037)	(912)	78,197	75,499
非流																		
動資																		
産の																		
増加																		
(注																		
()	5,126	4,566	12,922	15,226	3,740	5,384	1,126	722	11	8	73	106	207	188	-	-	23,205	26,200
資産																		
合計																		
(注																		
()	228,641	225,672	222,941	215,910	129,353	129,829	23,735	24,211	7,058	7,865	9,821	10,982	416,213	381,056	(446,136)	(423,923)	591,626	571,602
負債																		
合計																		
(注																		
()	(109,845)	(114,713)	(158,033)	(152,157)	(56,341)	(65,772)	(10,094)	(10,607)	(636)	(1,527)	(1,816)	(3,619)	(191,617)	(169,782)	345,593	325,680	(182,789)	(192,497)

注:

- (i) 営業利益は、売上高から売上原価、販売費、一般管理費及び減損損失を控除して計算している。
- () 非流動資産から関連会社に対する持分、金融商品及び繰延税金資産が除外されている。
- () 資産合計の配分不能項目には、繰延税金資産及びその他の配分不能全社資産が含まれている。負債合計の配分不能項目には、繰延税金負債及びその他の配分不能全社負債が含まれている。

[次へ](#)

7. 売上原価

	12月31日終了事業年度	
	2018年	2017年
	百万人民元	百万人民元
石炭購入高	56,321	49,950
原材料費、燃料費及び電力料	23,118	19,523
労務費	15,888	13,842
減価償却費及び償却費	20,243	21,576
修繕維持費	10,025	9,938
輸送費	16,635	14,326
税金及び賦課金	10,053	9,640
その他の営業費用	21,394	21,665
	173,677	160,460

8. その他の収益

	12月31日終了事業年度	
	2018年	2017年
	百万人民元	百万人民元
政府補助金	441	660
保険金収入	63	34
その他	240	200
	744	894

9. 受取利息/財務費用

	12月31日終了事業年度	
	2018年	2017年
	百万人民元	百万人民元
以下に係る受取利息:		
- 預金	1,353	959
- その他の貸付金及び債権	126	246
受取利息合計	1,479	1,205
以下に係る支払利息:		
- 借入金	5,046	4,264
- 中期社債	236	954
- 社債	244	311
FVTPLで測定する金融負債以外に係る財務費用合計	5,526	5,529
控除:資産化額	(792)	(799)
	4,734	4,730
割引の振戻し	169	180
為替差損(益)(純額)	518	(494)
財務費用合計	5,421	4,416
財務費用(純額)	3,942	3,211

一般目的で借り入れた資金プールについて発生した借入コストの当期資産化額は、適格資産に係る支出に対して、2.57%から4.69% (2017年度:2.48%から4.81%)の資産化率を適用して計算している。

10. 法人所得税費用

	12月31日終了事業年度	
	2018年	2017年
	百万人民元	百万人民元
当期税金	13,817	14,172
過年度税金引当過少額	1,769	1,981
繰延税金	391	2
	15,977	16,155

当期税金費用は、連結純損益及びその他の包括利益計算書上の税引前利益に対して、以下のように調整可能である。

	12月31日終了事業年度	
	2018年	2017年
	百万人民元	百万人民元
税引前利益	70,141	73,293
中国の法人所得税の税率25%(2017年度:25%):	17,535	18,323
税率への影響:		
-支店及び子会社の税率差異	(4,194)	(4,802)
-損金不算入の費用	1,158	572
-益金不算入の収益	(382)	(175)
-関連会社の純利益に対する持分	(112)	(128)
-過年度末認識の税務上の欠損金の使用及び将来減算一時差異の解消	(304)	(518)
-未認識の税務上の欠損金及び将来減算一時差異	508	905
-過年度追徴税	1,769	1,981
-その他	(1)	(3)
法人所得税費用	15,977	16,155

中国の企業所得税法(以下「EIT法」という。)及びEIT法施行令に基づく、中国のグループ企業に適用される税率は、25%(2017年度:25%)である。但し、中国の西部開発地区で事業を行う子会社及び支店(2011年から2020年まで優遇税率15%の適用が認められている。)を除く。

11. 売却目的で保有する処分グループ

2018年3月1日、当社と国電電力発展股份有限公司(以下「国電電力」という。)は、共同支配企業に関する契約を締結した。この契約により、国電電力及び当社が、一定の石炭火力発電企業の資産及び負債を共同支配企業に出資することを取り決めた。この契約に基づき、国電電力は当該共同支配企業の57.47%の持分を保有し、当社は当該共同支配企業の42.53%の持分を保有することになる。この一定の石炭火力発電企業に属する資産及び負債は12ヶ月以内に出資予定であるため、売却目的で保有する処分グループに分類し、連結財政状態計算書上区分して表示している(下記参照)。注記6に記載の通り、関連する石炭火力発電企業は、当社グループの電力セグメントに属している。当社の当該共同支配企業に対する持分が当該関連資産と負債の正味帳簿価額を上回る見込みであるため、減損損失は認識していない。

売却目的保有に分類した資産及び負債の主要な種類は、以下の通りである。

	2018年12月31日現在
	百万人民元
非流動資産	
有形固定資産(注記17)	67,319
建設仮勘定(注記18)	2,106
無形資産(注記20)	101
関連会社に対する持分	1,062
FVTOCIで測定する資本性金融商品	2
その他の非流動資産	2,351
リース前払金	2,303
繰延税金資産	313
	75,557
流動資産	
棚卸資産	1,539
売掛金及び受取手形	5,005
前払費用及びその他の流動資産	731
現金及び現金同等物	535
	7,810
売却目的保有に分類した資産合計	83,367
	2018年12月31日現在
	百万人民元
流動負債	
借入金	5,349
買掛金及び支払手形	3,988
未払費用及びその他の債務	1,603
1年内返済予定長期債務	12
未払法人所得税	190
契約負債	99
	11,241
非流動負債	
借入金	18,186
長期債務	286
繰延税金負債	201
	18,673
売却目的保有に分類した負債合計	29,914

12. 当期純利益

当期純利益には、以下の項目(借方(貸方))が含まれている。

	12月31日終了事業年度	
	2018年	2017年
	百万人民元	百万人民元
人件費(以下を含む。)	29,022	25,693
- 確定拠出制度に対する拠出額		
(3,469百万人民元(2017年度:2,886百万人民元))		
有形固定資産の減価償却費	21,619	23,521
無形資産の償却費(売上原価に計上)	417	449
リース前払金の償却費(売上原価に計上)	768	498
その他の非流動資産の償却費	924	872
減価償却費及び償却費	23,728	25,340
減損損失(戻入控除後)		
- 貸付債権の減損	26	N/A
- 貸倒引当金繰入額	126	N/A
	152	-
その他の利得及び損失		
- 有形固定資産、探査及び評価資産、無形資産並びに非流動資産の処分利得	(6)	(317)
- 「三供一業」関連資産の認識の中止による損失	1,831	-
- 子会社処分損	1	1
- AFS投資処分益	-	(535)
- FVTPLで測定する理財商品の処分利得	(8)	-
- デリバティブ金融商品の処分損失(利得)	6	(7)
- デリバティブ金融商品の公正価値の変動による(利得)損失	(22)	19
- AFS投資の減損	-	65
- 関連会社に対する持分の減損	-	1
- 有形固定資産の減損	691	1,511
- 建設仮勘定の減損	91	175
- リース前払金の減損	-	22
- 貸付債権の減損の戻入れ	N/A	(8)
- 貸倒引当金繰入額	N/A	847
- 前払金に対する貸倒引当金の戻入れ	(22)	-
- 棚卸資産評価損	282	106
	2,844	1,880
販売した棚卸資産の帳簿価額	132,874	116,464
有形固定資産のオペレーティング・リース料	361	345
監査報酬		
- 監査業務	39	30

13. 取締役、監査役及び最高執行責任者に対する報酬

上場規則及びCOに基づく当事業年度の各取締役及び上級管理職の報酬に関する開示は、以下の通りである。

	2018年12月31日終了事業年度				
	報酬	基本給、住宅 手当及びその 他の手当並び に現物給付	変動賞与	退職制度に 係る拠出金	合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
会長					
リン・ウェン(注())及び注())	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-
業務執行取締役					
リ・ドン(注())	-	-	-	-	-
ガオ・ソン(注())及び注())	-	-	-	-	-
ミ・シュウファ(注())及び注())	-	-	-	-	-
ハン・ジァングオ(注())及び注())	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-
非業務執行取締役					
ツァオ・ジーピン(注())	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-
独立非業務執行取締役					
タム・ウェイ・チュウ・マリア(注())	0.45	-	-	-	0.45
ジャン・ポー(注())	0.45	-	-	-	0.45
ツォン・インジー・クリスティーナ(注())	0.45	-	-	-	0.45
ベン・スーピン(注())	0.26	-	-	-	0.26
ホアン・ミン(注())	0.26	-	-	-	0.26
小計	1.87	-	-	-	1.87
監査役					
ツァイ・リーチェン(注())	-	0.12	0.25	0.04	0.41
ツォウ・ダーユー(注())	-	0.33	0.23	0.04	0.60
シェン・リン(注())	-	0.34	0.22	0.04	0.60
小計	-	0.79	0.70	0.12	1.61
合計					3.48

2017年12月31日終了事業年度

	報酬	基本給、住宅 手当及びその 他の手当並び に現物給付	変動賞与	退職制度に 係る拠出金	合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
会長					
ジャン・ユジュオ(注())及び注())	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-
業務執行取締役					
リン・ウェン(注())及び注())	-	-	-	-	-
ハン・ジアングオ(注())及び注())	-	-	-	-	-
リ・ドン(注())	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-
非業務執行取締役					
チェン・ホンシェン(注())及び注())	-	-	-	-	-
ツァオ・ジーピン(注())	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-
独立非業務執行取締役					
ファン・スー・ライ・タイ(注())	0.26	-	-	-	0.26
ゴン・ファジャン(注())	0.26	-	-	-	0.26
グオ・ペイジャン(注())	0.26	-	-	-	0.26
タム・ウェイ・チュウ・マリア(注())	0.19	-	-	-	0.19
ジャン・ボー(注())	0.19	-	-	-	0.19
ツォン・インジー・クリスティーナ(注())	0.19	-	-	-	0.19
小計	1.35	-	-	-	1.35
監査役					
ツァイ・リーチェン	-	0.46	0.40	0.08	0.94
ツォウ・ダーユー	-	0.48	0.38	0.08	0.94
シェン・リン	-	0.48	0.37	0.08	0.93
小計	-	1.42	1.15	0.24	2.81
合計					4.16

変動賞与は、関連する人事方針に従い報酬委員会が決定している。

注:

() 2018年及び2017年12月31日終了事業年度において、これらの取締役の報酬は国家能源集団が負担している。

() タム・ウェイ・チュウ・マリア氏、ジャン・ボー氏、及びツォン・インジー・クリスティーナ氏は、2017年6月23日付で独立非業務執行取締役に任命された。

リン・ウェン博士は、2018年1月2日付で取締役会議長に選任・任命されたため、2018年1月2日以降当社の取締役会副議長及び会長ではなくなった。

ガオ・ソン氏及びミ・シュウファ氏は、2018年4月27日付で業務執行取締役に任命された。

ペン・スーピン博士及びホアン・ミン博士は、2018年4月27日付で独立非業務執行取締役に任命された。

() ジャン・ユジュオ氏は、2017年3月27日付で会長を退任した。

チェン・ホンシェン氏は、2017年6月23日付で非業務執行取締役を退任した。

ファン・スー・ライ・タイ氏、ゴン・ファジャン氏、及びグオ・ペイジャン氏は、2017年6月23日付で独立非業務執行取締役を退任した。

ハン・ジァングオ博士は、2018年5月15日付で業務執行取締役を退任した。

() これらの監査役の報酬は、2018年7月から12月まで国家能源集団が負担していた。

国家能源集団が負担した取締役又は監査役の報酬を除き、上記に示した業務執行取締役及び監査役の報酬は、主に当社及び当社グループの業務運営に関する役務に対する報酬である。

上記に示した独立非業務執行取締役の報酬は、主に当社の取締役としての役務に対する報酬である。

14. 従業員に対する報酬

当社グループの高額報酬者上位5名のうち、当社の取締役は該当なかった(2017年度:該当なし)。高額報酬者上位5名(2017年度:5名)の報酬は、以下の通りである。

	12月31日終了事業年度	
	2018年	2017年
	百万人民元	百万人民元
基本給、住宅手当及びその他の手当並びに現物給付	2.22	2.31
変動賞与	2.38	2.12
退職制度に係る拠出金	0.50	0.41
	5.10	4.84

当該従業員の報酬は、以下の金額の範囲であった。

	12月31日終了事業年度	
	2018年	2017年
	500,001香港ドルから1,000,000香港ドル	1,000,001香港ドルから1,500,000香港ドル
	1	0
	4	5
	5	5

15. 配当金

	12月31日終了事業年度	
	2018年	2017年
	百万人民元	百万人民元
当期に承認済及び支払済の配当金:		
2017年度最終配当額 - 普通株式1株当たり0.91人民元(2017年度: 2016年度最終配当額0.46人民元)	18,100	9,149
2016年度特別配当額 - 普通株式1株当たり2.51人民元	—	49,923
	18,100	59,072

当報告期間末後に、取締役は、2018年12月31日終了事業年度の最終配当額として普通株式1株当たり0.88人民元(2017年12月31日終了事業年度:最終配当額0.91人民元)の議案の提出を行った。当該配当は、次の株主総会で株主の承認を受ける予定である。

16. 1株当たり利益

基本的1株当たり利益の計算は、当社普通株主に帰属する当期純利益44,137百万人民元(2017年度:47,795百万人民元)及び当事業年度の発行済株式数19,890百万株(2017年度:19,890百万株)を基に行っている。

2018年度及び2017年度ともに潜在的普通株式が存在しなかったため、希薄化後1株当たり利益の表示は行っていない。

17. 有形固定資産

	土地 及び 建物	採掘 構造物 及び 採掘権	採掘関連 の機械装 置及び設 備	発電機関連 の機械装置 及び設備	鉄道 及び 港湾	船舶	石炭化学 関連の機 械装置 及び設備	器具、備 品、車両 及び その他の 設備	合計
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
取得原価									
2017年1月1日現在	82,109	33,624	67,018	177,186	123,297	6,880	13,218	17,765	521,097
増加	210	1,173	157	436	2,450	11	4	13	4,454
建設仮勘定からの振替	4,195	268	1,256	5,972	2,063	6	15	44	13,819
調整	(326)	1,245	(590)	(343)	42	—	(58)	2	(28)
処分、減少	(237)	(70)	(1,496)	(3,377)	(502)	—	(2)	(4)	(5,688)
為替換算調整額	(7)	—	—	(31)	—	—	—	—	(38)
2017年12月31日現在	85,944	36,240	66,345	179,843	127,350	6,897	13,177	17,820	533,616
増加	59	642	1,129	454	991	—	10	65	3,350
建設仮勘定からの振替	5,059	80	362	10,789	543	10	60	41	16,944
調整	(383)	8	169	(865)	(204)	582	(49)	—	(742)
処分、減少	(2,128)	(47)	(2,766)	(1,127)	(461)	—	(3)	(236)	(6,768)
為替換算調整額	(32)	6	—	77	—	—	—	—	51
売却目的保有に分類した 資産	(30,050)	(3)	—	(92,947)	(63)	—	—	—	(123,063)
2018年12月31日現在	58,469	36,926	65,239	96,224	128,156	7,489	13,195	17,690	423,388
減価償却費及び減損									
2017年1月1日現在	19,250	10,870	40,092	61,977	35,046	455	4,643	10,979	183,312
当期計上額	1,892	1,294	4,373	8,954	4,860	302	752	1,094	23,521
調整	88	22	(58)	362	8	—	(11)	2	413
減損損失(注())	584	34	118	746	6	—	21	2	1,511
処分、減少	(100)	—	(1,405)	(3,175)	(400)	—	(2)	(4)	(5,086)
為替換算調整額	(7)	—	—	(18)	—	—	—	—	(25)
2017年12月31日現在	21,707	12,220	43,120	68,846	39,520	757	5,403	12,073	203,646
当期計上額	1,883	1,059	4,193	8,107	4,800	450	741	386	21,619
調整	(21)	(7)	168	(9)	(57)	—	—	—	74
減損損失(注())	252	109	32	264	22	—	12	—	691
処分、減少	(630)	(31)	(2,252)	(959)	(303)	—	(1)	(106)	(4,282)
為替換算調整額	7	—	—	28	—	—	—	—	35
売却目的保有に分類した 資産	(12,158)	(1)	—	(43,548)	(35)	—	—	(2)	(55,744)
2018年12月31日現在	11,040	13,349	45,261	32,729	43,947	1,207	6,155	12,351	166,039

帳簿価額

2018年12月31日現在	<u>47,429</u>	<u>23,577</u>	<u>19,978</u>	<u>63,495</u>	<u>84,209</u>	<u>6,282</u>	<u>7,040</u>	<u>5,339</u>	<u>257,349</u>
2017年12月31日現在	<u>64,237</u>	<u>24,020</u>	<u>23,225</u>	<u>110,997</u>	<u>87,830</u>	<u>6,140</u>	<u>7,774</u>	<u>5,747</u>	<u>329,970</u>

注:

() 減損損失

資金生成単位に係る減損損失

2018年度における業績不振を受け、経営陣は、炭鉱に関連する一部の非流動資産に減損の兆候を識別した。当社グループは、それらの各炭鉱を個別の資金生成単位として識別して回収可能価額を測定し、減損判定を実施した。回収可能価額は、将来キャッシュ・フローの現在価値を予測するモデルに基づいており、8.12%から11.87%の税引前割引率で割り引いて算定している。

判定の結果、いずれの表示事業年度においても減損損失は認識していない。

個別の資産に係る減損損失

当社グループは、省エネルギー及び環境保護のための発電所の改修を実施した結果、一部の非流動資産が陳腐化した。当社グループは、電力セグメント内のこれらの非流動資産(機械装置及び発電機を含む。)の回収可能価額を見積り、当該機械装置及び発電機の帳簿価額を2018年12月31日現在の回収可能価額まで252百万人民元(2017年度:164百万人民元)減額した。

上記で算定した資産の見積回収可能価額は、当該資産の類似資産の直近取引価格(残存耐用年数を考慮後)又は当該資産に使用した類似の材料の直近取引価格(重量及び地理的所在地を考慮後)のいずれかを参照する市場比較法により算定している。この公正価値はレベル3に区分される。

2018年度に、当社グループは鉄道輸送能力を向上させた結果、一部の非流動資産が陳腐化した。当社グループは、鉄道セグメント内のこれらの非流動資産(構造物及び設備を含む。)の回収可能価額を見積り、当該構造物及び設備の帳簿価額を2018年12月31日現在の回収可能価額まで207百万人民元減額した。

上記で算定した資産の見積回収可能価額は、中古市場における類似の材料の直近取引価格(重量及び地理的所在地を考慮後)により算定している。この公正価値はレベル3に区分される。

石炭生産能力の停止に関する政策の影響により、当社グループの炭鉱である唐公溝炭鉱が閉鎖され、関連固定資産に減損が生じた。2018年度に、経営陣は採掘権の価値を回収不能と予想したため、当社グループは採掘権につき減損判定を実施し、回収可能価額を当該資産の処分費用控除後の公正価値を基に見積り、減損損失98百万ドルを認識した。

() 当社グループの自由保有地のうち帳簿価額970百万人民元(2017年度:950百万人民元)は、オーストラリアに所在している。

() 当社グループは、一定の有形固定資産について権利証を申請中であり、当該有形固定資産の2018年12月31日現在の帳簿価額は合計で9,314百万人民元(2017年度:8,771百万人民元)であった。取締役は、当社グループが上記の資産を適法かつ有効に占有又は使用する権利を有しているとの見解である。

() 2018年12月31日現在の有形固定資産のうち、帳簿価額1,058百万人民元(2017年度:644百万人民元)は、当社グループ向けの銀行融資枠の担保として差し入れている。

18. 建設仮勘定

12月31日終了事業年度	
2018年	2017年

	百万人民元	百万人民元
期首残高	39,054	35,220
増加	16,926	19,273
有形固定資産への振替	(16,944)	(13,819)
無形資産への振替	(57)	(49)
リース前払金への振替	(124)	(596)
その他の非流動資産への振替	－	(281)
鉱山の試験操業による正味収入	－	(356)
処分	(73)	(163)
減損損失	(91)	(175)
売却目的保有に分類した資産(注記11)	(2,106)	－
期末残高	36,585	39,054

2018年12月31日現在、当社グループは、一定の建設仮勘定について、関連政府機関から必要な認可の取得手続中である。取締役は、当社グループがいずれ必要な認可を取得できるとの見解である。

19. 探査及び評価資産

探査及び評価資産の増減は、以下の通りである。

	12月31日終了事業年度	
	2018年	2017年
	百万人民元	百万人民元
期首残高	998	2,344
為替換算調整額	8	32
処分	(55)	(1,378)
期末残高	951	998

20. 無形資産

無形資産(主な内訳:特許技術及びソフトウェア)の増減は、以下の通りである。

	12月31日終了事業年度	
	2018年	2017年
	百万人民元	百万人民元
期首残高	3,447	3,018
為替換算調整額	4	(3)
増加	678	915
建設仮勘定からの振替	57	49
償却額	(417)	(449)
処分	(45)	(83)
売却目的保有に分類した資産(注記11)	(101)	-
期末残高	3,623	3,447

21. 関連会社に対する持分

	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
	百万人民元	百万人民元
非上場株式(取得原価)	8,170	7,557
取得後の純利益及びその他の包括利益に対する持分 (受取配当金控除後)	1,877	1,956
	10,047	9,513

当社グループの関連会社に対する持分は、個別にも集計しても、当社グループのいずれの表示事業年度についても財政状態又は経営成績に対する重要性はない。当社グループの関連会社は非上場であり、中国で設立されている。以下の一覧は関連会社の明細であり、これらの会社は主に当社グループの損益又は資産に影響を与えている。

関連会社名	当社グループが保有している 所有持分及び議決権の割合		主要な 事業内容
	2018年	2017年	
	12月31日現在	12月31日現在	
	%	%	
蒙西華中鐵路股份有限公司(注)	10	10	輸送サービスの提供
神東天隆集團有限責任公司	20	20	石炭の生産及び販売
浙江浙能嘉華發電有限責任公司	20	20	発電及び電力販売
四川廣安發電有限責任公司	20	20	発電及び電力販売
国華(河北)新能源有限責任公司	25	25	発電及び電力販売
天津遠華海運有限責任公司	44	44	輸送業務の提供
内蒙古億利化学工業有限公司	25	25	化学製品の生産及び販売

注:

当社グループは、蒙西華中鐵路股份有限公司に対して重要な影響力の行使が可能である。この根拠は、同社の定款に基づき、同社の11名の取締役のうち1名を任命するパワーを有していることにある。

22. FVTOCIで測定する資本性金融商品

	2018年12月31日現在
	百万人民元
非上場投資:	
資本性証券	811

上記の非上場の資本性投資は、中国で設立された企業に対する当社グループの持分である。当社グループの戦略は、これらの投資を長期的に保有し、長期的に成果を達成することであるため、当社の取締役は、これらの資本性投資をFVTOCIで測定するものとして指定することを選択している。

23. 売却可能投資

	2017年12月31日現在
	百万人民元
非上場投資:	
- 資本性投資	749
- 委託理財商品に対する投資	105
合計	854
報告目的上の内訳:	
非流動資産	854

上記の非上場の資本性投資は、中国で設立された非公開企業が発行した非上場の資本性証券に対する投資である。当該投資については、取得原価(減損損失控除後)で測定している。これは、合理的な公正価値の見積額の範囲が極めて広く、公正価値を信頼性をもって測定できないとする取締役の見解によるものである。

24. その他の非流動資産

	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
	百万人民元	百万人民元
建設作業、備品購入及びその他に係る前払金(注())	6,748	8,189
採掘プロジェクトに係る前払金	8,000	8,000
控除可能付加価値税及びその他の税金	1,314	1,834
長期債権	-	318
国家能源集団及び兄弟会社に対する貸付金(注())	8,932	9,699
長期委託貸付金(注())	420	420
のれん	278	889
その他	3,764	4,117
	29,456	33,466

注:

() 2018年12月31日現在、当社グループは、兄弟会社に対して42百万人民元(2017年度:20百万人民元)の前払金を有していた。

() 国家能源集団及び兄弟会社に対する貸付金は、年利4.28%から4.41%(2017年度:年利4.28%から4.41%)であり、2年から8年以内に回収予定である。

() 当社グループは、中国国有銀行を通じて、関連会社に対して420百万人民元の長期委託貸付を行っている。当該貸付金の年利は4.75%であり、中国人民銀行(以下「PBOC」という。)公表の基準金利を参照の上、調整を行っている。

25. リース前払金

リース前払金は、土地使用权について、中国政府機関に支払った金額である。当社グループは、一定の土地使用权について権利証を申請中であり、その帳簿価額は合計で2018年12月31日現在1,984百万人民元(2017年度:2,097百万人民元)である。取締役は、上記の土地を当社グループが適法かつ有効に占有又は使用する権利があるとの見解である。

2018年12月31日現在、当社グループは、銀行借入金を当社グループのリース前払金により担保している。当該リース前払金の帳簿価額は、866百万人民元(2017年12月31日現在:892百万人民元)である。

26. 棚卸資産

	2018年12月31日現在 百万人民元	2017年12月31日現在 百万人民元
石炭	3,546	4,579
原材料及び消耗品	5,302	5,882
その他(注)	1,119	1,186
	<u>9,967</u>	<u>11,647</u>

注: その他は、主に売却目的保有資産及び開発中の資産である。

27. 売掛金及び受取手形

	2018年12月31日現在 百万人民元	2017年12月31日現在 百万人民元
売掛金		
国家能源集団及び兄弟会社	2,447	2,377
関連会社	218	179
第三者	6,951	11,802
	<u>9,616</u>	<u>14,358</u>
控除:信用損失引当金	<u>(1,128)</u>	<u>(1,039)</u>
	8,488	13,319
受取手形		
国家能源集団及び兄弟会社	120	57
関連会社	70	54
第三者	4,377	6,025
	<u>4,567</u>	<u>6,136</u>
	<u>13,055</u>	<u>19,455</u>

2018年12月31日及び2018年1月1日現在の顧客との契約から生じた売掛金及び受取手形は、それぞれ14,183百万人民元及び20,494百万人民元であった。

受取手形は、主に中国の銀行が発行したものであり、1年以内に期日到来予定である。2018年12月31日現在の受取手形のうち、帳簿価額100百万人民元(2017年度:388百万人民元)は、支払手形の担保として差し入れている。

以下は、信用損失引当金/貸倒引当金控除後の売掛金及び受取手形の年齢別内訳であり、財又はサービスを提供した日(収益認識日に近似)毎に表示している。

	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
	百万人民元	百万人民元
1年以内	5,772	10,411
1年超2年以内	846	1,648
2年超3年以内	1,326	1,027
3年超	544	233
	8,488	13,319

2018年12月31日現在の当社グループの売掛金には、当報告日現在期日経過となっている債務者に対する売掛金(帳簿価額合計4,793百万人民元)を含めている。これらの債務者は重大な財政的困難ではなく、経営陣は、当該債務者が債務の支払は可能かつ支払可能性が高いと予想しているため、当該期日経過の残高を不良債権とはみなしていない。当社グループは、これらの残高に対する担保を有していない。

貸倒引当金の増減は、以下の通りである。

	2017年12月31日終了事業年度
	百万人民元
期首残高	420
減損損失	
認識	760
戻入	(140)
償却	(1)
期末残高	1,039

期日が経過しているが減損していないと判断される売掛金の年齢別内訳は、以下の通りである。

	2017年12月31日現在
	百万人民元
期日経過後1年以内	1,335
期日経過後1年超2年以内	1,399
期日経過後2年超3年以内	377
期日経過後3年超	38
期末残高	3,149

2017年12月31日現在、期日が経過しておらず減損もしていない債権は、最近の貸倒実績のない幅広い顧客に関連した債権である。

2017年12月31日現在、期日が経過しているが減損していない債権は、当社グループと良好な取引実績を有する多数の独立の顧客に関連しており、当社グループはこれらの残高に対して担保を保有していない。経営陣は過去の経験から、これらの債権に関する信用度に重大な変化はなく、当該残高は依然全額回収可能と判断されるため、減損の必要はないと考えていた。

2018年12月31日終了事業年度の売掛金及び受取手形に関する減損判定の詳細については、注記40.2に記載している。

売掛金には、下記の外貨建ての金額が含まれている。

	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
	百万人民元	百万人民元
米ドル	145	105
インドネシア・ルピア	24	-
	169	105

金融資産の譲渡

2018年12月31日現在、当社グループは、受取手形1,967百万人民元(2017年度:1,859百万人民元)を、同額の買掛金決済を目的として仕入先に裏書しており、また受取手形455百万人民元(2017年度:137百万人民元)を銀行に割引に出していた。中国の関連法規に基づき、受取手形の保有者は、手形発行銀行が支払を履行しなかった場合に、当社グループに対して遡求権を有する(以下「継続的関与」という)。取締役は、継続的関与に関する公正価値に重要性はなく、仕入先に手形を裏書した時点及び銀行に手形を割引に出した時点で、当社グループは当該受取手形の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転していると判断し、これらの受取手形及び関連買掛金の全額につき認識を中止している。

28. 前払費用及びその他流動資産

	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
	百万人民元	百万人民元
FVTPLで測定する金融資産		
- デリバティブ金融資産	5	56
- 売買目的理財商品	-	52
- 理財商品(注())	32,447	-
	32,452	108
前払費用及び預け金	7,110	8,115
国家能源集団及び兄弟会社に対する貸付金及び前渡金(注())	5,877	5,262
第三者に対する貸付金(注())	2,992	-
関連会社に対する債権	361	535
控除対象の付加価値税及びその他の税金	3,033	3,075
その他の債権	2,877	3,357
	54,702	20,452

- 注:
- () 2018年12月31日現在、当社グループは、元本保証・収益変動型の理財商品(期間182日から273日、予想年間収益率3.10%から3.90%)に対して21,000百万人民元投資している。当社グループは、元本及び収益保証型の理財商品(期間181日、予想年間収益3.40%超)に対して9,000百万人民元投資している。当社グループは、譲渡性預金(期間92日から365日、予想年間収益2.75%から4.35%)に対して2,447百万人民元投資している。これらの公正価値は割引キャッシュ・フロー法により算定しており、当該公正価値測定の詳細は注記40.3に開示している。
- () 2018年12月31日現在、当社グループは、国家能源集団及び兄弟会社に対して5,655百万人民元(2017年度:5,059百万人民元)の貸付を行っており、年利3.92%から4.93%(2017年度:年利3.92%から4.28%)であった。残りの残高は無担保・無利息であり、返済条件は定められていない。
- () 2018年12月31日現在、当社グループは、中国華能財務有限責任公司に対する銀行間貸付2,955百万人民元(年利4.93%)を有している。また、2018年12月31日現在、当社グループは、中国国有銀行を通じて、第三者に対して委託貸付37百万人民元(年利6.00%)を行っている。

29. 拘束性預金

拘束性預金は、PBOCに預け入れている法定保証金であり、支払手形の担保、並びに炭鉱及び港湾事業の運営に関する担保となっている。

当社グループは、拘束性預金について減損評価を実施し、相手先銀行が債務不履行となる可能性は低いと判断したため、信用損失引当金は設定していない。

拘束性預金に関する減損評価の詳細は、注記40.2に記載している。

30. 現金及び現金同等物

連結財政状態計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の内訳は、銀行預金及び手許現金並びに当初満期が3ヶ月以内の定期預金である。

現金及び現金同等物には、下記の外貨建ての金額が含まれている。

	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
	百万人民元	百万人民元
米ドル	809	776
香港ドル	1	2
ユーロ	-	40
	<u>810</u>	<u>818</u>

2018年12月31日現在、当社グループは銀行残高について減損評価を実施し、相手先銀行が債務不履行となる可能性は低いと判断したため、信用損失引当金は設定していない。

銀行預金に関する減損評価の詳細は、注記40.2に記載している。

31. 繰延税金

連結財政状態計算書の表示上、一部の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺している。財務報告上の繰延税金の残高の内訳は、以下の通りである。

	2018年12月31日現在 百万人民元	2017年12月31日現在 百万人民元
繰延税金資産	3,083	3,798
繰延税金負債	(537)	(749)
	<u>2,546</u>	<u>3,049</u>

当期及び前期における主な繰延税金資産及び繰延税金負債の認識額及び増減額は、以下の通りである。

	2018年 1月1日現在 百万人民元	純損益/その他の 包括利益に 貸方(借方)計上 百万人民元	売却目的保有に 分類した資産/ 負債 百万人民元	2018年 12月31日現在 百万人民元
引当金(主に対債権及び棚卸資産)	526	70	(27)	569
有形固定資産	762	57	(31)	788
リース前払金	(167)	16	101	(50)
税務上の繰越欠損金の使用額	324	(244)	(18)	62
税務上損金算入可能未発生費用	1	-	-	1
当社グループ内の売却による未実現利益	1,103	(117)	-	986
未払給与及びその他の未払費用	210	25	(17)	218
その他	290	(198)	(120)	(28)
繰延税金資産純額	<u>3,049</u>	<u>(391)</u>	<u>(112)</u>	<u>2,546</u>

	2017年 1月1日現在 百万人民元	純損益/その他の 包括利益に 貸方(借方)計上 百万人民元	2017年 12月31日現在 百万人民元
引当金(主に対債権及び棚卸資産)	503	23	526
有形固定資産	769	(7)	762
リース前払金	(169)	2	(167)
税務上の繰越欠損金の使用額	461	(137)	324
税務上損金算入可能未発生費用	1	-	1
当社グループ内の売却による未実現利益	1,187	(84)	1,103
未払給与及びその他の未払費用	188	22	210
その他	112	178	290
繰延税金資産純額	<u>3,052</u>	<u>(3)</u>	<u>3,049</u>

当報告期間末日現在、当社グループは、将来の所得と相殺できる税務上の未使用の欠損金7,853百万人民元(2017年12月31日現在:8,564百万人民元)及び未認識の将来減算一時差異6,685百万人民元(2017年12月31日現在:6,555百万人民元)を有している。これらの欠損金のうち321百万人民元(2017年12月31日現在:1,296百万人民元)に関して、繰延税金資産を認識している。残りの欠損金7,532百万人民元(2017年12月31日現在:7,268百万人民元)については、将来の利益を予測できないため、繰延税金資産を認識していない。税務上の未使用の欠損金のうち849百万人民元(2017年12月31日現在:683百万人民元)は、2019年に期限切れとなる予定である。

32. 借入金

当社グループの借入金の内訳は、以下の通りである。

	2018年12月31日現在 百万人民元	2017年12月31日現在 百万人民元
短期借入金:		
短期の銀行借入金及びその他の借入金	2,000	9,493
長期借入金の1年以内返済分	3,772	6,292
	5,772	15,785
長期借入金:		
長期の銀行借入金、1年以内返済分控除後	46,765	64,321
	52,537	80,106
担保付	5,473	9,381
無担保	47,064	70,725
	52,537	80,106

当社グループの短期借入金は無担保であり、年利3.85%から4.85%(2017年度:年利3.85%から4.79%)であり、長期借入金の年利は1.08%から6.55%(2017年度:年利1.08%から6.55%)である。

	2018年12月31日現在 百万人民元	2017年12月31日現在 百万人民元
長期借入金のエクスポージャー及び契約上の満期日:		
1年以内	3,772	6,292
1年超2年以内	5,223	6,141
2年超5年以内	9,414	17,089
5年超	32,128	41,091
	50,537	70,613

当社グループの長期借入金の内訳は、以下の通りである。

		2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
		百万人民元	百万人民元
銀行及びその他の機関からの借入金			
人民元建て	年利1.08%から6.55%、 満期2036年1月22日までの期間	43,471	66,357
米ドル建て	年利LIBOR+0.7%から+2.85%、 満期2034年12月26日までの期間	5,061	2,111
日本円建て	年利1.80%から2.60%、 満期2031年3月20日までの期間	1,993	2,119
ユーロ建て	年利2.85%、 満期2022年6月22日までの期間	12	26
		50,537	70,613
控除：長期借入金の1年以内返済分		3,772	6,292
		46,765	64,321

2018年12月31日現在の上記借入金残高には、国家能源集団及び兄弟会社からの委託借入、合計874百万人民元(2017年度:1,374百万人民元)が含まれている。

一部の借入金には、一定の有形固定資産(帳簿価額1,058百万人民元(2017年度:644百万人民元))(注記17参照)、一定のリース前払金(帳簿価額866百万人民元(2017年度:892百万人民元))(注記25参照)、当社グループが稼得する将来の一定の電力収益、当社の子会社に対する投資による担保に加え、子会社の非支配株主による保証が付されている。

33. 中期社債及び社債

2013年11月7日、当社は、収入額約5,000百万人民元の中期社債を発行し、2018年11月11日に償還した。当該社債の年利は5.49%であり、毎年支払われる。実効金利は年利5.69%である。

2015年1月20日、チャイナ・シェンファ・オーバーシーズ・キャピタル・カンパニー・リミテッド(以下「シェンファ・オーバーシーズ・キャピタル」という。)は、収入額500百万米ドル(約3,061百万人民元に相当)の米ドル建社債を発行し、2018年1月19日に償還した。当該社債の年利は2.50%であり、半年ごとに支払われる。実効金利は年利2.84%である。

2015年1月20日、シェンファ・オーバーシーズ・キャピタルは、収入額500百万米ドル(約3,061百万人民元に相当)、2020年1月19日償還予定の米ドル建社債を発行した。当該社債の年利は3.13%であり、半年ごとに支払われる。実効金利は年利3.35%である。

2015年1月20日、シェンファ・オーバーシーズ・キャピタルは、収入額500百万米ドル(約3,061百万人民元に相当)、2025年1月19日償還予定の米ドル建社債を発行した。当該社債の年利は3.88%であり、半年ごとに支払われる。実効金利は年利4.10%である。

これらの米ドル建社債の純収入額は、主に子会社の借入金の返済に充当している。

34. 買掛金及び支払手形

	2018年12月31日現在 百万人民元	2017年12月31日現在 百万人民元
買掛金		
- 国家能源集団、国家能源集団の関連会社及び兄弟会社	1,912	1,874
- 関連会社	269	283
- 第三者	23,398	29,431
	25,579	31,588
支払手形	1,305	2,326
	26,884	33,914

2018年及び2017年12月31日現在、一部の支払手形には、当社グループが保有する受取手形による担保が設定されている(注記27参照)。

以下は、買掛金及び支払手形の年齢別内訳であり、請求日毎に表示している。

	2018年12月31日現在 百万人民元	2017年12月31日現在 百万人民元
1年以内	17,689	25,241
1年超2年以内	5,367	2,576
2年超3年以内	881	2,431
3年超	2,947	3,666
	26,884	33,914

買掛金及び支払手形には、下記の外貨建ての金額が含まれている。

	2018年12月31日現在 百万人民元	2017年12月31日現在 百万人民元
米ドル	456	1,398
ユーロ	625	7
日本円	228	-
その他	84	2
	1,393	1,407

35. 未払費用及びその他の債務

	2018年12月31日現在 百万人民元	2017年12月31日現在 百万人民元
未払従業員給与及び未払社会保険料	3,947	4,042
未払利息	419	472
法人所得税以外の未払税金	5,655	7,408
未払配当金	1,501	4,149
クロスカレンシー為替スワップ	－	12
前受金	－	5,530
国家能源集団及び兄弟会社からの預り金(注())	30,143	20,075
その他の未払費用及び債務(注())	11,072	10,307
	<u>52,737</u>	<u>51,995</u>

注:

() 2018年12月31日現在、国家能源集団及び兄弟会社からの預り金の金利は、年利0.42%から1.62%(2017年度:年利0.42%から1.62%)である。

() 当社グループのその他の未払費用及び債務には、以下の金額が含まれている。

	2018年12月31日現在 百万人民元	2017年12月31日現在 百万人民元
国家能源集団及び兄弟会社に対する債務	1,095	1,238
関連会社に対する債務	19	28
	<u>1,114</u>	<u>1,266</u>

上記の残高は無担保・無利息で、返済条件は定められていない。

36. 長期債務

	2018年12月31日現在 百万人民元	2017年12月31日現在 百万人民元
採掘権の取得に係る債務(注())	773	852
繰延収益(注())	1,235	1,367
確定給付制度	9	128
その他	532	290
	<u>2,549</u>	<u>2,637</u>
報告目的上の内訳:		
流動負債	457	345
非流動負債	2,092	2,292
	<u>2,549</u>	<u>2,637</u>

注:

() 長期債務は、主に採掘権の取得に係る債務であり、契約に規定された生産期間にわたり、年1回返済を行っている。毎年の支払額は、取得した鉱山の年間生産量に1トン当たりの固定レートに乗じて算定した額となる。

() 繰延収益は、主に非流動資産の建設を助成する中国の複数の地方政府からの補助金である。

37. 未払埋戻費用

	12月31日終了事業年度	
	2018年	2017年
	百万人民元	百万人民元
期首残高	2,745	2,549
当期増加	294	58
割引費用	152	138
期末残高	3,191	2,745

38. 株式資本

	2018年	2017年
	12月31日現在	12月31日現在
	百万人民元	百万人民元
登録済、発行済及び全額払込済:		
1株当たり額面金額1.00人民元の国内上場A株16,491,037,955株	16,491	16,491
1株当たり額面金額1.00人民元のH株3,398,582,500株	3,399	3,399
	19,890	19,890

すべてのA株及びH株は、あらゆる重要な点において平等に位置付けられている。

39. 資本リスク管理

当社グループは、強固な資本基盤を維持して、投資家、債権者及び市場からの信頼を確保するとともに、事業の将来的発展を持続していく方針である。

当社グループは、経済状況の変化や関連資産のリスク特性に照らし、資本構成の管理及び調整を行っている。当社グループは、資本構成の維持又は調整のため、株主に対する配当支払額の調整、株主に対する資本の払戻し、又は借入削減を目的とした新株発行を行う場合がある。

当社グループは、ギアリング比率(負債合計を資産合計で除した比率)を用いて、資本をモニターしている。当社グループは、ギアリング比率を合理的水準に維持することを目標としている。2018年12月31日現在の当社グループのギアリング比率は、31%(2017年度:34%)であった。

過年度と比較して、当社グループの資本リスク管理方法に変更はない。

40. 金融商品

40.1 金融商品の分類

当報告期間末における金融資産及び金融負債の下記の分類別の帳簿価額は、以下の通りである。

	2018年 12月31日現在 百万人民元	2017年 12月31日現在 百万人民元
金融資産		
発電用石炭先物	－	56
クロスカレンシー為替スワップ	5	－
償却原価で測定する金融資産	111,433	－
FVTOCIで測定する資本性金融商品	811	－
売買目的理財商品	－	52
理財商品	32,447	－
貸付金及び債権(現金及び現金同等物を含む。)	－	125,517
AFS投資	－	854
	<hr/>	<hr/>
金融負債		
償却原価	130,152	164,633
	<hr/>	<hr/>

40.2 金融リスク管理の目的及び方針

当社グループの主要な金融商品には、売掛金及び受取手形、国家能源集団及び兄弟会社に対する貸付金、前渡金及び債権、国家能源集団及び兄弟会社からの預り金、国家能源集団及び兄弟会社に対する債務、関連会社に対する債権及び債務、その他の債権、買掛金及び支払手形、借入金、その他の債務、長期債務、中期社債並びに社債がある。金融商品の詳細については、各注記に開示している。これらの金融商品に関連するリスクとしては、市場リスク(金利リスク及び為替リスク)、信用リスク及び流動性リスクがある。これらのリスクの軽減策に関する方針は、以下に記載している。経営陣は、これらのエクスポージャーを管理及びモニターし、適切な方策を適時かつ有効に実施するようにしている。

市場リスク

() 為替リスク

当社グループの企業の多くは、取引の大半が行われる人民元を機能通貨としているが、当社グループの一部の債権、銀行預金、借入金及び債務は外貨建てである。当社グループは、人民元に対する米ドルの変動によるリスクを軽減するため、米ドル建借入金の一部の利息の支払について、クロスカレンシー為替スワップを締結している。当社グループの外貨建ての債権、銀行預金、借入金及び債務の帳簿価額は、それぞれ注記27、30、32及び34に記載している。

当社グループの外貨建貨幣性資産及び貨幣性負債の当報告期間末現在の帳簿価額は、以下の通りである。

	負債		資産	
	2018年 12月31日現在	2017年 12月31日現在	2018年 12月31日現在	2017年 12月31日現在
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
米ドル	5,517	3,286	954	870
日本円	2,221	2,119	-	-
その他の通貨	721	35	25	42

感応度分析

下表は、他の変数を一定として、各外貨の人民元に対する為替レートが10%上昇又は下落した場合の当社グループの感応度の詳細である。この感応度分析には、当報告期間末における未決済の外貨建貨幣性項目のみを含めている。

	米ドル		日本円		その他の通貨	
	12月31日終了事業年度	12月31日終了事業年度	12月31日終了事業年度	12月31日終了事業年度	12月31日終了事業年度	12月31日終了事業年度
	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
当期純利益の(減少)増加:						
-人民元が外貨に対して下落した場合	(342)	(198)	(167)	(159)	(52)	-
-人民元が外貨に対して上昇した場合	342	198	167	159	52	-

() 金利リスク

当社グループは、固定金利の貸付金及び債権、借入金、中期社債並びに社債に関連した、公正価値金利リスクにさらされている(注記28、32及び33参照)。

また、当社グループは、変動金利借入金並びに変動金利貸付金及び債権(注記32及び28参照)に関連したキャッシュ・フロー金利リスクにもさらされている。ロンドン銀行間取引金利及びPBOC公表の貸出金利の変動に関する金利リスクの集中を除き、当社グループに重要な金利リスクの集中はない。

当社グループの金融負債の金利に対するエクスポージャーは、本注記の流動性リスクのセクションに詳述している。

感応度分析

以下の感応度分析は、当報告期間末日現在の変動金利借入金並びに変動金利貸付金及び債権の金利に対するエクスポージャーを基に算定している。尚、当社グループの経営陣は、銀行預金の金利エクスポージャーに関する感応度分析については開示していないが、これは、銀行預金の金利変動はごく僅かであり、当事業年度の純損益に対する影響が軽微であることを考慮したためである。

この分析は、当報告期間末現在未決済の変動金利借入金並びに変動金利貸付金及び債権が、1年を通して未決済であったと仮定して作成している。

金利が100ベース・ポイント(2017度:100ベース・ポイント)上昇/下落し、かつ、他のすべての変数が一定と仮定した場合、2018年12月31日終了事業年度の当社グループの当期純利益は、140百万人民元減少/増加(2017年度:324百万人民元減少/増加)する。

信用リスク及び減損評価

2018年12月31日現在における、帳簿価額が信用リスクに対する最大エクスポージャーを最もよく表す金融資産以外の、当社グループの信用リスクに対する最大エクスポージャー(当社グループの金融保証の提供により当社グループが財務的損失を被る可能性)は、注記42.3に記載している。当社グループは、金融資産及び金融保証契約に関する信用リスクを補うための担保やその他の信用補完を有していない。

顧客との契約から生じた売掛金及び受取手形

信用リスクを最小限にするため、当社グループの経営陣は、与信限度額の決定及び与信承認に責任を負うチームを設置している。新規顧客の受入前に、当社グループは、社内の信用評価制度を利用して当該潜在顧客の信用度を評価し、顧客ごとに与信限度額を設定している。顧客ごとの与信限度額及び信用評価は、年1回見直しを行っている。また、その他のモニタリング手法を導入し、期日経過債権の回収のためのフォローアップ作業が確実に行われるようにしている。これにより、取締役は、当社グループの信用リスクは大幅に低減されていると考えている。

貸付金

貸付金に係る信用リスクは、相手先が関連当事者及び財政状態が良好なその他の国有企業であるため、限定的である。

銀行預金

銀行預金に係る信用リスクは、相手先が信用格付機関から高い信用格付けを得ている銀行(中国建設銀行、中国工商銀行、中国銀行、及び中国農業銀行)であるため、限定的である。

その他の債権

その他の債権は、敷金及び保証金、受取配当金及び受取利息に係る債権である。敷金及び保証金は通常の業務で支払ったものである。受取配当金は当社の投資に、受取利息は主に関連当事者及び国有企業に関連したものがある。このため、その他の債権に係る信用リスクは限定的である。

金融保証契約

金融保証契約に係る信用リスクは、相手先が財政状態が良好な国有企業であるため、限定的である。

当社グループに重大な信用リスクの集中はない。売掛金及び受取手形は、多様な業種及び地域に所在する多数の顧客から構成されている。

下表は当社グループの金融資産及び金融保証契約に対する信用リスク・エクスポージャーの内訳であり、これらはECL評価の対象である。

2018年	注記	外部信用 格付け	12ヶ月ECL又は 全期間ECL	帳簿価額(総額)	
				百万人民元	百万人民元
償却原価で測定する金融資産					
貸付金	24、28	N/A	12ヶ月ECL	18,418	18,418
拘束性預金	29	N/A	12ヶ月ECL	8,607	8,607
銀行預金		AAA	12ヶ月ECL	63,598	63,598
その他の債権	28	N/A	12ヶ月ECL	568	
			信用減損	2,749	3,317
売掛金及び受取手形 - 財及びサービス(注())	27	N/A	全期間ECL (引当マトリクス)	11,208	
			信用減損	2,975	14,183
その他の項目					

金融保証契約(注())	N/A	12ヶ月ECL	190	190
--------------	-----	---------	-----	-----

注:

() 当社グループは、売掛金及び受取手形に関してIFRS第9号の単純化したアプローチを適用し、損失評価引当金を全期間ECLで測定している。このECLの算定には、債務者(信用減損した債務者を除く。)を年齢別にグルーピングした引当マトリクスを用いている。

() 金融保証契約の帳簿価額(総額)は、当社グループが各契約に基づき保証している最大金額である。

引当マトリクス - 債務者の年齢調べ

当社グループは、信用リスク管理の一環で、石炭、電力、石炭化学製品、及び輸送業務に係る顧客に対する債権の減損評価に、債務者に関する年齢調べを利用している。これは、これらの顧客が共通のリスク特性(契約条件に従って支払われるべきすべての金額を顧客が支払う能力を示すもの)を有する多数の顧客から構成されているためである。下表は、2018年12月31日現在の全期間ECLの引当マトリクスに基づき評価した、売掛金及び受取手形の信用リスク・エクスポージャーに関する情報を記載したものである。信用減損した債務者(2018年12月31日現在の帳簿価額(総額):2,975百万人民元)については、個別の評価を実施している。

帳簿価額(総額)

	平均損失率	売掛金及び受取手形 百万人民元
当期(期日経過なし)	0%	9,390
期日経過1年以内	1%	335
期日経過1年超2年以内	5%	656
期日経過2年超3年以内	10%	795
期日経過3年超	20%	32
		11,208

この見積損失率は、予想存続期間にわたる過去に観察された債務者のデフォルト率を基礎とした見積りであり、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な将来予測の情報に関して調整を行っている。このグルーピングは、個々の債務者に関する情報の更新が確実に行われるよう、経営陣が定期的に見直しを行っている。

2018年12月31日終了事業年度に、当社グループは、引当マトリクスに基づく売掛金及び受取手形対する減損引当金を114百万人民元計上した。信用減損していた債務者について、減損引当金の戻入れを25百万人民元計上した。

下表は、単純化したアプローチに基づき売掛金及び受取手形について認識した全期間ECLの増減を記載したものである。

	全期間ECL (信用減損 していない) 百万人民元	全期間ECL (信用減損 している) 百万人民元	合計 百万人民元
2018年1月1日現在	—	1,039	1,039
1月1日時点で認識した金融商品に係る増減:			
- 減損損失認識額	111	—	111
- 減損損失戻入額	—	(25)	(25)
新たに組成又は購入した金融資産	3	—	3
2018年12月31日現在	114	1,014	1,128

売掛金及び受取手形に対する損失評価引当金の主な増減理由は、以下の通りである。

2018年12月31日

	全期間ECLの増加/(減少)	
	信用減損していない	信用減損している
	百万人民元	百万人民元
売掛金(帳簿価額(総額)64百万人民元)の債務者による全額支払	-	(25)

下表は、貸付金について認識した損失評価引当金の調整表である。

	12ヶ月ECL	合計
	百万人民元	百万人民元
2018年1月1日現在	393	393
1月1日時点で認識した金融商品に係る増減:		
- 減損損失戻入額	(99)	(99)
新たに組成又は購入した金融資産	125	125
2018年12月31日現在	419	419

下表は、その他の債権について認識した損失引当金の調整表である。

	12ヶ月ECL (信用減損 していない)	全期間ECL (信用減損 している)	合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元
2018年1月1日現在	-	417	417
1月1日時点で認識した金融商品に係る増減:			
- 減損損失認識額	120	-	120
- 減損損失戻入額	-	(96)	(96)
- 直接償却	-	(5)	(5)
- 売却目的保有に分類した資産	-	(9)	(9)
新たに組成又は購入した金融資産	13	-	13
2018年12月31日現在	133	307	440

流動性リスク

流動性リスクとは、当社グループが金融債務を期日に履行できなくなるリスクである。流動性管理の方法は、受入不能な損失の負担や当社グループの高い信用を毀損するリスクが生じないように、平常時においてもストレス状況下においても、可能な限り負債を期日に履行する十分な流動性を常時確保することである。

当社グループは、キャッシュ・フロー需要を綿密にモニターし、資金流入を最適化している。当社グループは、キャッシュ・フロー予測を作成し、営業、財務及び資本に係る義務を履行するための十分な現金を確保するようにしている(但し、自然災害等の合理的に予測できない極端な状況による潜在的な影響を除く。)。

下表は、当報告期間末日現在における当社グループの金融負債に関する、残存契約満期の詳細について記載したものである。これは、契約上の割引前キャッシュ・フロー(契約金利、又は、変動金利の場合には当報告期間末日現在の実勢金利に基づく利息支払額を含む。)、並びに当社グループが支払を要求される可能性のある最も早い日に基づいている。

2018年12月31日現在

	加重平均 利率 %	要求払 又は 1年以内 百万 人民元	1年超 2年以内 百万 人民元	2年超 5年以内 百万 人民元	5年超 百万 人民元	割引前 キャッ シュ・フ ロー合計 百万 人民元	帳簿価額 合計 百万 人民元
金融負債							
買掛金及び支払手形、その他の 債務並びに長期債務		70,224	97	223	421	70,965	70,792
変動金利借入金	4.61	7,650	6,676	13,276	39,390	66,992	48,442
固定金利借入金	3.53	501	693	1,713	2,071	4,978	4,095
社債	3.58	2,402	900	399	3,572	7,273	6,823
		<u>80,777</u>	<u>8,366</u>	<u>15,611</u>	<u>45,454</u>	<u>150,208</u>	<u>130,152</u>

2017年12月31日現在

	加重平均 利率 %	要求払 又は 1年以内 百万 人民元	1年超 2年以内 百万 人民元	2年超 5年以内 百万 人民元	5年超 百万 人民元	割引前 キャッ シュ・フ ロー合計 百万 人民元	帳簿価額 合計 百万 人民元
金融負債							
買掛金及び支払手形、その他の 債務並びに長期債務		69,148	120	236	505	70,009	69,780
変動金利借入金	4.54	18,785	9,530	20,012	49,278	97,605	72,998
固定金利借入金	3.17	1,073	1,143	3,746	2,254	8,216	7,108
中期社債及び社債	4.45	8,736	229	3,652	3,527	16,144	14,747
		<u>97,742</u>	<u>11,022</u>	<u>27,646</u>	<u>55,564</u>	<u>191,974</u>	<u>164,633</u>

また当社グループは、上記の通り、銀行及び金融機関の融資枠を有効な流動性の源泉の一つとして活用している。

当社グループが実施している金融保証に係る負債の最大金額は、注記42.3に開示している。

40.3 公正価値測定

経常的に公正価値で測定している当社グループの金融資産の公正価値

	2018年 12月31日現在 百万人民元	2017年 12月31日現在 百万人民元	公正価値 ヒエラル キー	評価技法及び 重大なインプット
金融資産:				
発電用石炭先物	－	56	レベル1	活発な市場における相場価格
クロスカレンシー為替 スワップ	5	－	レベル2	類似商品の市場相場価格又はディーラー 価格
売買目的理財商品	－	52	レベル2	割引キャッシュ・フロー法。将来キャッ シュ・フローは類似商品の期待収益率を基 に見積り、割り引く
理財商品	32,447	105	レベル2	割引キャッシュ・フロー法。将来キャッ シュ・フローは類似商品の期待収益率を基 に見積り、割り引く
資本性金融商品	811	－	レベル3	市場比較法。公正価値は同一業種の上場企業 の公正市場価値、乗数及び非流動性ディス カウントを基に見積り
金融負債:				
クロスカレンシー為替 スワップ	－	12	レベル2	類似商品の市場相場価格又はディーラー価格

2018年及び2017年12月31日終了事業年度において、レベル1、レベル2、及びレベル3の間での振替はなかった。

経常的に公正価値で測定していない金融資産及び金融負債の公正価値

下表に列挙したものを除き、取締役は、連結財務諸表上、償却原価で測定した金融資産及び金融負債の帳簿価額は、公正価値に近似した金額になっていると考えている。

	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
金融負債:				
固定金利の銀行借入金	3,795	3,864	6,658	6,670
固定金利の中期社債	－	－	4,995	5,009
固定金利の社債	6,823	6,818	9,752	9,903

レベル2の区分に含まれている上記の固定金利の銀行借入金の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を使用して測定している。この方法では、将来キャッシュ・フローを契約を基に見積み、複数の発行体の信用リスクを反映した率で割り引いている。

レベル1の区分に含まれている中期社債及び社債の公正価値は、活発な市場における相場価格(無調整)から算出している。

41. 財務活動から生じた負債の調整表

下表は、当社グループの財務活動から生じた負債の変動(キャッシュ・フローから生じた変動と非資金変動の両方を含む。)の詳細である。財務活動から生じた負債とは、キャッシュ・フロー(又は将来キャッシュ・フロー)が当社グループの連結キャッシュ・フロー計算書において財務活動から生じたキャッシュ・フローに分類される負債である。

	借入金 (注記32)	中期社債 (注記33)	社債 (注記33)	未払費用 (注記35)	合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
2018年1月1日現在	80,106	4,995	9,752	472	95,325
財務キャッシュ・フロー	(4,182)	(5,000)	(3,208)	(5,541)	(17,931)
外国為替レートの変動	148	－	268	－	416
社債の割引の償却	－	5	11	－	16
支払利息	－	－	－	5,526	5,526
売却目的保有に分類した資産及び負債	(23,535)	－	－	(38)	(23,573)
2018年12月31日現在	<u>52,537</u>	<u>－</u>	<u>6,823</u>	<u>419</u>	<u>59,779</u>
2017年1月1日現在	70,273	24,974	10,331	705	106,283
財務キャッシュ・フロー	10,161	(20,000)	－	(5,762)	(15,601)
外国為替レートの変動	(328)	－	(599)	－	(927)
社債の割引の償却	－	21	20	－	41
支払利息	－	－	－	5,529	5,529
2017年12月31日現在	<u>80,106</u>	<u>4,995</u>	<u>9,752</u>	<u>472</u>	<u>95,325</u>

42. コミットメント及び偶発負債

42.1 資本コミットメント

12月31日現在、当社グループは、土地及び建物並びに設備に関して、以下の資本コミットメントを有している。

	2018年12月31日現在 百万人民元	2017年12月31日現在 百万人民元
契約済だが未実行		
-土地及び建物	17,854	19,485
-機械装置及びその他	14,853	14,425
	<u>32,707</u>	<u>33,910</u>

42.2 オペレーティング・リースに係るコミットメント

オペレーティング・リースに係るコミットメントは、主に、解約不能なオペレーティング・リース契約を通じて賃借している事業用施設並びに採掘関連の機械装置及び備品である。オペレーティング・リース契約には、変動リース料に関する条項は含まれていない。12月31日現在、当初又は残存リース期間が1年超の事業用施設並びに採掘関連の機械装置及び備品に関する解約不能なオペレーティング・リース契約による将来の最低支払リース料総額の期日別の内訳は、以下の通りである。

	2018年12月31日現在 百万人民元	2017年12月31日現在 百万人民元
1年以内	591	373
1年超5年以内	1,917	1,144
5年超	1,284	606
	<u>3,792</u>	<u>2,123</u>

42.3 金融保証の実施

2018年12月31日現在、当社グループは、当社グループが資本持分の20%未満を保有する企業に対して設定された一部の銀行融資枠に対し、一定の保証を行っている。当該保証の最大金額は171百万人民元(2017年12月31日現在:182百万人民元)である。

2018年12月31日現在、当社グループは、当社グループの関連会社に対して設定された一部の銀行融資枠に対し、一定の保証を行っている。当該保証の最大金額は19百万人民元(2017年12月31日現在:40百万人民元)である。

42.4 法的偶発事象

当社グループは、通常の事業活動の過程において提起された一定の訴訟では被告であるとともに、その他の法的手続では原告となっている。これらの偶発事象、訴訟又はその他の法的手続の結果を現時点で確定することはできないが、経営陣は、結果として生じる負債が当社グループの財政状態又は経営成績に重要なマイナスの影響を及ぼすことはないと考えている。

42.5 環境関連の偶発事象

当社グループは、これまで環境修復に関する重要な支出を負担したことはなく、現在も環境修復活動は行っていない。また、土地埋戻費用に関する引当以外に、当社グループの事業に関連する将来の環境修復に備えた未払計上は行っていない。現行法制下において、経営陣は、当社グループの財政状態又は経営成績に重要なマイナスの影響を及ぼす負債の発生可能性は低いと考えている。但し、規制当局は、より厳格な環境基準を適用する方向にあり、この動きはさらに加速する可能性がある。環境関連の負債は重大な不確実性にさらされており、これは当社グループの環境修復作業に係る最終的なコストの見積りの適否に影響を及ぼす。当該不確実性には、以下が含まれる。()様々な用地(例として炭鉱及び土地開発地域等(操業中、閉鎖中又は売却済かを問わない。))における汚染の正確な性質及び範囲、()必要となる浄化作業の範囲、()環境修復戦略の変更に伴うコストの変動、()環境修復に関する要求の変化、()新規に環境修復を要する用地の特定。このような将来のコストについて、起こり得る汚染の深刻度や必要となり得る修復措置の時期及び範囲等を知り得ないため、当該金額を算定することはできない。したがって、現時点では、将来の環境関連法規に基づいた環境関連の負債を合理的に見積ることはできず、当該負債は多額になる可能性がある。

43. 従業員給付制度

子会社が運営している最小限の確定給付制度以外に、当社グループは、中国の法規定に従い、主に市政府又は省政府が組織する従業員のための様々な確定拠出型退職制度に加入している。当社グループは、従業員の給与、賞与及び一部手当の20%を、当該退職制度に拠出することが義務付けられている。さらに当社グループは、従業員のために、政府の認可を受けた補充的な確定拠出型年金制度にも拠出している。当該制度の基金は、適格ファンド・マネージャーが運用を行っている。当社グループは、上記の毎年の拠出以外に、当該制度に関連した年金の給付に関する重要な債務は有していない。2018年12月31日終了事業年度における当社グループの拠出額は、3,469百万人民元(2017年度:2,886百万人民元)であった。

44. 関連当事者取引

44.1 国家能源集団、国家能源集団の関連会社、兄弟会社及び当社グループの関連会社との取引

当社グループは国家能源集団に支配されており、国家能源集団、国家能源集団の関連会社、及び国家能源集団の子会社(以下「兄弟会社」という。)と重要な取引及び関係を有している。関連当事者とは、国家能源集団が重要な影響力又は支配を行使し得る企業である。また当社グループは、当社グループが重要な影響力を行使し得る関連会社との取引も行っている。

当社グループが、両事業年度中に、通常の事業の過程において国家能源集団、国家能源集団の関連会社、兄弟会社及び当社グループの関連会社と行った取引は、以下の通りである。

		2018年	2017年
		百万人民元	百万人民元
受取利息	()	621	652
委託貸付収益	()	19	31
支払利息	()	328	248
補助材料及び予備部品購入高	()	1,295	776
採掘業務収益	()	18	90
生産支援料	()	1,082	385
輸送業務収益	()	303	193
輸送業務費用	()	93	—
石炭売上高	()	16,980	6,257
石炭購入高	()	9,750	9,139
不動産リース料	(xi)	69	88
修繕維持業務料	(x)	17	47
石炭輸出代行費用	(x)	7	11
備品購入高及び建設作業費	(x)	1,092	1,119
石炭化学製品売上高	(x)	4,535	4,382
その他の収益	(x)	2,014	2,084
神華財務による貸付金の実行	(x)	6,502	2,281
神華財務に対する貸付金の返済	(x)	6,692	3,067
委託貸付金の実行	(x)	—	420
委託貸付金の返済	(xx)	—	627
神華財務の預り金正味受領(支払)額	(xxi)	10,068	6,583
国家能源集団からの借入	(xx)	—	—
国家能源集団に対する借入金の返済	(xx)	500	3,450

- () 受取利息は、国家能源集団及び兄弟会社に対する貸付金から得た利息である。適用金利は、PBOC公表の現行の基準金利に従い決定されている。
- () 委託貸付収益は、当社グループの関連会社に対する委託貸付から得た利息である。適用金利は、PBOC公表の現行の基準金利に従い決定されている。
- () 支払利息は、国家能源集団及び兄弟会社からの預り金及び借入金から生じた利息である。適用金利は、PBOC公表の現行の基準金利に従い決定されている。
- () 補助材料及び予備部品購入高は、当社グループの事業に関連した材料及び設備用消耗品の兄弟会社及び国家能源集団の関連会社からの購入高である。
- () 採掘業務収益は、兄弟会社に対する石炭採掘業務の提供から得た収益である。
- () 生産支援料は、国家能源集団、兄弟会社及び国家能源集団の関連会社に対して支払った不動産管理、水・電力供給及び社員食堂運営費等の福利厚生及び生産支援業務に関する支出である。
- () 輸送業務収益は、石炭輸送業務に関して兄弟会社から得た収益である。
- () 輸送業務費用は、兄弟会社に対する石炭輸送業務に関連する費用である。

- () 石炭売上高は、兄弟会社に対する石炭の販売による収益である。
- () 石炭購入高は、当社グループの関連会社、国家能源集団の関連会社及び兄弟会社からの石炭の購入高である。
- () 不動産リース料は、兄弟会社から賃借した不動産に係る支払済又は未払の賃借料である。
- () 修繕維持業務料は、当社グループの関連会社及び兄弟会社から提供された機械装置の修繕維持業務に関連した費用である。
- (x) 石炭輸出代行費用は、兄弟会社から提供された石炭輸出代行業務に関連した費用である。
- (x) 備品購入高及び建設作業費は、兄弟会社から提供された備品及び建設業務に関連した費用である。
- (x) 石炭化学製品売上高は、兄弟会社に対する石炭化学製品の販売による収益である。
- (x) その他の収益には、国家能源集団、国家能源集団の関連会社、及び兄弟会社から得た代行収益、修繕維持業務収益、補助材料及び予備部品の販売、管理手数料収入、水・電力販売並びに金融業務収益等が含まれている。
- (x) 神華財務による貸付金の実行は、神華財務が国家能源集団及び兄弟会社に対して実行した貸付額である。
- (x) 神華財務に対する貸付金の返済は、国家能源集団及び兄弟会社から神華財務に返済された貸付金である。
- (x) 委託貸付金の実行は、実行した委託貸付額である。
- (xx) 委託貸付金の返済は、返済された委託貸付金である。
- (xx) 神華財務の預り金受領額は、神華財務が国家能源集団及び兄弟会社から受領した正味の預り金である。
- (xx) 当社グループが調達した借入額である。
- (xx) 当社グループが兄弟会社に返済した借入金である。

取締役は、上記の関連当事者取引が、通常の事業の過程において、これらの取引を規定する契約に従い行われたとの見解である。

当社グループは、国家能源集団、国家能源集団の関連会社、兄弟会社及び当社グループの関連会社と多数の契約を締結している。主な契約条件の要約は、以下の通りである。

() 当社グループは、生産消耗品及び補助業務を相互に提供するため、国家能源集団の関連会社及び兄弟会社と相互供給契約を締結している。本契約に基づき、国家能源集団の関連会社及び兄弟会社は、当社グループに対して、生産消耗品及び生産業務、生産補助業務(情報ネットワークシステムの利用を含む。)並びに補助管理業務を提供している。一方当社グループは、兄弟会社に対して、水の供給、石炭運搬車両の管理、鉄道管理、鉄道輸送及びその他の関連又は類似の生産消耗品及び生産業務並びに情報ネットワークシステムの利用を提供している。

無償で提供している情報ネットワークシステムの共有利用を除き、本契約に基づく製品及び役務の提供は、以下の価格決定方針に従っている。

- ・ 適切な場合、政府設定価格(地方政府の設定価格を含む。)
 - ・ 政府設定価格はないが政府指導価格がある場合には、政府指導価格
 - ・ 政府設定価格も政府指導価格もない場合には、市場価格
 - ・ 上記のいずれにも該当しない場合、又は上記の価格決定方針を実際に適用することが実務的でない場合、関連する当事者間で合意する価格は、財又は役務の提供により発生する合理的なコストに、当該コストの5%の利益を上乗せした金額に基づくものとする。
- () 当社グループは、国家能源集団の関連会社、兄弟会社、及び当社グループの関連会社と石炭供給契約を締結している。石炭の供給は、実勢市場価格で行っている。
- () 当社グループは、神華財務を通じて、国家能源集団及び兄弟会社と金融サービス契約を締結している。当該契約に基づき、神華財務は、国家能源集団及び兄弟会社に対して金融サービスを提供している。国家能源集団及び兄弟会社の神華財務に対する預金金利は、PBOC公表の同種の預金の下限金利を下回ってはならない。神華財務の国家能源集団及び兄弟会社に対する貸出金利は、PBOC公表の同種の貸出金の上限金利を上回ってはならない。上記の金利は、中国の一般的な商業銀行が、通常取引条件に基づき比較可能な預金及び貸出金に適用する金利を参照して決定しなければならない。神華財務がその他の金融サービスの提供に関して請求する報酬は、PBOC又は中国銀行業監督管理委員会が定める料率に基づいて決定しなければならない。
- () 当社グループは、一部の不動産を相互に賃借するために、国家能源集団の兄弟会社と不動産リース契約を締結している。兄弟会社が当該関連不動産の権利証を取得するまでは、当社グループの賃借料の支払はない。賃借料は、比較可能な市場相場を基準としている。国家能源集団の兄弟会社がリース不動産の第三者への売却交渉を行う場合、当社は、当該不動産を他の第三者と同等の条件で購入する先買権を有している。

- () 当社グループは、国家能源集團の兄弟会社と土地リース契約を締結している。年間賃借料は、現地の市場相場に基づき決定している。当社グループは、賃借している土地を転貸することはできない。
- () 当社グループは、石炭の輸出に関して、国家能源集團の兄弟会社と代理店契約を締結している。兄弟会社は、当社グループの非独占輸出代理店に指定されており、関連する市場相場以下の相場を基準とした代理店手数料を受け取る権利を有している。現在の当該市場相場は、輸出石炭の本船渡し価格の0.7%である。
- () 当社グループは、石炭の販売に関して、国家能源集團の兄弟会社と代理店契約を締結している。当社グループは、国家能源集團の兄弟会社の発電用石炭については独占代理店に、コークス用炭については非独占代理店に指定されている。当社グループは、内モンゴル自治区外での石炭販売について、発生した関連コストに5%の利益を上乗せした金額を基準とした代理店手数料を受け取る権利を有している。内モンゴル自治区内での石炭販売については、代理店手数料は発生しない。
- () 当社グループは、国家能源集團の兄弟会社と、一定の商標権の使用が許諾される契約を締結している。国家能源集團の兄弟会社は、当該商標使用許諾契約の契約期間中の商標権の登録料、及び使用を許諾した当該商標権の第三者による侵害への対抗措置に係る費用を負担している。

国家能源集團、国家能源集團の関連会社、兄弟会社、及び当社グループの関連会社に対する債権/債務:

		2018年 12月31日現在 (分類変更前)	売却目的保有 に分類した 資産/負債	2018年 12月31日現在 (分類変更後)	2017年 12月31日現在
	注記	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
売掛金及び受取手形	27	2,768	1	2,767	2,594
前払費用及びその他の流動資産	28	6,250	12	6,238	5,797
その他の非流動資産	24	9,394	-	9,394	10,139
国家能源集團、国家能源集團の関連会社、兄弟会社及び当社グループの関連会社に対する債権合計		<u>18,412</u>	<u>13</u>	<u>18,399</u>	<u>18,530</u>
借入金	32	874	-	874	1,374
買掛金	34	2,466	285	2,181	2,157
未払費用及びその他の債務	35	31,263	6	31,257	21,341
契約負債		<u>862</u>	<u>-</u>	<u>862</u>	<u>-</u>
国家能源集團、国家能源集團の関連会社、兄弟会社及び当社グループの関連会社に対する債務合計		<u>35,465</u>	<u>291</u>	<u>35,174</u>	<u>24,872</u>

注記24、28、32及び35に開示したものを除き、国家能源集團、国家能源集團の関連会社、兄弟会社及び当社グループの関連会社に対する債権/債務は、無利息・無担保であり、通常の取引条件に従って返済されている。

44.2 経営幹部に対する報酬

経営幹部は、報酬、基本給、住宅手当及びその他の手当、現物給付、変動賞与、並びに退職制度への拠出の形で報酬を受領している。

当社グループの経営幹部に対する報酬の要約は、以下の通りである。

	2018年 百万人民元	2017年 百万人民元
短期従業員給付	8	10
退職後給付	1	1
	9	11

報酬合計は、注記12に開示した「人件費」に含まれている。

44.3 退職後給付制度に対する拠出

当社グループは、従業員のために、市政府又は省政府が組織する様々な確定拠出型退職後給付制度や、政府の認可を受けた補完的な確定拠出型年金制度に加入している。当社グループの退職後給付制度の詳細については、注記43に開示している。

44.4 中国のその他の政府関連企業との取引

当社は中国政府に最終的に支配されており、当社グループは、政府関連企業が現在優位を占めている経済環境において事業を行っている。

当社グループは、上記に開示した国家能源集団、国家能源集団の関連会社、兄弟会社及び当社グループの関連会社との取引以外に、その他の政府関連企業と取引を行っている。当該取引には以下が含まれる(これに限定されない。)。

- 電力の販売
- 石炭の販売及び購入
- 輸送業務
- 建設作業
- 補助材料及び予備部品の購入
- 福利厚生及び補助サービス
- 金融サービスのアレンジ

これらの取引は、当社グループの通常の事業の過程において、政府関連企業以外の他の企業と同等の取引条件で行われている。当社グループは、製品の販売及び役務の提供に関して価格決定方針を設定し、製品及び役務の購入について承認手続を定めている。これらの方針及び承認手続は、相手先が政府関連であるかに関わらず、すべての相手先に対して適用されている。

関連当事者との関係、当社グループの購買方針、価格決定方針及び承認手続が取引に対して与え得る影響、並びに当該関係が財務諸表に対して与え得る影響を理解する上でどのような情報が必要であるかを考慮した上で、取締役は、以下のその他の政府関連企業との取引について、情報開示が必要との見解である。

その他の政府関連企業(中国国有銀行を含む。)との取引

	2018年	2017年
	百万人民元	百万人民元
石炭売上高	96,569	97,212
電力売上高	85,270	77,303
輸送費	12,767	11,501
受取利息	1,335	959
支払利息(資産化額を含む。)	4,950	5,461

その他の政府関連企業(中国国有銀行を含む。)に対する残高

	2018年 12月31日現在 (分類変更前)	売却目的保有に 分類した 資産/負債	2018年 12月31日現在 (分類変更後)	2017年 12月31日現在
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
売掛金及び受取手形	8,741	3,070	5,671	7,954
前払費用及びその他の流動資産	3,671	56	3,615	683
現金及び銀行定期預金	64,118	535	63,583	73,728
拘束性預金	8,607	-	8,607	7,348
借入金	74,809	23,535	51,274	78,326
未払費用及びその他の債務	1,999	112	1,887	2,915
契約負債	790	-	790	-

45. 後発事象

注記11に開示している当社と国電電力との契約に基づく共同支配企業の設立に関して、当該共同支配企業の商業工業登記日は2019年1月3日であり、出資は2019年1月31日に完了している(以下「完了日」という。)。当該共同支配企業は、完了日以降、当社及び国電電力が当該共同支配企業に出資した関連石炭火力発電企業の対応する権利・義務を引き受けている。

2019年1月30日、当社の支配株主である国家能源集団は、北京誠通金控投資有限公司に対するA株358,932,628株(当社株式資本の約1.805%)の無償譲渡、及び国新投資有限公司に対するA株358,932,628株(当社株式資本の約1.805%)の無償譲渡を完了した。これらの株式の譲渡による当社の支配株主に変更はない。

2019年3月22日、取締役会は、普通株式1株当たり0.88人民元、総額17,503百万人民元の最終配当に関する議案を、当社株主に対して提出した。詳細は注記15に開示している。

46. 子会社

当社の重要な子会社の詳細

当社の子会社は非上場である。当報告期間末における当社の重要な子会社の詳細は、以下の通りである。

子会社名	設立地 及び 事業場所	法人の種類	登録資本金の 明細	当社が保有している 所有持分及び議決権の 割合		主要な 事業内容
				2018年 12月31日現在	2017年 12月31日現在	
				%	%	
神華銷售集團有限責任公司	中国	有限責任会社	1,889百万人民元	100	100	石炭の売買

神皖能源有限责任公司	中国	有限責任会社	5,732百万人民币	51	51	石炭の売買
神華神東煤炭集團有限責任公司	中国	有限責任会社	4,989百万人民币	100	100	石炭の売買、総合サービスの提供
神華准格爾能源有限責任公司	中国	有限責任会社	7,102百万人民币	58	58	石炭の採掘及び開発、発電及び電力販売
神華寶日希勒能源有限責任公司	中国	有限責任会社	1,169百万人民币	57	57	石炭の採掘、荷役及び輸送業務の提供
神華北電勝利能源有限責任公司	中国	有限責任会社	2,720百万人民币	63	63	石炭の採掘、荷役及び輸送業務の提供
陝西国華錦界能源有限責任公司	中国	有限責任会社	2,278百万人民币	70	70	発電及び電力販売、石炭の採掘及び開発
神華国華国際電力股份有限責任公司	中国	有限責任会社	4,010百万人民币	70	70	発電及び電力販売
神華神東電力有限責任公司	中国	有限責任会社	3,024百万人民币	100	100	発電及び電力販売
広東国華粵電台山有限責任公司	中国	有限責任会社	4,670百万人民币	80	80	発電及び電力販売
浙江国華浙能発電有限責任公司	中国	有限責任会社	3,255百万人民币	60	60	発電及び電力販売
綏中発電有限責任公司（注（ ））	中国	有限責任会社	4,029百万人民币	65	65	発電及び電力販売
河北国華滄東発電有限責任公司	中国	有限責任会社	1,834百万人民币	51	51	発電及び電力販売
定洲発電（注（ ））	中国	有限責任会社	1,561百万人民币	41	41	発電及び電力販売
国華太倉発電有限責任公司（注（ ））	中国	有限責任会社	2,000百万人民币	50	50	発電及び電力販売
神華四川能源有限責任公司	中国	有限責任会社	2,152百万人民币	51	51	発電及び電力販売、石炭の売買
神華(福建)有限責任公司	中国	有限責任会社	2,551百万人民币	100	100	発電及び電力販売
朔黄鉄路發展有限責任公司	中国	有限責任会社	5,880百万人民币	53	53	輸送業務の提供
神華准池鉄路有限責任公司	中国	有限責任会社	4,710百万人民币	85	85	輸送業務の提供
神華黄驊港務有限責任公司	中国	有限責任会社	6,790百万人民币	70	70	港湾業務の提供
神華中海航運有限責任公司	中国	有限責任会社	5,180百万人民币	51	51	輸送業務の提供
神華包頭煤化工有限責任公司	中国	有限責任会社	5,132百万人民币	100	100	石炭ベースの化学加工
神華鉄路貨車運輸有限責任公司	中国	有限責任会社	4,803百万人民币	100	100	輸送業務の提供
神華財務	中国	有限責任会社	5,000百万人民币	100	100	金融サービスの提供
中国神華海外發展投資有限責任公司	香港	有限責任会社	5,252百万香港ドル	100	100	投資持株会社
シェンファ・オーストラリア・ホールディング・ピーティーワイ・リミテッド	オーストラリア	有限責任会社	400百万豪ドル	100	100	石炭の採掘及び開発、発電及び電力販売
シェンファ・ウォーターマーク・コール・ピーティーワイ・リミテッド	オーストラリア	有限責任会社	350百万豪ドル	100	100	石炭の採掘及び開発、発電及び電力販売
ピーティー・ジーエイチ・イーエム・インドネシア	インドネシア	有限責任会社	63百万米ドル	70	70	石炭の採掘及び開発、発電及び電力販売
神華包神鉄路集團有限公司	中国	有限責任会社	10,000百万人民币	100	100	輸送業務の提供
神華(天津)融資租賃有限公司	中国	有限責任会社	1,765百万人民币	100	100	ファイナンス・リース業務の提供
神華准能資源総合開発有限公司	中国	有限責任会社	1,200百万人民币	100	100	低品位炭資源の総合利用
徐州電廠	中国	有限責任会社	1,790百万人民币	100	100	発電及び電力販売
舟山電廠	中国	有限責任会社	804百万人民币	51	51	発電及び電力販売

取締役は、主に、上記の一覧表に記載した当社グループの子会社が当社グループの業績又は資産に影響を与えているとの見解である。取締役は、その他の子会社について詳細を提供すると過度に冗長になるため、記載しないとの見解である。

注記33に開示した米ドル建て社債1,000百万米ドルを発行しているシェンファ・オーバーシーズ・キャピタルを除き、当事業年度末現在、負債性証券を発行している子会社はない。当社グループは、子会社が発行した負債性証券を保有していない。

注:

- () 当社が保有する資本持分の15%に加えて、当社の子会社が綏中電力有限責任公司に対する資本持分の50%を保有している。
- () 当社は、取締役会の過半数を任命する権利により、定洲発電に対する支配を獲得している。詳細は、注記4.1に記載している。
- () 当社は、50%超の議決権により、国華太倉発電有限責任公司に対する支配を有している。

重要性のある非支配持分がある完全所有子会社以外の子会社の詳細

重要性のある非支配持分がある当社グループの子会社に関する要約財務情報は、以下の通りである。以下の要約財務情報は、グループ会社間取引消去前の金額である。

子会社名	設立地 及び 事業場所	非支配持分が 保有している所有持 分及び議決権の割合		非支配持分に 配分された 利益		非支配持分 の累積額	
		2018年 12月31日 現在	2017年 12月31日 現在	12月31日 終了事業年度		2018年 12月31日 現在	2017年 12月31日 現在
		%	%	2018年 百万 人民元	2017年 百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
神皖能源有限責任公司	中国	49	49	281	205	4,357	4,076
神華准格爾能源有限責任公司	中国	42	42	1,333	1,415	13,244	12,075
神華寶日希勒能源有限責任公司	中国	43	43	619	457	2,327	2,231
河北国華滄東發電有限責任公司	中国	49	49	207	175	1,378	1,328
河北国華定洲發電有限責任公司	中国	59	59	433	331	1,915	1,795
神華四川能源有限責任公司	中国	49	49	(85)	(125)	1,336	1,424
朔黄鉄路發展有限責任公司	中国	47	47	3,536	3,587	17,048	15,021
神華中海航運有限責任公司	中国	49	49	259	227	3,161	3,105
広東国華粵電台山有限責任公司	中国	20	20	157	114	1,580	1,544
神華黄驊港務有限責任公司	中国	30	30	365	506	3,079	3,085
神華国華国際電力股份有限公司	中国	30	30	67	302	2,900	2,989
浙江国華浙能發電有限責任公司	中国	40	40	364	298	2,233	2,138
非支配持分がある個別には重要性のない子会社						22,586	22,753
						77,144	73,564

	神皖能源 有限責任公司		神華准格爾能源 有限責任公司		神華寶日希勒能源 有限責任公司		河北国華滄東發電 有限責任公司	
	2018年 12月31日 現在	2017年 12月31日 現在	2018年 12月31日 現在	2017年 12月31日 現在	2018年 12月31日 現在	2017年 12月31日 現在	2018年 12月31日 現在	2017年 12月31日 現在
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
流動資産	1,547	1,302	21,269	18,119	3,293	2,774	691	1,029
非流動資産	14,633	12,492	17,595	18,012	4,893	5,125	5,215	5,557
流動負債	2,451	3,050	6,950	7,075	2,648	2,589	2,151	2,786
非流動負債	4,837	2,425	560	470	176	168	942	1,089
資本合計	8,892	8,319	31,354	28,586	5,362	5,142	2,813	2,711

	12月31日 終了事業年度		12月31日 終了事業年度		12月31日 終了事業年度		12月31日 終了事業年度	
	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年
	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万
	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元
売上高	7,547	6,894	15,062	14,316	4,806	3,567	4,070	4,146
費用	6,724	6,339	11,146	10,585	3,064	2,227	3,499	3,679
当期純利益及び当期包括利益合計	573	419	3,156	3,349	1,427	1,054	423	358
非支配持分に対する配当金支払額	508	105	—	—	340	142	158	296

営業活動による正味キャッシュ・インフロー	1,131	517	2,135	3,008	1,852	1,939	1,324	901
投資活動による正味キャッシュ・(アウトフロー)インフロー	(2,040)	(959)	(2,360)	(2,832)	(12)	(95)	(22)	197
財務活動による正味キャッシュ・インフロー(アウトフロー)	1,014	436	(3)	(20)	(1,002)	(532)	(1,302)	(1,098)
正味キャッシュ・インフロー(アウトフロー)	105	(6)	(228)	156	838	1,312	—	—

	定洲発電		神華四川能源 有限責任公司		朔黄鉄路發展 有限責任公司		神華中海航運 有限責任公司	
	2018年 12月31日	2017年 12月31日	2018年 12月31日	2017年 12月31日	2018年 12月31日	2017年 12月31日	2018年 12月31日	2017年 12月31日
	現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
流動資産	1,079	1,240	1,500	774	10,602	10,283	928	1,288
非流動資産	4,716	5,048	6,054	6,111	32,182	30,819	6,185	6,634
流動負債	1,735	2,503	2,810	1,827	4,688	7,439	615	1,538
非流動負債	841	769	2,018	2,151	2,038	1,892	46	48
資本合計	3,219	3,016	2,726	2,907	36,058	31,771	6,452	6,336

	12月31日 終了事業年度		12月31日 終了事業年度		12月31日 終了事業年度		12月31日 終了事業年度	
	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年
	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万
	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元
売上高	4,231	4,104	1,391	1,055	19,748	19,070	4,089	3,247
費用	3,266	3,352	1,578	1,281	9,667	8,940	3,381	2,641
当期純利益(損失)及び当期包括利益合計	727	557	(173)	(255)	7,479	7,587	529	463
非支配持分に対する配当金支払額	311	465	—	—	1,527	2,759	202	62

営業活動による正味キャッシュ・インフロー(アウトフロー)	1,380	766	(415)	(256)	7,804	7,481	1,572	752
投資活動による正味キャッシュ・(アウトフロー)インフロー	(47)	65	(144)	(658)	(2,846)	(2,665)	(22)	(26)
財務活動による正味キャッシュ・(アウトフロー)インフロー	(1,333)	(831)	497	431	(5,343)	(4,588)	(1,320)	(757)
正味キャッシュ・(アウトフロー)インフロー	—	—	(62)	(483)	(385)	228	230	(31)

	広東国華粵電 有限責任公司		神華黄驛港務 有限責任公司		神華国華国際電力 股份有限公司		浙江国華浙能 有限責任公司	
	2018年 12月31日 現在 百万 人民元	2017年 12月31日 現在 百万 人民元	2018年 12月31日 現在 百万 人民元	2017年 12月31日 現在 百万 人民元	2018年 12月31日 現在 百万 人民元	2017年 12月31日 現在 百万 人民元	2018年 12月31日 現在 百万 人民元	2017年 12月31日 現在 百万 人民元
流動資産	999	936	2,462	2,013	2,468	2,545	1,316	1,826
非流動資産	10,177	10,972	12,974	13,722	15,015	15,909	8,932	9,687
流動負債	2,373	2,889	2,720	2,621	4,454	5,647	2,164	3,223
非流動負債	905	1,301	2,454	2,830	3,361	2,844	2,502	2,945
資本合計	7,898	7,718	10,262	10,284	9,668	9,963	5,582	5,345

	12月31日 終了事業年度		12月31日 終了事業年度		12月31日 終了事業年度		12月31日 終了事業年度	
	2018年 百万 人民元	2017年 百万 人民元	2018年 百万 人民元	2017年 百万 人民元	2018年 百万 人民元	2017年 百万 人民元	2018年 百万 人民元	2017年 百万 人民元
売上高	8,172	6,849	4,753	4,519	11,054	10,758	7,604	7,310
費用	7,107	6,068	3,099	2,604	10,627	10,566	6,386	6,292
当期純利益及び当期包括利益合計	787	571	1,215	1,685	222	84	909	746
非支配持分に対する配当金支払額	122	—	357	288	36	137	268	372

営業活動による正味キャッシュ・インフ ロー	1,679	1,947	2,375	1,968	1,523	2,390	2,474	1,736
投資活動による正味キャッシュ・(アウ トフロー)インフロー	(48)	(124)	(421)	156	77	(523)	(75)	(642)
財務活動による正味キャッシュ・アウト フロー	(1,633)	(1,822)	(2,169)	(2,011)	(1,549)	(2,221)	(2,399)	(1,096)
正味キャッシュ・(アウトフロー)インフ ロー	(2)	1	(215)	113	51	(354)	—	(2)

47. 当社の財政状態に関する情報

	注記	2018年 12月31日現在 百万人民元	2017年 12月31日現在 百万人民元
非流動資産			
有形固定資産		44,724	48,713
建設仮勘定		3,521	3,067
無形資産		854	572
子会社に対する投資		120,344	139,138
関連会社に対する投資		7,640	5,283
AFS投資		—	569
FVTOCIで測定する資本性投資		646	—
その他の非流動資産		32,325	33,829
リース前払金		3,161	3,074
繰延税金資産		352	240
非流動資産合計		213,567	234,485
流動資産			
棚卸資産		3,379	3,167
売掛金及び受取手形		12,662	11,977
前払費用及びその他の流動資産		67,055	44,481
拘束性預金		793	938
当初預入期間が3ヶ月超の定期預金		9,200	4,650
現金及び現金同等物		49,282	59,154
		142,371	124,367
売却目的保有に分類した資産		23,859	—
流動資産合計		166,230	124,367
流動負債			
借入金		11,120	7,271
買掛金及び支払手形		7,716	6,476
未払費用及びその他の債務		88,998	73,778
1年内返済予定長期債務		154	5,196
未払法人所得税		1,256	2,867
契約負債		73	—
		109,317	95,588
売却目的保有に分類した資産に関連する負債		378	—
流動負債合計		109,695	95,588
正味流動資産		56,535	28,779
流動負債控除後資産合計		270,102	263,264
非流動負債			
借入金		3,617	4,744
長期債務		1,248	720
未払埋戻費用		1,498	1,285
非流動負債合計		6,363	6,749
純資産		263,739	256,515
資本			
株式資本	38	19,890	19,890
剰余金		243,849	236,625
資本合計		263,739	256,515

	株式払込 剰余金 百万 人民元	法定 準備金 百万 人民元	その他の 包括利益 百万 人民元	資本準備金 及びその他 準備金 百万 人民元	利益 剰余金 百万 人民元	合計 百万 人民元
2017年1月1日現在	85,001	18,288	30	1,681	158,756	263,756
当期純利益	-	-	-	-	31,966	31,966
その他の包括損失	-	-	(25)	-	-	(25)
当期包括(損失)利益合計	-	-	(25)	-	31,966	31,941
宣言配当額(注記15)	-	-	-	-	(59,072)	(59,072)
保全・生産積立金繰入額	-	3,891	-	-	(3,891)	-
保全・生産積立金取崩額	-	(1,183)	-	-	1,183	-
2017年12月31日現在	85,001	20,996	5	1,681	128,942	236,625
IFRS第9号及びIFRS第15号の当 初適用による調整	-	-	-	(555)	555	-
2018年1月1日現在	85,001	20,996	5	1,126	129,497	236,625
当期純利益	-	-	-	-	25,242	25,242
その他の包括利益	-	-	82	-	-	82
当期包括利益合計	-	-	82	-	25,242	25,324
宣言配当額(注記15)	-	-	-	-	(18,100)	(18,100)
保全・生産積立金繰入額	-	3,740	-	-	(3,740)	-
保全・生産積立金取崩額	-	(2,343)	-	-	2,343	-
2018年12月31日現在	85,001	22,393	87	1,126	135,242	243,849

当社の定款に基づき、当社の株主に配当可能な利益剰余金の金額は、中国会計準則に従い算定した利益剰余金の額とIFRSに従い算定した当該額のうちいずれか低い額から、連結持分変動計算書の注()で詳述した準備金繰入後の金額となる。

2018年12月31日現在、中国会計準則に従い算定した当社株主に対する配当可能利益剰余金の合計は、132,711百万人民元(2017年度:124,576百万人民元)であった。

[次へ](#)

Consolidated Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income

For the year ended 31 December 2018

	NOTES	Year ended 31 December	
		2018 RMB million	2017 RMB million
Revenue			
Goods and services	5	264,101	248,746
Cost of sales	7	(173,677)	(160,460)
Gross profit		90,424	88,286
Selling expenses		(725)	(612)
General and administrative expenses		(9,854)	(9,115)
Research and development costs		(454)	(341)
Other gains and losses	12	(2,844)	(1,880)
Other income	8	744	894
Impairment losses, net of reversal	12	(152)	-
Other expenses		(3,504)	(1,262)
Interest income	9	1,479	1,205
Finance costs	9	(5,421)	(4,416)
Share of results of associates		448	534
Profit before income tax		70,141	73,293
Income tax expense	10	(15,977)	(16,155)
Profit for the year	12	54,164	57,138
Other comprehensive (expense) income for the year			
<i>Items that will not be reclassified to profit or loss, net of income tax:</i>			
Remeasurement of defined benefit obligations		(30)	11
Fair value gain on investments in equity instruments at fair value through other comprehensive income		66	-
		36	11
<i>Items that may be reclassified subsequently to profit or loss, net of income tax:</i>			
Exchange differences		120	(210)
Share of other comprehensive income (expense) of associates		13	(3)
Fair value gain on available-for-sale financial assets		-	4
		133	(209)
Other comprehensive income (expense) for the year, net of income tax		169	(198)
Total comprehensive income for the year		54,333	56,940

Consolidated Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income (Continued)

For the year ended 31 December 2018

	NOTES	Year ended 31 December	
		2018 RMB million	2017 RMB million
Profit for the year attributable to:			
Equity holders of the Company		44,137	47,795
Non-controlling interests		10,027	9,343
		54,164	57,138
Total comprehensive income for the year attributable to:			
Equity holders of the Company		44,262	47,637
Non-controlling interests		10,071	9,303
		54,333	56,940
Earnings per share (RMB)			
– Basic	16	2.219	2.403

Consolidated Statement of Financial Position

At 31 December 2018

	NOTES	31 December 2018 RMB million	31 December 2017 RMB million
Non-current assets			
Property, plant and equipment	17	257,349	329,970
Construction in progress	18	36,585	39,054
Exploration and evaluation assets	19	951	998
Intangible assets	20	3,623	3,447
Interests in associates	21	10,047	9,513
Available-for-sale investments	23	–	854
Equity instruments at fair value through other comprehensive income	22	811	–
Other non-current assets	24	29,456	33,466
Lease prepayments	25	16,425	17,858
Deferred tax assets	31	3,083	3,798
Total non-current assets		358,330	438,958
Current assets			
Inventories	26	9,967	11,647
Accounts and bills receivables	27	13,055	19,455
Prepaid expenses and other current assets	28	54,702	20,452
Restricted bank deposits	29	8,607	7,348
Time deposits with original maturity over three months		1,735	1,870
Cash and cash equivalents	30	61,863	71,872
		149,929	132,644
Assets classified as held for sale	11	83,367	–
Total current assets		233,296	132,644
Current liabilities			
Borrowings	32	5,772	15,785
Accounts and bills payables	34	26,884	33,914
Accrued expenses and other payables	35	52,737	51,995
Current portion of medium-term notes	33	–	4,995
Current portion of bonds	33	–	3,267
Current portion of long-term liabilities	36	457	345
Income tax payable		4,213	5,604
Contract liabilities		3,404	–
		93,467	115,905
Liabilities associated with assets classified as held for sale	11	29,914	–
Total current liabilities		123,381	115,905
Net current assets		109,915	16,739
Total assets less current liabilities		468,245	455,697

Consolidated Statement of Financial Position (Continued)

At 31 December 2018

	NOTES	31 December 2018 RMB million	31 December 2017 RMB million
Non-current liabilities			
Borrowings	32	46,765	64,321
Bonds	33	6,823	6,485
Long-term liabilities	36	2,092	2,292
Accrued reclamation obligations	37	3,191	2,745
Deferred tax liabilities	31	537	749
Total non-current liabilities		59,408	76,592
Net assets		408,837	379,105
Equity			
Share capital	38	19,890	19,890
Reserves		311,803	285,651
Equity attributable to equity holders of the Company		331,693	305,541
Non-controlling interests		77,144	73,564
Total equity		408,837	379,105

The consolidated financial statements on pages 183 to 297 were approved and authorised for issue by the board of directors on 22 March 2019, and are signed on its behalf by

Ling Wen
Chairman

Li Dong
Executive Director

Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2018

	Equity attributable to equity holders of the Company								Non-controlling interests	Total equity
	Share capital RMB million (Note 38)	Share premium RMB million (Note (i))	Capital reserve RMB million (Note (ii))	Exchange reserve RMB million	Statutory reserves RMB million (Note (iii))	Other reserves RMB million (Note (iv))	Retained earnings RMB million (Note (v))	Total RMB million	Non-controlling interests RMB million	Total equity RMB million
At 31 December 2017	19,890	85,001	3,612	(65)	24,493	(14,214)	186,824	305,541	73,564	379,105
Adjustment at the date of initial application of IFRS 9 (Note 2.2)	-	-	-	-	-	(692)	692	-	-	-
At 1 January 2018	19,890	85,001	3,612	(65)	24,493	(14,906)	187,516	305,541	73,564	379,105
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	44,137	44,137	10,027	54,164
Other comprehensive income for the year	-	-	-	76	-	49	-	125	44	169
Total comprehensive income for the year	-	-	-	76	-	49	44,137	44,262	10,071	54,333
Dividend declared (Note 15)	-	-	-	-	-	-	(18,100)	(18,100)	-	(18,100)
Appropriation of maintenance and production funds (Note (iii))	-	-	-	-	5,457	-	(5,457)	-	-	-
Utilisation of maintenance and production funds (Note (iii))	-	-	-	-	(3,668)	-	3,668	-	-	-
Appropriation of general reserve (Note (iii))	-	-	-	-	258	-	(258)	-	-	-
Contributions from non-controlling shareholders	-	-	-	-	-	-	-	-	376	376
Distributions to non-controlling shareholders	-	-	-	-	-	-	-	-	(6,867)	(6,867)
Others	-	-	-	-	-	(10)	-	(10)	-	(10)
At 31 December 2018	19,890	85,001	3,612	11	26,540	(14,867)	211,506	331,693	77,144	408,837

Consolidated Statement of Changes in Equity (Continued)

For the year ended 31 December 2018

	Equity attributable to equity holders of the Company									
	Share capital RMB million (Note 38)	Share premium RMB million (Note 41)	Capital reserve RMB million (Note 42)	Exchange reserve RMB million	Statutory reserves RMB million (Note 43)	Other reserves RMB million (Note 44)	Retained earnings RMB million (Note 45)	Total RMB million	Non-controlling interests RMB million	Total equity RMB million
At 1 January 2017	19,890	85,001	3,612	105	20,827	(14,227)	201,767	316,975	67,994	384,969
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	47,795	47,795	9,343	57,138
Other comprehensive (expense) income for the year	-	-	-	(170)	-	12	-	(158)	(40)	(190)
Total comprehensive (expense) income for the year	-	-	-	(170)	-	12	47,795	47,637	9,303	56,940
Dividend declared (Note 15)	-	-	-	-	-	-	(59,072)	(59,072)	-	(59,072)
Appropriation of maintenance and production funds (Note 43)	-	-	-	-	5,316	-	(5,316)	-	-	-
Utilisation of maintenance and production funds (Note 43)	-	-	-	-	(1,994)	-	1,994	-	-	-
Appropriation of general reserve (Note 43)	-	-	-	-	344	-	(344)	-	-	-
Contributions from non-controlling shareholders	-	-	-	-	-	-	-	-	2,000	2,000
Distributions to non-controlling shareholders	-	-	-	-	-	-	-	-	(5,733)	(5,733)
Others	-	-	-	-	-	1	-	1	-	1
At 31 December 2017	19,890	85,001	3,612	65	24,493	(14,214)	186,824	305,541	73,564	379,105

Notes:

- (i) Share premium represents the difference between the total amount of the par value of shares issued and the amount of the net proceeds received upon the global initial public offering of H shares in 2005 and the issuance of A shares in 2007.
- (ii) The capital reserve represents the difference between the total amount of the par value of shares issued and the amount of the net assets, net of other reserves, transferred from Shenhua Group Corporation Limited ("Shenhua Group") in connection with the Restructuring (as defined in Note 1).

Consolidated Statement of Changes in Equity (Continued)

For the year ended 31 December 2018

Notes: (Continued)

(iii) Statutory reserves

Statutory surplus reserve

According to the PRC Company Law and the Company's Articles of Association, the Company is required to transfer 10% of its net profit as determined in accordance with the China Accounting Standards for Business Enterprises ("China Accounting Standards") to its statutory surplus reserve until the reserve balance reaches 50% of the registered capital. The transfer to this reserve must be made before distribution of a dividend to shareholders.

The statutory surplus reserve has reached 50% of the registered capital in 2009. Accordingly, no appropriation of net profit to the statutory surplus reserve has been proposed since 1 January 2010.

Statutory surplus reserve can be used to make up losses, if any, or to expand the Company's business, and may be converted into share capital by the issue of new shares to shareholders in proportion to their existing shareholdings or by increasing the par value of the shares currently held by them, provided that the balance after such issue is not less than 25% of the registered capital of the Company. The statutory surplus reserve is not distributable.

Specific reserve for maintenance and production funds

Pursuant to the relevant PRC regulations, the Group is required to transfer production and maintenance funds at fixed rates based on relevant bases, such as production volume, to a specific reserve account. The production and maintenance funds could be utilised when expenses or capital expenditures on production maintenance and safety measures are incurred. The amount of production and maintenance funds utilised would be transferred from the specific reserve account to retained earnings.

General reserve

Pursuant to relevant regulations issued by the Ministry of Finance, the Company's subsidiary, Shenhua Finance Co., Ltd. ("Shenhua Finance"), is required to set aside a general reserve by the end of each financial year through appropriations of profit after tax as determined in accordance with China Accounting Standards at a certain ratio of the ending balance of gross risk-bearing assets to cover potential losses against such assets.

Discretionary surplus reserve

The appropriation to the discretionary surplus reserve is subject to the shareholders' approval. The utilisation of the reserve is similar to that of the statutory surplus reserve.

The directors of the Company (the "Directors") have not proposed any appropriation to the discretionary surplus reserve in 2018 and 2017.

(iv) Other reserves

Other reserves mainly represents the consideration paid for acquisition of subsidiaries under common control, and share of other reserves of associates.

(v) Retained earnings

Included in the retained earnings of the Group were its share of the surplus reserve of its domestic subsidiaries amounted to RMB25,198 million (31 December 2017: RMB22,573 million) as at 31 December 2018.

Consolidated Statement of Cash Flows

For the year ended 31 December 2018

	Year ended 31 December	
	2018 RMB million	2017 RMB million
OPERATING ACTIVITIES		
Profit before income tax	70,141	73,293
Adjustments for:		
Depreciation and amortisation (Note 12)	23,728	25,340
Other gains and losses (Note 12)	2,844	1,880
Interest income (Note 9)	(1,479)	(1,205)
Share of results of associates	(448)	(534)
Impairment loss, net of reversal (Note 12)	152	-
Interest expenses	4,903	4,910
Exchange loss (gain), net (Note 9)	518	(494)
Operating cash flows before movements in working capital	100,359	103,190
(Increase) decrease in inventories	(141)	1,588
Decrease in accounts and bills receivables	851	361
Increase in prepaid expenses and other receivables	(762)	(89)
Increase (decrease) in accounts and bills payables	40	(1,802)
Increase in accrued expenses and other payables	6,757	5,912
Decrease in contract liabilities	(2,027)	-
Cash generated from operations	105,077	109,160
Income tax paid	(16,829)	(14,008)
NET CASH GENERATED FROM OPERATING ACTIVITIES	88,248	95,152
INVESTING ACTIVITIES		
Acquisition of property, plant and equipment, intangible assets, exploration and evaluation assets, additions to the construction in progress and other non-current assets	(19,385)	(19,602)
Increase in lease prepayments	(1,550)	(666)
Proceeds on disposal of property, plant and equipment, intangible assets, lease prepayments and other non-current assets	942	1,342
Proceeds on disposal of equity instruments at fair value through other comprehensive income	2	-
Proceeds on disposal of wealth management products	108	57,885
Proceeds on disposal of derivative financial instruments	106	59
Proceeds on entrusted loans	-	2,627
Investments in associates	(1,368)	(3,431)
Purchase of derivative financial instruments	-	(111)
Investments in bonds	-	(100)
Dividend received from associates	247	232
Interest received	1,413	1,097
Purchase of wealth management products	(32,447)	(24,100)
Offering entrusted loans	-	(2,220)
Increase in restricted bank deposits	(1,259)	(1,207)
Increase in time deposits with original maturity over three months	(2,409)	(1,827)
Maturity of time deposits with original maturity over three months	2,544	3,385
NET CASH (USED IN) GENERATED FROM INVESTING ACTIVITIES	(53,056)	13,363

Consolidated Statement of Cash Flows (Continued)

For the year ended 31 December 2018

	Year ended 31 December	
	2018 RMB million	2017 RMB million
FINANCING ACTIVITIES (Note 41)		
Interest paid	(5,541)	(5,762)
Proceeds on borrowings	35,389	24,651
Repayments of borrowings	(39,571)	(14,490)
Repayments of bonds	(3,208)	—
Repayments of short-term debentures and medium-term notes	(5,000)	(20,000)
Proceeds on bills discounted	455	137
Contributions from non-controlling shareholders	376	1,164
Distributions to non-controlling shareholders	(9,515)	(4,249)
Dividend paid to equity holders of the Company	(18,100)	(59,072)
NET CASH USED IN FINANCING ACTIVITIES	(44,715)	(77,621)
Net (decrease) increase in cash and cash equivalents	(9,523)	30,894
Cash and cash equivalents, at the beginning of the year	71,872	41,188
Effect of foreign exchange rate changes	49	(210)
Cash and cash equivalents included in assets classified as held for sale	(535)	—
Cash and cash equivalents, at the end of the year	61,863	71,872

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

1. PRINCIPAL ACTIVITIES AND ORGANISATION

Principal activities

China Shenhua Energy Company Limited (the "Company") and its subsidiaries (hereinafter collectively referred to as the "Group") are principally engaged in: (i) the production and sale of coal; and (ii) the generation and sale of coal-based power to provincial/regional electric grid companies in the People's Republic of China (the "PRC"). The Group operates an integrated railway network and seaports that are primarily used to transport the Group's coal sales from its mines. The primary customers of the Group's coal sales include power plants, metallurgical and coal chemical producers in the PRC.

Organisation

The Company was established in the PRC on 8 November 2004 as a joint stock limited company as part of the Restructuring (as defined below) of Shenhua Group, a state-owned enterprise under the direct supervision of the State Council of the PRC.

Effective on 31 December 2003, the coal production and power generation operations previously operated by various entities wholly-owned or controlled by Shenhua Group were restructured and managed separately (the "Restructuring"), and those assets and liabilities related to the operations and businesses that were transferred to the Company were revalued by China Enterprise Appraisal Co., Ltd., an independent valuer registered in the PRC, as at 31 December 2003 as required by the PRC rules and regulations.

On 8 November 2004, in consideration for Shenhua Group transferring the coal mining and power generating assets and liabilities to the Company, the Company issued 15,000,000,000 domestic state-owned ordinary shares with a par value of RMB1.00 each to Shenhua Group. The shares issued to Shenhua Group represented the entire registered and paid-up share capital of the Company at that date.

In 2005, the Company issued 3,089,620,455 H shares with a par value of RMB1.00 each, at a price of Hong Kong Dollars ("HKD") 7.50 per H share by way of a global initial public offering. In addition, 308,962,045 domestic state-owned ordinary shares of RMB1.00 each owned by Shenhua Group were converted into H shares. A total of 3,398,582,500 H shares were listed on The Stock Exchange of Hong Kong Limited.

In 2007, the Company issued 1,800,000,000 A shares with a par value of RMB1.00 each, at a price of RMB36.99 per A share in the PRC. The A shares were listed on the Shanghai Stock Exchange.

Immediate parent and ultimate controlling party

On 28 August 2017, Shenhua Group received the Notice regarding the Restructuring of China Guodian Corporation and Shenhua Group Corporation Limited (Guo Zi Fa Gai Ge [2017] No. 146) from the State-owned Assets Supervision and Administration Commission of the State Council, which approves that China Guodian Corporation (the "China Guodian") and Shenhua Group shall implement the joint restructuring. China Guodian shall be merged into Shenhua Group, and the company name of Shenhua Group shall be changed to China Energy Investment Corporation Limited (the "China Energy Group"). China Energy Group will be the parent company after the completion of the restructuring.

On 27 November 2017, Shenhua Group has completed the industrial and commercial registration of changes in the business license. At 31 December 2018, the Directors consider the immediate parent and ultimate holding company of the Group to be China Energy Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

2. APPLICATION OF NEW AND AMENDMENTS TO INTERNATIONAL FINANCIAL REPORTING STANDARDS ("IFRSs")

New and Amendments to IFRSs that are mandatorily effective for the current year

The Group has applied the following new and amendments to IFRSs issued by the International Accounting Standard Board ("IASB") for the first time in the current year:

IFRS 9	<i>Financial Instruments</i>
IFRS 15	<i>Revenue from Contracts with Customers and the related Amendments</i>
IFRIC 22	<i>Foreign Currency Transactions and Advance Consideration</i>
Amendments to IFRS 2	<i>Classification and Measurement of Share-based Payment Transactions</i>
Amendments to IFRS 4	<i>Applying IFRS 9 Financial Instruments with IFRS 4 Insurance Contracts</i>
Amendments to International Accounting Standard ("IAS") 28	<i>As part of the Annual Improvements to IFRSs 2014–2016 Cycle</i>
Amendments to IAS 40	<i>Transfers of Investment Property</i>

Except as described below, the application of the new and amendments to IFRSs in the current year has had no material impact on the Group's financial performance and positions for the current and prior years and/or on the disclosures set out in these consolidated financial statements

2.1 IFRS 15 Revenue from Contracts with Customers

The Group has applied IFRS 15 for the first time in the current year. IFRS 15 superseded IAS 18 *Revenue*, IAS 11 *Construction Contracts* and the related interpretations.

The Group has applied IFRS 15 retrospectively with the cumulative effect of initially applying this Standard recognised at the date of initial application, 1 January 2018. Any difference at the date of initial application is recognised in the opening retained earnings (or other components of equity, as appropriate) and comparative information has not been restated. Furthermore, in accordance with the transition provisions in IFRS 15, the Group has elected to apply the Standard retrospectively only to contracts that are not completed at 1 January 2018 and has used the practical expedient for all contract modifications that occurred before the date of initial application, the aggregate effect of all of the modifications was reflected at the date of initial application. Accordingly, certain comparative information may not be comparable as comparative information was prepared under IAS 18 *Revenue* and IAS 11 *Construction Contracts* and the related interpretations.

The Group recognises revenue from the following major sources which arise from contracts with customers:

- sale of coal
- sale of power
- rendering of railway, port, shipping services
- sale of coal chemical products

Information about the Group's performance obligations and the accounting policies resulting from application of IFRS 15 are disclosed in notes 5 and 3 respectively.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

2. APPLICATION OF NEW AND AMENDMENTS TO INTERNATIONAL FINANCIAL REPORTING STANDARDS ("IFRSs") (CONTINUED)**New and Amendments to IFRSs that are mandatorily effective for the current year (Continued)****2.1 IFRS 15 Revenue from Contracts with Customers (Continued)****Summary of effects arising from initial application of IFRS 15**

There is no impact on retained earnings of transition to IFRS 15 at 1 January 2018.

The following adjustments were made to the amounts recognised in the consolidated statement of financial position at 1 January 2018. Line items that were not affected by the changes have not been included.

	Carrying amounts previously reported at 31 December 2017 RMB million	Reclassification RMB million	Carrying amounts under IFRS 15 at 1 January 2018* RMB million
Current Liabilities			
Accrued expenses and other payables	51,995	(5,530)	46,465
Contract liabilities	—	5,530	5,530

* The amounts in this column are before the adjustments from the application of IFRS 9.

The following table summarises the impact of applying IFRS 15 on the Group's consolidated statement of financial position as at 31 December 2018 for each of the line items affected. Line items that were not affected by the changes have not been included.

Impact on the consolidated statement of financial position

	As reported RMB million	Adjustments RMB million	Amounts without application of IFRS 15 RMB million
Current Liabilities			
Accrued expenses and other payables	52,737	3,404	56,141
Contract liabilities	3,404	(3,404)	—

Upon application of IFRS 15, advances received from customers for the sales of coal, power, and coal chemical products, and the provision of transportation services have been classified as contract liabilities instead of being included as part of accrued expenses and other payables under IAS 18.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

2. APPLICATION OF NEW AND AMENDMENTS TO INTERNATIONAL FINANCIAL REPORTING STANDARDS ("IFRSs") (CONTINUED)**New and Amendments to IFRSs that are mandatorily effective for the current year (Continued)****2.1 IFRS 15 Revenue from Contracts with Customers (Continued)***Impact on the consolidated statement of cash flows*

	As reported RMB million	Adjustments RMB million	Amounts without application of IFRS 15 RMB million
Operating Activities			
Increase in accrued expenses and other payables	6,757	(2,027)	4,730
Decrease in contract liabilities	(2,027)	2,027	—

There is no impact of applying IFRS 15 on the consolidated statement of profit and loss and other comprehensive income for the current year.

2.2 IFRS 9 Financial Instruments and the related amendments

In the current year, the Group has applied IFRS 9 Financial Instruments and the related consequential amendments to other IFRSs. IFRS 9 introduces new requirements for 1) the classification and measurement of financial assets and financial liabilities, 2) expected credit losses ("ECL") for financial assets and financial guarantee contracts.

The Group has applied IFRS 9 in accordance with the transition provisions set out in IFRS 9, i.e. applied the classification and measurement requirements (including impairment under ECL model) retrospectively to instruments that have not been derecognised as at 1 January 2018 (date of initial application) and has not applied the requirements to instruments that have already been derecognised as at 1 January 2018. The difference between carrying amounts as at 31 December 2017 and the carrying amounts as at 1 January 2018 are recognised in the opening retained earnings and other components of equity, without restating comparative information.

Accordingly, certain comparative information may not be comparable as comparative information was prepared under IAS 39 *Financial Instruments: Recognition and Measurement*.

Accounting policies resulting from application of IFRS 9 are disclosed in Note 3.

Summary of effects arising from initial application of IFRS 9

The table below illustrates the classification and measurement of financial assets and financial liabilities and other items subject to ECL under IFRS 9 and IAS 39 at the date of initial application, 1 January 2018.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

2. APPLICATION OF NEW AND AMENDMENTS TO INTERNATIONAL FINANCIAL REPORTING STANDARDS ("IFRSs") (CONTINUED)**New and Amendments to IFRSs that are mandatorily effective for the current year (Continued)****2.2 IFRS 9 Financial Instruments and the related amendments (Continued)***Summary of effects arising from initial application of IFRS 9 (Continued)*

Note	Available-for-sale ("AFS") RMB million	Financial assets at fair value through profit or loss ("FVTPL") required by IAS 39/IFRS 9 RMB million	Equity instruments at fair value through other comprehensive income ("FVTOCI") RMB million	Other reserves RMB million	Retained earnings RMB million
Closing balance at 31 December 2017-IAS 39	854	-	-	(14,214)	186,824
Effect arising from initial application of IFRS 9:					
Reclassification					
From AFS	(a) (854)	105	749	(692)	692
Opening balance at 1 January 2018	-	105	749	(14,906)	187,516

(a) AFS investments

From AFS equity investments to FVTOCI

The Group elected to present in OCI for the fair value changes of all its equity investments previously classified as AFS, of which RMB749 million related to unquoted equity investments previously measured at cost less impairment under IAS 39. These investments are not held for trading and not expected to be sold in the foreseeable future. At the date of initial application of IFRS 9, RMB749 million relating to unquoted equity investments previously measured at cost less impairment under IAS 39 were reclassified from AFS investments to equity instruments at FVTOCI. No fair value change relating to those unquoted equity investments previously carried at cost less impairment was adjusted to equity instruments at FVTOCI and other reserves as at 1 January 2018. In addition, impairment losses previously recognised of RMB688 million were transferred from retained earnings to other reserves as at 1 January 2018.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

2. APPLICATION OF NEW AND AMENDMENTS TO INTERNATIONAL FINANCIAL REPORTING STANDARDS ("IFRSs") (CONTINUED)

New and Amendments to IFRSs that are mandatorily effective for the current year (Continued)

2.2 IFRS 9 Financial Instruments and the related amendments (Continued)

Summary of effects arising from initial application of IFRS 9 (Continued)

(a) AFS investments (Continued)

From AFS investments to FVTPL

Wealth management product investments with a fair value of RMB105 million were reclassified from AFS investments to financial assets at FVTPL. This is because even though the Group's business model is to hold financial assets in order to collect contractual cash flows, the cash flows of these investments do not meet the IFRS 9 criteria as solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding. Related fair value gains of RMB4 million were transferred from other reserves to retained earnings as at 1 January 2018.

(b) Impairment under ECL model

The Group applies the IFRS 9 simplified approach to measure ECL which uses a lifetime ECL for all accounts and bills receivables. To measure the ECL, accounts and bills receivables have been grouped based on shared credit risk characteristics.

Loss allowances for other financial assets at amortised cost mainly comprising of restricted bank deposits, time deposits with original maturity over three months, cash and cash equivalents, loans and advances to China Energy Group and fellow subsidiaries and entrusted loans, are measured on 12-month ECL ("12m ECL") basis as there had been no significant increase in credit risk since initial recognition.

For outstanding financial guarantees provided to an associate of RMB19 million and to an investee of RMB171 million, the Group considers there has been no significant increase in credit risk since initial recognition and hence the loss allowance is measured on 12m ECL basis.

As at 1 January 2018, no additional credit loss allowance has been recognised against retained earnings.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

2. APPLICATION OF NEW AND AMENDMENTS TO INTERNATIONAL FINANCIAL REPORTING STANDARDS ("IFRSs") (CONTINUED)**New and Amendments to IFRSs that are mandatorily effective for the current year (Continued)****2.3 Impacts on opening consolidated statement of financial position arising from the application of all new standards**

As a result of the changes in the Group's accounting policies above, the opening consolidated statement of financial position had to be restated. The following table shows the adjustments recognised for each of the line items affected. Line items that were not affected by the changes have not been included.

	31 December 2017 (Audited) RMB million	IFRS 15 RMB million	IFRS 9 RMB million	1 January 2018 (Restated) RMB million
Non-current Assets				
AFS investments	854	—	(854)	—
Financial assets at FVTPL	—	—	105	105
Equity instruments at FVTOCI	—	—	749	749
Current Liabilities				
Accrued expenses and other payables	51,995	(5,530)	—	46,465
Contract liabilities	—	5,530	—	5,530
Equity				
Other reserves	(14,214)	—	(692)	(14,906)
Retained earnings	186,824	—	692	187,516

Note: For the purposes of reporting cash flows from operating activities under indirect method for the year ended 31 December 2018, movements in working capital have been computed based on opening statement of financial position as at 1 January 2018 as disclosed above.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

2. APPLICATION OF NEW AND AMENDMENTS TO INTERNATIONAL FINANCIAL REPORTING STANDARDS ("IFRSs") (CONTINUED)**New and amendments to IFRSs in issue but not yet effective**

The Group has not early applied the following new and amendments to IFRSs that have been issued but are not yet effective.

IFRS 16	<i>Leases¹</i>
IFRS 17	<i>Insurance Contracts³</i>
IFRIC 23	<i>Uncertainty over Income Tax Treatments¹</i>
Amendments to IFRS 3	<i>Definition of a Business⁴</i>
Amendments to IFRS 9	<i>Prepayment Features with Negative Compensation¹</i>
Amendments to IFRS 10 and IAS 28	<i>Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture²</i>
Amendments to IAS 1 and IAS 8	<i>Definition of Material⁵</i>
Amendments to IAS 19	<i>Plan Amendment, Curtailment or Settlement¹</i>
Amendments to IAS 28	<i>Long-term Interests in Associates and Joint Ventures¹</i>
Amendments to IFRSs	<i>Annual Improvements to IFRSs 2015–2017 Cycle¹</i>

¹ Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2019.

² Effective for annual periods beginning on or after a date to be determined.

³ Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2021.

⁴ Effective for business combinations and asset acquisitions for which the acquisition date is on or after the beginning of the first annual period beginning on or after 1 January 2020.

⁵ Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2020.

Except for the new and amendments to IFRSs mentioned below, the Directors anticipate that the application of all other new and amendments to IFRSs will have no material impact on the consolidated financial statements in the foreseeable future.

IFRS 16 Leases

IFRS 16 introduces a comprehensive model for the identification of lease arrangements and accounting treatments for both lessors and lessees. IFRS 16 will supersede IAS 17 Leases and the related interpretations when it becomes effective.

IFRS 16 distinguishes lease and service contracts on the basis of whether an identified asset is controlled by a customer. In addition, IFRS 16 requires sales and leaseback transactions to be determined based on the requirements of IFRS 15 as to whether the transfer of the relevant asset should be accounted as a sale. IFRS 16 also includes requirements relating to subleases and lease modifications.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

2. APPLICATION OF NEW AND AMENDMENTS TO INTERNATIONAL FINANCIAL REPORTING STANDARDS ("IFRSs") (CONTINUED)

New and amendments to IFRSs in issue but not yet effective (Continued)

IFRS 16 Leases (Continued)

Distinctions of operating leases and finance leases are removed for lessee accounting, and is replaced by a model where a right-of-use asset and a corresponding liability have to be recognised for all leases by lessees, except for short-term leases and leases of low value assets.

The right-of-use asset is initially measured at cost and subsequently measured at cost (subject to certain exceptions) less accumulated depreciation and impairment losses, adjusted for any remeasurement of the lease liability. The lease liability is initially measured at the present value of the lease payments that are not paid at that date. Subsequently, the lease liability is adjusted for interest and lease payments, as well as the impact of lease modifications, amongst others. For the classification of cash flows, the Group currently presents upfront prepaid lease payments as investing cash flows in relation to leasehold lands for owned use and those classified as investment properties while other operating lease payments are presented as operating cash flows. Upon application of IFRS 16, lease payments in relation to lease liability will be allocated into a principal and an interest portion which will be presented as financing cash flows by the Group, upfront prepaid lease payments will continue to be presented as investing or operating cash flows in accordance to the nature, as appropriate.

Under IAS 17, the Group has already recognised an asset and a related finance lease liability for finance lease arrangement and prepaid lease payments for leasehold lands where the Group is a lessee. The application of IFRS 16 may result in potential changes in classification of these assets depending on whether the Group presents right-of-use assets separately or within the same line item at which the corresponding underlying assets would be presented if they were owned.

Other than certain requirements which are also applicable to lessor, IFRS 16 substantially carries forward the lessor accounting requirements in IAS 17, and continues to require a lessor to classify a lease either as an operating lease or a finance lease.

Furthermore, extensive disclosures are required by IFRS 16.

As at 31 December 2018, the Group has non-cancellable operating lease commitments of RMB3,792 million as disclosed in Note 42.2. A preliminary assessment indicates that these arrangements will meet the definition of a lease. Upon application of IFRS 16, the Group will recognise a right-of-use asset and a corresponding liability in respect of all these leases unless they qualify for low value or short-term leases.



Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

2. APPLICATION OF NEW AND AMENDMENTS TO INTERNATIONAL FINANCIAL REPORTING STANDARDS ("IFRSs") (CONTINUED)

New and amendments to IFRSs in issue but not yet effective (Continued)

IFRS 16 Leases (Continued)

In addition, the Group currently considers refundable rental deposits paid of RMB96 million as rights under leases to which IAS 17 applies. Based on the definition of lease payments under IFRS 16, such deposits are not payments relating to the right to use the underlying assets, accordingly, the carrying amounts of such deposits may be adjusted to amortised cost. Adjustments to refundable rental deposits paid would be considered as additional lease payments and included in the carrying amount of right-of-use assets.

Upon application of IFRS 16, the Group will apply the requirements of IFRS 15 to assess whether sales and leaseback transaction constitutes a sale. For a transfer that does not satisfy the requirements as a sale, the Group will account for the transfer proceeds as financial liabilities within the scope of IFRS 9. In accordance with the transition provisions of IFRS 16, sale and leaseback transactions entered into before the date of initial application will not be reassessed but the new requirements may impact the Group's future sale and leaseback transactions.

The application of new requirements may result in changes in measurement, presentation and disclosure as indicated above. The Group intends to elect the practical expedient to apply IFRS 16 to contracts that were previously identified as leases applying IAS 17 and IFRIC 4 *Determining Whether an Arrangement Contains a Lease* and not apply this standard to contracts that were not previously identified as containing a lease applying IAS 17 and IFRIC 4. Therefore, the Group will not reassess whether the contracts are, or contain a lease which already existed prior to the date of initial application. Furthermore, the Group intends to elect the modified retrospective approach for the application of IFRS 16 as lessee and will recognise the cumulative effect of initial application to opening retained earnings without restating comparative information.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

Basis of preparation

The consolidated financial statements have been prepared in accordance with IFRS issued by the International Accounting Standards Board. They are presented in Renminbi ("RMB") and all values are rounded to the nearest million (RMB' million) except when otherwise indicated. In addition, the consolidated financial statements include applicable disclosures required by the Rules Governing the Listing of Securities on the Stock Exchange of Hong Kong Limited ("Listing Rules") and by the Hong Kong Companies Ordinance ("CO").

The consolidated financial statements have been prepared on the historical cost basis, except for certain financial instruments as disclosed in Note 40.3, which have been measured at fair value at the end of each reporting period, as explained in the accounting policies set out below.

Historical cost is generally based on the fair value of the consideration given in exchange for goods and services.

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date, regardless of whether that price is directly observable or estimated using another valuation technique. In estimating the fair value of an asset or a liability, the Group takes into account the characteristics of the asset or liability if market participants would take those characteristics into account when pricing the asset or liability at the measurement date. Fair value for measurement and/or disclosure purposes in the Group's consolidated financial statements is determined on such a basis, except for share-based payment transactions that are within the scope of IFRS 2 *Share-based Payment*, leasing transactions that are within the scope of IAS 17 *Leases*, and measurements that have some similarities to fair value but are not fair value, such as net realisable value in IAS 2 *Inventories* or value in use in IAS 36 *Impairment of Assets*.

In addition, for financial reporting purposes, fair value measurements are categorised into Level 1, 2 or 3 based on the degree to which the inputs to the fair value measurements are observable and the significance of the inputs to the fair value measurement in its entirety, which are described as follows:

- Level 1 inputs are quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities that the entity can access at the measurement date;
- Level 2 inputs are inputs, other than quoted prices included within Level 1, that are observable for the asset or liability, either directly or indirectly; and
- Level 3 inputs are unobservable inputs for the asset or liability.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

The principal accounting policies are set out below:

Basis of consolidation

The consolidated financial statements incorporate the financial statements of the Company and entities controlled by the Company and its subsidiaries. Control is achieved when the Company:

- has power over the investee,
- is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee; and
- has the ability to use its power to affect its returns.

The Group reassesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control listed above.

When the Group has less than a majority of the voting rights of an investee, it has power over the investee when the voting rights are sufficient to give it the practical ability to direct the relevant activities of the investee unilaterally. The Group considers all relevant facts and circumstances in assessing whether or not the Group's voting rights in an investee are sufficient to give it power, including:

- the size of the Group's holding of voting rights relative to the size and dispersion of holdings of the other vote holders;
- potential voting rights held by the Group, other vote holders or other parties;
- rights arising from other contractual arrangements; and
- any additional facts and circumstances that indicate that the Group has, or does not have, the current ability to direct the relevant activities at the time that decisions need to be made, including voting patterns at previous shareholders' meetings.

Consolidation of a subsidiary begins when the Group obtains control over the subsidiary and ceases when the Group loses control of the subsidiary. Specifically, income and expenses of a subsidiary acquired or disposed of during the year are included in the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income from the date the Group gains control until the date when the Group ceases to control the subsidiary.

Profit or loss and each item of other comprehensive income are attributed to equity holders of the Company and to the non-controlling interests. Total comprehensive income of subsidiaries is attributed to equity holders of the Company and to the non-controlling interests even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance.

Where necessary, adjustments are made to the financial statements of subsidiaries to bring their accounting policies into line with the Group's accounting policies.

All intragroup assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full on consolidation.

Non-controlling interests in subsidiaries are presented separately from the Group's equity therein, which represent present ownership interests entitling their holders to a proportionate share of net assets of the relevant subsidiaries upon liquidation.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Basis of consolidation (Continued)

Changes in the Group's ownership interests in existing subsidiaries

Changes in the Group's interests in subsidiaries that do not result in the Group losing control over the subsidiaries are accounted for as equity transactions. The carrying amounts of the Group's relevant components of equity and the non-controlling interests are adjusted to reflect the changes in their relative interests in the subsidiaries, including re-attribution of relevant reserves between the Group and the non-controlling interests according to the Group's and the non-controlling interests' proportionate interests.

Any difference between the amount by which the non-controlling interests are adjusted, and the fair value of the consideration paid or received is recognised directly in equity and attributed to owners of the Company.

Business combinations

Acquisitions of businesses, other than business combination under common control are accounted for using the acquisition method. The consideration transferred in a business combination is measured at fair value, which is calculated as the sum of the acquisition-date fair values of the assets transferred by the Group, liabilities incurred by the Group to the former owners of the acquiree and the equity interests issued by the Group in exchange for control of the acquiree. Acquisition-related costs are generally recognised in profit or loss as incurred.

At the acquisition date, the identifiable assets acquired and the liabilities assumed are recognised at their fair value, except that deferred tax assets or liabilities, and assets or liabilities related to employee benefit arrangements are recognised and measured in accordance with IAS 12 *Income Taxes* and IAS 19 *Employee benefits* respectively.

Goodwill is measured as the excess of the sum of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interests in the acquiree, and the fair value of the acquirer's previously held equity interest in the acquiree (if any) over the net of the acquisition-date amounts of the identifiable assets acquired and the liabilities assumed. If, after re-assessment, the net of the acquisition-date amounts of the identifiable assets acquired and liabilities assumed exceeds the sum of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interests in the acquiree and the fair value of the acquirer's previously held interest in the acquiree (if any), the excess is recognised immediately in profit or loss as a bargain purchase gain.

Non-controlling interests that are present ownership interests and entitle their holders to a proportionate share of the entity's net assets in the event of liquidation are initially measured at the non-controlling interests' proportionate share of the recognised amounts of the acquiree's identifiable net assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Goodwill

Goodwill arising on an acquisition of a business is carried at cost as established at the date of acquisition of the business less accumulated impairment losses, if any.

For the purposes of impairment testing, goodwill is allocated to each of the Group's cash-generating units (or group of cash-generating units) that is expected to benefit from the synergies of the combination, which represent the lowest level at which the goodwill is monitored for internal management purposes and not larger than an operating segment.

A cash-generating unit to which goodwill has been allocated is tested for impairment annually or more frequently when there is indication that the unit may be impaired. For goodwill arising on an acquisition in a reporting period, the cash-generating unit to which goodwill has been allocated is tested for impairment before the end of that reporting period. If the recoverable amount of the cash-generating unit is less than its carrying amount, the impairment loss is allocated first to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the unit and then to the other assets of the unit on a pro-rata basis based on the carrying amount of each asset in the unit. Any impairment loss for goodwill is recognised directly in profit or loss. An impairment loss recognised for goodwill is not reversed in subsequent periods.

On disposal of the relevant cash-generating unit or any of the cash-generating unit within the group of cash-generating units, the attributable amount of goodwill is included in the determination of the amount of profit or loss on disposal. When the Group disposes of an operation within the cash-generating unit (or a cash-generating unit within a group of cash-generating units), the amount of goodwill disposed of is measured on the basis of the relative values of the operation (or the cash-generating unit) disposed of and the portion of the cash-generating unit (or the group of cash-generating units) retained.

Investments in associates

An associate is an entity over which the Group has significant influence. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but is not control or joint control over those policies.

The results and assets and liabilities of associates are incorporated in these consolidated financial statements using the equity method of accounting. The financial statements of associates used for equity accounting purposes are prepared using uniform accounting policies as those of the Group for like transactions and events in similar circumstances. Under the equity method, an investment in an associate is initially recognised in the consolidated statement of financial position at cost and adjusted thereafter to recognise the Group's share of the profit or loss and other comprehensive income of the associate. When the Group's share of losses of an associate exceeds the Group's interest in that associate (which includes any long-term interests that, in substance, form part of the Group's net investment in the associate), the Group discontinues recognising its share of further losses. Additional losses are recognised only to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of that associate.

On acquisition of the investment in an associate, any excess of the cost of acquisition over the Group's share of the net fair value of the identifiable assets, liabilities of the investee is recognised as goodwill, which is included within the carrying amount of the investment. Any excess of the Group's share of the net fair value of the identifiable assets and liabilities over the cost of investment, after reassessment, is recognised immediately in profit or loss in the period in which the investment is acquired.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Investments in associates (Continued)

The Group assesses whether there is an objective evidence that the interest in an associate may be impaired. When any objective evidence exists, the entire carrying amount of the investment (including goodwill) is tested for impairment in accordance with IAS 36 as a single asset by comparing its recoverable amount (higher of value in use and fair value less costs of disposal) with its carrying amount. Any impairment loss is recognised when the recoverable amount is less the carrying value of the investment in associates. Any reversal of that impairment loss is recognised in accordance with IAS 36 to the extent that the recoverable amount of the investment subsequently increases.

When the Group reduces its ownership interest in an associate but the Group continues to use the equity method, the Group reclassifies to profit or loss the proportion of the gain or loss that had previously been recognised in other comprehensive income relating to that reduction in ownership interest if that gain or loss would be reclassified to profit or loss on the disposal of the related assets or liabilities.

When a group entity transacts with an associate of the Group, profits and losses resulting from the transactions with the associate are recognised in the Group's consolidated financial statements only to the extent of interests in the associate that are not related to the Group.

Non-current assets held for sale

Non-current assets and disposal groups are classified as held for sale if their carrying amount will be recovered principally through a sale transaction rather than through continuing use. This condition is regarded as met only when the asset (or disposal group) is available for immediate sale in its present condition subject only to terms that are usual and customary for sales of such asset (or disposal group) and its sale is highly probable. Management must be committed to the sale, which should be expected to qualify for recognition as a completed sale within one year from the date of classification.

When the Group is committed to a sale plan involving loss of control of a subsidiary, all of the assets and liabilities of that subsidiary are classified as held for sale when the criteria described above are met, regardless of whether the Group will retain a non-controlling interest in the relevant subsidiary after the sale.

When the Group is committed to a sale plan involving disposal of an investment, or a portion of an investment, in an associate or joint venture, the investment or the portion of the investment that will be disposed of is classified as held for sale when the criteria described above are met, and the Group discontinues the use of the equity method in relation to the portion that is classified as held for sale from the time when the investment (or a portion of the investment) is classified as held for sale.

Non-current assets (and disposal groups) classified as held for sale are measured at the lower of their previous carrying amount and fair value less costs to sell, except for financial assets within the scope of IFRS 9, which continue to be measured in accordance with the accounting policies as set out in respective sections.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Revenue from contracts with customers (upon application of IFRS 15 in accordance with transitions in Note 2)

Under IFRS 15, the Group recognises revenue when (or as) a performance obligation is satisfied, i.e. when "control" of the goods or services underlying the particular performance obligation is transferred to the customer.

A performance obligation represents a good or service (or a bundle of goods or services) that is distinct or a series of distinct goods or services that are substantially the same.

Control is transferred over time and revenue is recognised over time by reference to the progress towards complete satisfaction of the relevant performance obligation if one of the following criteria is met:

- the customer simultaneously receives and consumes the benefits provided by the Group's performance as the Group performs;
- the Group's performance creates and enhances an asset that the customer controls as the Group performs; or
- the Group's performance does not create an asset with an alternative use to the Group and the Group has an enforceable right to payment for performance completed to date.

Otherwise, revenue is recognised at a point in time when the customer obtains control of the distinct good or service.

A contract asset represents the Group's right to consideration in exchange for goods or services that the Group has transferred to a customer that is not yet unconditional. It is assessed for impairment in accordance with IFRS 9. In contrast, a receivable represents the Group's unconditional right to consideration, i.e. only the passage of time is required before payment of that consideration is due.

A contract liability represents the Group's obligation to transfer goods or services to a customer for which the Group has received consideration (or an amount of consideration is due) from the customer.

Over time revenue recognition: measurement of progress towards complete satisfaction of a performance obligation

Output method

The progress towards complete satisfaction of a performance obligation is measured based on output method, which is to recognise revenue on the basis of direct measurements of the value of the goods or services transferred to the customer to date relative to the remaining goods or services promised under the contract, that best depict the Group's performance in transferring control of goods or services.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Revenue recognition (prior to 1 January 2018)

Revenue is measured at the fair value of the consideration received or receivable. Provided it is probable that the economic benefits will flow to the Group and the revenue and costs can be measured reliably, revenue is recognised in profit or loss as follows:

- Revenue associated with the sale of coal is recognised when the risks and rewards to the ownership of the goods have been passed to the customer.
- Revenue from sale of power is recognised upon the transmission of electric power to the power grid companies, as determined based on the volume of electric power transmitted and the applicable fixed tariff rates agreed with the respective electric power grid companies annually.
- Revenue from the rendering of railway, port, shipping and other services is recognised upon the delivery or performance of the services.
- Dividend income from unlisted investments is recognised when the shareholder's right to receive payment is established.
- Interest income is recognised as it accrues using the effective interest method.

Leases

The Group as lessee

Operating lease payments, including the cost of acquiring land held under operating leases, are recognised as an expense on a straight-line basis over the lease term. Contingent rentals arising under operating leases are recognised as an expense in the period in which they are incurred.

In the event that lease incentives are received to enter into operating leases, such incentives are recognised as a liability. The aggregate benefit of incentives is recognised as a reduction of rental expense on a straightline basis.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Foreign currencies

In preparing the financial statements of each individual group entity, transactions in currencies other than entity's functional currencies (foreign currencies) are recognised at the rates of exchange prevailing on the dates of the transactions. At the end of the reporting period, monetary items denominated in foreign currencies are retranslated at the rates prevailing at that date. Non-monetary items that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are not retranslated. Exchange differences on monetary items are recognised in profit or loss in the period in which they arise.

For the purpose of presenting the consolidated financial statements, the assets and liabilities of the Group's foreign operations are translated into the presentation currency of the Group (i.e. RMB) using exchange rates prevailing at the end of each reporting period. Income and expenses items are translated at the average exchange rates for the period. Exchange differences arising, if any, are recognised in other comprehensive income and accumulated in equity under the heading of exchange reserve, attributed to non-controlling interests as appropriate.

Borrowing costs

Borrowing costs directly attributable to the acquisition, construction or production of qualifying assets, which are assets that necessarily take a substantial period of time to get ready for their intended use or sale, are added to as part of the cost of those assets, until such time as the assets are substantially ready for their intended use or sale. All other borrowing costs are expensed in the period in which they are incurred.

Government grants

Government grants are not recognised until there is reasonable assurance that the Group will comply with the conditions attaching to them and that the grants will be received.

Government grants are recognised in profit or loss on a systematic basis over the periods in which the Group recognises as expenses the related costs for which the grants are intended to compensate. Specifically, government grants whose primary condition is that the Group should purchase, construct or otherwise acquire non-current assets are recognised as deferred income in the consolidated statement of financial position and transferred to profit or loss on a systematic and rational basis over the useful lives of the related assets.

Government grants that are receivable as compensation for expenses or losses already incurred or for the purpose of giving immediate financial support to the Group with no future related costs are recognised in profit or loss in the period in which they become receivable.

Retirement benefit costs

Payments to state-managed retirement benefit schemes and a supplemental defined contribution pension plan approved by the government are recognised as an expense when employees have rendered service entitling them to the contributions.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Taxation

Income tax expense represents the sum of the tax currently payable and deferred tax.

The tax currently payable is based on taxable profit for the year. Taxable profit differs from "profit before income tax" as reported in the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income because of income or expense that are taxable or deductible in other years and items that are never taxable or deductible. The Group's liability for current tax is calculated using tax rates that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

Deferred tax is recognised on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the consolidated financial statements and the corresponding tax bases used in the computation of taxable profit. Deferred tax liabilities are generally recognised for all taxable temporary differences. Deferred tax assets are generally recognised for all deductible temporary differences to the extent that it is probable that taxable profits will be available against which those deductible temporary differences can be utilised. Such deferred tax assets and liabilities are not recognised if the temporary difference arises from the initial recognition (other than in a business combination) of assets and liabilities in a transaction that affects neither the taxable profit nor the accounting profit. In addition, deferred tax liabilities are not recognised if the temporary difference arises from the initial recognition of goodwill.

Deferred tax liabilities are recognised for taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries and associates, except where the Group is able to control the reversal of the temporary difference and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future. Deferred tax assets arising from deductible temporary differences associated with such investments and interests are only recognised to the extent that it is probable that there will be sufficient taxable profits against which to utilise the benefits of the temporary differences and they are expected to reverse in the foreseeable future.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profits will be available to allow all or part of the asset to be recovered. Unrecognised deferred tax assets are reassessed at the end of each reporting year and are recognised to the extent that it has become probable that future taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be recovered.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply in the period in which the liability is settled or the asset is realised, based on tax rate (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

The measurement of deferred tax liabilities and assets reflects the tax consequences that would follow from the manner in which the Group expects, at the end of the reporting period, to recover or settle the carrying amount of its assets and liabilities.

Deferred tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to set off current tax assets against current tax liabilities and when they relate to income taxes levied by the same taxation authority and the Group intends to settle its current tax assets and liabilities on a net basis.

Current and deferred tax are recognised in profit or loss, except when they relate to items that are recognised in other comprehensive income or directly in equity, in which case, the current and deferred tax are also recognised in other comprehensive income or directly in equity respectively. Where current tax or deferred tax arises from the initial accounting for a business combination, the tax effect is included in the accounting for the business combination.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)**Property, plant and equipment**

Property, plant and equipment, which consists of freehold land and buildings, mining structures and mining rights, mining related machinery and equipment, and others, held for use in the production or supply of goods or services, or for administrative purposes, are stated in the consolidated statement of financial position at cost less subsequent accumulated depreciation and subsequent accumulated impairment losses, if any.

Depreciation is recognised so as to write off the cost of items of property, plant and equipment (other than freehold land and construction in progress, which are subject to impairment assessment) less their residual values over their estimated useful lives. The estimated useful lives, residual values and depreciation method are reviewed at the end of each reporting period, with the effect of any changes in estimate accounted for on a prospective basis.

Property, plant and equipment, except for freehold land, and mining structures and mining rights, are depreciated on a straight-line basis at the following rates per annum:

Category	Term for depreciation (year)
Buildings	10–50 years
Mining related machinery and equipment	5–20 years
Generators related machinery and equipment	20 years
Railway and port	30–45 years
Vessel	10–25 years
Coal chemical related machinery and equipment	10–20 years
Furniture, fixtures, motor vehicles and other equipment	5–20 years

The Directors reviewed the estimated useful lives of the assets annually based on the Group's historical experience with similar assets and taking into account anticipated technological changes.

Construction in progress intended to be used for production, supply or administrative purposes are carried at cost, less any recognised impairment loss. Costs include professional fees and, for qualifying assets, borrowing costs capitalised in accordance with the Group's accounting policy. Such properties are classified to the appropriate categories of property, plant and equipment when completed and ready for intended use. Depreciation of these assets, on the same basis as other property, plant and equipment, commences when the assets are ready for their intended use.

An item of property, plant and equipment is derecognised upon disposal or when no future economic benefits are expected to arise from the continued use of the asset. Any gain or loss arising on the disposal or retirement of an item of property, plant and equipment is determined as the difference between the sales proceeds and the carrying amount of the asset and is recognised in profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Property, plant and equipment (Continued)

Mining structures and mining rights

The costs of mining structures and mining rights, which include the costs of acquiring and developing mining structures and mining rights, are firstly capitalised as "construction in progress" in the year in which they are incurred and then reclassified to "Mining structures and mining rights" under property, plant and equipment when they are ready for commercial production.

Mining structures and mining rights are depreciated on a units-of-production basis utilising only proved and probable coal reserves in the depletion base.

The Group's mining rights are of sufficient duration (or convey a legal right to renew for sufficient duration) to enable all reserves to be mined in accordance with current production schedules.

Stripping costs incurred to develop a mine (or pit) before the production commences or to improve access to the component of the ore body during the production stage are capitalised as part of the cost of constructing the mine (or pit) and subsequently amortised over the life of the mine (or pit) on a units-of-production basis. Stripping costs and secondary development expenditure, mainly comprising costs on blasting, haulage, excavation, etc. incurred during the production stage of the ore body are charged to profit or loss as incurred.

Commercial reserves are proved and probable reserves. Changes in the commercial reserves affecting unit of production calculations are dealt with prospectively over the revised remaining reserves.

Exploration and evaluation assets

Exploration and evaluation assets comprise costs which are directly attributable to the search for mineral resources, the determination of technical feasibility and the assessment of commercial viability of an identified resource:

- researching and analysing historical exploration data;
- gathering exploration data through topographical, geochemical and geophysical studies;
- exploratory drilling, trenching and sampling;
- determining and examining the volume and grade of the resource;
- surveying transportation and infrastructure requirements; and
- conducting market and finance studies.

Expenditure during the initial exploration preparation stage of a project is charged to profit or loss as incurred. Exploration and evaluation costs, including the costs of acquiring licenses, are capitalised as exploration and evaluation assets on a project-by-project basis pending determination of the technical feasibility and commercial viability of the project.

Once the final feasibility study has been completed and a development decision has been taken, accumulated capitalised exploration and evaluation expenditures in respect of an area of interest are transferred to property, plant and equipment. In circumstances when an area of interest is abandoned or management decides it is not commercially viable, any accumulated costs in respect of that area are written off in the period the decision is made.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Obligations for land reclamation

The Group's obligations for land reclamation consist of spending estimates at both surface and underground mines in accordance with the PRC rules and regulations. The Group estimates its liabilities for land reclamation and mine closure based upon detailed calculations of the amount and timing of the future cash flows for the required work. Spending estimates are escalated for inflation, then discounted at a discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the liability such that the amount of provision reflects the present value of the expenditures expected to be required to settle the obligation. The Group records a corresponding asset associated with the liability for final reclamation and mine closure. The obligation and corresponding asset are recognised in the period in which the liability is incurred. The asset is depreciated on the units-of-production method over its expected life and the liability is accreted to the projected spending date. As changes in estimates occur (such as mine plan revisions, changes in estimated costs, or changes in timing of the performance of reclamation activities), the revisions to the obligation and the corresponding asset are recognised at the appropriate discount rate.

Costs for restoration of subsequent site damage which is caused on an ongoing basis during production are provided for at their net present values and charged to profit or loss as extraction progresses. Where the costs of site restoration are not anticipated to be significant, they are expensed as incurred.

Intangible assets

Intangible assets acquired separately

Intangible assets with finite useful lives that are acquired separately are carried at costs less accumulated amortisation and any accumulated impairment losses. Amortisation for intangible assets with finite useful lives is recognised on a straight-line basis over their estimated useful lives. The estimated useful life and amortisation method are reviewed at the end of each reporting period, with the effect of any changes in estimate being accounted for on a prospective basis.

Internally-generated intangible assets – research and development expenditure

Expenditure on research activities is recognised as an expense in the period in which it is incurred.

An internally-generated intangible asset arising from development activities (or from the development phase of an internal project) is recognised if, and only if, all of the following have been demonstrated:

- the technical feasibility of completing the intangible asset so that it will be available for use or sale;
- the intention to complete the intangible asset and use or sell it;
- the ability to use or sell the intangible asset;
- how the intangible asset will generate probable future economic benefits;
- the availability of adequate technical, financial and other resources to complete the development and to use or sell the intangible asset; and
- the ability to measure reliably the expenditure attributable to the intangible asset during its development.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Intangible assets (Continued)

Internally-generated intangible assets – research and development expenditure (Continued)

The amount initially recognised for internally-generated intangible asset is the sum of the expenditure incurred from the date when the intangible asset first meets the recognition criteria listed above. Where no internally-generated intangible asset can be recognised, development expenditure is recognised in profit or loss in the period in which it is incurred.

Subsequent to initial recognition, internally-generated intangible asset is measured at cost less accumulated amortisation and accumulated impairment losses (if any), on the same basis as intangible assets acquired separately.

Intangible assets acquired in a business combination not under common control

Intangible assets acquired in a business combination are recognised separately from goodwill and are initially recognised at their fair value at the acquisition date (which is regarded as their cost).

Subsequent to initial recognition, intangible assets acquired in a business combination with finite useful lives are reported at cost less accumulated amortisation and any accumulated impairment losses, on the same basis as intangible assets that are acquired separately.

Derecognition of intangible assets

An intangible asset is derecognised on disposal, or when no future economic benefits are expected from use or disposal. Gains and losses arising from derecognition of an intangible asset are measured as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the asset and are recognised in profit or loss in the period when the asset is derecognised.

Impairment of tangible and intangible assets other than goodwill

At the end of the reporting period, the Group reviews the carrying amounts of its tangible, intangible assets with finite useful lives to determine whether there is any indication that these assets have suffered an impairment loss. If any such indication exists, the recoverable amount of the relevant asset is estimated in order to determine the extent of the impairment loss (if any).

The recoverable amount of tangible and intangible assets are estimated individually, when it is not possible to estimate the recoverable amount individually, the Group estimates the recoverable amount of the cash-generating unit to which the asset belongs. When a reasonable and consistent basis of allocation can be identified, corporate assets are also allocated to individual cash-generating units, or otherwise they are allocated to the smallest group of cash-generating units for which a reasonable and consistent allocation basis can be identified.

Recoverable amount is the higher of fair value less costs of disposal and value in use. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset (or a cash-generating unit) for which the estimates of future cash flows have not been adjusted.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Impairment of tangible and intangible assets other than goodwill (Continued)

If the recoverable amount of an asset (or a cash-generating unit) is estimated to be less than its carrying amount, the carrying amount of the asset (or a cash-generating unit) is reduced to its recoverable amount. In allocating the impairment loss, the impairment loss is allocated first to reduce the carrying amount of any goodwill (if applicable) and then to the other assets on a pro-rata basis based on the carrying amount of each asset in the unit. The carrying amount of an asset is not reduced below the highest of its fair value less costs of disposal (if measurable), its value in use (if determinable) and zero. The amount of the impairment loss that would otherwise have been allocated to the asset is allocated pro-rata to the other assets of the unit. An impairment loss is recognised immediately in profit or loss.

Inventories

Inventories are stated at the lower of cost and net realisable value. Costs of inventories are calculated using the weighted average method. Net realisable value represents the estimated selling price for inventories less all estimated costs of completion and costs necessary to make the sale.

Provisions

Provisions are recognised when the Group has a present obligation (legal or constructive) as a result of a past event, it is probable that the Group will be required to settle that obligation, and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

Provisions are measured at the best estimate of the consideration required to settle the present obligation at the end of the reporting period, taking into account the risks and uncertainties surrounding the obligation. When a provision is measured using the cash flows estimated to settle the present obligation, its carrying amount is the present value of those cash flows (where the effect of the time value of money is material).

When some or all of the economic benefits required to settle a provision are expected to be recovered from a third party, a receivable is recognised as an asset if it is virtually certain that reimbursement will be received and the amount of the receivable can be measured reliably.

Financial instruments

Financial assets and financial liabilities are recognised when a group entity becomes a party to the contractual provisions of the instrument. All regular way purchases or sales of financial assets are recognised and derecognised on a trade date basis. Regular way purchases or sales are purchases or sales of financial assets that require delivery of assets within the time frame established by regulation or convention in the market place.

Financial assets and financial liabilities are initially measured at fair value except for trade receivables arising from contracts with customers which are initially measured in accordance with IFRS 15 since 1 January 2018. Transaction costs that are directly attributable to the acquisition or issue of financial assets and financial liabilities (other than financial assets or financial liabilities FVTPL) are added to or deducted from the fair value of the financial assets or financial liabilities, as appropriate, on initial recognition. Transaction costs directly attributable to the acquisition of financial assets or financial liabilities FVTPL are recognised immediately in profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Financial instruments (Continued)

Effective interest method

The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of a financial asset or financial liability and of allocating interest income and interest expense over the relevant period. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash receipts and payments (including all fees and points paid or received that form an integral part of the effective interest rate, transaction costs and other premiums or discounts) through the expected life of the financial asset or financial liability, or, where appropriate, a shorter period, to the net carrying amount on initial recognition.

Financial assets

Classification and subsequent measurement of financial assets (upon application of IFRS 9 in accordance with transitions in Note 2)

Financial assets that meet the following conditions are subsequently measured at amortised cost:

- the financial asset is held within a business model whose objective is to collect contractual cash flows; and
- the contractual terms give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding

Financial assets that meet the following conditions are subsequently measured at FVTOCI:

- the financial asset is held within a business model whose objective is achieved by both collecting contractual cash flows and selling; and
- the contractual terms give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

All other financial assets are subsequently measured at FVTPL, except that at the date of initial application/initial recognition of a financial asset the Group may irrevocably elect to present subsequent changes in fair value of an equity investment in OCI if that equity investment is neither held for trading nor contingent consideration recognised by an acquirer in a business combination to which IFRS 3 *Business Combinations* applies.

A financial asset is classified as held for trading if:

- it has been acquired principally for the purpose of selling in the near term; or
- on initial recognition it is a part of a portfolio of identified financial instruments that the Group manages together and has a recent actual pattern of short-term profit-taking; or
- it is a derivative that is not designated and effective as a hedging instrument.

In addition, the Group may irrevocably designate a financial asset that are required to be measured at the amortised cost or FVTOCI as measured at FVTPL if doing so eliminates or significantly reduces an accounting mismatch.



Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Financial instruments (Continued)

Financial assets (Continued)

Classification and subsequent measurement of financial assets (upon application of IFRS 9 in accordance with transitions in Note 2) (Continued)

(i) Amortised cost and interest income

Interest income is recognised using the effective interest method for financial assets measured subsequently at amortised cost. Interest income is calculated by applying the effective interest rate to the gross carrying amount of a financial asset, except for financial assets that have subsequently become credit-impaired (see below). For financial assets that have subsequently become credit-impaired, interest income is recognised by applying the effective interest rate to the amortised cost of the financial asset from the next reporting period. If the credit risk on the credit-impaired financial instrument improves so that the financial asset is no longer credit-impaired, interest income is recognised by applying the effective interest rate to the gross carrying amount of the financial asset from the beginning of the reporting period following the determination that the asset is no longer credit impaired.

(ii) Equity instruments designated as at FVTOCI

Investments in equity instruments at FVTOCI are subsequently measured at fair value with gains and losses arising from changes in fair value recognised in OCI and accumulated in the other reserves, and are not subject to impairment assessment. The cumulative gain or loss will not be reclassified to profit or loss on disposal of the equity investments, and will be transferred to retained earnings.

Dividends from these investments in equity instruments are recognised in profit or loss when the Group's right to receive the dividends is established, unless the dividends clearly represent a recovery of part of the cost of the investment. Dividends are included in the "other income" line item in profit or loss.

(iii) Financial assets at FVTPL

Financial assets that do not meet the criteria for being measured at amortised cost or FVTOCI or designated as FVTOCI are measured at FVTPL.

Financial assets at FVTPL are measured at fair value at the end of each reporting period, with any fair value gains or losses recognised in profit or loss. The net gain or loss recognised in profit or loss includes any dividend or interest earned on the financial asset and is included in the "other gains and losses" line item.

Impairment of financial assets (upon application IFRS 9 with transitions in accordance with Note 2)

The Group recognises a loss allowance for ECL on financial assets which are subject to impairment under IFRS 9 (including accounts and bills receivables, other receivables, long-term receivables, loans to China Energy Group and fellow subsidiaries, entrusted loans and financial guarantee contracts). The amount of ECL is updated at each reporting date to reflect changes in credit risk since initial recognition.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Financial instruments (Continued)

Financial assets (Continued)

Impairment of financial assets (upon application IFRS 9 with transitions in accordance with Note 2) (Continued)

Lifetime ECL represents the ECL that will result from all possible default events over the expected life of the relevant instrument. In contrast, 12m ECL represents the portion of lifetime ECL that is expected to result from default events that are possible within 12 months after the reporting date. Assessments are done based on the Group's historical credit loss experience, adjusted for factors that are specific to the debtors, general economic conditions and an assessment of both the current conditions at the reporting date as well as the forecast of future conditions.

The Group always recognises lifetime ECL for accounts and bills receivables. The ECL on these assets are assessed individually for credit-impaired debtors or collectively using a provision matrix with appropriate groupings.

For all other instruments, the Group measures the loss allowance equal to 12m ECL, unless when there has been a significant increase in credit risk since initial recognition, the Group recognises lifetime ECL. The assessment of whether lifetime ECL should be recognised is based on significant increases in the likelihood or risk of a default occurring since initial recognition.

(i) Significant increase in credit risk

In assessing whether the credit risk has increased significantly since initial recognition, the Group compares the risk of a default occurring on the financial instrument as at the reporting date with the risk of a default occurring on the financial instrument as at the date of initial recognition. In making this assessment, the Group considers both quantitative and qualitative information that is reasonable and supportable, including historical experience and forward-looking information that is available without undue cost or effort.

In particular, the following information is taken into account when assessing whether credit risk has increased significantly:

- an actual or expected significant deterioration in the financial instrument's external credit rating (if available);
- significant deterioration in external market indicators of credit risk, e.g. a significant increase in the credit spread, the credit default swap prices for the debtor;
- existing or forecast adverse changes in business, financial or economic conditions that are expected to cause a significant decrease in the debtor's ability to meet its debt obligations;
- an actual or expected significant deterioration in the operating results of the debtor;
- an actual or expected significant adverse change in the regulatory, economic, or technological environment of the debtor that results in a significant decrease in the debtor's ability to meet its debt obligations.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Financial instruments (Continued)

Financial assets (Continued)

Impairment of financial assets (upon application IFRS 9 with transitions in accordance with Note 2) (Continued)

(i) Significant increase in credit risk (Continued)

Irrespective of the outcome of the above assessment, the Group presumes that the credit risk has increased significantly since initial recognition when contractual payments are more than 30 days past due, unless the Group has reasonable and supportable information that demonstrates otherwise.

Despite the foregoing, the Group assumes that the credit risk on a debt instrument has not increased significantly since initial recognition if the debt instrument is determined to have low credit risk at the reporting date. A debt instrument is determined to have low credit risk if i) it has a low risk of default, ii) the borrower has a strong capacity to meet its contractual cash flow obligations in the near term and iii) adverse changes in economic and business conditions in the longer term may, but will not necessarily, reduce the ability of the borrower to fulfil its contractual cash flow obligations.

For financial guarantee contracts, the date that the Group becomes a party to the irrevocable commitment is considered to be the date of initial recognition for the purposes of assessing the financial instrument for impairment. In assessing whether there has been a significant increase in the credit risk since initial recognition of financial guarantee contracts, the Group considers the changes in the risk that the specified debtor will default on the contract.

The Group regularly monitors the effectiveness of the criteria used to identify whether there has been a significant increase in credit risk and revises them as appropriate to ensure that the criteria are capable of identifying significant increase in credit risk before the amount becomes past due.

(ii) Definition of default

For internal credit risk management, the Group considers an event of default occurs when information developed internally or obtained from external sources indicates that the debtor is unlikely to pay its creditors, including the Group, in full (without taking into account any collaterals held by the Group).

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Financial instruments (Continued)

Financial assets (Continued)

Impairment of financial assets (upon application IFRS 9 with transitions in accordance with Note 2) (Continued)

(iii) Credit-impaired financial assets

A financial asset is credit-impaired when one or more events of default that have a detrimental impact on the estimated future cash flows of that financial asset have occurred. Evidence that a financial asset is credit-impaired includes observable data about the following events:

- (a) significant financial difficulty of the issuer or the borrower;
- (b) a breach of contract, such as a default or past due event;
- (c) the lenders of the borrower, for economic or contractual reasons relating to the borrower's financial difficulty, having granted to the borrower a concessions that the lenders would not otherwise consider;
- (d) it is becoming probable that the borrower will enter bankruptcy or other financial re-organisation; or
- (e) the disappearance of an active market for that financial asset because of financial difficulties.

(iv) Write-off policy

The Group writes off a financial asset when there is information indicating that the counterparty is in severe financial difficulty and there is no realistic prospect of recovery, for example, when the counterparty has been placed under liquidation or has entered into bankruptcy proceedings. Financial assets written off may still be subject to enforcement activities under the Group's recovery procedures, taking into account legal advice where appropriate. A write-off constitutes a derecognition event. Any subsequent recoveries are recognised in profit or loss.

(v) Measurement and recognition of ECL

The measurement of ECL is a function of the probability of default, loss given default (i.e. the magnitude of the loss if there is a default) and the exposure at default. The assessment of the probability of default and loss given default is based on historical data adjusted by forward-looking information. Estimation of ECL reflects an unbiased and probability-weighted amount that is determined with the respective risks of default occurring as the weights.

Generally, the ECL is the difference between all contractual cash flows that are due to the Group in accordance with the contract and the cash flows that the Group expects to receive, discounted at the effective interest rate determined at initial recognition.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Financial instruments (Continued)

Financial assets (Continued)

Impairment of financial assets (upon application IFRS 9 with transitions in accordance with Note 2) (Continued)

(v) Measurement and recognition of ECL (Continued)

For a financial guarantee contract, the Group is required to make payments only in the event of a default by the debtor in accordance with the terms of the instrument that is guaranteed. Accordingly, the expected losses is the present value of the expected payments to reimburse the holder for a credit loss that it incurs less any amounts that the Group expects to receive from the holder, the debtor or any other party.

For ECL on financial guarantee contracts for which the effective interest rate cannot be determined, the Group will apply a discount rate that reflects the current market assessment of the time value of money and the risks that are specific to the cash flows but only if, and to the extent that, the risks are taken into account by adjusting the discount rate instead of adjusting the cash shortfalls being discounted.

Where ECL is measured on a collective basis or cater for cases where evidence at the individual instrument level may not yet be available, the financial instruments are grouped on the following basis:

- Nature of financial instruments (i.e. the Group's accounts and bills receivables and other receivables are each assessed as a separate group. Loans receivable are assessed for ECL on an individual basis);
- Past-due status; and
- External credit ratings where available.

The grouping is regularly reviewed by management to ensure the constituents of each group continue to share similar credit risk characteristics.

Interest income is calculated based on the gross carrying amount of the financial asset unless the financial asset is credit impaired, in which case interest income is calculated based on amortised cost of the financial asset.

For financial guarantee contracts, the loss allowances are recognised at the higher of the amount of the loss allowance determined in accordance with IFRS 9; and the amount initially recognised less, where appropriate, cumulative amount of income recognised over the guarantee period.

Except for financial guarantee contracts, the Group recognises an impairment gain or loss in profit or loss for all financial instruments by adjusting their carrying amount, with the exception of accounts and bills receivables, where the corresponding adjustment is recognised through a loss allowance account.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Financial instruments (Continued)

Financial assets (Continued)

Classification and subsequent measurement of financial assets (before application of IFRS 9 on 1 January 2018)

Financial assets within the scope of IAS 39 are classified into the following specific categories: financial assets FVTPL, held-to-maturity investments, loans and receivables and AFS financial assets. The Group determines the classification of its financial assets at initial recognition based on their nature and purpose. All regular way purchases or sales of financial assets are recognised and derecognised on a trade date basis. Regular way purchases or sales are purchases or sales of financial assets that require delivery of assets within the time frame established by regulation or convention in the marketplace.

The Group's financial assets include financial assets at FVTPL, held-to-maturity investments, loans and receivables and AFS financial assets. The subsequent measurement of financial assets depends on their classification as follows:

(i) Financial assets at FVTPL

Financial assets are classified as at FVTPL when the financial asset is either held for trading or it is designated as at FVTPL. They are stated at fair values, with any gains or losses arising on remeasurement, net of interest earned, recognised in profit or loss and are included in other gains and losses line item.

A financial asset is classified as held for trading if:

- it has been acquired principally for the purpose of selling it in the near term; or
- on initial recognition it is part of a portfolio of identified financial instruments that the Group manages together and has a recent actual pattern of short-term profit-taking; or
- it is a derivative that is not designated and effective as a hedging instrument.

(ii) Held-to-maturity investments

Held-to-maturity investments are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and fixed maturity dates that are quoted in an active market and that the Group has the positive intention and ability to hold to maturity.

Subsequent to initial recognition, held-to-maturity investments are measured at amortised cost using the effective interest method, less any impairment.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Financial instruments (Continued)

Financial assets (Continued)

Classification and subsequent measurement of financial assets (before application of IFRS 9 on 1 January 2018) (Continued)

(iii) Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market. Subsequent to initial recognition, loans and receivables (including accounts and bills receivables, other receivables, loans and advances to China Energy Group and fellow subsidiaries, entrusted loans, restricted bank deposits, time deposits with original maturity over three months and cash and cash equivalents) are measured at amortised cost using the effective interest method, less any identified impairment.

Interest income is recognised by applying the effective interest rate, except for short-term receivables where the recognition of interest would be immaterial.

(iv) AFS financial assets

AFS financial assets are non-derivatives that are either designated as AFS or are not classified as other categories of financial assets. AFS financial assets are measured at fair value at the end of each reporting period except for unquoted equity investments whose fair value cannot be reliably measured. Changes in the carrying amount of AFS debt instruments relating to interest income calculated using the effective interest method, are recognised in profit or loss. Dividends on AFS equity instruments are recognised in profit or loss when the Group's right to receive the dividends is established. Other changes in the carrying amount of AFS financial assets are recognised in other comprehensive income and accumulated under the heading of fair value changes on AFS investment. When the investment is disposed of or is determined to be impaired, the cumulative gain or loss previously accumulated in the fair value changes on AFS investment is reclassified to profit or loss.

As the unlisted equity investments do not have a quoted market price in an active market and whose fair value cannot be reliably measured, they are measured at cost less any identified impairment losses at end of each reporting period. Dividends on the unlisted equity investment are recognised in profit or loss when the Group's right to receive the dividends is established in accordance with the policies set out for "Revenue recognition".

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Financial instruments (Continued)

Financial assets (Continued)

Impairment of financial assets (before application of IFRS 9 on 1 January 2018)

Financial assets, other than those at FVTPL, are assessed for indicators of impairment at the end of each reporting period. Financial assets are considered to be impaired when there is objective evidence that, as a result of one or more events that occurred after the initial recognition of the financial asset, the estimated future cash flows of the financial assets have been affected. The objective evidence of impairment could include:

- significant financial difficulty of the issuer or counterparty; or
- breach of contract, such as default or delinquency in interest and principal payments; or
- it becoming probable that the borrower will enter bankruptcy or financial re-organisation.

For financial assets carried at cost, the amount of the impairment loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of the estimated future cash flows discounted at the current market rate of return for a similar financial asset. Such impairment loss will not be reversed in subsequent periods.

For financial assets carried at amortised cost, the amount of the impairment loss recognised is the difference between the asset's carrying amount and the present value of the estimated future cash flows discounted at the financial asset's original effective interest rate.

The carrying amount of the financial asset is reduced by the impairment loss directly for all financial assets with the exception of accounts receivables, other receivables, loans and advances to China Energy Group and fellow subsidiaries and entrusted loans, where the carrying amount is reduced through the use of an allowance account. When accounts receivable, other receivables, loans and advances to China Energy Group and fellow subsidiaries and entrusted loans are considered uncollectible, it is written off against the allowance account. Subsequent recoveries of amounts previously written off are credited to profit or loss.

For financial assets measured at amortised cost, if, in a subsequent period, the amount of the impairment loss decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognised, the previously recognised impairment loss is reversed through profit or loss to the extent that the carrying amount of the investment at the date the impairment is reversed does not exceed what the amortised cost would have been had the impairment not been recognised.

In respect of AFS equity investments, impairment losses previously recognised in profit or loss are not reversed through profit or loss. Any increase in fair value subsequent to an impairment loss is recognised in other comprehensive income and accumulated under the heading of fair value changes on AFS investment. In respect of debt securities, impairment losses are subsequently reversed through profit or loss if an increase in the fair value of the investment can be objectively related to an event occurring after the recognition of the impairment loss.



Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Financial instruments (Continued)

Financial assets (Continued)

Derecognition of financial assets

The Group derecognises a financial asset only when the contractual rights to the cash flows from the asset expire, or when it transfers the financial asset and substantially all the risks and rewards of ownership of the asset to another entity. If the Group retains substantially all the risks and rewards of ownership of a transferred financial asset, the Group continues to recognise the financial asset and also recognises a collateralised borrowing for the proceeds received.

On derecognition of a financial asset measured at amortised cost, the difference between the asset's carrying amount and the sum of the consideration received and receivable is recognised in profit or loss.

On derecognition of an investment in equity instrument which the Group has elected on initial recognition to measure at FVTOCI upon application of IFRS 9, the cumulative gain or loss previously accumulated in other reserves is not reclassified to profit or loss, but is transferred to retained earnings.

On derecognition of an AFS financial asset, the cumulative gain or loss previously accumulated in the other reserves is reclassified to profit or loss.

Financial liabilities and equity

Classification as debt or equity

Debt and equity instruments are classified as either financial liabilities or as equity in accordance with the substance of the contractual arrangements and the definitions of a financial liability and an equity instrument.

Equity instruments

An equity instrument is any contract that evidences a residual interest in the assets of an entity after deducting all of its liabilities. Equity instruments issued by the Company are recognised at the proceeds received, net of direct issue costs.

Financial liabilities

All financial liabilities are subsequently measured at amortised cost using the effective interest method or at FVTPL.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Financial instruments (Continued)

Financial liabilities and equity (Continued)

Financial liabilities at FVTPL

Financial liabilities are classified as at FVTPL when the financial liability is (i) contingent consideration of an acquirer in a business combination to which IFRS 3 applies, (ii) held for trading or (iii) it is designated as at FVTPL.

A financial liability is classified as held for trading if:

- it has been acquired principally for the purpose of repurchasing it in the near term; or
- on initial recognition it is part of a portfolio of identified financial instruments that the Group manages together and has a recent actual pattern of short-term profit-taking; or
- it is a derivative, except for a derivative that is a financial guarantee contract or a designated and effective hedging instrument.

A financial liability other than a financial liability held for trading or contingent consideration of an acquirer in a business combination may be designated as at FVTPL upon initial recognition if:

- such designation eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency that would otherwise arise; or
- the financial liability forms part of a group of financial assets or financial liabilities or both, which is managed and its performance is evaluated on a fair value basis, in accordance with the Group's documented risk management or investment strategy, and information about the grouping is provided internally on that basis; or
- it forms part of a contract containing one or more embedded derivatives, and IFRS 9/IAS 39 permits the entire combined contract to be designated as at FVTPL.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Financial instruments (Continued)

Financial liabilities and equity (Continued)

Financial liabilities at amortised cost

Financial liabilities including borrowings, accounts and bills payables, other payables, long-term liabilities, medium-term notes and bonds are subsequently measured at amortised cost, using the effective interest method.

Financial guarantee contracts

A financial guarantee contract is a contract that requires the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified debtor fails to make payments when due in accordance with the terms of a debt instrument. Financial guarantee contract liabilities are measured initially at their fair values. It is subsequently measured at the higher of:

- the amount of the loss allowance determined in accordance with IFRS 9 (since 1 January 2018)/IAS 37 *Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets* (before application of IFRS 9 on 1 January 2018); and
- the amount initially recognised less, where appropriate, cumulative amortisation recognised over the guarantee period.

Derecognition of financial liabilities

The Group derecognises financial liabilities when, and only when, the Group's obligations are discharged, cancelled or have expired. The difference between the carrying amount of the financial liability derecognised and the consideration paid and payable is recognised in profit or loss.

Derivative financial instruments

The Group's derivative financial instruments represent cross-currency exchange rate swaps, and are initially recognised at fair value at the date when the derivative contracts are entered into, and remeasured at fair value at the end of the reporting period, with any gains or losses recognised in profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

4. CRITICAL ACCOUNTING JUDGEMENTS AND KEY SOURCES OF ESTIMATION UNCERTAINTY

In the application of the Group's accounting policies, which are described in Note 3, the Directors are required to make judgements, estimates and assumptions about the carrying amounts of assets and liabilities that are not readily apparent from other sources. The estimates and associated assumptions are based on historical experience and other factors that are considered to be relevant. Actual results may differ from these estimates.

The estimates and underlying assumptions are reviewed on an on-going basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimate is revised if the revision affects only that period or in the period of the revision and future periods if the revision affects both current and future periods.

4.1 Critical judgements in applying accounting policies

The following are critical judgements, apart from those involving estimation (see Note 4.2 below), that the Directors have made in the process of applying the Group's accounting policies and that have the most significant effect on the amounts recognised in the consolidated financial statements.

Control over Hebei Guohua Dingzhou Power Co., Ltd. ("Dingzhou Power")

Note 46 describes that Dingzhou Power is a subsidiary of the Company although the Company has only 41% ownership interest and voting rights in Dingzhou Power. The remaining 59% of ownership interest and voting rights are owned by two shareholders that are unrelated to the Group as to 19% and 40%, respectively. Details of Dingzhou Power are set out in Note 46.

In making their judgement, the Directors considered that the other shareholders of Dingzhou Power offered the Company, for the right on appointment of the majority members of the board of directors which is the governing body of most of the relevant activities of Dingzhou Power. The Directors considered that the Company has the practical ability to direct the relevant activities that most significantly affect Dingzhou Power's returns unilaterally. After assessment, the Directors concluded that the Company has sufficiently dominant power over the board of directors of Dingzhou Power and therefore the Company has control over Dingzhou Power.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

4. CRITICAL ACCOUNTING JUDGEMENTS AND KEY SOURCES OF ESTIMATION UNCERTAINTY (CONTINUED)

4.2 Key sources of estimation uncertainty

The following are the key assumptions concerning the future, and other key sources of estimation uncertainty at the end of the reporting period that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year.

Coal reserves

Engineering estimates of the Group's coal reserves are inherently imprecise and represent only approximate amounts because of the subjective judgements involved in developing such information. There are authoritative guidelines regarding the engineering criteria that have to be met before estimated coal reserves can be designated as "proved" and "probable". Proved and probable coal reserve estimates are updated at regular basis and have taken into account recent production and technical information of each mine. In addition, as prices and cost levels change from year to year, the estimate of proved and probable coal reserves also changes. This change is considered as a change in estimate for accounting purposes and is reflected on a prospective basis in related depreciation rates.

Despite the inherent imprecision in these engineering estimates, these estimates are used in determining depreciation expenses and impairment loss. Depreciation rates are determined based on estimated proved and probable coal reserve quantity (the denominator) and capitalised costs of mining structures and mining rights (the numerator). The capitalised cost of mining structures and mining rights are amortised based on the units of coal produced.

Impairment losses

In considering the impairment losses that may be required for certain of the Group's assets which mainly include property, plant and equipment, construction in progress and interests in associates, the recoverable amount of the asset need to be determined. The recoverable amount is the higher of its fair value less cost of disposal and value in use. It is difficult to precisely estimate fair value because quoted market prices for these assets may not be readily available. In determining the value in use, the Group uses all readily available information in determining expected cash flows generated by the cash-generating unit to which the asset belongs and they are discounted to their present value, which requires significant judgement relating to cash flow items such as level of sale volume, selling price, amount of operating costs and future returns.

In considering the impairment losses that may be required for current receivables and other financial assets, future cash flows need to be determined. One of the key assumptions that has to be applied is about the ability of the debtors to settle the receivables.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

4. CRITICAL ACCOUNTING JUDGEMENTS AND KEY SOURCES OF ESTIMATION UNCERTAINTY (CONTINUED)

4.2 Key sources of estimation uncertainty (Continued)

Impairment losses (Continued)

Notwithstanding that the Group has used all available information to make this estimation, inherent uncertainty exists and actual write-offs may be higher or lower than the amount estimated. The carrying amounts of the property, plant and equipment, construction in progress and interests in associates are disclosed in Notes 17, 18 and 21, respectively.

Depreciation

Other than the freehold land and mining structures and mining rights, property, plant and equipment are depreciated on a straight-line basis over the estimated useful lives of the assets, after taking into account the estimated residual value. The Group reviews the estimated useful lives and residual value of the assets regularly based on the Group's historical experience with similar assets and taking into account anticipated technological changes. Depreciation for future periods is adjusted if there is a significant change from previous estimates. The carrying amount of the property, plant and equipment is disclosed in Note 17.

Deferred tax assets

As at 31 December 2018, deferred tax assets of RMB3,083 million (2017: RMB3,798 million) have been recognised in the Group's consolidated statement of financial position. No deferred tax asset has been recognised on the tax losses of RMB7,532 million (2017: RMB7,268 million) and deductible temporary differences of RMB6,685 million (2017: RMB6,555 million) due to the unpredictability of future profit streams. The realisation of the deferred tax assets mainly depends on whether sufficient future profits or taxable temporary differences will be available in the future. In cases where the actual future profits generated are less or more than expected, a material reversal or further provision of deferred tax assets may arise, which will be recognised in profit or loss in the period in which such a reversal or further provision takes place.

Fair value measurement of financial instruments

Certain of the Group's financial assets, unquoted equity instruments amounting to RMB811 million as at 31 December 2018 (RMB749 million as at 1 January 2018) are measured at fair values with fair values being determined based on unobservable inputs using valuation techniques as set out in Note 40.3. Changes in assumptions relating to any key inputs may have a material impact on the reported fair values of these instruments.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

4. CRITICAL ACCOUNTING JUDGEMENTS AND KEY SOURCES OF ESTIMATION UNCERTAINTY (CONTINUED)

4.2 Key sources of estimation uncertainty (Continued)

Provision of ECL for accounts and bills receivables

The Group uses provision matrix to calculate ECL for accounts and bills receivables. The provision rates are based on the aging of accounts and bills receivables as groupings of receivables that have similar loss patterns. The provision matrix is based on the Group's historical default rates taking into consideration forward-looking information that is available without undue costs or effort. At every reporting date, the historical observed default rates are reassessed and changes in the forward-looking information are considered. In addition, accounts and bills receivables with significant balances and credit impaired are assessed for ECL individually.

The provision of ECL is sensitive to changes in estimates. The information about the ECL and the Group's accounts and bills receivables are disclosed in Note 27 and 40.2, respectively.

Obligations for land reclamation

The estimation of the liabilities for final reclamation and mine closure involves the estimates of the amount and timing for the future cash spending as well as the discount rate used for reflecting current market assessments of the time value of money and the risks specific to the liability. The Group considers the factors including development plan of the mines, the geological structure of the mining regions and reserve volume to determine the scope, amount and timing of reclamation and mine closure works to be performed. Determination of the effect of these factors involves judgements from the Group and the estimated liabilities may turn out to be different from the actual expenditure to be incurred. The discount rate used by the Group may also be altered to reflect the changes in the market assessments of the time value of money and the risks specific to the liability, such as change of the borrowing rate and inflation rate in the market. As changes in estimates occur (such as mine plan revisions, changes in estimated costs, or changes in timing of the performance of reclamation activities), the revisions to the obligation will be recognised at the appropriate discount rate. The carrying amounts of the obligations are disclosed in Note 37.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

5. REVENUE FROM GOODS AND SERVICES

Disaggregation of revenue

Segments	Coal		Power		Railway		Port		Shipping		Coal chemical		Others		Total	
	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017
	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB
	million	million	million	million	million	million	million	million	million	million	million	million	million	million	million	million
Types of goods or service																
Sales of goods																
Coal	155,792	150,740	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	155,792	150,740
Power	-	-	86,905	78,247	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	86,905	78,247
Coal chemical products	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,276	5,085	-	-	5,276	5,085
Others	5,063	4,630	1,271	989	-	-	-	-	-	-	564	596	-	-	6,898	6,225
	160,845	155,370	88,176	79,266	-	-	-	-	-	-	5,840	5,681	-	-	254,961	240,297
Transportation and other services																
Railway	-	-	-	-	5,196	4,797	-	-	-	-	-	-	-	-	5,196	4,797
Port	-	-	-	-	-	-	567	580	-	-	-	-	-	-	567	580
Shipping	-	-	-	-	-	-	-	-	837	698	-	-	-	-	837	698
Others	-	-	-	-	771	818	146	208	-	-	-	-	1,793	1,343	2,710	2,374
	-	-	-	-	5,877	5,615	733	788	837	698	-	-	1,793	1,343	9,240	8,449
Total	160,845	155,370	88,176	79,266	5,877	5,615	733	788	837	698	5,840	5,681	1,793	1,343	264,961	248,746
Geographical markets																
Domestic markets	158,831	152,562	87,419	78,538	5,877	5,615	733	788	837	698	5,840	5,681	1,793	1,343	261,330	245,230
Overseas markets	2,014	2,808	757	728	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,771	3,516
Total	160,845	155,370	88,176	79,266	5,877	5,615	733	788	837	698	5,840	5,681	1,793	1,343	264,961	248,746
Timing of revenue recognition																
A point in time	160,845	155,370	88,176	79,266	-	-	-	-	-	-	5,840	5,681	-	-	254,961	240,297
Over time	-	-	-	-	5,877	5,615	733	788	837	698	-	-	1,793	1,343	9,240	8,449
Total	160,845	155,370	88,176	79,266	5,877	5,615	733	788	837	698	5,840	5,681	1,793	1,343	264,961	248,746

The Group's revenue from contracts with customers is RMB262,308 million for the year ended 31 December 2018.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

5. REVENUE FROM GOODS AND SERVICES (CONTINUED)

Set out below is the reconciliation of the revenue with the amounts disclosed in the segment information.

Segments	Coal		Power		Railway		Port		Shipping		Coal chemical		Others		Total	
	2018 RMB million	2017 RMB million	2018 RMB million	2017 RMB million	2018 RMB million	2017 RMB million	2018 RMB million	2017 RMB million	2018 RMB million	2017 RMB million	2018 RMB million	2017 RMB million	2018 RMB million	2017 RMB million	2018 RMB million	2017 RMB million
Revenue disclosed in segment information																
External customers	160,845	155,370	88,176	79,266	5,577	5,615	733	788	837	888	5,540	5,081	1,793	1,348	264,901	268,746
Inter-segment	44,346	40,548	276	265	33,272	31,971	5,391	4,929	2,252	2,548	-	-	970	1,040	87,507	81,302
	205,191	195,918	88,452	79,531	38,849	37,586	12,124	12,717	4,089	3,267	5,540	5,081	2,763	2,388	351,008	350,048
Adjustment and eliminations	(44,346)	(40,548)	(276)	(265)	(33,272)	(31,971)	(5,391)	(4,929)	(2,252)	(2,548)	-	-	(970)	(1,040)	(87,507)	(81,302)
Revenue	160,845	155,370	88,176	79,266	5,577	5,615	733	788	837	888	5,540	5,081	1,793	1,348	264,901	268,746

The Group produces and sells coal and coal chemical products to customers at spot market. For sales of coal and coal chemical products, revenue is recognised when control of the goods has transferred, being when the goods have been shipped to the customers' specific location. According to the Group's historical experiences, there was no exchange or return of coal and coal chemical products occurred. There is no sales-related warranties associated with coal and coal chemical products.

For sales of power, revenue is recognised upon the transmission of electric power to the power grid companies. Power could not be returned or exchanged and there is also no warranties associated with power sales.

The Group provides railway transportation services, shipment transportation services as well as port loading and storage services to customers. Such services are recognised as a performance obligation satisfied over time as the Group rendering the services. Revenue is recognised for these services based on the stage of completion of the performance obligation using output method.

All performance obligations of sales of coal, power and coal chemical products, railway and shipment transportation services, and port loading and storage services are part of contracts with an original expected duration of one year or less. As permitted under IFRS 15, the transaction price allocated to these unsatisfied contracts is not disclosed.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

6. SEGMENT AND OTHER INFORMATION

The Group manages its businesses by divisions, which are organised by business lines (products and services). In a manner consistent with the way in which information is reported internally to the Group's chief operating decision maker ("CODM"), including president, senior vice president and chief financial officer, for the purposes of resource allocation and performance assessment, the Group has presented the following six (2017: six) reportable segments. No operating segments have been aggregated to form the following reportable segments.

- (1) Coal operations – which produce coal from surface and underground mines, and the sale of coal to external customers, the power operations segment and the coal chemical operations segment. The Group sells its coal under long-term supply contracts, which allow periodical price adjustments, and at spot market.
- (2) Power operations – which use coal from the coal operations segment and external suppliers, thermal power, wind power, water power and gas power to generate electric power for the sale to coal operations segment and external customers. Electric power is sold to the power grid companies in accordance with planned power output at the tariff rates as approved by the relevant government authorities. Electric power produced in excess of the planned power output is sold at the tariff rate as agreed upon with the respective power grid companies which are generally lower than the tariff rates for planned power output.
- (3) Railway operations – which provide railway transportation services to the coal operations segment, the power operations segment, the coal chemical operations segment and external customers. The rates of freight charges billed to the coal operations segment, the power operations segment, the coal chemical operations segment and external customers are consistent and do not exceed the maximum amounts approved by the relevant government authorities.
- (4) Port operations – which provide loading, transportation and storage services to the coal operations segment and external customers. The Group charges service fees and other expenses, which are reviewed and approved by the relevant government authorities.
- (5) Shipping operations – which provide shipment transportation services to the power operations segment, the coal operations segment and external customers. The rates of freight charges billed to the power operations segment, the coal operations segment and external customers are consistent.
- (6) Coal chemical operations – which use coal from the coal operations segment to first produce methanol and further process into polyethylene and polypropylene, together with other by-products, for sale to external customers. The Group sells its polyethylene at spot market.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

6. SEGMENT AND OTHER INFORMATION (CONTINUED)

6.1 Segment results

For the purposes of assessing segment performance and allocating resources between segments, the Group's CODM monitors the results attributable to each reportable segment based on profit before income tax ("reportable segment profit"). Reportable segment profit represents the profit earned by each segment without allocation of head office and corporate items. Inter-segment sales are primarily charged at prevailing market rate which are the same as those charged to external customers.

Information regarding the Group's reportable segments as provided to the Group's CODM for the purposes of resource allocation and assessment of segment performance for the years ended 31 December 2018 and 2017 is set out below :

	Coal		Power		Railway		Port		Shipping		Coalchemical		Segment total	
	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017
	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB
	million	million	million	million	million	million	million	million	million	million	million	million	million	million
Revenue from external customers	160,845	155,370	88,176	79,346	5,877	5,615	730	788	837	698	5,840	5,681	262,308	247,398
Inter-segment revenue	44,346	40,548	276	265	33,272	31,971	5,391	4,929	3,252	2,549	-	-	86,537	80,262
Reportable segment revenue	205,191	195,918	88,452	79,611	39,149	37,586	6,124	5,717	4,089	3,247	5,840	5,681	348,845	327,660
Reportable segment profit	39,872	46,062	9,968	5,585	16,073	16,480	2,070	2,580	706	620	709	481	69,401	71,808
Including:														
Interest expenses	1,348	1,452	2,871	2,284	922	1,028	344	397	19	99	67	120	5,571	5,340
Depreciation and amortisation	7,440	7,700	8,602	10,069	4,870	4,858	1,364	1,266	294	293	882	913	23,462	25,092
Share of results of associates	120	286	307	213	-	-	16	17	-	-	-	-	443	496
Impairment loss	458	1,540	520	1,141	210	27	21	9	-	-	48	24	1,258	2,741

6.2 Reconciliations of reportable segment revenue, segment profit and other items of profit or loss for the years ended 31 December 2018 and 2017 are set out below:

	Reportable segment amounts		Unallocated head office and corporate items		Elimination of inter-segment amounts		Consolidated	
	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Revenue	348,845	327,660	2,763	2,388	(87,507)	(81,302)	264,101	248,746
Profit before income tax	69,401	71,808	856	1,463	(116)	22	70,141	73,293
Interest expenses	5,571	5,340	1,016	1,660	(1,684)	(2,090)	4,903	4,910
Depreciation and amortisation	23,462	25,092	266	248	-	-	23,728	25,340
Share of results of associates	443	496	5	38	-	-	448	534
Impairment losses	1,258	2,741	(64)	(22)	-	-	1,194	2,719

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

6. SEGMENT AND OTHER INFORMATION (CONTINUED)**6.3 Geographical information**

The following table sets out information about geographical location of (i) the Group's revenue from external customers and (ii) the Group's property, plant and equipment, construction in progress, exploration and evaluation assets, intangible assets, interests in associates, other non-current assets and lease prepayments ("specified non-current assets"). The geographical location of customers is based on the location at which the services were provided or the goods delivered. The geographical location of the specified non-current assets is based on the physical location of the asset, in the case of property, plant and equipment, construction in progress and lease prepayments, and the location of operations, in the case of exploration and evaluation assets, intangible assets, other non-current assets and interests in associates.

	Revenue from external customers		Specified non-current assets	
	Year ended 31 December 2018 RMB million	Year ended 31 December 2017 RMB million	31 December 2018 RMB million	31 December 2017 RMB million
Domestic markets	261,330	245,230	323,951	406,565
Overseas markets	2,771	3,516	21,033	17,204
	264,101	248,746	344,984	423,769

6.4 Major customers

Revenue from any individual customer of the Group does not exceed 10% of the Group's revenue. Certain of the Group's customers are entities, which controlled, jointly controlled or significantly influenced by the PRC government ("government-related entities") and collectively considered as the Group's major customer. Revenue from major customer of the Group's coal and power segments amounted to RMB181,839 million (2017: RMB174,515 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

6. SEGMENT AND OTHER INFORMATION (CONTINUED)

6.5 Other information

Certain other information of the Group's segments for the years ended 31 December 2018 and 2017 is set out below:

	Coal		Power		Railway		Port		Shipping		Coal/chemical		Unallocated items		Eliminations		Total	
	2018 RMB million	2017 RMB million	2018 RMB million	2017 RMB million	2018 RMB million	2017 RMB million	2018 RMB million	2017 RMB million	2018 RMB million	2017 RMB million	2018 RMB million	2017 RMB million	2018 RMB million	2017 RMB million	2018 RMB million	2017 RMB million	2018 RMB million	2017 RMB million
Coal purchased	56,321	49,950	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	56,321	49,950
Cost of coal production	42,394	40,305	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(11,114)	(7,352)	31,280	32,952
Cost of coal transportation	52,181	49,726	-	-	14,350	15,151	2,114	2,365	1,270	1,130	-	-	-	-	(41,515)	(38,445)	31,752	29,125
Power cost	-	-	71,835	67,755	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(32,651)	(32,245)	39,184	35,511
Cost of coal chemical production	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,391	4,376	-	-	(1,337)	(1,344)	3,054	3,032
Others	4,957	3,800	515	632	9,585	3,479	145	355	1,542	1,342	915	902	30	45	-	-	11,854	9,889
Total cost of sales	151,148	143,831	72,434	68,388	14,350	18,632	2,259	2,720	2,812	2,472	4,906	4,908	30	45	(44,403)	(40,303)	173,677	160,460
Profit from operations (Note 4)	42,242	46,651	12,720	7,306	17,655	17,075	2,325	2,529	723	952	751	590	1,754	1,536	(1,037)	(612)	74,167	75,469
Additions to non-current assets (Note 4)	9,129	4,595	12,922	15,205	3,740	5,304	1,124	722	11	8	73	195	207	188	-	-	23,205	26,200
Total assets (Note 4)	228,141	225,672	222,541	215,980	129,353	129,829	23,735	24,211	7,764	7,965	9,821	10,982	414,213	381,055	(44,134)	(42,523)	691,424	671,692
Total liabilities (Note 4)	(109,348)	(114,713)	(154,033)	(152,152)	(54,541)	(55,772)	(11,094)	(10,607)	(636)	(1,527)	(1,816)	(2,619)	(181,417)	(180,782)	145,662	125,080	(162,749)	(158,487)

Notes:

- (i) Profit from operations is calculated as revenue minus cost of sales, selling expenses, general and administrative expenses and impairment losses.
- (ii) Non-current assets exclude interests in associates, financial instruments and deferred tax assets.
- (iii) Unallocated items of total assets include deferred tax assets and other unallocated corporate assets. Unallocated items of total liabilities include deferred tax liabilities and other unallocated corporate liabilities.

7. COST OF SALES

	Year ended 31 December	
	2018 RMB million	2017 RMB million
Coal purchased	56,321	49,950
Materials, fuel and power	23,118	19,523
Personnel expenses	15,888	13,842
Depreciation and amortisation	20,243	21,576
Repairs and maintenance	10,025	9,938
Transportation charges	16,635	14,326
Taxes and surcharges	10,053	9,640
Other operating costs	21,394	21,665
	173,677	160,460

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

8. OTHER INCOME

	Year ended 31 December	
	2018 RMB million	2017 RMB million
Government grants	441	660
Claim income	63	34
Other	240	200
	744	894

9. INTEREST INCOME/FINANCE COSTS

	Year ended 31 December	
	2018 RMB million	2017 RMB million
Interest income from:		
– bank deposits	1,353	959
– other loans and receivables	126	246
Total interest income	1,479	1,205
Interest on:		
– borrowings	5,046	4,264
– medium-term notes	236	954
– bonds	244	311
Total finance costs on financial liabilities not at FVTPL	5,526	5,529
Less: amount capitalised	(792)	(799)
	4,734	4,730
Unwinding of discount	169	180
Exchange loss (gain), net	518	(494)
Total finance costs	5,421	4,416
Net finance costs	3,942	3,211

Borrowing costs capitalised during the year arose on the general borrowing pools and were calculated by applying a capitalisation rate from 2.57% to 4.69% (2017: from 2.48% to 4.81%) per annum to expenditure on qualifying assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

10. INCOME TAX EXPENSE

	Year ended 31 December	
	2018 RMB million	2017 RMB million
Current tax	13,817	14,172
Under provision in respect of prior years	1,769	1,981
Deferred tax	391	2
	15,977	16,155

The tax charge for the year can be reconciled to the profit before income tax per consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income as follows:

	Year ended 31 December	
	2018 RMB million	2017 RMB million
Profit before income tax	70,141	73,293
Tax at the PRC income tax rate of 25% (2017: 25%)	17,535	18,323
Tax effects of:		
– different tax rates of branches and subsidiaries	(4,194)	(4,802)
– non-deductible expenses	1,158	572
– income not taxable	(382)	(175)
– share of results of associates	(112)	(128)
– utilisation of tax losses and deductible temporary difference previously not recognised	(304)	(518)
– tax losses and deductible temporary difference not recognised	508	905
– additional tax in respect of prior years	1,769	1,981
– others	(1)	(3)
Income tax expense	15,977	16,155

Under the Law of the PRC on Enterprise Income Tax (the "EIT Law") and Implementation Regulation of the EIT Law, the tax rate applicable for the PRC group entities is 25% (2017: 25%) except for subsidiaries and branches operating in the western developing region of the PRC which are entitled to a preferential tax rate of 15% from 2011 to 2020.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

11. DISPOSAL GROUP HELD FOR SALE

On 1 March 2018, the Company and GD Power Development Co., Ltd. (the "GD Power") entered into a joint venture agreement. Pursuant to the agreement, GD Power and the Company proposed to contribute the assets and liabilities of certain coal-fired power generation entities into the joint venture. Based on the agreement, GD Power will hold 57.47% of equity interests in the joint venture, and the Company will hold 42.53% of equity interests in the joint venture. The assets and liabilities attributable to the certain coal-fired power generation companies, which is expected to be contributed within twelve months, have been classified as a disposal group held for sale and are presented separately in the consolidated statement of financial position (see below). The relevant coal-fired power generation entities are included in the Group's power segment as set out in Note 6. The share of equity in the joint venture is expected to exceed the net carrying amount of the relevant assets and liabilities and accordingly, no impairment loss has been recognised.

The major classes of assets and liabilities classified as held for sale are as follows:

	31 December 2018 RMB million
Non-current assets	
Property, plant and equipment (Note 17)	67,319
Construction in progress (Note 18)	2,106
Intangible assets (Note 20)	101
Interests in associates	1,062
Equity instruments at FVTOCI	2
Other non-current assets	2,351
Lease prepayments	2,303
Deferred tax assets	313
	75,557
Current assets	
Inventories	1,539
Accounts and bills receivables	5,005
Prepaid expenses and other current assets	731
Cash and cash equivalents	535
	7,810
Total assets classified as held for sale	83,367

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

11. DISPOSAL GROUP HELD FOR SALE (CONTINUED)

	31 December 2018 RMB million
Current liabilities	
Borrowings	5,349
Accounts and bills payables	3,988
Accrued expenses and other payables	1,603
Current portion of long-term liabilities	12
Income tax payable	190
Contract liabilities	99
	11,241
Non-current liabilities	
Borrowings	18,186
Long-term liabilities	286
Deferred tax liabilities	201
	18,673
Total liabilities classified as held for sale	29,914

12. PROFIT FOR THE YEAR

Profit for the year has been arrived at after charging (crediting):

	Year ended 31 December	
	2018 RMB million	2017 RMB million
Personnel expenses, including	29,022	25,693
– contributions to defined contribution plans of RMB3,469 million (2017: RMB2,886 million)		
Depreciation of property, plant and equipment	21,619	23,521
Amortisation of intangible assets, included in cost of sales	417	449
Amortisation of lease prepayments, included in cost of sales	768	498
Amortisation of other non-current assets	924	872
Depreciation and amortisation	23,728	25,340
Impairment losses, net of reversal, represent		
– impairment of loan receivables	26	N/A
– allowance for doubtful debts	126	N/A
	152	–

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

12. PROFIT FOR THE YEAR (CONTINUED)

	Year ended 31 December	
	2018 RMB million	2017 RMB million
Other gains and losses, represent		
– gains on disposal of property, plant and equipment, exploration and evaluation assets, intangible assets and non-current assets	(6)	(317)
– losses on derecognition of assets without considerations	1,831	–
– losses on disposal of subsidiaries	1	1
– gains on disposal of AFS investments	–	(535)
– gains on disposal of wealth management products at FVTPL	(8)	–
– losses (gains) on disposal of derivative financial instruments	6	(7)
– (gains) losses on changes in fair value of derivative financial instruments	(22)	19
– impairment of an AFS investment	–	65
– impairment in respect of interest in an associate	–	1
– impairment in respect of property, plant and equipment	691	1,511
– impairment in respect of construction in progress	91	175
– impairment in respect of lease prepayments	–	22
– reversal of impairment on loan receivables	N/A	(8)
– allowance for doubtful debts	N/A	847
– reversal of allowance for prepaid expenses	(22)	–
– write down of inventories	282	106
	2,844	1,880
Carrying amount of inventories sold	132,874	116,464
Operating lease in respect of properties and equipment	361	345
Auditors' remuneration		
– audit service	39	30

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

13. DIRECTORS', SUPERVISORS' AND CHIEF EXECUTIVE'S EMOLUMENTS

Directors' and chief executive's remuneration for the year, disclosed pursuant to the applicable Listing Rules and CO, is as follows:

	Year ended 31 December 2018				
	Fees RMB million	Basic salaries, housing and other allowance and benefits in kind RMB million	Discretionary bonuses RMB million	Retirement scheme contributions RMB million	Total RMB million
Chairman					
Ling Wen (Note (i) and Note (ii))	-	-	-	-	-
Sub-total	-	-	-	-	-
Executive directors					
Li Dong (Note (i))	-	-	-	-	-
Gao Song (Note (i) and Note (ii))	-	-	-	-	-
Mi Shuhua (Note (i) and Note (ii))	-	-	-	-	-
Han Jianguo (Note (i) and Note (iii))	-	-	-	-	-
Sub-total	-	-	-	-	-
Non-executive directors					
Zhao Jibin (Note (i))	-	-	-	-	-
Sub-total	-	-	-	-	-
Independent non-executive directors					
Tam Wai Chu, Maria (Note (ii))	0.45	-	-	-	0.45
Jiang Bo (Note (ii))	0.45	-	-	-	0.45
Zhong Yingjie, Christina (Note (iii))	0.45	-	-	-	0.45
Peng Suping (Note (ii))	0.26	-	-	-	0.26
Huang Ming (Note (ii))	0.26	-	-	-	0.26
Sub-total	1.87	-	-	-	1.87
Supervisors					
Zhai Richeng (Note (iv))	-	0.12	0.25	0.04	0.41
Zhou Dayu (Note (iv))	-	0.33	0.23	0.04	0.60
Shen Lin (Note (iv))	-	0.34	0.22	0.04	0.60
Sub-total	-	0.79	0.70	0.12	1.61
Total					3.48

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

13. DIRECTORS', SUPERVISORS' AND CHIEF EXECUTIVE'S EMOLUMENTS (CONTINUED)

	Year ended 31 December 2017				
	Fees RMB million	Basic salaries, housing and other allowance and benefits in kind RMB million	Discretionary bonuses RMB million	Retirement scheme contributions RMB million	Total RMB million
Chairman Zhang Yuzhuo (Note (i) and Note (iii))	-	-	-	-	-
Sub-total	-	-	-	-	-
Executive directors Ling Wen (Note (i) and Note (iii))	-	-	-	-	-
Han Janguo (Note (i) and Note (iii))	-	-	-	-	-
Li Dong (Note (i))	-	-	-	-	-
Sub-total	-	-	-	-	-
Non-executive directors Chen Hongsheng (Note (i) and Note (iii))	-	-	-	-	-
Zhao Jibin (Note (i))	-	-	-	-	-
Sub-total	-	-	-	-	-
Independent non-executive directors Fan Hsularai (Note (iii))	0.26	-	-	-	0.26
Gong Huazhang (Note (iii))	0.26	-	-	-	0.26
Guo Peizhang (Note (iii))	0.26	-	-	-	0.26
Tam Wai Chu, Maria (Note (ii))	0.19	-	-	-	0.19
Jiang Bo (Note (iii))	0.19	-	-	-	0.19
Zhong Yingjie, Christina (Note (ii))	0.19	-	-	-	0.19
Sub-total	1.35	-	-	-	1.35
Supervisors Zhai Richeng	-	0.46	0.40	0.08	0.94
Zhou Dayu	-	0.48	0.38	0.08	0.94
Shen Lin	-	0.48	0.37	0.08	0.93
Sub-total	-	1.42	1.15	0.24	2.81
Total					4.16

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

13. DIRECTORS', SUPERVISORS' AND CHIEF EXECUTIVE'S EMOLUMENTS (CONTINUED)

Discretionary bonuses were determined by the remuneration committee in accordance with the relevant human resources policies.

Notes:

(i) The emoluments of these directors were borne by China Energy Group during the years ended 31 December 2018 and 2017.

(ii) Ms. Tam Wai Chu, Maria, Ms. Jiang Bo and Ms. Zhong, Yingjie, Christina were appointed as independent non-executive directors on 23 June 2017.

Dr. Ling Wen was elected and appointed as the Chairman of the Board on 2 January 2018, and he would no longer serve as the Vice Chairman of the Board and the president of the Company from 2 January 2018.

Mr. Gao Song and Mr. Mi Shuhua were appointed as executive directors on 27 April 2018.

Dr. Peng Suping and Dr. Huang Ming were appointed as independent non-executive directors on 27 April 2018.

(iii) Mr. Zhang Yuzhuo resigned as the Chairman on 27 March 2017.

Mr. Chen Hongsheng resigned as non-executive director on 23 June 2017.

Ms. Fan Hsulaitai, Mr. Gong Huazhang, and Mr. Guo Peizhang resigned as independent non-executive directors on 23 June 2017.

Dr. Han Jianguo resigned as an executive director on 15 May 2018.

(iv) The emoluments of these supervisors were borne by China Energy Group from July to December 2018.

Except for those emoluments of directors or supervisors whose emoluments were borne by China Energy Group, the executive directors' and supervisors' emoluments shown above were mainly for their services in connection with the management of the affairs of the Company and the Group.

The independent non-executive directors' emoluments shown above were mainly for their services as directors of the Company.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

14. EMPLOYEES' EMOLUMENTS

Out of the five individuals with the highest emoluments within the Group, Nil (2017: nil) was director of the Company. The emoluments of the five (2017: five) highest paid individuals were as follows:

	Year ended 31 December	
	2018 RMB million	2017 RMB million
Basic salaries, housing and other allowances and benefits in kind	2.22	2.31
Discretionary bonuses	2.38	2.12
Retirement scheme contributions	0.50	0.41
	5.10	4.84

Their emoluments were within the following band:

	Year ended 31 December	
	2018	2017
HKD500,001 to HKD1,000,000	1	0
HKD1,000,001 to HKD1,500,000	4	5
	5	5

15. DIVIDENDS

	Year ended 31 December	
	2018 RMB million	2017 RMB million
Dividend approved and paid during the year:		
2017 final – RMB0.91(2017: 2016 final of RMB0.46) per ordinary share	18,100	9,149
2016 special – RMB2.51 per ordinary share	–	49,923
	18,100	59,072

Subsequent to the end of the reporting period, a final dividend in respect of the year ended 31 December 2018 of RMB0.88 (in respect of the year ended 31 December 2017: final dividend RMB0.91) per ordinary share has been proposed by the Directors and is subject to approval by the shareholders in the following general meeting.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

16. EARNINGS PER SHARE

The calculation of basic earnings per share is based on the profit attributable to ordinary equity holders of the Company of RMB44,137 million (2017: RMB47,795 million) and the number of shares in issue during the year of 19,890 million shares (2017: 19,890 million shares).

No diluted earnings per share for both 2018 and 2017 were presented as there were no potential ordinary shares in existence during both years.

17. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

	Land and buildings	Mining structures and mining rights	Mining related machinery and equipment	Generators, related machinery and equipment	Railway and port	Vessels	Coal chemical related machinery and equipment	Furniture, fixtures, motor vehicles and other equipment	Total
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
COST									
At 1 January 2017	82,109	33,624	67,018	177,186	123,297	6,880	13,218	17,765	521,097
Additions	210	1,173	157	436	2,450	11	4	13	4,454
Transferred from construction in progress	4,195	268	1,256	5,972	2,063	6	15	44	13,819
Adjustment	(326)	1,245	(590)	(343)	42	-	(58)	2	(28)
Disposals or write-off	(237)	(70)	(1,496)	(3,377)	(502)	-	(2)	(4)	(5,688)
Exchange adjustment	(7)	-	-	(31)	-	-	-	-	(38)
At 31 December 2017	85,944	36,240	66,345	179,843	127,350	6,897	13,177	17,820	533,616
Additions	59	642	1,129	454	991	-	10	65	3,350
Transferred from construction in progress	5,059	80	362	10,789	543	10	60	41	16,944
Adjustment	(383)	8	169	(865)	(204)	582	(49)	-	(742)
Disposals or write-off	(2,128)	(47)	(2,766)	(1,127)	(461)	-	(3)	(236)	(6,768)
Exchange adjustment	(32)	6	-	77	-	-	-	-	51
Classified as assets held for sale	(30,050)	(3)	-	(92,947)	(63)	-	-	-	(123,063)
At 31 December 2018	58,469	36,926	65,239	96,224	128,156	7,489	13,195	17,690	423,388

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

17. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONTINUED)

	Land and buildings	Mining structures and mining rights	Mining related machinery and equipment	Generators, related machinery and equipment	Railway and port	Vessels	Coal chemical related machinery and equipment	Furniture, fixtures, motor vehicles and other equipment	Total
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
DEPRECIATION AND IMPAIRMENT									
At 1 January 2017	19,250	10,870	40,892	61,977	35,046	455	4,643	10,979	183,312
Charge for the year	1,892	1,294	4,373	8,954	4,860	302	752	1,094	23,521
Adjustment	88	22	(58)	362	8	-	(11)	2	413
Impairment losses (Note (i))	584	34	118	746	6	-	21	2	1,511
Disposals or write-off	(100)	-	(1,405)	(3,175)	(400)	-	(2)	(4)	(5,086)
Exchange adjustment	(7)	-	-	(18)	-	-	-	-	(25)
At 31 December 2017	21,707	12,220	43,120	68,846	39,520	757	5,403	12,073	203,646
Charge for the year	1,883	1,059	4,193	8,107	4,800	450	741	386	21,619
Adjustment	(21)	(7)	168	(9)	(57)	-	-	-	74
Impairment losses (Note (i))	252	109	32	264	22	-	12	-	691
Disposals or write-off	(630)	(31)	(2,252)	(959)	(303)	-	(1)	(106)	(4,282)
Exchange adjustment	7	-	-	28	-	-	-	-	35
Classified as assets held for sale	(12,158)	(1)	-	(43,548)	(35)	-	-	(2)	(55,744)
At 31 December 2018	11,040	13,349	45,261	32,729	43,947	1,207	6,155	12,351	166,039
CARRYING VALUES									
At 31 December 2018	47,429	23,577	19,978	63,495	84,209	6,282	7,040	5,339	257,349
At 31 December 2017	64,237	24,020	23,225	110,997	87,830	6,140	7,774	5,747	329,970

Notes:

(i) Impairment loss

Impairment loss for cash-generating units

In 2018, owing to the unsatisfactory performance, the management identified certain non-current assets relating to coal mines having impairment indications. The Group assessed the impairment, each mine is a separate cash-generating unit, by measuring their recoverable amount which is determined based on discounted cash flow analysis covering the shorter of their economic or legal useful life, and pre-tax discount rate ranging from 8.12% to 11.87%.

After assessment, no impairment loss was recognised in both years presented.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

17. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONTINUED)

Notes: (continued)

(i) Impairment loss (continued)

Impairment loss for individual assets

The Group has been upgrading its power plants for energy conservation and environment protection which rendered certain non-current assets obsolete. The Group assessed the recoverable amounts of those non-current assets in power segment, including machineries and generators, and as a result the carrying amount of the machineries and the generators was written down by RMB252 million to their recoverable amount as at 31 December 2018 (2017: RMB164 million).

The estimated recoverable amounts of the determined above assets were determined using market comparison approach by reference to either the recent transaction price of similar assets, after taking into account of its remaining useful lives, or the recent transaction price of similar material, after taking into account of its weight and geographical location. The fair value is categorised as a Level 3 measurement.

In 2018, the Group has upgraded its railway capacity which rendered certain non-current assets obsolete. The Group assessed the recoverable amounts of those non-current assets in railway segment, including structures and equipment, and as a result the carrying amount of the structures and equipment was written down by RMB207 million to their recoverable amount as at 31 December 2018.

The estimated recoverable amount of the determined above assets were determined using the recent transaction price of similar materials in the second-hand market, after taking into account of its weight and geographical location. The fair value is categorised as a Level 3 measurement.

Influenced by the policy of coal production capacity withdrawal, Tanggonggou Coal Mine, a coal mine of the Group had been closed down and the related fixed assets had been impaired. In 2018, the management expected that the value of the mining right was unrecoverable, the Group assessed the impairment of the mining rights and estimated the recoverable amount according to the fair value of the assets less the disposal expenses, and an impairment of RMB98 million was recognised.

(ii) The Group's freehold lands with a carrying amount of RMB970 million (2017: RMB950 million) are located in Australia.

(iii) The Group was in the process of applying for the title certificates of certain of its properties with an aggregate carrying amount of RMB9,314 million as at 31 December 2018 (2017: RMB8,771 million). The Directors are of the opinion that the Group is entitled to lawfully and validly occupy or use the above mentioned properties.

(iv) As at 31 December 2018, the property, plant and equipment with carrying amount of RMB1,058 million (2017: RMB644 million) have been pledged to the banks to secure the banking facilities granted to the Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

18. CONSTRUCTION IN PROGRESS

	Year ended 31 December	
	2018 RMB million	2017 RMB million
At the beginning of the year	39,054	35,220
Additions	16,926	19,273
Transferred to property, plant and equipment	(16,944)	(13,819)
Transferred to intangible assets	(57)	(49)
Transferred to lease prepayments	(124)	(596)
Transferred to other non-current assets	-	(281)
Net income from mine trial run	-	(356)
Disposal	(73)	(163)
Impairment losses	(91)	(175)
Classified as assets held for sale (Note 11)	(2,106)	-
At the end of the year	36,585	39,054

As at 31 December 2018, the Group is in the process of obtaining requisite permits of certain of its construction in progress from the relevant government authorities. The Directors are of the opinion that the Group will be able to obtain the requisite permits in due course.

19. EXPLORATION AND EVALUATION ASSETS

The movements of the exploration and evaluation assets are as follows:

	Year ended 31 December	
	2018 RMB million	2017 RMB million
At the beginning of the year	998	2,344
Exchange adjustments	8	32
Disposals	(55)	(1,378)
At the end of the year	951	998

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

20. INTANGIBLE ASSETS

The movement of intangible assets, mainly licenses, software and franchises, is as follows:

	Year ended 31 December	
	2018 RMB million	2017 RMB million
At the beginning of the year	3,447	3,018
Exchange adjustment	4	(3)
Additions	678	915
Transferred from construction in progress	57	49
Amortisation	(417)	(449)
Disposal	(45)	(83)
Classified as assets held for sale (Note 11)	(101)	–
At the end of the year	3,623	3,447

21. INTERESTS IN ASSOCIATES

	31 December 2018 RMB million	31 December 2017 RMB million
Unlisted shares, at cost	8,170	7,557
Share of post-acquisition profits and other comprehensive income, net of dividend received	1,877	1,956
	10,047	9,513

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

21. INTERESTS IN ASSOCIATES (CONTINUED)

The Group's interests in associates are individually and in aggregate not material to the Group's financial position or results of operations for both years presented. The Group's associates are unlisted and established in the PRC. The following list contains only the particulars of associates, which principally affect the results or assets of the Group:

Name of associate	Proportion of ownership interest and voting power held by the Group		Principal activities
	31 December 2018	31 December 2017	
	%	%	
Mengxi – Huazhong Railway Co., Ltd. (Note)	10	10	Provision of transportation service
Shandong Tianlong Group Co., Ltd.	20	20	Coal production and sale
Zhejiang Zheneng Jiahua Power Co., Ltd.	20	20	Generation and sale of electricity
Sichuan Guangan Power Co., Ltd.	20	20	Generation and sale of electricity
Guohua (Hebei) Renewables Co., Ltd.	25	25	Generation and sale of electricity
Tianjin Yuanhua Shipping Co., Ltd.	44	44	Provision of transportation service
Inner Mongolia Yili Chemical Industry Co., Ltd.	25	25	Production and sale of chemicals

Note:

The Group is able to exercise significant influence over Mengxi – Huazhong Railway Co., Ltd. because it has the power to appoint one out of eleven directors of that company under the Articles of Association of that company.

22. EQUITY INSTRUMENTS AT FVTOCI

	31 December 2018 RMB million
Unlisted investments: Equity securities	811

The above unlisted equity investments represent the Group's equity interest in entities established in the PRC. The Directors of the Company have elected to designate these equity investments as FVTOCI as it is the Group's strategy to hold these investments for long-term purposes and realising their performance potential in the long run.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

23. AVAILABLE-FOR-SALE INVESTMENTS

	31 December 2017 RMB million
Unlisted investments:	
– equity securities	749
– investments in wealth management products	105
Total	854
Analysed for reporting purposes as:	
Non-current assets	854

The above unlisted equity investments represent investments in unlisted equity securities issued by private entities incorporated in the PRC. They are measured at cost less impairment because the range of reasonable fair value estimates is so significant that the Directors are of the opinion that their fair values cannot be measured reliably.

24. OTHER NON-CURRENT ASSETS

	31 December 2018 RMB million	31 December 2017 RMB million
Prepayments in connection with construction work, equipment purchases and others (Note (i))	6,748	8,189
Prepayment for mining projects	8,000	8,000
Deductible VAT and other tax	1,314	1,834
Long-term receivable	–	318
Loans to China Energy Group and fellow subsidiaries (Note (ii))	8,932	9,699
Long-term entrusted loans (Note (iii))	420	420
Goodwill	278	889
Others	3,764	4,117
	29,456	33,466

Notes:

- (i) At 31 December 2018, the Group had prepayments to fellow subsidiaries amounting to RMB42 million (2017: RMB20 million).
- (ii) The loans to China Energy Group and fellow subsidiaries bear interest at rates ranging from 4.28% to 4.41% per annum (2017: 4.28% to 4.41% per annum) and are receivables within two to eight years.
- (iii) The Group has long-term entrusted loan of RMB420 million to an associate through a PRC state-owned bank, bearing interest at rate of 4.75% per annum and variable by reference to the interest rate promulgated by the People's Bank of China (the "PBOC").

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

25. LEASE PREPAYMENTS

Lease prepayments represent land use rights paid to the PRC's government authorities. The Group is in the process of applying for the title certificates of certain land use rights with an aggregate carrying amount of RMB1,984 million as at 31 December 2018 (2017: RMB2,097 million). The Directors are of the opinion that the Group is entitled to lawfully and validly occupy or use the above mentioned lands.

As at 31 December 2018, the Group has bank loans secured by the Group's lease prepayments with carrying amount of RMB866 million (31 December 2017: RMB892 million).

26. INVENTORIES

	31 December 2018 RMB million	31 December 2017 RMB million
Coal	3,546	4,579
Materials and supplies	5,302	5,882
Others (Note)	1,119	1,186
	9,967	11,647

Note:

Others mainly represent properties held for sale and properties under development.

27. ACCOUNTS AND BILLS RECEIVABLES

	31 December 2018 RMB million	31 December 2017 RMB million
Accounts receivable		
– China Energy Group and fellow subsidiaries	2,447	2,377
– Associates	218	179
– Third parties	6,951	11,802
	9,616	14,358
Less: allowance for credit losses	(1,128)	(1,039)
	8,488	13,319
Bills receivable		
– China Energy Group and fellow subsidiaries	120	57
– Associates	70	54
– Third parties	4,377	6,025
	4,567	6,136
	13,055	19,455

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

27. ACCOUNTS AND BILLS RECEIVABLES (CONTINUED)

As at 31 December 2018 and 1 January 2018, accounts and bills receivables from contracts with customers amounted to RMB14,183 million and RMB20,494 million, respectively.

Bills receivable were mainly issued by PRC banks and were expiring within one year. As at 31 December 2018, the bills receivable with carrying amount of RMB100 million (2017: RMB388 million) were pledged to secure bills payable.

The following is an analysis of accounts receivable by age, net of allowance for credit losses/doubtful debts, presented based on the date of delivery of goods or services which approximated the revenue recognition date:

	31 December 2018	31 December 2017
	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>
Less than one year	5,772	10,411
One to two years	846	1,648
Two to three years	1,326	1,027
More than three years	544	233
	8,488	13,319

As at 31 December 2018, included in the Group's accounts receivables are debtors with aggregate carrying amount of RMB4,793 million which are past due as at the reporting date. The past due balances are not considered as in default because the debtors are not in significant financial difficulty and the management expects that the debtor is able and likely to pay for the debts. The Group does not hold any collateral over these balances.

The movements of allowance for doubtful debts were as follows:

	Year ended 31 December 2017
	<i>RMB million</i>
At the beginning of the year	420
Impairment loss	
– recognised	760
– amounts recovered	(140)
Written off	(1)
At the end of the year	1,039

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

27. ACCOUNTS AND BILLS RECEIVABLES (CONTINUED)

The aging analysis of accounts receivable that are past due but not impaired are as follows:

	31 December 2017 RMB million
Less than one year	1,335
One to two years	1,399
Two to three years	377
More than three years	38
At the end of the year	3,149

As at 31 December 2017, receivables that were not overdue or unimpaired relate to a wide range of customers for whom there was no recent history of default.

As at 31 December 2017, receivables that were past due but not impaired relate to a number of independent customers that have a good track record with the Group, which the Group does not hold any collateral over these balances. Based on past experience, the management believes that no impairment is necessary in respect of these balances as there has not been a significant change in credit quality and the balances are still considered fully recoverable.

Details of impairment assessment of accounts and bills receivables for the year ended 31 December 2018 are set out in note 40.2.

Included in accounts receivable, the following amounts are denominated in foreign currencies:

	31 December 2018 RMB million	31 December 2017 RMB million
United States Dollars ("USD")	145	105
Indonesian Rupiah ("IDR")	24	–
	169	105

Transfers of financial assets

As at 31 December 2018, the Group endorsed bills receivable amounting to RMB1,967 million (2017: RMB1,859 million) to suppliers to settle the accounts payable of same amounts and discounted bills receivable amounting to RMB455 million (2017: RMB137 million) to banks. In accordance to the relevant laws in the PRC, the holders of the bills receivable have a right of recourse against the Group if the issuing banks default payment (the "Continuing Involvement"). In the opinion of the Directors, the fair values of the Continuing Involvement are insignificant, and the Group has transferred substantially all the risks and rewards of ownership relating to these bills receivable, and accordingly derecognised the full carrying amounts of the bills receivable, in case of bills receivable endorsed to suppliers, derecognised the associated accounts payable.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

28. PREPAID EXPENSES AND OTHER CURRENT ASSETS

	31 December 2018 RMB million	31 December 2017 RMB million
Financial assets at FVTPL		
– Derivative financial instruments	5	56
– Tradable wealth management products	–	52
– Wealth management products (Note (i))	32,447	–
	32,452	108
Prepaid expenses and deposits	7,110	8,115
Loans and advances to China Energy Group and fellow subsidiaries (Note (ii))	5,877	5,262
Loans to third parties (Note (iii))	2,992	–
Amounts due from associates	361	535
Deductible VAT and other tax	3,033	3,075
Other receivables	2,877	3,357
	54,702	20,452

Notes:

- (i) As at 31 December 2018, the Group invested RMB21,000 million in principal-guaranteed floating income wealth management products with terms ranging from 182 days to 273 days and expected annual rates of return ranging from 3.10% to 3.90%. The Group invested RMB9,000 million in a principal and income-guaranteed wealth management products with a term of 181 days and the annual rate of return is higher than 3.40%. The Group invested RMB2,447 million in negotiable certificate of deposit with terms ranging from 92 days to 365 days and annual rates of return ranging from 2.75% to 4.35%. The fair values were determined using discounting cash flow approach, the detailed fair value measurements are disclosed in Note 40.3.
- (ii) As at 31 December 2018, the Group had loans to China Energy Group and fellow subsidiaries amounting to RMB5,655 million (2017: RMB5,059 million), which bear interest at rates ranging from 3.92% to 4.93% per annum (2017: 3.92% to 4.28% per annum). The remaining balances are unsecured, interest-free and have no fixed terms of repayment.
- (iii) As at 31 December 2018, the Group had interbank loans to China Huaneng Finance Co., Ltd amounting to RMB2,955 million, which bear interest rate at 4.93% per annum. As at 31 December 2018, the Group had entrusted loan of RMB37 million to a third party through a PRC state-owned bank, bearing interest at rate of 6.00% per annum.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

29. RESTRICTED BANK DEPOSITS

Restricted bank deposits represent statutory deposit reserves at the PBOC, collaterals for bills payable and collaterals related to the operating of mines and ports.

The Group performed impairment assessment on restricted bank deposits and concluded that the probability of defaults of the counterparty banks are insignificant and accordingly, no allowance for credit losses is provided.

Details of impairment assessment of pledged bank deposits are set out in Note 40.2

30. CASH AND CASH EQUIVALENTS

Cash and cash equivalents in the consolidated statement of financial position and the consolidated statement of cash flows comprise cash at bank and in hand, and time deposits with original maturity within three months.

Included in cash and cash equivalents, the following amounts are denominated in foreign currencies:

	31 December 2018	31 December 2017
	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>
USD	809	776
HKD	1	2
Euro	–	40
	810	818

As at 31 December 2018, the Group performed impairment assessment on bank balances and concluded that the probability of defaults of the counterparty banks are insignificant and accordingly, no allowance for credit losses is provided.

Details of impairment assessment of bank deposits are set out in Note 40.2

31. DEFERRED TAXATION

For the purpose of the presentation in the consolidated statement of financial position, certain deferred tax assets and liabilities have been offset. The following is the analysis of the deferred tax balances for financial reporting purpose.

	31 December 2018	31 December 2017
	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>
Deferred tax assets	3,083	3,798
Deferred tax liabilities	(537)	(749)
	2,546	3,049

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

31. DEFERRED TAXATION (CONTINUED)

The following are the major deferred tax assets and liabilities recognised and movements thereon during the current and prior year.

	At 1 January 2018 RMB million	Credited (charged) in profit or loss/other comprehensive income RMB million	Classified as assets/ liabilities held for sale RMB million	At 31 December 2018 RMB million
Allowances, primarily for receivables and inventories	526	70	(27)	569
Property, plant and equipment	762	57	(31)	788
Lease prepayments	(167)	16	101	(50)
Tax losses utilised	324	(244)	(18)	62
Tax allowable expenses not yet incurred	1	-	-	1
Unrealised profits from sales within the Group	1,103	(117)	-	986
Accrued salaries and other expenses not yet paid	210	25	(17)	218
Others	290	(198)	(120)	(28)
Net deferred tax assets	3,049	(391)	(112)	2,546

	At 1 January 2017 RMB million	Credited (charged) in profit or loss/other comprehensive income RMB million	At 31 December 2017 RMB million
Allowances, primarily for receivables and inventories	503	23	526
Property, plant and equipment	769	(7)	762
Lease prepayments	(169)	2	(167)
Tax losses utilised	461	(137)	324
Tax allowable expenses not yet incurred	1	-	1
Unrealised profits from sales within the Group	1,187	(84)	1,103
Accrued salaries and other expenses not yet paid	188	22	210
Others	112	178	290
Net deferred tax assets	3,052	(3)	3,049

At the end of the reporting period, the Group has unused tax losses of RMB7,853 million (31 December 2017: RMB8,564 million) and unrecognised deductible temporary differences of RMB6,685 million (2017: RMB6,555 million) available for offset against future profits. A deferred tax asset has been recognised in respect of RMB321 million (31 December 2017: RMB1,296 million) of such losses. No deferred tax asset has been recognised in respect of the remaining RMB7,532 million (31 December 2017: RMB7,268 million) losses due to the unpredictability of future profit streams. Included in unrecognised tax losses are losses of RMB849 million (31 December 2017: RMB683 million) that will expire in 2019.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

32. BORROWINGS

An analysis of the Group's borrowings is as follows:

	31 December 2018 RMB million	31 December 2017 RMB million
Current borrowings:		
Short-term bank and other borrowings	2,000	9,493
Current portion of long-term borrowings	3,772	6,292
	5,772	15,785
Non-current borrowings:		
Long-term borrowings, less current portion	46,765	64,321
	52,537	80,106
Secured	5,473	9,381
Unsecured	47,064	70,725
	52,537	80,106

The Group's short-term borrowings are unsecured and bear interest at rates ranging from 3.85% to 4.85% per annum (2017: 3.85% to 4.79% per annum), and long-term borrowings bear interest at rates ranging from 1.08% to 6.55% per annum (2017: 1.08% to 6.55% per annum).

	31 December 2018 RMB million	31 December 2017 RMB million
The exposure of the long-term borrowings and the contractual maturity dates:		
Within one year	3,772	6,292
More than one year, but not exceeding two years	5,223	6,141
More than two years, but not exceeding five years	9,414	17,089
More than five years	32,128	41,091
	50,537	70,613

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

32. BORROWINGS (CONTINUED)

The Group's long-term borrowings comprise:

		31 December 2018 RMB million	31 December 2017 RMB million
Loans from banks and other institutions			
RMB denominated	Interest rates ranging from 1.08% to 6.55% per annum with maturities through 22 January 2036	43,471	66,357
USD denominated	Interest rates ranging from Libor+0.7% to Libor+2.85% per annum with maturities through 26 December 2034	5,061	2,111
Japanese Yen ("JPY") denominated	Interest rates ranging from 1.80% to 2.60% per annum with maturities through 20 March 2031	1,993	2,119
Euro denominated	Interest rate at 2.85% per annum with maturities through 22 June 2022	12	26
		50,537	70,613
Less: current portion of long-term borrowings		3,772	6,292
		46,765	64,321

As at 31 December 2018, included in the above outstanding borrowings, were entrusted loans from China Energy Group and fellow subsidiaries amounting to RMB874 million (2017: RMB1,374 million).

Certain borrowings are secured over certain property, plant and equipment with a carrying amount of RMB1,058 million (2017: RMB644 million) (see Note 17), certain lease prepayments with carrying amounts of RMB866 million (2017: RMB892 million) (see Note 25), certain future power revenue to be generated by the Group, the investment in a subsidiary of the Company and a guarantee by a non-controlling shareholder of a subsidiary.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

33. MEDIUM-TERM NOTES AND BONDS

On 7 November 2013, the Company issued medium-term notes with proceeds of approximately RMB5,000 million and were paid on 11 November 2018. The notes bear interest rate of 5.49% per annum, repayable annually. The effective interest rate is 5.69% per annum.

On 20 January 2015, China Shenhua Overseas Capital Company Limited ("Shenhua Overseas Capital") issued Dollar bonds with proceeds of USD500 million, approximately RMB3,061 million and were repaid on 19 January 2018. The bonds bear interest rate of 2.50% per annum, repayable semi-annually. Its effective interest rate is 2.84% per annum.

On 20 January 2015, Shenhua Overseas Capital issued Dollar bonds with proceeds of USD500 million, approximately RMB3,061 million and are payable on 19 January 2020. The bonds bear interest rate of 3.13% per annum, repayable semi-annually. Its effective interest rate is 3.35% per annum.

On 20 January 2015, Shenhua Overseas Capital issued Dollar bonds with proceeds of USD500 million, approximately RMB3,061 million and are payable on 19 January 2025. The bonds bear interest rate of 3.88% per annum, repayable semi-annually. Its effective interest rate is 4.10% per annum.

The net proceeds of the Dollar bonds issued were mainly used for the repayment of loans of subsidiaries.

34. ACCOUNTS AND BILLS PAYABLES

	31 December 2018 RMB million	31 December 2017 RMB million
Accounts payable		
– China Energy Group, an associate of China Energy Group and fellow subsidiaries	1,912	1,874
– Associates	269	283
– Third parties	23,398	29,431
	25,579	31,588
Bills payable	1,305	2,326
	26,884	33,914

As at 31 December 2018 and 2017, certain bills payable were secured by bills receivable held by the Group (see Note 27).

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

34. ACCOUNTS AND BILLS PAYABLES (CONTINUED)

The following is an aging analysis of accounts and bills payables, presented based on invoice date

	31 December 2018 RMB million	31 December 2017 RMB million
Less than one year	17,689	25,241
One to two years	5,367	2,576
Two to three years	881	2,431
More than three years	2,947	3,666
	26,884	33,914

Included in accounts and bills payables, the following amounts are denominated in foreign currencies:

	31 December 2018 RMB million	31 December 2017 RMB million
USD	456	1,398
Euro	625	7
JPY	228	–
Others	84	2
	1,393	1,407

35. ACCRUED EXPENSES AND OTHER PAYABLES

	31 December 2018 RMB million	31 December 2017 RMB million
Accrued staff wages and welfare benefits	3,947	4,042
Accrued interest payable	419	472
Taxes payable other than income tax	5,655	7,408
Dividends payable	1,501	4,149
Cross-currency exchange rate swaps	–	12
Receipts in advances	–	5,530
Deposits from China Energy Group and fellow subsidiaries (Note (i))	30,143	20,075
Other accrued expenses and payables (Note (ii))	11,072	10,307
	52,737	51,995

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

35. ACCRUED EXPENSES AND OTHER PAYABLES (CONTINUED)

Notes:

- (i) As at 31 December 2018, deposits from China Energy Group and fellow subsidiaries bear interest at 0.42% to 1.62% per annum (2017: 0.42% to 1.62% per annum).
- (ii) Other accrued expenses and payables of the Group included:

	31 December 2018 RMB million	31 December 2017 RMB million
Amounts due to China Energy Group and fellow subsidiaries	1,095	1,238
Amounts due to associates	19	28
	1,114	1,266

The above balances are unsecured, interest-free and payable on demand.

36. LONG-TERM LIABILITIES

	31 December 2018 RMB million	31 December 2017 RMB million
Payables for acquisition of mining rights (Note (i))	773	852
Deferred income (Note (ii))	1,235	1,367
Defined benefit plans	9	128
Others	532	290
	2,549	2,637
Analysed for reporting purpose as:		
Current liabilities	457	345
Non-current liabilities	2,092	2,292
	2,549	2,637

Notes:

- (i) The balances mainly represent payables for acquisition of mining rights which are to be settled over the period of production set out in the contracts on an annual basis. The annual payment is determined by fixed rates on a per tonne basis with reference to the annual production volume of the acquired mines in the acquisition agreements.
- (ii) Deferred income mainly represents grants provided by several local governments in the PRC to encourage the construction of non-current assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

37. ACCRUED RECLAMATION OBLIGATIONS

	Year ended 31 December	
	2018	2017
	RMB million	RMB million
At the beginning of the year	2,745	2,549
Addition for the year	294	58
Accretion expense	152	138
At the end of the year	3,191	2,745

38. SHARE CAPITAL

	31 December 2018	31 December 2017
	RMB million	RMB million
Registered, issued and fully paid:		
16,491,037,955 domestic listed A shares of RMB1.00 each	16,491	16,491
3,398,582,500 H shares of RMB1.00 each	3,399	3,399
	19,890	19,890

All A shares and H shares rank pari passu in all material aspects.

39. CAPITAL RISK MANAGEMENT

The Group's policy is to maintain a strong capital base so as to maintain investor, creditor and market confidence and to sustain future development of the business.

The Group manages the capital structure and makes adjustments to it in the light of changes in economic conditions and the risk characteristics of the underlying assets. In order to maintain or adjust the capital structure, the Group may adjust the amount of dividends paid to shareholders, return capital to shareholders or issue new shares to reduce debts.

The Group monitors capital using a gearing ratio which is total liabilities divided by total assets. The Group aims to maintain the gearing ratio at a reasonable level. The Group's gearing ratio as at 31 December 2018 was 31% (2017: 34%).

There were no changes in the Group's approach to capital management compared with previous years.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

40. FINANCIAL INSTRUMENTS

40.1 Categories of financial instruments

The carrying amounts of each of the following categories of financial assets and financial liabilities at the end of the reporting period are set out as follows:

	31 December 2018 RMB million	31 December 2017 RMB million
Financial assets		
Steam coal futures	–	56
Cross-currency exchange rate swaps	5	–
Financial assets at amortised cost	111,433	–
Equity instruments at FVTOCI	811	–
Tradable wealth management products	–	52
Wealth management products	32,447	–
Loans and receivables (including cash and cash equivalents)	–	125,517
AFS investments	–	854
Financial liabilities		
Amortised cost	130,152	164,633

40.2 Financial risk management objectives and policies

The Group's major financial instruments include accounts and bills receivables, loans and advances to/deposits from/amounts due to China Energy Group and fellow subsidiaries, amounts due from/to associates, other receivables, accounts and bills payables, borrowings, other payables, long-term liabilities, medium-term notes and bonds. Details of the financial instruments are disclosed in the respective notes. The risks associated with these financial instruments include market risk (interest rate and currency risks), credit risk and liquidity risk. The policies on how to mitigate these risks are set out below. The management manages and monitors these exposures to ensure appropriate measures are implemented on a timely and effective manner.

Market risk**(i) Currency risk**

The functional currency of most of the group entities is RMB in which most of the transactions are denominated. However, certain of the Group's receivables, bank balances, borrowings and payables are denominated in foreign currencies. The Group entered into cross-currency exchange rate swaps with in respect of its certain interest payments of borrowings denominated in USD in order to mitigate the risk from the fluctuation of USD against RMB. The carrying amounts of the Group's receivables, bank balances, borrowings and payables denominated in foreign currencies are set out in Note 27, 30, 32 and 34, respectively.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

40. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

40.2 Financial risk management objectives and policies (Continued)

Market risk (Continued)

(i) Currency risk (Continued)

The carrying amounts of the Group's foreign currency denominated monetary assets and monetary liabilities at the end of the reporting period are as follows:

	Liabilities		Assets	
	31 December		31 December	
	2018 RMB million	2017 RMB million	2018 RMB million	2017 RMB million
USD	5,517	3,286	954	870
JPY	2,221	2,119	—	—
Other currencies	721	35	25	42

Sensitivity analysis

The following table details the Group's sensitivity to a 10% increase or decrease in exchange rate of each foreign currency against RMB, while all other variables are held constant. The sensitivity analysis includes only outstanding foreign currency denominated monetary items at the end of the reporting period.

	USD		JPY		Other currencies	
	Year ended 31 December		Year ended 31 December		Year ended 31 December	
	2018 RMB million	2017 RMB million	2018 RMB million	2017 RMB million	2018 RMB million	2017 RMB million
(Decrease) increase in profit after tax for the year						
- if RMB weakens against foreign currencies	(142)	(198)	(167)	(159)	(52)	—
- if RMB strengthens against foreign currencies	342	198	167	159	52	—

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

40. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

40.2 Financial risk management objectives and policies (Continued)

Market risk (Continued)

(ii) Interest rate risk

The Group is exposed to fair value interest rate risk in relation to fixed-rate loan and receivables, borrowings, medium-term notes and bonds (see Notes 28, 32 and 33).

The Group is also exposed to cash flow interest rate risk in relation to variable-rate borrowings and variable-rate loans and receivables (see Notes 32 and 28). Other than the concentration of interest rate risk related to the movements in London Interbank Offered Rate and the loan interest published by the PBOC, the Group has no significant concentration of interest rate risk.

The Group's exposures to interest rates on financial liabilities are detailed in the liquidity risk management section of this note.

Sensitivity analysis

The sensitivity analysis below has been determined based on the exposure to interest rates for variable-rate borrowings and variable-rate loans and receivables at the end of the reporting period. No sensitivity analysis has been presented for the exposure to interest rates for bank balances as the management of the Group considers that, taking into account that the fluctuation in interest rates on bank balances is minimal, the impact of profit or loss for the year is insignificant.

The analysis is prepared assuming variable-rate borrowings and variable-rate loans and receivables outstanding at the end of the reporting period were outstanding for the whole year.

If interest rates had been 100 basis points (2017: 100 basis points) higher/lower and all other variables were held constant, the Group's profit for the year ended 31 December 2018 would decrease/increase by RMB140 million (2017: decrease/increase by RMB324 million).

Credit risk and impairment assessment

As at 31 December 2018, other than those financial assets whose carrying amounts best represent the maximum exposure to credit risk, the Group's maximum exposure to credit risk which will cause a financial loss to the Group arising from the amount of financial guarantees provided by the Group is disclosed in Note 42.3. The Group does not hold any collateral or other credit enhancements to cover its credit risks associated with its financial assets and financial guarantee contracts.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

40. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

40.2 Financial risk management objectives and policies (Continued)

Credit risk and impairment assessment (Continued)

Accounts and bills receivables arising from contracts with customers

In order to minimise the credit risk, the management of the Group has delegated a team responsible for determination of credit limits and credit approvals. Before accepting any new customer, the Group uses an internal credit scoring system to assess the potential customer's credit quality and defines credit limits by customer. Limits and scoring attributed to customers are reviewed once a year. Other monitoring procedures are in place to ensure that follow-up action is taken to recover overdue debts. In this regard, the Directors consider that the Group's credit risk is significantly reduced.

Loan receivables

The credit risks on loan receivables are limited because the counterparties are related parties and other state owned entities with good financial position.

Bank balances

The credit risks on bank balances are limited because the counterparties are banks with high credit ratings assigned by credit-rating agencies, such as China Construction Bank, Industrial and Commercial Bank of China, Bank of China and Agricultural Bank of China.

Other receivables

Other receivables represent pledge and guarantee deposit, dividend receivables and interest receivables. The pledge and guarantee deposit is paid for regular businesses. The dividend receivables relate to the investments of the Company and the interest receivables mainly relate to related parties and stated owned entities. Thus, the credit risk on other receivables are limited.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

40. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

40.2 Financial risk management objectives and policies (Continued)

Credit risk and impairment assessment (Continued)

Financial guarantee contracts

The credit risks on financial guarantee contracts are limited because the counterparties are state owned entities with good financial position.

The Group does not have any significant concentration of credit risk. Accounts and bills receivables consist of a large number of customers, spread across diverse industries and geographical areas.

The tables below detail the credit risk exposures of the Group's financial assets and financial guarantee contracts, which are subject to ECL assessment:

2018	Notes	External Credit rating	12-month or lifetime ECL	Gross carrying amount	
				RMB million	RMB million
Financial assets at amortised costs					
Loans receivables	24, 28	N/A	12m ECL	18,418	18,418
Restricted bank deposits	29	N/A	12m ECL	8,607	8,607
Bank deposits		AAA	12m ECL	63,598	63,598
Other receivables	28	N/A	12m ECL	568	
			Credit-impaired	2,749	3,317
Accounts and bills receivables – goods and services (Note 3(i))	27	N/A	Lifetime ECL (provision method)	11,208	
			Credit-impaired	2,975	14,183
Other items					
Financial guarantee contracts (Note 3(ii))		N/A	12m ECL	190	190

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

40. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

40.2 Financial risk management objectives and policies (Continued)

Credit risk and impairment assessment (Continued)

Financial guarantee contracts (Continued)

Notes:

- (i) For accounts and bills receivables, the Group has applied the simplified approach in IFRS 9 to measure the loss allowance at lifetime ECL. Except for debtors with credit-impaired, the Group determines the ECL on these items by using a provision matrix, grouped by debtors' aging.
- (ii) For financial guarantee contracts, the gross carrying amount represents the maximum amount the Group has guaranteed under the respective contracts.

Provision matrix – debtors' aging

As part of the Group's credit risk management, the Group uses debtors' aging to assess the impairment for its receivables from customers in relation to its sales of coal, power, coal chemical products and transportation services because these customers consist of a large number of customers with common risk characteristics that are representative of the customers' abilities to pay all amounts due in accordance with the contractual terms. The following table provides information about the exposure to credit risk for accounts and bills receivables which are assessed based on provision matrix as at 31 December 2018 within lifetime ECL (not credit-impaired). Debtors with credit-impaired with gross carrying amounts of RMB2,975 million as at 31 December 2018 were assessed individually.

Gross carrying amount

	Average loss rate	Accounts and bills receivables RMB million
Current (not past due)	0%	9,390
Less than one year past due	1%	335
One to two years past due	5%	656
Two to three years past due	10%	795
More than three years past due	20%	32
		11,208

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

40. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

40.2 Financial risk management objectives and policies (Continued)

Credit risk and impairment assessment (Continued)

The estimated loss rates are estimated based on historical observed default rates over the expected life of the debtors and are adjusted for forward-looking information that is available without undue cost or effort. The grouping is regularly reviewed by management to ensure relevant information about specific debtors is updated.

During the year ended 31 December 2018, the Group provided RMB114 million impairment allowance for accounts and bills receivables, based on the provision matrix. Reversal of impairment allowance of RMB25 million were made on debtors with credit impaired.

The following table shows the movement in lifetime ECL that has been recognised for accounts and bills receivables under the simplified approach.

	Lifetime ECL (not credit- impaired) RMB million	Lifetime ECL (credit- impaired) RMB million	Total RMB million
As at 1 January 2018	–	1,039	1,039
Changes due to financial instruments recognised as at 1 January:			
– Impairment losses recognised	111	–	111
– Impairment losses reversed	–	(25)	(25)
New financial assets originated or purchased	3	–	3
As at 31 December 2018	114	1,014	1,128

Changes in the loss allowance for accounts and bills receivables are mainly due to:

	31 December 2018	
	Increase/(decrease) in lifetime ECL	
	Not credit- impaired RMB million	Credit-impaired RMB million
Settlement in full of trade debtors with a gross carrying amount of RMB64 million	–	(25)

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

40. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

40.2 Financial risk management objectives and policies (Continued)

Credit risk and impairment assessment (Continued)

The following tables show reconciliation of loss allowances that has been recognised for loan receivables.

	12m ECL RMB million	Total RMB million
As at 1 January 2018	393	393
Changes due to financial instruments recognised as at 1 January:		
– Impairment losses reversed	(99)	(99)
New financial assets originated or purchased	125	125
As at 31 December 2018	419	419

The following tables show reconciliation of loss allowances that has been recognised for other receivables.

	12m ECL (not credit- impaired) RMB million	Lifetime ECL (credit- impaired) RMB million	Total RMB million
As at 1 January 2018	–	417	417
Changes due to financial instruments recognised as at 1 January:			
– Impairment losses recognised	120	–	120
– Impairment losses reversed	–	(96)	(96)
– Write-offs	–	(5)	(5)
– Classified as assets held for sale	–	(9)	(9)
New financial assets originated or purchased	13	–	13
As at 31 December 2018	133	307	440

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

40. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

40.2 Financial risk management objectives and policies (Continued)

Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that the Group will not be able to meet its financial obligation as they fall due. The approach to managing liquidity is to ensure, as far as possible, that it will always have sufficient liquidity to meet its liabilities when due, under both normal and stressed conditions, without incurring unacceptable losses or risk damage to the Group's reputation.

The Group closely monitors cash flow requirements and optimising its cash return. The Group prepares cash flow forecasts and ensures it has sufficient cash for the servicing of operation, financial, and capital obligations; this excludes the potential impact of extreme circumstances that cannot reasonably be predicted, such as natural disasters.

The following table details the remaining contractual maturity of the Group's financial liabilities at the end of the reporting period, which are based on contractual undiscounted cash flows (including interest payments computed using contractual rates or, if floating, based on rates current at the end of the reporting period) and the earliest date the Group can be required to pay.

31 December 2018							
	Weighted average interest rate %	On demand or less than 1 year RMB million	1-2 years RMB million	2-5 years RMB million	More than 5 years RMB million	Total undiscounted cash flows RMB million	Total carrying amount RMB million
Financial liabilities:							
Accounts and bills payables, other payables and long- term liabilities		70,224	97	223	421	70,965	70,792
Borrowings variable interest rate	4.61	7,650	6,676	13,276	39,390	66,992	48,442
Borrowings fixed interest rate	3.53	501	693	1,713	2,071	4,978	4,095
Bonds	3.58	2,402	900	399	3,572	7,273	6,823
		80,777	8,366	15,611	45,454	150,208	130,152

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

40. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

40.2 Financial risk management objectives and policies (Continued)

Liquidity risk (Continued)

31 December 2017

	Weighted average interest rate %	On demand or less than 1 year RMB million	1-2 years RMB million	2-5 years RMB million	More than 5 years RMB million	Total undiscounted cash flows RMB million	Total carrying amount RMB million
Financial liabilities:							
Accounts and bills payables, other payables and long- term liabilities		69,148	120	236	505	70,009	69,780
Borrowings variable interest rate	4.54	18,785	9,530	20,012	49,278	97,605	72,998
Borrowings fixed interest rate	3.17	1,073	1,143	3,746	2,254	8,216	7,108
Medium-term notes and bonds	4.45	8,736	229	3,652	3,527	16,144	14,747
		97,742	11,022	27,646	55,564	191,974	164,633

Saved as discussed above, the Group also makes use of banks and financial institutions facilities as one of the effective sources of liquidity.

The maximum liability of financial guarantees issued by the Group is disclosed in Note 42.3.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

40. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

40.3 Fair value measurements

Fair value of the Group's financial assets and financial liabilities that are measured at fair value on a recurring basis

	At 31 December 2018 RMB million	At 31 December 2017 RMB million	Fair value hierarchy	Valuation technique(s) and key input(s)
Financial assets:				
Steam coal futures	-	56	Level 1	Quoted price in an active market.
Cross-currency exchange rate swaps	5	-	Level 2	Quoted market prices or dealer prices for similar instruments.
Tradable wealth management products	-	52	Level 2	Discounted cash flow. Future cash flows are estimated and discounted based on expected rate of return of comparable products.
Wealth management products	32,447	105	Level 2	Discounted cash flow. Future cash flows are estimated and discounted based on expected rate of return of comparable products.
Equity instruments	811	-	Level 3	Market comparison approach. Fair value is estimated based on value of comparable listed companies, multiples and discount for lack of liquidity.
Financial liabilities:				
Cross-currency exchange rate swaps	-	12	Level 2	Quoted market prices or dealer prices for similar instruments.

There were no transfer between Level 1, Level 2 and Level 3 during the year ended 31 December 2018 and 2017.

Fair value of financial assets and financial liabilities that are not measured at fair value on a recurring basis

Except as detailed in the following table, the Directors consider that the carrying amounts of financial assets and financial liabilities recorded at amortised cost in the consolidated financial statements approximate their fair values.

	At 31 December 2018		At 31 December 2017	
	Carrying amount RMB million	Fair value RMB million	Carrying amount RMB million	Fair value RMB million
Financial liabilities:				
Fixed rate bank borrowings	3,795	3,864	6,658	6,670
Fixed rate medium-term notes	-	-	4,995	5,009
Fixed rate bonds	6,823	6,818	9,752	9,903

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

40. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

40.3 Fair value measurements (Continued)

Fair value of the Group's financial assets and financial liabilities that are not measured at fair value on a recurring basis (Continued)

The fair value of fixed rate bank borrowings above in the Level 2 category is measured using discounted cash flow method where the future cash flows are estimated based on the contract and discounted at a rate that reflects the credit risk of the issuers.

The fair values of medium-term notes and bonds are included in the Level 1 category, which have been derived from the quoted prices (unadjusted) in an active market.

41. RECONCILIATION OF LIABILITIES ARISING FROM FINANCING ACTIVITIES

The table below shows the detailed changes in the Group's liabilities arising from financing activities, including both cash and non-cash changes. Liabilities arising from financing activities are those for which cash flows were, or future cash flows will be, classified in the Group's consolidated statement of cash flows as cash flows from financing activities.

	Borrowings <i>RMB million</i> <i>Note 32</i>	Medium-term notes <i>RMB million</i> <i>Note 33</i>	Bonds <i>RMB million</i> <i>Note 33</i>	Accrued interest payable <i>RMB million</i> <i>Note 35</i>	Total <i>RMB million</i>
At 1 January 2018	80,106	4,995	9,752	472	95,325
Financing cash flows	(4,182)	(5,000)	(3,208)	(5,541)	(17,931)
Foreign exchange	148	—	268	—	416
Amortisation of discount on notes and bonds	—	5	11	—	16
Interest expenses	—	—	—	5,526	5,526
Classified as held for sale assets and liabilities	(23,535)	—	—	(38)	(23,573)
At 31 December 2018	52,537	—	6,823	419	59,779
At 1 January 2017	70,273	24,974	10,331	705	106,283
Financing cash flows	10,161	(20,000)	—	(5,762)	(15,601)
Foreign exchange	(328)	—	(599)	—	(927)
Amortisation of discount on notes and bonds	—	21	20	—	41
Interest expenses	—	—	—	5,529	5,529
At 31 December 2017	80,106	4,995	9,752	472	95,325

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

42. COMMITMENTS AND CONTINGENT LIABILITIES**42.1 Capital commitments**

As at 31 December, the Group had capital commitments for land and buildings and equipment as follows:

	31 December 2018	31 December 2017
	RMB million	RMB million
Contracted for but not provided		
– Land and buildings	17,854	19,485
– Equipment	14,853	14,425
	32,707	33,910

42.2 Operating lease commitments

Operating lease commitments mainly represent business premises, mining related machineries and equipments leased through non-cancellable operating leases. These operating leases do not contain provisions for contingent lease rentals. As at 31 December, future minimum lease payments under non-cancellable operating leases on business premises, mining related machineries and equipments having initial or remaining lease terms of more than one year are payable as follows:

	31 December 2018	31 December 2017
	RMB million	RMB million
Within one year	591	373
After one year but within five years	1,917	1,144
After five years	1,284	606
	3,792	2,123

42.3 Financial guarantees issued

As at 31 December 2018, the Group had issued certain guarantees in respect of certain banking facilities granted to an entity which the Group held less than 20% equity interest. The maximum amount guaranteed is RMB171 million (2017: RMB182 million).

As at 31 December 2018, the Group had issued certain guarantees in respect of certain banking facilities granted to an associate of the Group. The maximum amount guaranteed is RMB19 million (31 December 2017: RMB40 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

42. COMMITMENTS AND CONTINGENT LIABILITIES (CONTINUED)

42.4 Legal contingencies

The Group is the defendant in certain lawsuits as well as the plaintiff in other proceedings arising in the ordinary course of business. While the outcomes of such contingencies, lawsuits or other proceedings cannot be determined at present, management believes that any resulting liabilities will not have a material adverse effect on the financial position or operating results of the Group.

42.5 Environmental contingencies

To date, the Group has not incurred any significant expenditure for environmental remediation, is currently not involved in any environmental remediation, and apart from the provision for land reclamation costs, has not accrued any further amounts for environmental remediation relating to its operations. Under the existing legislation, management believes that there are no probable liabilities that will have a material adverse effect on the financial position or operating results of the Group. The regulatory bodies, however, have moved, and may move further towards the adoption of more stringent environmental standards. Environmental liabilities are subject to considerable uncertainties which affect the Group's ability to estimate the ultimate cost of remediation efforts. These uncertainties include (i) the exact nature and extent of the contamination at various sites including, but not limited to coal mines and land development areas, whether operating, closed or sold; (ii) the extent of required cleanup efforts; (iii) varying costs of alternative remediation strategies; (iv) changes in environmental remediation requirements; and (v) the identification of new remediation sites. The amount of such future cost is indeterminable due to such factors as the unknown magnitude of possible contamination and the unknown timing and extent of the corrective actions that may be required. Accordingly, the outcome of environmental liabilities under future environmental legislation cannot reasonably be estimated at present, and could be material.

43. EMPLOYEE BENEFITS PLAN

In addition to a minimal defined benefit plan operated by its subsidiary, the Group participates, in line with the regulations of the PRC, mainly in various defined contribution retirement plans organised by municipal and provincial governments for its employees. The Group is required to make contributions to the retirement plans at 20% of the salaries, bonuses and certain allowances of the employees. In addition, as approved by the government, the Group makes contribution to a supplemental defined contribution pension plan for its employees. The fund is managed by a qualified fund manager. The Group has no other material obligation for the payment of pension benefits associated with these plans beyond the annual contributions described above. The Group's contributions for the year ended 31 December 2018 were RMB3,469 million (2017: RMB2,886 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

44. RELATED PARTY TRANSACTIONS**44.1 Transactions with China Energy Group, an associate of China Energy Group, fellow subsidiaries, and associates of the Group**

The Group is controlled by China Energy Group and has significant transactions and relationships with China Energy Group, an associate of China Energy Group and subsidiaries of China Energy Group ("fellow subsidiaries"). Related parties refer to enterprises over which China Energy Group is able to exercise significant influence or control. The Group also has entered into transactions with its associates, over which the Group can exercise significant influence.

The Group had the following transactions with China Energy Group, an associate of China Energy Group, fellow subsidiaries, and associates of the Group that were carried out in the normal course of business during both years:

		2018 <i>RMB million</i>	2017 <i>RMB million</i>
Interest income	(i)	621	652
Income from entrusted loans	(ii)	19	31
Interest expense	(iii)	328	248
Purchases of ancillary materials and spare parts	(iv)	1,295	776
Mining service income	(v)	18	90
Ancillary and social services	(vi)	1,082	385
Transportation service income	(vii)	303	193
Transportation service expense	(viii)	93	-
Sale of coal	(ix)	16,980	6,257
Purchase of coal	(x)	9,750	9,139
Property leasing	(xi)	69	88
Repairs and maintenance services expense	(xii)	17	47
Coal export agency expense	(xiii)	7	11
Purchase of equipment and construction work	(xiv)	1,092	1,119
Sale of coal chemical product	(xv)	4,535	4,382
Other income	(xvi)	2,014	2,084
Granting of loans from Shenhua Finance	(xvii)	6,502	2,281
Repayment of loans from Shenhua Finance	(xviii)	6,692	3,067
Granting of entrusted loan	(xix)	-	420
Repayment of entrusted loan	(xx)	-	627
Net deposits received (paid) by Shenhua Finance	(xxi)	10,068	6,583
Loans from China Energy Group	(xxii)	-	-
Repayment of loans from China Energy Group	(xxiii)	500	3,450

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

44. RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)**44.1 Transactions with China Energy Group, an associate of China Energy Group, fellow subsidiaries, and associates of the Group (Continued)**

- (i) Interest income represents interest earned from loans to China Energy Group and fellow subsidiaries. The applicable interest rate is determined in accordance with the prevailing interest rates published by the PBOC.
- (ii) Income from entrusted loans represents interest earned from entrusted loans to an associate of the Group. The applicable interest rate is determined in accordance with the prevailing interest rates published by the PBOC.
- (iii) Interest expense represents interest incurred from deposits placed and loans from China Energy Group and fellow subsidiaries. The applicable interest rate is determined in accordance with the prevailing interest rates published by the PBOC.
- (iv) Purchases of ancillary materials and spare parts represent purchase of materials and utility supplies related to the Group's operations from fellow subsidiaries and an associate of China Energy Group.
- (v) Mining service income represents income earned from coal mining services to a fellow subsidiary.
- (vi) Ancillary and social services represent expenditures for social welfare and support services such as property management, water and electricity supply, and canteen expense paid to China Energy Group, fellow subsidiaries and an associate of China Energy Group.
- (vii) Transportation service income represents income earned from fellow subsidiaries in respect of coal transportation services.
- (viii) Transportation service expense represents expense related to coal transportation service to fellow subsidiaries.
- (ix) Sale of coal represents income from sale of coal to fellow subsidiaries.
- (x) Purchase of coal represents coal purchased from an associate of the Group, an associate of China Energy Group and fellow subsidiaries.
- (xi) Property leasing represents rental paid or payable in respect of properties leased from fellow subsidiaries.
- (xii) Repairs and maintenance services expense represents expense related to machinery repairs and maintenance services provided by an associate of the Group and fellow subsidiaries.
- (xiii) Coal export agency expense represents expense related to coal export agency services provided by a fellow subsidiary.
- (xiv) Purchase of equipment and construction work represents expenditure related to equipment and construction service provided by fellow subsidiaries.
- (xv) Sale of coal chemical product represents income from sale of coal chemical product to a fellow subsidiary.
- (xvi) Other income includes agency income, repairs and maintenance service income, sales of ancillary materials and spare parts, management fee income, sales of water and electricity, financial service income, etc. earned from China Energy Group, an associate of China Energy Group and fellow subsidiaries.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

44. RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)

44.1 Transactions with China Energy Group, an associate of China Energy Group, fellow subsidiaries, and associates of the Group (Continued)

- (xvii) Granting of loans from Shenhua Finance represents loans granted by Shenhua Finance to China Energy Group and fellow subsidiaries.
- (xviii) Repayment of loans from Shenhua Finance represents loans repaid by China Energy Group and fellow subsidiaries to Shenhua Finance.
- (xix) Granting of entrusted loan represents an entrusted loan granted.
- (xx) Repayment of entrusted loan represents an entrusted loan repaid.
- (xxi) Receipt of deposits by Shenhua Finance represents net deposits received by Shenhua Finance from China Energy Group and fellow subsidiaries.
- (xxii) Loans obtained by the Group.
- (xxiii) Repayment of loans from a fellow subsidiary by the Group.

The Directors are of the opinion that the above transactions with related parties were conducted in the ordinary course of business and in accordance with the agreements governing such transactions.

The Group entered into a number of agreements with China Energy Group, an associate of China Energy Group, fellow subsidiaries, and associates of the Group. The terms of the principal agreements are summarised as follows:

- (i) The Group has entered into a mutual supply agreement for the mutual provision of production supplies and ancillary services with an associate of China Energy Group and fellow subsidiaries. Pursuant to the agreement, an associate of China Energy Group and fellow subsidiaries provide the Group with the production supplies and services, ancillary production services including the use of the information network system and ancillary administrative services. On the other hand, the Group provides fellow subsidiaries with water supplies, rolling stock management, railway management, railway transportation and other related or similar production supplies or services and use of the information network system.

The products and services provided under the agreement, other than the sharing of use of the information network system which is free of charge, are provided in accordance with the following pricing policy:

- price prescribed by the state (including any price prescribed by any relevant local government), if applicable;
- where there is no state-prescribed price but where there is a state-guidance price, then the state-guidance price;

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

44. RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)**44.1 Transactions with China Energy Group, an associate of China Energy Group, fellow subsidiaries, and associates of the Group (Continued)**

(i) (Continued)

- where there is neither a state-prescribed price nor a state-guidance price, the market price; or
- where none of the above is applicable or where it is not practical to apply the above pricing policies in reality, the price to be agreed between the relevant parties shall be based on reasonable costs incurred in providing the goods or services plus a profit margin of 5% of such costs.

(ii) The Group has entered into coal supply agreements with an associate of China Energy Group, fellow subsidiaries and associates of the Group. The coal supplied is charged at the prevailing market price.

(iii) The Group, through Shenhua Finance, has entered into a financial services agreement with China Energy Group and fellow subsidiaries. Pursuant to the agreement, Shenhua Finance provides financial services to China Energy Group and fellow subsidiaries. The interest rate for the deposits with Shenhua Finance from China Energy Group and fellow subsidiaries should not be lower than the lowest limit published by the PBOC for the same type of deposit. The interest rate for loans made by Shenhua Finance to China Energy Group and fellow subsidiaries should not be higher than the highest limit published by the PBOC for the same type of loan. The above interest rates should be determined by reference to the rate charged by normal commercial banks in the PRC for comparable deposits and loans on normal commercial terms. The fees charged by Shenhua Finance for the provision of other financial services shall be determined according to the rates chargeable by the PBOC or the China Banking Regulatory Commission.

(iv) The Group has entered into a property leasing agreement with fellow subsidiaries of China Energy Group for leasing of certain properties to each other. No rent is payable by the Group before fellow subsidiaries obtains the relevant property ownership certificate. The rental charges are based on comparable market rates. If fellow subsidiaries of China Energy Group negotiate to sell a leased property to a third party, the Company has a pre-emptive right to purchase such property under terms no less favorable than other third party.

(v) The Group has entered into a land leasing agreement with fellow subsidiaries of China Energy Group. The annual rent is determined based on the local market rate. The Group is not allowed to sub-let the leased land.

(vi) The Group has entered into an agency agreement for the export of coal with a fellow subsidiary of China Energy Group. The fellow subsidiary is appointed as a non-exclusive export agent of the Group and is entitled to receive an agency fee based on the relevant market rates or lower rates. Currently, the rate is 0.7% of the free on board sales price of coal exported.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

44. RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)

44.1 Transactions with China Energy Group, an associate of China Energy Group, fellow subsidiaries, and associates of the Group (Continued)

- (vii) The Group entered into an agency agreement for the sale of coal with fellow subsidiaries of China Energy Group. The Group is appointed as the exclusive sales agent of fellow subsidiaries of China Energy Group for thermal coal and non-exclusive sales agent for coking coal. The Group is entitled to receive an agency fee, which is based on its related costs incurred plus a profit margin of 5% for sales of coal outside the Inner Mongolia Autonomous Region. No agency fee is charged for sales of coal within the Inner Mongolia Autonomous Region.
- (viii) The Group has entered into agreements with fellow subsidiaries of China Energy Group under which the Group has been granted the right to use certain trademarks. Fellow subsidiaries of China Energy Group bear its own cost for the registration of such trademarks during the term of the trademarks license agreement and expenses for enforcement against any infringement of the licensed trademarks by third parties.

Amounts due from/to China Energy Group, an associate of China Energy Group, fellow subsidiaries, and associates of the Group:

	Notes	31 December 2018 (Before reclassification) RMB million	Classified as assets/liabilities held for sale RMB million	31 December 2018 (After reclassification) RMB million	31 December 2017 RMB million
Accounts and bills receivables	27	2,768	1	2,767	2,594
Prepaid expenses and other current assets	28	6,250	12	6,238	5,797
Other non-current assets	24	9,394	-	9,394	10,139
Total amounts due from China Energy Group, an associate of China Energy Group, fellow subsidiaries and associates of the Group		18,412	13	18,399	18,530
Borrowings	32	874	-	874	1,374
Accounts payable	34	2,466	285	2,181	2,157
Accrued expenses and other payables	35	31,263	6	31,257	21,341
Contract liabilities		862	-	862	-
Total amounts due to China Energy Group, an associate of China Energy Group and fellow subsidiaries, and associates of the Group		35,465	291	35,174	24,872

Other than those disclosed in Notes 24, 28, 32 and 35, amounts due from/to China Energy Group, an associate of China Energy Group, fellow subsidiaries, and associates of the Group bear no interest, are unsecured and are repayable in accordance with normal commercial terms.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

44. RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)**44.2 Key management personnel emoluments**

Key management personnel receive compensation in the form of fees, basic salaries, housing and other allowances, benefits in kind, discretionary bonuses and retirement scheme contributions.

Key management personnel compensation of the Group is summarised as follows:

	2018 RMB million	2017 RMB million
Short-term employee benefits	8	10
Post-employment benefits	1	1
	9	11

Total remuneration is included in "personnel expenses" as disclosed in Note 12.

44.3 Contributions to post-employment benefit plans

The Group participates in various defined contribution post-employment benefit plans organised by municipal and provincial governments and a supplemental defined contribution pension plan approved by the government for its employees. Further details of the Group's post-employment benefit plans are disclosed in Note 43.

44.4 Transactions with other government-related entities in the PRC

The Company is ultimately controlled by the PRC government and the Group operates in an economic environment currently predominated by government-related entities.

Other than those transactions with China Energy Group, an associate of China Energy Group, fellow subsidiaries and associates of the Group as disclosed above, the Group conducts business with other government-related entities which include but are not limited to the following:

- Power sales;
- Sales and purchases of coal;
- Transportation services;
- Construction work;
- Purchases of ancillary materials and spare parts;
- Ancillary and social services; and
- Financial services arrangements.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

44. RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)

44.4 Transactions with other government-related entities in the PRC (Continued)

These transactions are conducted in the ordinary course of the Group's business on terms comparable to those with other entities that are not government-related. The Group has established its pricing policies in respect of sale of goods and provision of services, and approval process for purchases of products and services. Such policies and approval process apply to all counterparties regardless of whether the counterparty is government-related or not.

Having considered the potential for transactions to be impacted by related party relationships, the Group's buying, pricing strategy and approval processes, and what information would be necessary for an understanding of the potential effect of the relationship on the financial statements, the Directors are of the opinion that the following transactions with other government-related entities require disclosure:

Transactions with other government-related entities, including state-controlled banks in the PRC

	2018 RMB million	2017 RMB million
Coal revenue	96,569	97,212
Power revenue	85,270	77,303
Transportation costs	12,767	11,501
Interest income	1,335	959
Interest expenses (including amount capitalised)	4,950	5,461

Balances with other government-related entities, including state-controlled banks in the PRC

	31 December 2018 (Before reclassification) RMB million	Classified as assets/liabilities held for sale RMB million	31 December 2018 (After reclassification) RMB million	31 December 2017 RMB million
Accounts and bills receivables	8,741	3,070	5,671	7,954
Prepaid expenses and other current assets	3,671	56	3,615	683
Cash and time deposits at banks	64,118	535	63,583	73,728
Restricted bank deposits	8,607	-	8,607	7,348
Borrowings	74,809	23,535	51,274	78,326
Accrued expenses and other payables	1,999	112	1,887	2,915
Contract liabilities	790	-	790	-

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

45. EVENTS AFTER THE REPORTING PERIOD

For the joint venture to be established pursuant to the agreement between the Company and the GD Power, as disclosed in Note 11, the date of commercial and industrial registration of the joint venture company was 3 January 2019, and the contribution was completed on 31 January 2019 (the "Completion Date"). From the Completion Date, the joint venture company assumes the corresponding rights and the obligations of the relevant coal-fired power generation entities contributed by the Company and GD Power to the joint venture company.

On 30 January 2019, China Energy Group, the controlling shareholder of the Company, has completed the transfer of 358,932,628 A shares (approximately 1.805% of the share capital of the Company) to Beijing Chengtong Financial Investment Co., Ltd. and 358,932,628 A shares (approximately 1.805% of the share capital of the Company) to Guoxin Investment Co., Ltd. for nil consideration. These equity transfers do not have any change in the controlling shareholder of the Company.

On 22 March 2019, the Directors proposed a final dividend of RMB0.88 per ordinary share totaling RMB17,503 million to the equity holders of the Company. Further details are disclosed in Note 15.

46. SUBSIDIARIES**Details of the Company's material subsidiaries**

The Company's subsidiaries are unlisted. Details of the Company's material subsidiaries at the end of the reporting period are set out below:

Name of the subsidiary	Place of incorporation and operation	Type of legal entity	Particulars of registered capital	Proportion of ownership interest and voting rights held by the Group		Principal activities
				31 December 2018 %	31 December 2017 %	
Shenhua Sales Group Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB1,889 million	100	100	Trading of coal
Shenwan Energy Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB5,732 million	51	51	Trading of coal
Shenhua Shandong Coal Group Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB4,989 million	100	100	Trading of coal; provision of integrated services
Shenhua Zhunge'er Energy Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB7,102 million	58	58	Coal mining and development; generation and sale of electricity
Shenhua Baotou Energy Industrial Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB1,169 million	57	57	Coal mining; provision of loading and transportation services
Shenhua Beidian Shengli Energy Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB2,720 million	63	63	Coal mining; provision of loading and transportation services

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

46. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the Company's material subsidiaries (Continued)

Name of the subsidiary	Place of incorporation and operation	Type of legal entity	Particulars of registered capital	Proportion of ownership interest and voting rights held by the Group		Principal activities
				31 December 2018 %	31 December 2017 %	
Shaanxi Guohua Jinpe Energy Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB2,278 million	70	70	Generation and sale of electricity, coal mining and development
Shenhua Guohua International Power Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB4,010 million	70	70	Generation and sale of electricity
Shenhua Shandong Power Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB3,024 million	100	100	Generation and sale of electricity
Guangdong Guohua Yuedan Taishan Power Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB4,670 million	80	80	Generation and sale of electricity
Zhejiang Guohua Zheneng Power Generation Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB3,255 million	60	60	Generation and sale of electricity
Suizhong Power Co., Ltd. (Note 60)	PRC	Limited company	RMB4,029 million	65	65	Generation and sale of electricity
Hebei Guohua Cangdong Power Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB1,834 million	51	51	Generation and sale of electricity
Dingzhou Power (Note 60)	PRC	Limited company	RMB1,561 million	41	41	Generation and sale of electricity
Guohua Taicang Power Co., Ltd. (Note 60)	PRC	Limited company	RMB2,080 million	50	50	Generation and sale of electricity
Shenhua Sichuan Energy Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB2,152 million	51	51	Generation and sale of electricity, trading of coal
Shenhua Fujian Energy Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB2,551 million	100	100	Generation and sale of electricity
Shouhuang Railway Development Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB5,880 million	53	53	Provision of transportation services
Shenhua Zhunchi Railway Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB4,710 million	85	85	Provision of transportation services

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

46. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the Company's material subsidiaries (Continued)

Name of the subsidiary	Place of incorporation and operation	Type of legal entity	Particulars of registered capital	Proportion of ownership interest and voting rights held by the Group		Principal activities
				31 December 2018 %	31 December 2017 %	
Shenhua Huanghua Harbour Administration Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB6,790 million	70	70	Provision of harbour and port services
Shenhua Zhonghai Shipping Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB5,180 million	51	51	Provision of Transportation services
Shenhua Baotou Coal Chemical Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB5,132 million	100	100	Coal chemical
Shenhua Railway Transportation Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB4,803 million	100	100	Provision of transportation
Shenhua Finance	PRC	Limited company	RMB5,000 million	100	100	Provision of financial services
China Shenhua Overseas Development & Investment Co., Ltd.	Hong Kong	Limited company	HKD5,252 million	100	100	Investment holding
Shenhua Australia Holding Pty Ltd.	Australia	Limited company	AUD400 million	100	100	Coal mining and development, generation and sale of electricity
Shenhua Watermark Coal Pty Ltd.	Australia	Limited company	AUD350 million	100	100	Coal mining and development, generation and sale of electricity
PT GH EMM Indonesia	Indonesia	Limited company	USD63 million	70	70	Coal mining and development, generation and sale of electricity
Shenhua Baoshen Railway Group Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB10,000 million	100	100	Provision of transportation services
(Tianjin) Finance Lease Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB1,765 million	100	100	Provision of financial lease services
Shenhua Zhuneng Resources Development & Utilisation Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB1,200 million	100	100	Comprehensive utilisation of interior coal resources
Xuzhou Power	PRC	Limited company	RMB1,730 million	100	100	Generation and sale of electricity
Zhoushan Power	PRC	Limited company	RMB804 million	51	51	Generation and sale of electricity

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

46. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the Company's material subsidiaries (Continued)

The above table lists subsidiaries of the Group which, in the opinion of the Directors, principally affected the results or assets of the Group. To give details of other subsidiaries would, in the opinion of the Directors, result in particulars of excessive length.

None of the subsidiaries had issued any debt securities at the end of the year except for Shenhua Overseas Capital which has issued USD1,000 million of bonds, which are set out in Note 33, in which the Group has no interest.

Notes:

- (i) In addition to 15% equity interest held by the Company, the Company's subsidiary owned 50% equity interest in Suizhong Power Co., Ltd.
- (ii) The Company obtained the control over Dingzhou Power through its right to appoint majority members of the board of directors, details of which are set out in Note 4.1.
- (iii) The Company has the control over Guohua Taicang Power Co. through its voting rights over 50%.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

46. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of non-wholly owned subsidiaries that have material non-controlling interests

Summarised financial information in respect of each of the Group's subsidiaries that has material non-controlling interests is set out below. The summarised financial information below represents amounts before intragroup eliminations.

Name of the subsidiary	Place of incorporation and operation	Proportion of ownership interest and voting rights held by non-controlling interests		Profit allocated to non-controlling interests		Accumulated non-controlling interests	
		31 December 2018 %	31 December 2017 %	Year ended 31 December 2018 RMB million	Year ended 31 December 2017 RMB million	31 December 2018 RMB million	31 December 2017 RMB million
Shenwan Energy Co., Ltd.	PRC	49	49	281	205	4,357	4,076
Shenhua Zhunge'er Energy Co., Ltd.	PRC	42	42	1,333	1,415	13,244	12,075
Shenhua Baotou Energy Industrial Co., Ltd.	PRC	43	43	619	457	2,327	2,231
Hebei Guohua Cangdong Power Co., Ltd.	PRC	49	49	207	175	1,378	1,328
Dingzhou Power	PRC	59	59	433	331	1,915	1,795
Shenhua Sichuan Energy Co., Ltd.	PRC	49	49	(85)	(125)	1,336	1,424
Shouhuang Railway Development Co., Ltd.	PRC	47	47	3,536	3,587	17,048	15,021
Shenhua Zhonghai Shipping Co., Ltd.	PRC	49	49	259	227	3,161	3,105
Guangdong Guohua Yuedian Taishan Power Co., Ltd.	PRC	20	20	157	114	1,580	1,544
Shenhua Huanghua Harbour Administration Co., Ltd.	PRC	30	30	365	506	3,079	3,085
Shenhua Guohua International Power Co., Ltd.	PRC	30	30	67	302	2,900	2,909
Zhejiang Guohua Zheneng Power Generation Co., Ltd.	PRC	40	40	364	298	2,233	2,138
Individually immaterial subsidiaries with non-controlling interests						22,586	22,753
						77,144	73,564

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

46. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of non-wholly owned subsidiaries that have material non-controlling interests (Continued)

	Shenwan Energy Co., Ltd.		Shenhua Zhunge'er Energy Co., Ltd.		Shenhua Baorixile Energy Industrial Co., Ltd.		Hebei Guohua Cangdong Power Co., Ltd.	
	31 December 2018	31 December 2017	31 December 2018	31 December 2017	31 December 2018	31 December 2017	31 December 2018	31 December 2017
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Current assets	1,547	1,302	21,269	18,119	3,293	2,774	691	1,029
Non-current assets	14,633	12,492	17,596	18,012	4,899	5,125	5,215	5,557
Current liabilities	2,451	3,050	6,950	7,075	2,648	2,589	2,151	2,786
Non-current liabilities	4,837	2,425	560	470	176	168	942	1,089
Total equity	8,892	8,319	31,354	28,586	5,362	5,142	2,813	2,711
	Year ended 31 December 2018		Year ended 31 December 2018		Year ended 31 December 2018		Year ended 31 December 2018	
	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Revenue	7,547	6,894	15,062	14,316	4,806	3,567	4,070	4,146
Expenses	6,724	6,339	11,146	10,585	3,064	2,227	3,499	3,679
Profit and total comprehensive income for the year	573	419	3,156	3,349	1,427	1,054	423	358
Dividend paid to non-controlling interests	508	105	-	-	340	142	158	296
Net cash inflow from operating activities	1,131	517	2,135	3,008	1,852	1,939	1,324	901
Net cash (outflow) inflow from investing activities	(2,040)	(959)	(2,360)	(2,832)	(12)	(95)	(22)	197
Net cash inflow (outflow) from financing activities	1,014	436	0	(20)	(1,002)	6,321	(1,302)	(1,098)
Net cash inflow (outflow)	105	85	(225)	156	838	1,312	-	-

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

46. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of non-wholly owned subsidiaries that have material non-controlling interests (Continued)

	Dingzhou Power		Shenhua Sichuan Energy Co., Ltd.		Shuohuang Railway Development Co., Ltd.		Shenhua Zhonghai Shipping Co., Ltd.	
	31 December 2018	31 December 2017	31 December 2018	31 December 2017	31 December 2018	31 December 2017	31 December 2018	31 December 2017
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Current assets	1,079	1,240	1,500	774	10,602	10,283	928	1,288
Non-current assets	4,716	5,048	6,064	6,111	32,182	30,819	6,185	6,634
Current liabilities	1,735	2,503	2,810	1,827	4,688	7,439	615	1,538
Non-current liabilities	841	769	2,018	2,151	2,038	1,892	46	48
Total equity	3,219	3,016	2,726	2,907	36,068	31,771	6,452	6,336
	Year ended 31 December 2018		Year ended 31 December 2017		Year ended 31 December 2018		Year ended 31 December 2017	
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Revenue	4,231	4,104	1,391	1,055	19,748	19,670	4,089	3,247
Expenses	3,266	3,352	1,578	1,281	9,667	8,940	3,381	2,641
Profit (loss) and total comprehensive income for the year	727	557	(173)	(255)	7,479	7,587	529	463
Dividend paid to non-controlling interests	311	465	-	-	1,527	2,759	202	62
Net cash inflow (outflow) from operating activities	1,380	766	(415)	(256)	7,804	7,481	1,572	752
Net cash (outflow) inflow from investing activities	(47)	65	(144)	(658)	(2,846)	(2,665)	(22)	(26)
Net cash (outflow) inflow from financing activities	(1,333)	(831)	497	431	(5,343)	(4,588)	(1,320)	(757)
Net cash (outflow) inflow	-	-	(62)	(483)	(385)	228	230	(31)

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

46. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of non-wholly owned subsidiaries that have material non-controlling interests (Continued)

	Guangdong Guohua Yuedian Taishan Power Co., Ltd.		Shenhua Huanghua Harbour Administration Co., Ltd.		Shenhua Guohua International Power Co., Ltd.		Zhejiang Guohua Zheneng Power Generation Co., Ltd.	
	31 December 2018	31 December 2017	31 December 2018	31 December 2017	31 December 2018	31 December 2017	31 December 2018	31 December 2017
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Current assets	999	936	2,452	2,013	2,488	2,545	1,316	1,826
Non-current assets	10,177	10,972	12,974	13,722	15,015	15,909	8,932	9,687
Current liabilities	2,373	2,889	2,720	2,621	4,454	5,647	2,164	3,223
Non-current liabilities	905	1,301	2,454	2,830	3,361	2,844	2,502	2,945
Total equity	7,898	7,718	10,252	10,284	9,688	9,963	5,582	5,345
	Year ended 31 December 2018		Year ended 31 December 2018		Year ended 31 December 2018		Year ended 31 December 2018	
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Revenue	8,172	6,849	4,753	4,519	11,054	10,758	7,604	7,310
Expenses	7,107	6,068	3,099	2,604	10,627	10,566	6,386	6,292
Profit and total comprehensive income for the year	787	571	1,215	1,685	222	84	909	746
Dividend paid to non-controlling interests	122	-	357	288	36	137	268	372
Net cash inflow from operating activities	1,679	1,947	2,375	1,968	1,523	2,390	2,474	1,736
Net cash (outflow) inflow from investing activities	(46)	(124)	(421)	156	77	(523)	(75)	(642)
Net cash outflow from financing activities	(1,633)	(1,822)	(2,169)	(2,011)	(1,549)	(2,221)	(2,399)	(1,096)
Net cash (outflow) inflow	(2)	1	(215)	113	51	(354)	-	(2)

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

47. INFORMATION ABOUT THE FINANCIAL POSITION AND RESERVES OF THE COMPANY

	NOTE	31 December 2018 RMB million	31 December 2017 RMB million
Non-current assets			
Property, plant and equipment		44,724	48,713
Construction in progress		3,521	3,067
Intangible assets		854	572
Investments in subsidiaries		120,344	139,138
Investments in associates		7,640	5,283
AFS investments		–	569
Equity investments at FVTOCI		646	–
Other non-current assets		32,325	33,829
Lease prepayments		3,161	3,074
Deferred tax assets		352	240
Total non-current assets		213,567	234,485
Current assets			
Inventories		3,379	3,167
Accounts and bills receivables		12,662	11,977
Prepaid expenses and other current assets		67,055	44,481
Restricted bank deposits		793	938
Time deposits with original maturity over three months		9,200	4,650
Cash and cash equivalents		49,282	59,154
		142,371	124,367
Assets classified as held for sale		23,859	–
Total current assets		166,230	124,367

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

47. INFORMATION ABOUT THE FINANCIAL POSITION AND RESERVES OF THE COMPANY (CONTINUED)

	NOTE	31 December 2018 RMB million	31 December 2017 RMB million
Current liabilities			
Borrowings		11,120	7,271
Accounts and bills payables		7,716	6,476
Accrued expenses and other payables		88,998	73,778
Current portion of long-term liabilities		154	5,196
Income tax payable		1,256	2,867
Contract liabilities		73	-
		109,317	95,588
Liabilities associated with assets classified as held for sale		378	-
Total current liabilities		109,695	95,588
Net current assets		56,535	28,779
Total assets less current liabilities		270,102	263,264
Non-current liabilities			
Borrowings		3,617	4,744
Long-term liabilities		1,248	720
Accrued reclamation obligations		1,498	1,285
Total non-current liabilities		6,363	6,749
Net assets		263,739	256,515
Equity			
Share capital	38	19,890	19,890
Reserves		243,849	236,625
Total equity		263,739	256,515

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

47. INFORMATION ABOUT THE FINANCIAL POSITION AND RESERVES OF THE COMPANY (CONTINUED)

	Share premium RMB million	Statutory reserves RMB million	Other comprehensive income RMB million	Capital and other reserves RMB million	Retained earnings RMB million	Total RMB million
At 1 January 2017	85,001	18,288	30	1,681	158,756	263,756
Profit for the year	-	-	-	-	31,966	31,966
Other comprehensive expense	-	-	(25)	-	-	(25)
Total comprehensive (expense) income for the year	-	-	(25)	-	31,966	31,941
Dividend declared (Note 15)	-	-	-	-	(59,072)	(59,072)
Appropriation of maintenance and production funds	-	3,891	-	-	(3,891)	-
Utilisation of maintenance and production funds	-	(1,183)	-	-	1,183	-
At 31 December 2017	85,001	20,996	5	1,681	128,942	236,625
Adjustments arising from initial application of IFRS 9 and IFRS 15	-	-	-	(555)	555	-
At 1 January 2018	85,001	20,996	5	1,126	129,497	236,625
Profit for the year	-	-	-	-	25,242	25,242
Other comprehensive income	-	-	82	-	-	82
Total comprehensive income for the year	-	-	82	-	25,242	25,324
Dividend declared (Note 15)	-	-	-	-	(18,100)	(18,100)
Appropriation of maintenance and production funds	-	3,740	-	-	(3,740)	-
Utilisation of maintenance and production funds	-	(2,343)	-	-	2,343	-
At 31 December 2018	85,001	22,393	87	1,126	135,242	243,849

According to the Company's Articles of Association, the amount of retained earnings available for distribution to equity holders of the Company is the lower of the amount determined in accordance with the China Accounting Standards and the amount determined in accordance with IFRSs after the appropriation to reserves as detailed in Note (iii) to the consolidated statement of changes in equity.

At 31 December 2018, the aggregate amount of retained earnings determined in accordance with the China Accounting Standards available for distribution to equity holders of the Company was RMB132,711 million (2017: RMB124,576 million).

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「第一部-第6-1財務書類」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

1. 当社の第4期第9回取締役会および2018年度第1回臨時株主総会で承認されたとおり、当社および国電電力は、それぞれが保有する関連石炭火力発電会社の株式および資産（以下「対象資産」という。）により合併会社を設立した。2019年1月3日に、合併会社は北京市工商局西城局にて登記を完了し、営業許可を取得した。詳細については、2019年1月4日付の当社のH株式に関する公告および2019年1月5日付の当社のA株式に関する公告を参照のこと。

中国神華能源有限公司および国電電力発展有限公司との間で締結した資産再編による合併会社設立に関する契約に従って、合併会社の工商登記の完了した日が到来する月の末日、すなわち2019年1月31日が完了日となる。完了日以降、合併会社は対象資産に対応する権利および義務を負う。詳細については、2019年1月31日付の当社のH株式に関する公告および2019年2月1日付の当社のA株式に関する公告を参照のこと。

2. 2019年1月30日に、当社は、国家能源集団から、中国証券登記決算有限責任会社が発行した国有株式の株式譲渡が完了したことを証する、株式譲渡登記に関する確認書面を受領した。本株式無償譲渡後、国家能源は、当社の株式資本の約69.45%を占める13,812,709,196株のA株式を保有し、北京誠通金控投資有限公司は、当社の株式資本の約1.805%を占める358,932,628株のA株式を保有し、国新投資有限公司は、当社の株式資本の約1.805%を占める358,932,628株のA株式を保有した。詳細については、2019年1月30日付の当社のH株式に関する公告および2019年1月31日付の当社のA株式に関する公告を参照のこと。

(2) 訴訟

「第一部-第6-1財務書類-連結財務諸表注記-42.4法的偶発事象」を参照のこと。

4【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 連結手続

(a) 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引及び他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。在外子会社の財務諸表は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、親会社が使用するIFRSに準拠した会計方針に一致させるよう必要なすべての修正及び組替が行われる。また、国際会計基準（以下「IAS」とい

う。)第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、関連会社又は共同支配企業が類似の状況における同様の取引及び事象に関して、企業とは異なる会計方針を用いている場合には、企業が持分法を適用するために関連会社又は共同支配企業の財務諸表を用いる際に、関連会社又は共同支配企業の会計方針を企業の会計方針に合わせるための修正を行わなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。但し、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(以下「実務対応報告第18号」という。)により、在外子会社の財務諸表がIFRS又は米国会計基準に準拠して作成されている場合、及び国内子会社が指定国際会計基準又は修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合には、一定の項目(のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など)の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社(その子会社を含む。)及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一することとされた。但し、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社の財務諸表がIFRS又は米国会計基準に準拠して作成されている場合、及び国内関連会社が指定国際会計基準又は修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社等に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(b) 報告日の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、連結財務諸表作成に用いる親会社及びその子会社の財務諸表は、同じ報告日としなければならない。親会社の報告期間の期末日が子会社と異なる場合、子会社は、実務上不可能な場合を除いて、連結のために親会社の財務諸表と同日現在の追加的な財務諸表を作成して、親会社が子会社の財務情報を連結できるようにする。実務上不可能な場合には、親会社は子会社の直近の財務諸表を用いて子会社の財務情報を連結しなければならないが、当該財務諸表の日付と連結財務諸表の日付との間に生じた重要な取引又は事象の影響について調整する。いかなる場合でも、子会社の財務諸表と連結財務諸表の日付の差異は3か月を超えてはならず、報告期間の長さ及び財務諸表の日付の差異は每期同一でなければならない。

また、関連会社及び共同支配企業については、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、企業が持分法を適用する際には、関連会社又は共同支配企業の直近の利用可能な財務諸表を使用する。企業の報告期間の末日が関連会社又は共同支配企業と異なる場合には、関連会社又は共同支配企業は、実務上不可能な場合を除いて、企業の使用のために、企業の財務諸表と同じ日付で財務諸表を作成する。子会社と同様に、持分法を適用する際に用いる関連会社又は共同支配企業の財務諸表を企業と異なる日付で作成する場合には、その日付と企業の財務諸表の日付との間に生じた重要な取引又は事象の影響について調整を行わなければならない。いかなる場合にも、関連会社又は共同支配企業の報告期間の末日と企業の報告期間の末日との差異は3か月以内でなければならない。報告期間の長さとその末日の差異は每期同じでなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、子会社の決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うことができる。但し、この場合

には、子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致について、必要な整理を行う。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、投資会社は、関連会社の直近の財務諸表を使用する。投資会社と関連会社の決算日に差異があり、その差異の期間内に重要な取引又は事象が発生しているときには、必要な修正又は注記を行う。

(2) 連結の範囲及び持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社（子会社）に対しては連結、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配又は重要な影響力を有する企業は、関連会社又は共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力を有している場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配又は共同支配ではないものと定めている。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社（子会社）は連結の範囲に含まれる。但し、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、又は連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社及び重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。尚、日本でも、IFRSの共同支配企業に該当するものには持分法が適用される。

(3) 非支配持分

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、企業結合ごとに、取得企業は、取得日現在で、被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、以下のいずれかで測定しなければならない。

(a) 非支配持分の公正価値

(b) 被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分

非支配持分の他のすべての内訳項目は、他の測定基礎がIFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

また、子会社に対する親会社の所有持分の変動（非支配持分との取引）で支配の喪失とならない場合には資本取引として会計処理される。

日本では、IFRSのように非支配株主持分を公正価値で測定する方法は認められず、非支配株主持分は取得日における被取得企業の識別可能純資産に対する現在の持分で測定される。

(4) 他の企業への関与の開示

IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

- (a) 重大な判断及び仮定（支配、共同支配及び重要な影響力等を決定する際に行った重大な判断及び仮定）
- (b) 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動及びキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス等に対する重大な制限の内容及び程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容、所有持分の変動）
- (c) 共同支配の取決め及び関連会社への関与（共同支配の取決め及び関連会社への関与の内容、程度及び財務上の影響、並びに当該関与に関連したリスク）
- (d) 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容及び程度、並びに当該関与に関連したリスクの内容及び変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項その他連結の方針に関する重要な事項及びこれらに重要な変更があったときは、その旨及びその理由について開示することが要求されている。

(5) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、すべての企業結合に取得法が適用されている（共同支配の取決め自体の財務諸表における共同支配の取決めの形成の会計処理、共通支配下の企業又は事業の結合、及び事業を構成しない資産又は資産グループの取得を除く。）。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産及び引き受けた負債を、原則として、取得日公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の形成及び共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理されている。

但し、日本基準とIFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

(a) 条件付対価の処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換で移転した対価に含め、取得日公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、一定の場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価の交付又は引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんの修正を行う。

(b) のれんの当初認識及び非支配持分の測定

IFRSでは、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法（全部のれん方式）
- ・非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（購入のれん方式）

日本では、IFRSのように非支配株主持分自体を時価評価する処理（全部のれん方式）は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（購入のれん方式）。

(c) のれんの償却

IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、每期及び減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象になる。

日本では、原則として、のれんの計上後20年以内に、定額法その他の合理的な方法により定期的に償却する。但し、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。のれんの未償却残高は、減損処理の対象となる。

(6) 金融商品の分類及び測定

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」により、金融資産及び金融負債を以下のように分類し、測定することが要求されている。

金融資産については、金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フロー上の特性の両方に基づき、以下のように事後測定するものに分類しなければならない。

- (a) 償却原価で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローを回収することを保有目的とする事業モデルの中で保有され、契約条件により元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- (b) その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、契約条件により元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- (c) 純損益を通じて公正価値で事後測定するもの： 上記以外の場合。

但し、企業は、当初認識時に、売買目的保有又は企業結合における取得者によって認識される条件付対価ではない資本性金融商品の公正価値の事後変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる。

金融負債（公正価値オプション及び負債であるデリバティブ等を除く）については、償却原価で事後測定するものに分類しなければならない。

またIFRS第9号では、会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減するなどの一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産及び金融負債を純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることができる（公正価値オプション）。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産及び金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式及び関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券（「其他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は
 - a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書に計上されるか、又は
 - b) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
 - a) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる（即ち、取得原価又は償却原価で測定される）。
 - b) 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸付金及び債権は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。但し、社債については、社債金額よりも低い価格又は高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

IFRSで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

(7) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、金融資産を譲渡し企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが他の当事者に移転した時、又は企業がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしないが金融資産に対する支配を保持していない場合、当該金融資産の認識を中止する。企業がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡された資産を支配し続ける場合には、企業は資産に対する留保持分と関連して支払う可能性がある負債を認識する。企業が、譲渡された金融資産のほとんどすべてのリスクと経済価値を保持している場合には、企業は金融資産の認識を継続する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(8) 金融商品の分類変更

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合にのみ、影響を受けるすべての金融資産を同基準に定める分類方法に従って分類変更することが求められている。金融負債の分類変更を行うことは認められていない。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、売買目的又は売却可能（其他有価証券）から満期保有目的への分類変更は認められず、売買目的から売却可能（其他有価証券）への分類変更につい

ては、正当な理由がある限られた状況（トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類していた有価証券をすべて売却可能（その他有価証券）に分類変更することができる。）においてのみ認められている。

(9) 金融商品の公正価値の開示

IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、当該基準の対象となるすべての金融資産及び金融負債について以下の開示を行うことが要求されている。

- (a) 企業の財政状態及び業績に対する金融商品の重要性
- (b) 企業が当期中及び報告期間の末日現在で晒されている金融商品から生じるリスクの内容及び程度、並びに企業の当該リスクの管理方法

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に基づき、時価等の開示がすべての金融商品に求められ、かつ金融商品から生じるリスクについての開示も求められている。但し、金融商品から生じるリスクのうち市場リスクに関する定量的開示が求められているのは、金融商品から生じるリスクが重要な企業（銀行・証券会社等）が想定されている。また、市場リスク以外のリスク（流動性リスク・信用リスク）に関する定量的開示については明確な規定がない。

(10) 公正価値測定

IFRSでは、IFRS第13号「公正価値測定」は、一定の場合を除き、他のIFRSが公正価値測定又は公正価値測定に関する開示（及び、売却コスト控除後の公正価値のような、公正価値を基礎とする測定又は当該測定に関する開示）を要求又は許容している場合に適用される。IFRS第13号では、公正価値を「測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。また、IFRS第13号は、公正価値の測定に用いたインプットの性質に基づき3つの階層に分類し、公正価値測定を当該階層別に開示することを求めている。

日本では、すべての金融資産・負債並びに非金融資産・負債を対象とする公正価値測定を包括的に規定する会計基準はなく、各会計基準において時価の算定方法が個別に定められている。金融商品の時価については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」において、時価とは公正な評価額をいい、市場価格に基づく価額、市場価格がない場合には合理的に算定された価額と定義されている。また、公正価値の階層に関する会計基準は、現時点では基準化されていない。

(11) 資産の減損

(a) 固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に従い、資産又は資金生成単位に減損の兆候が認められ、その資産又は資金生成単位の回収可能価額（処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産又は資金生成単位から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。尚、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、企業会計審議会公表の「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、その資産又は資産グループの回収可能価額（正味売却価額と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

(b) 金融資産の減損

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、償却原価で事後測定される金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産、リース債権、契約資産、純損益を通じて公正価値で事後測定されないローン・コミットメント及び金融保証契約について、予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しなければならない。その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産に係る損失評価引当金の認識及び測定については、減損の要求事項を適用する。しかし、その損失評価引当金はその他の包括利益に認識し、財政状態計算書における当該金融資産の帳簿価額を減額してはならない。

各報告日における金融商品に係る損失評価引当金は、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、12か月の予想信用損失に等しい金額で測定しなければならない。

各報告日において、企業は、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しなければならない。この評価を行う際に、企業は、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いなければならない。この評価を行うために、企業は、報告日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクを当初認識日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクと比較し、当初認識以降の信用リスクの著しい増大を示す、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮しなければならない。

予想信用損失の測定に当たっては、次のものを反映する方法で見積らなければならない。

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

報告日現在の損失評価引当金を本基準に従って認識が要求される金額に修正するために必要となる予想信用損失（又は戻入れ）の金額は、減損利得又は減損損失として、純損益に認識することが要求される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式並びにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等）（金融機関では5つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期保有目的の債券及びその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金及び債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

(12) 株式交付費

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、株式交付費は、資本からの控除として会計処理される。

日本では、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、株式交付費は、原則として支出時に費用として処理する。但し、企業規模の拡大のために行う資金調達などの財務活動（組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。）に係る株式交付費については、繰延資産に計上することができる。この場合には、株式交付のときから3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしなければならない。

(13) 株式に基づく報酬

IFRSでは、IFRS第2号「株式に基づく報酬」がすべての株式に基づく報酬取引に適用され、持分決済型、現金決済型及び現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の3つが規定されている。

- (a) 持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財又はサービス及びそれに対応する資本の増加を、原則として受け取った財又はサービスの公正価値で測定する。従業員及び他の類似サービス提供者との取引において受け取ったサービスについては、付与した資本性金融商品の付与日現在の公正価値で測定する。
- (b) 現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財又はサービス及び発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。
- (c) 現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引又は当該取引の構成要素を、現金（又は他の資産）で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として、会計処理される。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を認識した後は、権利確定後に失効した場合でも費用の戻入等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本（純資産の部の新株予約権）に計上される。

但し、同基準の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用（引当）処理される。また持分決済型取引について、日本では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上（戻入）を行う等、IFRSと異なる処理が行われている。

(14) 研究開発費

IFRSでは、IAS第38号「無形資産」に基づき、研究費は発生時に費用計上される。開発費は、一定の基準を満たす場合に、資産に計上され耐用年数にわたり償却される。

日本では、すべての研究開発支出は発生時に費用計上しなければならない。

(15) 有形固定資産

(a) 減価償却方法

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、資産の将来の経済的便益が企業によって消費されると予測されるパターンを反映する減価償却方法を使用しなければならない。減価償却方法は、少なくとも各事業年度末に再検討を行わなければならない。資産の将来の経済的便益の予測消費パターンに大きな変更があり、減価償却方法の変更を行った場合には、会計上の見積りの変更として会計処理する。

日本では、日本公認会計士協会（以下「JICPA」という。）監査・保証実務委員会実務指針第81号「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」及び企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬に関する会計基準」に基づき、減価償却方法は会計方針に該当するが、その変更については、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」として、会計上の見積りの変更と同様に取り扱う（遡及適用は行わない。）。

(b) コンポーネント・アカウンティング

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、有形固定資産項目の取得原価の合計額に対して重要性のある各構成部分に当初認識された金額を配分し、個別に減価償却を行わなければならない。

日本では、有形固定資産の減価償却の単位に関して、特段の規定はない。

(16) 資産に関する政府補助金

IFRSでは、IAS第20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に従い、資産に関する政府補助金は、以下のいずれかにより処理される。

(a) 補助金を繰延収益に認識し、資産の耐用年数にわたり規則的に純損益に認識する方法

(b) 取得原価から補助金を控除し、資産の帳簿価額を算定する方法

日本では、固定資産に関して受け取った国庫補助金及び交付金は、受入時に利益として認識される。但し、対応する資産の取得原価から当該補助金及び交付金を直接控除するか、又は剰余金処分により積立金に計上し処理することも認められている。

(17) 金融保証契約

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融保証契約については、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定した場合、又は金融資産の譲渡が認識の中止の要件を満たさない場合若しくは継続的関与アプローチが適用される場合に生じる金融負債に該当する場合を除いて、当初は公正価値で計上し、当初認識後は予想信用損失

に対する損失評価引当金の金額と、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って認識された収益の累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で測定することが要求されている。

日本では、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められていない。銀行の場合には、第三者に負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

(18) 収益認識

IFRSでは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき、約束した財又はサービスの顧客への移転を当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価の額で描写するように収益を認識することが要求されており、この中心となる原則に従って収益を認識するために、以下の5つのステップを適用する。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

本会計基準の要求事項は顧客と合意され、かつ、所定の要件を満たす契約のそれぞれに適用される。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

契約は、顧客に財又はサービスを移転する約束を含んでいる。それらの財又はサービスが別個のものである場合には、当該約束が履行義務であり、区分して会計処理される。

ステップ3：取引価格を算定する。

取引価格とは、約束した財又はサービスの顧客への移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる契約における対価の金額である。取引価格は固定金額の顧客の対価である場合もあるが、変動対価又は現金以外の形態の対価を含む場合もある。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

契約において約束した別個の財又はサービスのそれぞれの独立販売価格の比率に基づき、各履行義務に取引価格を配分する。独立販売価格が観察可能でない場合には、当該独立販売価格を見積る。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

約束した財又はサービスを顧客に移転することにより履行義務を充足した時に、又は充足するにつれて、充足した履行義務に配分された額で収益を認識する。財又はサービスが移転するのは、顧客が当該財又はサービスに対する支配を獲得した時（又は獲得するにつれて）である。履行義務は、一時点で充足される場合（顧客に財を移転する約束の場合に一般的）もあれば、一定の期間にわたり充足される場合（顧客にサービスを移転する約束の場合に一般的）もある。

IFRS第15号はまた、契約獲得の増分コストに関する要求事項も含み、本人なのか代理人なのかの検討等に関する適用指針を提供している。

日本では、2018年3月30日に企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」及びその適用指針である企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」（合わせて「本会計基準等」）が公表され、2021年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首からの適用が求められており、早期適用も認められている。本会計基準等は、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することを基本的な方針として開発が行われている。

本会計基準等が公表されるまでは、収益認識に関する包括的な会計基準は存在せず、企業会計原則の実現主義の原則に基づき収益が認識されている。物品販売については実務上、出荷基準が広く採用されている。また、割賦販売については販売基準以外に回収基準・回収期限到来基準も容認されている。

(19) 繰延税金

(a) 繰延税金資産の回収可能性

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生した経歴があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金又は繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、又は税務上の繰越欠損金若しくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に詳細な規定があり、会社を収益力に基づく課税所得の十分性に応じて分類し、当該分類ごとに繰延税金資産の回収可能性を判断するための具体的な指針（数値基準含む。）が例示されている。

(b) 繰延税金資産・負債の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に従い、企業が財務諸表上、資産及び負債を流動・非流動に区分している場合でも、繰延税金資産及び繰延税金負債を非流動資産及び非流動負債として分類することを要求しており、流動資産及び流動負債に分類することを禁止している。

日本では、繰延税金資産及び繰延税金負債は、関連する資産又は負債の分類に基づき流動又は固定に区分することが要求されている。但し、2018年2月16日に公表された企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」において、繰延税金資産は固定資産の投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示することが要求されており、IFRSにおける分類との差異は解消される。企業会計基準第28号は、2018年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首から適用することが要求されているが、2018年3月31日以後最初に終了する連結会計年度及び事業年度の年度末に係る連結財務諸表及び個別財務諸表から適用することも認められている。

(c) 内部取引の未実現利益の消去に係る税効果

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る税効果は、資産負債法に基づき、一時差異が発生している資産を保有する買手の税率により繰延税金資産を測定する。買手では、未実現利益の消去により発生する将来減算一時差異も含め、すべての将来減算一時差異についての繰延税金資産の回収可能性を判断する。

日本では、JICPA会計制度委員会報告第6号「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」に基づき、また、2018年4月1日以後開始する連結会計年度から企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る一時差異に対しては、例外的に繰延法に基づき売却元の税率を使用する。また、未実現利益の消去に係る一時差異は、売却元の売却年度の課税所得の額を上限とする。

(20) リース取引

IFRSでは、IAS第17号「リース」に基づき、資産の所有権に係るほとんどすべてのリスク及び経済価値が借手に実質的に移転するリースは、借手の財務諸表にファイナンス・リースとして資産計上され、対応するリース債務が負債計上される。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。但し、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、借手の財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。尚、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）又は短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

(21) 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

IFRSでは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に基づき、売却目的で保有する非流動資産、処分グループに含まれる資産及び負債、及びこれらに関連してその他の包括利益で認識された収益又は費用の累計額を、財政状態計算書上区分して表示することが求められている。売却目的保有に分類した非流動資産（又は処分グループ）は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い価額で測定され、当該資産に係る減価償却は中止される。また、IFRSでは、売却目的保有資産グループや処分された資産グループが非継続事業の条件を満たす場合には、包括利益計算書（又は純損益及びその他の包括利益計算書）上、非継続事業の経営成績を継続事業と区分して報告することも求められている。

日本では、非継続事業に関する会計基準はないが、売却又は廃棄予定の固定資産は企業会計審議会公表の「固定資産の減損に係る会計基準」等に従い会計処理されることになる。

(22) 借入コスト

IFRSでは、IAS第23号「借入コスト」に基づき、適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化される。但し、借入コストが将来、企業に経済的便益をもたらすことが確実であり、かつ、原価が信頼性をもって測定可能である場合に限る。資産化の条件を満たさないそれ以外の借入コストはすべて、発生した期間の費用として認識される。

日本では、借入コストは原則として発生した期間に費用処理しなければならない。但し、不動産開発事業を行う場合にはJICPA業種別監査研究部会建設業部会・不動産業部会「不動産開発事業を行う場合の支払利子の監査上の取扱いについて」に基づき、また、固定資産を自家建設する場合には「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第三に基づき、一定の要件を満たす場合には借入金の支払利子の資産化が容認されている。

(23) 負債と資本の区分

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、当初認識時に、契約の実質、並びに金融負債、金融資産及び資本性金融商品の定義に従い、金融負債、金融資産又は資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。

(24) 損益計算書上の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、収益又は費用のいかなる項目も、純損益及びその他の包括利益を表示する計算書又は注記において、異常項目として表示してはならない。尚、IAS第1号では「営業利益」を定義していないが、純損益及びその他の包括を表示する計算書に営業利益を表示することは認められる。

日本では、企業会計原則及び企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、損益計算書上、売上総利益、営業利益、経常利益を含む損益の段階別表示を行わなければならない。経常損益計算の結果を受け、特別利益及び特別損失を記載することが求められる。

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年度	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
最高	19.78	20.37	18.52	17.32	17.48
最低	16.39	18.55	15.06	15.75	16.01
平均	17.18	19.40	16.33	16.60	16.70
期末	19.47	18.56	16.78	17.28	16.16

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2018年12月	2019年1月	2019年2月	2019年3月	2019年4月	2019年5月
最高	16.52	16.27	16.59	16.70	16.75	16.45
最低	16.01	15.68	16.23	16.40	16.51	15.82
平均	16.32	16.04	16.40	16.57	16.63	16.08

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

3【最近日の為替相場】

15.67円（2019年6月21日現在）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式（以下「本株式」という。）に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

1【本株式の株式事務】

本株式を取得する者（本第1項において、以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）から交付される外国証券取引口座に関する約款（以下「外国証券取引口座約款」という。）に基づき、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）を開設する。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管およびその他本株式の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。

以下は、外国証券取引口座約款に従った、本株式に関する事務手続の概要である。

(1) 証券の保管

本株式は、窓口証券会社のために香港における保管機関（以下「香港保管機関」という。）またはその名義人の名義で登録され、香港保管機関により保管される。

(2) 本株式の譲渡に関する手続

実質株主は、その持株の保管替えまたは売却注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は、円貨または窓口証券会社が応じ得る範囲内で実質株主が指定した外貨による。

(3) 実質株主に対する諸通知

当社が株主に対して行い、窓口証券会社が受領したすべての通知および通信は、窓口証券会社が保管し、窓口証券会社の店頭において実質株主の閲覧に供される。実質株主がかかる通知および通信を希望する場合は、窓口証券会社はかかる実質株主にそれらを送付し、実費は当該実質株主に請求される。

(4) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、香港保管機関またはその名義人が行う。実質株主が指示をしない場合、香港保管機関またはその名義人は議決権を行使しない。

(5) 現金配当の支払手続

外国証券取引口座約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が香港保管機関またはその名義人からかかる配当金を一括受領することを条件として、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

(6) 株式配当の交付手続

株式配当により割当てられた本株式は、実質株主が特に要請した場合を除き、窓口証券会社を代理する香港保管機関により香港で売却され、その正味手取金は、窓口証券会社が香港保管機関またはその名義人からかかる手取金を一括受領することを条件として、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

株式分割の方法により発行される本株式は、一般に、香港保管機関またはその名義人に対して交付される。

(7) 新株引受権

本株式について新株引受権が与えられた場合は、新株引受権は、原則として、窓口証券会社を代理する香港保管機関により香港で売却され、その正味手取金は、窓口証券会社が香港保管機関またはその名義人からかかる手取金を一括受領することを条件として、その取引口座を通じて実質株主に支払われる。

2【日本における実質株主の権利行使方法】

(1) 株主名簿管理人および名義書換取扱場所

日本には本株式に関する当社の株式保有の株主名簿管理人または名義書換取扱場所はない。各窓口証券会社は、取引口座を有するすべての実質株主の明細表（以下「実質株主明細表」という。）を維持し、かかる明細表には各実質株主の名前およびそれら実質株主のために保有される本株式の株数が記載される。

(2) 実質株主明細表の基準日

当社は配当の支払または新株引受権の付与のための基準日を定めることができる。かかる配当または新株引受権を受領する資格を有する実質株主を決定するための実質株主明細表の基準日は、通常当該基準日と同一の暦日となる。

(3) 事業年度の終了

当社の事業年度は毎年12月31日に終了する。

(4) 公告

日本において公告を行わない。

(5) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、取引口座を開設するときに窓口証券会社の定めるところにより年間口座管理料を支払う他、必要に応じて実費を支払う。

(6) 本株式の譲渡制限

本株式に譲渡制限はない。

(7) 日本における課税

(a) 配当

日本において実質株主に対して支払われる配当金は日本の税法上の配当所得となる。本株式が「上場株式等」（租税特別措置法（昭和32年法律第26号、その後の改正を含む。）に定義される。）である限り、本株式について日本の居住者たる個人または日本の法人が日本における支払の取扱者を通じて交付を受ける配当金については、外国において当該配当の支払の際に徴収された源泉徴収税がある場合にはこの額を外国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、個人の場合は、2013年1月1日から2013年12月31日までは10.147%（所得税7.147%、地方税3%）、2014年1月1日から2037年12月31日までは20.315%（所得税15.315%、地方税5%）、2038年1月1日以降は20%（所得税15%、地方税5%）、法人の場合は、2013年1月1日から2013年12月31日までは7.147%（所得税7.147%）、2014年1月1日から2037年12月31日までは15.315%（所得税15.315%）、2038年1月1日以降は15%（所得税15%）の税率によりそれぞれ源泉徴収（地方税については特別徴収）により課税される。

2009年1月1日以降に当社から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2013年1月1日から2013年12月31日までに当社から当該個人株主に支払われる配当については10.147%（所得税7.147%、地方税3%）、2014年1月1日から2037年12月31日までに当社から当該個人株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、地方税5%）、2038年1月1日以降に当社から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、地方税5%）である。申告分離課税の下での配当所得の計算においては、2009年分以後における上場株式等の売買損を控除することができる。上記にかかわらず、日本の居住者たる個人が2016年1月1日以後に支払いを受ける申告分離課税の下での配当所得の計算においては、上場株式等および一定の公社債等の売買損を控除することができる。なお、配当控除（個人の場合）および受取配当益金不算入（法人の場合）の適用はない。中国において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

（注）2013年1月1日から2037年12月31日までの期間、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、上記に従って算出された各所得税額に対して2.1%の税率による「復興特別所得税」が上乘せられて課されるため、税率は上記のとおりとなる。

(b) 売却損益

日本の居住者たる個人または日本の法人による本株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、内国会社の株式の売買損益課税と原則として同様である。2009年分以後における上場株式等の売買損については、当社株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）から控除することができ、2016年1月1日以後における上場株式等の売買

損については、当社株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額ならびに一定の公社債等の利子所得の金額等（申告分離課税を選択したものに限る。）から控除することができる。当社株式の内国法人株主については、株式の売買損益は、課税所得の計算上益金に算入される。

(c) 相続税

本株式を相続または遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

中国および香港における課税上の取扱いについては、「第一部-第1-3 課税上の取扱い」を参照のこと。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の発行する有価証券は金融商品取引法第24条第1項第1号および第2号に該当しないため、該当事項はない。

2【その他の参考情報】

当社は、当事業年度の開始日（2018年1月1日）から報告書提出日までの間において、以下の書類を関東財務局長に提出した。

臨時報告書 2018年1月24日

（提出根拠：金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第9号）

臨時報告書 2018年5月9日

（提出根拠：金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号）

有価証券報告書およびその添付書類 2018年6月28日

半期報告書 2018年9月27日

臨時報告書の訂正報告書 2019年3月8日

（2018年5月9日付で提出した臨時報告書に対する訂正報告書）

臨時報告書 2019年3月8日

（提出根拠：金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4）

臨時報告書 2019年6月25日

（提出根拠：金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第3【指数等の情報】

該当なし。

独立監査人の監査報告書

チャイナ・シェンファ・エナジー・カンパニー・リミテッド(中華人民共和国において株式有限会社として設立)株主各位

意見

私たちは、170ページから257ページ(訳注:原文のページ)に記載されたチャイナ・シェンファ・エナジー・カンパニー・リミテッド(以下「会社」という。)及びその子会社(以下総称して「会社グループ」という。)の連結財務諸表、すなわち2017年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日をもって終了した事業年度の連結純損益及びその他の包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びに連結財務諸表注記(重要な会計方針の要約を含む。)について監査を行った。

私たちの意見では、連結財務諸表は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)公表の国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して、2017年12月31日現在の会社グループの連結財政状態並びに同日をもって終了した事業年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況について真実かつ公正な概観を示し、香港会社条例の開示規定に準拠して適正に作成されている。

意見の根拠

私たちは、HKICPA(訳者注:香港公認会計士協会)公表の香港監査基準(以下「HKSA」という。)に準拠して監査を行った。本基準の下での私たちの責任は、本報告書の「連結財務諸表監査に対する監査人の責任」区分に詳述されている。私たちは、HKICPAの職業会計士のための倫理規程(以下「規程」という。)に基づき会社グループに対して独立性を保持しており、当該規程で定められるその他の倫理上の責任を果たした。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、当事業年度の連結財務諸表監査において私たちの職業的専門家としての判断によって最も重要であると決定された事項をいう。監査上の主要な事項は、連結財務諸表全体に対する監査の過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、私たちは、当該事項に対して個別の意見を表明するものではない。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項に対する監査上の対応

炭鉱に関連する非流動資産の減損評価

私たちは、炭鉱に関連する非流動資産の減損評価を監査上の主要な事項として識別した。これは、対応する資金生成単位の回収可能価額の算定には経営者の重要な判断が必要となるためである。

会社グループの一部鉱山の業績不振を受け、経営者は、炭鉱に関連する一部の非流動資産に減損の兆候を識別した。減損評価の特定の領域(割引率及び将来の市場の需給状況に基づくキャッシュ・フロー予測等)は、経営者の判断を伴う。経営者の判断の変更は、会社グループに重要な財務上の影響を与える可能性がある。

連結財務諸表注記15に記載されている通り、経営者は、各資金生成単位の回収可能価額は帳簿価額を上回っており、当事業年度に減損引当金の計上は不要と結論付けている。各資金生成単位の回収可能価額は、使用価値で算定されている。

炭鉱に関する非流動資産の減損評価に対する私たちの監査手続には、以下が含まれる。

- 非流動資産の帳簿価額の評価に関するキーコントロールのテスト
- 評価手法の検証
- 事業及び業界に係る私たちの知識に基づく、経営者の減損テストに使用された将来キャッシュ・フローに関する経営者の重要な判断及び見積りの合理性についての分析及び検討
- 経営者が減損テストに使用した特定の割引率の分析及び検討
- 経営者が実施した感応度分析の評価
- サンプル・ベースでの当事業年度実績との比較による予想将来キャッシュ・フローの正確性の評価、および重要な差額の発生原因の理解
- インプット・データと承認済み予算等の裏付け証拠との照合、及び当該予算の合理性の検討

その他の記載内容

会社の取締役は、その他の記載内容に対して責任を有している。その他の記載内容には、年次報告書に記載されている情報が含まれるが、連結財務諸表及び連結財務諸表に対する私たちの監査報告書は含まれない。

連結財務諸表に対する私たちの意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、私たちは当該その他の記載内容に対していかなる形式の保証の結論も表明しない。

連結財務諸表監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表若しくは私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか、又はその他の記載内容に重要な虚偽表示がないかどうかを検討することにある。私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽表示があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私たちは、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する取締役及び統治責任者の責任

会社の取締役は、IASB公表のIFRS及び香港会社条例の開示規定に準拠して真実かつ公正な概観を示す連結財務諸表を作成すること、及び不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために取締役が必要と判断した内部統制を整備及び運用する責任を有している。

連結財務諸表を作成するに当たり、取締役は、会社グループの継続企業としての存続能力を評価し、必要がある場合には継続企業に関する事項を開示すること、また、取締役が会社グループの清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそうする以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業を前提として作成することに責任を有している。

統治責任者の責任は、会社グループの財務報告プロセスの監視を行うことにある。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、全体としての連結財務諸表に、不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、合意した契約条件に従い、集団としての株主に対して、私たちの意見を含めた監査報告書を発行することにある。他のいかなる目的で行われるものでもない。私たちは、当報告書の記載内容に関して、他のいかなる者に対する責任も義務も負うものではない。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、HKSAに準拠して行った監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該連結財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私たちは、HKSAに準拠して実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持し、また、以下を行う。

- ・不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述、及び内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。但し、これは、会社グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・取締役が採用した会計方針の適切性、取締役によって行われた会計上の見積りの合理性を評価し、関連する開示の妥当性を検討する。
- ・取締役が継続企業を前提とすることが適切性であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、会社グループの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象又は状態に関して重要な不確実性が認められるかどうかを結論付ける。重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の関連する開示に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する開示が適切でない場合は、意見を修正することが求められている。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、会社グループは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・開示を含めた全体としての連結財務諸表の表示、構成及び内容を検討し、連結財務諸表が基礎となる取引や事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するため、会社グループ内の企業及び事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちは、監査の指示、監督及び実施について責任を有する。私たちは、私たちの監査意見に単独で責任を負う。

私たちは、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項について、統治責任者に対して報告を行っている。

また、私たちは、統治責任者に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨、独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係及びその他事項、並びに該当する場合、関連するセーフガードについて報告を行う。

私たちは、統治責任者に報告した事項のうち、当事業年度の連結財務諸表監査で最も重要な事項を、監査上の主要な事項と決定する。私たちは、これらの事項を監査報告書において記載する。但し、法令又は規制により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて稀ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、私たちが報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

本独立監査人の監査報告書による監査に対する責任を有する監査責任者は、ウォン・ティン・チャック・サミュエルである。

デロイト ・ トウシュ・ トーマツ
公認会計士事務所
香港

2018年3月23日

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

TO THE SHAREHOLDERS OF CHINA SHENHUA ENERGY COMPANY LIMITED
(incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Opinion

We have audited the consolidated financial statements of China Shenhua Energy Company Limited (the "Company") and its subsidiaries (collectively referred to as the "Group") set out on pages 170 to 257, which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2017, and the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income, consolidated statement of changes in equity and consolidated statement of cash flows for the year then ended, and notes to the consolidated financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2017, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") issued by the International Accounting Standard Board ("IASB") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing ("HKSAs") issued by the HKICPA. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report. We are independent of the Group in accordance with the HKICPA's Code of Ethics for Professional Accountants ("the Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT - continued

Key Audit Matters - continued

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
Impairment assessment on coal mines related non-current assets	
<p>We identified non-current assets impairment assessment on coal mines related non-current assets as a key audit matter due to significant judgment made by management in determining the recoverable amounts of the corresponding cash-generating units.</p> <p>Owing to the unsatisfactory financial performance of certain Group's mines, the management identified certain non-current assets relating to coal mines having impairment indications. The impairment assessment involves management's judgment in certain areas including the discount rate and the underlying cash flows projection based on the future market supply and demand conditions. Any changes in management's judgement may result in significant financial impact to the Group.</p> <p>As set out in Note 15 to the consolidated financial statements, the management concluded that the recoverable amount of each separate cash-generating unit was higher than their carrying value and no impairment provision was required for the current year. The recoverable amounts of each cash-generating unit were determined by value in use method.</p>	<p>Our procedures in relation to impairment assessment on coal mines related non-current assets included:</p> <ul style="list-style-type: none"> testing the key controls related to the assessment on the carrying value of its non-current assets; assessing the valuation methodology; analysing and challenging the reasonableness of significant judgements and estimates built in the underlying cash flows used in management's impairment tests based on our knowledge of the business and industry; analysing and reviewing the specific discount rates used by management in impairment tests; evaluating the sensitivity analysis performed by management; evaluating the historical accuracy of the forecasted future cash flows by comparing them to the actual results in the current year on a sampled basis and understanding the causes of any significant variances; and reconciling input data to supporting evidence, such as approved budgets and considering the reasonableness of these budgets.
Other Information	
<p>The directors of the Company are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the annual report, but does not include the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.</p>	
<p>Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.</p>	
<p>In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a</p>	

material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT - continued

Responsibilities of Directors and Those Charged with Governance for the Consolidated Financial Statements

The directors of the Company are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs issued by the IASB and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Group's financial reporting process.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion solely to you, as a body, in accordance with our agreed terms of engagement, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSA's will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSA's, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.

Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.

Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT - continued

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements - continued

Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.

Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in the independent auditor's report is
Wong Tin Chak, Samuel.

Deloitte Touche Tohmatsu
Certified Public Accountants
Hong Kong
23 March 2018

() 上記は、独立監査人監査報告書の署名付原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

チャイナ・シェンファ・エナジー・カンパニー・リミテッド(中華人民共和国において株式有限会社として設立)株主各位

意見

私たちは、183ページから297ページ(訳注：原文のページ)に記載されたチャイナ・シェンファ・エナジー・カンパニー・リミテッド(以下「会社」という。)及びその子会社(以下総称して「会社グループ」という。)の連結財務諸表、すなわち2018年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日をもって終了した事業年度の連結純損益及びその他の包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びに連結財務諸表注記(重要な会計方針の要約を含む。)について監査を行った。

私たちの意見では、連結財務諸表は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)公表の国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して、2018年12月31日現在の会社グループの連結財政状態並びに同日をもって終了した事業年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況について真実かつ公正な概観を示し、香港会社条例の開示規定に準拠して適正に作成されている。

意見の根拠

私たちは、香港公認会計士協会(以下「HKICPA」という。)公表の香港監査基準(以下「HKSA」という。)に準拠して監査を行った。本基準における私たちの責任は、本報告書の「連結財務諸表監査における監査人の責任」区分に詳述されている。私たちは、HKICPAの職業会計士のための倫理規程(以下「規程」という。)に従って会社グループから独立しており、当該規程で定められるその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の連結財務諸表の監査において、私たちが職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、私たちは、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項に対する監査上の対応

炭鉱に関連する非流動資産の減損評価

私たちは、炭鉱に関連する非流動資産の減損評価を監査上の主要な検討事項として識別した。これは、対応する資金生成単位の回収可能価額の算定には経営者の重要な判断が必要となるためである。

会社グループの一部鉱山の業績不振を受け、経営者は、炭鉱に関連する一部の非流動資産に減損の兆候を識別した。減損評価の特定の領域(割引率及び将来の市場の需給状況に基づくキャッシュ・フロー予測等)は、経営者の判断を伴う。経営者の判断の変更は、会社グループに重要な財務上の影響を与える可能性がある。

連結財務諸表注記17に記載されている通り、経営者は、各資金生成単位の回収可能価額は帳簿価額を上回っており、当事業年度に減損引当金の計上は不要と結論付けている。各資金生成単位の回収可能価額は、使用価値で算定されている。

炭鉱に関する非流動資産の減損評価に対する私たちの監査手続には、以下が含まれる。

- 非流動資産の帳簿価額の評価に関するキーコントロールのテスト
- 評価手法の検証
- 事業及び業界に係る私たちの知識に基づく、経営者の減損テストに使用された将来キャッシュ・フローに関する経営者の重要な判断及び見積りの合理性についての分析及び検討
- 経営者が減損テストに使用した特定の割引率の分析及び検討
- 経営者が実施した感応度分析の評価
- サンプル・ベースでの当事業年度実績との比較による予想将来キャッシュ・フローの正確性の評価、および重要な差額の発生原因の理解
- インプット・データと承認済み予算等の裏付け証拠との照合、及び当該予算の合理性の検討

その他の記載内容

会社の取締役は、その他の記載内容に対して責任を有している。その他の記載内容には、年次報告書に記載されている情報が含まれるが、連結財務諸表及び連結財務諸表に対する私たちの監査報告書は含まれない。

連結財務諸表に対する私たちの意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、私たちは当該その他の記載内容に対していかなる形式の保証の結論も表明しない。

連結財務諸表監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表若しくは私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか、又はその他の記載内容に重要な虚偽表示がないかどうかを検討することにある。私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽表示があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私たちは、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する取締役及び統治責任者の責任

会社の取締役の責任は、IASB公表のIFRS及び香港会社条例の開示規定に準拠して真実かつ公正な概観を示す連結財務諸表を作成すること、及び不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために取締役が必要と判断した内部統制を整備及び運用することにある。

連結財務諸表を作成するに当たり、取締役は、会社グループの継続企業としての存続能力を評価し、必要がある場合には継続企業に関する事項を開示し、また、取締役が会社グループの清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそうする以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業を前提として作成する責任がある。

統治責任者の責任は、会社グループの財務報告プロセスの監視を行うことにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

私たちの目的は、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、合意した契約条件に従い、集団としての株主に対して、私たちの意見を含めた監査報告書を発行することであり、他のいかなる目的で行われるものでもない。私たちは、当報告書の記載内容に関して、他のいかなる者に対する責任も義務も負うものではない。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、HKSAに準拠して行った監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを確認するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該連結財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私たちは、HKSAに準拠して実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、当該リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述、及び内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。但し、これは、会社グループの内部統制の有効性について意見を表明するためではない。
- ・取締役が採用した会計方針の適切性、取締役によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する開示の妥当性を評価する。
- ・取締役が継続企業を前提とすることが適切性であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、会社グループの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを結論付ける。重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の関連する開示に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する開示が適切でない場合は、意見を修正することが求められている。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、会社グループは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・開示を含めた全体としての連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社グループ内の企業及び事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちは、監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。私たちは、単独で監査意見に対して責任を負う。

私たちは、統治責任者に対して、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項について報告を行う。

私たちは、統治責任者に対して、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守したこと、独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係及びその他事項、並びに該当する場合、関連するセーフガードについて報告を行う。

私たちは、統治責任者に報告した事項のうち、当事業年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。但し、法令又は規制により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、私たちが報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

本独立監査人の監査報告書による監査に対する責任を有する監査責任者は、ヤム・シウ・マンである。

デロイト ・ トウシュ・ トーマツ
公認会計士事務所
香港

2019年3月22日

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

TO THE SHAREHOLDERS OF CHINA SHENHUA ENERGY COMPANY LIMITED
(incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Opinion

We have audited the consolidated financial statements of China Shenhua Energy Company Limited (the "Company") and its subsidiaries (collectively referred to as the "Group") set out on pages 183 to 297, which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2018, and the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income, consolidated statement of changes in equity and consolidated statement of cash flows for the year then ended, and notes to the consolidated financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2018, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") issued by the International Accounting Standard Board ("IASB") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing ("HKSAs") issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accounts ("HKICPA"). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report. We are independent of the Group in accordance with the HKICPA's Code of Ethics for Professional Accountants (the "Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT - continued

Key Audit Matters - continued

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
Impairment assessment on coal mines related non-current assets	
<p>We identified non-current assets impairment assessment on coal mines related non-current assets as a key audit matter due to significant judgment made by management in determining the recoverable amounts of the corresponding cash-generating units.</p> <p>Owing to the unsatisfactory financial performance of certain Group's mines, the management identified certain non-current assets relating to coal mines having impairment indications. The impairment assessment involves management's judgment in certain areas including the discount rate and the underlying cash flows projection based on the future market supply and demand conditions. Any changes in management's judgement may result in significant financial impact to the Group.</p> <p>As set out in Note 17 to the consolidated financial statements, the management concluded that the recoverable amount of each separate cash-generating unit was higher than their carrying value and no impairment provision was required for the current year. The recoverable amounts of each cash-generating unit were determined by value in use method.</p>	<p>Our procedures in relation to impairment assessment on coal mines related non-current assets included:</p> <ul style="list-style-type: none"> testing the key controls related to the assessment on the carrying value of its non-current assets; assessing the valuation methodology; analysing and challenging the reasonableness of significant judgements and estimates built in the underlying cash flows used in management's impairment tests based on our knowledge of the business and industry; analysing and reviewing the specific discount rates used by management in impairment tests; evaluating the sensitivity analysis performed by management; evaluating the historical accuracy of the forecasted future cash flows by comparing them to the actual results in the current year on a sampled basis and understanding the causes of any significant variances; and reconciling input data to supporting evidence, such as approved budgets and considering the reasonableness of these budgets.

Other Information

The directors of the Company are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the annual report, but does not include the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears

to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT - continued

Responsibilities of Directors and Those Charged with Governance for the Consolidated Financial Statements

The directors of the Company are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs issued by the IASB and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Group's financial reporting process.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion solely to you, as a body, in accordance with our agreed terms of engagement, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSAAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSAAs, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.

Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.

Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT - continued

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements - continued

Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.

Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in the independent auditor's report is Yam Siu Man.

Deloitte Touche Tohmatsu
Certified Public Accountants
Hong Kong
22 March 2019

() 上記は、独立監査人監査報告書の署名付原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

